

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和 4 年 6 月29日
【事業年度】	自 令和 3 年 1 月 1 日 至 令和 3 年12月31日
【会社名】	中国建設銀行股份有限公司 (China Construction Bank Corporation)
【代表者の役職氏名】	取締役会会長 兼 業務執行取締役 田國立 (Tian Guoli, Chairman of the Board and Executive Director)
【本店の所在の場所】	中華人民共和国北京市西城區金融大街25號 100033 (No.25, Financial Street, Xicheng District, Beijing 100033, People's Republic of China)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 神 田 英 一
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内一丁目 1 番 1 号パレスビル 3 階 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6632-6600
【事務連絡者氏名】	弁護士 芦 澤 千 尋
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目 1 番 1 号パレスビル 3 階 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6632-6600
【縦覧に供する場所】	該当なし

(注) 1 本書において、文脈上別意に解すべき場合を除いて、以下の用語および表現は、それぞれ以下の意味を有する。

組織の略称

「中国農業銀行」	中国農業銀行股份有限公司 (Agricultural Bank of China Limited)
「当行」	中国建設銀行
「宝武鋼鉄グループ」	中国宝武鋼鉄集团有限公司 (China Baowu Steel Group Corporation Limited)
「取締役会」	中国建設銀行取締役会
「中国銀行」	中国銀行股份有限公司 (Bank of China Limited)
「CBIRC」	中国銀行保険監督管理委員会 (China Banking and Insurance Regulatory Commission)
「CCB」または「当グループ」	中国建設銀行およびその子会社
「CCBアジア」	中国建設銀行(亞洲)股份有限公司 (China Construction Bank (Asia) Corporation Limited)
「CCBブラジル」	中国建設銀行(巴西)股份有限公司 (China Construction Bank (Brazil) Banco Múltiplo S/A)
「CCBヨーロッパ」	中国建設銀行(欧州)有限公司 (China Construction Bank (Europe) S.A.)
「CCBファイナンシャル・リーシング」	建信金融租賃有限公司 (CCB Financial Leasing Co., Ltd.)
「CCBフューチャーズ」	建信期貨有限責任公司 (CCB Futures Co., Ltd.)
「CCBインドネシア」	中国建設銀行(印度尼西亞)股份有限公司 (PT Bank China Construction Bank Indonesia Tbk)
「CCBインターナショナル」	建銀國際(控股)有限公司 (CCB International (Holdings) Limited)
「CCBインベストメント」	建信金融資產投資有限公司 (CCB Financial Asset Investment Co., Ltd.)
「CCB生命」	建信人壽保險股份有限公司 (CCB Life Insurance Co., Ltd.)
「CCBロンドン」	中国建設銀行(倫敦)有限公司 (China Construction Bank (London) Limited)
「CCBマレーシア」	中国建設銀行(馬來西亞)有限公司 (China Construction Bank (Malaysia) Berhad)
「CCBニュージーランド」	中国建設銀行(紐西蘭)有限公司 (China Construction Bank (New Zealand) Limited)
「CCB年金」	建信養老金管理有限責任公司 (CCB Pension Management Co., Ltd.)
「CCBプリンシパル・アセット・マネジメント」	建信基金管理有限責任公司 (CCB Principal Asset Management Co., Ltd.)
「CCB損保」	建信財產保險有限公司 (CCB Property & Casualty Insurance Co., Ltd.)
「CCBロシア」	中国建設銀行(俄羅斯)有限責任公司 (China Construction Bank (Russia) Limited)
「CCB信託」	建信信託有限責任公司 (CCB Trust Co., Ltd.)
「CCBウェルス・マネジメント」	建信理財有限責任公司 (CCB Wealth Management Co., Ltd.)
「中信銀行」	中信銀行股份有限公司 (China CITIC Bank Corporation Limited)
「CSRC」	中国证券監督管理委員会 (China Securities Regulatory Commission)
「香港証券取引所」	香港証券取引所有限公司
「匯金公司」	中央匯金投資有限責任公司 (Central Huijin Investment Ltd.)
「中国工商銀行」	中国工商銀行股份有限公司 (Industrial and Commercial Bank of China Limited)

「MOF」、「財政部」	中華人民共和國 財政部 (Ministry of Finance of the People's Republic of China)
「PBC」	中国人民銀行 (The People's Bank of China)
「SAFE」	中国 国家外為管理局 (State Administration of Foreign Exchange)
「中徳住宅貯蓄銀行」	中徳住房儲蓄銀行有限責任公司 (Sino-German Bausparkasse Co., Ltd.)
「国務院」	中華人民共和國 国務院 (State Council of the People's Republic of China)
「国家電網」	国家電網有限公司 (State Grid Corporation of China)
「長江電力」	中国長江電力股份有限公司 (China Yangtze Power Co., Limited)

プラットフォーム、商品およびサービス

「ブロックチェーン貿易 (BCTrade) 金融プラットフォーム」

ブロックチェーン、人工知能、IoT (モノのインターネット) などのテクノロジーと貿易金融を融合させたオンライン・プラットフォームであり、金融機関や法人顧客などの市場プレーヤーに多様な貿易金融サービスを提供する。

「CCB恵懂你 (Huidongni)」

当行が、インターネット、ビッグデータ、人工知能および生体認証技術を活用してインクルーシブ・ファイナンス顧客向けに構築した、ワンストップ・モバイル金融サービス・プラットフォーム

「CCBマッチ・プラス」

国際貿易シナリオにおけるクロスボーダーのマッチング・サービスおよびあらゆる金融ソリューションを法人顧客に提供する、フィンテックを活用したオープン・プラットフォーム

「CCB起業ステーション」

新興企業や革新的企業のための「金融 + 起業支援 + 産業 + 教育」を特徴とする、当行のオンラインおよびオフラインのワンストップ総合サービス・プラットフォーム。政府部署、ベンチャー・キャピタル企業、中核企業、研究機関、起業支援組織などと協力して、当行内外の質の高い資源を結集させて構築した。

「CCB裕農通 (Yunongtong)」

オフラインのインクルーシブ・ファイナンス・サービス店舗およびオンラインの総合サービス・プラットフォームを通じたニュー・ファイナンスの実施により、地方を再生するための当行の総合サービス・ブランド

「クロスボーダー・クイック・ローン」

小規模・零細の国際貿易企業のために当行が提供する、オンライン無担保貿易金融サービス

「FITS」

数多くの金融商品を組み込んだ当行の総合投資銀行ブランドである、ファイナンシャル・トータル・ソリューション

「ロング・ペイ」

当行のインターネット・ベースの企業向けモバイル・デジタル決済ブランドであり、統合された総合支払・決済商品およびサービス群が含まれる。

「WM商品」

ウェルス・マネジメント商品

「禹道財務クラウド」

法人顧客を対象に当行が提供するマルチバンク資金管理総合サービス・プラットフォーム

「裕農クイック・ローン」

農業関連の小規模・零細企業、個人事業者、新規農業事業者、農業従事者等を対象に、農業生産・経営データに基づき当行が提供する融資サービス

「帳簿通」

法人顧客を対象に当行が提供する資金分別管理商品

その他

「AML」

マネーロンダリング対策 (Anti-money laundering)

「ESG」

環境・社会・企業統治

「IFRS」

国際財務報告基準 (International Financial Reporting Standards)

「香港上場規則」	香港証券取引所有限公司による証券上場規則
「必須条款」	香港上場を希望する中国会社に関する必須条款
「新金融商品基準」または「IFRS第9号」	国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準第9号「金融商品」(2019年1月1日に発効)
「中国会社法」	中国会社法(The Company Law of the People's Republic of China)
「中国GAAP」	中国財政部により、2006年2月15日以降に公布された「事業会社の会計基準」およびその他の関連要件
「特別規則」	株式会社の株式の海外募集および上場に関する国务院特別規則

- 2 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「香港ドル」、「HKドル」および「HK\$」は香港の法定通貨を指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算金額は、別段の記載のある場合を除き、1香港ドル = 16.42円の換算率(2022年4月28日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値)で計算されている。
- 3 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「RMB」、「人民元」および「元」は中華人民共和国の法定通貨を指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算金額は、別段の記載のある場合を除き、1人民元 = 19.56円(2022年4月28日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値)で計算されている。
- 4 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「米ドル」、「USドル」および「US\$」はアメリカ合衆国の法定通貨を指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算金額は、別段の記載のある場合を除き、1米ドル = 128.86円(2022年4月28日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値)で計算されている。
- 5 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「円」は日本の法定通貨を指す。
- 6 中国建設銀行股份有限公司の会計年度は、12月31日をもって終了する1年間である。本書では、2021年12月31日に終了した会計年度を「2021年度」といい、他の会計年度についてもこれに準ずる。
- 7 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当行に適用される中国会社法、特別規則および必須条款の規定の概要を以下に述べる。

設立

有限会社は、2名以上200名以下の発起人により設立することができるが、発起人のうち少なくとも半数は、中国国内に居住する者でなければならない。当行は有限会社として中国会社法に基づき設立された。すなわち当行は法的組織であり、その登録資本は額面が同額の株式に分割される。当行の株主の責任は株主が保有する株式の金額に限られ、当行はその資産すべての範囲で当該会社の債権者に対し責任を負う。

株式の割当および発行

株式の発行はすべて、公正性および公平性の原則に基づき行われる。同一クラスの株式は同等の権利を有さなければならない。当行株式の各発行につき、個別の株式の割当条件（引受価格を含む。）は、同一クラスの他の当行株式と同等でなければならない。有限会社は、額面または額面以上の価格で株式を発行することができるが、額面を下回る価格で株式を発行することはできない。

有限会社は、株式を海外で公募するには中国証券監督管理委員会の承認を得なければならない。特別規則に基づき、当行は、中国証券監督管理委員会の承認のもと、外資株の発行に関する引受契約において、引受株式数の計上後における発行予定の外資株の総数の15%以下を保有することに同意することができる。

記名式または無記名式

中国国内で公募する株式は、記名式または無記名式のいずれによっても発行することができる。

登録株式を発行する会社は、記名式で発行されたすべての株式について株主名簿を維持しなければならない。株主名簿には、株主の詳細、各株主が保有する株式の金額および数ならびに当該株主が当該株式の保有者となった日等の情報を記載しなければならない。

無記名株式を発行する会社は、無記名式で発行された株式の金額、各無記名式株主に付された番号および各無記名式株式の発行日を記録しなければならない。

増資

登録株式を発行する会社の株式の新規発行には、関連する全ての管轄官庁および株主の承認が必要である。公募により株式を発行するには、関連する証券監督管理当局の承認も得なければならない。新規発行当行株式の引受けを完了した後、当該会社は国家工商行政管理局またはその地方支局に対してその登録資本の増資を登録しなければならない。

減資

会社は、以下の手続きに従って、その登録資本の減資を行うことができる。

- ・最新の貸借対照表および財産目録を作成すること。
- ・株主が株主総会において登録資本の減資を承認すること。

- ・減資の承認を求める議案が採択された後、会社の債権者に対して10日以内に減資に関する通知を行うとともに、30日以内に減資の新聞公告を行うこと。
- ・債権者が、法定の期間内に、会社に対してその債務の弁済または債務の保証の提供を要求することができること。
- ・すべての関連する監督当局から必要な承認を得ること。
- ・会社が、工商行政管理局またはその地方支局に対して登録資本の減少を登録しなければならない。

株式の買戻し

有限会社は、(1)会社の登録株式資本の減資、(2)会社の株式を保有する他社との合併、(3)従業員の持株制度または株式奨励制度の実施、(4)株主総会決議による会社の合併または分割に異議を有する株主からの株式の買取請求があった場合、(5)会社が発行した転換社債の転換のために株式が使用された場合、および(6)会社の企業価値を維持し、株主持分を保護するために株式の買戻しが必要とされる場合を除き、株式を買い戻すことはできない。

上記(1)または(2)により会社が株式の買戻しを行う場合には、株主総会の決議が必要とされ、上記(3)、(5)または(6)による株式の買戻しの場合には、会社の取締役会決議は、会社定款の規定に従い、または株主総会の授權により、会議に出席する取締役の3分の2以上の多数決により行われるものとする。

会社は、上記(1)の場合、株式の買戻し後10日以内に、株式の買戻し分を消却するよう求められている。上記(2)または(4)の場合には、株式の買戻し後6ヶ月以内に、株式の買戻し分を譲渡または消却するよう求められている。上記(3)、(5)または(6)の場合、買い戻す株式は発行済株式総数の10%を超えてはならず、3年以内に譲渡または償却しなければならない。

有限会社は、株式の買戻しを行う場合、証券法の規定に従って情報開示を行わなければならない。上記(3)、(5)または(6)による買戻しの場合には、会社は証券取引所を通じて株式の買戻しを行うものとする。

株式の譲渡

有限会社の株式は、関連法令に従って、譲渡することができる。

中国会社法において、株主が単独で保有できる株式の割合については、何らの制限も課されていない。

CBRCが2018年1月5日に公表した商業銀行の資本管理に関する暫定措置に従い、投資家、その関連当事者および協調行動をとる当事者が、単独または共同で、商業銀行の株式総数の5%以上の株式を初めてまたは累積的に保有する場合には、事前にCBRCまたはその支部の承認を取得するものとする。投資家、その関連当事者および協調行動をとる当事者が、単独または共同で、商業銀行の株式総数の1%超5%未満の株式を保有する場合には、取得日から10営業日以内にCBRCまたはその支部に報告するものとする。

上場会社の株主名簿の修正について、中国法による他の規定がない限り、株式の譲渡については、株主総会開催日の前の20日間または配当金分配に係る基準日の前の5日間において、株主名簿に記録することはできない。

株主

株主は以下の権限を有する。

- ・株主総会に本人として出席するか、または代理人を任命し、その保有する株式数に関して議決権を行使すること。

- ・ 保有する株式に関して配当金および他の形式により分配可能な利益を受領すること。
- ・ 定款、株主総会の議事録、取締役会および監査役会の決議、および財務報告書を閲覧し、会社の業務について提案および質問を行うこと。
- ・ 適用法に従い、株式の譲渡を行うこと。
- ・ 株主総会または取締役会において採択された決議が、適用される法律もしくは行政規則に違反し、または株主の合法的な権利および利益を侵害する場合、人民法院において法的手続を開始すること。
- ・ 会社の解散の際に、その株式保有割合に応じて余剰資産を受領すること。
- ・ 会社の定款において規定されるその他の株主の権利。

株主の責任は、各株主が保有する当行株式の金額の範囲内に限られる。

株主総会

株主は、株主総会において以下の権限を行使することができる。

- ・ 会社の事業方針および投資計画を決定すること。
- ・ 取締役を選任または解任し、取締役の報酬を決定すること。
- ・ 株主代表監査役および外部監査役を選任または解任し、また、監査役の報酬に関する事項を決定すること。
- ・ 取締役会および監査役会の報告書を審議および承認すること。
- ・ 年次財務予算および最終決算についての提案を審議および承認すること。
- ・ 利益分配および欠損補填についての提案を審議および承認すること。
- ・ 株式資本の増資または減資を承認すること。
- ・ 社債発行を承認すること。
- ・ 合併、分割、解散、清算または会社の法人形態の変更を承認すること。
- ・ 定款の修正を承認すること。
- ・ 定款に記載されるその他の権限。

株主総会は、年次株主総会および臨時株主総会に区分される。年次株主総会は、毎年1回開催される。取締役会は、以下のいずれかの事由の発生後2ヶ月以内に臨時株主総会を開催しなければならない。

- ・ 取締役会における取締役の人数が、中国会社法において要求される最低人数、または定款において要求される人数の3分の2を下回った場合。
- ・ 未補償の累積損失額が、会社の株式資本総額の3分の1に達した場合。
- ・ 株式の10%以上を有する株主の要求があった場合。
- ・ 取締役会または監査役会が必要と判断する場合。
- ・ その他、定款に定める場合。

定款において他の規定のない限り、株主総会は、取締役会により招集され、会長がその議長を務める。

中国会社法に基づき、すべての株主は、株主総会が開催される20日前までに総会の開催日時、開催場所および議案についての通知を受ける。すべての株主は、臨時株主総会が開催される15日前までに臨時株主総会についての通知を受けるものとするが、証券取引所の上場規則によりこれより長い期間を定めることができる。中国会社法に基づき、議決権のうち3%以上を有する株主は、株主総会にお

いて検討すべき事項として議案を書面により総会の日程の10日前に提出することができる。株主総会において決定される議案はすべて、当該総会の議事録に記載しなければならない。

株主総会に出席する株主は、その保有する株式1株につき1議決権を有する。株主は、代理して株主総会に出席し議決権を行使する代理人を選任することができる。株主総会に提起された通常決議は、本人として、または代理人により出席する株主の議決権の過半数により採択される。ただし、特別決議および以下に挙げる手続については、本人として、または代理人により出席する株主の議決権の3分の2以上をもって採択される。

- () 定款の修正
- () 合併、分割、解散または会社の法人形態の変更
- () 増資もしくは減資またはいずれかのクラスの株式、社債および有価証券の発行
- () 会社に重大な影響を及ぼす可能性のあるものとして通常決議により株主総会において採択され、特別決議により採択する必要があるその他の事項

必須条款に基づき、特定のクラスの株主の権利について変更または廃止を行う場合には、種類株主総会を開催しなければならない。内資株およびH株の株主は、異なるクラスの株主とみなされる。

取締役会

当行は、5名以上19名以内から成る取締役会を有するものとする。

取締役の在職期間は会社の定款により決定されるが、3年を超過してはならない。中国会社法に基づき、取締役は、再選された場合、連続して任期を務めることができる。取締役会は、以下の権限を行使することができる。

- ・株主総会を招集し、株主に対して報告を行うこと。
- ・株主総会において株主が承認した決議を実行すること。
- ・事業計画および投資計画を決定すること。
- ・年次予算案および最終決算書類を作成すること。
- ・利益分配および欠損補填についての提案を作成すること。
- ・合併、分割、解散または会社の法人形態の変更についての計画を立案すること。
- ・投資資本の増資もしくは減資または社債発行についての提案を作成すること。
- ・内部管理組織を決定すること。
- ・管理者を選任または解任し、管理者の推薦があれば副管理者および財務總監を任命または解任し、その報酬額を決定すること。
- ・経営管理システムを決定すること。
- ・定款に記載するその他の権限。

さらに、必須条款は、取締役会が定款の修正についての提案を作成する責任を負うことを規定している。

取締役会

中国会社法に基づき、取締役会は、定例会議を最低でも年に2度開催しなくてはならない。定例取締役会の招集通知は、開催日の10日以上前に送付しなければならない。会社の取締役会は、臨時取締役会の通知の期間および方法を別途決定することができる。

取締役会を招集するには過半数の取締役の出席が必要である。取締役は、直接取締役会に出席するか、または他の取締役をその代理として任命することができる。取締役会の議案はすべて、取締役の過半数による賛成票をもって可決しなければならない。取締役会において可決されたすべての議案は議事録に記録し、取締役会に出席した取締役が当該議事録に署名する。取締役会の決議が適用される

何らかの法令、行政規則または定款に違反し、その結果として会社に重大な損失が生じた場合、議案の採択に参加した取締役（ただし、当該議案に対し反対票を投じた者で、かつ反対票を投じたことが当該議事録に記録された者を除く。）は、会社に対して個人的に責任を負う。

会長

会長は、取締役会の決議により選任され、過半数の取締役による承認を得なければならない。会長は、以下の権限を行使することができる。

- ・株主総会の議長を務め、取締役会を招集し、その議長を務めること。
- ・取締役会の決議の実行を検査すること。

取締役の資格

中国会社法の規定により、以下の者は取締役を務めることができない。

- ・民事責任を負うことができない、またはその能力が限定的である者
 - ・汚職罪、収賄、資産横領または社会的経済秩序の破壊に関して有罪判決を受けた者であり、判決の言い渡し完了後の経過期間が5年未満である者
 - ・政治的権利を剥奪された者であり、剥奪完了後の経過期間が5年未満である者
 - ・破産または清算した会社もしくは企業の取締役、工場長または管理者を務めたことがあり、かつ当該会社もしくは企業の破産または清算の責任を個人的に負い、かつ会社または企業の清算完了後の経過期間が3年未満である者
 - ・違法な業務を行ったことにより営業許可証を取り消された企業の法律上の代表者を務めたことがあり、かつかかる取消しの責任を個人として負う者であり、取消日からの経過期間が3年未満である者
 - ・支払期限が到来した時点において履行されなかった、比較的多額の債務を負う者
- その他取締役の欠格事由は、必須条款に記載のとおりである。

監査役会

有限会社は、3名以上の構成員により構成される監査役会を設置しなければならない。監査役会は、以下の事項につき責任を負う。

- ・会社の財務を検査すること。
- ・取締役および幹部役員が、該当する法令および定款に従いその役務を遂行するよう、かかる者を監督すること。
- ・取締役および幹部役員の行為が会社の利益に反するものである場合は、かかる行為の是正を要求すること。
- ・臨時株主総会の招集を提案すること。
- ・株主総会に議題を提出すること。
- ・取締役および幹部役員が、法令または定款に違反した場合に、これらの者に対して訴訟を提起すること。
- ・定款に規定されるその他の役務を履行すること。

監査役会の構成員には、従業員が選任する代表者および株主総会において株主が選任する代表者が含まれる。取締役、および幹部役員は、監査役を務めることはできない。監査役の任期は3年とし、再選された場合、監査役は連続して任期を務めることができる。中国会社法および必須条款に基づく取締役の欠格事由は、監査役についても適用される。

管理者および役員

会社は管理者をおかなければならず、かかる管理者は取締役会により選任または解任される。管理者は、取締役会に対して報告義務を有し、以下の権限を行使することができる。

- ・ 会社の生産、事業および管理を監督し、取締役会の決議を実行すること。
- ・ 事業および投資に関する計画を実行すること。
- ・ 内部管理組織の設立に関する計画を作成すること。
- ・ 基本管理システムを構築すること。
- ・ 社内規則を策定すること。
- ・ 副管理者および財務総監の選任および解任について提言し、またその他の管理担当役員（取締役会が選任または解任しなければならない者を除く。）を選任または解任すること。
- ・ 取締役会または定款により付与されるその他の権限を行使すること。

中国会社法および必須条款に基づく取締役の欠格事由は、管理者およびその他の幹部役員についても適用される。

会社の定款は、会社の株主、取締役、監査役、管理者および他の業務執行役員に対して拘束力を有する。かかる者は、会社の定款に従って、権利の行使、仲裁の申立ておよび法的手続きの申立てを行う権限を有する。

取締役、監査役、管理者および役員の義務

取締役、監査役、管理者および役員は、中国会社法に基づき、関係法令および定款を遵守すること、その義務を誠実に履行すること、ならびに利益を保護することが要求される。特別規則および必須条款に基づき、取締役、監査役、管理者および役員は、会社に対して信認義務を負うとともに、その義務を誠実に履行し、会社の利益を保護しなければならない、また自身の利益のためにその地位を濫用してはならない。さらに取締役、監査役、管理者および役員は、機密保持義務を負い、適用される法律もしくは規則または株主による要求のない限り、特定の情報の開示が禁じられている。

取締役、監査役、管理者または役員がその義務を履行するにあたり何らかの法律、規則または会社の定款に違反し、その結果として会社が損失を蒙った場合、かかる者は当該損失につき、会社に対して個人的に責任を負う。

財務および会計

有限会社は、関係法令ならびに中国国務院財政部が定める規則に準拠する財務会計システムを構築しなければならない。

また、有限会社は、各会計年度末に財務書類を作成しなくてはならず、年次株主総会の少なくとも20日前までに、財務書類を株主による閲覧に供する。また、財務書類を公告の方法で公表しなければならない。

中国会社法により、会社は、株主への利益分配の前に税引後利益をもって以下の積立てを行わなければならない。

- ・ 税引後利益の10%を法定準備金に積み立てる（法定準備金の積立額が会社の登録資本の50%に達する場合には積立てを行う必要はない。）。
- ・ 株主総会において株主の承認を得ることを条件として、かつ必要な金額を法定準備金に積み立てた後に、税引後利益のうち任意の金額を任意準備金に積み立てることができる。

法定準備金が前年度の当行の損失を補填するに足りない場合、当年度の利益は、法定準備金の積立てがなされる前に、損失の補填に充当される。

準備金は、法定準備金、任意準備金および資本準備金により構成される。資本準備金は、会社の株式の額面超過金により構成され、関連政府財務当局により要求されるその他の金額は、資本準備金として取り扱われる。

準備金は、以下に定める目的のために充当される。

- ・ 損失を補填するため。
- ・ 業務を拡大するため。
- ・ 登録資本金に変換し、これに組み込むため。

ただし、資本準備金は、会社の損失を補償するために使用することができない。また、法定準備金が登録資本金に組み入れられる場合、組入れ後の法定準備金の残高は、組入れ前の登録資本金の25%を下回らないものとする。

会計監査人の任命および退職

特別規則に基づき、会社の年次財務書類の監査およびその他の財務報告書の検討を担当する者として、独立した中国の公認会計事務所を採用しなければならない。

会計監査人は、年次株主総会における任命時から翌年の年次株主総会の終了時までの期間について、任命される。

特別規則に基づき、会社が会計監査人を解任し、または任期を更新しない場合、会計監査人は、株主総会において、株主に対し建議を行うことができる。会計監査人が辞任する場合、かかる会計監査人は、会社が不適切な取引を行ったか否かを株主に対して示さなければならない。会計監査人の任命、解任または不再任は、株主により決定され、中国証券監督管理委員会に登録しなければならない。

利益分配

特別規則は、H株の株主に対して支払われる配当金およびその他の分配は、人民元により表示および計算され、かつ外貨により支払われる旨を規定する。必須条款に基づき、株主に対する外貨による配当金の支払いおよびその他の分配は、H株の株主のために会社が選任した受取代理人を介して行われる。

定款の修正

定款は、株主総会において株主の3分の2以上の賛成票を得た場合に限って修正することができる。定款の修正は、関係規制および行政機関より必要な承認を得た後に初めて有効となる。定款の修正が商業登記簿に記載された情報に影響を及ぼす場合には、会社は許可証の該当事項を変更するため、関係政府部局に申請を行わなければならない。

合併および分割

合併および分割は会社の株主の承認を受けなければならない。中国においては、吸収される会社の解散を伴う吸収合併による方法、または合併当事会社の解散を伴う新たな法人の設立による方法のいずれかにより、合併が行われる。株主が合併案を承認した場合、会社は合併契約に署名し、会社の貸借対照表および資産目録を作成しなければならない。会社は、合併決議後10日以内に会社の債権者に対して合併の通知を行うとともに、合併決議後30日以内に、合併に関する新聞公告を行う。債権者は、特定の期間内に、会社に対し未払債務の履行または当該債務に係る保証の提供を求めることがで

きる。分割の場合、会社は同様に、貸借対照表および資産目録を作成するとともに、会社の債権者に対し通知を行う。分割前に、分割前の会社および債権者により債務の清算に関して書面により別段に規定されない限り、分割後の会社は、分割前の会社の負債について、連帯責任を負うものとする。

解散および清算

中国会社法および必須条款に基づき、以下のいずれかの事由が発生した場合、会社は解散および清算する。

- () 定款において定められた営業期間が満了した場合。
- () 解散事由として定款に記載された事由が生じた場合。
- () 株主総会において、株主が特別決議により解散に同意した場合。
- () 合併または分割により、会社の解散が必要となった場合。
- () 会社の営業許可が無効にされた場合、または会社が業務停止を命じられた、または法律により禁じられた場合、もしくは
- () 会社の事業運営に深刻な問題が生じ、会社の存続が株主の利益に重大な損失を与え、かつかかる問題が他の方法で解決できない場合に、全議決権の10%以上を表章する株主の申立てにより人民法院が解散を宣言したとき。

海外上場

会社の株式を海外で上場するには、会社は中国証券監督管理委員会の承認を得なければならず、会社の株式の海外上場は、特別規則に準拠しなければならない。

特別規則および必須条款に従い、会社の取締役会は、中国証券監督管理委員会が申請を承認した後15ヶ月以内に、H株および内資株を発行するための計画を実行しなければならない。

株券の紛失

株主は、内資株の記名式株券を盗難され、または紛失もしくは破損した場合、中国民事訴訟法の該当する規定に従い、人民法院に対し、かかる株券の無効宣言を求めることができる。当該宣言がなされた場合、株主は、会社に対し代替株券の発行を求めることができる。

必須条款は、H株の株券の紛失について、別段の手続き（当行の定款に組み込まれており、その概要は「（２）提出会社の定款等に規定する制度」に記載される。）を規定している。

（２）【提出会社の定款等に規定する制度】

取締役およびその他の役員

当行株式の割当および発行を行う権限

当行定款には、当行株式の割当および発行を行う権限を取締役に付与する条項はない。

当行資本の増資を行う場合、取締役会は、その計画を株主総会に提出して特別決議による承認を得なければならない。

当行または子会社の資産を処分する権限

取締役会は、株主総会に対して説明を行う義務を負う。

取締役会が固定資産を処分する際、処分を予定する固定資産の予想価格と、当該処分提案の直前4ヶ月間に処分した固定資産により得た価額の合計額が、株主総会において提出された直近の貸借対

照表に示される固定資産価額の33%を超える場合、取締役会は株主総会の承認を得ずに当該固定資産を処分し、または処分に同意してはならない。

当行による固定資産処分の有効性は、前段落の違反による影響を受けない。

当行定款において、「固定資産の処分」は特定の資産に対する権利の移転に関する行為を含むが、担保として固定資産を提供する行為は含まない。

報酬、補償金または職位の喪失に対する支払金

当行は、株主総会における株主の事前の承認を得て、各取締役または各監査役と、それぞれの報酬を定めた契約を書面により締結する。かかる報酬には、以下の各号が含まれる。

- ・ 当行の取締役、監査役または幹部役員としての業務に対する報酬
- ・ 当行子会社の取締役、監査役または幹部役員としての業務に対する報酬
- ・ 当行および当行子会社の事務管理に関するその他業務の提供に対する報酬
- ・ 職位の喪失に対する補償金または退職の対価もしくは退職に関する補償金としての支払金

上述の規定に従って締結された契約に基づく場合の他、取締役または監査役は、上記事項に関して自らに支払われるべき利益につき、当行に対していかなる訴訟も提起しない。

報酬に関する当行と当行の取締役または監査役との間の契約には、当行が買収された場合、当行の取締役または監査役が、株主総会における株主の事前の承認を得ることを条件として、その職位の喪失または退職に関する補償金その他の支払金を受領する権利を有する旨が規定される。本項における「買収」は、以下各号の意味を有する。

- ・ 何者かによる当行の全株主に対する買収申込
- ・ 何者かによる、当行定款に規定された意味における「支配株主」となることを目的とした買収申込（下記「詐欺行為または強迫に関する少数株主の権利」参照。）

該当する取締役または監査役が上記規定に従わない場合、同人が上記に基づき受領した一切の金額は、当該買収申込を受けて所有する株式を売却した株主に帰属する。かかる金額を当該株主に対して按分比例により分配する上で生じた費用は、該当する取締役または監査役が負担し、当該金額からは控除されない。

取締役、監査役、およびその他の役員に対する融資

当行は、当行およびその親会社ならびにそれらの関連会社の取締役、監査役、総裁またはその他の幹部役員に対して直接的もしくは間接的に融資を行わず、また融資に関連した保証の供与も行わない。ただし、以下の場合を除く。

- ・ 当行による、当行の子会社に対する融資または融資の保証の供与
- ・ 株主総会において株主により承認された役務提供契約の条件にしたがって、当行のためまたは当行の取締役、監査役、総裁およびその他の幹部役員が適正に業務執行を行うために生じたもしくは生じることとなる金額を補填するため、当行の取締役、監査役、総裁およびその他の幹部役員に対して行われた融資、または融資もしくはその他の資金提供に関連した保証の供与
- ・ 当行の通常の業務範囲が融資または保証の供与を含む場合に、当行が通常の業務において通常取引条件にて取締役、監査役、総裁およびその他の幹部役員もしくはそれぞれの関連当事者に対して融資を行うこと、または融資の提供に関連して保証を供与すること

当行が上記規定に違反して供与した融資が行われた場合、その条件にかかわらず融資の受領者は直ちに受領金額を返済しなければならない。

当行が上記規定に違反して供与した保証は、当行に対してその履行を強制することができない。ただし、以下の場合を除く。

- ・ 当行の取締役、監査役、管理者およびその他の幹部役員に対して実行された融資に関して保証が供与された場合で、当該融資の貸付人が融資実行時にかかる事情を知らなかった場合、または
- ・ 当行が提供した担保が既に貸付人により善意の購入者に対して適法に処分されている場合

当行および子会社の株式取得に対する資金援助

当行定款の例外規定に従う場合を除き、当行および当行の子会社は、いかなる時も、いかなる手段によっても、当行株式を取得しようとしまたは取得を予定している者に対して、いかなる種類の資金援助（以下に定義する。）も行わない。かかる当行株式の取得者には、当行株式を取得した結果、直接的もしくは間接的に何らかの債務負担（以下に定義する。）を課せられることになる者も含む。当行および当行の子会社は、いかなる時も、いかなる手段によっても、かかる取得者に対して、当該取得者が負う債務を軽減または免除する目的での資金援助を一切行わない。

以下の行為は禁止行為とみなされない。

- ・ 当行の利益において誠実に行われ、その主たる目的が当行株式の取得にない場合、または当行の主たるプロジェクトにおいて付随的な一部となっている場合の当行による資金援助
- ・ 配当の方法による当行の資産の分配
- ・ 配当としての株式の分配
- ・ 当行定款に基づいた当行の登録資本金の減資、当行株式の買戻しまたは当行の株式資本構成の再編成
- ・ 事業の範囲内および通常の事業において当行が金銭を貸し付ける場合（ただし、当行の純資産がこれにより減少してはならず、または資産がこれにより減少する場合においては、資金援助は分配可能利益から供与されなければならない。）。
- ・ 従業員持株制度に拠出するため当行が資金を供与する場合（ただし、当行の純資産がこれにより減少してはならず、または資産がこれにより減少する場合においては、資金援助は分配可能利益から供与されなければならない。）。

上記規定に関して、

- ・ 「資金援助」とは以下の意味を含む（これらに限定されない。）。
 - 贈与
 - 保証（債務者の債務の履行を担保するための保証人による債務負担または資産の提供を含む。）、補償（当行自身の債務不履行に起因する補償を除く。）または権利の解除もしくは放棄
 - 融資の供与または当行が先履行義務を負う契約の締結、かかる融資もしくは契約の当事者の変更、もしくはかかる融資または契約に基づく権利の更改または譲渡
 - その他、当行が支払不能に陥ったときもしくは純資産を有さないとき、または当行の純資産が著しく減少する結果となるときに当行によって付与される資金援助
- ・ 「債務負担」には、契約または取決めの締結（それらが執行可能か否か、およびそれらが債務者の自己勘定または他者との共同の計算で負担されるものであるかを問わない。）もしくはその他の方法により債務者の財務状態に変動を生じさせる債務負担を含む。

当行および子会社との契約における利害関係の開示

当行の取締役、監査役、総裁およびその他の幹部役員が、当行の契約、取引または取決め、もしくは締結が予定されている契約、取引または取決め（ただし、当該取締役等自身に関する当行との役務提供契約を除く。）につき、何らかの方法で、直接的もしくは間接的に重大な利害関係を有する場合、かかる締結済みもしくは締結予定の契約、取引または取決めが通常の場合であれば取締役会の承認が必要であるか否かにかかわらず、当該利害関係の性質および程度を可及的速やかに取締役会に開示しなければならない。

利害関係を有する取締役、監査役、総裁およびその他の幹部役員が、当該利害関係を当行定款に従い取締役会に対して開示しており、かつ当該契約、取引または取決めが、利害関係を有する取締役、監査役、総裁およびその他の幹部役員が定足数に算入されず、かつ議決権を行使することができない形での取締役会において承認を受けた場合を除き、取締役、監査役、総裁およびその他の幹部役員が重大な利害関係を有するかかる契約、取引または取決めは取り消すことができる。ただし、利害関係を有する取締役、監査役、総裁およびその他の幹部役員の義務違反に気付かずに行爲した善意の当事者に対してはこの限りではない。

かかる規定との関係では、当行の取締役、監査役、総裁およびその他の幹部役員は、それぞれの関連当事者が利害関係を有する契約、取引または取り決めにおいて利害関係を持つものとみなされる。

当該契約、取引または取決めの締結が当行の取締役会により最初に検討される日より前に、当行の取締役、監査役、総裁およびその他の幹部役員が書面により、通知に明示された理由によって、当行が締結する予定の契約、取引または取決めについて利害関係を持つ旨記載した通知を取締役会へ付与する場合、かかる通知はその通知が明らかにする範囲内において、同人がそれにより本項に定める利害関係の開示を行ったものとみなされる。

報酬

取締役の報酬については、株主総会において株主による承認を受けなければならない。上記「報酬、補償金または職位の喪失に対する支払金」を参照。

任命、解任および退任

取締役会の会長およびその他の取締役の任期は３年とする。取締役の任期が満了し再選された場合には、取締役は連続した任期を務めることができる。

取締役は株主総会において株主によって選任および解任される。通常、取締役の指名、選任および任命は以下の手順に従い行われる。

- ・ 当行定款において他の規定のない限り、当行定款に規定される取締役の最大員数に従い、通常、取締役会により取締役候補者が指名される。
- ・ 取締役候補者は、取締役会の承認を受けた後、書面に記載され、その選考が株主総会において行われる。取締役会は、経歴等、取締役候補者に関する基本的な情報を株主に提供する。
- ・ 株主総会は各候補者につき選任投票を行う。

当行の発行済み株式の３％以上を保有する株主は、株主総会において取締役に選任されるべき候補者を指名することができる。監査役会は、独立非業務執行取締役の候補者を指名することができる。他の者と共同で、または単独で、当行の発行済み株式の１％以上を保有している株主は、独立取締役の候補者を推薦する権利を有する。推薦される候補者数は、当行定款の規定に従うものとし、欠員数を上回ってはならない。

取締役会は、9名から17名の取締役により構成され、その3分の2以上は非業務執行取締役とし、かつ独立非業務執行取締役の数は、関連する政府当局の要件に従うものとする。取締役会は、会長を1名および副会長を1名置く。会長および副会長は、取締役全員の過半数により選任または解任される。取締役は、当行の株式を保有していなくてもよい。

以下の各号の状況に該当する者は、当行の取締役、監査役、総裁またはその他の幹部役員を務めることができない。

- ・ 行為能力のない者または行為能力が制限されている者
- ・ 汚職、贈収賄、財産権の侵害、財産の横領もしくは社会経済的秩序を乱し、かかる行為により処罰が下された者、または政治的権利が剥奪された者
- ・ 経営の失敗により破産し清算された会社の取締役、工場長または管理者を務め、かつかかる会社もしくは企業の破産に個人的に責任のあった者
- ・ 法律違反により営業許可の取消を受けた会社もしくは企業の法定代表者を務め、かつかかる違反に対して個人的に責任のあった者
- ・ 信託義務の履行を怠ったことにより、他の商業銀行または金融機関において解職された者
- ・ 相当程度の額、延滞債務を有する者
- ・ 刑法違反により司法当局の犯罪捜査下にあり、かつ当該捜査が終了していない者
- ・ 法律および行政規制により、企業の指導者として行為できない者
- ・ 自然人以外の者
- ・ 関連管轄当局により関連証券規則の規定に違反したとの裁定を受けた者で、かかる裁定が詐欺行為または不誠実行為を含んでいる者

取締役、監査役、総裁または幹部役員が善意の第三者に対して当行に代わってなす行為の有効性は、その任期もしくは選任における規則違反または資格の欠如により影響を受けることはない。

借入権限

中国の法令を遵守する限りにおいて、当行は資金の借入れを行う権限を有する。かかる権限には、社債の発行、当行の事業および資産の一部または全体の担保設定、および中国の法律および行政法規により認められたその他の権利が含まれているが、これらに限定されない。当行定款には、(a) 当行による社債の発行を提案する権限を取締役に付与する条項および(b) 社債の発行につき特別決議による株主総会での株主の承認を要する旨を定める条項以外に、取締役が借入権限を行使する方法についての明確な条項がなく、またかかる権限を変更できる方法について明確な条項がない。

中国共産党の組織

当行は、中国建設銀行中国共産党委員会（以下「党委員会」という。）を設置している。党委員会には、党秘書役1名、副党秘書役1、2名及び複数名の委員会メンバーから構成される。取締役会会長が、現在、党秘書役を務めており、党の建設活動を実施する党秘書役を補佐する副党秘書役が1名指名されている。正規の党委員会メンバーは、法的手続きを経て取締役会、監査役会および幹部役員会に参加することができ、取締役会、監査役会および幹部役員会における正規の共産党メンバーは、関連規程および手続に従って党委員会に参加することができる。また、当行では定めにに基づき規律検査委員会も設置している。

党委員会は、当行における共産党の政策および国策の実施を確保し、銀行の健全な発展および共産党上級組織の重要な労務上の取決めを推進するための中国共産党中央委員会および国務院の戦略的意思決定を検討し、実施する。

党委員会は、近代的な企業システムと市場競争の要件を充たし、指導力ならびに有能な人材の採用および雇用の管理を強化し、基準、手続、調査、勧告および監督に責任を負い、優秀な幹部および優れたチームを育成するため、幹部役員を選任する取締役会と法に従い人材雇用の権限を行使する幹部役員と共に、共産党が幹部を管理する方針と、共産党が優秀な人材を管理する方針を併せて実施する。

党委員会は、当行の改革、変革および発展、運営管理上の主要な問題ならびに従業員の直接的な利害に係る重要な問題を検討し、話し合い、これらについて意見を述べ、提案を行う。党委員会は、株主総会、取締役会、監査役会および幹部役員による法に従った義務の履行に敬意を払い、これを支援し、株主総会および取締役会での決定の実施を幹部役員に指示し、奨励する。党委員会は、従業員による従業員代表大会を支援する。

定款変更

当行定款は、株主総会における株主の特別決議により変更することができ、中国政府の関連当局による承認に服する。

既存株式または種類株式の権利の変更

株主および種類株主の権利としていずれかの種類株主に対して付与された権利は、株主総会における株主の特別決議および当行定款に従い別途開催される種類株主総会における当該種類の株主による承認がない限り、変更または廃止できない。

以下の各号の状況に該当する場合、種類株主の権利は変更または廃止されたとみなされる。

- ・ 当該種類株式の増減または当該種類の株式が享受するのと同等またはそれ以上の議決権、分配権その他特別な権利を伴う種類株式の増減
- ・ 当該種類株式の全部もしくは一部のその他の種類株式への交換の実施、または別の種類株式の全部もしくは一部の当該種類株式への転換もしくは転換権の付与
- ・ 当該種類株式に付される未払配当金または累積配当金に対する権利の解除または縮小
- ・ 当該種類株式に付される配当優先権または残余財産分配優先権の縮小または解除
- ・ 当該種類株式に付される転換権、オプション、議決権、譲渡権または引受権もしくは当行証券の取得権の拡大、解除または縮小
- ・ 当該種類株式に付される、特定の通貨により当行から支払金を受領する権利の消滅または縮小
- ・ 当該種類株式が享受するのと同等またはそれ以上の議決権、分配権その他特別な権利が付される新しい種類の株式の創出
- ・ 当該種類株式の譲渡もしくは所有に対する制限またはかかる制限の強化
- ・ 当該種類もしくは別種類の当行株式を引き受けまたは当該種類もしくは別種類の当行株式に転換する権利の発行
- ・ 別の種類株式の権利または特別な権利の拡張
- ・ 当行の組織再編のうち、異なる種類の株主に比率に相応しない責任を負担させる状況を作り出すもの
- ・ 当行の定款に含まれる「種類株主総会の投票に関する特別手続」に関する規定の変更または廃止

利害関係を有する株主（以下に定義する。）は、種類株主総会における議決権を有さない。

ある種類の株主による決議は、当該株主総会において出席し、かつ種類株主総会において議決権を有する種類株主の議決権総数の3分の2を超える賛成をもって可決される。

種類株主総会の招集通知は、当該種類の株主名簿に登録されているすべての株主に対して、当該種類株主総会における議事、ならびに会日及び会場を通知するため、株主総会招集に係る通知期間の要件に従い書面により付与される。

種類株主総会の招集通知は、当該種類株主総会における議決権を有する株主に対してのみ送付すれば足りる。

種類株主総会は、株主総会の方法と可能な限り同じ方法により運営される。当行定款上の株主総会の運営方法に関する規定は、種類株主総会についても適用される。

内資株および海外上場株の所有者は、異なる種類株の株主とみなされる。

以下の各号のいずれかに該当する場合、種類株主総会における決議のための特別手続きは適用されない。

- ・ 総会において特別決議による株主の承認を受け、当行が、12ヶ月毎の間隔で個別または同時に発行済内資株および海外上場株式それぞれの20%以下に相当する量を発行する場合
- ・ 内資株および海外上場株の発行計画が、中国国务院の証券当局による認可を受けた日から15ヶ月以内に完了する場合

当行定款における種類株主の権利に関する規定上、「利害関係を有する株主」とは以下の各号の株主をいう。

- ・ 当行定款に基づく、当行の全株主を対象とする按分比例による一斉買戻しまたは証券取引所における公開取引による当行株式の買戻しの状況においては、当行定款上の意味の範囲内での「支配株主」を指す。
- ・ 当行定款に基づく相対取引による当行株式の買戻しの場合は、当該契約に係る株式の保有者を指す。
- ・ 当行の組織再編の場合は、再編案に基づき同種類の株主に課せられた義務よりも軽い義務を負う株主、または同再編案において同種類の他の株主の一般的利害関係とは異なる利害関係を有する株主を指す。

決議 - 過半数を要する

株主総会における決議は、普通決議と特別決議とに区分される。

普通決議は、当該総会に出席している株主（代理人を含む。）により表章される議決権の過半数の賛成票により可決される。

特別決議は、当該総会に出席している株主（代理人を含む。）により表章される議決権の3分の2以上の賛成票により可決される。

議決権（一般的な議決権、投票による採決および投票による採決を要求する権利）

当行の普通株主は、株主総会に出席する権利、または株主総会に出席する代理人を任命する権利を有し、かつ当該株主総会で議決権を行使する権利を有する。株主（代理人を含む。）は株主総会において議決権を行使する場合、保有する議決権付株式の数に応じて議決権を行使することができ、各株式には1つの議決権が表章される。ただし、当行が保有する当行の株式には議決権は付与されておらず、かかる株式は株主総会に出席した議決権付き株式の総数には含まれない。

記名投票 (Name poll) が、株主総会において採用される。

総会での投票による採決においては、2 議決権以上有する株主 (代理人を含む。) は、すべての票を統一的に行使する必要はない。

年次株主総会の要求

当行取締役会は、前会計年度終了後 6 ヶ月以内に年次株主総会を招集する。

会計および監査

当行は、適用される法律、行政法規、中国国務院の金融業規制部門によって策定された中国の会計基準および中国国務院の銀行業規制部門によって規定された関連規則に従い、財務会計システムおよび内部監査システムを確立する。

当行は、監査委員会を設置しており、それは、取締役会に対して報告を行うとともに責任を負う。監査委員会は、取締役会が適宜決定した責任および権限を有し、その権限の範囲で行動する。

監査委員会は、取締役会により当行の取締役の中から任命され、5 名以上の委員から構成される。

取締役会は、法律、行政法規および所轄の地方政府当局および中央政府当局が公布するその他の規制当局文書により、当行に作成が義務付けられている財務報告書を、各年の年次株主総会において株主に提出する。

当行の財務報告書は、年次株主総会の開催日の20日前に、当行において株主の縦覧に供される。いずれの株主も、財務報告書の写しを入手する権利を有する。

当行の財務書類は、当行株式が上場されている取引所の属する地域の証券規制当局が求める会計基準ならびに法律、法規および規則に従って作成される。二種類の会計基準に従って作成された財務書類間に重大な相違がある場合は、かかる相違についてそれらの財務書類の注記に記載する。当行が税引後利益を分配する際には、かかる二つの財務書類に記載されたうち低い方の税引後利益が適用される。

当行が公表もしくは開示する中間決算または中間財務情報の作成および提示もまた、当行株式の上場地の証券規制当局が求める会計基準ならびに法律、法規および規則に従って作成されなければならない。

当行の A 株が国内の証券取引所に上場された日より、当行は、CSRC および当行の株式が上場されている証券取引所に、各会計年度終了後 4 ヶ月以内に年次財務諸表を提出し、各会計年度の上半期 (6 ヶ月間) 終了後 2 ヶ月以内に半期財務諸表を提出し、各会計年度の第 1 四半期終了後および第 3 四半期終了後それぞれ 1 ヶ月以内に四半期財務諸表を提出し、当行の株式が上場されている場所の関連する規則に従い、開示を行う。

株主総会の招集通知および総会における議題

株主総会は、年次株主総会と臨時株主総会とに分類される。定款に他の規定がない限り、株主総会は、通常、取締役会により招集される。

以下の状況が発生した場合、取締役会は 2 ヶ月以内に臨時株主総会を招集する。

- ・ 取締役の人数が中国会社法に規定された人数を下回ったかまたは当行定款に規定された人数の 3 分の 2 を下回った場合
- ・ 当行の未補填損失額が当行資本金総額の 3 分の 1 に達した場合
- ・ 当行の発行済議決権付株式の 10% 以上を保有する株主が書面にて臨時株主総会の招集を要求した場合

- ・ 取締役が必要と判断した場合または監査役会が要求した場合
- ・ 過半数の独立非業務執行取締役が臨時株主総会の招集を要求した場合
- ・ 中国国务院の銀行業監督管理機構により規定されるその他の場合
- ・ 当行株式が上場される地域の法律、規則、規制当局の通達が要求する場合、および当行定款に規定されるその他の状況

当行が株主総会を招集するときは、当該総会の議事ならびに会日および会場を通知するため、中国会社法の関連規定に従って、書面による招集通知を株主名簿に記載された株主全員に対して付与する。総会に出席する意思を有する株主は、必要に応じて会日の前に書面により当行に総会出席の旨を回答する。

個別または合同で当行の株式の3%以上を保有する株主は、取締役会に対し、法令に従い株主総会開催日より前に、書面による中間提案を提示することができる。取締役会は、かかる中間提案を株主総会の議事に含み、かかる提案が受領後に検討され、適格であると判断された場合、時宜を得た方法によりその他の株主に通知する。

臨時株主総会では、臨時株主総会の招集通知に記載されていない事項につき決議を行わない。

株主総会通知を出した後は株主総会を延期又は中止してはならず、総会通知に記載されている議案は適切な理由なく取り消してはならない。延期又は中止する場合には、招集者は本来予定されていた日の少なくとも2週間前には、理由を説明の上その旨を発表する。

株主総会の招集通知は、以下の要件を満たしていなければならない。

- ・ 書面によること。
- ・ 総会の開催地、期日および時間を明記しなくてはならない。
- ・ 総会の議題が明記されており、かつ全ての考慮事項が十分に開示されており、さらに過去に可決された株主総会決議の変更の必要がある事項については、当該変更内容だけでなく当該元の決議の関係部分を開示しなければならない。
- ・ 提示された議案について、株主が十分な情報に基づき決定を下せるよう、必要な情報提供および説明を行うこと。上記に加えて、当行による他社との合併、株式の買戻し、株式資本の再編またはその他の方法による当行の組織再編に関して当該総会が開催される場合は、提案する取引の条件の詳細を、契約案（もしあれば）の写しとともに提出しなければならない、かつ当該議案の理由および効果を詳細に説明しなければならない。
- ・ 議題に関して取締役、監査役、総裁またはその他の幹部役員が有する重要な利害関係の性質および範囲（もしあれば）、ならびに、当該議題が株主としての取締役、監査役、総裁、他の幹部役員に及ぼす影響が同種類の株主の利害関係に及ぼす影響と異なる場合は、その影響の性質および範囲（もしあれば）について開示すること。
- ・ 総会において提出される特別決議案の全文を記載すること。
- ・ 総会に出席し議決権を行使することのできる株主は、自身に代わり総会に出席し議決権を行使する1名以上の代理人を指名する権利を有し、かつ代理人は株主である必要がないことを明示すること。
- ・ 当該総会に関する議決権行使委任状の提出時期および提出先を明示すること。
- ・ 総会に出席することのできる株主を確定する基準日を明示すること。
- ・ 総会についての連絡先担当者の氏名および電話番号を記載すること、および
- ・ 株主がインターネットまたはその他の手段を通じて株主総会に出席する場合、当行は、株主総会の通知に、インターネットまたはその他の手段による投票の時間および手続を明確に記載すること。

株主総会の招集通知は、手交または株主名簿に記載されている住所宛の料金支払済郵便により株主（総会において議決権を行使する権利を有するか否かを問わない。）に交付される。国内上場株式の保有者については、公告を掲載することにより総会の招集通知を行うことができる。

公告は、中国国务院の証券当局により指定された1紙以上の新聞に記載する。かかる公告の記載後、国内上場株式の保有者は、該当する株主総会の通知を受領したものとみなされる。総会の招集通知を受領する権利を有する株主に対し招集通知の付与が事故により送達されなかったこと、または当該株主が通知を受領していないことにより、総会手続が無効となることはない。

次の各号の事項は、株主総会において普通決議により決議される。

- ・ 当行の経営方針および投資計画
- ・ 取締役会および監査役会の業務報告
- ・ 取締役会により作成された利益処分案および損失処理案
- ・ 取締役会および監査役会の構成員の任命・解任、報酬、その支払方法および職業責任保険に関する事項
- ・ 当行の年次予算、最終決算および年次報告書
- ・ 重大な買収に関する事項（特別決議により、株主総会の承認を必要とするものを除く）
- ・ 当行の重大な株式投資、債券投資、資産の取得および処分、資産の償却、資産の担保設定ならびにその他の非商業銀行業務に関する保証についての事項
- ・ 会計監査人の任命、解任および再任
- ・ 法律、規則、規制当局の通達、当行の株式が上場されている地域を管轄する証券管理監督機構の関連要件もしくは当行定款にしたがって特別決議により承認されるべき事項以外の事項

次の各号の事項は、株主総会において特別決議により承認される。

- ・ 株式資本の増資または減資ならびにあらゆる種類の株式、ワラントおよびその他これらに準ずる証券の発行
- ・ 当行株式の買戻し
- ・ 劣後債の発行
- ・ 当行社債の発行
- ・ 転換社債の発行
- ・ 当行の分割、合併、解散および清算
- ・ 当行定款ならびに株主総会、取締役会および監査役会の会議手続に関する行内規程の変更
- ・ 重要な資産の取得および処分、ならびに当行の最新の監査済み総資産価額の30%を超える価値に関して、当行が1年以内に担保を提供すること
- ・ 株式報奨制度(stock incentive schemes)
- ・ 利益分配方針への調整
- ・ 取締役、監査役、総裁及び幹部役員以外の者が行う契約の締結で、かかる者が銀行の全事業又は重要な事業についての責任を負う場合。ただし、銀行が危機に陥っているなど特別な場合を除く。
- ・ その他、総会において検討され、普通決議により決定される事項のうち、その性質上当行に重大な影響を及ぼす可能性があり、特別決議により採択されるべき事項

全ての払込済のH株は、当行の定款に従って自由に譲渡可能である。香港証券取引所に上場しているH株については、定款に規定されている要件が満たされない限り、取締役会は譲渡文書の受諾を拒否することができ、かつかかる拒否について理由の説明を行う必要はない。

株主名簿のいかなる部分に対する修正または改正も、かかる株主名簿が保持されている場所の法律に従って行われる。

当行自己株式買戻しに関する当行の権能

当行は当行定款に定める手続に従って得られた承認および政府の関係当局の承認に従って、以下の状況において発行済株式の買戻しを行うことができる（ただし、買戻しが法律、行政法規および上場規則を遵守していることを条件とする。）。

- ・ 当行資本の減少のための株式消却
- ・ 当行株式を所有する他社との合併
- ・ 従業員に対する報奨としての株式の付与
- ・ 株主総会において当行の合併または分割に関する決議に反対している株主が、当行に対してその株式を買い取るよう要求する場合
- ・ その他法律および行政法規により認められた状況

上記の項目の最初の3つによる当行の株式の買戻しは、株主総会により決議される。上記の規定に従って当行が株式を買戻した後、上記の第1の項目に定める状況における購入後10日以内に株式を消却することができ、上記の第2または第4の項目に定める状況の場合、6ヶ月以内に株式を譲渡または消却することができる。消却された株式の総額面価額は、当行の登録資本金から控除される。当行の株式の消却は、国务院の銀行業規制部門の承認を必要とし、関連する登録機関に登録資本金の変動を登録しなければならない。

上記の第3の項目に従って当行が買い戻す当行株式は、当行の発行済み株式総数の合計の5%を超えてはならず、買戻しは当行の税引き後利益を用いて行われ、このようにして買い戻された株式は1年以内に従業員に譲渡されるものとする。

当行は政府関係当局の承認を受けて以下の方法のいずれかにより株式を買い戻すことができる。

- ・ 株主全員に対するその持分に応じた株式の買戻しの申出
- ・ 証券取引所における公開取引による株式の買戻し
- ・ 証券取引所外での相対取引による株式の買戻し
- ・ 法律および行政法規において規定されているまたは規制当局により承認されている他の方法

当行が相対取引によって自己株式を買い戻す場合、当行の定款に従って、事前に株主総会の承認を得なければならない。当行は、上記と同様に得られた株主の事前承認により、締結済みの買戻しに関する契約について解除し、変更しまたは放棄することができる。

当行子会社が当行株式を所有する権限

当行定款に、当行子会社による当行株式の保有を制限する条項はない。

配当およびその他の利益分配方法

当行は、現金、株式または現金および株式の組み合わせにより配当を分配する。

当行による利益分配は、株主投資に対して合理的な利益をもたらすよう考慮する。当行の利益分配方針は、継続性および安定性を維持しつつ、当行の長期的利益および当行の株主全体の利益の獲得ならびに当行の持続的発展の達成が目標である。当行は、現金による配当を優先する。状況が許せば、中間配当を行うことができる。

特別な場合を除き、当行が利益を達成し、かつ未分配のプラスの累積利益が存在する年においては、現金配当を行うものとする。当行が1年間に分配する利益は、その年のグループの純利益のうち当行の株主に帰属すべき利益の10%を下回らないものとする。上記にいう特別な場合には、以下の場合が含まれる。(i)当行の一般規定または自己資本比率が、中国銀行業監督管理委員会等の規制当局の要件を満たさない場合、(ii)中国銀行業監督管理委員会等の規制当局が、当行の利益分配を制限する規制措置を取った場合、(iii)関連する法、法規、規則または当行が上場している地域の規制機関が、配当の分配は不適切であるとした場合。

規制方針に重大な変更のあった場合、外部的な事業環境の変化により当行の事業運営に重大な影響のあった場合または当行の事業運営の状況に重大な変化のあった場合には、当行は利益分配方針の調整を行うことができる。利益分配方針の調整にあたっては、取締役会が臨時取締役会会議を開催して調整についての議論と調整理由の検討を行い、書面による報告書を作成する。独立取締役が自らの意見を述べ、議案は株主総会の特別決議により承認されるものとする。株主が利益分配方針の調整についての議論や承認を行うに際し、当行はオンラインによる投票も認めている。

当行が内資株の所有者への支払を宣言した配当金またはその他の支払は、人民元で宣言および計算され、また人民元で支払われる。外資株の所有者に支払われる配当は、人民元で宣言および計算され、当該外資株が上場されている地域における現地通貨で支払われる。

当行は、H株の保有者の代理として受取代理人を任命し、かかる受取代理人は当該保有者の代理として、宣言された配当金および当行からH株に関して支払われるその他すべての金員を受領する。H株の保有者の代理として任命された受取代理人は、「受託者条例」に基づく信託会社として登録された会社とする（香港法第29章）。

H株の保有者が長期にわたり配当を請求しなかった場合、当行は、かかる未請求の配当を回収することができる。かかる権利の行使は中国の法律、法規および規則ならびに当行の株式上場地の証券規制当局の関連規則に基づく規制の対象となり、またかかる権利が発生した場合であっても、中国法および規則に基づく適用可能な期間の満期後までかかる権利を行使することはできない。

代理人

当行の総会に出席しかつ議決権を行使できる株主は、自らに代わり出席しかつ議決権を行使する代理人として1名以上の者（株主であると否とを問わない。）を指名する権利を有し、かつ前記のように指名された代理人は、以下の各号の権利を有する。

- ・ 発言権。
- ・ 議決権を行使する権利。

代理人を指名する議決権委任状は、委任者もしくは書面により正式に権限を付与された委任者の代理人の署名を付した書面により、または委任者が法人である場合、社印を押捺するか取締役もしくは適法に授權された代理人が署名を行う。代理人を指名する議決権委任状、およびかかる議決権委任状が別途の委任状により委任者から授權を受けた者その他の受任者により署名されていた場合には、かかる別途の委任状またはその他の授權を証する書面の公証人による認証謄本を、代理人が委任を受け

た総会の開催時刻の24時間以上前に、または採決の予定時刻の24時間前に、当行の現住所、または当該目的のために総会の招集通知に指定されたその他の場所に届け出なければならない。

指名者が法人である場合、当該法人の法定代表者、または当該法人の取締役会もしくはその他の経営機関によりその代理人として行為する権限を付与された者は、指名者の代理人として当行の株主総会に出席することができる。

当行の株主総会に出席し採決する代理人を指名するために取締役会が当該株主に対し発行する委任状の書式は、当該株主が自身の意思にもとづき、代理人に対し株主総会での各議題に対する投票の賛否または棄権の指示ができる記入用紙とする。かかる委任状用紙には、株主からの指示がなければ、代理人が適当であると思料するとおりに賛否の意思を表示できる旨を記載する。

議決権委任状の条件に従い付与された議決権は、(i)委任者の死亡もしくは行為能力の喪失、(ii)議決権委任状もしくは署名に関する委任状を作成した際の代理権の取消し、または(iii)議決権委任状の付与の対象であった株式の譲渡にかかわらず、有効である。ただし、かかる代理権が行使される総会の開始前に上記の死亡、行為能力喪失、取消しまたは譲渡についての書面による通知を、当行がその現住所において受領していない場合に限る。

株式払込請求および失権手続

当行定款に、株式払込請求および失権手続に係る条項はない。

株主の権利（株主名簿閲覧の権利を含む）

当行の普通株主は、以下の権利を享受する。

- ・ 所有株式数に応じて配当その他利益分配を受領する権利
- ・ 株主総会に出席する権利または株主総会に出席し、投票する代理人を指名して、議決権を行使する権利
- ・ 当行の事業運営に関する管理監督の権利、および提案またはそれに関する質問を提起する権利
- ・ 法律、規則、規制当局の通達、当行が上場されている地域の規制当局に従った関連要件、ならびに当行定款の条項に従い株式を譲渡、贈与、質入れ、またはその他の方法で処分する権利
- ・ 以下の権利を含み、当行定款の条項に従い関連情報を入手する権利
 - 費用を支払うことによって、当行定款の写しを取得する権利
 - 合理的な範囲の手数料を支払うことによって、以下の書類を閲覧し複写する権利
 - (a) 株主名簿の全部
 - (b) 当行の株式資本状況
 - (c) 当行の発行する社債の控え張
 - (d) 前会計年度末以降当行が買戻した自己株式の種類ごとの額面総額、数、最高支払価格および最低支払価格、ならびにかかる目的のために当行が負担した総額を示す書類
 - (e) 株主総会議事録、取締役会および監査役会の決議
 - (f) 当行の取締役会および監査役会による監査済財務諸表および監査報告書
 - (g) 国家工商行政管理機構またはその他関連当局にすでに提出された最新の年間収益表の写し

当行は上記の各文書を、公衆および株主に無償での閲覧および合理的な範囲の手数料を徴収して写しを交付するために、当行の所在地および香港における現住所に備え置く。

- ・ 当行の解散または清算される場合、所有する株式数に応じて当行の残余財産の分配に参加する権利

- ・ 法律、規則、規制当局の通達、当行が上場されている地域の規制当局に従った関連する要件、ならびに当行定款により付与されたその他の権利

詐欺行為または不正流用に関する少数株主の権利

支配株主は、法律、行政法規、または当行株式が上場している地域の規制当局の要件により課される義務に加え、当行の他の株主の全部または一部の利益を侵害する方法で下記の事柄に関する議決権を行使してはならない。

- ・ 取締役または監査役を、当行の最善の利益の下に誠実に行為しなければならないという義務から免除すること。
- ・ 行為の形式を問わず（当行にとって利益となる機会を含むがこれに限らない。）、取締役または監査役が、本人の利益のためまたは他者の利益のために、当行資産を奪取することを承認すること。
- ・ 取締役または監査役が、本人の利益のためまたは他者の利益のために、他の株主の個々の権利を剥奪することを承認すること。かかる権利には分配の権利および議決権を含むがこれに限らない（ただし、当行定款に従って株主総会において承認のために提出された当行の組織再編案に基づく場合を除く）。

上記規定の適用において、「支配株主」とは以下の条件のいずれかを満たす者を意味する。

- ・ 単独でまたは他者と共同で、取締役の過半数を選任する権利を有する者
- ・ 単独でまたは他者と共同で、当行の議決権の30%以上を行使する権能またはかかる行使を支配する権能を有する者
- ・ 単独でまたは他者と共同で、当行の発行済株式の30%以上を所有する者
- ・ 単独でまたは他者と共同で、その他の方法で当行を事実上支配する者

清算手続

当行は、以下のいずれかの事由が発生した場合、解散し、清算される。

- ・ 株主総会において解散決議が可決された場合
- ・ 当行の合併または分割に伴い解散が必要となった場合
- ・ 当行が、支払期限の到来した債務を弁済できず法律上の破産宣告を受けた場合
- ・ 当行が、法律または行政法規違反により閉鎖を命じられた場合

当行の解散は、国务院の銀行業規制部門により、承認されなくてはならない。

取締役会が支払不能の宣言以外の理由により当行の清算を提案する場合、当該提案を審議するために招集される株主総会の通知に、当行の業務を精査した結果、取締役会は当行が清算開始から12ヶ月以内にその負債を全額弁済できると判断している旨の記述を記載する。

当行の清算決議が株主総会により採択されたときに、当行の取締役会のすべての職務および権限は直ちに停止する。

清算委員会は、株主総会の指示に従い、毎年最低1回株主総会に対し、清算委員会の収支、当行の事業および清算の進捗状況について報告し、かつ、清算終了に際し株主総会に対し最終報告を提出しなければならない。

当行および当行株主にとって重要なその他の条項

総則

株主総会において採択された当行定款の改正は、国务院の銀行業規制部門の承認を得た日から効力が生じる。当行定款が効力を生じた日より、当行定款は当行の組織および活動、ならびに当行と各株主の間の権利および義務、さらに株主間の権利および義務を規制する法的に拘束力を有する文書となる。

当行はその業務上・開発上の必要性に基づき、かつ当行定款の関連する規定に従い、株式資本の増加を承認することができる。

当行は以下の方法により増資することができる。

- ・ 不特定の投資家に対する新株式の募集
- ・ 特定の投資家に対する新株の募集
- ・ 既存株主に対する新株式の割当発行
- ・ 既存株主に対する株式配当
- ・ 資本準備金の資本への繰入による増資
- ・ 法律および行政法規により認められたその他の方法

当行の新株式発行による増資は、当行定款の条項に従い承認された後、関連ある法律および行政法規に規定される手続に従って行われる。

当行の普通株式の株主は、以下の各号を含む義務を負う。

- ・ 当行定款および株主総会において承認された決議を遵守すること。
- ・ 引受株式数および引受けの方法に応じて払込金額を支払うこと。
- ・ 法律および規則により許可されている状況以外での株式の払戻をしないこと。
- ・ 当行の自己資本比率が法定基準に満たない場合に、当行取締役会が提案した自己資本比率増加の方針を支持すること。
- ・ 当行又は他の株主の利益を害する目的で、株主の権利を濫用すること。株主の権利を濫用することで当行又は他の株主に損害を与えた株主は、法に従い賠償責任を負うものとする。
- ・ 当行の債権者の利益を害する目的で、当行の法人としての独立的な地位や株主の有限責任を濫用しないこと。当行の法人としての独立的な地位や株主の有限責任を濫用することで、負債の支払義務を免れ、当行の債権者の利益を著しく害した株主は、当行のかかる負債について連帯責任を負うものとする。
- ・ 法律、行政法規および当行定款により課されるその他の義務。

株主は当行の株式引受時に当該株式の引受人が合意した場合を除いて、株式資本にさらに拠出する義務は負わない。

監査役会

当行は監査役会を有する。取締役および幹部役員は監査役を兼任してはならない。監査役会は、7名から9名の監査役から構成される。監査役会の構成員のうち、1名が議長を務める。各監査役の任期は3年とし、再選および再任により更新することができる。監査役会の議長の選任または解任は、投票で監査役会構成員の2分の1以上により決定され、任期の満了に際して再任されることができる。監査役会の決議は、監査役会構成委員の2分の1以上により通過する。

監査役会は、株主の代表、当行従業員の代表、および社外監査役により構成される。株主代表監査役および社外監査役は、株主総会において選出および解任され、従業員代表監査役は、当行の幹部および職員を従業員代表機構により、民主的に選出および解任される。

監査役会は、株主総会に対して責任を有し、法律に従って以下の各号の権限を行使する。

- ・ 取締役会、幹部役員およびその構成員の職務の履行を監督する。
- ・ 当行の利益に反して行為する取締役および幹部役員に対して、かかる行為を是正するよう要求する。
- ・ 必要に応じて、辞職する役員および幹部役員に対する監査を行う。
- ・ 当行の財務活動を調査・監督する。
- ・ 取締役会が株主総会に提出する財務報告、営業報告、および利益の分配計画等の財務資料を精査し、疑念があれば、当行の名義で、当行の公認会計士および監査人に、再調査を委託する。
- ・ 業務上の意思決定、リスク管理、および内部統制の監査、ならびに内部監査に対しての指導提供。
- ・ 取締役会の決議事項に対して質疑又は提案を行う。
- ・ 取締役および幹部役員に対して、質疑を行う。
- ・ 臨時株主総会の招集を提案し、会社法に従い、取締役会が株主総会を招集し、議長を務めることができない場合に株主総会を招集し、議長を務める。
- ・ 株主総会に対して提案を行う。
- ・ 当行を代表して取締役および幹部役員と交渉し、または取締役および幹部役員に対して訴訟を提起する。
- ・ 監査役会の議事手続に関する規程の改正案を制定し、また関連する監査役会の手順、規則、および実施規程を策定する。
- ・ 従業員代表監査役ではない監査役（外部監査役を含む）および独立非業務執行役員候補を任命する。
- ・ 取締役および幹部役員の職務の履行を監督し、法律、規則、当行定款または株主総会の決議に違反する取締役および幹部役員の解任を提案する。
- ・ 法律、規則、規制当局の通達、関係する規制当局の関連する要件および当行定款に規定される、監査役会が行使すべき権限その他の権限を行使する。

監査役会の構成員は、取締役会会議に出席し、かかる会議において決議される事柄について質疑または提案を行わなければならない。監査役会が必要と認めた場合には、監査役会は、議決権なき参加者として監査役を派遣して、取締役会の特別委員会または総裁の執務室での会議に出席させることが出来る。

当行株式の５％超を保有する取締役、監査役、幹部役員または株主の保有する株式

当行株式または当行の株式持分の性質を有するその他の有価証券の５％超を保有する取締役、監査役、幹部役員または株主が、購入日から６ヶ月以内にかかる株式または有価証券を売却し、または株式または有価証券の売却から６ヶ月以内にかかる株式または有価証券を購入する場合、これによる利益は当社に帰属し、当行取締役会がかかる利益を回収する。ただし、市場での売出し後に残存する株式を引受けたことにより証券会社が５％超の株式を保有する場合には、かかる株式の売却および国务院の証券規制当局が定めるその他の場合については、上記の６ヶ月制限の対象とはならない。

前段に記載される取締役、監査役、幹部役員または自然人たる株主が保有する株式または株式持分としての性質を有するその他の有価証券には、これら取締役等の配偶者、親または子により保有される、また他者の口座を利用して保有される株式または株式持分としての性質を有するその他の有価証券が含まれる。

総裁

総裁は、取締役会に対して責任を有し、以下の各号の権限を行使する。

- ・ 当行の日常業務および経営の責任者となり、取締役会の決議案を実施する。
- ・ 当行の年間事業計画および投資案を取締役会に提出し、取締役会の承認を得た後、それを実施する。
- ・ 当行の内部組織構造の設立案を起草する。
- ・ 当行の基本的な運営システムを起草する。
- ・ 当行の具体的な管理システムを策定する。
- ・ 当行の副総裁および幹部役員（ただし取締役会秘書役および主席監査人を除く）の任命または解任を取締役会に提案する。
- ・ 取締役会による任命または解任が要求される者以外の当行内の部署・支店の経営幹部の任命または解任を行う。
- ・ 幹部役員（ただし取締役会秘書役および主席監査人を除く）、各内部事業部門ならびに事業活動に従事する全支店の最高責任者に権限を付与する。
- ・ 総裁による問責制度を設置し、すべての事業および職能別部門の管理者ならびに全支店の支店長に対して審査を行う。
- ・ 臨時取締役会会議の招集を提案する。
- ・ 銀行取り付け騒ぎ等重大な突発的事件の発生に際して、緊急措置を取り、国务院の銀行業規制部門等を含む関連する政府当局ならびに取締役会および監査役会に直ちに報告する。
- ・ 上記各号のほか法律、法規、規制当局の通達、および当行定款により付与された権限ならびに株主総会および取締役会議において総裁が行使できる旨決議された権限を行使する。

総裁は、取締役会会議に出席しなくてはならない。しかしながら、総裁は取締役を兼任していない限り、同会合において議決権を有さない。

総裁は、その職務の遂行および権限の行使において、法律、法規、規則、当行の株式が上場されている地域の規制当局の要求、ならびに当行定款に従って誠実にかつ真摯に職務を行わなくてはならない。

取締役会

取締役会は、株主総会に対して責任を負い、以下の各号の権限を行使する。

- ・ 株主総会を招集する責任を負い、株主総会において自らの業務について報告する。
- ・ 株主総会において可決された決議を執行する。
- ・ 当行の開発戦略を決定し、かかる開発戦略の実施を監視する。
- ・ 当行の事業計画、投資計画およびリスク・キャピタル分配計画を決定する。
- ・ 当行の年次暫定予算案および最終予算を編成する。
- ・ 当行の利益分配案および損失補填案を策定する。
- ・ 当行の登録資本の増減、転換社債、劣後社債、社債および他の有価証券の発行に係る案ならびに上場計画を策定する。
- ・ 当行の重大な買収もしくは当行株式の買戻し案を策定する。
- ・ 当行の合併、分割、解散および清算の計画を起草する。
- ・ 株主総会から授権された範囲内において、株式への投資および債券への投資、資産の獲得および処分、資産の償却、資産の担保差入れその他非商業銀行業務についての保証ならびに外部への寄付に関する事項について決定する。
- ・ 当行の内部管理機構の設立を決定する。
- ・ 当行の中国国内における第1レベル支店、海外支店および国内外の子会社の設置を決定する。
- ・ 当行の総裁、主席監査人、ならびに取締役会秘書役を任命または解任し、その報酬および罰則に関する事項を決定する。
- ・ 総裁の指名に基づいて、副総裁またはその他の幹部役員（主席監査人および取締役会秘書役を除く）を任命または解任し、その報酬および罰則に関する事項を決定する。
- ・ 当行の基本的な運営システムを策定し、その実施状況を監視する。
- ・ リスク管理方針および内部統制方針を決定し、リスク管理システムおよび内部管理システムを策定し、それらの実施状況を監督する。
- ・ 株主総会において、会計事務所の任命、解任、または再任を提案する。
- ・ 株主総会において、関連取引管理制度の実施状況および関連取引の状況に関する事柄について報告する。
- ・ 幹部役員の業務報告を精査し、その業務を監視、調査および評価し、かつ幹部役員に対する問責制度を施行する。
- ・ 幹部役員の業績を評価し、査定する。
- ・ 主席監査人および当行監査部門担当役員の業務報告を精査し、また内部監査業務を調査、監視、検証および査定する。
- ・ 当行のコーポレート・ガバナンスを定期的に評価し、継続的な向上を図り、取締役会の実績についての定期的な自己評価を行う。
- ・ 当行定款の改正、株主総会手続規則、取締役会手続規則を策定し、取締役会に関するその他のシステム、規則および方法を策定する。

- ・ 資本計画及び関連する自己資本比率の評価管理システムを策定し、かかるシステムの実施状況を監督する。
- ・ 当行及び関連会社の連結決算管理システムを策定し、かかるシステムの実施状況を監督する。
- ・ 当行の情報開示を管理する。
- ・ グリーン・クレジットの開発戦略ならびに消費者の権利・利益の保護に関する戦略、方針および目的を決定し、幹部役員が策定したグリーン・クレジットの目的および幹部役員が提出したグリーン・クレジット・レポートを承認し、グリーン・クレジットに関する当行の開発戦略の実施を監督し、評価する。
- ・ 法律、法規、規則および関連する規制当局の定める関連する規定、ならびに当行定款および株主総会決議により授權されるその他の権限を行使する。

取締役会定例会議は、毎年6回以上開催されなければならない、取締役会会長により招集される。すべての取締役および監査役に対し、定例会議開催14日前までに会議の通知がなされなければならない。緊急の場合には、臨時取締役会を開催することができる。

取締役会会議は、取締役の過半数が出席する場合に限り開催される。各取締役は1議決権を有する。ある決議に対する賛成票と反対票が同数である場合には、取締役会会長が決定投票権を有する。

紛争解決

H株の株主と当行の間、H株の株主と当行の取締役、監査役、総裁もしくはその他の幹部役員またはH株の株主と内資株の株主の間において、当行定款または中国会社法もしくは当行の業務に係るその他の関連ある法律、規則および規制当局の通達により付与されまたは課される権利義務に基づいて、紛争または請求が発生した場合には、関連当事者が直ちにかかる紛争もしくは請求の解決を仲裁機関に委ねなくてはならない。

申立人は、その仲裁を、中国国際経済貿易仲裁委員会においてその仲裁規則に従い実施するか、または香港国際仲裁センターにおいてその証券仲裁規則に従い実施するかを選択することができる。申立人が紛争または請求を仲裁に付した後は、被申立人は申立人が選択した仲裁機関で仲裁を行わなければならない。

申立人が香港国際仲裁センターにおける仲裁を選択した場合、当該紛争または請求に係るいずれの当事者も、香港国際仲裁センターの証券仲裁規則に従い当該仲裁の審理を深圳で行われるべきことを申請することができる。

紛争または権利の請求が仲裁に付される場合、法律および関連行政法規に別段の定めがない限り、中国法が適用される。

紛争または権利の請求が仲裁に付された場合、当該請求または紛争の全部が仲裁に付されなければならない。また、当該紛争または請求を発生させた同一の事実に基づく請求原因を有する者または当該紛争もしくは請求の解決のためにその参加が必要となる者であって、当行または当行の株主、取締役、監査役、総裁もしくはその他の幹部役員である者は、仲裁に従わなければならない。株主の確定に関する紛争および株主名簿に関する紛争は、仲裁の方式によらずに解決することが出来る。

仲裁機関の裁定は、終局的かつ確定的であり全当事者を拘束する。

優先株式に関する特別規定

優先株式の管理

法、行政法規、部門規則、当行株式上場地の証券監督管理機関の規定および本章に別途定める場合を除き、優先株主の権利義務および優先株式の管理は、関連する当行定款の普通株式に関する規定に従うものとする。

優先株式の発行規模の制限

当行が発行する優先株式の数は、当行の普通株式総数の50%を超えてはならず、優先株式の発行手取金は、当該発行前の当行純資産の50%を超えないものとする。買い戻されたまたは普通株式に転換された優先株式は、計算を行うに際して優先株式の範疇には含まれない。

強制転換

資本規制ルールに従い、優先株式が普通株式に強制転換される条件、すなわち、トリガー事由が発生した場合に、当行が、優先株式発行時に決定された転換価格および転換数量に従い優先株式を普通株式に転換する条件を、当行は定めるものとする。優先株式を普通株式に転換する事由が発生した場合、当行は、国务院管轄下の銀行業規制当局に報告を行い、その承認と決定を求めるものとする。

再売却および買い戻し

当行が発行した優先株式は売戻しを行うことはできない。優先株式の発行完了から5年経過後は、国务院管轄下の銀行業規制当局の承認および関連要件の充足を条件に、当行は、優先株式の全部または一部を償還することができる。優先株式の償還期間は、優先株式発行時に決定された償還開始日に始まり、すべての優先株式の償還または転換が完了した日に終了する。

当行による優先株式の償還権の行使は、以下の条件のいずれかの充足を条件とする。

- (1) 当行は、償還される優先株式を同一またはそれより質の高い資本と交換し、かつ、資本の交換は当行の収益力維持を条件に行うこと。
- (2) 当行の資本基盤は、償還権の行使後も国务院管轄下の銀行業規制当局の自己資本比率規制を十分に上回ること。

中国国内市場で発行された優先株式の償還価格は、額面価額と当該配当期間に関して宣言された未払配当金との合計に等しい金額とする。

中国国外市場で発行された優先株式の償還価格は、発行価格と当該配当期間に関して宣言された未払配当金の合計と等しい金額とする。

優先株主の権利

当行の優先株主は、以下の権利を享受する。

- ・ 普通株主よりも優先的に配当金の支払いを受ける権利
- ・ 当行の清算時に、普通株主よりも優先的に当行の残余財産の分配を受ける権利
- ・ 当行定款第304条に定める事由が発生した場合に、当行の株主総会に出席して投票を行うこと
- ・ 当行定款第305条に定める事由が発生した場合に、同条に定める方法により議決権を復権させること
- ・ 当行の事業運営について助言または問い合わせを行うこと
- ・ 当行の定款、株主名簿、当行が発行した社債の社債原簿、株主総会の議事録、取締役会決議、監査役会決議および財務会計報告書の閲覧
- ・ 法、行政法規、規則および当行定款により、優先株主に付与されたその他の権利

議決権の計算

以下の事由の期間中の保有株式割合の算出については、普通株式および議決権が復権された優先株式のみが集計の対象となる。

- ・ 臨時株主総会招集の請求
- ・ 株主総会の招集およびその議長を務めること
- ・ 株主総会または臨時株主総会への提案の提出
- ・ 取締役および当行の非従業員代表監査役の候補者の提案
- ・ 当行定款第58条に従い「支配株主」を特定すること
- ・ 当行定款第151条に従い、当行の独立取締役への就任が制限される場合を特定すること
- ・ 証券法の規定に従い、当行の大株主10名およびその所有する株式数ならびに当行に対し5%超の持分を保有する株主を特定すること
- ・ その他、法、行政法規、規則および当行定款に規定されている場合

上記のいずれかに該当する場合、優先株主には、当行定款に定められる普通株主に適用される通知手続に従って、株主総会の招集が通知されるものとする。優先株主は、上記事項については普通株主とは別個に投票を行い、保有する優先株式1株につき一個の議決権を有するものとする。ただし、当行は、自身で保有する優先株式については議決権を行使できない。

上記事項に関する決議は、株主総会に出席した普通株主（議決権が復権された優先株主を含む。）が保有する議決権の3分の2超および優先株主（議決権が復権された優先株主を除く。）が保有する議決権の3分の2超の決議により可決される。当行が、優先株式の発行に関する事項で株主総会を招集する場合、当行は株主に対しオンライン投票による方法を提供するものとする。

議決権の制限

以下の場合を除き、当行の優先株主は当行の株主総会に出席してはならず、その保有株式に議決権は付与されない。

- ・ 当行定款の優先株式に関する条項の変更
- ・ 当行の登記済み資本金に対する10%（個別にまたは合計して）を上回る減資
- ・ 当行の合併、分割、解散またはその法人形態の変更
- ・ 優先株式の発行
- ・ その他定款に規定されている事由で、優先株主の権利の変更または無効に関するもの

議決権の復権

上記事項に関する決議は、株主総会に出席した普通株主（議決権が復権された優先株主を含む。）が保有する議決権の3分の2超および優先株主（議決権が復権された優先株主を除く。）が保有する議決権の3分の2超の決議により可決される。当行が、優先株式の発行に関する事項で株主総会を招集する場合、当行は株主に対しオンライン投票による方法を提供するものとする。

優先株主が行使する議決権は、以下の方法に従い算出される。

議決権が復権される中国国外優先株式の普通株式議決権は、以下の計算式により算出される。

$$R^* = W^* / E^* \times \text{転換為替レート（議決権が復権される株式数の端数は、最寄りの整数に切捨て）}$$

上記計算式において、「 R^* 」とは、各中国国外優先株主の有する中国国外優先株式から復権可能なH普通株式の議決権、「 W^* 」とは各中国国外優先株主が保有する中国国外優先株式の価額、「転換価格 E^* 」とは中国国外優先株式の発行計画に関する取締役会決議公告日の直前の20取引日における当行のH普通株式の平均取引価格、また転換為替レートは、中国国外優先株式の発行計画に関する取締役

会決議公告日の直前の取引日に中国外貨取引システムが公表する、香港ドルと中国国外優先株式の表示通貨である外国通貨との人民元の為替レートの仲値を基準とする。

議決権が復権される中国国内優先株式の普通株式議決権は、以下の計算式により算出される。

$R = W / E$ (議決権が復権される株式数の端数は、最寄りの整数に切捨て)

上記計算式において、「R」とは、各中国国内優先株主の有する中国国内優先株式から復権可能なA普通株式の議決権、「W」とは各中国国内優先株主が保有する中国国内優先株式の価額、また「転換価格E」とは、中国国内優先株式の発行計画に関する取締役会決議公告日の直前の20取引日における当行のA普通株式の平均取引価格を意味する。

その他、株主の議決権に対する特別制限が当行定款に規定されている場合には、かかる特別制限が優先される。

優先的な利益分配

当行の発行した残存する優先株式の利率は、段階的に調整が行われる場合がある。配当利回りは、指標金利と固定金利マージンの合計に等しい。すなわち、配当利回りは優先株式発行後の一定期間は調整を行わないものの、その後は定期的に指標金利の調整が行われ、各調整期間中の配当利回りは一定とする。

優先株式は、当行の利益配当への参加に関しては、所定の配当利回りと利益分配条項に従って普通株式より優先される。優先株主への配当金は当行が現金で支払うものとする。当行は、優先株式への所定の配当金を宣言し、株主総会決議に従い任意剰余金への積立てを行うまでは、当行定款第242条に従い、普通株主に対する利益分配を行ってはならない。

当行のTier 1 資本補充のため発行された優先株式の所持人は、所定の配当利回りに基づく配当金の分配に参加した後は、普通株主と同様、当行の残余利益の分配に参加することはできない。商業銀行の自己資本規制に基づき、当行は、優先株式の配当金の支払いの全部または一部を取り消すことができるが、これは債務不履行事由を構成しない。当行の優先株主に対する未払配当金は、翌配当年度に累積されない。

残余財産の優先的分配

当行が解散または破産して清算が生じた場合、法、規則および当行定款に従い清算が行われた後の当行の残余財産は、まず優先株式の額面金額および支払われるべき未払いの残存する配当金の支払いに充当されるものとする。残余財産が上記の額面金額および配当金の支払いに不十分な場合には、按分の上、中国国内優先株主および中国国外優先株主に対して支払われるものとする。

2【外国為替管理制度】

中国の法定通貨は人民元であり、外国為替管理の対象となっているため、外国為替に自由に交換することができない。PBCの権限下にある外国為替管理局は、外国為替管理規則の執行を含む、外国為替に関連する一切の事項を管理する機能を付与されている。

1994年、経常勘定項目における人民元の条件付交換が実施され、また、人民元の公式交換レートおよび人民元の市場交換レートが統一された。1996年1月29日、中国国務院は、1996年4月1日に発効した新しい「中華人民共和国外国為替管理規則」(「外国為替管理規則」)を公布した。外国為替管理規則は、すべての国際的支払および移転を経常勘定項目および資本勘定項目に分類する。資本勘定項目とは異なり、

ほとんどの經常勘定項目の取引は、もはや外国為替管理局の承認を得る必要はない。続いて外国為替管理規則が、1997年1月14日に改正された。この最新の修正により、中国は国際的な經常勘定の支払いおよび移転を制限してはならないことが明確になった。

1994年1月1日より、人民元についての従来の二重為替相場制は廃止され、需要および供給により決定される統制変動相場制となった。PBCは、毎日、人民元対米ドルの為替レートを設定し、かつ公表する。この為替レートは、前日の銀行間外国為替市場における人民元および米ドルの取引価格を参照して決定される。PBCはまた、国際外国為替市場の交換レートを参照して、他の主要通貨に対する人民元の交換レートを公表する。外国為替取引において、指定外国為替銀行は、特定の範囲内において、PBCが公表した交換レートに従い、適用交換レートを自由に決定することができる。

1996年6月20日、PBCは、1996年7月1日発効の「外国為替決済、売却および支払業務取扱管理規則」（「決済規則」）を公表した。決済規則は、經常勘定項目に関する外国為替の交換について残存する規制を廃止した。ただし、資本勘定項目に関する外国為替取引については、継続して既存の制限がなされる。

2005年7月21日より、中国は市場の需給に基づき、かつ通貨バスケットを参照した管理変動相場制を導入している。人民元の為替レートはこれにより、米ドルのみにペッグされたものではなくなった。PBCは、各営業日ごとに、人民元に対して、銀行間外国為替市場で取引された外国通貨の終値を発表し、当該金額が翌営業日の人民元に対する取引の中心レートとされる。

中国企業（外資系企業を含む）は、經常勘定取引から生じる外国為替による収入を留保し、指定外国為替銀行の外国為替口座に預託することができる。

經常勘定項目に関する取引のため外国為替を必要とする中国の企業（外資系企業を含む。）は、外国為替管理局の承認を得ることなく、有効な受領の呈示および取引の証明により、指定外国為替銀行における外国為替口座からの支払いをすることができる。株主に対する利益配当のために外国為替を必要とする外資系企業および規則に基づき株主に対して外国為替による配当を行うことが要求される中国の企業（当行を含む。）は、利益配当に関する当該中国企業の有効な決議に基づき、その外国為替口座からの支払い、または指定外国為替銀行における支払いのための人民元から他の通貨への交換を行うことができる。

SAFEが発表し、2015年2月13日と2015年6月1日にそれぞれ実施された「直接投資外貨管理政策の更なる簡素化と改善に関する通知」（匯発〔2015〕第13号）に従い、主として中国国内直接投資における外貨の登録認可および中国国外直接投資における外貨の登録認可という2つの行政認可が取り消された。直接投資外国為替事業の手続きが、部分的にさらに簡素化された。

SAFEが2016年6月15日に発表した資本勘定外為決済に係る管理規定の改革および標準化に関する通知（匯発〔2016年〕第16号）に従い、資本勘定に基づく任意外為決済に関する関連方針に基づき、国内機関は、自らの裁量により外国為替収入の決済を行うことが認められる。資本勘定における決済（外国為替登録勘定、外貨建て債務、海外上場での調達による還流資金等を含む。）は、国内機関の実際的なビジネスニーズに応じて銀行での取り扱いが可能である。SAFEは任意決済割合の上限を暫定的に100%に設定したが、国際収支の状況によってはSAFEによる調整が行われる。

2017年1月26日にSAFEが発表した「外国為替管理の一層の推進に向けた真実性と合法性の確認改善に関する通知」（匯発〔2017〕第3号）は、外国為替管理改革をさらに推し進めるものである。債務者は、域内に向けた貸出、株式投資またはその他の手段により、保証付き資金を直接または間接に域内還流させることができる。銀行は、域外貸付の保証を履行する場合、関連の為替決済と売上げを銀行自身の為替決済管理に入れることが許される。

H株の配当は、人民元建てで確定されるが、香港ドルにより支払われる。

3【課税上の取扱い】

H株の保有者の所得に対する課税およびキャピタルゲインに対する課税は中国および当該保有者の居住する法域における法律および実務の適用を受け、課税の対象となる。以下は、現行の法律および実務に基づく一定の関連する税務上の取扱いを要約したものであるが、変更される可能性があり、法律意見および税務意見となるものではない。以下の議論はH株への投資に関連して発生しうるあらゆる税務上の取扱いを網羅したものではない。従って、投資家は、H株への投資の税務上の取扱いについて税務顧問と相談する必要がある。以下の議論は本書作成日時点において効力を有する法律および関連する解釈に基づいており、いずれも変更される可能性がある。

(1) 中国における課税

以下は、2005年度の当行における株式の最初のグローバル・オファリング（グローバル・オファリング）に関連してH株を購入し、これを資本資産として保有する投資家による当該H株の保有および処分に関連した中華人民共和国における一定の税務上の取扱いの概要である。当該概要は、H株を保有することによる重大な税務上の取扱いすべてを扱うことを企図するものではなく、また特定の投資家個々の状況を考慮していない。本概要は、本書作成日現在効力を有している中国の税法に基づく。これらはすべて、今後変更される（または解釈が変更される）可能性があり、かかる変更は遡及的効力を有することがある。

本議論は、所得税、資本課税、印紙税および遺産税以外の中国の課税制度の側面について扱うものではない。投資家になろうとする者は、H株の保有および処分による中国、香港およびその他の税務上の取扱いについて、税務顧問に相談されたい。

配当に対する課税およびキャピタル・ゲイン

個人投資家

「中国個人所得税法」に基づき、中国籍の企業により支払われる配当は、通常、一律20%の税率で賦課される中国源泉所得税の課税対象となる。中国に居住していない外国人については、中国における企業から受領した配当は、適用法または適用される租税条約により軽減されなければ、通常20%の源泉所得税の課税対象となる。現在は、中国国家税務総局（「SAT」）が2011年6月28日に出した通達に従い、外資系企業から中国に居住しないH株の個人所有者に支払われる配当は、中国と当該株主が居住する法域間に適用される租税条約で決定される税率で、個人所得税（通常は5%から20%）が課されている。また、中国非居住者であり、租税条約に調印していない法域に居住するH株の個人所有者に対して外資系企業が支払う配当は、20%の個人所得税の対象となる。

企業投資家

中国内に事務所または不動産を有していない、または中国内に事務所または不動産を有しているが、その所得がかかる事務所または不動産と関連のない外国企業については、2007年3月16日に開催された中国第10期全国人民代表大会第5回会議において採択され、2008年1月1日に発効し、2017年2月24日および2018年12月29日に改正された新たな中国法人所得税法（the new PRC Enterprise Income Tax Law、「新EIT法」）に基づき、H株の売却またはその他の処分に際して当行が支払う配当および当該外国企業が実現する利益は、通常、中国においては20%の所得税が課税される。新EIT法の実施規則は、かかる税率は、中国と関連する外国企業の所在地の法域との間の特別な措置または適用可能な合意により、さらに10%まで低減することができる旨規定している。2008年11月6日にSATにより公布された通知により、H株発行会社は、非居住者である企業株主に対して配当を支払った場合には、株主のために10%の率にて法人所得税を差し引かなければならない。また、中国の税法、規制および規則も、随時変更される可能性がある。新EIT法において規定される税率および関連する実施規則が改正された場合には、当行のH株への投資の価値は、重大な影響を受ける。

租税条約

中国内に居住しておらず、中国との間に二重課税の防止に関する租税条約を締結している国に居住している投資家は、配当の支払につき課税される源泉所得税の軽減を受ける場合がある。中国は現在、多くの外国と二重課税の防止に関する租税条約を締結しているが、これには以下の国々が含まれる。

- ・ オーストラリア
- ・ カナダ
- ・ フランス
- ・ ドイツ
- ・ 日本
- ・ マレーシア
- ・ オランダ
- ・ シンガポール
- ・ 英国
- ・ 米国

中国のその他の税務上の取扱い

中国印紙税

暫定規定に基づき中国の株式公開企業の株式譲渡に課される中国印紙税は、「印紙税に関する中国暫定規定」（1988年10月1日施行）により、中国人以外の投資家による中国国外でのH株の取得・処分については適用されない。中国印紙税は、中国国内において作成または受領され、中国において法的拘束力を有し、かつ同国の法律の保護を受ける文書に対してのみ課税される旨規定している。

遺産税

中国の法律に基づく遺産税の納税義務は、中国人でないH株保有者については発生しない。

(2) 日本における課税

「第8 2 H株購入者に対する株式事務 税金」を参照。

4【法律意見】

当行の社外法律顧問である通商律師事務所（Commerce & Finance Law Offices）により、概要以下の趣旨を含む法律意見が提出されている。

- (1) 当行は、中国会社法に基づき適法に設立されており、また中国の法律に基づき、存続期限の定めのない有限株式会社として有効に存続している。
- (2) 当職らが知り、かつ信じる限り、「本国における法制等の概要」における記載は、当該記載が中国法の概要を構成しているとする限りにおいて、概要とされる事項を正しく反映しており、あらゆる重要な点において真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

本有価証券報告書に記載されている財務情報は、別途明記されている場合を除き、連結ベースで国際財務報告基準（IFRS）に従って作成されており、金額の単位は人民元である。

（単位：百万人民元、別途明記されているものは除く）	2021年	2020年	増減（%）	2019年	2018年	2017年
12月31日に終了した年						
正味受取利息	605,420	575,909	5.12	537,066	508,842	459,607
正味受入手数料	121,492	114,582	6.03	110,898	100,471	101,119
その他営業収益	37,794	23,733	59.25	30,037	24,459	33,305
営業収益	764,706	714,224	7.07	678,001	633,772	594,031
営業費用	(219,182)	(188,574)	16.23	(188,132)	(174,764)	(167,043)
信用減損損失	(167,949)	(193,491)	(13.20)	(163,000)	(151,109)	N/A
その他の減損損失	(766)	3,562	N/A	(521)	121	N/A
税引前当期利益	378,412	336,616	12.42	326,597	308,160	299,787
当期純利益	303,928	273,579	11.09	269,222	255,626	243,615
当行株主に帰属する純利益	302,513	271,050	11.61	266,733	254,655	242,264
当行普通株主に帰属する純利益	297,975	265,426	12.26	262,771	250,719	241,219
12月31日現在						
顧客に対する貸出金純額	18,170,492	16,231,369	11.95	14,542,001	13,366,492	12,574,473
資産合計	30,253,979	28,132,254	7.54	25,436,261	23,222,693	22,124,383
顧客からの預金	22,378,814	20,614,976	8.56	18,366,293	17,108,678	16,363,754
負債合計	27,639,857	25,742,901	7.37	23,201,134	21,231,099	20,328,556
資本合計	2,614,122	2,389,353	9.41	2,235,127	1,991,594	1,795,827
当行株主帰属持分合計	2,588,231	2,364,808	9.45	2,216,257	1,976,463	1,779,760
株式資本	250,011	250,011	-	250,011	250,011	250,011
規制上の調整後の普通株式等						
ティア1自己資本 ¹	2,475,462	2,261,449	9.46	2,089,976	1,889,390	1,691,332
規制上の調整後のその他ティア1自己資本 ¹	100,066	100,068	-	119,716	79,720	79,788
規制上の調整後のティア2自己資本 ¹	676,754	471,164	43.63	427,896	379,536	231,952
規制上の調整後の総自己資本 ¹	3,252,282	2,832,681	14.81	2,637,588	2,348,646	2,003,072
リスク加重資産 ¹	18,215,893	16,604,591	9.70	15,053,291	13,659,497	12,919,980

1. 商業銀行の資本規則（暫定）の関連規則、先進的資本計測手法および移行期間中の適用規則に従って算出されている。

	2021年	2020年	変動 +/(-)	2019年	2018年	2017年
収益性指標(%)						

平均資産収益率 ¹	1.04	1.02	0.02	1.11	1.13	1.13
平均資本収益率	12.55	12.12	0.43	13.18	14.04	14.80
正味金利スプレッド	1.94	2.04	(0.10)	2.16	2.22	2.11
正味金利マージン	2.13	2.19	(0.06)	2.32	2.36	2.23
正味受入手数料の対営業収益率	15.89	16.04	(0.15)	16.36	15.85	17.02
営業収支率 ²	27.64	25.38	2.26	26.75	26.61	27.15

自己資本指標(%)

普通株式等ティア1比率 ³	13.59	13.62	(0.03)	13.88	13.83	13.09
ティア1比率 ³	14.14	14.22	(0.08)	14.68	14.42	13.71
総自己資本比率 ³	17.85	17.06	0.79	17.52	17.19	15.50
株主資本比率	8.64	8.49	0.15	8.79	8.58	8.12

資産内容指標(%)

不良債権比率	1.42	1.56	(0.14)	1.42	1.46	1.49
不良債権に対する 引当金比率 ⁴	239.96	213.59	26.37	227.69	208.37	171.08
貸出金総額に対する 引当金比率 ⁴	3.40	3.33	0.07	3.23	3.04	2.55

1株当たり

(単位：人民元)

増減(%)

基本および希薄化後1株当たり当期利益	1.19	1.06	12.26	1.05	1.00	0.96
報告対象期間後に発表された最終現金配当案	0.364	0.326	11.66	0.320	0.306	0.291
当行普通株主に帰属する1株当たり純資産価値	9.95	9.06	9.82	8.39	7.59	6.80

1. 純利益を、年始総資産および年末総資産の平均で除して調整
2. 営業費用（事業税および追加税控除後）を営業収益で除した値
3. 商業銀行の資本規則（暫定）の関連規則、先進的資本計測手法および移行期間中の適用規則に従って算出されている。
4. 貸出金に係る減損引当金は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される割引手形に係る減損引当金が含まれ、貸出金総額および不良債権には両方とも未収利息が含まれない。

2【沿革】

下記第6「1．財務書類」の注記1の第1段落を参照のこと。

3【事業の内容】

下記第6「1．財務書類」の注記1の第3段落を参照のこと。

4【関係会社の状況】

(1)親会社

本報告期間末現在、匯金公司是、当行株式の57.11%を所有する当行の支配株主であり、これに加えて子会社である中央匯金資産管理有限責任公司（Central Huijin Asset Management Ltd.）を通じて、当行株式の0.20%を間接的に所有していた。匯金公司是、國務院の許可を得て、2003年12月16日に中国会社法に従って設立された完全国有会社である。その登録資本および払込済資本は、ともに828,209百万人民元であり、法律上の代表者は彭純氏である。匯金公司是、國務院が承認した主要な国有金融機関に株式投資しており、国有の金融資産を保護し、その価値を向上させるために、国に代わり、かかる金融機関への出資者としての権利と義務を出資額を限度として行使する。匯金公司是、他の商業活動には従事しておらず、支配株式を有する主要国有金融機関の日常業務に干渉することはない。

(2)子会社

下記第6「1.財務書類」の注記27を参照のこと。

5【従業員の状況】

人事および組織管理

2021年末現在の当行の従業員数は351,252名で、2020年から若干増加した。学士以上の学歴を持つ従業員は260,106名で、全体の74.05%を占めていた。人材派遣会社から派遣された従業員は3,470名であり、2020年から2.41%減少した。当行は、さらに退職者92,344名の費用も負担した。

当行の従業員の性別、年齢、学歴および職務別の構成は次のとおりである。

区分	分類	従業員数	全体に対する割合（％）
性別	男性	161,715	46.04
	女性	189,537	53.96
年齢	30歳以下	73,709	20.99
	31～40歳	104,509	29.75
	41～50歳	92,238	26.26
	51～59歳	80,591	22.94
	60歳以上	205	0.06
学歴	博士号	479	0.14
	修士号	35,703	10.16
	学士号	223,924	63.75
	準学士	74,922	21.33
	高等教育	8,245	2.35
	高等学校以下	7,979	2.27
職務	営業店舗および統合窓口	184,071	52.40
	法人向け銀行業務	34,741	9.89
	個人向け銀行業務	40,269	11.47
	金融市場業務	637	0.18
	財務会計	6,870	1.96
	経営	10,861	3.09

リスク管理、内部監査、法務および コンプライアンス	19,976	5.69
情報技術の開発および運営	28,636	8.15
その他	25,191	7.17
合計	351,252	100.00

子会社の従業員

当行の子会社には24,279名の従業員が存在する。国内および国外の従業員は、それぞれ19,471名および4,808名である。また、人材派遣会社から派遣された従業員は1,179名である。子会社は、さらに退職者103名の費用も負担した。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本項に含まれている将来に関する記述は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

取締役会会長 田国立氏からの報告

2021年は、中国の近代化推進に向けた新たな歩みの節目となった。CCBは引き続き新たな発展理念に全力を注ぎ、金融についての新たな考え方を採用し、主要分野や経済および社会発展におけるリンクの脆弱な部分により多くの財源を振り向けた。これにより、CCBは新たな発展形態の構築に寄与し、国家の質の高い発展や共存共栄の促進に貢献するとともに、「第14次5ヶ年計画」の期間にCCB自ら好調なスタートを切った。2021年末現在の当グループの総資産は30兆人民元を超え、純利益は303,928百万人民元となり、それぞれ前年度から7.54%および11.09%増加した。平均資産収益率および平均資本収益率はそれぞれ1.04%および12.55%となり、いずれの指標も同業他社の中でトップであった。不良債権比率は1.42%と前年度から0.14ポイント低下した。当行は、社会の様々な部分に存在する株主や利害関係者に目覚ましい成果をもたらした。取締役会は、年次株主総会での審議と承認を条件に、1株当たり0.364人民元（税込）の年間現金配当の実施を提案した。

本報告年度において、当行は国内外の複雑な情勢や課題に冷静に対応した。「人々を中心とした」概念を堅持し、何億人もの顧客と共にニュー・ファイナンスへの取組みを継続的に推進し、より良い社会の実現に向けた取組みを行った。

「3つの主要戦略」が、引き続き活発なニュー・ファイナンスへの取組みをリードする

当行は、住宅を本来の機能である住まいに戻す「住宅賃貸戦略」の実施により、「住宅を長期賃貸に」という概念を着実に推し進めた。補助金による賃貸住宅建設を全面的に支援するため、「CCBホーム」を創設し、「都市の中の村」に向けた新築住宅を建設し、都市整備に伴う空き家資源を活性化させ、新たな居住者に適切かつ快適な住環境を提供した。広州では、アカデミー会員である鍾南山氏のチームと協力して研究者による住宅問題の解決を支援し、住宅賃貸の円滑化に向けた思いを強めた。さらに、共同での業界提携の構築に向けて積極的に資源を統合し、住宅賃貸に家でのライフスタイル、家事およびコミュニティ・サービスといった外部シナリオを結び付けた。公募REITの導入を加速させ、複数の資金調達チャネルを拡充し、住宅賃貸を不動産市場の「灰色の犀」を制御する手綱へと変革させる努力を行った。

当行はインクルーシブ・ファイナンスでの指導的立場を強化し、引き続き小規模・零細企業や個人事業者を優先し、夢を追い求める人々に資金が流れるようにした。「惠懂你（Huidongni）」アプリをバージョンアップし、3つの有利なサービス・ツールの統合を加速したことで、サービスの有効性とリスク管理能力がさらに向上した。依然として増え続けている「裕農通（Yunongtong）」ブランドの金融商品が、インクルーシブ・ファイナンスのサービス領域を大幅に拡大した。テクノロジーの革新により「家畜」が担保として利用されデジタル資産となり、農家の信用が向上した。一方、2,500を超える「裕農（Yunong）教室」を村に設置し、村の役人や農村地域の起業家を対象に専門研修を実施した。30,000人を超える若い学生の農村地域への旅行に資金援助を行い、農村地域に希望の種が蒔かれた。

金融とテクノロジーは不可分であり、当行がテクノロジーとデータを活用して、当行の事業および顧客ならびに地域社会全体に活力を与えることのできる能力は向上している。行内では、運営モデルを再構築し、業務をカウンターからクラウドに移し、財源を最も必要とされる部分に投入した。一方、多くの現場

スタッフは複雑化の悪循環から解放され、顧客にサービスを提供し、顧客の問題に対処し、新しい方法論やツールを使って事業を拡大する権限が付与された。フィンテックの自立化を加速させ、様々な技術を装備し、グループ全体でシングル・トラック運用する国内OAシステムを初めて実現した。行外では、社会ガバナンスを支援するためにフィンテックを活用した。当行は29の省政府と提携関係を結び、1,000を上回る行政サービス機能を有する「省横断的な行政サービス・プラットフォーム」を構築し、透明性と利便性の向上を図った。その一方で、銀行システムやリスク管理能力を他の金融機関に伝達することにより、サービス・シナリオの共同開発、技術および研究開発の成果の共有も引き続き進めた。

「第1の発展曲線」と「第2の発展曲線」は共に伸長し、社会や国民生活へのサービスと融合

当行は伝統的な優位性を活かし、主要な業務および職務に集中し、国家戦略を断固実践し、主要なセクターや地域を支援するため各セクターや地域に向けた措置を講じた。インフラ・セクターへの融資残高は5兆人民元を超え、戦略的新興産業への融資は300十億人民元超（50%）増加し、グリーン・ローンや製造業、民間企業、産業チェーン等への融資の成長率は平均成長率を上回った。北京・天津・河北地域、揚子江デルタおよび広東・香港・マカオ大湾地域の法人顧客への人民元融資の増加は、当行全体の増加分の半分超を占めた。一帯一路および地域的な包括的経済連携（RCEP）へのサービス提供においては積極的な役割を果たし、累計で212件の主要な「グローバル化」プロジェクトを支援するとともに、中国鉄道エクスプレスの「物流デジタル化プラットフォーム」を構築し、当行のクロスボーダー・マッチング・プラットフォームの機能を拡充した。当行は資金協力の橋渡しとして、人類の未来を共有するコミュニティの構築が意味するところを解明するため、実務に取り組んだ。

当行は、「専門化され、精緻化された、固有の、新しい」中小企業のニーズに合わせ、有形固定資産よりも特許を重視する「技術志向」の信用評価システムの構築を率先して実施し、全国277千社もの新しいハイテク企業にサービスを提供した。当行は「CCB起業ステーション」を通じて、インテリジェント・サービスの統合および革新、ならびに「ステーション」に参加した9千社もの企業に対する30十億人民元を超える融資の提供を行い、当行の役割を果たした。当行は全方面をカバーする当グループの金融免許を最大限に活用し、複数の資源を調整することにより、科学技術革新を行う中小企業の産業クラスターを支援し、経済回復のための基盤の安定を図った。

当行はメガウェルスの視点を持って、サービスの境界を継続的に拡大し、サービスの有効性を向上させ、より多くの顧客に付き添い顧客の資産計画と資産成長の手助けをした。消費のためのクイック・ローンへの支援を強化し、クレジットカード事業の発展を進め、大口リテール・サービスおよび大口ウェルス・マネジメントにおいて突破口を開くことに成功した。2021年末現在のCCBウェルス・マネジメントの運用資産は2.2兆人民元近くに達し、プライベート・バンキング顧客の運用資産は2兆人民元を超え、リテール・バンキングからの利益は利益全体の50%超を占めた。

当行はプラットフォーム思考の応用を模索し、「CCBライフスタイル」というシナリオ・ベースのアプリを立ち上げ、住宅賃貸やインクルーシブ・ファイナンスなどのサービスを提供した。広範囲にわたる全く新しいデジタル・ライフスタイルを顧客に提供するために、密接に関連した財務シナリオおよび非財務シナリオにおいてインフルエンサー顧客へのアクセス拡大に努めた。「CCBライフスタイル」のパイロット・プログラムが浙江省で本格的に開始されて以降、同アプリの登録ユーザーは34百万人を超え、月間アクティブ・ユーザー数（MAU）は15百万人を超えるなど、半年間に飛躍的な成長を見せた。同アプリは当社のモバイル・バンキング・アプリと共に、心躍る価値創造力を備えた「双子座」サービス・モデルを形成した。これらのアプリは当行の新たな価値創造者となり、CCBの語り部とならんことを期待している。

利益を追求しながらも、正義を貫き、責任を果たして困難を克服する

当行は、日常化した新型コロナウイルスの防止・管理に適應し、実体經濟の広範なファンダメンタルズを強化するため、中小企業や零細企業の包括的な資金調達コストを削減する減税や還付を継続的に実施した。農村地域のガバナンスと信用エコロジーを改善し、貧困削減のためのより強固な基盤を築くため、統合型金融円滑化ソリューションを主要な県向けに作成した。大洪水で大きな被害を受けた河南省には、緊急義援金と物資を寄付した。当行は、同地域における緊急洪水救助・救援のための特別融資商品を開発、供与し、自然災害の被害を受けた顧客にタイムリーな支援および援助を行った。

当行は、グリーン開発の概念をコーポレート・ガバナンスと事業運営に融合し、引き続きグリーン・ファイナンスのエコマップを拡大して、気候変動と生物多様性保護の相乗的な問題解決を推し進めた。当行は、2年連続でMSCI ESG格付けのAを維持した。また、当行の「労働者の港」は、オープン方式かつ共有方式での運営を継続し、高齢者向けサービス、不正防止の促進、司法支援などを提供し、14,000店を超えるCCBの店舗を活性化した。

銀行を運営する上で最も大切なことのひとつは、これまでと同様にリスクを断固防止することである。当行は戦略的転換を行うことにより、より多くの財源が一般国民、グリーン&低炭素産業、最先端の科学技術企業および農村再生に流れるよう誘導し、長期的なリスクを効果的に回避した。また、最上級の設計をさらに完璧なものにし、精密、自動かつインテリジェントなリスク管理への飛躍を実現した。多面的なストレス・テストを実施し、不動産セクターや黙示的な地方政府債務の危機に積極的に対処する一方、ウェルス・マネジメント事業の是正を成功裏に完了した。当行は、環境、気候、テクノロジーおよびデータについては、新たに発生したリスクの防止・管理を重視している。また、マネーロンダリング防止や制裁によってもたらされるリスクも注視している。これらすべての対策により、適度かつコンプライアンスに適合したリスク文化の育成が強化された。

2021年を振り返れば、当行は多くの触れ合いの瞬間を持つ幸運に恵まれた。黒竜江省では、「裕農クイック・ローン」により農家は春の耕作準備の心配が不要になり、河南省では、「労働者の港」が豪雨に見舞われた人々にシェルターを提供し、上海では、当行の共有銀行店舗が政府の行政事務を処理して、遠方まで旅することなく新市民の証明手続きを行えるようにし、雲南省では、シーサンパンナの野象谷での小道の建設に財政支援を行い、愛らしいゾウのための詩的な故郷を再現した。当行の取組みは社会に暖かさをもたらすと同時に、当行の道程を照らし、当行の足取りをさらに確実かつ確固たるものとした。

希望に満ちた未来と共に引き継がれる素晴らしい大義

ニュー・ファイナンスに定まったモデルはない。ニュー・ファイナンスは無限であるが、神秘的なものではなく、どこにでも、また人々の周りのいかなる場所にも存在する。当行は忍耐強く包括的な精神を保ちつつ、経済および社会が発展する中での中長期的、体系的かつ持続可能な問題に焦点を当て、金融的な観点を超えた解決策を見出すことを目指し、より公平で公正な財源配分を確保する。

今日の世界的な感染拡大は世紀の進展を加速させると共に、国際的および地政学的な関係の変化を伴うものである。中国経済は3倍もの圧力に直面した一方で、金融市場では不確実性が増大し、リスク課題はさらに困難なものとなった。それにもかかわらず、中国経済の長期的展望に変わりはなく、技術改善、デジタル化およびグリーン・低炭素への転換は伝統的な経済発展と融合し、近代金融の新たな時代を切り拓いている。これらすべての複雑な状況の中では、安定性が最優先である。ニュー・ファイナンスの行程表に沿って資源の集約を図り、テクノロジーとデータを活用したデジタル・オペレーションにより革新と自己改革を継続する。住宅賃貸、インクルーシブ・ファイナンス、農村再生等の戦略的分野のみならず、グリーン・ファイナンス、科学技術革新、ウェルス・マネジメントといった新たな分野においても、一貫した取組みを行う。当行は常に市場の懸念を尊重し、率直にこれに対応し、「銀行家としての賢さ」は忘れ、むしろ「愚か」なまでに顧客体験および消費者の権利保護のためにより多くの事項を実践し、発展と

安全性の間のバランス向上を図り、組織的な金融リスクから最終収益を守り、あらゆるセクターの株主および社会の支援に応じて行動する。

この素晴らしい時代にいることは幸運であり、個人および全世代が同じ勢いを共有している。困難が待ち受けているかもしれないが、何も当行の決意を変えることはできない。心の赴くままに進もうではないか！

事業の状況

当グループの主要な事業部門は、法人向け銀行業務、個人向け銀行業務、トレジャリー業務ならびに海外業務および子会社を含むその他の業務である。

以下の表は、表示期間における各主要事業部門の営業収益、減損損失および税引前当期利益を示したものである。

(単位：百万人民元)	営業収益		減損損失		税引前当期利益	
	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年
法人向け銀行業務	304,448	284,393	(112,478)	(146,580)	106,324	66,615
個人向け銀行業務	350,127	327,136	(33,213)	(30,887)	214,709	206,047
トレジャリー業務	63,373	66,292	(13,503)	108	37,336	55,915
その他	46,758	36,403	(9,521)	(12,570)	20,043	8,039
合計	764,706	714,224	(168,715)	(189,929)	378,412	336,616

2021年、当グループの法人向け銀行業務の営業収益は7.05%増の304,448百万人民元、減損損失は23.27%減の112,478百万人民元、また税引前当期利益は59.61%増の106,324百万人民元となり当グループの税引前当期利益の28.10%を占めたが、その割合は前年度から8.31ポイント上昇した。個人向け銀行業務の営業収益は7.03%増の350,127百万人民元、減損損失は7.53%増の33,213百万人民元、また税引前当期利益は4.20%増の214,709百万人民元となり当グループの税引前当期利益全体の56.74%を占めたが、その割合は前年度から4.47ポイント低下した。トレジャリー業務の営業収益は4.40%減の63,373百万人民元、減損損失は13,503百万人民元、また税引前当期利益は33.23%減の37,336百万人民元となり当グループの税引前当期利益全体の9.87%を占めたが、その割合は前年度より6.74ポイント低下した。その他の営業収益は28.45%増の46,758百万人民元、また税引前当期利益は20,043百万人民元となった。

3つの主要戦略の推進

住宅賃貸戦略

当グループは着実に住宅賃貸戦略を推し進めた。2021年末までに、当グループの総合住宅賃貸サービス・プラットフォームは、全国の県レベル以上の96%の行政地域をカバーし、15千社の企業、38百万人の個人家主および入居者に対して透明性のある取引プラットフォームを提供した。累計で10.16百万戸を超える認証済み住宅およびアパートならびに7.60百万件の契約が、同プラットフォームに登録されたが、これが政府に対しても市場監督のための効果的なツールを提供した。当グループは、スマート・コミュニティ、公共サービス、金融サービス、起業サービスなどを組み込んだ長期賃貸コミュニティ「CCBホーム」を創設し、ブルーカラー、ホワイトカラー、若い起業家などの入居者に快適な住環境を提供している。2021年末までに、当グループは公式には179のコミュニティを運営した。当グループは、賃貸用の補償住宅プロジェクトの建設を積極的に支援し、全国主要都市の300を超える賃貸用補償住宅プロジェクトに参加し、賃料の安い小規模アパートの供給を増やすために指定ローンを融資した。システム構築を支援し、50

を超える都市で補償賃貸住宅アプリを開始した。当グループは、補償賃貸住宅プロジェクトのための公募REITの試験的な実施を積極的に推進するとともに、市場での主要企業との連携を強化し、広州市、南京市等の企業との間で公募REITに関する提携契約を締結するなど、金融革新による補償賃貸住宅の金融サイクルの円滑化を図った。公共賃貸住宅アプリが30を超える都市で開始され、適格申込者は、モバイル機器による便利なビジネス・プロセスを利用できるようになった。当グループは、住宅賃貸の取組みと都市の再開発や農村再生に関する政策との融合を積極的に探り、都市部の村や北京や広州などの都市における古い住宅地の融合的な発展を促進するための変革を支援した。2021年末現在の当行の住宅賃貸事業向け融資は133,461百万人民元であり、前年度から50,060百万人民元（60.02%）増加した。特に、法人向け住宅賃貸ローンは総額82,020百万人民元にのぼり、前年度から38,221百万人民元（87.26%）増加し、400社を超える賃貸住宅企業を支援し、CCBが支援するプロジェクトにより500,000件の物件を社会に提供することが可能となった。公共賃貸住宅ローンは総額51,441百万人民元となり、前年度から11,839百万人民元（29.89%）増加した。

インクルーシブ・ファイナンス戦略

当グループは、「一括顧客獲得、正確なプロファイリング、自動承認、インテリジェント・リスク管理および総合サービス」を特徴とするデジタル化されたインクルーシブ・ファイナンス・モデルの開発を継続し、高品質のインクルーシブ・ファイナンス・サービスの開発を着実に推し進めた。また、デジタル技術等の技術を活用したプラットフォーム運用を強化し、市場対応力の向上を図った。「CCB惠懂你(Huidongni)」アプリのオンライン・ユーザー訪問数は150百万を上回り、ダウンロード数は19百万回を超えた。登録ユーザー数は14,433.4千人、認定企業数は6,396千社となり2020年から1,947.3千社増加した。また、その融資先は1,260.6千社、融資額は989.9十億人民元となり2020年から550,050百万人民元増加した。当グループは、小規模・零細企業、個人事業者、農業関連顧客、サプライチェーンの上流および下流顧客などのインクルーシブ・ファイナンス・グループの多様なニーズに対応し、「小規模・零細企業向けクイック・ローン」、「個人事業者向けクイック・ローン」、「裕農クイック・ローン」、「取引用クイック・ローン」など商品ラインナップの多様化を図り、顧客の需要に応える能力と効率性を向上させた。「小規模・零細企業向けクイック・ローン」など新たな特徴を有する商品を通じて供与された融資は、商品の開始以降、累計で5.93兆人民元にのぼり、2,524.9千社の顧客に恩恵をもたらした。当グループは、科学技術改革に取り組む中小・零細企業向けのサービス・モデルを「CCB起業ステーション」について拡充し、技術革新におけるサービス能力を強化した。2021年末までに、当グループは19の省と都市で「CCB起業ステーション」を立ち上げ、9,000社を超える加盟企業に30十億人民元を超える融資を行った。当グループは、一般の人々によるサービスのオンライン利用を容易にし、暖かくて質の高いオフライン・サービスを提供するため、店舗やチャネルの優位性を最大限に活かした総合的な開発を強化した。2021年末現在、当行には、14,000店を超えるインクルーシブ・ファイナンス・サービスを提供できる店舗があり、インクルーシブ・ファイナンスの専門家は約19,000名であった。また、252のインクルーシブ・ファイナンス（小企業）サービス・センターおよび小規模ビジネス・センターに加え、2,449店のインクルーシブ・ファイナンスの店舗を設置した。インクルーシブ・ファイナンスの安定的な信用資産の質を確保するため、「デジタル化、全プロセス、標準化」を特徴とするインテリジェント・リスク統制管理システムの機能向上を図った。2021年の規制上の分類要件によれば、当行のインクルーシブ・ファイナンス・ローンは、前年度から449,944百万人民元（31.60%）増加して1.87兆人民元となった。インクルーシブ・ファイナンス・ローンの融資先は、前年度から241.2千件増加して1,936.7千件となった。当グループは、实体经济を支えるため一層の利益放棄に努め、小規模・零細企業に新たに供与されたインクルーシブ・ローンの金利は、前年度から0.20ポイント低下して4.16%となった。

2021年末までに、当グループは「CCB裕農通（Yunongtong）」インクルーシブ・ファイナンス・サービス店舗を町や行政村の80%をカバーする510,000ヶ所に設立したが、その37%は中国共産党の村の委員会や村民の自治会と共同で設立された。当グループは、農村再生のための総合サービス・プラットフォームである「CCB裕農通（Yunongtong）」の金融サービス、スマート・ブレッジ業務、コンビニエンス業務、電子商取引の機能を引き続き向上させた。同プラットフォームは累計2百万人を超える登録ユーザーにサービスを提供し、5,119百万人民元の融資を供与し、180百万人民元を超える支払いを完了した。当グループは、改革や起業のために農村地域にUターンした一般に植林や繁殖に従事する世帯や人々を主に対象とした「農村再生・裕農通カード」を18.53百万枚発行したが、新規顧客が全体の80%超を占めた。当グループは、食料安全保障、酪農産業再生、肉牛、野菜、果物および花といった6つの特徴を有する農業関連の産業チェーンのための生態学的シナリオに基づく金融サービス・システムの構築に焦点を当て、あらゆるシナリオ、顧客グループおよび産業チェーンにサービスを提供する新たなビジネスモデルを構築した。2021年末現在の当行の農業関連ローン残高は、前年度から376,962百万人民元（18.05%）増の2.47兆人民元であった。具体的には、農業関連法人ローン残高が1.74兆人民元、農業関連個人ローン残高が721,325百万人民元、農業関連インクルーシブ・ローン残高（割引手形を除く。）が前年度から70,170百万人民元（31.15%）増の295,427百万人民元、農業関連グリーン・ローン残高が前年度から138,820百万人民元（51.77%）増の406,988百万人民元であった。農業関連ローンの融資先件数は2,351.5千件であり、同年中に開始された新規の農業関連融資の金利は4.30%で、前年度から0.07ポイント低下した。

フィンテック戦略

当グループは、フィンテック戦略のさらなる推進、フィンテックのシステムおよびメカニズムの改善、ニュー・ファイナンスのデジタル・インフラ構築の強化、独立した制御可能な技術革新能力の強化、IT運用および保守の安全性および安定性の確保、質の高いニュー・ファイナンス開発の推進を行うフィンテック戦略計画（2021年 - 2025年）を発表した。

当グループは総合的にクラウドネイティブ指向の転換を加速させ、金融業界ユーザーに選ばれるクラウド・サービス・ブランドとするべく「CCBクラウド」を推し進めた。北京稻香湖公園の使用が正式に開始された。当グループは、財務データ・センター・クラスターの全国的なインフラ配置に着手し、2つの拠点にまたがる3つのセンターから複数の拠点にまたがる複数のセンターへと変更した。また、引き続き革新的、高速かつユビキタスなネットワーク構築を行い、ソフトウェア定義のネットワーク（SDN）の全面展開を継続的に推進し、中国の金融業界で初めてSRv6ベースのインテリジェント・クラウド基幹ネットワークを構築した。他社に先駆けて、CCBクラウドでは「様々な区域、様々な地域、様々な技術、様々なチップ」のレイアウトを実現し、標準的な計算能力を備えた200,000台を上回るクラウド・サーバーを配備し、全体的な規模とサービス能力において中国の同業他社を上回った。さらに他者に先駆けて、様々な技術を備えた独立した制御可能なクラウド・サービスを提供したほか、当グループの中では、様々な革新技術に基づく「協調的オフィス・システム」のフル生産に入ったが、これらは「2021年の中国本土の金融情報化に関する10大イベント」の最終選考に残った。当グループは、分散型アーキテクチャの転換で顕著な成果を上げた。国内外のクレジットカード事業向けの分散型基幹システムを立ち上げ、運営する最初の大型商業銀行となり、様々な技術運用の支援を行った。また、リテール・ローン・システムのクラウドネイティブ展開を完了し、全事業を分散型システムに移行し、独立分散型データベースを全面的に使用した点においても最初の銀行となった。また、国内金融業界においても他者に先駆けて、分散型基幹システムのアーキテクチャ転換を完成させ、従来のアーキテクチャ基幹システムを、オープン分散型アーキテクチャ・システムに完全に置換することができた。当行は、PBCによる2020年フィンテック開発賞において、「マルチ・テクノロジー基幹銀行システムの構築実践」で的一等賞を含め、5つの主要な賞を受賞した。

当グループは引き続きテクノロジー・ミドル・プラットフォームの構築を進め、共有、機敏性および連携性を備えたグループ・レベルのワンストップの基本的技術力を構築した。また、国内金融業界では初めて、財務レベルでのコンテナ・クラウド・プラットフォームの独自開発や、ビッグデータ・プラットフォーム、AIプラットフォーム、ブロックチェーン・プラットフォーム、モバイル・インターネット・プラットフォームといった技術プラットフォームに関するクラウドネイティブ・アーキテクチャの高度化を完了した。ビッグデータ・クラウド・プラットフォームを独自に開発し、記憶装置と計算を分離した国内金融業界最大級のMPPデータベース処理クラスターを配置し、18,000の計算ノードをカバーし、すべてのビジネス・データをデータレイクに移行した。リアルタイムでデータ収集、分析および可視化を行う機能を大幅に増強し、カスタマー・ジャーニー・アプリケーションなど100を超えるリアルタイム・ビジネス・シナリオを効果的に支援し、37の全支店においてクラウドベースの処理と、ビッグデータの分析およびマイニングの集中管理を実現した。クラウドネイティブ・アーキテクチャを使用できるようAIプラットフォームを高度化し、データ・アノテーション、モデル・トレーニングおよびサービス展開のための完全なエンドツーエンド機能を構築した。当グループは、AIサービスをコンピュータ・による画像認識、コンピューターによる音声、自然言語処理、知識グラフ、インテリジェントな意思決定という5分野に適用し、累計で617のシナリオのサポートを行った。書類審査のための知識グラフ・システムを構築し、同業他社に先駆けて信用状の審査シナリオによるAI申請が行われた。当グループは、AI文書の画像解析・認識の国際イベントである2021年第16回ICDAR（文書解析および認識の国際会議）において、OCR/ICR（インテリジェント文字認識）の独自アルゴリズムにより第2位を獲得した。当グループは、統一的なブロックチェーン・サービス・プラットフォームを構築し、信頼できるデータ交換および安全な暗号化されたプライバシー保護を可能にし、貿易金融や国際決済など16の事業分野を支援し、40のシナリオを立ち上げ、3年連続で「フォース・ブロックチェーン50」の最終選考に残った。モバイル・インターネット・プラットフォームを使用してアプレット・ベースの大量開発機能を構築し、「CCBライフスタイル」プラットフォームとモバイル・バンキングのアプレット運用エンジンを統合し、アプレットのエコロジー構築を支援した。また、5Gメッセージング・プラットフォームの構築を主導し、完了させ、「5Gメッセージング銀行」を立ち上げた最初の企業となった。企業レベルのデータ共有のための安全なコンピューター・プラットフォームを構築し、データを「利用可能だが目に見えない」状態にするプライバシーを守るコンピューティング技術を実装した。当グループは、スマート・セキュリティ運用プラットフォームを構築し、2021年には79,695,000件のネットワーク攻撃を防御し、2.47百万件の発信元アドレスをブロックし、実用的、体系的および標準的なネットワーク・セキュリティの運用を効果的に改善するとともに、セキュリティの防衛能力を強化し、業界の主導的な地位を維持した。

当グループはフィンテックのシステムや仕組みを改善し、ニュー・ファイナンスの質の高い発展を可能にした。2021年、当グループは18,000件の新規ビジネスの要望を取り扱い、86,000件の要望を実施し、実施された要望総数は2020年から104.2%増加して、当行全体の発展と能力向上を推し進めた。当グループは、フィンテック・デジタル推進委員会を設置し、フィンテックの組織体制を改善するとともに、引き続きフィンテックへの投資を増やし、技術革新への活力を高めた。ビジネス、データおよび技術を密接に融合させるITビジネス・パートナー（ITBP）の協力体制を改善し、より多くのフィンテック人材を採用し、ビジネスと技術の専門知識を有する分野横断的なフィンテック人材チームは着実な成長を遂げた。2021年末現在の当グループのフィンテック担当職員数は15,121名で、全職員の4.03%を占めた。フィンテック投資額は23,576百万人民元で、営業収益の3.08%を占めた。当グループは、発明特許455件を含む合計731件の特許を取得したが、これは前年度より167件多く、国内銀行業界ではトップであった。

法人向け銀行業務

法人向け金融サービス

法人預金は順調に増加、顧客基盤および口座基盤は継続して統合が進められた。2021年末現在の当行の国内法人預金は、前年度から267,740百万人民元（4.27%）増の6.54兆人民元となった。このうち、要求払預金は2.94%の増加、定期預金は10.50%の増加であった。当行の法人顧客数は8,460千社となり、前年度から850千社増加した。当行の法人向け人民元決済口座数は11,950.9千口座となり、前年度から492.1千口座増加した。

法人向け貸出は急速な成長を維持し、主要分野を強力に支援し、実体経済に効果的な貢献を行った。2021年末現在の当行の国内法人向け貸出は、前年度から1.23兆人民元（14.75%）増の9.59兆人民元となり、不良債権比率は2.27%であった。インフラセクター向け貸出は、前年度から733,108百万人民元（16.91%）増の5.07兆人民元となり、国内法人向け貸出金の52.82%を占め、不良債権比率は1.58%であった。製造業向けの中長期貸出は、前年度から151,993百万人民元（29.24%）増の671,741百万人民元であった。民間企業向け貸出は、前年度から438,749百万人民元（15.21%）増の3.32兆人民元であった。戦略的新興産業向け貸出は、前年度から306,459百万人民元（49.79%）増の総額921,979百万人民元にのぼった。当行の不動産業に対する国内貸出は、前年度から42,583百万人民元増の730,087百万人民元となった。当行は、5,952の中核企業産業チェーンにおける94.6千社の顧客に対して、累積ベースで802,387百万人民元のサプライチェーン・ファイナンス支援を提供した。

公共機関向け業務

当行は引き続きスマート行政サービス戦略を実施した。2021年末までに、当行は29の地方政府と協力関係を構築し、行政サービスならびに監督プラットフォームおよびアプリケーション・シナリオの開発に参加した。オンライン・プラットフォームの登録ユーザー総数は200百万人を突破し、処理された行政サービスは合計で2.5十億件を超えた。当グループは、「国民のための行政ロビー」を構築するため店舗とチャンネルを共有した。14,000店を超える店舗で行政サービス機能を利用できるようになったことから、人々はそこで6,000件を超える行政サービス項目について処理、予約および問い合わせを行うことが可能となった。2021年末までに、当行は20百万人を超えるユーザーのために47百万件を超える行政事務を処理した。当行は同業他社に先駆けて、31のすべての省、自治区、市町村において行政事務の「オールインワン・ネットワーク」モデルのためのスマート現金自動預払機（STM）サービス区域を定め、1,593の様々な行政事務シナリオをその対象とした。当行は、地域を超えた便利な行政サービスを住民に提供するため、重慶、四川、貴州、雲南、チベットでの「省を超えた」行政サービス・プラットフォームの立上げを支援した。行政サービスと銀行サービスの統合を進め、不動産取引、非課税サービス、社会保障負担、便宜サービス、訴訟費用、授業料支払い、病院での診断や治療を対象とした行政サービス決済システムのためのシナリオを頻繁に作成した。12,000件を超えるオンライン決済項目を可能にし、決済総額は100十億人民元を超えた。

当行は、農村地域の共同資金、資産および資源、農村地域の財産権取引ならびに村のスマート行政を監督する総合サービス・プラットフォームを推進し、農村地域の集合経済のための信用サービス制度を改革し、農村共通の繁栄達成のために全国の顧客を支援した。当行は、教育や保健分野の顧客との協力関係を継続的に深化、拡大して、「CCBカップ」中国国際大学生の「インターネット+」イノベーション・起業コンテストの独占スポンサーを7年連続で務めた。また、質の高い金融事業の発展を継続的に推し進め、財政部による国庫集中決済業務の総合評価において3年連続で第1位を獲得した。さらに、中央政府が認可した代理決済事業の予算決済保有者数および業務量においても同業他社を上回った。当行は「スマート決済」を開始し、財務当局および税務当局ならびに国民に対し、税金や手数料の照会、申告、非課税などに

関する包括的な金融サービスを提供した。2021年、同プラットフォームは200百万件を上回る取引を完了した。

国際業務

当行は、「二重循環」という新たな発展形態の構築に全力を挙げ、着実に国際競争力を高めてきた。グローバルな産業チェーンの安定化と国際貿易の円滑化を支援するため、「CCBマッチ・プラス」の質と効率性を向上させた。また、クロスボーダー決済商品の革新を行い、グローバルな経済活動に参加する中国企業のために、より便利で効率的かつ低コストな決済サービスを提供した。ブロックチェーン貿易（BCTrade）金融プラットフォームは業界初のブロックチェーン貿易プラットフォームとなり、その取引高は1兆人民元を超えた。当行は「フォーブス・ブロックチェーン50」に3年連続で名を連ね、またイニシアチブの実践により、エイジアン・バンカーによる「最優秀ブロックチェーン・イニシアティブ・アプリケーションまたはプログラム」を2年連続で受賞した。当行は、中国国際貿易「単一窓口」にリンクした最初の銀行団として、10を超えるオンライン金融サービス機能を立ち上げ、同業他社の中でもトップクラスの優位性を維持している。全プロセスがオンラインの「クロスボーダー・クイック・ローン」シリーズの商品により、小規模および零細の外国貿易企業に約20十億人民元を融資した。当行は、信用保険金融の商品ラインナップを革新および拡充させ、取引量を継続的に拡大した。また、一帯一路沿いの600ヶ国を上回る国々とコルレス銀行関係を確立し、140を超える非主要通貨での決済を支援する全通貨決済商品を立ち上げ、「クロスボーダー簡単決済」を通じて130十億人民元を上回る取引を完了させた。プロジェクト・ファクタリング（建単通、建票通および建信通）により、一帯一路沿いの49ヶ国において130件を上回るプロジェクトに財政支援を行い、その累計額は13十億人民元を超えた。2021年、当行の貿易金融は1.40兆人民元に達した。

当行は人民元自由化戦略の実施に積極的に貢献し、主要分野における人民元の使用を引き続き促進し、海外機関投資家に対する総合的な対応能力を強化し、グローバル・ファイナンスから「人民元国際化のための最優秀国内銀行」という称号を得た。2021年、当行の人民元での国際決済金額は2.67兆人民元に達し、前年度より23%増加し、31,400社の人民元国際決済顧客にサービスを提供した。当行は、正式に人民元国際決済システム（CIPS）の香港ドル決済機関となり、「サウスバウンド・ボンド・コネクト」の安定的な運営を積極的に推進している。英国に存在する人民元決済支店は、引き続きアジア以外では最大の人民元決済銀行であり、累積決済額は64兆人民元を上回った。

資産カストディ業務

当行は、カストディ業務の質の高い発展を全面的に推進した。当行は、国家グリーン開発基金、北京・天津・河北共同発展産業投資基金、広東省美しい田園地帯振興発展基金のカストディ業務を勝ち取り、企業資産再編サービスの信託管理の革新を行い、最大の発行金額を有する中国預託証券（CDR）の預託銀行に任命された。また、エイジアン・バンカーによる「中国における最優秀デジタル資産カストディアン」を受賞した。2021年末現在の当行の保護預り資産は、前年度から2.45兆人民元増の17.7兆人民元に達した。中でも、当行が預かっている保険資産、証券会社への預託資産および適格海外投資家（QFI）資産は、それぞれ626.2十億人民元、360.3十億人民元、65.4十億人民元増加し、すべて業界第1位となった。カストディ業務による手数料収入は、前年度から1,412百万人民元（25.52%）増の6,945百万人民元となった。その中でも、QFIカストディ業務の総手数料収入および増分収入が同業他社を上回った。

決済およびキャッシュ・マネジメント業務

当行は、決済およびキャッシュ・マネジメント業務の提供能力を継続的に強化した。デジタル手段やインテリジェントな手段に頼って口座サービスを調整および最適化し、口座のライフサイクル管理を実施した。零細・小規模企業や個人事業者の手数料引下げを全国で実施することで、法人の人民元送金手数料など15項目の手数料引下げを完了し、小規模・零細企業その他企業の全体的な費用を効果的に引き下げ、实体经济の質の高い発展を支援した。継続的に多様なキャッシュ・マネジメント商品を拡充し、企業向けの銀行間財務管理サービス・プラットフォーム「禹道財務クラウド」や、革新的な資金分別管理商品「帳簿通（Zhangbutong）」を発売した。当行は、顧客体験向上のため、より安全で便利で効率的な回収・決済サービスを提供した。また、国内外で利用可能な総合キャッシュ・マネジメント・サービスの改善を含め、より多くのクロスボーダー商品を提供することにより、多国籍企業に対するサービス全体を強化した。賭博や不正行為の危機管理対策においては、当行は疑わしい取引を阻止し、顧客の口座を適時に制御することにより、口座の不正使用回数を減らすことができた。2021年末現在の当行の法人向け人民元決済口座数は、前年度から492.1千口座増の11,950.9千口座となった。

個人向け銀行業務

個人向け金融サービス

当行は「顧客の主要銀行パートナー」という立ち位置を維持し、富の時代という潮流に着目し、デジタル時代のチャンスをつかみ、個人金融の新たなエコシステムを構築し、リテール銀行事業の質の高い発展を推進した。2021年、エイジアン・バンカーよる「中国における最優秀メガリテール銀行」を受賞した。当行は、「階層化、サブグループ化、等級化」された個人顧客運用管理システムを構築した。階層に基づく管理を強化し、「基本顧客向けのシナリオを通じた直接オペレーション - 潜在顧客向けのプライベート・ドメインを通じた直接オペレーション - 中・高所得者顧客向けの店舗を通じた専用オペレーション - プライベート・バンキング顧客向けの1+1+Nサービス」というチェーンをつなぎ、マトリクスおよびグリッド・ベースで顧客サービス能力を強化した。サブグループのオペレーションを高度化し、四半期ごとの変動パターンを踏まえて、フェーズごとに主要顧客セグメントの要望に応えることに注力した。等級別サービスを調整し、様々な商品の権利および便益の統合を図り、顧客による自発的な関係強化の道筋を作った。当行はデジタル運用を高度化した。デジタル化の動向を敏感に捉え、「資金に基づく顧客の特定、適切な顧客に関する深い洞察の形成、潜在顧客セグメントに焦点を当てた探索」というオペレーション論理を構築した。当行は、「ビジネス+テクノロジー」と「人+デジタル化」の相乗効果を最大限に活かして、何億人ものロングテール個人顧客に対する直接オペレーションにおいて目覚ましい成果を上げた。また、包括的で、共有され、専門的で、知的なメガウェルス・マネジメントの青写真を作成し、CCBの特徴を備えたメガウェルス・マネジメント・システムを構築した。当行は、デジタル手段とフィンテックを活用して、すべての個人顧客の資産運用能力を向上させた。「ウェルス・シーズン」の販売キャンペーンによりメガウェルス・マネジメントの変革に着手し、「CCBロング・フォーチュン」のブランド認知度を向上させた。当行は革新的なメガウェルス・マネジメント・プラットフォームを立ち上げ、モバイル・バンキングを通じたウェルス・マネジメント・チャンネルを改良し、スマート・サービス能力を強化し、広東・香港・マカオ大湾地域の居住者の国際投資向けにWM商品やチャンネルを多様化するため、「クロスボーダー・ウェルス・マネジメント」を推進した。2021年末現在の当行の国内個人預金は、前年度から1.09兆人民元増の11.28兆人民元となり、個人顧客の金融資産は15兆人民元を超えた。個人顧客数は前年度から22.52百万人増の726百万人に達し、投資およびウェルス・マネジメントの顧客数は前年度から22.05百万人（17%）増加した。個人向け銀行業務の利益は全体の56.74%を占めた。

当行は、不動産のマクロ管理に関する国家政策や不動産金融の慎重な管理要件を積極的に実施し、差別化された住宅信用政策を厳格に実施した。家族の合理的な住宅需要を支援するための融資の際は、適切な

場所、企業、プロジェクトおよび顧客を慎重に選び、住宅ローンの持続可能で安定的かつ健全な発展を確保するため、すべての過程でリスク防止・管理の概念を積極的に実践した。2021年末現在の国内個人向け貸出残高は、前年度から9.10%増の7.89兆人民元となった。中でも、住宅ローン残高は6.39兆人民元、個人向け消費者ローン残高は232,979百万人民元（個人向けクイック・ローン209,049百万人民元を含む。）、農業関連の個人向けローン「裕農ローン」の残高は15,874百万人民元となった。

受託住宅金融事業

当行は、住宅リフォームの金融エコロジー構築の改善を継続し、共済住宅基金のデジタル変革を推進した。2021年末現在の住宅資金プール残高は総額3.85兆人民元、住宅資金預託高は1.06兆人民元、個人向け共済住宅基金ローン残高は2.78兆人民元となり、主導的なマーケット・ポジションを維持している。当行は補償住宅市場に向けた金融サービスを推進し、600,000人の低・中所得者層に総額117,613百万人民元の補償住宅ローンを供与した。

銀行カード事業

当行は大量消費型エコロジーの着実な発展を図った。当行は、店舗を地域社会の周辺にビジネス・エリアを構築するための拠点とし、オンライン・ビジネス・プラットフォームである「ビジネス管理の洞察」を立ち上げ、オンライン・チャネルおよびオフライン・チャネル、店舗ならびにビジネス・エリア間の流れを実現した。当行は第三者決済機関と協力し、シナリオに基づくエコロジーの新たな軌道を拡大し、「カード加盟店との契約締結+マーケティング・エンパワーメント+排他的金融商品」という新たな総合サービス・モデルを構築した。また、広範囲にわたり外部シナリオに接続する柔軟で普遍的なシナリオ・ベースの口座サービス・システムを構築した。「CCBライフスタイル」のプラットフォーム上に「ロング・ペイ」の機能、シナリオおよび権利を展開し、消費シナリオ、支払いおよび決済のワンストップ・サービス体験をユーザーに提供した。「ロング・ペイ 楽しい夏休み」などの一連のアクティビティを開始し、優秀な販売事業者と協力して、マルチシナリオおよびマルチカバレッジの消費割引を顧客に提供して消費取引を活発化させた。当行は、加盟店事業の集約的な運営をさらに推進した。2021年末現在の当行のカード加盟店数は前年度から120,000店増の4.92百万店であり、取引高は前年度から12.22%増の4.20兆人民元となった。

当行は、顧客の多層的な需要に応えるために、クレジットカード改革を加速させた。当行は、「CCBライフスタイル・カード」、「ロング・クレジットカード（貸吧）」、「無制限カード」といった商品によるデジタル仮想クレジットカード商品システムを構築し、「ローズミー・カード」、トランスフォーマー・シリーズの「リーダー」クレジットカード、「アメリカン・エクスプレス・レッドカード」といった新商品を開発、発売するとともに、大手インターネット企業と連携し、そこからのトラフィック獲得を図り、若者およびインクルーシブ・ファイナンス層を対象にクレジットカード事業を拡大した。「ロング・クレジットカード割引666」というブランドを構築し、一定額のお金を使った場合のキャッシュバックや、ボーナス・ポイント・アクティビティである「毎月の贈り物」のようなアクティビティを実施し、優先事業分野のエコロジーとシナリオの構築を進めた。「ロング・グリーン&低炭素クレジットカード」や中古車用分割払いのための「ロングEローン・カーズ」などの商品を開発、発売するとともに、新エネルギー自動車ブランドとの協力を強化した。当行は裕農通（Yunongtong）クレジットカードの推進に向けた取組みを強化し、郡や村での消費者決済の受け入れ環境の構築を加速させ、「新疆の綿花生産者のための簡易POS決済」という革新的なサービスを開始し、200,000人を超える地元の綿花生産者に恩恵をもたらした。当行は、リスクを排除して収益を守り、資金の使用や不正行為リスクの管理を強化し、「住宅は住むためのものであり、投機のためのものではない。」という方針に従って、不動産取引の源泉管理を改善した。電気

通信詐欺の対象とされやすい顧客や、かかる顧客のカードや取引の特性の分析を強化し、賭博や不正行為リスクについての長期的な加盟店リスク監視システムを確立した。

2021年末現在の当行の国内クレジットカード・ローンは、総額896,222百万人民元にのぼり、不良債権比率は1.33%であった。クレジットカードの累計発行枚数は、前年度から3.96百万枚増の147百万枚となり、利用者数は累計105百万人、取扱高は3.04兆人民元となり、総顧客数、ローン規模、割賦ローンおよび割賦事業収益において業界第1位となった。デビットカードの発行枚数は1,256百万枚を超え、取引高は前年度から10.39%増の25.92兆人民元となった。

プライベート・バンキング

当行は、富裕層顧客の資産運用、資産配分および質の高いサービスへのニーズへの対応に重点を置いた。プライベート・バンキング資産配分サービスの試験運用を実施し、カスタマイズおよび差別化された資産計画および資産配分サービス提供した。当行は、運用商品の調査を強化し、商品選択を改善し、プライベート・バンキング年金サービスを革新し、オープンな商品やサービスの多様化を図った。プライベート・バンキングの戦略分析、法および税務に関する専門的な報告書の発行、「ウェルス・マネジメント、構築および相続」というビデオフォーラムの立上げ、第一線のプライベート・バンキング機能の専門サービス能力の向上、市場におけるプライベート・バンキングのブランド影響力の拡大などを行った。プライベート・バンキングのスマート・アプリおよびカスタマー・サービスの全プロセス統合システムの構築を推し進め、プライベート・バンキング顧客のための高品質なサービス体験を創出した。総合的なリスク管理を強化し、顧客の利益を効果的に保護した。2021年末時点のプライベート・バンキング顧客の運用資産は、前年度から13.64%増の2.02兆人民元に達した。当行のプライベート・バンキング顧客数は177,200人であり、前年度から10.19%増加した。家族信託助言業務の運用資産残高は68,510百万人民元となり、当行の主導的な地位をさらに強固なものにした。

トレジャリー業務

金融市場事業

当行の金融市場業務は、質の高い発展のもと、継続的に収益力および市場ポジションを向上させながら運営および管理面で顕著な成果を上げ、リスク管理基盤をさらに強化した。

マネーマーケット業務

当行はマネーマーケット・ツールを組み合わせた積極的な運用を強化し、人民元と外貨の適正なポジションを維持し、健全な流動性を確保した。市場変動のパターンを十分に把握しつつ金融政策の変更を注視し、取引能力、投資および調査能力ならびにリスク防止能力を向上させた。人民元マネーマーケット事業部門に関しては、大量の短期金融市場取引量の維持、継続的なポートフォリオの収益改善、短期金融市場向けの「AIトレーダー」の立上げ、デジタル運用能力の改善、継続的な中小金融機関の強化を図り、金融政策の「伝達者」と短期金融市場の「安定剤」としての役割を積極的に果たした。外貨マネーマーケット事業部門に関しては、世界の市場や政策の動向をタイムリーに追跡し、戦略的配分を柔軟に調整して合理的かつ十分な外貨流動性を確保した。当行は金利基準の見直しを実施し、外債レボ業務を拡大し、銀行間の外貨貸出（FCL）金利提示銀行の中でトップを維持した。

負債性証券業務

当行は価値主導による投資の原則を堅持し、実体経済の発展とマクロ統制方針の実施を支援した。引き続き金利の動向を予測し、適切な場合には投資ペースを調整し、ポートフォリオ構成を最適化して全体的な投資収益を高めた。世界市場の金利変動を注視し、ポートフォリオから安定的な収益を得るために、当

行全体のリスク選好の範囲内で流動性と安全性のバランスを図った。国内外の優良社債やグリーン・ボンドへの投資を増やし、信用リスクを厳格に管理した。

顧客主導のトレーディング業務

当行は継続的に運営の改良を図り、これを実施し、事業戦略を着実に実行することで、顧客主導のトレーディング業務の質の高い発展を着実に推進した。チャネルの最適化とデジタル運営の推進に注力し、顧客基盤の強化を図り、積極的に海外機関投資家の基盤を拡大して着実に顧客数を伸ばした。顧客ニーズに応えるため、積極的に金利ヘッジの概念を押し進めた。当行が独自に開発した「ブルーコア為替ポートフォリオ管理プラットフォーム」の最適化を継続して実施し、システムの自律性および総合的な機能の面で同業他社をリードした。2021年における顧客主導のトレーディング業務の取引金額は755.4十億米ドル、外国為替のマーケット・メイキング取引金額は5.15兆米ドルに達した。当行は、銀行間外国為替マーケット・メーカー総合ランキングにおいて競争力を維持した。

貴金属およびコモディティ

当行は、金属およびコモディティ事業の変革と発展に取り組んだ。市場の変動を注視し、産業チェーンの企業の安定的な事業運営を支援するためコモディティ・ヘッジ・サービスを提供した。また、事業体制を調整し、業務のデジタル化とビジネス研修を強化し、貴金属およびコモディティ事業における顧客サービス機能を強化し、顧客の権利および利益保護を改善した。2021年における当行の貴金属の総取引量は63,322トンに達した。

資産管理業務

当行は、ウェルス・マネジメントやキャピタル・マーケットの発展といったチャンスをつかみ、当グループの新たな資産管理システムの構築を継続的に進め、資産管理業務のビジネスモデルの変革と革新を加速させ、当グループ内の統合的かつ協調的なマネジメントを強化した。また、投資調査、チャネル販売、資産配分、内部リスク管理、投資運用および資産管理技術などの主要分野への取り組みを引き続き強化した。規制方針を厳守し、円滑かつ規則的な方法で既存のWM商品の運用および是正を行い、移行期間にあった既存のウェルス・マネジメント事業の是正を完了した。2021年末現在の当グループのWM商品は2,372,279百万人民元であった。この金額のうち、当行が管理するWM商品は183,949百万人民元にのぼり、CCBウェルス・マネジメントが管理するWM商品は2,188,330百万人民元であった。当グループのWM商品の正味価格は2,188,330百万人民元で、そのすべてがCCBウェルス・マネジメントによって管理されており、全体の92.25%（前年度から47.71ポイント増）を占めた。

2021年、当行はWM商品の発行により4,230,393百万人民元を調達し、5,574,308百万人民元を満期償還した。2021年末現在の当行のWM商品残高は183,949百万人民元であり、このうちクローズドエンド型商品は59,709百万人民元およびオープンエンド型商品は124,240百万人民元であった。法人顧客向けWM商品残高は37,322百万人民元で全体の20.29%を占め、個人顧客向けWM商品残高は146,627百万人民元で全体の79.71%を占めた。2021年、CCBウェルス・マネジメントはWM商品の発行により5,110,426百万人民元を調達し、3,619,080百万人民元を満期償還した。2021年末時点のCCBウェルス・マネジメントのWM商品残高は2,188,330百万人民元であり、このうちクローズドエンド型商品は498,489百万人民元およびオープンエンド型商品は1,689,841百万人民元であった。法人顧客向けWM商品残高は367,072百万人民元で全体の16.77%を占め、個人顧客向けWM商品残高は1,821,258百万人民元で全体の83.23%を占めた。

本報告期間における当行のWM商品の発行、満期および残高に関する情報は以下のとおりである。

(単位：百万人民元、件 数を除く)	2020年12月31日現在		2021年に発行した WM商品		2021年に満期となった WM商品		2021年12月31日現在	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
当行	2,391	1,527,864	981	4,230,393	3,290	5,574,308	82	183,949
元本保証型WM商品	1	56,854	-	574	1	57,428	-	-
非元本保証型WM商品	2,390	1,471,010	981	4,229,819	3,289	5,516,880	82	183,949
CCBウェルス・マネジメ ント	551	696,984	829	5,110,426	410	3,619,080	970	2,188,330
合計	2,942	2,224,848	1,810	9,340,819	3,700	9,193,388	1,052	2,372,279

当行のWM商品が直接的および間接的に投資した、表示日現在の資産の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万人民 元、%を除く)	2021年12月31日現在						2020年12月31日現在					
	当行		CCBウェルス・ マネジメント		当グループ		当行		CCBウェルス・ マネジメント		当グループ	
	全体に対 する割合		全体に対 する割合		全体に対 する割合		全体に対 する割合		全体に対 する割合		全体に対 する割合	
	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
現金、預金および 銀行間譲渡性預金 証書	80,643	39.11	786,897	34.35	867,540	34.74	393,298	24.02	258,541	33.31	651,839	27.01
負債性証券	43,595	21.14	1,222,780	53.38	1,266,375	50.72	688,972	42.08	392,514	50.57	1,081,486	44.81
標準的でない負債 性資産	26,138	12.68	132,312	5.78	158,450	6.35	358,187	21.88	82,494	10.63	440,681	18.26
株式投資	55,804	27.07	15,081	0.66	70,885	2.84	67,515	4.12	18,120	2.33	85,635	3.55
その他の資産	-	-	133,720	5.84	133,720	5.36	129,292	7.90	24,478	3.15	153,770	6.37
合計	206,180	100.00	2,290,790	100.00	2,496,970	100.00	1,637,264	100.00	776,147	100.00	2,413,411	100.00

投資銀行業務

当行は、プラットフォームのエコロジーの最適化ならびに金融アドバイザリー業務の商品およびプロセスの統合を継続して行い、引き続き市場シェアを伸ばした。債券引受業務の構造を最適化し、企業による債券発行合計878件の引受けを行ったが、これによる資金調達は総額518.3十億人民元にのぼった。国家の主要戦略への対応に重点を置き、市場初の革新的なカーボン・ニュートラル債、持続可能な発展連動債券、農村再生債券、高成長債券、持分出資債券および不動産M&A債の引受けを行った。資産の創出および供給を引き続き改善し、5,066人の新規顧客を投資家提携プラットフォームに呼び込んだ。当行はまた、マクロ経済、金融市場、国際的な外観、注目のトピック、産業調査など5つの主要部門にわたる32の産業について、グループ・レベルでの投資調査とエンパワーメントへの取組みを強化した。2021年末現在の当行の投資銀行業務の顧客数は87,000社を超え、顧客へのアクセス能力は基本的に改善した。当行は実体経済への対応能力を着実に向上させ、企業に対して1.7兆人民元の直接融資を行った。

証券化業務

当行は、市場の需要、規制要件、内部管理上の必要性といった要素を考慮し、証券化のための大胆な戦略と計画を策定した。2021年、当行は、総額223,052百万人民元にのぼる27件の一般的な資産担保証券を発行した。この中には、建融法人ローン信用資産の信託受益権譲渡商品10件（総額39,571百万人民元）、建普インクルーシブ・ファイナンス・ローン資産担保証券2件（総額14,983百万人民元）、建元住宅ローン証券15件（総額168,498百万人民元）が含まれる。また、不良債権の資産担保証券10件（総額6,829百万人

民元)も発行したが、この中には不良債権の住宅ローンおよび不良債権の個人向け消費者ローンを担保とした不良債権資産担保証券6件(元本は10,349百万人民元、発行規模は5,295百万人民元)が含まれる。さらに、不良債権のクレジットカード資産を担保とした証券3件(元本は7,423百万人民元、発行規模は1,303百万人民元)、不良債権のクイック・ローン資産が投資している、不良債権の無担保小規模・零細企業資産を担保とした証券1件(元本は1,689百万人民元、発行規模は231百万人民元)を発行した。

金融機関向け業務

当行は、共同リスク管理、銀行間ファイナンス、スマート・シェアリング、テクノロジーの強化などのシナリオ設定に重点を置きつつ、引き続き銀行間提携プラットフォームの構築を進めた。中小金融機関の能力向上、ガバナンス強化、アプリの拡充を積極的に支援し、デジタル時代の競争と提携のための新たなビジネスモデルを段階的に模索した。2021年末までに、銀行間提携プラットフォームの契約顧客は2,916社となり、1,027社の金融機関に「慧(Hui)」シリーズのリスクツールのサービスを提供し、問い合わせ件数は累計58百万件となり、プラットフォームの取引高は579十億人民元に達した。当行は、オンラインおよびオフライン・チャネルの管理全般を行って、協同証券会社や投資家に便利かつ効率的で多様な商品やサービスを提供し、第三者証券カストディ・サービスの顧客数と資金額において同業他社を上回った。当行は、いくつかの主要な金融機関顧客と提携契約を締結し、デジタル人民元についてはいくつかの国有株式商業銀行、主要な都市商業銀行および地方商業銀行と協力した。2021年、当行は、中国中央国債登記結算有限責任公司による「債券市場をリードする機関」、「優れた金融債発行機関」、「優れた資産担保証券(ABS)オリジネーター」および「優れた債券引受業者」、また上海清算所による「優れた清算会員」、「優れた決済会員」、「優れた独自の外国為替清算賞」など複数の賞を受賞した。2021年末現在の当行の他の国内金融機関に対する未払金(保険預金を含む。)は、前年度から12,131百万人民元減の1.80兆人民元であった。当行の他の国内金融機関への預託資産は、前年度から415,899百万人民元減の308,584百万人民元であった。

海外における商業銀行業務

当グループは、海外事業および企業ネットワークを着実に拡大し、グローバル顧客へのサービス能力と国際競争力を向上させた。2021年末までに当行が設置した海外商業銀行は30の国と地域に及んだ。また当グループは、CCBアジア、CCBロンドン、CCBロシア、CCBヨーロッパ、CCBニュージーランド、CCBブラジル、CCBマレーシアなどの完全所有子会社を保有していたほか、CCBインドネシアの株式資本の60%を保有していた。2021年の当グループの海外商業銀行の純利益は7,524百万人民元であり、前年度から29.28%増加した。

CCBアジア

CCBアジア(中国建設銀行(亜洲)股份有限公司(China Construction Bank (Asia) Corporation Limited))は、香港で登録された認可銀行であり、発行済み全額払込済み資本金は6,511百万香港ドル(17,600百万人民元)である。

CCBアジアは、香港に中核拠点を置き、マカオ、中国本土および東南アジアに及ぶ地域で幅広い事業に従事する銀行免許を有している。ホールセール事業の対象顧客には、地元のブルーチップ企業、大手のレッドチップ企業や多国籍企業が含まれている一方で、地域の優良顧客に対しても質の高い金融サービスを提供している。CCBアジアは、海外のシンジケート・ローンやストラクチャード・ファイナンスなどの専門的な金融サービスの提供において伝統的な優位性を有しており、国際決済、貿易金融、金融市場取引、大口の仕組預金、財務助言サービスなど、法人向け金融サービスにおいて豊富な経験を有している。CCBアジア

は、当グループの香港のリテール・バンキングおよび中小企業向けのサービス・プラットフォームであり、33の支店および店舗を有している。2021年末現在のCCBアジアの総資産は391,727百万人民元、株主資本は65,058百万人民元であった。2021年の純利益は2,768百万人民元であった。

CCBロンドン

CCBロンドン（中国建設銀行（倫敦）有限公司（China Construction Bank (London) Limited））は、当行の完全所有子会社であり、2009年に英国で設立された。登録資本は200百万米ドル（1.5十億人民元）である。

外部市場環境の変化や社内運営管理上のニーズに対応するため、当グループはロンドンにある当グループ法人の事業統合を段階的に進めた。CCBロンドンの事業閉鎖申請は国内外の規制当局の承認を得ており、追加作業が進められている。2021年末現在のCCBロンドンの総資産は3,370百万人民元、株主資本は3,370百万人民元であった。2021年の純利益は917,600人民元であった。

CCBロシア

CCBロシア（中国建設銀行（俄羅斯）有限責任公司（China Construction Bank (Russia) Limited））は、2013年に設立された当行の完全所有子会社である。登録資本は4.2十億ルーブルである。CCBロシアは、ロシア連邦中央銀行が発行した包括的な銀行免許、貴金属取引免許および債券市場参加者免許を有している。

CCBロシアは、主に、法人預金および法人融資、国際決済および貿易金融、金融市場取引、金融機関向け業務などに従事している。2021年末現在のCCBロシアの総資産は1,705百万人民元、株主資本は558百万人民元であった。2021年の純利益は1,706,100人民元であった。

CCBヨーロッパ

CCBヨーロッパ（中国建設銀行（欧州）有限公司（China Construction Bank (Europe) S.A.））は、2013年にルクセンブルグで設立された当行の完全所有子会社であり、登録資本は550百万ユーロである。CCBヨーロッパはルクセンブルグに拠点を置き、パリ、アムステルダム、バルセロナ、ミラノ、ワルシャワおよびハンガリーに支店を開設している。

CCBヨーロッパは、主に欧州の大企業および中堅企業ならびに中国に進出している欧州の多国籍企業向けにサービスを提供している。主に、法人預金および法人融資、国際決済、貿易金融およびクロスボーダー取引に従事している。2021年末現在のCCBヨーロッパの総資産は19,530百万人民元、株主資本は3,736百万人民元であった。2021年には、83百万人民元の純損失を計上した。

CCBニュージーランド

CCBニュージーランド（中国建設銀行（紐西蘭）有限公司（China Construction Bank (New Zealand) Limited））は当行の完全所有子会社であり、2014年にニュージーランドで設立された。登録資本は199百万ニュージーランド・ドルである。

CCBニュージーランドは、ホールセールおよびリテール業務の免許を保有しており、法人融資、貿易金融、人民元決済、クロスボーダー取引など、総合的かつ質の高い金融サービスを提供している。2021年末現在のCCBニュージーランドの総資産は10,999百万人民元、株主資本は1,142百万人民元であった。2021年の純利益は101百万人民元であった。

CCBブラジル

CCBブラジル（中国建設銀行（巴西）股份有限公司（China Construction Bank (Brasil) Banco Múltiplo S/A））は、当行が2014年にブラジルで買収した完全所有子会社である。前身の名称であるバン

コ・インダストリアル・エ・コメルシアルS.A. (Banco Industrial e Comercial S.A.) は、2015年に現在の名称に変更された。

CCBブラジルは、法人融資、トレーディングおよび個人向けローンなどの銀行サービスのほか、リースなど非銀行系の金融サービスも提供している。CCBブラジルは、ブラジル国内に8つの支店および出張所、ケイマンに1支店、さらに子会社8社を保有している。これらの子会社は、個人向けローン、クレジットカード、リース、ファクタリングなどのサービスを提供している。2021年末現在のCCBブラジルの総資産は22,026百万人民元、株主資本は1,198百万人民元であった。2021年には、87百万人民元の純損失を計上した。

CCBマレーシア

CCBマレーシア（中国建設銀行（馬來西亞）有限公司（China Construction Bank (Malaysia) Berhad））は当行の完全所有子会社であり、2016年にマレーシアで設立された。登録資本は822.6百万マレーシア・リンギットである。

CCBマレーシアは、認可を受けた商業銀行として、一帯一路構想に基づく主要プロジェクト、中国とマレーシアの二国間貿易に携わる企業およびマレーシア国内の大型現地インフラ・プロジェクトに対し、グローバルな信用供与、貿易金融、サプライチェーン・ファイナンス、多数通貨の決済、クロスボーダーの資金取引など、様々な金融サービスを提供している。2021年末現在のCCBマレーシアの総資産は7,605百万人民元、株主資本は1,400百万人民元であった。2021年の純利益は85百万人民元であった。

CCBインドネシア

CCBインドネシア（中国建設銀行（印度尼西亚）股份有限公司（PT Bank China Construction Bank Indonesia Tbk））は、インドネシア証券取引所に上場されている完全認可を受けた商業銀行であり、登録資本は3.79兆インドネシア・ルピアである。CCBインドネシアはジャカルタに本店を置き、インドネシア国内に82の支店と出張所を有している。当行は、2016年9月にPTバンク・ウィンドウ・クンチャナ・インターナショナルTbk（PT Bank Windu Kentjana International Tbk）の株式60%の取得を完了し、2017年2月に現在の社名に変更された。

CCBインドネシアは、一帯一路構想への大規模な支援およびインドネシアの地元ブルーチップ企業へのサービスの提供を含め、中国とインドネシア二国間の投資と貿易の促進に従事しており、法人向け業務、中小企業向け業務、貿易金融、インフラ金融等の事業に重点を置いている。2021年末現在のCCBインドネシアの総資産は11,674百万人民元、株主資本は2,714百万人民元であった。2021年の純利益は36百万人民元であった。

統合された業務子会社

当グループは、CCBプリンシパル・アセット・マネジメント、CCBファイナンシャル・リーシング、CCB信託、CCB生命保険、中徳住宅貯蓄銀行、CCBフューチャーズ、CCB年金、CCB損害保険、CCBインベストメント、CCBウェルス・マネジメント、CCBインターナショナルなど、多数の国内および海外子会社を所有している。2021年、統合された業務子会社は事業も好調で、総じて順調に発展した。2021年末現在の統合された業務子会社の総資産は778,614百万人民元であった。2021年の純利益は12,186百万人民元に達した。

CCBプリンシパル・アセット・マネジメント

CCBプリンシパル・アセット・マネジメント（建信基金管理有限责任公司（CCB Principal Asset Management Co., Ltd.））は、2005年に設立され、200百万人民元の登録資本を有している。かかる資本のうち、当行が65%、プリンシパル・ファイナンシャル・サービスズ・インク（Principal Financial Services, Inc.）と中国華電集団資本控股有限公司（China Huadian Capital Holdings Company

Limited) がそれぞれ25%と10%を出資している。CCBプリンシパル・アセット・マネジメントは、ファンドの募集・販売および資産運用に従事している。

CCBプリンシパル・アセット・マネジメントは、各種事業の開発推進に全力を挙げ、安全かつ着実な運営を維持し、良好な業績を達成した。2021年末現在のCCBプリンシパル・アセット・マネジメントの総資産は1.36兆人民元であった。特に、ミューチュアル・ファンドは676,600百万人民元、分別管理口座は433,622百万人民元、さらに子会社であるCCBプリンシパル・キャピタル・マネジメント・カンパニー・リミテッド (CCB Principal Capital Management Co., Ltd.) の運用資産は、250,607百万人民元に達した。2021年末現在のCCBプリンシパル・アセット・マネジメントの総資産は9,629百万人民元、株主資本は7,863百万人民元であった。2021年の純利益は1,155百万人民元であった。

CCBファイナンシャル・リーシング

CCBファイナンシャル・リーシング (建信金融租賃有限公司 (CCB Financial Leasing Co., Ltd.)) は、2007年に設立された当行の完全所有子会社であり、登録資本は11十億人民元である。CCBファイナンシャル・リーシングは、主にファイナンス・リース、ファイナンス・リース資産の譲渡および購入、確定利付証券投資等に従事している。

CCBファイナンシャル・リーシングはライセンスの利点を最大限に活用し、元々事業上の優先順位の高かったリースに再度焦点を当てた。引き続きグリーン・リース、インクルーシブ・リース、デジタル変革を推進し、実体経済へのサービスの質と効率性を向上させたほか、既存リスクを防止、軽減するための複数の措置を講じ、業界でも高い資産の質を維持した。2021年末現在の総資産は133,845百万人民元、株主資本は22,334百万人民元であった。2021年の純利益は1,785百万人民元であった。

CCB信託

CCB信託 (建信信託有限責任公司 (CCB Trust Co., Ltd.)) は、2009年に当行が出資して支配下に置いた信託子会社であり、登録資本は10.5十億人民元である。当行および合肥興泰金融控股 (集团) 有限公司 (Hefei Xingtai Financial Holding (Group) Co., Ltd.) が、それぞれ67%および33%を出資している。CCB信託は、主に信託業務、投資銀行業務および自己勘定業務に従事している。

CCB信託は、業務におけるコンプライアンス改善の取り組みを強化し、イノベーション主導の開発に積極的に取り組み、業績は好調であった。2021年末現在の運用信託資産は1,697,729百万人民元であった。CCB信託の総資産は48,548百万人民元、株主資本は24,696百万人民元であった。2021年の純利益は2,427百万人民元であった。

CCB生命

CCB生命 (建信人壽保險股份有限公司 (CCB Life Insurance Co., Ltd.)) は、当行が投資および支配している生命保険子会社であり、登録資本は7.12十億人民元である。当行、中国人寿保險股份有限公司 (台灣) (China Life Insurance Co., Ltd. (Taiwan))、全国社会保障基金理事会 (the National Council for Social Security Fund)、上海錦江国際投資管理有限公司 (Shanghai Jin Jiang International Investment and Management Company Limited)、上海華旭投資有限公司 (Shanghai China-Sunlight Investment Co., Ltd.) および中国建銀投資有限責任公司 (China Jianyin Investment Limited) が、それぞれ51%、19.9%、16.14%、4.9%、4.85%および3.21%を出資している。CCB生命は、主に生命保険、健康保険、傷害保険などの個人保険やこれらの再保険に従事している。

CCB生命は事業変革を推し進め、業績は引き続き改善した。2021年末現在のCCB生命の総資産は271,482百万人民元、株主資本は22,515百万人民元であった。2021年の純利益は1,188百万人民元であった。会計基準の要件に従い、CCB生命は2021年に新金融商品基準の実施は行わなかった。

中徳住宅貯蓄銀行

中徳住宅貯蓄銀行（中徳住房儲蓄銀行有限責任公司（Sino-German Bausparkasse Co., Ltd.））は2004年に設立され、登録資本は20億人民元である。当行とシュヴェービッシュ・ハル住宅金融金庫（Bausparkasse Schwaebisch Hall AG）は、それぞれ75.10%と24.90%を出資している。中徳住宅貯蓄銀行は、住宅金融セクターに特化した特殊商業銀行として、住宅貯蓄預金、住宅貯蓄関連ローン、その他の個人住宅ローンおよび国家政策が支援する特別プロジェクトへの開発ローンに従事している。

中徳住宅貯蓄銀行は着実な事業発展を遂げ、2021年の住宅貯蓄商品の売上額は41,465百万人民元にのぼった。2021年末現在の中徳住宅貯蓄銀行の総資産は31,229百万人民元、株主資本は2,901百万人民元であった。2021年の純利益は90百万人民元であった。

CCBフューチャーズ

CCBフューチャーズ（建信期貨有限責任公司（CCB Futures Co., Ltd.））は、2014年に当行が出資、支配した先物子会社であり、登録資本は936百万人民元である。CCB信託および上海良友（集団）有限公司（Shanghai Liangyou (Group) Co., Ltd.）が、それぞれ80%および20%を出資している。CCBフューチャーズは、主に商品先物取次業務、金融先物取次業務、資産運用業務および先物投資助言業務に従事している。建信商貿有限責任公司（CCB Trading Company Limited）はCCBフューチャーズの完全所有子会社であり、倉庫証券業務やブラising業務といったCSRCの認可を受けた試験的リスク管理業務のほか、一般貿易業務に従事している。

CCBフューチャーズはその専門性の強みを最大限に発揮し、実体経済に貢献する能力を強化し、全事業部門において安定的な発展を維持した。2021年末現在のCCBフューチャーズの総資産は18,284百万人民元、株主資本は1,152百万人民元であった。2021年の純利益は80百万人民元であった。

CCB年金

CCB年金（建信養老金管理有限責任公司（CCB Pension Management Co., Ltd.））は2015年に設立され、登録資本は2.3十億人民元である。当行および全国社会保障基金理事会が、それぞれ85%および15%を出資している。CCB年金は、主に全国社会保障基金の運用管理、企業年金基金の管理関連業務、年金基金の受託管理業務および上記の資産管理業務に係る年金助言業務に従事している。

CCB年金は、年金ファイナンスへの取組みを強化し、年金事業の発展を支援するとともに、投資管理、顧客サービスおよびリスク管理・内部統制から成る「三大システム」の構築を強化し、フィンテック「銀杏プロジェクト」の企画および実施を一層推進し、様々な事業の安定的かつ質の高い発展を実現した。2021年末現在のCCB年金の運用資産は528,972百万人民元であり、CCB年金の総資産は3,817百万人民元、株主資本は2,878百万人民元であった。2021年の純利益は316百万人民元であった。

CCB損保

CCB損保（建信財産保険有限公司（CCB Property & Casualty Insurance Co., Ltd.））は2016年に正式に設立され、登録資本は10億人民元である。CCB生命、寧夏交通投資集团有限公司（Ningxia Communications Investment Group Co., Ltd.）および銀川通聯資本投資運営有限公司（Yinchuan Tonglian Capital Investment Operation Co., Ltd.）が、それぞれ90.2%、4.9%および4.9%を出資している。CCB損保は、主に自動車保険、企業財産保険、家財保険、建設工事保険、機械保険、賠償責任保険、船体・貨物保険、短期傷害保険および上記保険の再保険に従事している。

CCB損保は着実な事業展開を見せた。2021年末現在のCCB損保の総資産は1,304百万人民元、株主資本は486百万人民元であった。2021年の純利益は1百万人民元であった。

CCBインベストメント

CCBインベストメント（建信金融資産投資有限公司（CCB Financial Assets Investment Co., Ltd.））は、2017年に設立された当行の完全所有子会社であり、登録資本は27十億人民幣元である。主に、デット・エクイティ・スワップとその関連支援業務に従事している。

CCBインベストメントは市場志向型アプローチを採用し、積極的に事業機会の模索に取り組んだ。2021年末までに、包括契約に関する契約総額937,084百万人民幣元および実際の投資額382,269百万人民幣元を実現した。2021年末現在のCCBインベストメントの総資産は140,178百万人民幣元、株主資本は31,712百万人民幣元であった。2021年の純利益は3,613百万人民幣元であった。

CCBウェルス・マネジメント

CCBウェルス・マネジメント（建信理財有限責任公司（CCB Wealth Management Co., Ltd.））は、2019年に設立され、登録資本は15十億人民幣元である。主に、顧客に対してWM商品、委託財産の投資サービスおよび資産管理の助言・コンサルティングサービスの提供を行っている。

2021年、CCBウェルス・マネジメント、ブラックロックおよびテマセクは共同で、登録資本1十億人民幣元のブラックロックCCBウェルス・マネジメント株式会社（貝萊德建信理財有限責任公司（BlackRock CCB Wealth Management Co., Ltd.））を設立した。ブラックロック、CCBウェルス・マネジメントおよびテマセクは、それぞれ50.1%、40%、9.9%の株式を保有しており、金融市場へのWM商品の供給をさらに充実させるとともに、国際的で先進的な経験とテクノロジーの交換を進めている。

CCBウェルス・マネジメントは実態経済への貢献に徹し、資本市場の発展に積極的に関与し、健全かつ法令を遵守した運営に基づく積極的な管理能力を継続的に向上させた。2021年末現在のCCBウェルス・マネジメントの総資産は18,530百万人民幣元、株主資本は17,447百万人民幣元であった。WM商品の規模は2,188,330百万人民幣元にのぼり、2021年の純利益は2,062百万人民幣元であった。

CCBインターナショナル

CCBインターナショナル（建銀国際（控股）有限公司（CCB International (Holdings) Limited））は、601百万米ドルの登録資本で2004年に設立され、香港にある当行の完全所有子会社のひとつである。子会社を通じて、公募のスポンサー業務および引受業務、企業の合併・買収およびリストラクチャリング、直接投資、資産管理、証券仲介、市場調査などの投資銀行関連サービスを提供している。

CCBインターナショナルは、A株式またはH株式市場への上場を模索する中国のコンセプト株の動向に引き続き焦点をあて、国家戦略の策定を支援し、実体経済に革新的なサービスを提供することで、あらゆる事業分野で安定的な発展を維持した。また、証券のスポンサーや引受会社、M&Aの財務アドバイザーを務める分野で業界をリードした。2021年末現在のCCBインターナショナルの総資産は85,003百万人民幣元、株主資本は14,271百万人民幣元であった。2021年の純利益は679百万人民幣元であった。

地域部門別の内訳

当グループは国家戦略を積極的に実施し、さまざまな地域の協調的な発展を進めた。北京・天津・河北、揚子江デルタおよび広東・香港・マカオ大湾地域の主要3地域については、資源配分を強化し、各地域での事業発展の包括的貢献を推し進め、雄安新区、横琴の広東-マカオ密接協力区、新時代の中中部地区、新疆ウイグル自治区など地域の利点を活かした地域事業開発を促進した。

以下の表は、表示期間における当グループの税引前当期利益の内訳を地域部門別に示したものである。

(百万人民幣元、%を除く)	2021年		2020年	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
揚子江デルタ	60,469	15.98	57,613	17.12

珠江デルタ	59,231	15.65	53,160	15.79
渤海地域	64,594	17.07	49,667	14.75
中央部	64,115	16.94	41,982	12.47
西部	59,008	15.59	55,709	16.55
北東部	3,806	1.01	4,365	1.30
本店	68,394	18.08	74,704	22.19
海外	(1,205)	(0.32)	(584)	(0.17)
税引前当期利益	378,412	100.00	336,616	100.00

以下の表は、表示日現在の当グループの資産の内訳を地域部門別に示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2021年12月31日現在		2020年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
揚子江デルタ	5,445,665	13.82	4,874,094	13.05
珠江デルタ	4,291,896	10.89	3,942,366	10.55
渤海地域	6,960,553	17.66	6,671,861	17.86
中央部	4,808,874	12.20	4,423,501	11.84
西部	4,272,993	10.84	3,985,433	10.67
北東部	1,530,966	3.89	1,451,185	3.88
本店	10,691,168	27.13	10,577,145	28.31
海外	1,408,594	3.57	1,434,781	3.84
資産合計¹	39,410,709	100.00	37,360,366	100.00

1. 資産合計は除去資産と繰延税金資産を除く。

以下の表は、表示日現在の当グループの貸出金および不良債権の内訳を地域部門別に示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2021年12月31日現在				2020年12月31日現在			
	貸出金総額	全体に対する割合	不良債権	不良債権比率	貸出金総額	全体に対する割合	不良債権	不良債権比率
		(%)		(%)		(%)		(%)
揚子江デルタ	3,492,555	18.61	32,286	0.92	3,003,466	17.93	32,932	1.10
珠江デルタ	3,137,528	16.72	37,532	1.20	2,770,718	16.55	38,323	1.38
渤海地域	3,158,558	16.83	41,805	1.32	2,819,557	16.84	43,467	1.54
中央部	3,460,768	18.44	70,428	2.04	3,084,244	18.42	65,990	2.14
西部	3,070,704	16.37	36,527	1.19	2,741,336	16.37	39,218	1.43
北東部	805,241	4.29	30,672	3.81	766,232	4.57	22,581	2.95
本店	900,573	4.80	12,046	1.34	830,609	4.96	11,772	1.42
海外	738,219	3.94	4,775	0.65	729,606	4.36	6,446	0.88
貸出金総額(未収利息を除く。)	18,764,146	100.00	266,071	1.42	16,745,768	100.00	260,729	1.56

以下の表は、表示日現在の当グループの預金の内訳を地域部門別に示したものである。

2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
---------------	---------------

(百万人民元、%を除く)	金額	全体に対する 割合(%)	金額	全体に対する 割合(%)
揚子江デルタ	4,057,991	18.13	3,648,098	17.70
珠江デルタ	3,518,912	15.73	3,213,868	15.59
渤海地域	4,192,162	18.73	3,875,480	18.80
中央部	4,368,977	19.52	4,018,270	19.49
西部	4,012,622	17.93	3,741,594	18.15
北東部	1,473,206	6.58	1,389,559	6.74
本店	18,209	0.08	17,164	0.08
海外	386,544	1.73	434,595	2.11
未払利息	350,191	1.57	276,348	1.34
顧客からの預金合計	22,378,814	100.00	20,614,976	100.00

支店網および経路の構築

当グループは、国内外にある数多くの支店、出張所、セルフサービス施設、専門のサービス機関および電子バンキング・サービス・プラットフォームを通じて、便利で質の高い金融サービスを顧客に提供した。2021年末現在、当行は14,510ヶ所の営業拠点を有しており、その内訳は、国内拠点は本店、37の第一次支店、362の第二次支店、13,960の出張所、115の店舗、本店レベルの専門クレジットカード・センター1ヶ所を含む14,476ヶ所、また海外機関は34ヶ所であった。さらに、当行は19の主要子会社を有しており、これらは合計597ヶ所の拠点（国内拠点437ヶ所および海外拠点160ヶ所）を有している。

物理的経路

当行は、引き続き北京・天津・河北地域、揚子江デルタ、広東・香港・マカオ大湾地域などの主要な国家戦略計画地域や主要都市におけるチャネル構築のために店舗配置を最適化し、資源投資を確保した。非効率な店舗の是正および店舗配置の最適化を総合的に推し進め、都市部の非効率で集約的な店舗の撤退、合併および移転を加速させ、新たな都市計画区域や地方を対象とする店舗を拡大した。当行は、ニュー・ファイナンスのサービス・チャネルを積極的に探求し、モバイル金融サービス手段を店舗対象地域の特定のビジネス・シナリオに適用した。河北省、内モンゴル、青海、チベットなどの省や自治区に複数のモバイル金融サービス手段を展開し、銀行口座を持たない顧客のために口座開設、送金、現金などの金融サービスを提供した。2021年、当行は267店舗の移転、60店舗の格上げ、郡レベルの20店舗を含む31店舗の新設を行い、新たに13の郡に進出した。また、貧困削減の成果の定着を支援し、継続して農村再生への貢献能力の向上を図った。当行は、町、商業地域、科学技術都市、公園、農場および林業地域に3,340の店舗、以前の832ヶ所の州レベルの貧困地域に942の店舗、さらに農村再生のための国家支援を必要とする160ヶ所の主要な郡のうち75ヶ所に129の店舗を設置した。郡にある店舗に21,513台のATMと13,899台のスマート現金自動預払機を設置し、農村再生のための国家支援を必要としている160の主要な郡に1,387台のセルフサービス施設を配備し、郡レベルでの金融サービスの提供範囲をさらに拡大した。また、北京試験運用自由貿易地域や張家口の崇礼冬季オリンピック・タウンを含む地域では、10の「5G⁺スマート銀行」を新設し、インテリジェントなサービスと店舗での顧客体験の継続的な向上を図った。当行は、69,030台のATM、23,679台のセルフサービス銀行（9,714台は行外のセルフサービス銀行を含む。）および49,495台のスマート現金自動預払機を有しており、法人向けおよび個人向け銀行業務を全力で支援した。当行は、252のインクルーシブ・ファイナンス（小企業）サービス・センターおよび小規模ビジネス・センターのほか、1,800を超える個人向け融資センターを設置した。

当行は、顧客体験および価値創造という目的に継続的に焦点を当てることにより、店舗の総合的な競争力の向上を推進した。継続してインテリジェントな運営ガバナンス・システムの推進およびインテリジェントな業務運営の改善を行った。海外事業体の一元的な運営を促進し、14の海外事業体が本社やCCBヨーロッパに業務を集中させるのを支援し、2021年には前年度から75%増の合計1.35百万件の業務が一元化されていた。当行は、ロボティック・プロセス・オートメーション（RPA）の企業向けアプリを全面展開し、オンラインで1,162のシナリオを立ち上げて2.71百万人時を削減し、エイジアン・バンカーによる「中国で最高の生産性、効率、自動化プロジェクト」を受賞した。業務での高度文字認識（ICR）AI技術の適用を加速させ、外国為替業務監査など11のシナリオを立ち上げ、合計で950,000人時を節約した。当行は、顧客の視点からエンド・ツー・エンド・プロセス全体の最適化を推進し、カスタマー・ジャーニーのオペレーション能力を確立した。また、支店顧客体験管理システムや体験者の声（VOX）オンライン・ユーザー・フォーラムを利用して、デジタル時代に適した体系的な顧客体験ガバナンス体制を構築し、デジタル体験管理能力を段階的に向上させ、従業員および顧客双方にとって最高のユーザー体験を追求するにあたり妥協することはなかった。

当行は、14,000を超える「労働者の港」を国民に開放し、「労働者の港+」モデルを引き続き深化させ、中国共産党やあらゆるレベルの政府機関、労働組合、中国障害者連合会、慈善団体など1,456の機関と順次協力し、店舗のサービス範囲を、高齢者に優しいバリアフリー・サービス、貧困削減、教育、司法サービスなどの分野にも継続的に拡大した。オンラインおよびオフラインのチャネルを通じて情報、サービス、リスク管理の相互運用性を包括的に進化させ、WeChatの公式アカウントである「CCBバンキング・センター」では、予約、届出様式および「CCB玄関先サービス」などの金融サービスを7.09百万人のユーザーに提供した。当行は、インクルーシブ・ファイナンス、住宅賃貸、Bilibili（動画共有サイト）、自動車ファイナンスなど特色のある店舗を構築し、店舗サービスの機能からシナリオ型エコサービス機能への転換および高度化を加速させ、金融部門と非金融部門にまたがる複合的なサービスと特徴的なサービスを融合させた。当行は、引き続き国内競合他社の中での主導的な地位を強化した。2021年、当行の総計130店舗が、中国銀行協会による「中国銀行業界の標準的サービスを提供するデモ店舗 上位1000店」という賞を受賞し、その数においては業界初の第1位となった。

電子的経路

当行は、オンライン金融サービスのデジタル変革のスピードを加速させ、データ駆動型の意思決定管理、ビジネス構造の機敏な調整、事業モデルのインテリジェントな再構築、エコシステムの共同構築およびテクノロジー対応のリスクの防止・管理を推し進め、オンライン金融ビジネスの質の高い発展をさらに促進した。

モバイル・ファイナンス

個人向けモバイル・バンキングは、ウェルス・マネジメントに焦点を当てた業務変革を活発化させ、資産投資やMM商品など投資サービスやウェルス・マネジメント・サービスを全面改訂し、ウェルス・マネジメントの顧客体験を向上させたほか、高齢者や視覚障害者など特殊なグループ向けの配慮型モデルを開始した。当行は、同業他社に先駆けてモバイル積立基金サービスを開始し、積立基金口座情報、取引明細、振込など便利なサービスを提供している。法人向けモバイル・バンキングは、割引手形、迅速決済、予約送金など高頻度の金融サービスのほか、公共料金請求書に関するセルフサービスの問合せなどの金融以外のサービスも提供し、法人向けデジタル人民元ウォレットにより支払回収、振込および照会サービスを実現し、「クイック企業情報チェック」サービスを立ち上げ、顧客が相手方を速やかに特定できるよう支援したほか、オンライン指導やインテリジェント・アシスタントのための「スマート・バンク」を導入し、

全プロセスおよびリアルタイムのサポートを顧客に提供した。当行のWeChatアカウントでは、ボーナスポイント、WM商品、固定期間商品の期間満了を知らせるメッセージ・サービスを新たに追加し、「安心な楽しみ」サイトと「海外留学」サイトを立ち上げ、高齢者や外国人学生を対象とした金融サービスおよび非金融サービスをワンストップで提供した。2021年末現在の個人向けモバイル・バンキングの利用者数は、前年度から29,168.2千人（7.52%）増の417百万人に達し、月間平均アクティブ・ユーザー数は149百万人、取引件数は57,353百万件、取引額は92.18兆人民元にのぼった。当行の個人向けモバイル・バンキングは、ユーザー基盤、月間アクティブ・ユーザー、取扱高およびダウンロード数において、国内同業他社の中で第1位となった。法人向けモバイル・バンキングの利用者数は2,972.1千社に達し、前年度から802.8千社（37.01%）と大幅に増加し、取引件数は20,904.2千件、取引高は2.06兆人民元にのぼった。当行のWeChatアカウントには137百万人のフォロワーがあり、そのうち113百万人のユーザーは自身の銀行カードにWeChatアカウントを紐付けていた。SMS金融サービスの加入者数は509百万人となり、前年度から15百万人（3.14%）増加した。

オンライン・バンキング

個人向けオンライン・バンキングは、バリアフリーの高齢者に優しい変革を完了し、ウェルス・マネジメント・チャネルの新たなバージョンおよび広東・香港・マカオ大湾地域の特集サイトを立ち上げ、ユーザー体験を継続的に向上させた。法人向けオンライン・バンキングは、事前入力情報モードを導入して第三者プラットフォームに接続し、事前入力された書面の法人向けオンライン・バンキングへの移行を可能にして企業の財務スタッフの負担を軽減した。海外版法人向けオンライン・バンキングは、銀行と企業間の直接的な連携を強化し、オープンかつ相互接続のチャネルを通じた国際企業の集中的な資金管理能力を向上させた。2021年末現在の個人向けオンライン・バンキングの利用者数は、前年度から20,695.7千人（5.57%）増の392百万人となり、取引件数は5,569百万件、取引額は17.57兆人民元にのぼった。法人向けオンライン・バンキングの利用者数は、前年度から956.3千社（9.29%）増の11,245千社、アクティブ・ユーザー数は10.38%増の4,800.6千社、取引件数は1,901百万件、取引額は274.72兆人民元となった。海外版法人向けオンライン・バンキングの利用者数は、前年度から770社増の19,250社となり、取引件数は291千件、取引額は261,865百万人民元となった。CCBの国際版ウェブサイトの1日平均ページビューは、前年度から34.15%増の150百万に達し、登録会員数は100百万人を超えた。

オンライン決済

当行はオンライン決済商品の革新を図り、銀行間決済、チャネル間決済およびクロス・ボーダー決済能力ならびに加盟店サービス能力を総合的に強化した。2021年末現在のオンライン決済取引高は、前年度から17.55%増の50,779百万件、取引額は前年度から17.11%増の21.97兆人民元となり、中国のアリペイ、JD（京東）、メイトゥアン（美团）、ピンドウオドゥオ（拼多多）、チケットックなど有力企業におけるユーザー・シェアにおいて同業他社の中で第1位となった。当行は集中決済に依存することで、当行全体の加盟店事業の質と効率性を向上させ、加盟店預金の増加を牽引した。決済取引は前年度から41.47%増の2.07兆人民元に達し、取引シェアはアリペイとWeChatの双方で銀行の中では第1位となった。

E.ccb.com

当行はe.ccb.comに依拠して、グリーン・テクノロジーを通じて農業を再活性化する革新的なモデルを開発した。省庁および部局、国有企業、CSRCおよびその資本市場部門、全国工商連合会およびその会員、地方自治体の所有する企業、単科大学、総合大学、社会グループなど94の機関を対象に共同支援パビリオンを構築し、貧困削減および農業再活性化のための合計5,773の加盟店を紹介し、70,000を上回る商品を発売

し、その取引高は17,659百万人民元に達した。このパビリオンは、中国国際貿易サービス見本市におけるグリーン開発サービスの実証事例の一つに数えられ、国家開発改革委員会（NDRC）から「2021年全国消費支援農村再生モデルケース」を受賞した。当行は、サプライチェーンの中核企業に焦点を当て、「善付通（Shanfutong）」を活用して、川上企業および川下企業、自営業者等の顧客グループにアクセスした。2021年末までに「善付通」は317件の外部法人顧客を新たに増やし、1,402のアクティブ・サプライチェーンを創出し、240,000を上回る上流および下流のアクティブ顧客をカバーし、その取引高は114,922百万人民元に達した。この中には、取引高が3,410百万人民元にのぼる74の農業関連産業チェーンが含まれている。

リモート・インテリジェント・バンキング

当行は、マルチメディア、マルチシナリオのほか様々なサービス機能を通じて、引き続き高品質で効率性の高いリモート総合金融サービスを顧客に提供した。音声ナビゲーション、コンサルティング・サービス、返済リマインダー、マーケティング支援など、数多くの分野でインテリジェント・アプリを深化させた。電話音声ナビゲーションには1日当たり平均660,000件近くの訪問があり、インテリジェント・コンサルティングには1日当たり平均4百万件以上の問い合わせがあり、インテリジェント返済リマインダー・サービスは、クレジットカードや個人向けローンなど6つのビジネス・シナリオをカバーし、インテリジェント・マーケティング支援は2.30百万人の顧客とコンタクトした。2021年、当行は1,808百万件の顧客からの問い合わせを処理し、顧客満足度は98.70%であった。WeChatの公式アカウント「CCBカスタマー・サービス」は20百万件を超える訪問に対応し、そのフォロワー数は12百万人を超えた。

デジタル運用および商品革新

デジタル運用

当行は、通常一般的なデジタル運用を包括的に推進し、オープン、共有、協調および機動性という思考を日常的な業務活動に取り入れ、デジタル運用能力を継続的に向上させた。「3つの主要戦略」、スマート行政、農村再生、グリーン・ファイナンス、メガウェルス・マネジメントなど主要な業務分野については、シナリオ・ベースのプラットフォームを使ってトラフィックの効果的な収益化を図った。ビジネス、データおよびテクノロジーの観点から、3つの主要な中間プラットフォームの構築が着実に進んでおり、ユーザー、加盟店、権利・利益および決済を中核とする「3+1」能力センターの構築計画においてはそれが顕著であった。当行は、「エコロジーの構築、シナリオの設定、ユーザー基盤の拡大」というデジタル運用理念に重点を置き、モバイル・バンキングおよび「CCBライフスタイル」を中核とし、企業レベルの優先事項および特徴的なサービスを補足事項とし、オンラインおよびオフラインの統合的な開発を目的とした、マルチチャネル設計のCCBエコロジカル・シナリオ・システムを確立した。CCBのエコロジカル・シナリオ・ベースのプラットフォームは、徐々に顧客獲得と再活性化のための重要なチャネルとなってきている。

商品革新

当行は、商品デジタル革新の実践によりニュー・ファイナンスへの取組みを深化させた。さらに、企業レベルの商品ファミリー・ツリーの構築を推進し、マネーロンダリングのリスク評価、消費者の権利・利益の検討、包括的なリスク管理、会計規範の検討などの機能を含め、商品の全プロセスをオンライン管理する仕組みを構築した。また、革新的な多次元リアルタイム・データ供給構造を構築し、全プロセスがオンラインの革新的なプロジェクト管理の仕組みを創出した。当行は、「マス・イノベーション・プラットフォーム」を通じて、社員の革新的なアイデアの総括管理を行うとともに、一次レベルの組織から本店に

至るまで革新的なアイデアを収集し、処理し、フィードバックを行う仕組みを構築し、あらゆる階層の従業員の意見や提案にタイムリーに対応した。また、オープン、協調、連携および共有を特徴とする「外部マス・イノベーション・プラットフォーム」を設立した。当行は、イノベーション・マラソン・キャンペーンを開始し、オンラインとオフラインのチャネルを結びつけ、事業体による推薦や従業員の自主参加により優れた才能をイノベーション活動に参加させることで、当行全体のイノベーション活動を刺激した。当行は2,000件を上回るイノベーション・プロジェクトを立ち上げ、累計で230,000人を上回る人々が参加した。

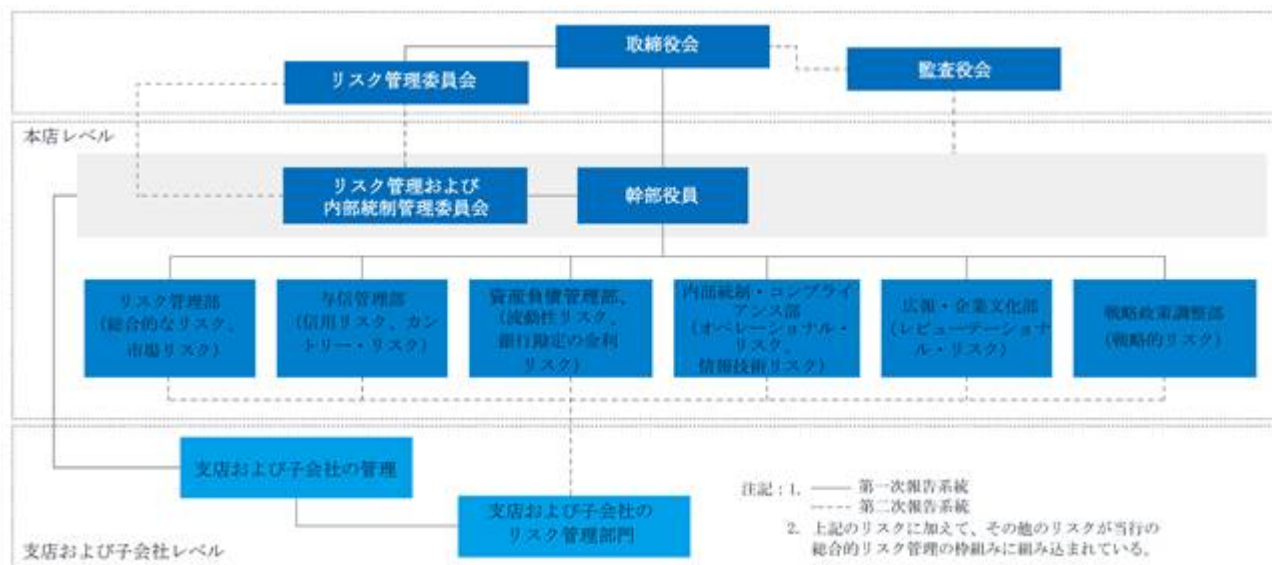
2021年末までに、「3つの主要戦略」、農村再生、スマート行政、グリーン・ファイナンス、テクノロジー革新などの重点事業分野を中心に、当行は、合計31件の本店戦略商品革新プロジェクトを立ち上げたほか、72件の主要な本店イノベーション・プロジェクト、1,761件の主要な自主イノベーション・プロジェクト、3,703件の支店の商品ポータブル・イノベーションプロジェクトを完了し、海外事業体および国内子会社は22件のイノベーション・プロジェクトを実施した。マス・イノベーション・プラットフォームには129,000人を上回るアクティブ・ユーザーがあり、合計で787のイノベーション・キャンペーンおよび創出キャンペーンを開始し、68,000件のアイデアをオンラインで収集した。そのうち27,000件のアイデアが承認、採用され、5,800件を上回るアイデアが実施された。

リスク管理

2021年、当グループは引き続き大手国営当行としての役割を果たし、開発と安全性を一体化してリスク管理を商業当行の生命線として取り扱い、主要な金融リスクを防止し、管理するという最重要事項を厳格に実施した。当グループは引き続き、包括的、先見的、インテリジェントおよび近代的なリスク管理システムの改善を進め、水平的、垂直的かつ厳格な監督下にあるリスク管理の説明責任体制を改善し、フロント・オフィスおよびミドル・オフィス間のインクルーシブ・ファイナンス・リスク相互報告システムを確立し、リスク選好、リスク評価、リスク・プロファイリングおよび説明責任のための作業メカニズムを改善し、バーゼルの新規則の遵守を全面的に推進した。当グループは、ニュー・ファイナンス活動および事業発展のすべての過程に積極的に関与し、データおよびモデル駆動型のデジタルかつインテリジェントなリスク管理メカニズムやツールを改善し、主要な戦略的能力の向上を支援した。当グループは、インテリジェントなリスク管理体制の構築を加速させ、包括的なリスク管理プラットフォームの機能を継続的に改善し、当グループの健全な運営とイノベーション主導の発展を効果的に保護した。

リスク管理の構造

当行のリスク管理の組織構造は、取締役会およびその特別委員会、幹部役員およびその特別委員会、関連するリスク管理部等で構成されている。基本的な構造は以下のとおりである。



取締役会は、当行の定款および関連する規制要件に従ってリスク管理責任を遂行する。取締役会傘下のリスク管理委員会は、リスク管理戦略の策定、実施の監督および全体的なリスク・プロファイルの評価を定期的に行う責任を負っている。取締役会は、リスク選好ステートメントを定期的に見直し、関連方針を通じてリスク選好を伝える。監査役会は、総合リスク管理システムの構築に加え、取締役会および幹部役員による総合リスク管理責任の履行を監視する。幹部役員は、取締役会が策定したリスク戦略を実施する責任と、グループ全体における総合リスク管理作業の実施を組織する責任を負う。

当行の最高リスク責任者は、指定された責任の範囲内で、対応するリスク管理業務について総裁を補佐する。リスク管理部は、当グループの総合リスク管理について責任を負う主導的な管理部門であり、その下部組織である市場リスク管理部は、市場リスク管理を主導する。与信管理部は、全体的な信用リスク管理およびカンントリー・リスク管理について責任を負う主導的な管理部門である。資産負債管理部は、銀行勘定の流動性リスクおよび金利リスクの管理について責任を負う主導的な管理部門である。内部統制・コンプライアンス部は、オペレーショナル・リスクおよび情報技術リスクの管理について責任を負う主導的な管理部門である。レピュテーション・リスク管理については、広報・企業文化部が担当している。戦略政策調整部は、戦略的リスク管理について責任を負う主導的な管理部門である。その他のそれぞれのリスク管理に関しては、各専門的部門が責任を担っている。

当行は子会社のリスク管理を重視しており、コーポレート・ガバナンス機構を通じて親会社たる銀行の管理要件を実施し、子会社取締役会の任務遂行の質と効率性を継続的に改善し、着実な運営および当グループの発展戦略への貢献を子会社に要請している。当行は、当グループのリスク選好度の連絡を強化し、子会社のリスク・プロファイリングを実施し、子会社特有のリスク管理システムを改善し、リスク管理の精緻化および差別化を行った。また、子会社のリスク早期警戒管理の強化、親会社と子会社間のリスクの分離強化、子会社の重要リスクに関する報告システムの標準化、主要子会社の包括的なリスク評価と分析を行った。

信用リスク管理

2021年、当グループは引き続きリスク調査およびリスク判断を強化し、積極的に課題に挑み、フィンテックによりニュー・ファイナンスへの取組みを支援し、信用構造を最適化し、安定的な資産の質を維持するためリスクの削減および処分を進めた。

当グループは信用管理の継続的な強化を図った。信用構造を最適化および調整し、主要分野に対する貸付管理に焦点を当てた。グリーン・ファイナンスの飛躍的な発展の推進、住宅賃貸およびインクルーシブ・ファイナンス戦略のさらなる実施、インターネット・ローン事業管理の画一化、インフラ部門の開発

上の優位性の一元化、製造業の質の高い発展支援、テクノロジー企業の強化、国民生活分野への融資や農業関連産業への融資の増加、エネルギーの安全供給を確保するための金融サービスの提供などを行った。当グループは信用管理のデジタル化を加速させ、与信プロセスの主要なリンクにおけるフィンテックの適用を強化した。引き続き、貸付審査やリテールの回収などの分野においてインテリジェンスの水準を引き上げ、融資後業務および投資後業務を精緻化したほか、信用リスクの監視の一元化および与信業務の全プロセス管理の一層の改善を図った。

当グループは、与信供与のリスク管理統制を強化した。地方自治体債務に関する方針実施の画一化、不動産ローンなどの主要事業の見直しおよび分析を行った。大口エクスポージャーの顧客のリスク審査および管理を強化した。国有企業の信用債務の債務不履行が頻発したことを受け、包括的な信用限度額を有するグループ顧客の潜在リスクを審査した。海外主要事業の潜在リスクの詳細な分析を行い、海外顧客のリスクを徹底的に洗い出した。当グループはモデルの構築とシステムの最適化を強化し、オンライン・ビジネス・リスク判定モデルのリスク管理ルール、変数および指標を改善した。環境保護要件をプロセスに組み込み、「環境保護のための拒否権発動政策」を実施し、「グリーン・チャネル」を通じて、グリーン信用基準を満たしたプロジェクトには差別化されたプロセスを採用した。

当グループはリスク測定能力を強化した。償却および処分方法ならびに貸倒損失の変化に対応できる改良型LGDモデルを、国内のリテール以外の事業に適用した。法人顧客のリスク評価のための知能と先見性を高めるため、インテリジェントな財務上の例外識別・財務予測モデルを立ち上げ、サプライチェーン事業の発展を支援する統計的モデル「サプライチェーンe評価」を開発し、カーボン・ピークおよびカーボン・ニュートラルの実現に向けた国家戦略要件ならびにグリーン&低炭素発展の動向に対応した法人顧客向けESG格付けシステムの構築に着手した。当グループは、小規模・零細小売企業向けのスコアカードを最適化し、インクルーシブ・ファイナンス向けビジネス・モデルのリスク特定能力を高めるとともに、農村金融ビジネスのための測定ツールの開発を強化し、農業特性を有するデータの活用を検討し、農村金融ビジネスのリスク評価を支援した。また、リスク早期警戒システムの機能とモジュールを最適化し、主要産業およびセクターのための早期警戒ルールを改善し、リスク警戒の予測性および有効性を強化した。また、統一的なリスク見解に依拠し、企業レベルの外観的な顧客プロファイリングを改良し、当グループ全体での情報共有と協調的なリスク管理を強化した。

当グループは特別資産の運用を強化した。引き続きリスクの対処と価値の創造に焦点を置き、不良債権の処理を進め、運用・処分能力の包括的な向上を図った。また、債権者委員会の仕組み、リストラクチャリング、市場志向のデット・エクイティ・スワップその他のアプローチの使用を組み合わせることにより、いくつかの不良債権を処理した。業界初の不良資産取引プラットフォーム「ロング・マーケット」を立ち上げ、不良資産評価モデルを同業他社に先駆けて実行し、デジタル運用能力およびイノベーション能力を継続的に向上させた。当グループは、銀行全体の戦略推進、資産内容の管理、構造調整および効率化の向上を強力に支援するために、引き続き不良資産の処理を強化し、処理体制の最適化を行った。

5 分類による貸出の内訳

以下の表は、表示日現在の当グループの貸出を5つの貸出区分に分類し、その内訳を示したものである。なお、不良債権には、破綻懸念、実質破綻および破綻に分類された貸出が含まれている。

(百万人民元、%を除く)	2021年12月31日現在		2020年12月31日現在	
	全体に対する		全体に対する	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
正常	17,993,001	95.89	15,990,401	95.49

要注意	505,074	2.69	494,638	2.95
破綻懸念	143,195	0.76	120,731	0.72
実質破綻	80,624	0.43	106,291	0.64
破綻	42,252	0.23	33,707	0.20

貸出金総額（未収利息を除く。）	18,764,146	100.00	16,745,768	100.00
-----------------	------------	--------	------------	--------

不良債権	266,071		260,729	
不良債権比率		1.42		1.56

2021年、当グループは包括的、積極的かつインテリジェントなリスク管理を引き続き実施し、与信構造の最適化、管理基盤の強化および適格なリスク分類を行い、リスク防止という基本線を堅持した。これにより資産内容は依然として安定していた。2021年末現在の当グループの不良債権は、前年度から5,342百万人民元増の266,071百万人民元であった。不良債権比率は1.42%となり、前年度から0.14ポイント低下した。要注意貸出の割合は2.69%となり、前年度から0.26ポイント低下した。

貸出および不良債権の商品別内訳

以下の表は、表示日現在の当グループの貸出および不良債権を商品別に示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2021年12月31日現在			2020年12月31日現在		
	貸出	不良債権	不良債権 比率(%)	貸出	不良債権	不良債権 比率(%)
法人向け貸出	9,593,526	217,558	2.27	8,360,221	213,885	2.56
短期貸出	2,683,402	74,808	2.79	2,593,677	82,260	3.17
中・長期貸出	6,910,124	142,750	2.07	5,766,544	131,625	2.28
個人向け貸出	7,891,928	31,242	0.40	7,233,869	29,451	0.41
住宅ローン	6,386,583	12,909	0.20	5,830,859	11,320	0.19
クレジットカード・ローン	896,222	11,960	1.33	825,710	11,591	1.40
個人向け消費者ローン	232,979	2,278	0.98	264,581	2,604	0.98
個人向け事業ローン	226,463	1,627	0.72	138,481	1,377	0.99
その他のローン	149,681	2,468	1.65	174,238	2,559	1.47
割引手形	379,469	-	-	259,061	-	-
海外業務および子会社	899,223	17,271	1.92	892,617	17,393	1.95
貸出金総額（未収利息を除く。）	18,764,146	266,071	1.42	16,745,768	260,729	1.56

貸出および不良債権の産業別内訳

以下の表は、表示日現在の当グループの貸出および不良債権を産業別に示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2021年12月31日現在				2020年12月31日現在			
	全体に対する		不良債権		全体に対する		不良債権	
	貸出	割合(%)	不良債権	比率(%)	貸出	割合(%)	不良債権	比率(%)
法人向け貸出	9,593,526	51.13	217,558	2.27	8,360,221	49.92	213,885	2.56
運輸、倉庫および郵政事業	1,760,364	9.38	20,763	1.18	1,582,628	9.45	31,483	1.99
リースおよび商業サービス	1,725,682	9.20	40,204	2.33	1,399,735	8.36	26,430	1.89
- 商業サービス	1,693,920	9.03	39,766	2.35	1,376,621	8.22	25,468	1.85
製造	1,402,653	7.48	58,963	4.20	1,294,355	7.73	78,059	6.03
電力、熱、ガス、水の生産および供給	960,869	5.12	10,955	1.14	826,390	4.93	12,511	1.51
卸売業および小売業	912,515	4.86	18,129	1.99	727,948	4.35	20,989	2.88
不動産	730,087	3.89	13,536	1.85	687,504	4.11	9,011	1.31
水、環境および公益事業管理	627,875	3.35	7,781	1.24	524,913	3.13	7,052	1.34
建設	445,952	2.38	8,274	1.86	381,172	2.28	6,732	1.77
鉱業	246,338	1.31	24,973	10.14	212,835	1.27	7,132	3.35
- 石油および天然ガスの開発	3,797	0.02	335	8.82	2,092	0.01	427	20.41
情報伝達、ソフトウェアおよび情報技術サービス	117,615	0.63	2,401	2.04	92,887	0.55	2,181	2.35
- 電気通信、放送およびテレビ、衛星通信サービス	20,729	0.11	678	3.27	21,802	0.13	604	2.77
教育	73,272	0.39	114	0.16	70,763	0.42	75	0.11
その他	590,304	3.14	11,465	1.94	559,091	3.34	12,230	2.19
個人向け貸出	7,891,928	42.06	31,242	0.40	7,233,869	43.20	29,451	0.41
割引手形	379,469	2.02	-	-	259,061	1.55	-	-
海外業務および子会社	899,223	4.79	17,271	1.92	892,617	5.33	17,393	1.95
貸出金総額（未収利息を除く。）	18,764,146	100.00	266,071	1.42	16,745,768	100.00	260,729	1.56

2021年、当グループは与信方針の最適化および調整を継続し、グリーン変革を推進し、実体経済の質の高い発展をしっかりと支援した。製造業ならびに卸売業および小売業の不良債権比率は、4.20%および1.99%と、それぞれ前年度から1.83ポイントおよび0.89ポイント低下した。

顧客に対する条件緩和貸出金

以下の表は、表示日現在の当グループの顧客に対する条件緩和貸出金を示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2021年12月31日現在		2020年12月31日現在	
	貸出金総額（未収利息を除く。）に対する割合		貸出金総額（未収利息を除く。）に対する割合	
	金額	(%)	金額	(%)
顧客に対する条件緩和貸出金	9,243	0.05	10,090	0.06

2021年末現在の顧客に対する条件緩和貸出金は、前年度から847百万人民元減の9,243百万人民元となり、貸出金総額（未収利息を除く。）に対する割合は、前年度から0.01ポイント低下して0.05%となった。

顧客に対する期限経過貸出金

以下の表は、表示日現在の当グループの顧客に対する期限経過貸出金を延滞期間別に示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2021年12月31日現在		2020年12月31日現在	
	貸出金総額（未収利息を除く。）に対する割合		貸出金総額（未収利息を除く。）に対する割合	
	金額	(%)	金額	(%)
3ヶ月間以内の延滞	48,846	0.26	54,299	0.32
3ヶ月超6ヶ月以内の延滞	18,910	0.10	24,664	0.15
6ヶ月超1年間以内の延滞	36,239	0.19	35,801	0.21
1年超3年間以内の延滞	57,633	0.31	59,888	0.36
3年超の延滞	14,833	0.08	7,571	0.05
顧客に対する期限経過貸出金合計	176,461	0.94	182,223	1.09

2021年末現在の顧客に対する期限経過貸出金残高は、前年度から5,762百万人民元減の176,461百万人民元となり、貸出金総額（未収利息を除く。）に対する割合は0.15ポイント低下した。3ヶ月を上回る期限経過貸出金は合計で127,615百万人民元であったが、これらは主に中国中央部と珠江デルタに集中していた。

貸出の移行率

(%)	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在	2019年12月31日現在
正常貸出金の移行率	1.64	2.29	2.52
要注意貸出金の移行率	14.46	20.02	15.97
破綻懸念貸出金の移行率	33.02	62.62	50.11
実質破綻貸出金の移行率	16.44	25.06	20.60

1. 貸出金の移行率は、CBIRCの関連要件に従って連結ベースで算出されている。

大口エクスポージャーの管理

当グループは、引き続き大口エクスポージャーの管理を強化した。管理の仕組みを改善し、すべての関連情報を対象としたグループレベルでの大口エクスポージャー管理のため、顧客ベースのモード、基準および手続きの向上を図った。管理方法を改善し、管理を効率化し、規制要件、早期警戒ルールの制限および内部管理要件を業務システムに組み込み、子会社の大口エクスポージャーのデータ報告機能の最適化により、システム化されたデジタル管理統制を実現した。

貸出の集中度

2021年末現在、当グループの最大の単一融資先への貸出総額は、控除後の総自己資本の4.24%を占めた一方、上位10位の融資先への貸出総額は、控除後の総自己資本の12.83%であった。

	2021年12月31日	2020年12月31日	2019年12月31日
(%)	現在	現在	現在
最大の単一融資先への貸出割合(%)	4.24	3.55	2.65
融資先上位10位の顧客への貸出割合(%)	12.83	11.84	10.82

以下の表は、表示日現在の当グループの融資先上位10位を示したものである。

		2021年12月31日現在	
		貸出総額（未収利息を除く。）に対する割合	
(百万人民元、 %を除く)	産業	金額	(%)
顧客A	運輸、倉庫および郵政事業	137,964	0.73
顧客B	リースおよび商業サービス	45,361	0.24
顧客C	電力、熱、ガス、水の生産および供給	35,210	0.19
顧客D	運輸、倉庫および郵政事業	35,150	0.19
顧客E	運輸、倉庫および郵政事業	31,075	0.16
顧客F	運輸、倉庫および郵政事業	30,583	0.16
顧客G	運輸、倉庫および郵政事業	29,546	0.16
顧客H	運輸、倉庫および郵政事業	26,293	0.14
顧客I	電力、熱、ガス、水の生産および供給	24,048	0.13
顧客J	金融業	21,876	0.12
合計		417,106	2.22

市場リスク管理

2021年、当グループは、引き続きトレーディングおよび投資業務のリスク管理体制の整備を進めるとともに、市場リスク管理統制の包括的な引上げを図った。投資およびトレーディング業務の限度管理や金融機関顧客の適格性管理を強化し、中国機関が発行するオフショア債の日常的な監視メカニズムを確立し、金融市場の変動に対して先を見越した対応ができるよう改善を行った。取引顧客のリスク審査の仕組みを確立し、取引業務のリアルタイムの監視とリスクの早期警戒を強化し、債券業務の主要リンクのリスクの監視と評価を改善した。資産管理業務のリスク管理体制の最適化、所定の方法に基づく資産管理業務の是正の推進、ウェルス・マネジメント業務の関連資産のリスク管理の強化、資産管理業務の説明責任管理体制の整備などを行った。投資およびトレーディング業務のリスク管理プラットフォームの構築を進め、中核的な管理機能の自立的な発展を実現したほか、市場リスクの新たな標準化アプローチ、国際的な指標金利の転換その他重要な機能の実施を推し進めた。

バリュー・アット・リスク分析

当行は、オンバランスおよびオフバランスの資産と負債を、トレーディング勘定と銀行勘定に分けている。また、市場金利や為替等の市場価格の変動により当行のリスク・ポジションに生じ得る潜在的な損失を測定し、監視するために、トレーディング・ポートフォリオのVaR（予想最大損失額）分析を実施している。当行では、人民元および外貨建てのトレーディング・ポートフォリオのVaRを日次で算出している（信頼水準は99%、保有期間は1営業日）。

貸借対照表日現在および各年度中の当行のトレーディング勘定のVaRの状況は、以下のとおりである。

	2021年				2020年			
	12月31日現在	平均	最大	最低	12月31日現在	平均	最大	最低
(単位：百万人民元)								
トレーディング・ポート								
フォリオのリスク評価額	151	160	196	127	141	250	317	137
- 金利リスク	35	53	89	30	87	98	182	46
- 外国為替リスク	155	163	203	110	145	246	298	137
- 商品リスク	1	9	45	-	1	9	42	-

金利リスク管理

当グループは、当グループの状況を踏まえた金利リスク管理の枠組みと体制を整備し、堅固かつ慎重な金利リスク管理戦略を実施した。金利リスク方針は、当グループの発展戦略、リスク選好度およびリスク管理能力に沿ったものであり、金利リスクと収益性の健全なバランスを図り、金利変動による正味受取利息及び経済的価値への悪影響を最小限に留め、着実な収益拡大と安定的な資本構成を確保することを目的としている。当グループは、金利改定ギャップ分析、正味受取利息や経済価値の感応度分析、デュレーション分析、ストレステスト、経済資本分析など、銀行勘定の金利リスクを測定するための様々な測定方法を採用して分析を行った。また、貸借対照表の定量的ツール、内部および外部の金利改定ツール、計画および実績評価ならびに内部資本評価を活用することにより、金利リスクの管理と評価を組み合わせ実施し、業務ライン、海外事業体および子会社の金利リスク水準を効果的に管理し、銀行勘定の金利リスクが合理的な水準に収まるようにした。

2021年、当グループは、国内外における新型コロナウイルスの動向に細心の注意を払い、企業の資金調達コストを効果的に削減し、マクロ政策による業務への変更によって生じる課題に合理的に対応し、金利の監視とリスク予測を強化し、資産と負債の安定的で調整のとれた持続可能な成長を維持した。同時に、預金、貸出および債券の金利動向や資産および負債の満期の変化を注視し、国内外の金利改定戦略を最適化し、質の高い預金金利改定メカニズムへの改革を完了した。また、海外事業体および子会社の金利リスク管理を継続的に強化し、適切な場合には金利リスク制限システムの最適化を行い、海外事業体の金利リスク管理の評価を強化した。当グループは、金利リスク管理体制およびモデルの見直し、システム機能の充実、将来を見越した予測能力の強化、インテリジェント管理の改善を行った。また、本報告期間中のストレステストの結果、各種指標は限度内に抑えられており、当グループの金利リスクは管理されていることが確認された。

当グループは、ロンドン銀行間取引金利（LIBOR）の移行を段階的に実施し、積極的に推進し、2021年末までに関連業務を基本的に完了させた。システム・ファーストの戦略に従って、システムの更新を繰り返し実施し、フロント・オフィス、ミドル・オフィス、バック・オフィスの各プロセスとモジュールを包括的に変換し、新たなベンチマーク金利システムの導入を主導した。新たなベンチマーク金利を支えるあらゆる種類の預金、融資および金融市場の商品を導入し、中国では商業借入を原資とする初の担保付翌日物調達金利（SOFR）ローン、香港ではSOFR譲渡性預金証書、ロンドンではポンド翌日物平均金利（SONIA）シンジケート・ローン、さらに米ドルSOFR変動利付きグリーン・ボンドを発行した。

金利感応度ギャップ分析

以下の表は、表示日現在の当グループの資産および負債の金利感応度ギャップの分析を、次回の金利更
改予定日または満期日（いずれか早く到来する期日）別に示したものである。

（単位：百万人民元）	無利子	3ヶ月未満	3ヶ月から1年	1年から5年	5年超	合計
2021年12月31日現在の 金利感応度ギャップ分析	292,290	(3,954,633)	4,229,630	(1,773,860)	3,820,695	2,614,122
2021年12月31日現在の 累積金利感応度ギャップ		(3,954,633)	274,997	(1,498,863)	2,321,832	
2020年12月31日現在の 金利感応度ギャップ分析	108,331	(2,864,124)	3,641,112	(1,502,646)	3,006,680	2,389,353
2020年12月31日現在の 累積金利感応度ギャップ		(2,864,124)	776,988	(725,658)	2,281,022	

2021年末現在、当グループの満期1年未満の資産および負債の金利更改ギャップは、前年度から501,991
百万人民元減の274,997百万人民元となったが、これは主に、満期1年未満の預金の増加ペースが貸出金の
ペースを上回ったためである。満期が1年超の資産および負債のギャップはプラス2,046,835百万人民元で
あり、前年度から542,801百万人民元増加したが、これは主に、債券投資の増加ペースが1年超の定期預金
のペースを上回ったためである。

正味受取利息の感応度分析

正味受取利息の感応度分析は、2つのシナリオに基づいている。第1のシナリオでは、すべてのイールド
カーブが並行に100ベースポイント上下する一方、PBCの預金金利は不変と仮定する。第2のシナリオ
では、PBCの預金金利と要求払預金金利は不変とする一方、他のイールドカーブは並行に100ベースポイ
ント上下すると仮定するものである。

以下の表は、表示日現在の異なるシナリオにおける当グループの正味受取利息の変動を示したものであ
る。

（単位：百万人民元）	シナリオ1：PBCの預金金利は一定		シナリオ2：PBCの預金金利と 要求払預金金利は一定	
	100ベース ポイント上昇	100ベース ポイント下落	100ベース ポイント上昇	100ベース ポイント下落
2021年12月31日現在	(53,453)	53,453	76,805	(76,805)
2020年12月31日現在	(45,546)	45,546	80,344	(80,344)

為替リスク管理

当グループは、主に、人民元以外の通貨で保有する資産および負債の通貨のミスマッチ、ならびに金融
市場におけるマーケット・メーカーとして保有するポジションに起因する為替リスクに晒されている。為
替リスク・エクスポージャー、ストレス・テスト、管理等の手法を組み合わせることで測定、分析を行い、資産
と負債のマッチング、限度額管理、ヘッジ等を行うことにより、為替リスクの軽減を図った。

2021年、当グループは慎重かつ健全な為替リスク管理戦略を堅持し、為替リスク管理システムを継続的
に改善し、新型コロナウイルスの感染拡大による世界各国の経済や財務状況の動向を注視した。主要国通
貨および新興国通貨の為替レートの調査を強化し、当グループの為替リスク・エクスポージャーの動向に
ついてダイナミックな監視及び分析を行い、エクスポージャーの変動を管理するための様々な措置を講
じ、常に為替リスクの低い水準を確保した。本報告期間中、当グループの為替リスク指標は、CBIRCの規制

要件を引き続き遵守していた。ストレステストの結果は、リスクが全般的に管理されていることを示していた。

通貨の集中状況

以下の表は、表示日現在の当グループの通貨の集中状況を示したものである。

(単位：百万人民元)	2021年12月31日現在				2020年12月31日現在			
	米ドル (人民元 相当額)	香港ドル (人民元 相当額)	その他 (人民元 相当額)	合計	米ドル (人民元 相当額)	香港ドル (人民元 相当額)	その他 (人民元 相当額)	合計
直物取引の資産	916,669	312,454	335,806	1,564,929	945,417	352,098	376,645	1,674,160
直物取引の負債	(929,333)	(333,522)	(270,104)	(1,532,959)	(1,000,213)	(330,942)	(290,448)	(1,621,603)
先物取引(買い)	1,528,518	88,234	150,570	1,767,322	1,826,299	75,051	137,233	2,038,583
先物取引(売り)	(1,523,921)	(33,060)	(194,623)	(1,751,604)	(1,758,605)	(60,684)	(203,639)	(2,022,928)
正味オプション・ ポジション	6,471	-	156	6,627	(16,261)	(29)	(4)	(16,294)
正味(ショート)/ ロング・ポジション	(1,596)	34,106	21,805	54,315	(3,362)	35,494	19,787	51,919

2021年末現在、当グループの為替リスクの純エクスポージャーは、前年度から2,396百万人民元増の54,315百万人民元となった。

オペレーショナル・リスク管理

2021年、当グループはバーゼル の実施要件を積極的に遵守し、オペレーショナル・リスク管理を深化させ、事業継続管理システムを改善し、新型コロナウイルスに積極的に対処することにより、継続的な事業運営を確保した。

当グループは、オペレーショナル・リスク管理方針を改定し、損失データ管理を強化し、オペレーショナル・リスク管理システムを再構築し、バーゼル に基づくオペレーショナル・リスクの標準的手法の実施を着実に推進した。また、新型コロナウイルスの感染拡大を契機として、緊急時における金融サービス管理の仕組みを構築し、国内外の事業体に対する指導を強化し、当グループの事業の安定的運営を確保した。事業に対する影響分析の最適化、緊急時対応計画の継続的な改善、対象を絞った緊急時対応訓練の強化、事業継続上の緊急事態への対応能力の向上を図った。従業員の行動管理を強化し、グリッド管理メカニズムを効果的に実施し、インテリジェントな方法の活用によりデフォルト検知能力を向上させた。

当行は、従業員の行動を規制し、その指針となるよう、従業員の行動規範および行動規則を策定し、職業倫理、職務の規律および業績要件を明確にした。インテリジェントなグリッド管理メカニズムを通じて従業員の異常行動の分析を強化し、職業倫理違反など従業員の不正行為を積極的に検知し、迅速に対処した。当行は、社内外の事業発展環境の変化に合わせて従業員違反对策を改定し、従業員による不正行為の対処にあたっての方針、方法、具体的な違反行為、適用される罰則措置を明確にし、厳格なガバナンス要件の実施、事業発展ニーズへの対応および従業員の行動規制を行った。2021年、当行は、従業員の行動に関するオペレーショナル・リスク監査を組織し、実施し、従業員の重大違反リスクと従業員の行動管理の有効性に動的な注意を払った。

マネーロンダリング防止

2021年、当グループは様々なAML規制要件を厳格に実施し、「リスク・ベース」の管理アプローチを徹底して実践した。AMLの管理体制と顧客確認管理メカニズムを改善し、AMLシステムの構築を最適化し、人材チームおよび資源配分を強化することで、マネーロンダリングのリスク管理水準を効果的に引き上げ、AML管理システムの構築に飛躍的な進展をもたらした。

流動性リスク管理

取締役会は、流動性リスク管理に対する最終的な責任を担い、流動性リスク戦略およびリスク選好の見直しおよび承認を行う。幹部役員は、取締役会が設定した流動性リスク戦略を実行し、流動性リスク管理業務の実施を組織する。監査役会は、流動性リスク管理における取締役会および幹部役員の職務遂行を監督し、評価する。資産負債管理部が中心となって、当行の日常的な流動性リスク管理を行うほか、事業管理部門や支店とともに、流動性リスク管理の具体的職務を遂行する執行システムを構築する。子会社は、自らの流動性リスク管理について主たる責任を負う。

当グループは、当行全体の円滑な事業運営の確保のため、流動性リスク管理システムを確立および改善し、流動性リスクの完全な把握、正確な測定、継続的な監視、効果的な管理を行い、資金の収益性と安全性のバランスを維持するため、慎重さ、分権化、調整および分散化を特徴とする流動性リスク管理戦略を着実に実施した。本店は、規制要件、外部的なマクロ環境および当行の事業発展を踏まえ、流動性リスクの特定、測定および監視手法の策定、リスク制限管理基準の作成、日常的な流動性管理の実施、グループ・レベルでのストレス・テストの定期的な実施、緊急時対応策の見直しおよび評価を行っている。

2021年、当グループは、堅固かつ慎重な流動性リスク管理原則を堅持し、金融政策や内外の資金調達状況の変化に先を見越して対処し、資金調達源および資金活用に係る総額と構造を適切に調整し、資金利用の効率性を改善するために様々な措置を講じ、引き続き資金供給の堅実かつ着実な改善を図った。また、ITシステムの自律性、インテリジェンスおよび適時性を改善し、流動性管理に対するフィンテックの支援を強化し、精緻化された流動性リスク管理の全面的な改良を行った。グループ・レベルでの協調的な流動性管理を強化し、子会社の脆弱な流動性管理に対処することにより、支払および決済の安全性を確保した。当グループは大手銀行としての責務を積極的に履行し、市場の安定的な運営を維持し、政策を伝達する役割を果たした。

流動性リスクのストレス・テスト

当グループでは、実現性の低い極端なシナリオや当行に不利益なその他のシナリオにおけるリスク許容度を測定するため、流動性リスクに関するストレス・テストを四半期毎に実施するとともに、規制上および社内管理上の要件に基づき流動性リスクのストレス・テストの手法を改善している。ストレス・テストによれば、流動性リスクは、流動資産の大幅な流動性低下、大量のホールセール預金およびリテール預金の流出、ホールセールおよびリテールの資金調達可能性の低下、資金調達期間の短縮、資金調達コストの上昇、市場流動性の著しい悪化、当行の支払・決済システムの突然の故障などの重大な要因や事象から生じるとされている。ストレス・テストの結果は、当グループの流動性リスクが、様々なストレス・シナリオにおいて管理されていることを示している。

流動性リスク管理の指標

当グループは、流動性リスクの測定のために、流動性指標分析、残存期間分析および割引前キャッシュ・フロー分析を採用している。

以下の表は、表示日現在の当グループの流動性比率および預貸率を示したものである。

			2021年12月31日	2020年12月31日	2019年12月31日
(単位：％)		規制上の基準	現在	現在	現在
流動性比率 ¹	人民元	25以上	59.32	55.66	51.87
	外貨	25以上	70.58	58.64	68.29
預貸率 ²	人民元		82.28	78.49	77.68

1. CBIRCの要件に従い、流動資産を流動負債で除すことにより算出されている。
2. CBIRCの要件に従い、国内法人ベースで算出されている。

商業銀行の流動性リスク管理に関する管理方法の要件に基づき、流動性カバレッジ比率は、高品質な流動性資産を将来的な30日間のキャッシュ・アウトフロー純額で除した値に等しい。当グループの高品質な流動資産には、主に、ソブリンや中央銀行が保証または発行したリスク・ウェイトがゼロまたは20%の有価証券や、ストレス状況下でも利用可能な中央銀行預け金が含まれている。当グループの2021年度第4四半期の平均日次流動性カバレッジ比率は134.70%であり、規制要件を遵守していた。同カバレッジ比率は、主に完全な優良債権からのインフローの減少に伴う純キャッシュ・アウトフローの増加により、前四半期から0.17ポイント低下した。

以下の表は、表示日現在の当グループの流動性カバレッジ比率を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2021年 第4四半期	2021年 第3四半期	2021年 第2四半期	2021年 第1四半期	2020年 第4四半期
適格かつ高品質な流動資産	4,756,263	4,669,236	4,696,566	4,667,230	4,719,927
キャッシュ・アウトフロー 純額	3,536,514	3,464,001	3,502,773	3,151,858	2,981,377
流動性カバレッジ 比率(%)¹	134.70	134.87	134.20	148.78	158.53

1. 本報告期間に適用される規制要件、定義および会計基準に従って計算されている。すべての数値は、四半期の各暦日の値の単純算術平均を示している。

安定調達比率（NSFR）は、入手可能な安定調達額を所要安定調達額で除して計算される。これは、商業銀行が、各種資産の必要性やオフバランスシート上のリスク・エクスポージャーに対応するための十分かつ安定的な資金調達源を有しているか否かの評価に使用される。2021年末現在の当グループのNSFRは125.75%であり、規制要件を遵守していた。9月30日現在から0.50ポイント低下したのは、信用減損していない貸出金および有価証券の増加に伴う所要安定調達額の増加が主な要因である。6月30日現在から2.20ポイント上昇したのは、資本およびホールセール資金調達の増加に伴う安定調達額の増加が主な要因である。

以下の表は、表示日現在の当グループの安定調達比率を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2021年 12月31日現在	2021年 9月30日現在	2021年 6月30日現在	2021年 3月31日現在	2020年 12月31日現在
入手可能な安定調達額	21,315,282	21,156,350	20,748,109	20,724,535	19,727,180
所要安定調達額	16,950,020	16,757,578	16,793,067	16,505,566	15,515,100
安定調達比率(%)	125.75	126.25	123.55	125.56	127.15

流動性カバレッジ比率と安定調達比率の詳細については、当行のAnnual Report 2021の「Unaudited Supplementary Financial Information」を参照のこと。

以下の表は、表示日現在の当グループの資産および負債のギャップを残存期間別に示したものである。

(単位：百万人民元)	期限なし	要求払	1ヶ月未満	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超	合計
------------	------	-----	-------	--------------	-------------	------------	-----	----

2021年12月31日現在の 正味ギャップ	2,868,925	(11,721,520)	(710,960)	(538,269)	(1,001,397)	2,332,329	11,385,014	2,614,122
2020年12月31日現在の 正味ギャップ	2,959,627	(11,562,623)	(491,243)	(131,281)	(362,539)	2,061,094	9,916,318	2,389,353

当グループは、様々な事業の資産と負債の満期差異を定期的に監視し、異なる期間について流動性リスク評価を行っている。2021年12月31日現在、当グループの満期差異の累計ギャップは2,614,122百万人民元であり、前年度から224,769百万人民元増加した。要求払による返済の負のギャップは、前年度から158,897百万人民元増の11,721,520百万人民元となったが、これは主に、顧客基盤の拡大により預金残高が比較的急速に増加したためである。当グループは、要求払預金の回転率が低く、預金が増加していることから、今後も安定的な資金源を確保し、健全な流動性ポジションを維持するものと予想される。

レピュテーション・リスク管理

2021年、当グループは、レピュテーション・リスク管理システムの構築を引き続き改善し、システムと作業メカニズムを最適化し、レピュテーション・リスク管理能力を強化した。レピュテーション・リスク管理措置および緊急時対応計画を改定および公表し、支店での緊急時の報告・処理プロセスを統一した。また、先見性があり、包括的、積極的かつ効果的な管理原則を堅持し、レピュテーション・リスクの源泉管理と包括的なガバナンスを強化した。さらに、専門研修や交流を強化し、全従業員のレピュテーション・リスクの防止・管理に対する意識を高め、軽減措置の実施能力を向上させた。メディアの監督を積極的に受け入れ、当グループの事業、商品、プロセスおよび金融サービスを継続的に改善した。本報告期間中、当グループのレピュテーション・リスクの管理実務は着実に向上し、当グループの良好な企業イメージと評判は効果的に保護された。

カントリー・リスク管理

規制要件の厳格な遵守の下、当グループは、カントリー・リスク管理を包括的なリスク管理システムに組み込んだ。取締役会は、カントリー・リスク管理の有効性を監督する最終的な責任を負っており、幹部役員は取締役会が承認したカントリー・リスクの管理方針を実施する。当グループはカントリー・リスクを管理するために、評価および格付け、リスク限度枠、エクスポージャーの監視、引当金の積立て、ストレステストなど様々なツールを活用した。

2021年、当グループは複雑で厳しい情勢の中、事業発展の実践に基づくカントリー・リスク管理の強化を継続した。カントリー・リスクの格付けおよび限度額を動的に再評価し、カントリー・リスクのエクスポージャーを注意深く監視し、カントリー・リスク評価報告書を発行し、カントリー・リスクの軽減能力を強化し、カントリー・リスクを効果的に管理した。カントリー・リスク管理システムの高度化を図り、リスクの特定、測定、監視、統制および報告についての管理を強化した。当グループのカントリー・リスクのエクスポージャーは、主に「低い」または「比較的低い」カントリー・リスクを有する国や地域に集中しており、カントリー・リスクは全体的に妥当な水準に維持されていた。

連結管理

2021年、当グループのクロスボーダー・リスクや産業横断的な運営リスクを防止し、連結管理を強化するため、当グループは連結管理に関する最新の要件を積極的に実施するとともに、当グループの連結管理システムを改良し、企画や調整の強化に努めた。

当グループは、子会社のコーポレート・ガバナンスおよび当グループの連結管理体制を改善するとともに、引き続き当グループの株式資本の階層を合理化し、子会社管理の透明化を進めた。また、親会社と子会社間の提携を深め、当グループの包括的な金融サービスを強化した。子会社の3ヶ年事業計画を順次作

成し、子会社の戦略的管理の向上を図った。子会社のコーポレート・ガバナンスにおける子会社取締役会の中核的な役割を重視し、子会社のコーポレート・ガバナンスの標準化および有効性を引き続き改善した。

当グループは総合的なリスク管理を強化した。リスク選好度をさらに調整し、総合リスク管理システムの構築を進め、積極的なリスク管理能力を向上させた。また、リスク限度管理を強化し、大口リスク・エクスポージャーの管理を継続して改善した。連結与信承認ルールを最適化し、子会社の連結与信業務に関するフロント・オフィスの管理統制を強化することにより、グループ内の一元的な与信管理を強化した。

当グループは、連結経営のためのITシステムの最適化、連結管理の中核基盤プラットフォームの構築、プラットフォームのビジネス機能の充実、子会社のインテリジェントな情報管理の推進、連結管理の自動化の向上を図った。

内部監査

当行の内部監査部門は、リスクの管理統制およびガバナンス・プロセスの改善状況の評価および監督、価値創造の推進、ならびに事業運営の改善に取り組むことで、当行の目標達成を支援している。内部監査部門は比較的独立した形で職務を行い、垂直的な管理下にある。内部監査部門は、取締役会および監査委員会に対して責任を負い、これらに対して報告を行うほか、監査役会および幹部役員に対しても報告を行う。本店の内部監査部のほかに、29の監査室が第一次支店に、また海外監査センターが香港にある。

内部監査部門は、「戦略実行の支援、ガバナンスの強化、リスクの防止および発展の推進」という目標に焦点を当て、関連するあらゆる側面を監査対象とし、重点分野に焦点を当て、優先順位にしたがい機敏に業務全般を調整し、他の分野の同様の問題についても典型的な監査所見で対応できるよう監査メカニズムの深化と改善を継続し、全事業セグメントの監査可能な部門を監査手続きの対象としている。2021年、内部監査部門は、大規模および中規模顧客への融資、小規模事業者への融資、プライベート・バンキング、主要な債務商品およびサービス、特定資産の保全、外国為替、クレジットカード、チャネル運用およびオペレーショナル・リスク管理、主要な財務事項の管理、コンプライアンス管理、フィンテック、AMLなどの事業について監査手続きを実施した。また、問題の背景にある原因について詳細な調査および分析を行い、これらの問題を踏まえた各部門や支店の組織的および抜本的な是正を推進するとともに、管理の仕組み、業務プロセスおよび内部管理の継続的な改善を図ることにより、当行の業務運営の安定的かつ健全な発展を効果的に推進した。

上記に加え、下記第6「1. 財務書類」の注記61を参照のこと。

資本管理

当グループは、堅固かつ慎重な資本管理戦略を堅持し、資本の指導的役割を全うするとともに、資本効率の継続的な向上のため集中的な資本管理を推進した。内部資本の蓄積と外部からの資本補充の双方に依存しつつ、規制要件を常に上回り、同業他社を凌ぐ自己資本比率水準を維持した。

2021年、当グループは、資本を通じて実体経済に積極的に貢献するとともに、事業の発展を支え、融資や債券投資などの中核事業の安定的な成長を維持し、資産構成の継続的な最適化を進めた。資本の集中管理を推進し、ビッグデータによる資本節約の可能性を探り、非効率および効率性の低い資本の割合を削減した。資本手段による資金調達を合理的に促進し、資本力を強化した。グローバルなシステム上重要な銀行（以下「G-SIB」という。）の総損失吸収力（以下「TLAC」という。）など規制方針の影響を積極的に調査し、遵守のための前向きな取決めを行った。

自己資本比率

規制要件に従い、当グループの自己資本比率の算定範囲には、当行の国内外の支店および出張所と金融子会社（保険会社を除く。）の双方が含まれる。2021年末現在、同時並行期間中の関連規則を勘案し、「商業銀行の自己資本に関する基準（暫定）」に基づき算出された当グループの総自己資本比率、ティア1比率および普通株式等ティア1比率は、それぞれ17.85%、14.14%および13.59%であり、規制要件を遵守していた。当グループの総自己資本比率は前年度から0.79ポイント上昇し、ティア1比率および普通株式等ティア1比率は、前年度からそれぞれ0.08ポイントおよび0.03ポイント低下した。

当グループの自己資本比率の変動の主な要因は、第一に、配当後の利益留保が211,603百万人民元にのぼり、2021年の純利益の増加に牽引されて内部資本蓄積能力が高まったこと、第二に、外部資金調達による資本の補充により、2021年に総額145十億人民元の国内ティア2資本債を発行して自己資本比率が0.80ポイント上昇したこと、第三に、実体経済に奉仕するため、当グループは融資や債券投資など中核事業の発展を支え、リスク加重資産が前年度から1.61兆人民元（9.70%）増加したことが挙げられる。

自己資本比率

以下の表は、表示日現在の当グループおよび当行の自己資本比率に関する情報を示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2021年12月31日現在		2020年12月31日現在	
	当グループ	当行	当グループ	当行
控除後の普通株式等ティア1自己資本	2,475,462	2,309,534	2,261,449	2,105,934
控除後のティア1自己資本	2,575,528	2,389,615	2,361,517	2,191,258
控除後の総自己資本	3,252,282	3,059,048	2,832,681	2,649,639
普通株式等ティア1自己比率(%)	13.59	13.61	13.62	13.63
ティア1比率(%)	14.14	14.09	14.22	14.18
総自己資本比率(%)	17.85	18.03	17.06	17.15

資本構成の詳細については、下記第6「1.財務書類」の注記「リスク管理 - 資本管理」を参照のこと。

リスク加重資産

2014年の当グループに対する先進的な資本管理手法の実施承認を踏まえ、CBIRCは、2020年4月、当グループが先進的な資本管理手法の実施範囲を拡大することを認めた。当グループは、規制要件に準拠した金融機関の信用エクスポージャーと企業の信用リスク・エクスポージャーの資本要件については基礎的内部格付手法、リテールの信用リスク・エクスポージャーの資本要件については内部格付手法、市場リスクの資本要件については内部モデル手法、またオペレーショナル・リスクの資本要件については標準的手法を用いて算定している。当グループは規制要件に従い、先進的な資本測定手法とその他の資本測定手法の両方を用いて自己資本比率を算定し、資本フロアの関連要件を遵守している。

以下の表は、当グループのリスク加重資産に関する情報を示したものである。

(単位：百万人民元)	2021年12月31日	2020年12月31日
	現在	現在
信用リスク加重資産	16,834,493	15,274,351
内部格付手法の対象	11,587,106	10,638,946
内部格付手法の対象外	5,247,387	4,635,405
市場リスク加重資産	90,057	120,039

内部モデル手法の対象	55,249	69,610
内部モデル手法の対象外	34,808	50,429
オペレーショナル・リスク加重資産	1,291,343	1,210,201
資本フロアの適用による追加的なリスク加重資産	-	-
リスク加重資産合計	18,215,893	16,604,591

資本の構成、測定および管理の詳細については、当行が発行した*Capital Adequacy Ratio Report 2021*を参照のこと。

レバレッジ比率

2015年第1四半期より、当グループは、「商業銀行のレバレッジ比率に関する管理措置（改訂）」に基づきレバレッジ比率を測定している。レバレッジ比率とは、控除後のオンバランス資産およびオフバランス資産に対するティア1自己資本（正味金額）の割合をいう。商業銀行のレバレッジ比率は4%を下回ってはならない。2021年12月31日現在、当グループのレバレッジ比率は8.13%と規制要件を満たしていた。

以下の表は、当グループのレバレッジ比率に関する情報を示したものである。

（単位：百万人民元、%を除く）	2021年 12月31日現在	2021年 9月30日現在	2021年 6月30日現在	2021年 3月31日現在	2020年 12月31日現在
レバレッジ比率（%）	8.13	7.96	7.79	7.92	7.99
控除後のティア1自己資本	2,575,528	2,509,963	2,434,940	2,442,723	2,361,517
控除後のオンバランス資産 およびオフバランス資産	31,670,893	31,514,718	31,263,173	30,826,197	29,548,554

レバレッジ比率の詳細については、当行のAnnual Report 2021の「Unaudited Supplementary Financial Statements」を参照のこと。

主要な問題

約束の履行

2004年9月、匯金公司是「産業内の非競争」を約束をした。すなわち、匯金会社が当行の何らかの株式を保有し続ける限り、または中国の関連法もしくは当行の上場地の上場規則に基づき、当行の支配株主もしくはその関連当事者とみなされる限り、匯金公司是、いかなる競合する商業銀行業務（融資の供与、預金の受入れ、ならびに決済、資金の保管、銀行カード、為替サービスの提供を含むが、これらに限定されない。）に従事せず、これに参加しない。しかしながら、依然として匯金公司是、他の商業銀行への投資を通じて競争事業に従事または参加する可能性がある。したがって、匯金公司是、（1）商業銀行への投資を公正に扱うこと、また当行の株主としての地位やかかる立場ゆえに入手した情報を濫用して、当行に不利な決定を下して他の商業銀行を利することはしないこと、さらに（2）株主としての権利を当行の最善の利益のために行使することを約束した。

2016年4月6日、匯金公司是、当行の優先株発行により希薄化された当面の利益の補填措置が効果的に実施されるよう、CSRCの関連規則に従って、当行の業務運営や経営には介入せず、当行の利益を不正流用しないことを約束した。

2021年12月31日現在、匯金公司是上記のいずれの約束にも違反していない。

業務以外の目的のための資金の不正流用

本報告期間中、支配株主その他関連当事者による業務以外の目的のための当行資金の不正流用はなかった。

違法な保証

本報告期間中、当行は関連規則に違反する保証契約は一切締結しなかった。

監査人の報酬

安永華明會計師事務所（Ernst & Young Hua Ming LLP）が、2021年度の当行およびその国内子会社の国内監査人に選任され、アーンスト・アンド・ヤング（Ernst & Young）が2021年度の当行およびその海外子会社の国際監査人に選任された。また、安永華明會計師事務所は2021年度の当行の内部統制監査の監査人にも選任された。本報告年度は、安永華明會計師事務所とアーンスト・アンド・ヤングが当行に監査サービスを提供した3年目の年となる。

当グループの財務報告監査（内部統制監査を含む。）およびその他のサービスの対価として2021年12月31日に終了した年度に、当グループが、安永華明會計師事務所、アーンスト・アンド・ヤングおよびその他のメンバー監査法人に支払った監査報酬は、次のとおりである。

（百万人民元）	2021年	2020年	2019年
財務諸表監査報酬	140.96	140.96	140.96
その他のサービス料	12.71	10.90	5.63

重大な訴訟および仲裁

本報告期間中、当行が対象の重大な訴訟や仲裁はなかった。

処罰

本報告期間中、当行は、犯罪の疑いによる法令に基づく調査の対象とはならなかった。当行の支配株主、実質的な管理者、取締役、監査役および幹部役員はいずれも、犯罪の疑いによる法に基づく強制処分の対象とはなっておらず、重大な規律もしくは法令違反または職務関連犯罪の疑いにより懲戒審査当局または監督当局により拘留され、そのために任務を遂行できなかった者はいない。当行の支配株主、実質的な管理者、取締役、監査役および幹部役員はいずれも、法令違反の疑いによるCSRCによる刑事罰、調査もしくは行政処分、その他の関連当局による重大な行政処分、CSRCによる行政監督措置または証券取引所による懲戒処分の対象とはならなかった。当行の取締役、監査役および幹部役員の中に、法令違反の疑いによりその他の関連当局による強制処分を受け、そのために任務を遂行できなかった者はいない。

誠実性

本報告期間中、裁判所の有効な法的書類により課された義務または満期の到来した重大な既存債務について、当行およびその支配株主が履行しなかった義務や債務はなかった。

重要な関連当事者取引

本報告期間中、当行にとって重要な関連当事者取引はなかった。当行の関連当事者取引はすべて、対等な当事者の公正、公平かつ開かれた方法による商業原則に基づき実施されており、その価格は、同様の取引において独立した第三者に提供される価格よりも有利なものではなかった。

重大な契約およびその履行

本報告期間中、当行は、他社資産について保護預かり、契約またはリースに関する重要な取決めを締結しておらず、また当行の資産について他社との間でかかる契約を締結していない。

保証業務は、当行の通常業務の過程で提供する簿外サービスであり、規制当局から認可された業務範囲内の金融保証サービスを除き、当行が開示すべき重大な保証はない。本報告期間中、当行は開示が必要な他の重要な契約を締結していない。

その他の株式所有または持分参加

2021年5月、当行は、国家融資担保基金有限責任公司への4回目となる750百万人民元の出資を完了した。これまでに、当行は、総額30億人民元にのぼる資本出資4回の分割払いをすべて完了した。詳細については、当行が公表した2018年7月31日付の発表を参照のこと。

2021年4月にCBIRCの承認が下り、当行は、国家綠色發展基金股份有限公司への80億人民元の出資を行うことになった。2021年5月、当行は1回目となる800百万人民元の出資を完了した。詳細については、当行が公表した2021年4月29日付の発表を参照のこと。

2021年3月、当行は、CCBインベストメントに対して150億人民元の資本増強を行い、同社の登録資本は120億人民元から270億人民元に増加した。詳細については、当行が公表した2020年12月2日付の発表を参照のこと。

重大な事象

2021年12月、当行は、中国とEUが発表した「一般的な基本分類：持続可能な金融のための気候変動の緩和」に基づき、世界初となる模範的な500百万米ドルの3年満期グリーン・ボンドを海外で発行した。

2021年4月、当行は、1.150億米ドルの3年満期および5年満期サステナビリティ・リンク債、800百万ユーロの3年満期グリーン・ボンドおよび20億人民元の2年満期オフショア人民元トランジション・ボンドを含め、様々な通貨のESG債を海外で同時発行した。

2021年1月、CBIRCとPBCの承認を受け、当行は、小規模・零細企業向けローンのための3年満期特別金融債を発行した。固定金利3.30%、額面総額200億人民元の債券であり、国内インターバンク債券市場で発行された。発行手取金は、特に小規模・零細企業向けローンの資金調達に充当された。詳細については、当行が公表した2021年1月27日付の発表を参照のこと。

その他、本報告期間中の重大な事象については、上海証券取引所、香港証券取引所および当行のホームページに開示されている当行の発表を参照のこと。

2【事業等のリスク】

本項に含まれている将来に関する記述は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

当行は主に、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスク、保険リスク、レピュテーション・リスクおよびカントリー・リスクにさらされている。

信用リスク

信用リスクとは、債務者またはカウンターパーティが当グループに対する契約上の義務または約定を履行できないことに起因する財務上の損失をいう。

市場リスク

市場リスクとは、金利、為替レート、商品価格、株価を含む市場レートの不利な変動により生じる、当グループのオンバランスおよびオフバランス取引に関する損失リスクである。市場リスクは、トレーディング業務および非トレーディング業務の両方から生じる。トレーディング勘定は、トレーディング目的またはトレーディング勘定の他の要素をヘッジする目的のいずれかで保有する金融商品およびコモディティのポジションで構成される。非トレーディング勘定には、トレーディング勘定に含まれない金融商品およびコモディティを計上する。

流動性リスク

流動性リスクとは、当グループが、日常的な事業展開の中で、支払い期限到来時の債務の返済その他の支払債務の履行またはその他の資金需要の充足のために必要な資金を、適時かつ合理的な費用で調達できない場合に発生する種類のリスクである。流動性リスクが生じる主たる要因としては、流動資産の流動性の大幅な低下、ホールセールまたはリテール預金の大量の流出、ホールセールまたはリテールの資金調達へのアクセスの減少、資金調達期間の短縮、資金調達コストの増大、市場流動性における重大な事態の変更、当行の支払・決済システムの停止などがある。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセス、人事およびシステムが不十分であるか不備があることにより、または外的事象により損害が生じるリスクである。

保険リスク

保険契約に基づくリスクとは、保険事故が発生する可能性と結果的に保険金請求額が生じる不確実性である。保険契約に固有の特性によって、内在する保険リスクのランダム性や予測不可能性が定まる。保険契約負債の金額決定や引当計上に確率論が適用される保険契約の場合、当グループが直面する主要なリスクは、実際の保険金請求額および給付支払額が保険契約負債の帳簿価額を超過する可能性である。

レピュテーション・リスク

レピュテーション・リスクとは、商業銀行の業務上、管理上またはその他の言動もしくは事由のある側面が、メディアの注目や報道を招いた場合に、当行の全体的なイメージ、評判およびブランド価値に、潜在的または実質的な悪影響や損害が及ぶリスクである。

カントリー・リスク

カントリー・リスクとは、ある国や地域における経済的、政治的、社会的な変化や事由に起因して、かかる国や地域における当グループの店舗、設備や施設が物理的その他の損失を被るリスク、またはかかる国や地域における当グループへの債務の返済義務がある借入人もしくは債務者が支払不能に陥るか、支払を拒否した結果、当行が損失を被るリスクをいう。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に含まれている将来に関する記述は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

財務の状況

2021年、新型コロナウイルスは再び感染が拡大し、世界経済の回復を妨げた。主要先進国は金融政策の転換を加速させ、程度の差こそあれ金融引締めシグナルを発したが、一部の新興国は、インフレ、資本流出、通貨の下落等の圧力に対抗して何度も利上げを行った。中国では経済が着実な回復を続け、質の高い発展という新たな成果を上げ、第14次5ヶ年計画についても順調なスタートを切った。投資と消費の持続的な回復、輸出入の急速な伸び、基本的に均衡のとれた国際収支、全体的に安定的な雇用、消費者物価の緩やかな上昇、高水準にある生産物価の上昇鈍化などが見られた。中国のGDPおよび消費者物価指数は、前年度からそれぞれ8.1%および0.9%上昇した。

2021年、中国の金融市場は全体的に安定していた。短期金融市場取引は、安定した市場金利のもと活況を呈した。債券発行は、金利の全般的な低下もあり増加した。株価指数は、取引高および発行手取り金ともに前年度を上回る水準で推移したことから上昇した。国内の規制当局は、実体経済のための金融サービスの質と効率性の向上をさらに重視し、引き続き金融改革を進め、主要分野への金融支援を強化し、銀行機関のコーポレート・ガバナンスを改善したほか、フィンテック開発の基盤を固め、ウェルス・マネジメント事業の変革を進め、金融業界の質の高い発展を促すための革新的なシステムや仕組みを改革した。銀行業界は、営業収益の安定した回復、与信構造の改善、資産の着実な増加、資産内容の向上および総合的に適正な資本により、好調な発展の勢いを取り戻し、実体経済を支える上でより大きな役割を果たした。実体経済を支えるため利益放棄に努めたことに加え、最優遇貸出金利（LPR）の引下げや高い負債コストの影響により、銀行部門の金利スプレッドは縮小し、金利マージン収入は減少し、収益は圧迫された。ウェルス・マネジメント事業は成長を続け、非利息収入の比率は上昇し、収益力の安定性が向上した。リスクの防止および管理状況は改善したものの、不動産業や特定の産業は依然として圧力にさらされた。

2021年、当グループは実体経済への奉仕の質と効率性を改善し、当グループの質の高い発展に新たな進展が見られた。当グループの資産および負債の合計は安定的に増加した。資産合計は7.54%増の30.25兆人民元に達し、そのうち顧客に対する貸付金純額は11.95%増の18.17兆人民元であった。負債合計は7.37%増の27.64兆人民元となり、そのうち顧客からの預金は8.56%増の22.38兆人民元であった。正味受取利息は5.12%、正味受入手数料は6.03%それぞれ増加した。営業収益は前年度から7.07%増の764,706百万人民元となった。当グループの不良債権比率は1.42%と、前年度から0.14ポイント低下した。当グループの純利益は、前年度から11.09%増の303,928百万人民元であった。平均資産収益率は1.04%、平均資本収益率は12.55%、総自己資本比率は17.85%であった。

包括利益計算書の分析

2021年、当グループは営業および開発の質と効率性を継続的に向上させた。当グループの収益力は着実に成長し、税引前当期利益は前年度から12.42%増の378,412百万人民元、純利益は前年度から11.09%増の303,928百万人民元となった。当グループの収益力に影響した主な要因は、以下のとおりである。第一に、

主に利付資産の増加により、正味受取利息が前年度から29,511百万人民元（5.12％）増加した。第二に、正味受入手数料が、前年度から6,910百万人民元（6.03％）増加した。第三に、主に新型コロナウイルスの感染が減少したことにより、営業費用が前年度から16.23％増加した。営業収支率は27.64％と前年度から2.26ポイント上昇し、健全な水準を保った。第四に、損失引当金を実質的なリスク判断に基づき計上されたが、減損損失は前年度から11.17％減の総額168,715百万人民元であった。

以下の表は、当グループの包括利益計算書の構成および各期間における変動を示したものである。

（百万人民元、％を除く）	2021年	2020年	増減（％）	2019年
正味受取利息	605,420	575,909	5.12	537,066
正味非利息収入	159,286	138,315	15.16	140,935
- 正味受入手数料	121,492	114,582	6.03	110,898
営業収益	764,706	714,224	7.07	678,001
営業費用	(219,182)	(188,574)	16.23	(188,132)
信用減損損失	(167,949)	(193,491)	(13.20)	(163,000)
その他の減損損失	(766)	3,562	N/A	(521)
関連会社および共同支配企業 の利益に対する持分	1,603	895	79.11	249
税引前当期利益	378,412	336,616	12.42	326,597
法人税等	(74,484)	(63,037)	18.16	(57,375)
当期純利益	303,928	273,579	11.09	269,222

正味受取利息

2021年、当グループの正味受取利息は605,420百万人民元であり、前年度から29,511百万人民元（5.12％）の増加となった。なお、正味受取利息は営業収益の79.17％を占めている。

以下の表は、各期間の当グループの資産および負債の平均残高、関連する受取利息または支払利息、ならびに平均利回りまたは平均コストを示したものである。

（百万人民元、％を除く）	2021年			2020年		
	平均残高	受取利息/ 支払利息	平均利回り/ コスト(％)	平均残高	受取利息/ 支払利息	平均利回り/ コスト(％)
資産						
顧客に対する貸出金総額	18,028,304	767,061	4.25	16,191,067	710,531	4.39
金融投資	6,609,659	225,706	3.41	5,946,763	209,803	3.53
中央銀行預け金	2,530,647	36,775	1.45	2,454,146	35,537	1.45
銀行および銀行以外の金融機関への 預け金および短期貸付金	726,819	14,898	2.05	1,075,685	21,672	2.01
売戻契約に基づいて保有する 金融資産	587,768	12,894	2.19	604,669	11,966	1.98
有利子資産合計	28,483,197	1,057,334	3.71	26,272,330	989,509	3.77
減損引当金合計	(626,618)			(542,594)		

無利子資産	1,757,377			1,817,863		
資産合計	29,613,956	1,057,334		27,547,599	989,509	
負債						
顧客からの預金	21,397,697	358,241	1.67	19,718,339	313,852	1.59
銀行および銀行以外の金融機関からの 預金および短期借入金	2,313,948	40,989	1.77	2,478,450	48,577	1.96
発行済負債性証券	1,043,395	31,483	3.02	982,516	30,827	3.14
中央銀行からの借入金	708,601	20,384	2.88	638,280	19,406	3.04
買戻契約に基づいて売却された 金融資産	40,121	817	2.04	49,312	938	1.90
有利子負債合計	25,503,762	451,914	1.77	23,866,897	413,600	1.73
無利子負債	1,653,036			1,326,591		
負債合計	27,156,798	451,914		25,193,488	413,600	
正味受取利息		605,420			575,909	
正味金利スプレッド			1.94			2.04
正味金利マージン			2.13			2.19

2021年、当グループは引き続き実体経済を下支えする努力を強化し、事業戦略ならびに資産および負債構造に動的調整を行った。貸出金利回りは、貸出金利改定時に改定基準を最優遇貸出金利に変更したことや、実体経済を下支えするため積極的に利益放棄に努めたことなどにより低下した。負債性証券の利回りは市場金利の低下を受けて前年度より下がり、預金費用は市場競争の激化により前年度より増加した。その結果、正味金利スプレッドは前年度から10ベーシスポイント低下して1.94%に、また純金利マージンは前年度から6ベーシスポイント低下して2.13%に下がった。

以下の表は、当グループの資産および負債の平均残高ならびに平均金利の変動が、受取利息および支払利息の変化に及ぼした影響を2021年度と2020年度との比較で示したものである。

(百万人民元)	残高要因 ¹	金利要因 ¹	受取利息/ 支払利息の変化
資産			
顧客に対する貸出金総額	79,517	(22,987)	56,530
金融投資	23,124	(7,221)	15,903
中央銀行預け金	1,238	-	1,238
銀行および銀行以外の金融機関への 預け金および短期貸付金	(7,193)	419	(6,774)
売戻契約に基づいて保有する金融資産	(336)	1,264	928
受取利息の変化	96,350	(28,525)	67,825
負債			
顧客からの預金	27,904	16,485	44,389

銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金	(3,084)	(4,504)	(7,588)
発行済負債性証券	1,864	(1,208)	656
中央銀行からの借入金	2,044	(1,066)	978
買戻契約に基づいて売却された金融資産	(186)	65	(121)
支払利息の変化	28,542	9,772	38,314
正味受取利息の変化	67,808	(38,297)	29,511

1. 平均残高と平均金利の双方に起因する変化は、残高要因と金利要因のそれぞれの絶対値の割合に基づき、残高要因と金利要因に割り当てられている。

正味受取利息は、前年度から29,511百万人民元の増加となった。このうち67,808百万人民元の増加は、資産と負債の平均残高の変動によるものであり、38,297百万人民元の減少は、平均利回りおよび平均コストの変動によるものであった。

受取利息

2021年の当グループの受取利息は、前年度から67,825百万人民元（6.85％）増の1.06兆人民元となった。このうち、顧客に対する貸出金からの受取利息が72.54％、金融投資からの受取利息が21.35％、中央銀行預け金からの受取利息が3.48％、銀行および銀行以外の金融機関への預け金からの受取利息が1.41％、買戻契約に基づいて売却された金融資産からの受取利息が1.22％を占めた。

顧客に対する貸出金からの受取利息

以下の表は、各期間における当グループの顧客に対する貸出金の平均残高、受取利息および平均利回りを種類別に示したものである。

(百万人民元、％を除く)	2021年			2020年		
	平均残高	受取利息	平均利回り(％)	平均残高	受取利息	平均利回り(％)
法人向け貸出	9,162,756	365,293	3.99	7,859,715	324,205	4.12
短期貸出	2,743,696	97,861	3.57	2,564,049	103,083	4.02
中・長期貸出	6,419,060	267,432	4.17	5,295,666	221,122	4.18
個人向け貸出	7,547,245	362,742	4.81	6,840,063	336,587	4.92
短期貸出	1,253,168	56,424	4.50	1,066,718	58,979	5.53
中・長期貸出	6,294,077	306,318	4.87	5,773,345	277,608	4.81
割引手形	250,861	6,424	2.56	390,714	9,930	2.54
海外業務および子会社	1,067,442	32,602	3.05	1,100,575	39,809	3.62
顧客に対する貸出金総額	18,028,304	767,061	4.25	16,191,067	710,531	4.39

顧客に対する貸出金からの受取利息は、前年度から56,530百万人民元（7.96％）増の767,061百万人民元となった。これは主に、法人向け貸出の平均残高が11.35％増加したことによる。

金融投資からの受取利息は、前年度から15,903百万人民元（7.58％）増の225,706百万人民元となった。
これは主に、金融投資の平均残高が前年度から11.15％増加したことによる。

中央銀行預け金からの受取利息は、前年度から1,238百万人民元（3.48％）増の36,775百万人民元となった。
これは主に、中央銀行預け金の平均残高が前年度から3.12％増加したことによる。

銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金からの受取利息は、前年度から6,774百万人民元（31.26％）減の14,898百万人民元となった。これは主に、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金の平均残高が、前年度から32.43％減少したことによる。

売戻契約に基づいて保有する金融資産からの受取利息は、前年度から928百万人民元（7.76％）増の12,894百万人民元となった。これは主に、売戻契約に基づいて保有する金融資産の平均利回りが、前年度から21ベースポイント上昇したことによる。

支払利息

2021年の当グループの支払利息は451,914百万人民元であり、前年度から38,314百万人民元（9.26％）増加した。このうち、顧客からの預金に対する支払利息が全体の79.27％、銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金の支払利息が9.07％、発行済負債性証券の支払利息が6.97％、中央銀行からの借入金の支払利息が4.51％、買戻契約に基づいて売却された金融資産の支払利息が0.18％を占めた。

以下の表は、当グループの顧客からの預金の平均残高、支払利息および平均コストを種類別に示したものである。

(百万人民元、％を除く)	2021年			2020年		
	平均残高	支払利息	平均コスト (％)	平均残高	支払利息	平均コスト (％)
法人預金	10,153,188	153,660	1.51	9,645,218	139,189	1.44
要求払預金	6,356,409	55,117	0.87	6,076,943	50,260	0.83
定期預金	3,796,779	98,543	2.60	3,568,275	88,929	2.49
個人預金	10,816,186	201,090	1.86	9,571,844	167,353	1.75
要求払預金	4,643,984	14,505	0.31	4,406,735	13,792	0.31
定期預金	6,172,202	186,585	3.02	5,165,109	153,561	2.97
海外業務および子会社	428,323	3,491	0.82	501,277	7,310	1.46
顧客からの預金合計	21,397,697	358,241	1.67	19,718,339	313,852	1.59

顧客からの預金に対する支払利息は、前年度から44,389百万人民元（14.14％）増の358,241百万人民元となった。これは主に、顧客からの預金の平均残高が前年度から8.52％増加し、平均コストが8ベースポイント上昇したことによる。

銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金の支払利息は、前年度から7,588百万人民元（15.62％）減の40,989百万人民元となった。これは主に、銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金の平均残高が前年度から6.64％減少し、平均コストが19ベースポイント低下したことによる。

発行済負債性証券の支払利息は、前年度から656百万人民元（2.13％）増の31,483百万人民元となった。これは主に、発行済負債性証券の平均残高が前年度から6.20％増加したことによる。

中央銀行からの借入金の支払利息は、前年度から978百万人民元（5.04％）増の20,384百万人民元となった。これは主に、中央銀行からの借入金の平均残高が前年度から11.02％増加したことによる。

買戻契約に基づいて売却された金融資産の支払利息は、前年度から121百万人民元（12.90％）減の817百万人民元となった。これは主に、買戻契約に基づいて売却された金融資産の平均残高が、前年度から18.64％減少したことによる。

正味非利息収入

以下の表は、当グループの正味非利息収入の内訳と各期間の変化を示したものである。

（百万人民元、％を除く）	2021年	2020年	増減（％）
受入手数料	138,637	131,512	5.42
支払手数料	(17,145)	(16,930)	1.27
正味受入手数料	121,492	114,582	6.03
その他の正味非利息収入	37,794	23,733	59.25
正味非利息収入合計	159,286	138,315	15.16

2021年の当グループの正味非利息収入は、前年度から20,971百万人民元（15.16％）増の159,286百万人民元となった。営業収益に対する正味非利息収入の割合は20.83％であり、主にその他の正味非利息収入の増加により前年度から1.46ポイント上昇した。

正味受入手数料

以下の表は、当グループの正味受入手数料の内訳と各期間の変化を示したものである。

（百万人民元、％を除く）	2021年	2020年	増減（％）	2019年
受入手数料	138,637	131,512	5.42	126,667
電子銀行業務手数料	28,942	29,007	(0.22)	25,666
銀行カード手数料	21,148	21,374	(1.06)	24,025
代行サービス手数料	19,283	17,366	11.04	16,894
ウェルス・マネジメント手数料	18,550	15,574	19.11	12,899
信託業務報酬	17,284	15,593	10.84	14,194
決済手数料	13,220	12,542	5.41	12,267
コンサルティングおよび アドバイザー手数料	11,658	11,577	0.70	10,331
保証手数料	3,981	3,917	1.63	3,633
信用コミットメント手数料	1,358	1,309	3.74	1,449
その他	3,213	3,253	(1.23)	5,309
支払手数料	(17,145)	(16,930)	1.27	(15,769)
正味受入手数料	121,492	114,582	6.03	110,898

2021年、当グループは市場機会を捉え、顧客ニーズに焦点を当て、商品の最適化および革新の強化を継続し、金融サービス能力を向上させた。その結果、正味受入手数料は前年度から6.03%増の121,492百万人民元となった。営業収益に対する正味受入手数料の割合は15.89%となり、前年度から0.15ポイント低下した。

電子銀行業務手数料、銀行カード手数料、代行サービス手数料、ウェルス・マネジメント手数料および信託業務報酬が、受入手数料の75.89%を占めた。具体的には、電子銀行業務手数料は若干減少して28,942百万人民元となったが、これは主にSMSサービス手数料が減少したことによる。銀行カード手数料は1.06%と若干減少して21,148百万人民元となったが、これは主にオフライン消費者取引の成長が鈍化したことによる。代行サービス手数料は11.04%増加して19,283百万人民元となったが、これは主に保険およびファンドの代行業業が急激に成長したことによる。ウェルス・マネジメント手数料は19.11%増加して18,550百万人民元となったが、これは主に、当グループが新たな資産管理システムの構築を推し進め、資産管理業務モデルの変革とイノベーションを加速したことで、WM商品が堅調に成長したことによる。信託業務報酬は10.84%増加して17,284百万人民元となったが、これは主に、当グループが重点分野の事業拡大を強化したことで、保護預り資産が急速に増加したことによる。

その他の正味非利息収入

以下の表は、当グループのその他の正味非利息収入の内訳と各期間の変化を示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2021年	2020年	増減(%)	2019年
投資有価証券の利益(正味)	10,498	5,765	82.10	9,093
トレーディング利益(正味)	7,816	4,313	81.22	9,120
受取配当金	5,921	3,182	86.08	1,184
償却原価で測定される金融資産の認識 の中止により発生する利益(正味)	4,634	4,649	(0.32)	3,359
その他の正味営業収益	8,925	5,824	53.25	7,281
その他の正味非利息収入	37,794	23,733	59.25	30,037

当グループのその他の正味非利息収入は、前年度から14,061百万人民元(59.25%)増の37,794百万人民元となった。このうち、投資有価証券利益(正味)は、前年度から4,733百万人民元増の10,498百万人民元となったが、これは主に、担保権実行資産として国内支店が保有する株式の評価益が大幅に増加したことによる。トレーディング利益(正味)は、前年度から3,503百万人民元増の7,816百万人民元となったが、これは主に、債券市場の利回り低下により評価益および負債性証券のトレーディング利益が増加したことによる。受取配当金は、前年度から2,739百万人民元増の5,921百万人民元となったが、これは主に、特定の子会社が保有している株式投資の配当金が増加したことによる。その他営業収益(正味)は、前年度から3,101百万人民元増の8,925百万人民元となったが、これは主に、為替差益が前年度から増加したことによる。

営業費用

以下の表は、当グループの各期間の営業費用の内訳を示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2021年	2020年	増減(%)	2019年
人件費	118,238	104,353	13.31	105,784
有形固定資産費用	35,542	34,929	1.75	33,675

租税および追加税	7,791	7,325	6.36	6,777
その他	57,611	41,967	37.28	41,896
営業費用合計	219,182	188,574	16.23	188,132
営業収支率（％）	27.64	25.38	2.26	26.75

2021年、当グループは、引き続きコスト管理の強化と費用構造の最適化を行った。営業収支率は前年度から2.26ポイント上昇して27.64%となったが、引き続き健全な水準を維持している。営業費用は、前年度から30,608百万人民元（16.23%）増の219,182百万人民元となった。このうち、人件費は、主に2020年の一時的な社会保障免除の結果として5種類の保険支出基準が下がったことにより、前年度から13,885百万人民元（13.31%）増の118,238百万人民元、有形固定資産費用は前年度から613百万人民元（1.75%）増の35,542百万人民元、税金および追加税は前年度から466百万人民元（6.36%）増の7,791百万人民元となった。一方で、当グループは戦略の実施やデジタル化を積極的に支援し、フィンテックへの投資やマーケティング費用が急増した。

減損損失

以下の表は、当グループの各期間の減損損失の内訳を示したものである。

（百万人民元、％を除く）	2021年	2020年	増減（％）	2019年
顧客に対する貸出金	160,324	167,139	(4.08)	148,942
金融投資	16,298	7,675	112.35	7,286
償却原価で測定される金融資産	15,830	7,919	99.90	5,789
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	468	(244)	N/A	1,497
その他	(7,907)	15,115	(152.31)	7,293
減損損失合計	168,715	189,929	(11.17)	163,521

2021年の当グループの減損損失は168,715百万人民元であり、前年度から21,214百万人民元（11.17%）減少した。これは主に、顧客に対する貸出金の減損損失が6,815百万人民元、その他の減損損失が23,022百万人民元、それぞれ前年度より減少したことによる。金融投資の減損損失は8,623百万人民元増加した。特に、償却原価で測定される金融資産の減損損失は、前年度から7,911百万人民元（99.90%）増加した。

法人税費用

2021年の当グループの法人税等は74,484百万人民元となり、前年度から11,447百万人民元増加した。実効税率は19.68%となり、法定税率の25%を下回った。これは主に、中国国債や地方政府債からの受取利息が税法上非課税であったことによる。

財政状態計算書の分析

資産

以下の表は、表示日現在の当グループの資産合計の内訳を示したものである。

2021年12月31日現在	2020年12月31日現在	2019年12月31日現在
---------------	---------------	---------------

(百万人民元、%を除く)	金額	全体に対する 割合(%)	金額	全体に対する 割合(%)	金額	全体に対する 割合(%)
顧客に対する貸出金	18,170,492	60.06	16,231,369	57.70	14,542,001	57.17
償却原価で測定される顧客に対する貸出金	18,380,916	60.76	16,476,817	58.57	14,479,931	56.93
貸出金に係る減損引当金	(637,338)	(2.11)	(556,063)	(1.98)	(482,158)	(1.90)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金の簿価	379,469	1.25	259,061	0.92	492,693	1.94
損益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金の簿価	3,761	0.01	9,890	0.04	15,282	0.06
未収利息	43,684	0.15	41,664	0.15	36,253	0.14
金融投資	7,641,919	25.26	6,950,653	24.71	6,213,241	24.43
現金および中央銀行預け金	2,763,892	9.14	2,816,164	10.01	2,621,010	10.30
銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金	343,269	1.13	821,637	2.92	950,807	3.74
売戻契約に基づいて保有する金融資産	549,078	1.81	602,239	2.14	557,809	2.19
その他 ¹	785,329	2.60	710,192	2.52	551,393	2.17
資産合計	30,253,979	100.00	28,132,254	100.00	25,436,261	100.00

1. 貴金属、デリバティブの正の公正価値、長期株式投資、固定資産、土地使用権、無形資産、のれん、繰延税金資産およびその他資産から構成されている。

2021年末現在の当グループの資産合計は、前年度から2.12兆人民元(7.54%)増の30.25兆人民元であった。当グループは実体経済の発展を促すため、インクルーシブ・ファイナンス、先端製造業、戦略的新興産業、中核資産の割合が高いグリーン・ファイナンスなどの分野における信用供与を拡大した。顧客に対する貸出金は前年度から1.94兆人民元(11.95%)増加し、金融投資は前年度から691,266百万人民元(9.95%)増加した。資産合計に占める顧客に対する貸出金純額の割合は、前年度から2.36ポイント上昇して60.06%となり、金融投資の割合は前年度から0.55ポイント上昇して25.26%となった。当グループは、資金源の必要性および資金の用途に応じて短期資金の使用を減らした。その結果、現金および中央銀行預け金は、前年度から52,272百万人民元(1.86%)減少し、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金は、前年度から478,368百万人民元(58.22%)減少し、売戻契約に基づいて保有する金融資産は、前年度から53,161百万人民元(8.83%)減少した。現金および中央銀行預け金の割合は、前年度から0.87ポイント低下して9.14%、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金の割合は、前年度から1.79ポイント低下して1.13%、売戻契約に基づいて保有する金融資産の割合は、前年度から0.33ポイント低下して1.81%となった。

顧客に対する貸出金

以下の表は、表示日現在の当グループの顧客に対する貸出金総額の内訳を示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2021年12月31日現在		2020年12月31日現在		2019年12月31日現在	
	金額	全体に 対する割合 (%)	金額	全体に 対する割合 (%)	金額	全体に 対する割合 (%)
法人向け貸出	9,593,526	51.01	8,360,221	49.80	6,959,844	46.33
短期貸出	2,683,402	14.27	2,593,677	15.45	2,205,697	14.68
中・長期貸出	6,910,124	36.74	5,766,544	34.35	4,754,147	31.65
個人向け貸出	7,891,928	41.96	7,233,869	43.09	6,477,352	43.11
住宅ローン	6,386,583	33.96	5,830,859	34.73	5,305,095	35.31
クレジットカード・ローン	896,222	4.76	825,710	4.92	741,197	4.93
個人向け消費者ローン	232,979	1.24	264,581	1.58	189,588	1.26
個人向け事業ローン ¹	226,463	1.20	138,481	0.82	48,053	0.32
その他のローン ²	149,681	0.80	174,238	1.04	193,419	1.29
割引手形	379,469	2.02	259,061	1.54	492,693	3.28
海外業務および子会社	899,223	4.78	892,617	5.32	1,058,017	7.04
未収利息	43,684	0.23	41,664	0.25	36,253	0.24
顧客に対する貸出金総額	18,807,830	100.00	16,787,432	100.00	15,024,159	100.00

1. 生産および業務のための個人向けローンならびにオンラインの事業ローンで構成されている。

2. 個人向け商業用不動産担保ローン、住宅担保ローンおよび教育ローンから構成されている。

2021年末現在の当グループの顧客に対する貸出金総額は、主に当行の国内貸出金の増加により、前年度から2.02兆人民元（12.04%）増の18.81兆人民元となった。

当行の国内法人向け貸出は、主にインフラ関連産業や製造業等の部門に貸出が行われたことで、前年度から1.23兆人民元（14.75%）増の9.59兆人民元に達した。このうち、短期貸出および中・長期貸出は、それぞれ2.68兆人民元および6.91兆人民元であった。

当行の国内個人向け貸出は、前年度から658,059百万人民元（9.10%）増の7.89兆人民元となった。このうち、住宅ローンは555,724百万人民元（9.53%）増の6.39兆人民元、クレジットカード・ローンは70,512百万人民元（8.54%）増の896,222百万人民元であった。個人向け消費者ローンは31,602百万人民元（11.94%）減の232,979百万人民元であった。個人向け事業ローンは87,982百万人民元（63.53%）増の226,463百万人民元であった。

割引手形は、前年度から120,408百万人民元増の379,469百万人民元となった。

海外事業および子会社による貸出金は、前年度から6,606百万人民元増の899,223百万人民元となった。

貸出金の担保別内訳

以下の表は、表示日現在の貸出金の内訳を担保別に示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2021年12月31日現在		2020年12月31日現在	
	金額	全体に対する 割合 (%)	金額	全体に対する 割合 (%)
無担保貸出金	6,295,609	33.47	5,397,481	32.15
保証付き貸出金	2,361,221	12.56	2,222,110	13.24

有形資産および不動産により担保された

貸出金	8,589,061	45.67	7,703,618	45.89
その他の担保付貸出金	1,518,255	8.07	1,422,559	8.47
未収利息	43,684	0.23	41,664	0.25
顧客に対する貸出金総額	18,807,830	100.00	16,787,432	100.00

顧客に対する貸出金に係る減損引当金

(百万人民元)	2021年			
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
2021年1月1日現在	275,428	108,099	172,536	556,063
振替:				
ステージ1への(からの)振替	9,277	(8,793)	(484)	-
ステージ2への(からの)振替	(10,303)	12,817	(2,514)	-
ステージ3への(からの)振替	(2,551)	(21,749)	24,300	-
新たに組成または購入された金融資産	153,274	-	-	153,274
振替(出)/返済	(107,775)	(19,250)	(47,119)	(174,144)
再測定	(7,143)	83,341	72,186	148,384
償却	-	-	(59,999)	(59,999)
償却済貸出金の回収	-	-	13,760	13,760
2021年12月31日現在	310,207	154,465	172,666	637,338

当グループは、新金融商品基準の要請にしたがい、マクロ経済や信用資産の内容といった要素に応じた貸出金に係る減損引当金を計上した。2021年末現在、償却原価で測定される貸出金の減損引当金は637,338百万人民元であった。また、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される割引手形に係る減損引当金は、1,116百万人民元であった。当グループの不良債権に対する引当金比率および貸出金総額に対する引当金比率は、それぞれ239.96%および3.40%であった。

当グループは、当初認識した時点からの信用リスクの動向に基づき、または金融商品の信用度が低下しているか否かを判断することにより、予想信用損失(ECL)を見積る「3段階」減損モデルを採用している。第1ステージでは、当初認識した時点から信用リスクの著しい増加がない金融商品について、向こう12ヶ月間のECLが認識される。第2ステージでは、当初認識した時点から信用リスクは著しく増加しているものの、減損の客観的証拠がない金融商品について、残存期間にわたってECLが認識される。第3ステージでは、貸借対照表日現在、減損の客観的証拠がある金融商品について、残存期間にわたってECLが認識される。当グループは、引き続き実質的なリスク評価に基づき、規制環境および事業環境、顧客の社内外の信用格付、顧客の返済能力、顧客の運営能力、ローンの契約条項、資産価格、市場金利、顧客の返済行動ならびに将来見通しに関する情報を総合的に勘案して判断し、当該金融商品の信用リスクが当初認識した時点から著しく増加したかどうかを評価した。新型コロナウイルスの影響による元本返済や利払いの一時繰延べが認められる借入人については、当グループは、関連規制当局が発行した指針を参考に、これらの支援措置を信用リスクの著しい増加による自動トリガーとみなすことはなかった。信用リスクの著しい増加についての評価とECL測定のいずれも、将来見通しに関する情報を織り込んでいる。当グループは、権威ある国内外の機関の予測結果を参照し、社内専門家の能力を活用することで、特別にECL測定向けのシナリオを作成した。当グループは、予想信用損失を、割引係数を考慮した上で、楽観的シナリオ、基本シナリオおよび悲観的シナリオにおけるデフォルト率(PD)、デフォルト時損失率(LGD)およびデフォルト時貸出

残高（EAD）の積の加重平均値として算出する。なお、貸出金に係る減損引当金の詳細については、下記第6「1．財務書類」の注記「顧客に対する貸出金」を参照のこと。

金融投資

以下の表は、表示日現在の当グループの金融投資の内訳を測定方法別に示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2021年12月31日現在		2020年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	545,273	7.13	577,952	8.31
償却減価で測定される金融資産	5,155,168	67.46	4,505,243	64.82
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	1,941,478	25.41	1,867,458	26.87
金融投資合計	7,641,919	100.00	6,950,653	100.00

公正価値で測定される金融商品の詳細については、下記第6「1．財務書類」の注記「リスク管理 - 金融商品の公正価値」を参照のこと。

以下の表は、表示日現在の当グループの金融投資の内訳を性質別に示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2021年12月31日現在		2020年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
負債性証券	7,369,446	96.43	6,665,884	95.90
資本性商品およびファンド	272,473	3.57	223,589	3.22
その他の負債性証券	-	-	61,180	0.88
金融投資合計	7,641,919	100.00	6,950,653	100.00

2021年末現在、当グループの金融投資は合計で7.64兆人民元となり、前年度から691,266百万人民元（9.95%）増加した。このうち負債性証券は、前年度から703,562百万人民元（10.55%）増加し、金融投資合計の96.43%（前年度から0.53ポイントの上昇）を占めた。資本性商品およびファンドは、前年度から48,884百万人民元増加し、金融投資合計の3.57%（前年度から0.35ポイントの上昇）を占めた。

負債性証券

以下の表は、表示日現在の当グループの負債性証券の内訳を通貨別に示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2021年12月31日現在		2020年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
人民元	7,133,288	96.80	6,438,835	96.60
米ドル	139,793	1.90	138,028	2.07
香港ドル	31,730	0.43	33,495	0.50
その他の外国通貨	64,635	0.87	55,526	0.83

負債性証券合計	7,369,446	100.00	6,665,884	100.00
---------	-----------	--------	-----------	--------

2021年末現在、人民元建て負債性証券への投資総額は、前年度から694,453百万人民元（10.79%）増の7.13兆人民元となった。外貨建て負債性証券への投資総額は、前年度から9,109百万人民元（4.01%）増の236,158百万人民元となった。

以下の表は、表示日現在の当グループの負債性証券の内訳を発行体別に示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2021年12月31日現在		2020年12月31日現在	
	全体に対する		全体に対する	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
政府	5,763,166	78.20	5,095,677	76.45
中央銀行	43,088	0.58	39,619	0.59
政策銀行	774,286	10.51	781,313	11.72
銀行および銀行以外の金融機関	404,472	5.49	363,852	5.46
その他	384,434	5.22	385,423	5.78
負債性証券合計	7,369,446	100.00	6,665,884	100.00

2021年末現在、当グループの保有する政府債は、前年度から667,489百万人民元（13.10%）増の5.76兆人民元となった。中央銀行債は、前年度から3,469百万人民元（8.76%）増の43,088百万人民元となった。金融債は、前年度から33,593百万人民元（2.93%）増の1.18兆人民元となった。具体的には、774,286百万人民元が政策銀行によって発行され、404,472百万人民元が銀行および銀行以外の金融機関によって発行されたもので、それぞれ65.69%および34.31%を占めた。

以下の表は、本報告期間末現在、当グループが保有する金融債のうち額面金額の大きい上位10件を示したものである。

(百万人民元、%を除く)	額面金額	年利(%)	満期日	減損引当金
2019年に発行された政策銀行債	17,440	3.75	2029年1月25日	4.54
2020年に発行された政策銀行債	16,400	3.74	2030年11月16日	1.30
2019年に発行された政策銀行債	16,120	3.86	2029年5月20日	2.82
2020年に発行された政策銀行債	15,980	3.23	2030年3月23日	8.19
2020年に発行された政策銀行債	15,510	2.96	2030年4月17日	2.89
2021年に発行された政策銀行債	14,270	3.52	2031年5月24日	1.20
2021年に発行された商業銀行債	13,780	3.48	2028年2月4日	1.46
2019年に発行された政策銀行債	13,100	3.48	2029年1月8日	2.04
2018年に発行された政策銀行債	12,850	4.00	2025年11月12日	5.21
2020年に発行された政策銀行債	12,660	3.34	2025年7月14日	0.70

担保権実行資産

当グループは、減損貸出金の回収努力の一環として、貸出金の貸倒れ損失および未収利息を補填するため、法的措置または借入人からの任意譲渡により担保権を取得することができる。2021年末現在、当グループの担保権実行資産は1,648百万人民元であり、担保権実行資産に係る減損引当金は980百万人民元であった。詳細については、下記第6「1. 財務書類」の注記「その他資産」を参照のこと。

負債

以下の表は、表示日現在の当グループの負債合計の内訳を示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2021年12月31日現在		2020年12月31日現在		2019年12月31日現在	
	全体に対する		全体に対する		全体に対する	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
顧客からの預金	22,378,814	80.97	20,614,976	80.08	18,366,293	79.16
銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金	2,232,201	8.08	2,293,272	8.91	2,194,251	9.46
発行済負債性証券	1,323,377	4.79	940,197	3.65	1,076,575	4.64
中央銀行からの借入金	685,033	2.48	781,170	3.04	549,433	2.37
買戻契約に基づいて売却された金融資産	33,900	0.12	56,725	0.22	114,658	0.49
その他の負債 ¹	986,532	3.56	1,056,561	4.10	899,924	3.88
負債合計	27,639,857	100.00	25,742,901	100.00	23,201,134	100.00

1. 損益を通じて公正価値で測定される金融負債、公正価値がマイナスのデリバティブ、未払人件費、未払税金、引当金、繰延税金負債およびその他の負債から構成される。

当グループは、負債の規模と複雑性に見合った負債内容管理システムを確立し、負債内容管理のためのガバナンス体制と組織構造を明確にし、計画、監視、測定、評価、管理および報告の全プロセスをカバーする負債内容管理戦略および規則を策定し、実施する。規制要件および当グループのリスク選好度に合致した負債管理指標システムを確立し、当グループの負債内容管理の水準を継続的に向上させる。

2021年、当グループは慎重な運営の原則を堅持し、引き続き事業発展のための基盤を強化し、負債事業の質の高い発展を推進した。あらゆるチャネルから調達した資金の管理体制を確立し、多層的かつ高頻度の負債監視・分析システムを構築し、顧客資金の形態ならびに自己負債の規模および構造の変化に細心の注意を払い、中核的な負債の市場競争力を継続的に向上させ、安定的な負債源を維持した。また、負債構造の最適化を継続し、負債構造の多様性を高めるために、多角的な資金調達チャネルおよび分散されバランスのとれた顧客構造を確立した。当グループは、資金源と資金使途の総額と構造について総体的な取決めを行い、金融政策の調整に積極的に対応し、財源配分の方針性を新たに定め、安定的かつ慎重な流動性管理戦略を実施することにより、資産と負債の安定的かつ協調的な開発を達成した。積極的な負債引受け能力を構築し、資産および負債の戦略的取決めや市場価格の動向を踏まえて、長期債および銀行間譲渡性預金証券を発行する規模や頻度を合理的に決定することで、市場志向型の金融能力の向上を図った。また、負債コストを適切かつ合理的に管理できるよう、量と価格のバランスのとれた発展の原則を遵守し、科学的、効果的かつ動的調整のなされた社内および社外の資金価格設定メカニズムを確立し、継続的に負債満期の最適化を図った。さらに、負債取引の規制要件を確実に遵守するべく、コンプライアンスの概念を遵守し、負債取引、会計およびデータ統計の管理および監督を強化した。本報告期間中、当グループの流動性カバレッジ比率、安定調達比率および流動性比率など、規制上の指標は規制要件を常に満たしてい

た。指標の詳細については、上記第3「1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」における「リスク管理 - 流動性リスク管理」を参照のこと。負債内容に関する指標は限度内に抑えられ、業績は安定していた。当グループによる負債内容の管理は着実に向上した。

2021年末現在、当グループの負債合計は27.64兆人民元となり、前年度から1.90兆人民元（7.37%）増加した。このうち、顧客からの預金は、前年度から1.76兆人民元（8.56%）増の22.38兆人民元にのびた。銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金は、前年度から61,071百万人民元（2.66%）減の2.23兆人民元となった。発行済負債性証券は、前年度から383,180百万人民元（40.76%）増の1.32兆人民元となった。中央銀行からの借入金は、前年度から12.31%減の685,033百万人民元となった。結果的に、顧客からの預金は当グループの負債合計の80.97%を占め、前年度から0.89ポイント上昇した。銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金は負債合計の8.08%を占め、前年度から0.83ポイント低下した。発行済負債性証券は負債合計の4.79%を占め、前年度から1.14ポイント上昇した。中央銀行からの借入金は負債合計の2.48%を占め、前年度から0.56ポイント低下した。

顧客からの預金

下の表は、表示日現在の当グループの顧客からの預金を商品種類別に示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2021年12月31日現在		2020年12月31日現在		2019年12月31日現在	
	全体に対する		全体に対する		全体に対する	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
法人預金	10,338,734	46.20	9,699,733	47.05	8,941,848	48.69
要求払預金	6,549,329	29.27	6,274,658	30.44	5,927,636	32.28
定期預金	3,789,405	16.93	3,425,075	16.61	3,014,212	16.41
個人預金	11,278,207	50.40	10,184,904	49.41	8,706,031	47.40
要求払預金	4,873,992	21.78	4,665,424	22.63	4,100,088	22.32
定期預金	6,404,215	28.62	5,519,480	26.78	4,605,943	25.08
海外業務および子会社	411,682	1.84	453,991	2.20	510,907	2.78
未払利息	350,191	1.56	276,348	1.34	207,507	1.13
顧客からの預金合計	22,378,814	100.00	20,614,976	100.00	18,366,293	100.00

2021年末現在、当行の国内法人預金は、前年度から639,001百万人民元（6.59%）増の10.34兆人民元となった。当行の国内個人預金は、前年度から1.09兆人民元（10.73%）増の11.28兆人民元となり、国内の顧客からの預金の52.17%を占め、前年度から0.95ポイント上昇した。海外業務および子会社からの預金は、42,309百万人民元減少して411,682百万人民元となり、顧客からの預金合計の1.84%を占めた。国内要求払預金は、前年度から483,239百万人民元（4.42%）増の11.42兆人民元となり、国内の顧客からの預金の52.84%を占めた。国内定期預金は、前年度から1.25兆人民元（13.96%）増の10.19兆人民元、国内の顧客からの預金に占める割合は47.16%となり2.18ポイント上昇した。

株主資本

以下の表は、表示日現在の当グループの資本合計とその内訳を示したものである。

(百万人民元)	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
資本金	250,011	250,011

その他の資本性商品	99,968	99,968
- 優先株式	59,977	59,977
- 永久債	39,991	39,991
資本準備金	134,925	134,263
その他の包括利益	21,338	15,048
剰余準備金	305,571	275,995
一般準備金	381,621	350,228
利益剰余金	1,394,797	1,239,295
<hr/>		
当行株主帰属持分合計	2,588,231	2,364,808
非支配持分	25,891	24,545
<hr/>		
資本合計	2,614,122	2,389,353
<hr/>		

2021年末現在の当グループの資本は2.61兆人民元であり、主に利益剰余金の155,502百万人民元の増加により前年度から224,769百万人民元（9.41％）増加した。資本合計の増加率が資産の増加率を上回ったことから、当グループの株主資本比率は8.64％と前年度から0.15ポイント上昇した。

簿外項目

当グループの簿外項目には、デリバティブ、契約債務および偶発債務が含まれる。デリバティブには、主に金利契約、為替契約、貴金属契約、コモディティ契約が含まれている。デリバティブの想定元本および公正価値の詳細については、下記第6「1．財務書類」の注記「デリバティブおよびヘッジ会計」を参照のこと。契約債務および偶発債務には、信用コミットメント、投資契約、国債償還債務、未解決の訴訟および紛争が含まれる。特に信用コミットメントは最大の構成要素であり、承認された契約済みの未使用の融資枠、未使用のクレジットカード限度額、金融保証、信用状が含まれている。2021年末現在の信用コミットメント残高は3.37兆人民元であり、前年度から43,636百万人民元（1.28％）減少した。契約債務および偶発債務の詳細については、下記第6「1．財務書類」の注記「契約債務および偶発債務」を参照のこと。

キャッシュ・フロー計算書の分析

営業活動から生じた資金

営業活動から生じた正味資金は、前年度から143,967百万人民元減の436,718百万人民元であった。これは主に、顧客ならびに銀行および銀行以外の金融機関からの預金（純額）が前年度から大幅に減少したことによる。

投資活動に使用された資金

投資活動に使用された正味資金は、前年度から123,610百万人民元減の518,548百万人民元であった。これは主に、投資活動のための現金支払いが大幅に減少したことによる。

財務活動からの資金

財務活動からの正味資金は、前年度から106,083百万人民元増の16,123百万人民元であった。これは主に、債券発行代わり金が増加したことによる。

重要な会計方針および会計上の見積り

当グループの重要な会計上の見積りおよび判断については、下記第6「1．財務書類」の注記「重要な会計方針および会計上の見積り」を参照のこと。また、会計方針の重要な変更については、下記第6「1．財務書類」の注記「準拠基準」を参照のこと。

中国GAAPに基づいて作成された財務諸表とIFRSに基づいて作成された財務書類との間の差異

中国GAAPに基づいて作成された当グループの連結財務諸表とIFRSに基づいて作成された連結財務諸表との間で、2021年度の純利益または2021年12月31日現在の資本合計に差異はない。

4【経営上の重要な契約等】

上記第3「1．経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」における「主要な問題 - 重要な契約およびその履行」を参照のこと。

5【研究開発活動】

上記第3「1．経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」における「事業の状況 - デジタル運用および商品革新」を参照のこと。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

下記第6「1.財務書類」の注記29を参照のこと。

2【主要な設備の状況】

上記第4「1.設備投資等の概要」を参照のこと。

3【設備の新設、除却等の計画】

当行の発展戦略に従って、当行の主力部門の競争力および長期的価値の創造力を強化し、中国共産党中央委員会の「第14次5ヵ年計画」を実施し、カーボンピークおよびカーボン・ニュートラルの達成という国家戦略目標の推進に奉仕し、グリーン開発の理念を着実に実行するために、当行経営陣は、外部の事業状況および技術発展の動向を総合的に勘案し、経営効率の向上を目標とする2022年度固定資産投資予算を策定した。

2022年度固定資産投資予算は、前年度と同様、総額20十億人民元である。同予算は、主に、「3つの能力」の構築強化、「3つの主要戦略」の実施支援、データセンターなどフィンテックのインフラ強化、三大重要地域および重要都市の支店開発支援、デジタル運用の促進、ニュー・ファイナンスへの取組みの実施、フィンテック改革および運用モデル変革の推進、国内機器の使用の推奨、店舗の総合競争力の強化、グリーン店舗の設置などに向けられる。また当行は、当行全体にとって生産的なインフラを整備し、セキュリティや防火への投資を増やす取組みも行い、業務能力と効率性の向上を図る。さらに、非生産的業務のための購入費用や建設費用は厳格に管理し、新エネルギー車両の購入割合も徐々に増やす予定である。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2021年12月31日現在)

授権株数	種類	発行済株式総数	未発行株式数(注)
-	普通株式	250,010,977,486株	-
-	中国国内優先株式	600,000,000株	-

(注) 中国会社法には授権株式の仕組みは存在しない。

【発行済株式】

普通株式

(2021年12月31日現在)

記名・無記名の別 および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	詳細
記名式額面 (1.00人民元)	普通株式	240,417,319,880株	香港証券取引所	H株
記名式額面 (1.00人民元)	普通株式	9,593,657,606株	上海証券取引所	A株
計	-	250,010,977,486株	-	-

中国国内優先株式

(2021年12月31日現在)

記名・無記名の別 および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	詳細
記名式額面 (100.00人民元)	優先株式	600,000,000株	上海証券取引所	中国国内優先株式(配当率は年率4.75%)

中国国内優先株式の詳細については、下記第6「1.財務書類」の注記48(1)を参照のこと。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

普通株式

年月日	残存発行済株式数 (全額払込済)	資本金残高	摘要
2010年11月19日	234,282,741,606株	234,282,741,606人民元	A株10株に対して0.7の株主無償割当
2010年12月16日	250,010,977,486株	250,010,977,486人民元	H株10株に対して0.7の株主無償割当

上記以降、2021年12月31日までにその他の変更はなかった。

中国国外優先株式

年月日	残存発行済株式数 (全額払込済)	資本金残高	摘要
2020年12月16日	なし	なし	中国国外優先株式をすべて償還

上記以降、2021年12月31日までにその他の変更はなかった。

中国国内優先株式

年月日	残存発行済株式数 (全額払込済)	資本金残高	摘要
2017年12月21日	600,000,000株	60,000,000,000人民元	中国国内優先株式の発行

上記以降、2021年12月31日までにその他の変更はなかった。

(4)【所有者別状況】

下記(5)「大株主の状況」を参照のこと。

(5) 【大株主の状況】

株主の数および株式保有の明細

普通株主

本報告期間末現在の当行の普通株主は409,698名で、このうちH株の株主は39,854名、A株の株主は369,844名であった。2022年2月28日現在の当行の普通株主は383,366名で、このうちH株の株主は39,727名、A株の株主は343,639名であった。

(単位：株)

普通株主数合計		409,698名（2021年12月31日現在のA株とH株の登録株主の総数）		
上位10名の株主の株式保有の内訳				
株主の名称	株主の性質	株式保有割合 （％）	報告期間中の 株式保有の変動	保有株式総数
匯金公司	国	57.03	-	142,590,494,651（H株）
		0.08	-	195,941,976（A株）
香港中央結算（代理人）有限公司 ¹	外国法人	37.54	-14,322,693	93,848,861,469（H株）
中国証券金融股份有限公司	国有法人	0.88	-96	2,189,259,672（A株）
国家電網 ²	国有法人	0.64	-	1,611,413,730（H株）
益嘉投資有限公司	外国法人	0.34	-	856,000,000（H株）
長江電力 ³	国有法人	0.26	+8,303,730	657,296,730（H株）
香港中央決算有限公司	外国法人	0.22	+66,992,068	562,502,829（A株）
中央匯金資産管理有限責任公司	国有法人	0.20	-	496,639,800（A株）
宝武鋼鐵グループ	国有法人	0.13	-	335,000,000（H株）
太平人寿保險有限公司 - 伝統的 - 普通保險商品 - 022L - CT001SH	その他	0.07	-	168,783,482（A株）

1. 淡馬錫控股 (私入) 有限公司が所有する当行のH株式が含まれる。2021年12月31日現在、国家電網および長江電力は、それぞれ当行のH株を1,611,413,730株および657,296,730株所有していたが、これらはすべて香港中央結算 (代理人) 有限公司名義で保有されていた。国家電網および長江電力が所有する上記のH株を除き、当行のH株93,848,861,469株が香港中央結算 (代理人) 有限公司名義で保有されていた。
2. 2021年12月31日現在、国家電網がその子会社を通じて保有する当行のH株は以下のとおりである。国網国際発展有限公司 296,131,000株、国家電網国際発展有限公司 1,315,282,730株
3. 2021年12月31日現在、長江電力は当行のH株式648,993,000株を直接所有していたほか、その子会社である中国長電国際 (香港) 有限公司を通じて、当行のH株式8,303,730株を所有していた。
4. 中央匯金資産管理有限責任公司是、匯金公司の完全所有子会社である。香港中央結算 (代理人) 有限公司は、香港中央決算有限公司の完全所有子会社である。これらを除き、当行は、上記株主間にいかなる連結関係や協調行為の存在も認識していない。
5. 上記の株主が保有している株式は、いずれも販売制限の対象ではなかった。上記の株式はいずれも、質権の設定、表示または凍結の対象とはなっていない。ただし、香港中央結算 (代理人) 有限公司名義で保有されている株式の状況については不明である。

優先株主

本報告期間末現在の当行の優先株主は21名であり、全員が中国国内優先株主であった。2022年2月28日現在の当行の優先株主は22名であり、全員が中国国内優先株主であった。

2021年末現在、上位10名の中国国内優先株主の株式保有の内訳は以下のとおりである。

(単位：株)

株主の名称	株主の性質	株式保有割合 (%)	報告期間中の 株式保有の変動	保有株式総数
中国銀行股份有限公司上海支店	その他	15.00	-	90,000,000
華宝信託有限責任公司	その他	14.36	+86,140,000	86,140,000
博時基金管理有限公司	その他	10.17	-68,320,000	61,000,000
中国人寿保险股份有限公司	その他	8.33	-	50,000,000
中国移动通信集团有限公司	国有法人	8.33	-	50,000,000
江蘇省国際信託有限責任公司	その他	7.64	+45,860,000	45,860,000
中信證券股份有限公司	その他	6.27	+35,370,000	37,620,000
創金合信基金管理有限公司	その他	4.50	-12,978,000	27,022,000
廣發證券資產管理（廣東）有限 公司	その他	4.50	-	27,000,000
中国郵政儲蓄銀行股份有限公司	その他	4.50	-	27,000,000

1. 優先株主の株式保有の内訳は、当行の優先株主名簿に記載の情報に基づいていた。上記の株式はいずれも、優先株式の議決権の回復、質権の設定、表示または凍結の対象とはなっていなかった。
2. 当行は、上記の優先株主間にも、また上記の優先株主と上位10位の普通株主の間にも、いかなる連結関係や協調行為の存在も認識していない。

2【配当政策】

当行は、現金、株式または現金と株式の組合わせにより配当を分配することができる。特段の事情がない限り、当行が利益を計上し、未分配のプラスの累積利益を有する年においては現金配当を行うものとする。当行が1年間に分配する現金配当は、連結ベースでその年の当行株主帰属純利益の10%を下回らないものとする。利益配分方針に調整を加える場合には、取締役会は具体的な話し合いを行った上で、調整を行う理由を詳しく説明し、書面による報告書を作成する。独立非業務執行取締役が自らの意見を述べ、議案は株主総会の特別決議により承認される。利益配分方針の調整について株主が議論や承認を行う場合、当行はオンライン投票チャネルを株主に提供する。

当行による利益配分方針の策定や実施は、定款の規定や株主総会決議の要件を遵守して行われる。当行は、健全な意思決定のための手続や仕組み、明確かつ厳密な配当基準および配当比率を有している。独立非業務執行取締役がデューディリジェンスを実施し、利益処分案の意思決定過程において真摯にその責務を果たした。少数株主は自由に意見や要望を述べることができ、その正当な権利と利益は完全に保護されている。

2021年度に関する現金配当の金額と当行純利益に対する現金配当の比率は、以下のとおりである。

	2021年
現金配当	91,004百万人民元
純利益に対する現金配当比率 ¹	30%

- 1 純利益とは連結ベースでの当行株主帰属純利益をいう。現金配当の詳細については、下記第6「1. 財務書類」の注記「利益処分」を参照のこと。

中国の一般に公正妥当と認められている会計基準および国際財務報告基準に基づき当行が作成した2021年12月31日に終了した会計年度の監査済み財務報告書に従い、取締役会は下記の2021年度利益処分案を提案し、同案は、2022年6月23日に開催された2021年度年次株主総会で承認された。該当日に登録されているすべての株主に対し、現金配当が行われる。

- (1) 2021年度の当行の税引後利益295,764百万人民元のうち10%の利益(29,576百万人民元)を、法定剰準備金として割り当てること。
- (2) 財政部の発行した「金融機関による準備金積立に関する管理措置」(財金[2012]第20号)に従い、一般準備金として31,202百万人民元を留保すること。
- (3) 2021年度の現金配当として、1株当たり0.364人民元(税引前)が当行の全株主(2022年7月7日の取引終了後の株主名簿への登録株主)に分配され、現金配当は合計で91,004百万人民元となること。
- (4) 2021年度は、当行の資本準備金から株式資本への振替は行わないこと。

3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当行は、中国の実情、業界の慣行および国際的なベスト・プラクティスを踏まえ、中国の特徴を活かしたコーポレート・ガバナンスの仕組みを構築し、コーポレート・ガバナンスを継続的に改善することで、ガバナンスの質と効率性の効果的な向上を図っている。

当行は、中国会社法、商業銀行法およびその他の法規制ならびに上場証券取引所の上場規則を厳格に遵守している。

当行は、香港証券取引所の上場規則別紙14に定めるコーポレート・ガバナンス・コードおよびコーポレート・ガバナンス報告書の規範を遵守している。また、当該規範の中で推奨されているベスト・プラクティスを概ね採用している。

株主総会

株主総会の権限

株主総会は当行の権限機関であり、主に以下の職務を遂行し、権限を行使する。

- ・ 当行の事業戦略および投資計画の決定
- ・ 取締役および監査役(従業員代表監査役を除く。)の選任および変更ならびに当該取締役および監査役の報酬の決定
- ・ 当行の年次財務予算、最終決算、利益配当案および損失回復案の検討および承認
- ・ 登録資本の増資または減資ならびに当行の合併、分割、解散および清算などの事項に関する決議の採択
- ・ 社債その他の市場性有価証券の発行および上場に関する決議の採択
- ・ 当行株式の重大な買収および買戻しに関する決議の採択
- ・ 公認会計士の選任、解任または解雇の決議の採択
- ・ 優先株式の発行の決定、当行の発行する優先株式に関する事項(買戻し、転換および配当を含むが、これらに限定されない。)の決定または当該決定権限の取締役会への付与
- ・ 当行の定款およびその他のコーポレート・ガバナンスに関する基本文書の改訂

開催された株主総会の内容

2021年3月26日、当行は2021年第1回臨時株主総会を開催した。総会では、業務執行取締役の選任、2020年に行われた感染対策物資の寄付の確認、貧困削減のための寄付金に係る追加限度額などの議案について、審議および承認を行った。総会には、業務執行取締役として田國立氏および呂家進氏、非業務執行取締役として徐建東氏、張奇氏、田博氏、夏陽氏、邵敏氏および劉芳氏、独立非業務執行取締役として馮婉眉氏、マルコム・クリストファー・マッカーシー卿、カール・ウォルター氏、鍾嘉年氏、グレイム・ウィーラー氏およびミシェル・マデレイン氏が出席した。取締役の出席率は100%であった。中国法および香港法に関する当行の法律顧問も、総会に出席した。株主総会の招集は、関連法令の定める手続を遵守して行われた。総会決議の公告は、2021年3月26日に上海証券取引所、香港証券取引所および当行のホームページにおいて、また2021年3月27日に当行が情報開示のため指定している新聞において、それぞれ掲載された。

2021年6月25日、当行は2020年度年次株主総会を開催した。総会では、2020年度の実績報告書、2020年度の監査役会報告書、2020年度の最終財務書類、2020年度の利益処分案、2021年度の固定資産投資予算、独立非業務執行取締役および2021年度の社外監査人の選任などの議案について、審議および承認を行った。総会には、業務執行取締役として田國立氏および王江氏、非業務執行取締役として徐建東氏、張奇氏、田博氏、夏陽氏、邵敏氏および劉芳氏、独立非業務執行取締役として馮婉眉氏、マルコム・クリストファー・マッカーシー卿、カール・ウォルター氏、鍾嘉年氏、グレイム・ウィーラー氏およびミシェル・マデレイン氏が出席した。取締役の出席率は100%であった。当行の国内および国外の監査人ならびに中国法および香港法に関する当行の法律顧問も、総会に出席した。株主総会の招集は、関連法令の定める手続を遵守して行われた。総会決議の公告は、2021年6月25日に上海証券取引所、香港証券取引所および当行のホームページにおいて、また2021年6月26日に当行が情報開示のため指定している新聞において、それぞれ掲載された。

2021年12月20日、当行は2021年第2回臨時株主総会を開催した。総会では、株主代表監査役の選任、2020年度の実績報告書、2020年度の監査役報酬案および2020年度の監査役報酬案、2021年の寄付金に係る新たな暫定限度額、元本減額条項付き永久資本債券の発行、元本減額条項付き適格ティア2資本債券の発行などの議案について、審議および承認を行った。総会には、業務執行取締役として田國立氏および王江氏、非業務執行取締役として徐建東氏、張奇氏、田博氏、夏陽氏、邵敏氏および劉芳氏、独立非業務執行取締役としてマルコム・クリストファー・マッカーシー卿、鍾嘉年氏、グレイム・ウィーラー氏、ミシェル・マデラン氏、ウィリアム・コーエン氏および梁錦松氏が出席した。取締役の出席率は100%であった。中国法および香港法に関する当行の法律顧問も、総会に出席した。株主総会の招集は、関連法令の定める手続を遵守して行われた。総会決議の公告は、2021年12月20日に上海証券取引所、香港証券取引所および当行のホームページにおいて、また2021年12月21日に当行が情報開示のため指定している新聞において、それぞれ掲載された。

取締役会

取締役会の役割

取締役会は株主総会の執行機関であり、株主総会に対して責任を負い、関連法に従って以下の職務と責務を遂行する。

- ・株主総会の開催および株主総会への報告
- ・株主総会の決議の執行
- ・当行の開発戦略の決定および開発戦略の実施状況の監督

- ・当行の事業計画、投資計画およびリスク・キャピタル配分計画の決定
- ・年次財務予算案、最終会計案、利益処分案および損失回収案の策定
- ・登録資本の増資および減資に関する計画、転換社債、劣後債、社債その他の市場性有価証券の発行および上場に関する計画、ならびに当行の合併、分割、解散および清算に関する計画の策定
- ・当行株式の重大な取得および買戻しに関する計画の策定
- ・その他、当行の定款に基づく権限または株主総会から委任された権限の行使

取締役会による株主総会の決議の執行

2021年、取締役会は、2020年度の利益処分案、2021年度の固定資産投資予算、2021年度の寄付金に係る暫定限度額、元本減額条項付き永久資本債券の発行、元本減額条項付き適格ティア2資本債券の発行、および2021年度の社外監査人の選任を含め、株主総会で承認された決議を真摯に実施した。

取締役会の構成

2021年末現在、取締役会は取締役14名で構成されていた。その内訳は、業務執行取締役は田国立氏および王江氏の2名、非業務執行取締役は徐建東氏、張奇氏、田博氏、夏陽氏、邵敏氏および劉芳氏の6名、ならびに独立非業務執行取締役はマルコム・クリストファー・マッカーシー卿、鍾嘉年氏、グレイム・ウィーラー氏、ミシェル・マデレイン氏、ウィリアム・コーエン氏および梁錦松氏の6名であった。

当行の取締役会の任期は3年であり、任期満了の際には再任が必要である。

取締役会の構成を多様化するため、2013年8月に取締役会のダイバーシティ・ポリシーを策定した。取締役の指名にあたっては、取締役会は、候補者の専門的な能力や倫理感のみならず、取締役会の多様性に関する要件も考慮に入れる必要がある。選任される候補者は、相互補完の観点から、性別、年齢、文化的背景や学歴、職歴、技能、知識、勤務年数の面において多様な経歴を有する者でなければならない。最終的な決定は、候補者の総合的な能力と、取締役会への貢献の可能性に基づいて行われなければならない。指名・報酬委員会が、取締役会のダイバーシティ・ポリシーの実施を監督する責任を負っている。

当行は、取締役会の専門能力と構造的合理性を継続的に強化し、当行の開発戦略に合致する取締役会構成員の最適な組合わせを実現することを目指している。これにより、取締役会の効率的な運営と科学に基づく意思決定のための強固な基盤が築かれる。2021年末現在、取締役会は、業務執行取締役2名、非業務執行取締役6名および独立非業務執行取締役6名の計14名で構成されている。当行の業務執行取締役は、長年にわたる財務管理に関する豊富な専門的経験とマクロな視点を有している。非業務執行取締役は、大手国有企業、主要な金融規制機関または政府部門において重要な地位に就いてきた豊富な経験を有し、企業経営、財務、会計その他の専門分野における深い知識を有している。独立非業務執行取締役は、米国、ヨーロッパ、オセアニア、香港など、世界各地の主要経済地域の出身者であり、国際政治経済情勢や金融業界の発展動向に関する深い見識を有しており、国際会計基準および資本市場規則に精通している。当行取締役会の監査委員会、リスク管理委員会、指名・報酬委員会および関連当事者取引・社会的責任・消費者保護委員会の委員長は、すべて独立非業務執行取締役である。当行の多様性に富んだ取締役会構成は、取締役会に広い視野と高度な専門的経験をもたらしており、取締役会内の独立性を適切に維持することで、当行の取締役会が科学的な意思決定を行うことを確保する。

取締役会会長および総裁

取締役会会長は当行の法律上の代表者であり、当行の事業戦略および当行全体の発展についての責任を負う。

総裁は、事業運営の日常的な管理についての責任を負う。総裁は取締役会により任命され、取締役会に対して説明責任を負い、当行の定款に従い、かつ取締役会の授権に基づきその職務を遂行する。

取締役会会長と総裁の役割は別個のものであり、それぞれの職務は明確に定められている。

取締役会の活動

取締役会は、原則として年6回以上の定時取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催する。取締役会は、行内での会議または書面決議によって開催することができる。定時取締役会の議案は、各取締役と協議の上で作成される。取締役会の書類や関連資料は、通常、取締役会開催日の14日前にすべての取締役および監査役に回覧される。

取締役会は、当行の定款に従って、当行のリスク管理方針および内部統制方針を決定するとともに、リスク管理および内部管理についての関連規則を策定し、その実施状況を監督する。取締役会は、半年ごとにグループ全体のリスク管理報告書を精査するとともに、当グループの内部統制評価報告書およびリスク選好報告書の精査を毎年実施し、グループ全体のリスク・プロファイルと内部統制システムの有効性についての評価を行う。評価を終えた取締役会の見解は、当グループ全体のリスク・プロファイルは安定性を維持しており、資産内容の管理統制は期待どおりであり、コア・リスク指標は安定していたとのものであった。取締役会はまた、当行は、企業の内部統制のための規則体系およびその他関連する規則体系の要件に従って、財務報告はすべての主要な側面をカバーしており、有効な財務報告に係る内部統制を維持しているとの判断を下した。

すべての取締役は、取締役会手続および適用されるすべての法令を遵守すべく、取締役会秘書役や会社秘書役と連絡を取り合っている。取締役会会議については詳細な議事録が作成され、取締役会秘書役がこれを保管し、取締役はいつでもこれを閲覧することができる。

取締役会、取締役および幹部役員の間では、連絡方法と報告方法が定められている。総裁は、その活動を定期的に取締役会に報告し、取締役会がこれを監督する。関連する経営幹部は、適宜、取締役会への出席が要請され、説明や質問への回答が求められる。

取締役は、取締役会において自由に意見を述べることができ、重要な決定は、必ず十分な議論を経た上で行われる。取締役はまた、必要と考える場合には、所定の手続を経て、当行の費用で独立した専門機関に依頼し、専門家の助言を求めることができる。いずれかの取締役が、取締役会で検討される提案について利害関係を有する場合、当該取締役は、関連する提案についての討議および投票を控えなければならず、関連する提案の定足数には算入されない。

2021年、当行は全取締役を対象に役員責任保険に加入した。

取締役会会議

2021年、取締役会は、2月5日、3月26日、4月28日、6月25日、7月25日、8月27日、9月29日および10月29日に計8回開催された。取締役会はこれらの会議で、第14次5ヶ年計画期間およびビジョン2035に向けた当行開発計画の概要、インクルーシブ・ファイナンスに係る戦略的発展計画（2021年～2023年）、フィンテック戦略計画（2021年～2025年）、年間事業計画および固定資産投資予算、取締役の選任、幹部役員の指名、定期報告書、利益処分案、資本証書の発行、寄付金の暫定限度額、データセンター建設プロジェクトなどの議案について審議および承認を行った。2021年度の実行取締役会における取締役の出席状況は、以下のとおりである。

取締役	本人が出席した会議数 / 任期中の会議数	代理人が出席した会議数 / 任期中の会議数
業務執行取締役		
田国立氏	7/8	1/8
非業務執行取締役		
徐建東氏	8/8	0/8
張奇氏	8/8	0/8
田博氏	8/8	0/8
夏陽氏	8/8	0/8
邵敏氏	8/8	0/8

劉芳氏	8/8	0/8
独立非業務執行取締役		
マルコム・クリストファー・マッカーシー卿	8/8	0/8
鍾嘉年氏	8/8	0/8
グレイム・ウィーラー氏	7/8	1/8
ミシェル・マデレイン氏	8/8	0/8
ウィリアム・コーエン氏	5/5	0/5
梁錦松氏	1/1	0/1
退任取締役		
王江氏	5/7	2/7
呂家進氏	3/3	0/3
馮冰氏	0/0	0/0
馮婉眉氏	4/4	0/4
カール・ウォルター氏	4/4	0/4

取締役の職務の遂行

一般に感染拡大の防止・管理が実施される中で、2021年度年次株主総会、取締役会会議および取締役会委員会は、対面会議とオンライン会議を組み合わせで開催された。すべての取締役は、時差や世界的な感染流行が今なお継続する影響を乗り越え、国内外の法令、規制要件、当行の定款および取締役会の手続規則の具体的な要件に従って、真摯に責務を遂行し、無事に完了したが、その質は高いものであった。本報告期間中、3回の株主総会が開催され、取締役会はこれらの総会に対し、最終財務書類、利益処分案、固定資産投資予算、貧困削減のための寄付金に係る追加限度額、取締役の選任その他の主要事項を含め、15の議案を提案し、株主の正当な権利および利益を保護した。本報告期間中、取締役会は8回の取締役会会議を開催し、64の議案の審議を行い、19の報告書を検討し、24の委員会報告書の説明を受け、取締役会として意思決定を行い、戦略的指針を示す役割を十分に果たした。

取締役会構成員は外部情勢を注視し、マクロ状況の調査を強化し、戦略シンポジウム、特別調査、政策解釈、連絡会議など、様々な方法により当行の主要な課題を検討した。取締役会は、国家戦略の支援、伝統的な優位性の集約、国際競争への参加および質の高い経済発展の支援を中心に、当行のインクルーシブ・ファイナンスおよびフィンテックに関する戦略計画策定を推進し、3つの主要戦略およびデジタル構築の実施を監督し、報酬インセンティブ・抑制制度、信用リスク管理体制、ESGガバナンス体制等のシステムや体制を改善し、実施可能な意見や提言を行った。該当する提言は、当行の運営や管理に採用されている。

取締役の株主総会への出席状況の詳細については、上記第5「3(1) コーポレート・ガバナンスの概要 - 株主総会」を参照のこと。

取締役の取締役会への出席状況の詳細については、上記第5「3(1) コーポレート・ガバナンスの概要 - 取締役会」を参照のこと。

取締役の取締役会委員会への出席状況の詳細については、上記第5「3(1) コーポレート・ガバナンスの概要 - 取締役会会議」を参照のこと。

本報告期間中の当行の独立非業務執行取締役の職務執行の詳細については、当行の2021年度年次報告書と同日に開示されたWork Report of Independent Directors for the Year of 2021を参照のこと。

当行が提供する外部保証に関して独立非業務執行取締役が述べた特別な陳述および独立した意見

法令および関連する規制要件に従い、当行の独立非業務執行取締役（マルコム・クリストファー・マッカーシー卿、鍾嘉年氏、グレイム・ウィーラー氏、ミシェル・マデレイン氏、ウィリアム・コーエン氏お

よび梁錦松氏)は、公平性・公正性・客観性の原則に基づいて、当行が提供した外部保証に関して、以下の陳述を行った。

当行が提供する外部保証事業は規制当局の承認を受けており、当行の通常業務の一環である。保証業務から生じるリスクについて、当行は、具体的な管理措置、業務プロセスおよび承認手続を策定し、これに従い事業を実施した。当行の保証事業は、主に保証状形式によるものである。2021年12月31日現在、当グループが発行した保証状の残高は約1,289,600百万人民元であった。

財務書類に関する取締役の説明責任

取締役は各会計期間の財務書類の作成を監督し、当グループの財政状態、業績およびキャッシュ・フローに関し、真実かつ公正な概要を提示する責任を負う。

本報告期間中、当行は、2020年度年次報告書、2021年度第1四半期報告書、2021年度半期報告書および2021年度第3四半期報告書を、関連法令および上場証券取引所の上場規則に従い公表した。

取締役の研修

当行の取締役は全員、国内外の汚職防止関連法令の研修、米国の銀行秘密法およびAML法に関する取締役のコンプライアンス研修に参加した。徐建東氏、張奇氏、田博氏、夏陽氏、邵敏氏および劉芳氏は、中国銀行協会のコーポレート・ガバナンス研修に参加した。独立非業務執行取締役は全員、香港証券取引所および上海証券取引所が要求する、コーポレート・ガバナンス構造における独立非業務執行取締役の役割と主要な責務、独立非業務執行取締役の権利義務、内部情報、関連当事者取引、届出義務のある取引に関する研修、ならびに他の適用法令によって独立非業務執行取締役が要求される主要な研修を完了した。邵敏氏は、ガバナンス体験の共有やコンプライアンスの実施などの特別研修に参加した。邵敏氏は、マクロ動向、情報開示および取締役と監査役の義務と責任、ならびに直接融資に関する特別研修に参加した。鍾嘉年氏は、香港公認会計士協会が主催するIFRS会計基準やコーポレート・ガバナンス等の研修や、香港保険業監督局が主催するIFRS第17号およびORSAに関する研修に参加した。

会社秘書役の研修

2021年、当行の会社秘書役である馬陳志氏は、いくつかの専門研修コースおよびワークショップに参加し、その中には、会社秘書役実務研修、上場企業の情報開示、個人データの保存、ESG報告、フィンテックおよびイノベーション、AMLに関する補習などが含まれている。研修は合計で15時間を超え、香港上場規則の要件を満たしている。

取締役による証券取引に関する模範規範の遵守

当行は、香港上場規則の別紙10 上場発行体の取締役による証券取引に関する模範規範の定めにある、取締役および監査役による証券取引に関する実務規範を採用している。2021年12月31日に終了した年度において、すべての取締役および監査役が当該規範の規定を遵守した。

当行の独立経営能力

当行は、業務、人材、資産、組織および財務に関し、その支配株主である匯金公司から独立している。当行は、独立した完全な営業資産と独立した営業能力を有しており、自力で市場で生き残ることができる。

取締役会委員会

取締役会の下には、戦略委員会、監査委員会、リスク管理委員会、指名・報酬委員会および社会的責任・関連当事者取引委員会という5つの委員会がある。後者4つの委員会のメンバーの過半数は、独立非業務執行取締役である。

戦略委員会

2021年末現在、戦略委員会は11名の取締役で構成されている。現在、当行の取締役会会長である田國立氏が戦略委員会の委員長を務めている。委員には、王江氏、徐建東氏、張奇氏、田博氏、夏陽氏、邵敏氏、マルコム・クリストファー・マッカーシー卿、鍾嘉年氏および梁錦松氏が含まれる。そのうち2名が業務執行取締役、6名が非業務執行取締役、3名が独立非業務執行取締役である。

戦略委員会の主な責務には、次の事項が含まれる。

- ・戦略開発計画の起草、その実施の監督および評価
- ・年間事業計画および固定資産投資予算の精査
- ・年間事業計画および固定資産投資予算の実施状況の精査
- ・各種事業の調和的発展の評価
- ・重要な再編計画および組織変更計画の精査
- ・当行の重要な投融资プロジェクトの精査
- ・株式投資権限の行使、IT計画、自己資本比率管理その他、取締役会から委任された権限の範囲内にある事項の実施
- ・その他、取締役会から委任された責務

2021年、戦略委員会は計6回開催された。同委員会は、マクロ経済状況に関する調査を強化し、当行が直面する機会、リスクおよび課題を詳しく分析し、対象を絞った戦略案を提案した。新たな発展段階を踏まえ、同委員会は、当行の第14次5ヶ年発展計画、インクルーシブ・ファイナンス、フィンテックその他の主要戦略について体系的な計画を立て、実体経済に貢献する金融サービスの体力を向上させるべく、ニュー・ファイナンスへの取組みを推進した。また、資本証券の発行を支援し、当行が複数のチャネルを通じて資本を補充し、リスク耐性能力を継続的に強化できるようにした。同委員会は、主要国有当行としての社会的責務を果たすため、当行を積極的に推進し、防疫・管理、洪水救済、持続可能な経済社会発展のために協調的な支援を行った。

監査委員会

当行の監査委員会は6名の取締役で構成されていた。当行の独立非業務執行取締役である鍾瑞明氏が、監査委員会の委員長を務めている。委員には、田博氏、劉芳氏、グレイム・ウィーラー氏、ミシェル・マデレイン氏およびウィリアム・コーエン氏が含まれる。そのうち2名は非業務執行取締役、4名は独立非業務執行取締役である。監査委員会の構成は、コーポレート・ガバナンスおよび国内外の諸規則の要件を満たしている。

監査委員会の主な責務には、次の事項が含まれる。

- ・当行の財務報告の監視、会計情報および重要事象の開示の精査
- ・当行の内部統制の監視モニタリングおよび評価
- ・当行の内部監査業務の監視および評価
- ・外部監査作業の監視および評価
- ・潜在的な不正行為に注意を払い、適切な対策を確保すること
- ・取締役会への業務報告
- ・その他、取締役会から委任された責務の遂行および権限の行使

2021年、監査委員会は正式会議が6回開催されたほか、年次報告書の事前連絡会が1回、半期決算報告書の事前連絡会が1回、社外監査人との会議が別途2回開催された。監査委員会は、以下の側面について特に留意の上、重要な意見や提言を提出し、取締役会の意思決定過程を支援した。

定期報告書を監督し、精査する。監査委員会は、2020年度年次報告書、2021年度半期報告書、関連する概要書および決算発表、ならびに2021年度第1四半期および第3四半期報告書を精査し、年次報告書および半期報告書の承認前には事前協議を行う慣行を遵守し、経営陣や社外監査人と十分な意見交換を行った。同委員会は、既存のウェルス・マネジメント資産の改善を注視し、その是正を進め、予想信用損失の測定および開示は厳密に監視し、定期報告書での関連する開示については継続的な最適化を促した。さらに、新型コロナウイルスの感染拡大、マクロ経済状況および規制方針の変更が資産内容に及ぼす影響についても注意を払った。

年次報告書に関しては、監査委員会は、CSRCの要求事項および当行取締役会の監査委員会の年次報告書のための作業手続きに従って、当行の年次財務報告を精査したほか、社外監査人が作業に参加する前に経営陣と十分な意思疎通を図り、意見書を作成した。社外監査人から提出された当初の監査意見を踏まえ、監査委員会は社外監査人との連絡を強化して、再度、年次財務報告書を精査した。監査終了後、監査委員会は年次財務報告書の審議と決議を行って、これを取締役に付議した。

外部監査を監督し、評価する。監査委員会は社外監査人の年次評価を監督したが、これは社外監査人を雇用する際の重要な検討項目となった。同委員会は、2021年の当行の社外監査人としてアーンスト・アンド・ヤングに引き続き依頼することに合意し、取締役会での審査のため提案書を提出し、2021年社外監査業務契約を精査し、承認した。また、社外監査計画、その更新および実施状況について説明を受けるとともに、財務報告について定期的に社外監査の報告を受けた。経営に関する社外監査人の提言を検討し、重要な監査事項についてやり取りを行い、社外監査人の業務概要について定期報告を受けた。

内部統制および社内監査を監督し、評価する。監査委員会は、内部統制を重視し、定期的に内部統制の有効性を評価し、評価報告書を発行、公表した。また、社内監査役や社外監査人により指摘された内部統制の欠陥や、内部統制評価で指摘された欠陥に留意し、完全な内部統制を目指して継続的に改善を行った。監査委員会は社内監査に注意を払い、社内監査計画および関連する最新情報について報告を受け、社内監査の運用に十分な資源を確保した。さらに、社内監査の指摘事項の概要について定期的に報告を受け、これに関する是正を継続的に行うとともに、社内監査と外部監査の連携を強化した。

リスク管理委員会

2021年末現在、当行のリスク管理委員会は9名の取締役で構成されていた。当行の非業務執行取締役である梁錦松氏がリスク管理委員会の委員長を務めている。委員には、王江氏、徐建東氏、夏陽氏、マルコム・クリストファー・マッカーシー卿、鍾嘉年氏、グレイム・ウィーラー氏、ミシェル・マデレイン氏およびウィリアム・コーエン氏が含まれる。そのうち1名は業務執行取締役、2名は非業務執行取締役、6名は独立非業務執行取締役である。

リスク管理委員会の主な責務には、次の事項が含まれる。

- ・当行の全体戦略に沿ったリスク管理方針の精査、リスク管理の実施状況および有効性の監視および評価
- ・当行のリスク管理体制の有効性の継続的な監督および検証
- ・当行のリスク管理体制の構築に関する指導
- ・リスク管理部門の設置、組織構造、業務手順および有効性の監視および評価、改善に関する提言
- ・当行のリスク報告書の精査、リスク特性の定期的な評価、当行のリスク管理の改善に関する提言
- ・リスク管理を担当する当行の幹部役員の業績の評価

- ・当行の中核事業、経営システムおよび主要な業務活動によるコンプライアンス状況の監督
- ・米国のリスク管理委員会の責任も担うこと
- ・その他、取締役会から委任された責務の遂行および権限の行使

2021年、リスク管理委員会は計7回開催された。リスク管理委員会は、リスク管理体制の構築を一元化し、規制当局が指摘した問題の是正の質と有効性を改善し、グローバルなシステム上重要な銀行に対する規制要件を実施するよう、経営陣に指導した。同委員会は、既存のWM商品、オンライン・ビジネス・リスクおよびオペレーショナル・リスクの是正に関するテーマ別の詳細な調査を行い、英国EU離脱、ESG関連リスク報告のための枠組み、デジタル人民元、中国恒大問題を含め、話題となっている問題の調査を組織し、統合、コンプライアンス、AMLなど当グループの包括的なリスク管理を推進した。米国の制裁リスクに対する積極的な調査および対応を行い、米国リスク管理委員会の責務を完全に遂行し、取締役会の科学的な意思決定と当行のリスク管理基準の全般的な向上を支援する上で重要な役割を果たした。

リスク管理委員会は、全体的なリスク管理体制の枠組みに基づき、当行のリスク管理体制の有効性について引き続き監督と見直しを行った。当行の取締役会およびリスク管理委員会は、グループ全体のリスク管理に関する経営陣の報告を半年ごとに聴取している。当行のリスク管理の詳細については、上記第3「1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - リスク管理」を参照のこと。

指名・報酬委員会

指名・報酬委員会は6名の取締役で構成されている。当行の非業務執行取締役であるマルコム・クリストファー・マッカーシー卿が、指名・報酬委員会の委員長を務めている。委員には、張奇氏、邵敏氏、グレイム・ウィーラー氏、ミシェル・マデレイン氏および梁錦松氏が含まれている。そのうち2名は非業務執行取締役、4名は独立非業務執行取締役である。

指名・報酬委員会の主な責務には、次の事項が含まれる。

- ・取締役および幹部役員の選定および任命に係る基準および手続の策定
- ・取締役、総裁、最高監査責任者、取締役会秘書役および取締役会委員の候補者の、取締役会およびその下部機関である特別委員会委員への提案
- ・取締役会の構造、定員数および構成の審議（専門能力、知識、経験等を含む。）、ならびに当行の企業戦略を実施するための取締役会の調整に関する提言
- ・取締役の業績評価
- ・総裁が指名する幹部役員候補者の審議
- ・幹部役員および主要なバックアップ要員の育成計画の策定
- ・総裁が提出する報酬管理規則の審議
- ・取締役および幹部役員の業績評価方法の策定を組織し、取締役会にこれを付議すること
- ・取締役および幹部役員の業績評価を組織し、かかる業績評価の結果と監査役会による業績評価に基づき、取締役および幹部役員の報酬分配計画についての提言を行い、取締役会にこれを付議すること
- ・監査役会による監査役の業績評価に基づく監査役の報酬分配計画について提言を行い、取締役会にこれを付議すること
- ・当行の業績評価および報酬に関する規則の実施の監視
- ・その他、取締役会から委任された責務の遂行

2021年、指名・報酬委員会は計7回開催された。指名に関し、指名・報酬委員会は、業務執行取締役および独立非業務執行取締役の再選および候補者について、また取締役会の下部機関である特別委員会の委員候補および幹部役員候補について取締役に提言を行い、指名された者がそれぞれの地位に対して適任であり、法、行政規則、規則および当行の定款を遵守し、当行のために職務を厳正に遂行するよう確保した。指名・報酬委員会は、本報告期間中、当行取締役会の構成は、取締役会のダイバーシティ・ポリシーの要件に合致していたと判断した。報酬および業績評価については、報酬に関する国内規制方針を調査し、当行の取締役、監査役および幹部役員の2020年度の報酬に関する決済案の策定を組織したほか、2021年度の業務執行取締役および幹部役員の業績評価計画の最適化および改善を行った。指名・報酬委員会は引き続き、バックアップのための主要な有能な人材の育成・研修および研修センターの開発を特に重視し、従業員の報酬に注意を払った。同委員会は、取締役、監査役および幹部役員を対象とした賠償責任保険の更新計画の最適化を指導した。また、取締役会の質の向上および効率的な運営の継続的な改善、取締役の多様性の推進、業務執行取締役および幹部役員の業績評価計画の改善、報酬インセンティブ制度の改善ならびに人材の育成・研修の強化に関し、意見や提言を行った。

関連当事者取引・社会的責任・消費者保護委員会

当行の関連当事者取引・社会的責任・消費者保護委員会は4名の取締役で構成されている。当行の非業務執行取締役であるグレイム・ウィーラー氏が、関連当事者取引・社会的責任・消費者保護委員会の委員長を務めている。委員には、鍾嘉年氏、ミシェル・マデレイン氏およびウィリアム・コーエン氏が含まれる。すべてのメンバーが独立非業務執行取締役である。

関連当事者取引・社会的責任・消費者保護委員会の主な責務には、次の事項が含まれる。

- ・規則、規制および当行定款の要件に従った、重大な関連当事者取引の計測基準、関連当事者取引の管理体制および当行の内部承認・届出方針の策定および提案、ならびにこれらについての取締役会への承認申請
- ・当行の関連当事者の特定、これらの取締役会および監査役会への報告ならびに当行の関係者への告知
- ・関連当事者取引全般に関する届出の受理または必要な場合に関連当事者取引全般の承認
- ・重大な関連当事者取引の精査、これらの取締役会への承認申請および監査役会への報告
- ・当行の社会的責任に関する戦略および方針についての調査、ならびにその策定
- ・当行の社会的責任の遂行の監視、検査および評価、ならびにCSR（企業の社会的責任）報告書の作成の指導および監督
- ・当行のESG管理の指針および戦略の検討および策定、ESG状況の定期的な把握および評価、ならびに関連情報の開示の指導および監督
- ・当行のグリーン・ファイナンス戦略の調査およびその策定、かかる戦略の実施状況の監督および評価
- ・インクルーシブ・ファイナンス関連業務を推進するための幹部役員の監督および指導
- ・消費者保護のための管理システムの構築および改善についての指導および監督、幹部役員による関連業務の実施の監督、消費者保護に関する主要情報の開示の指導
- ・その他、取締役会から委任された責務の遂行および権限の行使

2021年、関連当事者取引・社会的責任・消費者保護委員会は計9回開催された。同委員会は、国内および海外の規制要件に従って、関連当事者取引の報告体制を改善し、関連当事者取引の標準化および高度化された管理を実施するよう、経営陣を監督および指導した。同委員会は、消費者保護のための管理体制の構築および改善を監督し、消費者保護のための戦略、方針および目的の頑健性を継続的に高め、消費者保護プログラムの実施を監督し、当行のコンプライアンスの運用と健全な事業発展を促進した。家の賃貸、

インクルーシブ・ファイナンス、農村再生のための金融など事業の監視を追跡、強化し、事業運営を改善し、ニュー・ファイナンスへの取組みによる社会的利益を最大化した。社会的責任報告書を見直し、慈善寄付の実施状況を継続的に監視し、グリーン開発の理念を徹底的に実施するよう経営陣を促し、グリーン・ファイナンスの発展を促進した。同委員会はESGに関する自己の責務を定義し、中国内外のESGの発展動向を追跡し、ESG関連機関との社外コミュニケーションを強化し、社内ではESGガバナンス構造の継続的な改善ならびにESG概念の戦略的推進および運営管理への統合を監督することにより、当行の持続可能な発展を促した。

監査役会

監査役会の責務

当行の監督機関である監査役会は、株主総会に対して説明責任を負い、関係法令に従って以下の職務を遂行する。

- ・取締役会、幹部役員およびこれらの構成員の活動を監督すること
- ・取締役および幹部役員が当行の利益を侵害する行為をした場合、当該行為の是正を求めること
- ・当行の財務活動を検査および監督すること
- ・取締役会が定時株主総会に提出する財務報告書、事業報告書、利益配分案などの財務情報を検証すること
- ・当行の業務執行の決定、リスク管理、内部統制などを監督し、当行の内部監査業務を指導すること
- ・その他、当行の定款および株主総会により委任された責務を履行すること

監査役会の構成

2021年末現在、当行の監査役会は9名の監査役で構成されてる。その内訳は、株主代表監査役は王永慶氏、楊豊来氏および林鴻氏の3名、従業員代表監査役は王毅氏、劉軍氏および鄧艾兵氏の3名、ならびに外部監査役は趙錫軍氏、劉桓氏および賁聖林氏の3名であった。

監事の任期は3年で、任期満了の際には再任が可能である。当行の株主代表監査役および外部監査役は株主総会で選出され、当行の従業員代表監査役は従業員の代表機関によって選出される。

監査役会会長

王永慶氏が当行の監査役会会長であり、監査役会の職務遂行のための組織についての責任を負う。

監査役会の運営

監査役会は年4回以上の定時監査役会を開催し、必要に応じて臨時監査役会を開催する。監査役会会議は、現地会議または書面決議により開催することができる。監査役は、一般に監査役会会議の開催日の10日前に書面で通知され、会議の議題は通知書に記載されている。会議においては、監査役は自由に各自の意見を述べることができ、重要な決定は、詳細な協議を経た上で行われる。

監査役会会議については、詳細な議事録が作成され、監査役全員に提供される。監査役会は、その職務の遂行に必要と考える場合には、当行の費用で外部の弁護士または公認会計士を雇用することができる。当行は、監査役の知る権利を保証するために必要な措置や手段を講じ、関連規則に従って関係情報や書類を提供する。

監査役は、取締役会に議決権なき参加者として出席することができ、また、監査役会が必要と認める場合には、取締役会委員会、年次作業部会、事業運営分析に関する会議、総裁重役会議などの当行の会議に、議決権なき参加者として監査役を出席させることができる。また、当行の監査役会は、情報の検討、

調査および検閲、聞き取り調査およびパネル・ディスカッション、業績評価投票などによる監査作業も行う。

2021年、当行は全ての監査役のために監査役責任保険に加入した。

監査役会会議

2021年、監査役会は、3月1日、3月26日、4月28日、8月27日および10月29日に計5回開催された。精査、承認した主な議案には、監査役会の報告書、監督作業計画、当行の定期報告書、利益処分案、株主代表監査役候補の指名、2020年度に係る内部統制に関する評価報告書等が含まれている。関連法令および上場証券取引所の上場規則の規定に従って、関連情報は開示された。

2021年度の監査役会における各監査役の出席状況は、以下のとおりである。

監査役会構成員	本人が出席した会議数 / 任期中の会議数	代理人が出席した会議数 / 任期中の会議数
株主代表監査役		
王永慶氏	5/5	0/5
楊豊来氏	5/5	0/5
林鴻氏	0/0	0/0
従業員代表監査役		
王毅氏	5/5	0/5
劉軍氏	0/0	0/0
鄧艾兵氏	0/0	0/0
外部監査役		
趙錫軍氏	5/5	0/5
劉桓氏	5/5	0/5
賁聖林氏	5/5	0/5
退任監査役		
吳建杭氏	3/3	0/3
魯可貴氏	5/5	0/5
程遠國氏	1/1	0/1

外部監査役の職務の遂行

2021年、当行の外部監査役である趙錫軍氏、劉桓氏および賁聖林氏は、各自の責務を適正に遂行し、監査役会とその特別委員会に積極的に出席し、監査役会の主要事項の調査および意思決定に参加した。これらの外部監査役は、取締役会、取締役会の下部機関である特別委員会および運営管理に、議決権なき出席者として積極的に出席するとともに、監査役会が組織したテーマ別調査にも参加し、それぞれの経験および専門性を踏まえた方針への提言を行ったほか、監査役会による監査の実効性に貢献した。

監査役会委員会

監査役会の下に、業務およびデューデリジェンス監督委員会ならびに財務および内部統制監督委員会が設置されている。

業務およびデューデリジェンス監督委員会

業務およびデューデリジェンス監督委員会は6名の監査役で構成されている。現在、監査役会会長である王永慶氏が、業務およびデューデリジェンス監督委員会の委員長も兼務している。委員には、楊豊来氏、林鴻氏、鄧艾兵氏、趙錫軍氏および劉桓氏が含まれる。

業務およびデューデリジェンス監督委員会の主な責務は、以下のとおりである。

- ・取締役会、幹部役員およびその構成員の実績の監督および評価に関する規則、作業計画およびスキームならびに実施計画の策定、また監査役会による承認後の当該規則、計画およびスキームの実施または実施の企画
- ・取締役会、幹部役員およびその構成員の実績に関する評価報告書の提出
- ・監査役の業績評価方法策定の企画およびかかる方法の実施の企画

2021年、業務およびデューデリジェンス監督委員会は4回すべて行内で開催された。同委員会は、監査役会による取締役会、幹部役員およびその構成員の業務に関する評価報告書、監査役会および監査役の業務に関する自己評価報告書を精査し、2021年度の業績の監督および評価のための作業計画の検討および策定を行った。また、株主代表監査役の指名および当行の株主代表監査役の業績評価計画に関する提案の検討を行ったほか、不動産ファイナンスのマクロブルーデンス管理の実施、革新的なテクノロジー企業への支援、農村再生戦略および「裕農通」事業の発展への支援を含む報告を聴取した。業務およびデューデリジェンス監督委員会は、毎年行われる監査作業の実施を企画し、取締役会、幹部役員およびその構成員の監督および評価について監査役会を補佐し、さらに監査役会の自己評価を補佐した。

財務および内部統制監督委員会

財務および内部統制監督委員会は6名の監査役で構成されている。外部監査役である趙錫軍氏が財務および内部統制監督委員会の委員長を務めている。委員には、楊豊来氏、林鴻氏、王毅氏、劉軍氏および賁聖林氏が含まれる。

財務および内部統制監督委員会の主な責務は、以下のとおりである。

- ・財務および内部統制の監督に関する規則、作業計画およびスキームの策定、監査役会による承認後のかかる規則、作業計画およびスキームの実施または実施の企画
- ・取締役会が作成した当行年次財務報告および利益処分案の精査ならびに監査役会への提言
- ・当行の財務および内部統制に関する監督および検査の実施を企画するにあたり、必要に応じて監査役会を補佐すること

2021年、財務および内部統制監督委員会は5回すべて行内で開催された。同委員会は、定例報告、利益処分案および内部統制評価報告書等に関する議案を精査し、財務報告監査、内部監査の結果および是正、ならびに信用資産の質に関する業務報告を定期的に受けた。また、規制に従った内部統制、重要な資産の取得・処分、関連当事者取引および手取金の使途等の監督および提言を行った。同委員会は、グリーン・クレジット、リスク選考の実施および再評価、海外事業戦略およびリスク管理、不動産産業および顧客のリスク管理、投資およびトレーディング事業のリスク管理、レピュテーション・リスク管理、既存のWM商品の是正の推進および当グループの資本管理業務の統合的発展、従業員行動管理システムの構築、AMLおよび制裁コンプライアンス管理、金融標準化管理および金融検査等の強化に関する特別報告を聴取した。また、的を絞った提言を行うとともに、監査役会が金融、リスクおよび内部統制を監督するにあたり監査役会を補佐した。

幹部役員

幹部役員の責務

幹部役員は取締役会に対して説明責任を負い、監査役会による監督を受けている。取締役会による幹部役員への授権は、当行定款その他のコーポレート・ガバナンス文書を厳格に遵守して行われる。当行の総裁は、当行の定款に従って以下の職務を遂行する。

- ・ 当行の事業運営および経営を統括し、取締役会決議を計画して、これを実施すること
- ・ 当行の業務計画と投資計画を取締役に提出し、取締役会の承認を受けてかかる計画の実施を組織すること
- ・ 当行の基本的な管理規則を策定すること
- ・ 内部機能部門や支店の担当者に業務の遂行権限を付与すること
- ・ 総裁の説明責任体制を整備し、当行の各事業部門の管理者、各機能部門の管理者および各支店長に対する業績評価を実施すること
- ・ 臨時取締役会の招集を提案すること
- ・ 法令、規制、当行定款、株主総会および取締役会の決議に従い、総裁が遂行すべきその他の職務を遂行すること

当行の業務執行副総裁およびその他の幹部役員は、総裁の職務を補佐する。

幹部役員の運営

当行定款その他のコーポレート・ガバナンス文書や取締役会からの授権に基づき、幹部役員は、所定の方法に従って当行の業務活動および経営活動を組織する。取締役会が決定した戦略および目標に従い、包括的な事業計画を策定し、戦略の実施や計画について定期的に取締役会に報告する。幹部役員は、内外の環境を分析、調査および評価し、業務戦略や管理措置を立案するほか、適宜、市場の変化に応じた調整を行う。また、取締役や監査役を重要な会議や主要な行事に招聘して助言や提案を求め、取締役会や監査役会との緊密なコミュニケーションを維持することにより、当行の業務管理能力と業務効率の向上を図る。

内部統制

当行の内部統制は、法令を遵守した業務運営および経営、資産の安全性、ならびに財務報告および関連情報の正確性および完全性を合理的に確保し、業務の効率および効果の改善を図り、当行の発展戦略の実施を促進することを目的としている。取締役会は、企業内部統制の標準化された体制に係る要件に従って、健全かつ効果的な内部統制を確立し、その有効性を評価し、内部統制体制の実効性のある運用を監督する責任を担っている。監査役会は、取締役会による内部統制の確立および実施状況を監督する。幹部役員は、内部統制の日々の運用を計画および指揮する責任を担っている。

2021年、当行は、内部統制評価システムおよびデジタル管理方法に依拠して、引き続き内部統制管理ツールによる支援を改良し、内部統制評価の標準化を達成し、内部統制管理の質及び有効性を継続的に改善した。第一に、当行は、最新の規制および当行の規則に従って、評価指標についての絞った修正を行い、当行全体の評価を組織し、内部統制の問題をタイムリーに特定した。第二に、評価システムに基づき、継続的かつダイナミックな評価を達成するためデジタル・ツールの使用を強化し、問題特定に係る効率性を向上させた。第三に、内部統制管理の質と効率性の継続的な改善のため、当行は、内部統制上の問題や欠陥の修正を効果的に追跡した。

取締役会および監査役会は、毎年、内部統制の有効性の評価および内部統制評価報告書の精査を行っている。2021年末現在、当行の財務報告に係る内部統制に重大な不備はなく、財務報告以外に係る内部統制についても重大な不備は認められなかった。取締役会は、当行が、企業内部統制の標準化体制に係る要件およびその他の関連規則に準拠して、すべての主要分野を対象に有効な財務報告に係る内部統制を実施したと考えている。

当行は、安永華明會計師事務所（Ernst & Young Hua Ming LLP）に内部統制の監査を委託した。内部統制に関する監査意見は、財務報告に係る内部統制の有効性に関する当行の評価の結論と一致した。内部統制の監査報告書における財務報告以外に係る内部統制に関する重大な不備の開示は、当行の内部統制評価報告の開示内容と一致していた。

内部統制に関する詳細な情報については、上海証券取引所のホームページ、香港証券取引所のHKEXnewsサイトおよび当行のホームページに掲載されている、当行の内部統制の評価報告書および監査報告書を参照のこと。

(2) 【役員の状況】

取締役、監査役および幹部役員の詳細（本書提出日現在）

（性別ごとの取締役、監査役および幹部役員の人数：男性27名、女性 3 名（女性の割合：10%））

当行取締役

氏名	役職	性別	年齢	任期
田國立 (Tian Guoli)	取締役会会長兼 業務執行取締役	男性	61	2017年10月～2022年度年次総会
徐建東 (Xu Jiandong)	非業務執行取締役	男性	58	2020年 6 月～2022年度年次総会
張奇 (Zhang Qi)	非業務執行取締役	男性	49	2017年 7 月～2022年度年次総会
田博 (Tian Bo)	非業務執行取締役	男性	50	2019年 8 月～2021年度年次総会
夏陽 (Xia Yang)	非業務執行取締役	男性	53	2019年 8 月～2021年度年次総会
邵敏 (Shao Min)	非業務執行取締役	女性	57	2021年 1 月～2022年度年次総会
劉芳 (Liu Fang)	非業務執行取締役	女性	48	2021年 1 月～2022年度年次総会
マルコム・クリストファー・ マ ッ カ ー シ ー (Malcolm Christopher McCarthy)	独立非業務執行取締役	男性	78	2017年 8 月～2022年度年次総会
鍾嘉年 (Kenneth Patrick Chung)	独立非業務執行取締役	男性	64	2018年11月～2023年度年次総会
グレイム・ウィーラー (Graeme Wheeler)	独立非業務執行取締役	男性	70	2019年10月～2021年度年次総会
ミシェル・マデレイン (Michel Madelain)	独立非業務執行取締役	男性	66	2020年 1 月～2021年度年次総会
ウィリアム・コーエン (William Coen)	独立非業務執行取締役	男性	59	2021年 6 月～2023年度年次総会
梁錦松 (Leung Kam Chung, Antony)	独立非業務執行取締役	男性	70	2021年10月～2023年度年次総会
退任取締役				
王江 (Wang Jiang)	取締役会副会長兼 業務執行取締役兼総裁	男性	58	2021年 3 月～2022年 3 月
呂家進 (Lyu Jiajin)	業務執行取締役兼 業務執行副総裁	男性	53	2020年12月～2021年 5 月
馮冰 (Feng Bing)	非業務執行取締役	女性	56	2017年 7 月～2021年 1 月
馮婉眉 (Anita Fung Yuen Mei)	独立非業務執行取締役	女性	61	2016年10月～2021年 6 月
カール・ウォルター (Carl Walter)	独立非業務執行取締役	男性	74	2016年10月～2021年 6 月

当行監査役

氏名	役職	性別	年齢	任期
王永慶 (Wang Yongqing)	監査役会会長兼 株主代表監査役	男性	58	2019年10月～2021年度年次総会
楊豊来 (Yang Fenglai)	株主代表監査役	男性	59	2020年 6 月～2022年度年次総会
林鴻 (Lin Hong)	株主代表監査役	男性	55	2021年12月～2023年度年次総会

王毅 (Wang Yi)	従業員代表監査役	男性	59	2018年5月～2023年度年次総会
劉軍 (Liu Jun)	従業員代表監査役	男性	56	2021年12月～2023年度年次総会
鄧艾兵 (Deng Aibing)	従業員代表監査役	男性	59	2021年12月～2023年度年次総会
趙錫軍 (Zhao Xijun)	外部監査役	男性	58	2019年6月～2021年度年次総会
劉桓 (Liu Huan)	外部監査役	男性	67	2020年6月～2022年度年次総会
賁聖林 (Ben Shenglin)	外部監査役	男性	56	2020年6月～2022年度年次総会
退任監査役				
吳建杭 (Wu Jianhang)	株主代表監査役	男性	60	2018年6月～2021年6月
魯可貴 (Lu Kegui)	従業員代表監査役	男性	60	2018年5月～2021年12月
程遠國 (Cheng Yuanguo)	従業員代表監査役	男性	59	2018年5月～2021年3月

当行幹部役員

氏名	役職	性別	年齢	任期
紀志宏 (Ji Zhihong)	業務執行副総裁	男性	53	2019年8月～
王浩 (Wang Hao)	業務執行副総裁	男性	50	2020年10月～
張敏 (Zhang Min)	業務執行副総裁	女性	51	2020年12月～
李運 (Li Yun)	業務執行副総裁	男性	48	2021年11月～
胡昌苗 (Hu Changmiao)	取締役会秘書役	男性	58	2019年5月～
金磐石 (Jin Panshi)	最高情報責任者	男性	57	2021年3月～
程遠國 (Cheng Yuanguo)	最高リスク責任者	男性	59	2021年4月～
退任幹部役員				
王江 (Wang Jiang)	総裁	男性	58	2021年2月～2022年3月
呂家進 (Lyu Jiajin)	業務執行副総裁	男性	53	2020年7月～2021年5月
靳彦民 (Jin Yanmin)	最高リスク責任者	男性	60	2019年5月～2021年4月
張毅 (Zhang Yi)	最高財務責任者	男性	51	2021年4月～2021年9月

取締役、監査役および幹部役員による株式保有の詳細

報告対象期間中、当行の取締役、監査役および幹部役員の株式保有に変更はなかった。当行の取締役、監査役および幹部役員の一部は、現職に就く前に当行の従業員株式奨励制度を通じて当行のH株を間接的に保有していた。各H株保有数は、楊豊来氏が16,789株、林鴻氏が15,555株、王毅氏が13,023株、劉軍氏が12,447株、鄧艾兵氏が17,009株、王浩氏が12,108株、張敏氏が9,120株、胡昌苗氏が17,709株、程遠國氏が15,863株、取締役会副会長兼業務執行取締役兼総裁を退任した王江氏が15,417株、監査役を退任した吳建杭が20,966株、監査役を退任した魯可貴氏が18,989株、最高リスク責任者を退任した靳彦民氏が15,739

株および最高財務責任者を退任した張毅氏が9,848株であった。上記のほか、その他の取締役、監査役および幹部役員は、当行の株式を所有していなかった。

取締役、監査役および幹部役員の変更

当行取締役

当行の2020年度年次株主総会での選任およびCBIRCの承認により、梁錦松氏は、2021年10月より当行の独立非業務執行取締役としての職務を開始した。

2022年6月23日に開催された当行の2021年度年次株主総会において、張金良氏は当行の業務執行取締役に選任された。任期は3年とし、当行の2024年度年次株主総会開催日までその職務を務める。同日の当行取締役会の承認により、張金良氏は当行の取締役会副会長としての職務を開始した。

張金良（Zhang Jinliang）氏は1969年11月に誕生し、中国国籍を所有している。2003年10月から2016年1月にかけて、中国銀行の財務会計部門副部長、ITブループリント推進室室長、財務管理部部長、北京支店支店長、業務執行取締役兼業務執行副総裁を歴任した。2016年1月から2018年8月まで、中国光大集団の業務執行取締役および光大銀行の業務執行取締役兼総裁を務めた。2018年8月から2022年4月まで、中国郵政集团有限公司（元中国郵政集团公司）の取締役兼社長を務め、2019年5月からは中国郵政貯蓄銀行の会長も兼務した。公認会計士であり、上級会計士である。1997年に廈門大学で経済学の博士号を取得した。

2022年6月23日に開催された当行の2021年度年次株主総会において、田博氏は当行の非業務執行取締役に再選された。任期は3年とし、当行の2024年度年次株主総会開催日までその職務を務める。

2022年6月23日に開催された当行の2021年度年次株主総会において、夏陽氏は当行の非業務執行取締役に再選された。任期は3年とし、当行の2024年度年次株主総会開催日までその職務を務める。

2022年6月23日に開催された当行の2021年度年次株主総会において、グレイム・ウィーラー氏は当行の独立非業務執行取締役に再選された。任期は3年とし、当行の2024年度年次株主総会開催日までその職務を務める。

2022年6月23日に開催された当行の2021年度年次株主総会において、ミシェル・マデレイン氏は当行の独立非業務執行取締役に再選された。任期は3年とし、当行の2024年度年次株主総会開催日までその職務を務める。

2022年3月、王江氏は、転職のため当行の副会長兼業務執行取締役を辞任した。

当行監査役

当行の第5回従業員代表会議の第2回会合での選任により、王毅氏は、2021年12月より引き続き当行の従業員代表監査役を務めている。当行の2021年第2回臨時株主総会での選任により、林鴻氏は、2021年12月より当行の株主代表監査役として職務を開始した。当行の第5回従業員代表会議の第2回会合での選任により、劉軍氏および鄧艾兵氏は、2021年12月より引き続き当行の従業員代表監査役を務めている。

2022年6月23日に開催された当行の2021年度年次株主総会において、王永慶氏は当行の株主代表監査役に再選された。任期は3年とし、当行の2024年度年次株主総会開催日までその職務を務める。

2022年6月23日に開催された当行の2021年度年次株主総会において、趙錫軍氏は当行の外部監査役に再選された。任期は3年とし、当行の2024年度年次株主総会開催日までその職務を務める。

2021年12月、魯可貴氏は、任期満了により当行の従業員代表監査役を退任した。

当行幹部役員

当行取締役会での選任およびCBIRCの承認により、張金良氏は、2022年5月より当行総裁としての職務を開始した。

当行取締役会での選任およびCBIRCの承認により、李運氏は、2021年11月より当行の業務執行副総裁としての職務を開始した。

2022年4月29日、当行の取締役会決議により、胡昌苗氏は当行の取締役会秘書役に再選された。

2022年3月、王江氏は、転職のため当行総裁を辞任した。

取締役、監査役、幹部役員の経歴

当行取締役

田國立 (Tian Guoli) 取締役会会長、業務執行取締役

2017年10月から当行の取締役会会長兼業務執行取締役を務め、2018年3月から中徳住宅貯蓄銀行の会長を兼務している。さらに、中国銀行協会会長、中国の経済・社会発展のための第14次5ヶ年計画の専門家委員会の委員、PBCの金融政策委員会の委員も兼務した。2013年5月から2017年8月まで、中国銀行の会長を務めた。この間、中銀香港（控股）有限公司の会長兼非業務執行取締役も兼任した。2010年12月から2013年4月まで、中信グループの副会長兼ジェネラル・マネジャーを務めた。この間、中信銀行の会長兼非業務執行取締役も兼任した。1999年4月から2010年12月にかけて、中国信達資産管理公司の副社長および社長、中国信達資産管理股份有限公司の会長を歴任した。1983年7月から1999年4月にかけて、当行の副支店長、本社部門本部長および総裁補佐などの役職を歴任した。上級エコノミストであり、1983年に湖北財經学院にて経済学学士号を取得した。

徐建東 (Xu Jiandong) 非業務執行取締役

2020年6月から当行の非業務執行取締役を務める。2015年に匯金公司に入社。2015年2月から2020年6月まで中国農業銀行の非業務執行取締役を務めた。2012年6月から2015年4月までSAFE管理検査部の副カウンセル、2011年4月から2012年6月まで吉林省財務局副局長、2004年3月から2011年4月まで国際収支部の副カウンセルを歴任。1994年9月から2004年3月まで、SAFEの国際収支部外国為替市場管理部門の副部門長、国際収支部銀行管理部門の部門長を歴任した。1986年、中央財經大学において金融学の学士号を取得して卒業した。

張奇 (Zhang Qi) 非業務執行取締役

2017年7月から当行の非業務執行取締役を務める。2011年に匯金公司に入社。2011年7月から2017年6月まで、中国銀行の非業務執行取締役を務めた。2001年から2011年にかけて、中国財政部予算部門の中央歳出第1課および総合課、財政部事務局大臣室、さらに中国投資有限責任公司の業務部に勤務し、副部長、部長、上級マネジャーを歴任した。1991年から2001年にかけて東北財經大学にて学び、1995年、1998年および2001年に学士号、修士号および博士号をそれぞれ取得。現在、東北財經大学博士課程の指導教官も務める。

田博 (Tian Bo) 非業務執行取締役

2019年8月から当行の非業務執行取締役を務める。2019年に匯金公司に入社。2006年3月から2019年8月にかけて、中国銀行にて、銀行事業部門代表、法人向け銀行業務部門代表および法人向け銀行業務部副部長、貿易金融部門副部長、トランザクション・バンキング部副部長を歴任した。2016年2月から2018年2月にかけて、広西チワン族自治区において中国共産党の防城港市委員会の常務委員会委員と同市の副市長を兼務した。1994年7月から2006年3月まで、中国工商銀行の北京支店および中国民生銀行本店に勤務。1994年に北京財貿学院にて金融学の学士号を取得し、2004年に首都經濟貿易大学にて経営学の修士号を取得した。

夏陽（Xia Yang）非業務執行取締役

2019年8月から当行の非業務執行取締役を務める。2019年に匯金公司に入社。1997年8月から2019年9月まで、華夏銀行に勤務し、この間、資産管理部部長、済南支店支店長、合肥支店支店長、杭州支店の規律委員会委員長および副支店長、温州支店の規律検査委員会の秘書役および副支店長等、数々の役職を歴任した。1988年12月から1997年8月まで、中国工商銀行の浙江省支店、招商銀行の杭州支店に勤務。上級エコノミストおよび上級会計士である。1988年に南京大学にて人間・動物生理学の学士号を取得し、2018年に南京大学にて経営科学と経営工学の博士号を取得した。

邵敏（Shao Min）非業務執行取締役

2021年1月から当行の非業務執行取締役を務める。2021年に匯金公司に入社。2019年6月から2021年2月まで中国財政部の監督評価局上席顧問、2019年4月から2019年6月まで財務省監督評価局のカウンセル、2015年9月から2019年4月まで財務省経理部次長を務めた。1987年8月から2015年9月にかけて、財政部の工業交通財務部の主任および調査員補佐、財政部財政監督部の調査員補佐および副部長、財政部監督検査局の副部長、部長および副局長を歴任した。1987年に東北財経大学を卒業し、経済学学士号を取得した。

劉芳（Liu Fang）非業務執行取締役

2021年1月から当行の非業務執行取締役を務める。2021年に匯金公司に入社。2019年7月から2021年2月までSAFE総務部（政策・規制部）副本部長兼カウンセラー、2015年3月から2019年6月までSAFE総務部（政策・規制部）副本部長、1999年7月から2015年2月にかけてSAFE国際収支部の主任および副部長、SAFE総務部（政策・規制部）の副部長および部長を歴任した。1999年に中国人民大学国際経済学部を卒業し、経済学修士号を取得した。

マルコム・クリストファー・マッカーシー（Malcolm Christopher McCarthy）独立非業務執行取締役

2017年8月から当行の独立非業務執行取締役を務める。2009年12月から2016年10月まで、中国工商銀行の独立非業務執行取締役を務めた。最初はエコノミストとしてインベストメント・カンパニー・インスティテュートに勤務し、その後、英国の貿易産業省において、経済顧問から事務次官までの様々な役職を歴任した。その後、ロンドン、日本および北米においてパークレイズ銀行の上級管理職を務めた。英国ガス電力市場規制局（Ofgem）の会長兼最高経営責任者、英国金融サービス機構（FSA）の会長、英国財務省の非執行理事、J.C.フラワーズ・アンド・カンパニーUKリミテッド取締役会会長、NIBCホールディングN.V.、NIBCバンクN.V.、ワンセーピングス・バンクplc、キャッスル・トラスト・キャピタルplcおよびインターコンチネンタル取引所（ICE）の非業務執行取締役、オックスフォード大学サイド・ビジネス・スクールの理事を歴任した。マートン大学名誉教授、スターリング大学およびキャス・ビジネス・スクールの名誉博士、ロンドン市名誉市民である。オックスフォード大学マートン・カレッジにて史学修士号、スターリング大学にて経済学博士号、スタンフォード大学経営大学院にて修士号を取得した。

鍾嘉年（Kenneth Patrick Chung）独立非業務執行取締役

2018年11月から当行の独立非業務執行取締役を務める。2009年12月から2017年3月まで、中国工商銀行の独立非業務執行取締役を務めた。1980年にデロイト・ハスキンス・アンド・セルズのロンドン事務所に入所し、1992年にプライスウォーターハウスクーパースのパートナーとなり、1996年以降はプライスウォーターハウスクーパース（香港および中国）の金融サービス・スペシャリストを務めた。それ以前は、プライスウォーターハウスクーパース（香港）の人事担当パートナー、プライスウォーターハウスクーパース（香港および中国）の監査部担当パートナー、中国銀行担当監査チームのグローバル・リード・パートナー、香港公益金の名誉会計官を歴任し、香港会計士協会において倫理委員会、専門職賠償責任委員会、コミュニケーション委員会および調査パネルの委員も務めた。また、中国銀行、中国銀行（香港）および交通銀行のリストラクチャリングおよび新規株式公開の監査責任者、ハーベスト・リアル・エステート・インベストメンツ（ケイマン）リミテッドの監査委員会の委員長ならびにプルデンシャル・コーポレーション・アジアの非業務執行取締役も務めた。現在、金沙中国有限公司、プルデンシャル（香港）リミテッドおよび保誠財險有限公司の独立非業務執行取締役、傅德蔭基金有限公司の受託人を務める。イングランド・ウェールズ勅許会計士協会、香港公認会計士協会およびマカオ公認会計士協会の会員。ダラム大学にて経済学の学士号を取得した。

グレイム・ウィーラー（Graeme Wheeler）独立非業務執行取締役

2019年10月から当行の独立非業務執行取締役を務める。2017年からティッセン＝ボルネミッサ・グループの非業務執行取締役を務めている。2012年から2017年までニュージーランド準備銀行の総裁、2010年から2012年までティッセン・ボルネミッサ・グループの非業務執行取締役およびプライベタイゼーション・アナリシス・アンド・コンサルティング・リミテッドの共同創立者、2006年から2010年まで世界銀行の業務担当業務執行取締役、2001年から2006年まで世界銀行の副総裁兼財務部長、1997年から2001年まで世界銀行の金融商品サービス部長、1993年から1997年までニュージーランド債務管理局（NZDMO）の財務部長およびニュージーランド財務省の副長官、1990年から1993年までニュージーランド財務省のマクロ経済政策部長、1984年から1990年までパリにあるOECDのニュージーランド代表団の経済財務担当顧問、1973年から1984年までニュージーランド財務省のアドバイザーを務めた。2018年にニュージーランド・メリット勲章のコンパニオンを授与された。1972年にオークランド大学にて経済学および商学修士号を取得した。

ミシェル・マデレイン（Michel Madelain）独立非業務執行取締役

2020年1月から当行の独立非業務執行取締役を務める。2018年1月からIFRS財団理事、2018年4月からフランスの郵便貯金銀行の監査役会メンバーを務める。2016年6月から2018年12月まで、ムーディーズ・インベスターズ・サービス（MIS）の副会長を務めると同時に、ムーディーズの複数の欧州委員会の委員長およびMIS米国委員会の委員を務めた。2008年5月から2016年6月までMISの社長兼最高執行責任者を務め、それ以前の1994年から2008年5月にかけては、欧州および米国において数々のMISの役職を歴任した。1980年5月から1994年5月まで、ベルギーおよびフランスのアーンスト・アンド・ヤングに勤務し、1989年にはパートナーに昇進した。フランスの公認会計士。米国のノースウェスタン大学ケロッグ経営大学院にて経営学修士号を取得し、フランスのルーアン高等商業学校にて経営管理学の学士号を取得した。

ウィリアム・コーエン（William Coen）独立非業務執行取締役

2021年6月から当行の独立非業務執行取締役を務める。2021年6月からベイトン・システムズ・インクの諮問委員会の委員および2021年4月からスウェイド・ラブスの規制担当主席顧問も兼務する。2020年2月からIFRS諮問会議議長、2019年11月からトロント・リーダーシップ・センター理事、さらに2019年7月から国際通貨基金技術顧問を務めている。2014年から2019年までバーゼル銀行監督委員会の事務局長、2007年から2014年までバーゼル銀行監督委員会の副事務局長を務め、2003年から2006年までBIS金融安定研究所を支援した。1999年にバーゼル銀行監督委員会に入局する前は、米国通貨監督庁および米国連邦準備制度理事会での職務を歴任した。現在、ブレトンウッズ委員会の委員も務めている。かつては金融安定理事会のメンバーであり、同理事会の複数の常任委員会の委員も務めた。1984年にマンハッタン・カレッジで理学士号を、また1991年にフォーダム大学で経営管理学修士号を取得した。

梁錦松（Leung Kam Chung, Antony）独立非業務執行取締役

2021年10月から当行の独立非業務執行取締役を務める。かつては香港特別行政区の財務司司長を務め、現在は、香港の南豊集團の会長兼最高業務執行役員および新風天域集團の会長兼共同創立者である。2021年4月以降、ソロモン・ラーニングの会長兼共同創立者でもある。さらに、「香港小母牛（ヘファア・ホンコン）」および「惜食堂（フード・エンジェル）」という2つの慈善団体の会長も務める。ブラックストーン・グループ大中華圏の会長、JPモルガン・チェース・アジアの会長、シティのプライベート・バンキング・チャイナ、インベストメント・バンキング、トレジャリー部門および大中華圏の責任者を歴任し、金融業務での幅広い経験を有している。さらに、招商銀行、中国工商银行、チャイナ・モバイル（香港）リミテッドおよびアメリカン・インタナショナル・アシュアランス（香港）リミテッドの独立非業務執行取締役のほか、中国国家開発銀行の国際アドバイザーやハーバード・ビジネス・スクール香港協会会長も務めた。他に従事した公職として、香港特別行政区行政会議の非公式メンバー、教育委員会委員長、大学助成委員会委員長、為替資金諮問委員会理事、香港空港管理局理事、香港先物取引所理事、香港特別行政区の準備委員会および選挙委員会ならびに香港事務顧問のメンバーが挙げられる。1973年に香港大学を卒業し、ハーバード・ビジネス・スクールの経営開発プログラムおよびアドバンスド・マネジメント・プログラムに参加した。1998年、香港科技大学から名誉法学博士号を授与された。

当行監査役

王永慶（Wang Yongqing）監査役会会長、株主代表監査役

2019年10月から当行監査役会会長を務める。2016年12月から2019年7月まで、中国工商連盟の副会長を務めた。2003年12月から2016年11月にかけて、中国共産党中央委員会の統一戦線工作部第5部隊の副隊長（局長クラス）および隊長ならびに第6部隊の隊長を歴任した。1998年12月から2003年12月にかけて、中国国際工程諮詢会社の総務室副室長、総務室統括室長補佐兼室長および会計主任を歴任した。1994年7月から1998年12月まで国家開発銀行に勤務し、1985年7月から1994年7月まで中国鉄道部に勤務した。上級会計士である。湖北財經学院を卒業し、中国人民大学にて経済学修士号、北京交通大学にて経済学博士号を取得した。

楊豊来 (Yang Fenglai) 株主代表監査役

2020年6月から当行監査役を務める。2014年6月から2021年4月まで当行の四川省支店支店長を務めた。2011年7月から2014年4月まで当行の業務管理部責任者、2005年1月から2011年7月まで当行の四川省支店副支店長、2003年10月から2005年1月まで当行の四川省支店支店長代理（副支店長レベル）、2003年3月から2003年10月まで当行の与信審査部の特別与信承認担当者（副部長レベル）、2002年4月から2003年3月まで当行のリスク・内部統制管理委員会与信審査部の特別与信承認担当者（副部長レベル）を務めた。上級エコノミストである。1983年に成都大学において経営管理の学士号を取得して卒業し、2004年に西南财经大学にて経済学修士号を取得した。

林鴻 (Lin Hong) 株主代表監査役

2021年12月から当行監査役を務める。2018年5月から当行監査部門の部長を務めている。2017年5月から2018年5月まで中国共産党の中国建設銀行委員会の検査チーム主任、2015年3月から2017年5月まで当行の江西省支店の副支店長（支店長レベル）、2007年3月から2015年3月まで当行の規律検査委員会の副書記官、規律監督部門の副部長、検査事務局の副局長（部長レベル）、2001年8月から2007年3月まで当行の規律監督部門の副部長を務めた。1988年に江西财经学院において監査の学士号を取得して卒業し、2008年に江西财经大学にて産業経済学の博士号を取得した。

王毅 (Wang Yi) 従業員代表監査役

2018年5月から当行監査役を務める。2013年11月から2021年5月まで当行の住宅金融・個人融資部の部長を務め、2018年12月から2019年11月までCCB住宅の会長を兼務した。2009年11月から2013年11月まで、当行の個人貯蓄・投資部の次長（部長レベル）を務めた。2008年12月から2009年11月まで当行の個人貯蓄・投資部の副部長を務め、2005年6月から2008年12月まで当行の個人金融部の副部長を務めた。また、2001年7月から2005年6月まで当行の個人向け銀行業務部の副部長を務めた。上級エンジニアである。1984年に山東大学にてコンピュータ数学の学士号を取得し、2010年に北京大学にてエグゼクティブ経営学修士号を取得した。

劉軍 (Liu Jun) 従業員代表監査役

2021年12月から当行監査役を務める。2014年12月より当行広東省支店の支店長を務めている。2014年11月から2014年12月まで当行広東省支店主任、2011年4月から2014年11月まで当行深圳支店の支店長、2011年3月から2011年4月まで当行深圳支店主任、2008年9月から2011年3月まで当行広東省支店の副支店長、2006年6月から2008年9月まで当行広東省支店の支店長補佐を務めた。1986年に安徽大学において法学士号を取得して卒業し、2003年に香港バプティスト大学にて経営学修士号を取得した。

鄧艾兵 (Deng Aibing) 従業員代表監査役

2021年12月から当行監査役を務める。2015年9月から当行与信管理部門の部長を務めている。2014年6月から2015年9月まで当行与信承認部の副部長および当行与信部の部長（部長レベル）、2013年7月から2014年6月まで当行与信承認部の副部長および当行与信部部長、2006年6月から2013年7月まで当行北京支店のリスク責任者、2005年2月から2006年6月まで当行のリスク管理体制改革主導グループの副長、2003年5月から2005年2月まで当行大連支店の副支店長、2003年3月から2003年5月まで当行リスク管理部の副部長、2001年3月から2003年3月まで当行信与信リスク管理部の副部長を務めた。上級エコノミストである。1984年に湖北财经学院においてインフラ金融学および信用学の学士号を取得して卒業し、2009年に香港中文大学にて金融学の経営学修士号を取得した。

趙錫軍 (Zhao Xijun) 外部監査役

2019年6月から当行監査役を務める。2020年から中国人民大学 中国資本市場研究院の共同院長を務めている。2005年から2019年まで中国人民大学 財政金融学院の副院長、2001年から2005年まで中国人民大学の国際事務局長、1995年から2001年まで中国人民大学 財政金融学院の金融学部長、1994年から1995年までCSRCの国際部門研究員を務めた。中国外資金融租賃有限公司および科大訊飛股份有限公司の独立非業務執行取締役である。2010年8月から2014年3月まで、当行の独立非業務執行取締役を務めた。1989年から1990年までカナダのシェルブルック大学およびマギル大学の客員研究員、1995年から1996年までオランダのナインロード大学の客員研究員であった。1985年に武漢大学にてフランス語学の学士号、1987年に中国人民大学金融学部の修士課程を修了し、1999年、中国人民大学財政金融学院にて博士号を取得した。

劉桓 (Liu Huan) 外部監査役

2020年6月から当行の監督役を務める。国务院の参事、中央财经大学財政・税務学院の教授である。2006年から2016年まで中央财经大学税務学院副院長、1997年から2006年にかけて中央财经大学税務学部の副学部長、財政・公共管理学院の副院長を歴任した。2004年から2005年まで、北京市西城区地方税務局の副局長および北京市地方税務局の局長補佐を務めた。現在、中国人民政治協商会議の北京市委員会の常任委員および同北京市委員会の経済委員会副委員長を務めている。清華大学経済管理学院の客員教授、上海交通大学海外教育学院の客員教授、中国社会科学院大学の税務学部修士課程指導教官を務めている。公認会計士である。1982年に、中央財政金融学院において経済学の学士号を取得して卒業した。

賁聖林 (Ben Shenglin) 外部監査役

2020年6月から当行の監督役を務める。2014年5月から浙江大学教授および博士課程指導教官、2014年1月から中国人民大学国際通貨研究所の執行取締役、2018年7月から共同取締役を務めている。2015年4月から浙江大学インターネット・ファイナンス研究所の所長、2018年10月から浙江大学国際ビジネス学院の院長を務めた。JPモルガン・チェース銀行、中国上海銀行 (HSBC)、ABNアムロ銀行等の金融機関において上級管理職を歴任している。現在、中国国際金融股份有限公司、物産中大集团股份有限公司および興業銀行股份有限公司の独立非業務執行取締役を務めている。中国人民政治協商会議の浙江省委員会常任委員であり、浙江省フィンテック協会の共同会長等の社会的地位にもある。1987年に清華大学において工学部学士号を取得して卒業し、1990年に中国人民大学にて経営管理学修士号、1994年にパデュー大学にて経済学博士号を取得した。

当行幹部役員

紀志宏 (Ji Zhihong) 業務執行副総裁

2019年8月から当行業務執行副総裁を務めている。2013年8月から2019年5月までPBC金融市場部の統括部長を務め、その間の2013年8月から2016年5月までPBC上海本店の金融市場管理部部長も兼務した。2012年9月から2013年8月までPBCリサーチ局の局長、2010年4月から2012年9月までPBC通貨政策部の統括副部長を務めた。2008年2月から2010年4月までPBC上海本店の公開市場操作部の副部長 (統括副部長レベル) を務めた。研究員である。1995年にPBC大学院にて国際金融学の修士号、2005年に中国社会科学院にて経済学博士号を取得した。

王浩 (Wang Hao) 業務執行副総裁

2020年10月から当行業務執行副総裁を務める。2018年6月から2020年7月まで当行湖北省支店の支店長、2016年8月から2018年6月まで当行貴州省支店の支店長、2014年8月から2016年6月まで当行青海省支店の副支店長、2008年10月から2014年8月まで当行四川省支店の副支店長、2005年10月から2008年10月まで当行四川省支店の支店長補佐を務めた。西南财经大学でマーケティングを専攻し、1993年に経済学学士号を取得した。

張敏 (Zhang Min) 業務執行副総裁

2020年12月から当行業務執行副総裁を務める。2018年7月から2020年11月まで当行の天津支店支店長、2017年3月から2018年7月まで当行の寧夏回族自治区支店支店長、2015年11月から2016年12月まで当行の湖北省支店副支店長、2013年7月から2015年11月まで当行の山西省支店副支店長、当行の陝西省支店支店長代理を務めた。上級会計士である。華東工学院で会計学を専攻し、1996年に陝西财经学院において経済学修士号を取得して卒業し、2013年7月に西安交通大学にて経済学博士号を取得した。

李運 (Li Yun) 業務執行副総裁

2021年11月から当行業務執行副総裁を務める。2017年11月から2021年8月まで中国農業銀行の貴州省支店の支店長、2017年7月から2017年11月まで貴州省支店主任、2015年5月から2017年7月まで中国農業銀行の資産負債管理部 / 三農資本資金管理センターの部長、2014年4月から2015年5月まで中国農業銀行の戦略企画部業務担当副部長、2011年5月から2014年4月まで戦略企画部副部長、2010年12月から2011年5月まで戦略管理部副部長を務めた。中国政府から特別助成金を支給されている上級エコノミストである。1997年9月、武漢大学において通貨および銀行学の修士号を取得して卒業し、2000年7月、同大学にて世界経済学の博士号を取得した。

胡昌苗 (Hu Changmiao) 取締役会秘書役

2019年5月から当行取締役会秘書役、2018年12月から当行取締役会室長を務める。2016年8月から2018年12月までCCBファイナンシャル・リーシングの会長、2012年2月から2016年8月まで当行広西支店の支店長、2006年3月から2012年2月まで当行広報・企業文化部の部長、2005年6月から2006年3月まで当行取締役会室の管理担当副部長を歴任した。2004年12月から2005年6月まで当行事務局の副局長、2003年3月から2004年12月まで当行クレジットカード・センター副局長、2001年7月から2003年3月まで当行個人向け銀行業務部の副部長を務めた。上級エコノミストである。1986年に北京大学を卒業し、経済地理学の修士号を取得した。

金磐石 (Jin Panshi) 最高情報責任者

2021年3月から当行の最高情報責任者を務める。2018年2月から2021年3月まで当行の情報管理者を務めた。2010年1月から2018年2月まで当行の情報技術管理部部長、2007年12月から2010年1月まで当行の監査部部長、2004年11月から2007年12月まで当行の監査役会副事務局長、2001年6月から2004年10月まで当行の監査部副部長を務めた。2004年10月から2016年11月まで当行監査役も兼務した。上級エンジニアであり、公認情報システム監査人である。吉林工業大学にて1986年に応用コンピューター学の学士号および1989年に修士号を取得して卒業し、2010年に清華大学にてエグゼクティブ経営学修士号を取得した。

程遠國 (Cheng Yuanguo) 最高リスク責任者

2021年4月から当行の最高リスク責任者を務める。2017年2月から2021年5月まで当行の法人事業部部長、2014年7月から2017年2月まで当行河北支店の主任兼支店長、2011年3月から2014年7月まで当行のグループ顧客部門（銀行業務部）の部門長、2005年5月から2011年3月まで当行のグループ顧客部門（銀行業務部）の副部門長、2001年9月から2005年5月まで当行銀行業務部の副部長を務めた。なお、2018年5月から2021年3月まで当行監査役、2017年8月から2018年7月までCCB信託の会長、また2010年9月から2015年10月までCCBインターナショナルの取締役を兼務した。上級会計士である。1986年に東北財経大学においてインフラ金融と信用学の学士号を取得して卒業した。

取締役、監査役および幹部役員の報酬

取締役、監査役および幹部役員の2021年度の報酬

(単位：千人民元)

氏名	役員報酬	報酬支払額	強制加入保険、住宅手当などに対する雇用者の拠出	合計 ¹ (税引き前)	当行の関連当事者から、報酬を受領したか否か
田國立 (Tian Guoli)	-	619.4	206.2	825.6	受領しない
徐建東 (Xu Jiandong) ²	-	-	-	-	受領した
張奇 (Zhang Qi) ²	-	-	-	-	受領した
田博 (Tian Bo) ²	-	-	-	-	受領した
夏陽 (Xia Yang) ²	-	-	-	-	受領した
邵敏 (Shao Min) ²	-	-	-	-	受領した
劉芳 (Liu Fang) ²	-	-	-	-	受領した
マルコム・クリストファー・マッカーシー (Malcolm Christopher McCarthy)	410.0	-	-	410.0	受領しない
鍾嘉年 (Kenneth Patrick Chung)	440.0	-	-	440.0	受領しない
グレイル・ウィーラー (Graeme Wheeler)	440.0	-	-	440.0	受領しない
ミシェル・マデレイン (Michel Madelain)	410.0	-	-	410.0	受領しない
ウィリアム・コーエン (William Coen)	195.0	-	-	195.0	受領しない
梁錦松 (Leung Kam Chung, Antony)	100.8	-	-	100.8	受領しない
王永慶 (Wang Yongqing)	-	619.4	206.2	825.6	受領しない
楊豊来 (Yang Fenglai)	-	1,112.8	252.5	1,365.3	受領しない
林鴻 (Lin Hong)	-	-	-	-	受領しない
王毅 (Wang Yi) ³	50.0	-	-	50.0	受領しない
劉軍 (Liu Jun) ³	-	-	-	-	受領しない

鄧艾兵 (Deng Aibing) ³	-	-	-	-	受領しない
趙錫軍 (Zhao Xijun)	290.0	-	-	290.0	受領しない
劉桓 (Liu Huan)	270.0	-	-	270.0	受領しない
賁聖林 (Ben Shenglin)	250.0	-	-	250.0	受領しない
紀志宏 (Ji Zhihong)	-	557.4	198.9	756.3	受領しない
王浩 (Wang Hao)	-	557.4	198.9	756.3	受領しない
張敏 (Zhang Min)	-	557.4	198.9	756.3	受領しない
李運 (Li Yun)	-	185.8	73.0	258.8	受領しない
胡昌苗 (Hu Changmiao)	-	1,335.5	272.2	1,607.7	受領しない
金磐石 (Jin Panshi)	-	890.3	178.7	1,069.0	受領しない
程遠國 (Cheng Yuanguo) ⁴	12.5	890.3	174.8	1,077.6	受領しない
退任取締役、 退任監査役および退任幹部役員					
王江 (Wang Jiang)	-	567.7	190.9	758.6	受領しない
呂家進 (Lyu Jiajin)	-	232.3	74.5	306.8	受領しない
馮冰 (Feng Bing) ²	-	-	-	-	受領した
馮婉眉 (Anita Fung Yuen Mei)	195.0	-	-	195.0	受領しない
カール・ウォルター (Carl Walter)	220.0	-	-	220.0	受領しない
吳建杭 (Wu Jianhang)	-	556.4	131.6	688.0	受領しない
魯可貴 (Lu Kegui) ³	50.0	-	-	50.0	受領しない
靳彦民 (Jin Yanmin)	-	352.8	89.4	442.2	受領しない
張毅 (Zhang Yi)	-	441.4	95.3	536.7	受領しない

1. 2015年度以降、中国共産党中央委員会の管理下にある当行の指導者の報酬は、報酬改革に関する国家政策に従って支払われている。
2. 当行の非業務執行取締役は、当行の株主である匯金公司から報酬を受領する。
3. 当行の従業員代表監査役を務める対価として支給される報酬（税引き前）
4. 程遠國氏は、2021年4月から当行の最高リスク責任者としての職務を開始し、2021年3月に当行の従業員代表監査役を退任した。上記報酬額は、同氏の2021年における当行の従業員代表監査役としての職務に対して支払われた報酬（税引き前）である。
5. 当行の非業務執行取締役および外部監査役の一部は、他の法人または組織の取締役または幹部役員を兼務しているため、かかる法人や組織は当行の関連当事者となる。これを除き、当行の取締役、監査役または幹部役員はいずれも、当行の関連当事者から報酬を受け取っていない。
6. 一部の取締役、監査役および幹部役員に対する2021年度報酬パッケージの総額は、中国当局の規則に基づき、まだ確定していない。最終的な報酬総額は、決定され次第、別途公告により開示する。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

上記第5「3(1) コーポレート・ガバナンスの概要」を参照のこと。

内部監査の状況

内部統制および内部監査に関しては、上記第5「3(1) コーポレート・ガバナンスの概要」および上記第3「1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - リスク管理 - 内部監査」を参照のこと。

会計監査の状況

監査人に係る事項

外部監査人の選任

安永華明會計師事務所 (Ernst & Young Hua Ming LLP) が、2021年度の当行およびその国内子会社の国内監査人に選任され、アーンスト・アンド・ヤングが2021年度の当行およびその海外子会社の国際監査人に選任された。また、安永華明會計師事務所は2021年度の当行の内部統制の監査人にも選任された。本報告年度は、安永華明會計師事務所とアーンスト・アンド・ヤングが当行に監査サービスを提供した3年目の年となる。

監査業務に係る補助者の構成

王鵬程 (Wang Pengcheng) (担当パートナー)、田志勇 (Tian Zhiyong)、馮所騰 (Feng Suoteng) 等の中国公認會計士が監査に携わった。監査チームは、補助者の合理的な通例の構成による。

監査人の選定理由および選定方針

金融機関の監査人の最大継続監査年数に関する中国財政部の要件に従い、当行は、当行およびその国内子会社の国内監査人として安永華明會計師事務所を選任し、当行およびその海外子会社の国際監査人としてアーンスト・アンド・ヤングを選任した。

監査報酬

監査人に支払われた報酬

当グループの財務報告監査 (内部統制監査を含む。) およびその他のサービスの対価として2021年12月31日に終了した年度に当グループが、安永華明會計師事務所、アーンスト・アンド・ヤングおよびその他のメンバー監査法人に支払った監査報酬は、次のとおりである。

(単位: 百万人民元)	2021年	2020年	2019年
財務諸表監査報酬	140.96	140.96	140.96
その他のサービス料	12.71	10.90	5.63

その他の重要な報酬

該当なし。

監査人による非監査業務等

上記「監査人に支払われた報酬」を参照のこと。

監査報酬の決定方針

監査報酬は年次株主総会によって決定されている。

(4) 【役員の報酬等】

当行は、金融商品取引法第24条第1項第1号または第2号に定める有価証券の発行会社ではないため、本項の適用はない。しかしながら、取締役の報酬は、上記第5「3(2) 取締役、監査役および幹部役員の報酬」に開示されている。

(5) 【株式の保有状況】

当行は、金融商品取引法第24条第1項第1号または第2号に定める有価証券の発行会社ではないため、本項の適用はない。

第 6 【経理の状況】

1. 本書記載の中国建設銀行股份有限公司および子会社(以下「当グループ」という。)の2021年12月31日に終了した事業年度の財務書類の原文(英文)は、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)が規定する適用可能なすべての国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)および解釈指針、ならびに香港銀行業条例の開示要件に準拠して作成されている。また当財務書類は香港上場規則のうち該当する開示規則にも準拠している。この財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第131条第1項の規定の適用を受けている。和文はこれらの原文を翻訳したものである。
2. 本書記載の当グループの2021年12月31日に終了した事業年度の財務書類は、外国監査法人等(「公認会計士法」(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。)であるアーンスト・アンド・ヤングから、「金融商品取引法」第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。
3. 当行の採用した企業会計基準、会計処理手続および表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められている企業会計基準における会計処理手続および表示方法との間の主な相違点に関しては、下記「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。
4. 本書記載の当グループの財務書類の原文(英文)は、人民元で表示されている。「円」で表示されている金額は、読者の便宜のために、1人民元=19.56円(2022年4月28日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値)により換算された金額である。金額は百万円単位で四捨五入して表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
5. 円換算額ならびに下記「2 主な資産・負債及び収支の内容」、「3 その他」および「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に関する記載は、原文の財務書類には含まれておらず、独立監査人であるアーンスト・アンド・ヤングの監査の対象にもなっていない。

1【財務書類】

2021年12月31日終了事業年度

連結包括利益計算書

		12月31日に終了した事業年度			
		2021年		2020年	
		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
注記					
受取利息		1,057,334	20,681,453	989,509	19,354,796
支払利息		(451,914)	(8,839,438)	(413,600)	(8,090,016)
正味受取利息	6	605,420	11,842,015	575,909	11,264,780
受入手数料		138,637	2,711,740	131,512	2,572,375
支払手数料		(17,145)	(335,356)	(16,930)	(331,151)
正味受入手数料	7	121,492	2,376,384	114,582	2,241,224
トレーディング利益(正味)	8	7,816	152,881	4,313	84,362
配当収入	9	5,921	115,815	3,182	62,240
投資有価証券利益(正味)	10	10,498	205,341	5,765	112,763
償却原価で測定される金融資産の認識の中止に係る利益(正味)	11	4,634	90,641	4,649	90,934
その他営業収益(正味)：					
- その他営業収益		68,025	1,330,569	47,874	936,415
- その他営業費用		(59,100)	(1,155,996)	(42,050)	(822,498)
その他営業収益(正味)	12	8,925	174,573	5,824	113,917
営業収益		764,706	14,957,649	714,224	13,970,221
営業費用	13	(219,182)	(4,287,200)	(188,574)	(3,688,507)
		545,524	10,670,449	525,650	10,281,714
信用減損損失	14	(167,949)	(3,285,082)	(193,491)	(3,784,684)
その他の減損損失	15	(766)	(14,983)	3,562	69,673
関連会社および共同支配企業の利益に対する持分		1,603	31,355	895	17,506
税引前当期利益		378,412	7,401,739	336,616	6,584,209
法人税等	18	(74,484)	(1,456,907)	(63,037)	(1,233,004)
当期純利益		303,928	5,944,832	273,579	5,351,205
その他の包括利益：					
(1) 純損益に振替えられないその他の包括利益					
退職後給付債務の再測定		(25)	(489)	479	9,369
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された資本性商品の公正価値の変動		(463)	(9,056)	(279)	(5,457)
その他		115	2,249	24	469
小計		(373)	(7,296)	224	4,381
(2) 今後純損益に振替えられる可能性のあるその他の包括利益					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性商品の公正価値の変動		12,943	253,165	(9,108)	(178,152)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性商品に係る信用損失引当金		556	10,875	(762)	(14,905)
純損益に含まれる処分による組替調整額		(423)	(8,274)	(491)	(9,604)
キャッシュ・フロー・ヘッジによる正味利益/(損失)		320	6,259	(61)	(1,193)
在外営業活動体の換算による外貨換算差額		(6,445)	(126,064)	(6,720)	(131,443)
小計		6,951	135,962	(17,142)	(335,298)
当期その他の包括利益(税引後)		6,578	128,666	(16,918)	(330,916)
当期包括利益合計		310,506	6,073,497	256,661	5,020,289
当期純利益の帰属：					
当行株主		302,513	5,917,154	271,050	5,301,738
非支配持分		1,415	27,677	2,529	49,467
		303,928	5,944,832	273,579	5,351,205
包括利益合計額の帰属：					
当行株主		308,803	6,040,187	254,112	4,970,431
非支配持分		1,703	33,311	2,549	49,858
		310,506	6,073,497	256,661	5,020,289
基本および希薄化後1株当たり当期利益(単位：人民元/日本円)	19	1.19	23.28	1.06	20.73

185頁から309頁(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

連結財政状態計算書

		12月31日現在			
		2021年		2020年	
	注記	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
資産：					
現金および中央銀行預け金	20	2,763,892	54,061,728	2,816,164	55,084,168
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	21	155,107	3,033,893	453,233	8,865,237
貴金属		121,493	2,376,403	101,671	1,988,685
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	22	188,162	3,680,449	368,404	7,205,982
デリバティブの正の公正価値	23	31,550	617,118	69,029	1,350,207
売戻契約に基づいて保有する金融資産	24	549,078	10,739,966	602,239	11,779,795
顧客に対する貸出金	25	18,170,492	355,414,824	16,231,369	317,485,578
金融投資	26				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産		545,273	10,665,540	577,952	11,304,741
償却原価で測定される金融資産		5,155,168	100,835,086	4,505,243	88,122,553
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産		1,941,478	37,975,310	1,867,458	36,527,478
長期資本性投資	27	18,875	369,195	13,702	268,011
固定資産	29	168,326	3,292,457	172,505	3,374,198
土地使用权	30	13,630	266,603	14,118	276,148
無形資産	31	5,858	114,582	5,279	103,257
のれん	32	2,141	41,878	2,210	43,228
繰延税金資産	33	92,343	1,806,229	92,950	1,818,102
その他資産	34	331,113	6,476,570	238,728	4,669,520
資産合計		30,253,979	591,767,829	28,132,254	550,266,888
負債：					
中央銀行からの借入金	36	685,033	13,399,245	781,170	15,279,685
銀行および銀行以外の金融機関からの預金	37	1,932,926	37,808,033	1,943,634	38,017,481
銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金	38	299,275	5,853,819	349,638	6,838,919
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	39	229,022	4,479,670	254,079	4,969,785
デリバティブの負の公正価値	23	31,323	612,678	81,956	1,603,059
買戻契約に基づいて売却された金融資産	40	33,900	663,084	56,725	1,109,541
顧客からの預金	41	22,378,814	437,729,602	20,614,976	403,228,931
未払人件費	42	40,998	801,921	35,460	693,598
未払税金	43	86,342	1,688,850	84,161	1,646,189
引当金	44	45,903	897,863	54,114	1,058,470
発行済負債性証券	45	1,323,377	25,885,254	940,197	18,390,253
繰延税金負債	33	1,395	27,286	1,551	30,338
その他負債	46	551,549	10,788,298	545,240	10,664,894
負債合計		27,639,857	540,635,603	25,742,901	503,531,144
資本：					
資本金	47	250,011	4,890,215	250,011	4,890,215
その他の資本性商品	48				
優先株式		59,977	1,173,150	59,977	1,173,150
永久債		39,991	782,224	39,991	782,224
資本準備金	49	134,925	2,639,133	134,263	2,626,184
その他の包括利益	50	21,338	417,371	15,048	294,339
剰余準備金	51	305,571	5,976,969	275,995	5,398,462
一般準備金	52	381,621	7,464,507	350,228	6,850,460
利益剰余金	53	1,394,797	27,282,229	1,239,295	24,240,610
当行株主帰属持分合計		2,588,231	50,625,798	2,364,808	46,255,644
非支配持分		25,891	506,428	24,545	480,100
資本合計		2,614,122	51,132,226	2,389,353	46,735,745
負債および資本合計		30,253,979	591,767,829	28,132,254	550,266,888

2022年 3月29日の取締役会において公表が承認された。

徐建東
非業務執行取締役

鍾嘉年
独立非業務執行取締役

ミシェル・マデレイン
独立非業務執行取締役

185頁から309頁(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

連結株主持分変動計算書

12月31日に終了した事業年度										
当行株主に帰属										
	その他の資本性商品			資本準備金	その他の包括利益	剰余準備金	一般準備金	利益剰余金	非支配持分	資本合計
	資本金	優先株式	永久債							
(百万人民元)										
2021年1月1日現在	250,011	59,977	39,991	134,263	15,048	275,995	350,228	1,239,295	24,545	2,389,353
期中の変動	-	-	-	662	6,290	29,576	31,393	155,502	1,346	224,769
(1) 当期包括利益合計	-	-	-	-	6,290	-	-	302,513	1,703	310,506
(2) 資本金の変動										
子会社株式の持株比率の変動	-	-	-	662	-	-	-	-	109	771
(3) 利益処分										
剰余準備金への充当	-	-	-	-	-	29,576	-	(29,576)	-	-
一般準備金への充当	-	-	-	-	-	-	31,393	(31,393)	-	-
普通株主への配当金	-	-	-	-	-	-	-	(81,504)	-	(81,504)
その他の資本性商品保有者への配当金	-	-	-	-	-	-	-	(4,538)	-	(4,538)
非支配株主への配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	(466)	(466)
2021年12月31日現在	250,011	59,977	39,991	134,925	21,338	305,571	381,621	1,394,797	25,891	2,614,122

12月31日に終了した事業年度										
当行株主に帰属										
	その他の資本性商品			資本準備金	その他の包括利益	剰余準備金	一般準備金	利益剰余金	非支配持分	資本合計
	資本金	優先株式	永久債							
(百万人民元)										
2020年1月1日現在	250,011	79,636	39,991	134,537	31,986	249,178	314,389	1,116,529	18,870	2,235,127
期中の変動	-	(19,659)	-	(274)	(16,938)	26,817	35,839	122,766	5,675	154,226
(1) 当期包括利益合計	-	-	-	-	(16,938)	-	-	271,050	2,549	256,661
(2) 資本金の変動										
その他の株主による資本注入	-	-	-	-	-	-	-	-	3,607	3,607
その他の資本性商品保有者による減資	-	(19,659)	-	(274)	-	-	-	-	-	(19,933)
子会社の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	(15)	(15)
子会社株式の持株比率の変動	-	-	-	-	-	-	-	-	46	46
(3) 利益処分										
剰余準備金への充当	-	-	-	-	-	26,817	-	(26,817)	-	-
一般準備金への充当	-	-	-	-	-	-	35,839	(35,839)	-	-
普通株主への配当金	-	-	-	-	-	-	-	(80,004)	-	(80,004)
その他の資本性商品保有者への配当金	-	-	-	-	-	-	-	(5,624)	-	(5,624)
非支配株主への配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	(512)	(512)
2020年12月31日現在	250,011	59,977	39,991	134,263	15,048	275,995	350,228	1,239,295	24,545	2,389,353

185頁から309頁(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

12月31日に終了した事業年度

当行株主に帰属

	その他の 資本性商品									
	資本金	優先株式	永久債	資本 準備金	その他の 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	非支配 持分	資本 合計
	(百万円)									
2021年1月1日現在	4,890,215	1,173,150	782,224	2,626,184	294,339	5,398,462	6,850,460	24,240,610	480,100	46,735,745
期中の変動	-	-	-	12,949	123,032	578,507	614,047	3,041,619	26,328	4,396,482
(1) 当期包括利益合計	-	-	-	-	123,032	-	-	5,917,154	33,311	6,073,497
(2) 資本金の変動										
子会社株式の 持株比率の変 動	-	-	-	12,949	-	-	-	-	2,132	15,081
(3) 利益処分										
剰余準備金へ の充当	-	-	-	-	-	578,507	-	(578,507)	-	-
一般準備金へ の充当	-	-	-	-	-	-	614,047	(614,047)	-	-
普通株主への 配当金	-	-	-	-	-	-	-	(1,594,218)	-	(1,594,218)
その他の資本 性商品保有者 への配当金	-	-	-	-	-	-	-	(88,763)	-	(88,763)
非支配株主へ の 配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	(9,115)	(9,115)
2021年12月31日現在	4,890,215	1,173,150	782,224	2,639,133	417,371	5,976,969	7,464,507	27,282,229	506,428	51,132,226

12月31日に終了した事業年度

当行株主に帰属

	その他の 資本性商品									
	資本金	優先株式	永久債	資本 準備金	その他の 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	非支配 持分	資本 合計
	(百万円)									
2020年1月1日現在	4,890,215	1,557,680	782,224	2,631,544	625,646	4,873,922	6,149,449	21,839,307	369,097	43,719,084
期中の変動	-	(384,530)	-	(5,359)	(331,307)	524,541	701,011	2,401,303	111,003	3,016,661
(1) 当期包括利益合計	-	-	-	-	(331,307)	-	-	5,301,738	49,858	5,020,289
(2) 資本金の変動										
その他の株主 による資本注 入	-	-	-	-	-	-	-	-	70,553	70,553
その他の資本 性商品保有者 による減資	-	(384,530)	-	(5,359)	-	-	-	-	-	(389,889)
子会社の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	(293)	(293)
子会社株式の 持株比率の変 動	-	-	-	-	-	-	-	-	900	900
(3) 利益処分										
剰余準備金 への充当	-	-	-	-	-	524,541	-	(524,541)	-	-
一般準備金 への充当	-	-	-	-	-	-	701,011	(701,011)	-	-
普通株主へ の配当金	-	-	-	-	-	-	-	(1,564,878)	-	(1,564,878)
その他の資本 性商品保有者への配 当金	-	-	-	-	-	-	-	(110,005)	-	(110,005)
非支配株主 への 配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	(10,015)	(10,015)
2020年12月31日現在	4,890,215	1,173,150	782,224	2,626,184	294,339	5,398,462	6,850,460	24,240,610	480,100	46,735,745

185頁から309頁(訳注:原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

連結キャッシュ・フロー計算書

		12月31日に終了した事業年度			
		2021年		2020年	
	注記	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前当期利益		378,412	7,401,739	336,616	6,584,209
調整：					
- 信用減損損失	14	167,949	3,285,082	193,491	3,784,684
- その他の減損損失	15	766	14,983	(3,562)	(69,673)
- 減価償却費および償却費	13	27,295	533,890	26,182	512,120
- 減損した金融資産に係る受取利息		(4,810)	(94,084)	(3,924)	(76,753)
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融商品の再評価(益)/損		(6,551)	(128,138)	640	12,518
- 関連会社および共同支配企業の利益に対する持分		(1,603)	(31,355)	(895)	(17,506)
- 配当収入	9	(5,921)	(115,815)	(3,182)	(62,240)
- 外国為替未実現(益)/損		(348)	(6,807)	14,133	276,441
- 発行済債券の支払利息		19,405	379,562	16,669	326,046
- 投資有価証券からの受取利息および投資有価証券の正味処分		(236,164)	(4,619,368)	(215,482)	(4,214,828)
益		(251)	(4,910)	319	6,240
- 固定資産およびその他長期資産の正味処分(益)/損		338,179	6,614,781	361,005	7,061,258
営業資産の変動：					
中央銀行ならびに銀行および銀行以外の金融機関への預け金の正味減少/(増加)		368,327	7,204,476	(392,876)	(7,684,655)
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金の正味減少		86,583	1,693,563	144,967	2,835,555
売戻契約に基づいて保有する金融資産の正味減少/(増加)		52,784	1,032,455	(45,096)	(882,078)
顧客に対する貸出金の正味増加		(2,125,561)	(41,575,973)	(1,917,020)	(37,496,911)
トレーディング目的で保有される金融資産の正味減少		47,290	924,992	58,482	1,143,908
その他営業資産の正味増加		(105,043)	(2,054,641)	(77,590)	(1,517,660)
		(1,675,620)	(32,775,127)	(2,229,133)	(43,601,841)
営業負債の変動：					
中央銀行からの借入金の正味(減少)/増加		(93,844)	(1,835,589)	230,568	4,509,910
顧客ならびに銀行および銀行以外の金融機関からの預金の正味増加		1,706,255	33,374,348	2,519,121	49,274,007
銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金の正味減少		(45,999)	(899,740)	(152,997)	(2,992,621)
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債の正味減少		(24,632)	(481,802)	(26,382)	(516,032)
買戻契約に基づいて売り渡された金融資産の正味減少		(22,366)	(437,479)	(56,949)	(1,113,922)
発行済譲渡性預金の正味増加/(減少)		265,824	5,199,517	(156,782)	(3,066,656)
法人税支払額		(77,540)	(1,516,682)	(82,457)	(1,612,859)
その他営業負債の正味増加		66,461	1,299,977	174,691	3,416,956
		1,774,159	34,702,550	2,448,813	47,898,782
営業活動から生じた正味資金		436,718	8,542,204	580,685	11,358,199
投資活動によるキャッシュ・フロー					
金融投資の売却および償還による収入		1,891,859	37,004,762	2,160,828	42,265,796
利息および配当金受取額		236,568	4,627,270	208,372	4,075,756
固定資産およびその他長期資産の売却による収入		2,953	57,761	1,630	31,883
投資有価証券の購入		(2,623,732)	(51,320,198)	(2,982,229)	(58,332,399)
固定資産およびその他長期資産の取得		(21,235)	(415,357)	(25,743)	(503,533)
子会社、関連会社および共同支配企業の取得		(4,961)	(97,037)	(4,995)	(97,702)
その他の投資活動に係る現金支払額		-	-	(21)	(411)
投資活動に使用された正味資金		(518,548)	(10,142,799)	(642,158)	(12,560,610)
財務活動によるキャッシュ・フロー					
債券の発行		210,676	4,120,823	118,103	2,310,095
非支配株主による子会社への資本注入に係る現金受取額		771	15,081	676	13,223
配当金支払額		(86,364)	(1,689,280)	(86,140)	(1,684,898)
借入金の返済		(81,899)	(1,601,944)	(79,240)	(1,549,934)
その他の資本性商品の償還に係る現金支払額		-	-	(19,933)	(389,889)
非支配株主の持分取得に係る子会社の現金支払額		-	-	(44)	(861)
発行済債券に係る利息支払額		(17,805)	(348,266)	(15,888)	(310,769)
その他の財務活動に係る現金支払額		(9,256)	(181,047)	(7,494)	(146,583)
財務活動から生じた/(に使用された)正味資金		16,123	315,366	(89,960)	(1,759,618)
為替レート変動による現金および現金同等物への影響		(7,624)	(149,125)	(21,976)	(429,851)
現金および現金同等物の正味減少		(73,331)	(1,434,354)	(173,409)	(3,391,880)
現金および現金同等物の1月1日現在残高	54	878,931	17,191,890	1,052,340	20,583,770
現金および現金同等物の12月31日現在残高	54	805,600	15,757,536	878,931	17,191,890
営業活動によるキャッシュ・フローは以下を含む：					
利息受取額(投資有価証券からの受取利息を除く。)		823,053	16,098,917	770,747	15,075,811
利息支払額(発行済債券の支払利息を除く。)		(360,694)	(7,055,175)	(325,900)	(6,374,604)

185頁から309頁(記注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

[次へ](#)

財務書類に対する注記

(特に記載がない限り百万人民元)

1 会社情報

中国建設銀行股份有限公司(以下、「当行」という。)の歴史は1954年まで遡り、設立当時は中国人民建設銀行として知られていた。同行は、国の経済計画における建設およびインフラ関連プロジェクトに関する政府資金の管理及び分配を担当していた。中国人民建設銀行は、1994年に国家開発銀行が政策融資業務を引き継いだことを受けて、総合商業銀行に徐々に発展していった。1996年には、その名称を中国人民建設銀行から中国建設銀行(以下、「CCB」という。)に改称した。2004年9月17日に、中国建設銀行股份有限公司は、その前身である中国建設銀行によって実施された分割手続の結果、中華人民共和国(以下、「中国」という。)にて設立された。2005年10月および2007年9月に、香港証券取引所(コード番号:939)においてH株式が、上海証券取引所(コード番号:601939)においてA株式が、順次上場された。2021年12月31日現在、当行は1株当たり額面金額1.00人民元の普通株式資本合計250,011百万人民元を発行している。

当行は中国銀行業監督管理委員会(以下、「CBRC」という。)(2018年、中国銀行保険監督管理委員会に名称を変更した。以下、「CBIRC」という。)より金融サービス許可書番号B0004H111000001を取得し、北京工商行政管理局より統一社会信用コード番号911100001000044477を取得した。当行の登記上の所在地は中華人民共和国北京市西城區金融大街25號である。

当行およびその子会社(以下、総称して「当グループ」という。)の主要業務は、法人向けおよび個人向けの銀行サービスの提供、トレジャリー業務の運営、資産運用、信託、ファイナンス・リース、投資銀行業務、保険およびその他の金融サービスの提供である。当グループは主に中国本土において業務を行っており、海外にも多数の支店および子会社を有している。当財務書類の目的上、中国本土とは中国の香港特別行政区(以下、「香港」という。)、中国のマカオ特別行政区(以下、「マカオ」という。)および台湾を除く中国のことである。海外とは、中国本土以外の国および地域のことである。

当行は、中華人民共和国国務院(以下、「国務院」という。)により権限を付与された銀行業規制当局の監督下にある。海外における当行の金融機関は、各現地法域の規制要件を遵守することが求められる。中国投資有限責任公司(以下、「CIC」という。)の完全子会社である中央匯金投資有限責任公司(以下、「匯金公司」という。)は、中国政府の代理として法令に従い投資家としての権利の行使および義務の履行を行っている。

当財務書類は、2022年3月29日に当行の取締役会によって公表が承認された。

2 作成基準

当グループでは暦年を会計年度として使用しており、その期間は、1月1日から12月31日までである。

当財務書類は、当行およびその子会社ならびに関連会社および共同支配企業に対する当グループの持分で構成されている。

(1) 測定基準

当財務書類は以下の場合を除き、取得原価を用いて作成されている。()純損益を通じて公正価値で測定される金融商品は公正価値で測定されている。()デリバティブ金融商品は公正価値で測定されている。()その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産は公正価値で測定されている。()特定の非金融資産は再評価額で測定されている。主要な資産および負債の測定基準の詳細は、注記4に記載されている。

(2) 機能通貨および表示通貨

当財務書類は人民元で表示されており、特に記載がない限り百万人民元単位で四捨五入されている。人民元は当グループの国内業務における機能通貨である。海外支店および子会社の機能通貨は、それらが業務を行っている主たる経済環境によって決定され、注記4(2)(b)に従い、財務書類作成のために人民元に換算される。

(3) 見積りおよび判断の使用

財務書類の作成にあたり、経営陣は、適用する会計方針、ならびに資産・負債および収益・費用の報告金額に影響を与える判断、見積りおよび仮定を行うことを要求される。実際の結果は、これらの見積りとは異なる可能性がある。

見積りおよび関連する仮定は継続的に検証される。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された期間およびその影響を受ける将来の期間にわたって認識される。

財務書類に重要な影響を及ぼす判断および翌期以降に重大な調整を要する重要なリスクを伴う見積りは、注記4(26)に記載されている。

3 準拠基準

当財務書類は、国際会計基準審議会(以下、「IASB」という。)が発行する国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)に準拠して作成されている。また当財務書類は、香港公司条例(第622章)の開示要件および香港証券取引所有限公司による証券上場規則のうち該当する開示規則にも準拠している。

当グループは、当期より以下の改訂を初度適用している。

IFRS第9号、IAS第39号、IFRS第7号およびIFRS第16号の改訂	金利指標改革-フェーズ2
IFRS第16号の改訂	2021年6月30日より後のCOVID-19に関連した賃料減免

金利指標改革の影響を受ける当グループの事業の内訳は、主にロンドン銀行間取引金利(以下、「LIBOR」という。)連動型貸出金、債券投資、デリバティブ取引および発行済負債性商品である。2021年12月31日現在、当グループが保有し2023年6月30日より後に満期を迎える米ドルLIBORベースの金融商品が、金融資産または金融負債に占める割合は僅少であった。上述の改訂の適用が、当グループの連結財務諸類に重要な影響を与えることはない。

上述の記載を除き、当グループが年次財務諸類で採用した重要な会計方針は、2020年12月31日に終了した当グループの年次財務諸表の作成において用いた会計基準と一致している。

4 重要な会計方針および会計上の見積り

(1) 連結財務書類

(a) 企業結合

企業結合において、取得企業が引き渡す取得対価ならびに取得する識別可能資産、負担する負債および偶発債務は、当初は取得日現在の各々の公正価値で測定される。取得原価基準による取得において、当グループは被取得会社の非支配持分を公正価値、または被取得会社の純資産に応じた持分のいずれかで認識する。

引き渡された取得対価、被取得会社の非支配持分、および被取得会社における従前の持分の取得日における公正価値(の合計額)が、取得した識別可能な純資産の公正価値を上回る部分について、注記4(10)で規定された会計方針に従い、のれんとして計上される。これが割安購入益(負ののれん)として、当該金額が被取得会社の識別可能な純資産の公正価値を下回る際には、差額は純損益に認識される。

上記の取得日とは当グループが被取得会社の支配を実質的に獲得する日である。

(b) 子会社および非支配持分/株主

子会社とは、当行が支配しているすべての事業体(組成された事業体を含む。)のことである。当行が事業体に対するパワーを有し、かつ事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有している場合で、その事業体に対するパワーを通じてこれらのリターンに影響を

与える能力を有している場合には、当行はその事業体を支配している。子会社は、当行に支配が移転した日から完全に連結され、支配が喪失した日から連結を中止される。

組成された事業体とは、誰が事業体を支配しているかを決定する際、議決権または類似の権利が決定的な要因とならないように設計された事業体である。具体的には、議決権が管理業務にのみ関連しており、関連性のある活動が契約上の取決めによって指図される場合が挙げられる。

当行の個別財務書類の子会社投資は取得原価で会計処理される。当初認識時において子会社投資は、企業結合により子会社を取得した場合には取得日における取得原価、または、当グループが設立した場合には子会社への出資額で測定される。子会社投資に対する減損損失は注記4(12)に説明される会計方針に従って会計処理される。

子会社の財務結果および業績は、支配が開始した日から支配が終了する日まで連結財務書類に含まれる。当行は、連結財務書類の作成時に、子会社の会計期間および会計方針に関する必要な調整を行って、当行の会計期間および会計方針に準拠するようにしている。

グループ内残高および取引、ならびにグループ内取引から生じる損益は、連結財務書類作成時に全額消去される。

当行が直接あるいは子会社を通して間接的にも所有していない持分に帰属する子会社の純資産の一部は、非支配持分として会計処理され、連結財政状態計算書の資本合計の中の「非支配持分」に表示されている。当期の子会社純損益およびその他の包括利益のうち非支配株主に帰属する部分は、連結包括利益計算書に、当グループの当期純利益およびその他の包括利益の構成要素として個別に表示されている。

(c) 関連会社および共同支配の取決め

関連会社とは、当グループが重要な影響力を持つ企業のことである。重要な影響力とは、被投資会社の財務上および経営上の方針決定へ参画する権限のことであるが、それらの方針決定を支配または共同支配するものではない。

共同支配の取決めとは、二者またはそれ以上の当事者が共同支配を有する取決めのことである。共同支配の取決めは、当該取決めに対する当事者の権利および義務に基づき共同支配事業または共同支配企業に分類される。共同支配とは、経済活動に対する支配の共有を契約に基づき合意するもので、その活動に関連する財務および経営上の戦略的な意思決定に際して、支配を共有する当事者全員の同意を必要とする場合にのみ存在する。当グループは、当該共同支配の取決めの性質を評価し、共同支配企業であると判断した。

関連会社または共同支配企業に対する投資は、連結財務書類上で持分法により会計処理され、当初は取得原価で計上された後、関連会社または共同支配企業の純資産に対する当グループ持分の取得後の変動に関して調整される。関連会社または共同支配企業の当該年度の取得後の業績(税引後)に対する当グループ持分は、連結包括利益計算書に認識される。関連会社または共同支配企業に対する当グループ持

分は重要な影響または共同支配が開始する日から重要な影響または共同支配が終了する日まで含まれる。

当グループおよび関連会社または共同支配企業間の取引から生じた利益および損失は、当グループの関連会社または共同支配企業に対する持分の範囲で相殺消去される。

当グループは、関連会社または共同支配企業の純損失の当社持分の認識を、関連会社または共同支配企業に対する投資の帳簿価額と長期持分(実質的に当グループの関連会社または共同支配企業に対する純投資の一部を構成する。)を合わせた金額がゼロまで減額された後に中止する(当グループが法的または推定的な追加損失負担義務を負っている場合を除く。)。その後、関連会社または共同支配企業が純利益を計上した場合、当グループはその利益の持分が未認識損失額に達した後に初めてその持分に対する利益の認識を再開する。

(2) 外貨換算

(a) 外貨建取引の換算

外貨建取引は、当初認識時に取引日の直物為替レートで機能通貨に換算される。外貨建貨幣性項目は、各報告期間末日に、同日の直物為替レートで機能通貨に換算される。結果として生じた換算差額は、純損益に認識される。取得原価で評価される外貨建非貨幣性項目は、取引日の直物為替レートで機能通貨に換算される。公正価値で測定される外貨建非貨幣性項目は、公正価値が決定される日の直物為替レートで換算される。換算差額は純損益に認識されるが、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定された資本性商品の換算によって生じた差額は、その他の包括利益に計上される。

(b) 外貨建財務書類の換算

海外支店および子会社の外貨建財務書類は連結財務書類の作成のために人民元に換算される。外貨建財務書類の資産および負債は各報告期間末日に、同日の直物為替レートで人民元に換算される。資本の部の項目は、利益剰余金を除きすべて取引の初日の為替レートで換算される。包括利益計算書の収益および費用は当該年度の加重平均為替レートで、海外事業によって生じる換算差額は、財政状態計算書の資本の部の「その他の包括利益」として認識される。為替レート変動による現金への影響は、別途キャッシュ・フロー計算書に表示される。

(3) 金融商品

(a) 分類

当グループは、金融資産の管理に使用した事業モデルおよび契約上のキャッシュ・フロー特性または負債が発生した目的に基づいて、金融商品を異なるカテゴリーに分類している。カテゴリーは、償却原価で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値(以下、「FVOCI」という。)で測定される金融資産、純損益を通じて公正価値(以下、「FVPL」という。)で測定される金融資産および金融負債、ならびにその他の金融負債である。

当グループの金融資産の管理における事業モデルとは、当グループがどのように金融資産を管理してキャッシュ・フローを生成するかを指す。事業モデルでは、当グループが管理する金融資産のキャッシュ・フローが金融資産の契約上のキャッシュ・フロー、売却またはその両方に由来するかを決定する。金融資産グループの事業モデルを決定する際に当グループが考慮する要因には、これらの資産の

キャッシュ・フローがどのように回収されたか、資産のパフォーマンスがどのように評価され主要な経営陣に報告されたか、リスクがどのように評価および管理されたか、また管理職がどのように報酬を受けるかについての過去の実績が含まれる。

金融資産の契約上のキャッシュ・フロー特性とは、当該金融資産の経済的特性を反映した金融商品契約で合意されたキャッシュ・フロー属性を指す。すなわち、特定の日に当該金融資産が生み出す契約上のキャッシュ・フローは、元本および元本残高に基づく利息の支払額のみを対象としている。このうち元本とは、当初認識時の金融資産の公正価値を指す。元本が当初認識時の金融資産の公正価値である場合の基礎となる利息の支払およびその金額は、期限前返済やその他の理由により金融資産の全期間中に変動することがある。これは、利息には、貨幣の時間価値、一定期間の元本残高に関連する信用リスク、ならびにその他の基本的な借入リスク、費用および利益の対価が含まれるためである。

償却原価で測定される金融資産

金融資産は、以下の条件の双方を満たし、FVPLで測定されるものとして指定されていない場合に、償却原価で測定される金融資産として分類される。()当該資産が、契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルにて管理されていること、()金融資産の契約条件に基づき、特定の日に、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが生じること。

その他の包括利益を通じて公正価値(以下、「FVOCI」という。)で測定される金融資産

FVOCIで測定される金融資産には、FVOCIで測定される負債性商品およびFVOCIで測定されるものとして指定された資本性商品が含まれる。

金融資産は、以下の条件の双方を満たし、FVPLで測定されるものとして指定されていない場合に、FVOCIで測定される金融資産として分類される。()当該資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収および金融資産の売却によって目的が達成される事業モデル内に管理されていること、()金融資産の契約条件に基づき、特定の日に、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが生じること。

当グループは、当初、トレーディング目的ではない資本性商品をFVOCIで測定される金融資産として指定し、配当収入を注記4(20)(c)に記載される該当方針に従って認識することができる。指定後の取り消しは認められない。

純損益を通じて公正価値(以下、「FVPL」という。)で測定される金融資産および金融負債

当グループは、償却原価およびFVOCIで測定される金融資産以外の金融資産をFVPLで測定される金融資産として分類している。

FVPLで測定される金融資産には、トレーディング目的で保有する金融資産、FVPLで測定されるものとして指定された金融資産、元本および利息の支払いのみ(以下、「SPPI」という。)テストの要件を満たさない金融資産ならびにFVOCIで測定されるものとして指定されていない残りの資本性投資が含まれる。

FVPLで測定される金融負債には、負の公正価値のデリバティブおよびFVPLで測定されるものとして指定された金融負債が含まれる。

金融資産または金融負債は、以下のいずれかに該当する場合にトレーディング目的で保有するものとして分類される。()短期間に売却または買戻しを行う目的で取得したかまたは発生した場合、()まとめで管理され、かつ、最近における実際の短期的な利益獲得のパターンの証拠がある識別された金融商品のポートフォリオの一部、()デリバティブ(指定された有効なヘッジ手段であるデリバティブまたは金融保証契約を除く。)。

当グループは、指定により会計上のミスマッチを消去または大幅に削減できる場合、当初認識時に金融資産をFVPLで測定される金融資産として指定することができる。指定後の取り消しは認められない。

金融負債は、以下のいずれかに該当する場合に当初認識時にFVPLで測定されるものとして指定される。()指定により会計上のミスマッチを消去または大幅に削減できる場合、()当グループのリスク管理または投資戦略に関する正式文書において、金融負債ポートフォリオまたは金融資産および金融負債のポートフォリオを公正価値に基づいて管理、評価し、主要な経営陣に報告するよう明確に定めている場合。指定後の取り消しは認められない。

その他の金融負債

その他の金融負債とは、FVPLで測定されるもの以外の金融負債をいい、主に中央銀行からの借入金、銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金、買戻契約に基づいて売却された金融資産、顧客からの預金および発行済負債性証券から構成されている。

(b) デリバティブおよびヘッジ会計

当グループは、為替および金利リスクに対するエクスポージャーをヘッジするために、デリバティブを使用している。デリバティブは当初認識時に取引日の公正価値で認識され、その後公正価値で測定される。正の公正価値は資産として認識され、負の公正価値は負債として認識される。

公正価値測定の結果生じる損益の認識方法は、当該デリバティブがヘッジ手段として指定され、かつその要件を満たしているか否か、またヘッジ手段として指定され、かつその要件を満たしている場合には、当該ヘッジ対象項目の性質によって決まる。ヘッジ手段として指定されていない、またはその要件を満たしていないデリバティブ(特定の金利および外国為替リスクの経済的ヘッジの有効性を提供するように意図されているが、ヘッジ会計を行う要件を満たしていないものを含む。)については、当該デリバティブの公正価値の変動は連結包括利益計算書で認識される。

当グループは、開始時においてヘッジ手段とヘッジ対象項目との関連性、ならびにさまざまなヘッジ取引の実施についてのリスク管理目的および戦略について文書化している。当グループはまた、ヘッジ取引に使用したデリバティブがヘッジ対象項目の公正価値またはキャッシュ・フローの変動を相殺するうえで非常に有効であるか否かについての評価も文書化している。当グループはヘッジ開始時および継続的にヘッジの有効性を評価している。

(i) 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとは、認識されている資産、負債、もしくは認識されていない確定約定、またはそのような資産、負債もしくは確定約定の識別された一部分の、公正価値の変動に対するエクスポージャーのうち、特定のリスクに起因しかつ損益に影響を及ぼしうるヘッジである。

公正価値ヘッジとして指定され、かつその要件を満たすヘッジ手段の公正価値の変動は、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象項目の公正価値の変動とともに純損益に計上される。当該正味差額は、非有効なものとして純損益で認識される。

ヘッジがヘッジ会計の要件をもはや満たさなくなった場合には、実効金利法が使用されるヘッジ対象項目の帳簿価額に対する調整は、満期までの期間にわたり償却して純損益に反映される。ヘッジ対象項目の認識が中止される場合、未償却の帳簿価額への調整は、直ちに純損益で認識される。

() キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとは、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのうち、認識されている資産または負債に関連する特定のリスク(例えば、変動利付債券に係る将来の金利支払の全部または一部)、または可能性の非常に高い予定取引に起因し、かつ最終的に純損益に影響を及ぼしうるヘッジである。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつその要件を満たすヘッジ手段の公正価値の変動の有効部分は、その他の包括利益で認識される。非有効部分は直ちに純損益で認識される。

その他の包括利益に累積された金額は、ヘッジ対象項目が純損益に影響を与える期と同一期間の純損益に振替える。

ヘッジ手段が失効または売却、あるいはヘッジ指定が取り消された場合、もしくはヘッジがヘッジ会計の要件をもはや満たさなくなった場合には、その時点でその他の包括利益に計上されているヘッジ手段の累積損益はそのままその他の包括利益に残し、予定取引が最終的に発生する場合には純損益に振替える。予定取引の発生がもはや見込まれなくなった場合は、その他の包括利益に計上していた累積損益は直ちに純損益に振替える。

(c) 組込デリバティブ

組込デリバティブはデリバティブでない主契約をも含んだハイブリッド契約の構成部分である。ハイブリッド契約に含まれる主契約が金融資産である場合、組込デリバティブは主契約と分離できず、まとめて分類、測定される。

ハイブリッド契約に含まれる主契約が金融資産でない場合、組込デリバティブは主契約から分離され、デリバティブとして会計処理される。ただし、()組込デリバティブの経済的特徴およびリスクが主契約の経済的特徴およびリスクと密接に関連していない場合、()組込デリバティブと同じ条件を有する別個の商品がデリバティブの定義を満たす場合、ならびに()ハイブリッド契約が公正価値で測定して公正価値変動を純損益に認識するものではない場合のみに限られる。当グループは分離されたデリ

バティブをFVPLで測定するか、ハイブリッド契約全体をFVPLで測定するものとして指定するかを選択することができる。

(d) 認識および認識の中止

すべての金融資産および金融負債は、当グループが当該金融商品の契約当事者になった場合にのみ、財政状態計算書に認識される。

当グループは、認識の中止を検討している部分が以下の条件のうち一つを満たす場合、金融資産の認識を中止する。()金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が喪失する、()金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利が移転されており、当グループが金融資産の所有に係る実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転しているかもしくは当グループが移転された信用資産の所有に係る実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もしていないが、信用資産の支配力を放棄している、または、()当グループは金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を留保しているが、キャッシュ・フローの移転条件をすべて満たす契約において、最終受領者にキャッシュ・フローを支払う契約上の義務を負い、実質的に金融資産保有に伴うすべてのリスクと経済価値を移転しているかしくは当グループが譲渡された信用資産の所有に係る実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もしていないが、信用資産の支配力を放棄している場合。

金融資産の認識が中止される場合、認識を中止する金融資産の帳簿価額と、受け取る対価および過去に資本で認識した公正価値変動の累積額の差額は、その他の包括利益に認識される。

金融資産が移転される際、当グループが金融資産の所有に係る実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もしないが、支配力を有している場合、当グループは、当該金融資産の継続的に関与する部分について、引き続き認識する。

金融負債は()契約上で特定された関連する現在の義務が解除、取消あるいは失効した場合、あるいは()大幅に異なる条件で当初の金融負債を新規の金融負債に置き換える、当グループと既存の貸手との間の契約、または既存の金融負債の条件の大幅な変更が、当初の金融負債の消滅および新規の金融負債の認識として会計処理される場合のみ認識が中止される。

認識が中止された金融負債の帳簿価額と支払対価の差額は、純損益に認識される。

(e) 測定

金融商品は、当初は公正価値で測定され、純損益を通じて公正価値で測定されない金融商品の場合、金融商品の取得または発行に直接起因する取引費用を加算または減算する。純損益を通じて公正価値で測定される金融商品の取引費用は、即時に費用計上される。

当初認識後、当グループは異なるカテゴリーの金融資産を、それぞれ償却原価、その他の包括利益を通じて公正価値、または純損益を通じて公正価値で測定する。純損益を通じて公正価値で測定されるものの以外の金融負債は、実効金利法を用いて償却原価で測定される。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の変動による利得および損失は、純損益に認識される。

純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

FVPLで測定される金融負債は公正価値で測定され、発生した利得および損失は純損益に認識される。FVPLで測定されるものとして指定された金融負債については、以下の要件に従って会計処理される。()当グループ自身の信用リスクの変動から生じる金融負債の公正価値の変動額は、その他の包括利益に含めなければならない、()金融負債のその他の公正価値の変動は、当期の純損益に認識する。金融負債の自己信用リスクの変動の影響を()に準拠して処理すると、純損益における会計上のミスマッチが生じるまたは拡大する場合、当グループは、金融負債のすべての利得および損失(自己信用リスクの変動の影響額を含む。)を純損益に計上するものとする。純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債の認識が中止された場合、過年度にその他の包括利益に認識されていた累積損益は、その他の包括利益から利益剰余金に振替えられる。

FVOCIで測定される金融資産

FVOCIで測定される金融資産の減損損失、為替差損益および実効金利法を用いて計算された受取利息は、純損益に認識される。また、帳簿価額のその他の変動はその他の包括利益に認識される。

FVOCIで測定される負債性商品が売却された場合、処分利得および損失は純損益に認識される。処分利得および損失には、過年度にその他の包括利益に認識され、純損益に振替えられたものが含まれる。FVOCIで測定されるものとして指定された資本性商品への投資については、一度指定を行うと、公正価値の変動利得および損失はその他の包括利益に認識され、その後純損益に振替えられることはない(公正価値の変動は、処分時に利益剰余金に認識される。)。配当は、当該投資によるリターンを表す場合、当グループが配当の支払を受ける権利が確定した時点で、その他の利益として引き続き純損益に認識される。

償却原価で測定される金融資産

金融資産の償却原価は、当初認識時に以下を調整の上で測定する。()元本の返済を控除する、()当初金額と満期金額との差額について、実効金利法を用いて償却累計額を加減する、()累計発生額に対する損失評価引当金。

償却原価で測定される金融資産の利得および損失は、金融資産の認識を中止した場合または減損が生じた場合、および償却プロセスを通じて純損益に認識される。

実効金利

実効金利とは、金融資産の予想全期間を通じて見積った将来の現金の支払または受取りを、金融資産の帳簿価額(すなわち、損失評価引当金控除前の償却原価)まで正確に割り引く率をいう。この算定では予想信用損失は考慮されないが、取引費用、プレミアムまたはディスカウント、ならびに授受される手数料およびポイントのうち実効金利の不可分な一部であるものが含まれる。

当グループは、金融資産の帳簿価額総額に実効金利を乗じた金額に基づき受取利息を決定する。ただし以下を除く。()購入または組成した信用減損金融資産については、当初認識時から、金融資産の償却原価および信用調整後の実効金利を用いて受取利息を計算する。()購入または組成した信用減損金融資産ではないが、その後に信用減損金融資産となった金融資産については、金融資産の償却原価および実効金利を用いて受取利息を決定する。その後の期間において、信用リスクの改善により信用減損金融商品ではなくなり、その改善が上記引当金が適用された後に発生した事象に客観的に関連付けることができる場合には、金融資産の帳簿価額総額に実効金利を乗じることにより、受取利息を再計算しなくてはならない。

信用調整後の実効金利とは、金融資産の予想全期間を通じて見積った将来の現金の支払または受取りを、金融資産の償却原価(すなわち、購入または組成した信用減損金融資産)まで正確に割り引く率をいう。信用調整後の実効金利の計算には、金融資産の全契約条件(返済、延長、コールや類似のオプションなど)および当初の予想信用損失を考慮した予想キャッシュ・フローが見積られる。

(f) 減損

当グループは、報告期間末において、償却原価およびFVOCIで測定される金融資産ならびにローン・コミットメントおよび金融保証契約について、予想信用損失に基づき減損評価を実施し、損失評価引当金を計上した。

予想信用損失とは、債務不履行リスクでウェイト付けした金融商品の信用損失の加重平均をいう。信用損失とは、すべての契約上のキャッシュ・フロー受取額と、受け取ると見込まれるすべてのキャッシュ・フローとの差額を当グループの当初の実質金利で割り引いたもの、すなわちすべてのキャッシュ不足の現在価値である。このうち、当グループが購入または組成した信用減損金融資産は、金融資産の信用調整後の実効金利で割り引かなくてはならない。

当グループにおける金融商品の予想信用損失の測定方法は、次の要素を反映している。()一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない加重平均確率、()貨幣の時間価値、()過去の事象、現在の状況および将来の経済状況の予測についての、報告期間末日において追加コストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報。

当グループは、各報告期間末に、異なるステージの金融商品の予想信用損失(以下、「ECL」という。)を測定し、以下の場合には損失評価引当金およびその変動を認識する。当初認識後、金融商品の信用リスクが著しく増大していない場合、その商品はステージ1にあるとされ、当グループは今後12ヶ月の金融商品の予想信用損失の金額に基づき損失評価引当金を測定する。当初認識後、金融商品の信用リスクが著しく増大したがまだ信用減損していない場合、信用損失しているとみなされ、その商品はステージ2にあるとされ、当グループは、金融商品の全期間における予想信用損失の金額に基づき損失評価引当金を測定する。信用減損している場合、その商品はステージ3にあるとされ、当グループは、金融商品の全期間における予想信用損失の金額に基づき損失評価引当金を測定する。当グループの信用損失の評価が単一の金融商品に基づくものか、または金融商品の組み合わせに基づくものであるかにかかわらず、それによって生じた損失評価引当金の増加または戻入は、減損損失または減損利得として当期の純損益に計上しなければならない。

FVOCIで測定される負債性商品について、当グループは、損失評価引当金をその他の包括利益に、また減損損失または減損利得を純損益に認識するが、これにより財政状態計算書に計上される金融資産の帳簿価額の修正は認められない。

過年度に、金融商品の全期間の予想信用損失額に相当する金額で測定した損失評価引当金について、当報告期間末においてもはや金融商品の信用リスクが当初認識後から著しく増大していない場合、当グループは今後12ヶ月の予想信用損失額に基づき損失評価引当金を測定し、それによって生じた損失評価引当金の戻入は当報告期間の純損益に減損利得として認識される。

購入または組成した信用減損金融資産について、当グループは報告期間末に、当初認識後の全期間の予想信用損失の変動累計額のみを損失評価引当金として認識する。各報告期間末に、当グループは、全期間の予想信用損失の変動額を減損損失または減損利得として当期の純損益に認識する。

(g) 直接償却

当グループが必要なすべての法的あるいはその他の手続を終了した後、当グループが当該貸出金には回収の合理的な見込みがないことを決定した場合は、貸出金はその減損損失に対応する部分について損失評価引当金に対して償却される。もしその後、償却した貸出金が回収された場合、回収金額は、信用減損損失を通して純損益に認識される。

(h) 契約条件の変更

当グループと取引相手との間で契約の再交渉や条件変更により金融資産の認識の中止は生じないが、契約上のキャッシュ・フローの変動が生じる場合、当グループは、変更後の条件に基づく報告期間末現在の債務不履行リスクを、当初の条件に基づく当初認識日の債務不履行リスクと比較することにより、信用リスクが著しく増大しているかどうか評価する。金融資産の帳簿価額総額は再計算され、関連する利得または損失は純損益で認識される。再計算された金融資産の帳簿価額総額は、当該金融資産の当初の実効金利で割り引かれ再交渉または条件変更された契約上のキャッシュ・フローの現在価値に基づき決定される。

(i) 公正価値測定

金融商品に対して活発な市場がある場合、金融商品の公正価値はその状況下において公正価値を最もよく表す呼び値スプレッド内の価格を基準とし、売却あるいは処分の際に生じる可能性のある取引費用は考慮しない。市場価格とは、取引所、ディーラー、企業グループあるいは値付けサービス機関から容易にかつ定期的に価格情報を入手できる活発な市場から入手されるもので、当該価格情報とは実際かつ定期的に秩序ある取引が行われているものを表す。

市場価格が入手不能な場合、金融商品の公正価値は評価技法を使用して見積られる。採用される評価技法には、秩序ある取引において市場参加者が使用する価格、ほぼ同一の他の商品の公正価値の参照、割引キャッシュ・フロー分析およびオプション価格モデルが含まれる。当グループは、商品の価格を決定するために市場参加者が一般的に受け入れている評価技法を選択しており、これらの方法は実際の市場取引で入手された価格に関して信頼できる見積りを提供していることが実証されている。当グループは定期的に評価技法を見直し、その有効性をテストしている。

(j) 相殺

当グループが認識された金額を相殺するための法的に行使できる権利を持ち、取引を正味金額で決済する意図がある場合、または資産の実現と同時に負債を決済することによって、金融資産および金融負債は相殺され、正味金額が財政状態計算書に計上される。法的に強制可能な権利は、将来の事象に左右されるものであってはならず、また会社や取引相手方の事業の通常の過程においても、債務不履行や倒産あるいは破産に陥っている場合においても法的に強制可能である必要がある。

(k) 証券化

当グループは、特定のローンを証券化しているが、証券化は、これらの資産の組成された事業体への売却を含み、組成された事業体は投資家に対して有価証券を発行している。証券化された金融資産に対する持分は、信用補完、劣後トランシェあるいはその他の残存持分の形式(以下、「留保持分」という。)で保持される場合がある。証券化に係る損益は、譲渡金融資産の帳簿価額と受取対価(留保持分を含む。)間の差額で純損益に認識される。

(l) 売戻契約に基づいて保有する金融資産および買戻契約に基づいて売却された金融資産

売戻契約に基づいて保有する金融資産とは、当グループが売戻契約に基づいて将来に既定価格で売戻される金融資産を取得する場合の取引である。買戻契約に基づいて売却された金融資産は、当グループが買戻契約に基づいて将来に既定価格で買戻される金融資産を売却する場合の取引である。

現金支払額または受取額は、売戻契約に基づいて保有する金額または買戻契約に基づいて売却された金額として財政状態計算書に認識される。売戻契約に基づいて保有する資産は認識されない。買戻契約に基づいて売却された資産は財政状態計算書に引き続き認識される。

購入と売戻しの対価の差額、および売却と買戻しの対価の差額は、各取引期間にわたり実効金利法により償却され、それぞれ受取利息および支払利息に含まれる。

(4) 貴金属

貴金属は金およびその他の貴金属より構成される。当グループが主としてトレーディング目的で取得した貴金属は当初は公正価値で認識され、その後は売却費用控除後の公正価値で再評価される。売却費用控除後の公正価値の変動は、純損益に認識される。当グループが主としてトレーディング目的で取得しなかった貴金属は低価法による正味実現価額で計上される。

(5) 固定資産

固定資産とは当グループが事業の運営のために保有し、1年超の利用が見込まれる資産である。建設仮勘定は建設中の有形固定資産であり、その利用目的のために使用可能となった時点で、固定資産に計上される。

(a) 原価

固定資産は当初は原価で認識される。ただし、リストラクチャリング日に当行がCCBから取得し、原価として再評価額で認識された固定資産および建設仮勘定は除く。購入された固定資産の原価は購入価格、関連税金、資産をその利用目的の稼働状態にするための直接支出により構成される。自社建設の固定資産の原価は、資産をその利用目的の稼働状態にするために必要な支出により構成される。

一つの固定資産の個別の構成部分の耐用年数が異なる場合、または異なった形式で当グループに便益を提供しているために異なった減価償却率や方法を用いなければならない場合、個別の固定資産として認識される。

固定資産の一部の取替費用を含む、取得後に発生する費用は、認識基準が満たされ、取替えられた部分の帳簿価額の認識が中止された場合、当該項目の帳簿価額に認識される。固定資産の通常の整備に関連する支出は純損益に認識される。

(b) 減価償却および減損

減価償却費は固定資産の見積残存価額控除後の原価を償却するよう計算され、見積耐用年数にわたり、定額法で純損益に計上される。減損した固定資産は累積減損損失控除後に減価償却される。減価償却は建設仮勘定には適用されない。

各固定資産の見積耐用年数、残存価額率および年間の減価償却率は以下のとおりである。

資産の種類	見積耐用年数	見積残存価額率(正味)	年間の減価償却率
銀行の建物設備	30 - 35年	3 %	2.8% - 3.2%
機器	3 - 8年	3 %	12.1% - 32.3%
その他	4 - 11年	3 %	8.8% - 24.3%

航空機および船舶は、当グループのオペレーティング・リース事業に使用されており、20～30年の見積耐用年数(購入時点での稼働年数を差引後)にわたって定額法で減価償却されている。見積残存価額の比率は2.9%～4.8%である。

当グループは、固定資産の見積耐用年数および見積残存価額率、ならびに適用した減価償却法を一会計年度に少なくとも1度は見直している。

固定資産の減損損失は、注記4(12)に説明される会計方針に従って会計処理される。

(c) 処分

固定資産の除却あるいは処分によって生じた損益は、正味処分代金と当該固定資産の帳簿価額との差額として決定され、除却あるいは処分日に純損益に認識される。

(6) リース

リースの識別

契約時に、当グループは、当該契約がリースまたはリースを含んだものであるかどうかを評価している。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるかまたはリースを含んでいる。契約が特定された資産の使用を一定期間にわたり支配する権利を移転するのかどうかを評価するため、当グループは使用期間全体を通じて、顧客が特定された資産の使用からの経済的便益のほとんどすべてを得る権利、および特定された資産の使用を指図する権利の双方を有しているかどうかを評価している。

リース期間の評価

リース期間は、当グループが原資産を使用する権利を有する解約不能期間である。当グループがリースを延長するオプションを有する場合、すなわち当グループがリースを延長する権利を有しており、同時に当グループが当該オプションを行使することが合理的に確実である場合には、リースを延長するオプションの対象期間をリース期間に含める。当グループが当該リースを解約するオプションを有する場合、すなわち、当グループがリースを解約する権利を有しており、同時に当該オプションを行使しないことが合理的に確実な場合には、リースを解約するオプションの対象期間をリース期間に含める。当グループの統制の及ぶ範囲内にあり、かつ、当グループが過去にリース期間の決定に含めていなかったオプションを行使することが合理的に確実であるかどうかに影響を与える、重大な事象または状況の重大な変化の発生時に、当グループは延長オプション、購入オプションを行使することまたは解約オプションを行使しないことが合理的に確実であるかどうかを見直している。

借手である場合

当グループの借手としてのリースの会計処理については、注記4(7)および注記4(14)を参照のこと。

リースの条件変更

リースの条件変更とは、例えば、1つもしくは複数の原資産を使用する権利の追加もしくは解約、または契約上のリース期間の延長または短縮など、リースの当初の契約条件の一部ではなかったリースの範囲またはリースの対価の変更をいう。

当グループは、下記の場合には、リースの条件変更を独立したリースとして会計処理している。

- (a) その条件変更が、1つまたは複数の原資産を使用する権利を追加することによって、リースの範囲を増大させており、かつ、
- (b) 当該リースの対価が、範囲の増大分に対する独立価格およびその特定の契約の状況を反映するための当該独立価格の適切な修正に見合った金額だけ増加している。

リースの条件変更のうち独立したリースとして会計処理されないものについては、リースの条件変更の発効日において、当グループは、改訂後のリース料を改訂後の割引率で割り引くことによって、リース負債を再測定する。改訂後の割引率は、リース期間の残り期間についてのリースの計算利子率または条件変更の発効日現在の借手の追加借入利子率（リースの計算利子率が容易に算定できない場合）として決定される。

リースの条件変更のうち独立したリースとして会計処理されないものについては、当グループは次のことを行うことによってリース負債の再測定を会計処理している。

- (a) リースの条件変更のうちリースの範囲または期間を縮小させるものについては、使用权資産の帳簿価額をリースの部分的または全面的な解約を反映するように減額し、リースの部分的または全面的な解約に係る利得または損失を純損益に認識する。
- (b) 他のすべてのリースの条件変更については、使用权資産に対して対応する修正を行う。

借手の追加借入利率

リースの計算利率が容易に算定できない場合、当グループはリース負債を借手の追加借入利率で割り引いたリース料の現在価値で測定している。経済環境に応じて、当グループは観察可能な利率を、追加借入利率を決定する上での参照基準としたうえで、当グループ独の状況や、原資産、リース期間、リース負債の金額に基づき観察可能な利率を調整し適用可能な追加借入利率を算定している。

短期リースおよび原資産が少額であるリース

当グループが資産を転貸しているかまたは資産を転貸することを見込んでいる場合には、ヘッドリースは少額資産のリースに該当しない。当グループは短期リースおよび少額資産のリースに関連したリース料を、リース期間にわたり定額法により、関連資産の費用としてまたは純損益に認識する。

貸手である場合

リースが開始日にオペレーティング・リースとして分類される場合を除き、リースが原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合には、リースはファイナンス・リースに分類される。当グループは中間の貸手として、サブリースを、ヘッドリースから生じる使用権資産を参照して分類する。

ファイナンス・リースの貸手である場合

リース開始日に、当グループはファイナンス・リース債権を認識し、ファイナンス・リース資産の認識を中止する。当グループは、当初測定 of 正味リース投資未回収額に等しい額でリース債権を表示する。正味リース投資未回収額は、開始日において、貸手に発生している無保証残存価値と、リースの計算利率で割り引いた、ファイナンス・リースにおいて貸手が受け取るべきリース料の合計である。

当グループは、正味リース投資未回収額に対する一定の期間リターン率を反映するパターンに基づいて、リース期間にわたり金融収益を認識する。正味リース投資未回収額に含まれていない、当グループが受け取った変動リース料は、発生時に純損益に認識される。

当グループは、下記の場合には、ファイナンス・リースの条件変更を独立したリースとして計上している。

- (a) その条件変更が、1つまたは複数の原資産を使用する権利を追加することによって、リースの範囲を拡大させており、かつ、
- (b) 当該リースの対価が範囲の増大分に対する独立価格およびその特定の契約の状況を反映するための当該独立価格の適切な修正に見合った金額だけ増加している。

ファイナンス・リースの条件変更のうち独立したリースとして会計処理されないものについては、当グループは当該条件変更を次のように会計処理している。

- (a) 条件変更が契約日に有効であったとしたならばリースがオペレーティング・リースに分類されていたであろう場合には、当グループはリースの条件変更を条件変更の発効日から新たなリースと

して会計処理し、原資産の帳簿価額をリースの条件変更の発効日直前の正味リース投資未回収額として測定する。

- (b) 条件変更が契約日に有効であったとしたならばリースがファイナンス・リースに分類されていたであろう場合には、当グループは契約の条件変更または再交渉に関する注記4(3)の要求事項に従ってリースの条件変更を会計処理する。

オペレーティング・リースの貸手である場合

オペレーティング・リースによる賃貸収入は、リース期間にわたり、定額法で純損益に計上される。リース債権の測定に含まれていない変動リース料は、発生時に純損益に計上される。当グループは、当初のリースに係る前払または未払リース料を新たなリースに係るリース料の一部とみなし、オペレーティング・リースの条件変更を、当該条件変更の発効日から新たなリースとして会計処理している。

セール・アンド・リースバック取引

当グループは、資産の譲渡を当該資産の売却として会計処理すべきかどうかを評価し決定するため、注記4(20)の要求事項を適用している。

貸手である場合

資産の譲渡が、資産の売却として会計処理するための要求事項を満たす場合には、貸手である当グループは、資産の購入とリースを定められた会計処理の要求事項を適用して会計処理している。資産の譲渡が資産の売却として会計処理するための要求事項を満たさない場合には、貸手である当グループは、譲渡された資産を認識せず、譲渡による収入額に等しい金融資産を認識する。当グループは注記4(3)を適用して金融資産を会計処理している。

(7) 使用権資産

当グループの使用権資産は、主に建物およびその他の設備の使用権を含んでいる。

リースの開始日に、当グループは使用権資産を認識する。使用権資産の取得原価は次のもので構成される。(i)リース負債の当初測定金額、(ii)リース開始日以前に支払ったリース料から、受け取ったリース・インセンティブを控除したもの、(iii)発生した当初直接コスト、(iv)リースの契約条件で要求されている原資産の解体および除去、原資産の敷地の原状回復または原資産の原状回復の際に借手に生じるコストの見積り。使用権資産はその後、当グループにより定額法で減価償却される。原資産の所有権がリース期間の終了時に当グループに移転されることが合理的に確実である場合には、当グループは、当該資産をリース開始日から当該資産の耐用年数の終了時まで減価償却する。それ以外の場合には、当グループは、当該資産をリース開始日から当該資産の耐用年数の終了時またはリース期間の終了時のいずれか早い方まで減価償却する。

当グループはリース負債をリース料の変動の現在価値で再測定し、それに従って使用権資産の帳簿価額を修正している。使用権資産の帳簿価額がゼロまで減額されていて、さらにリース負債の測定の減額がある場合は、当グループは再測定の残額を純損益に認識する。

(8) 土地使用权

土地使用权は当初は原価で認識される。当行がCCBより取得した土地使用权はリストラクチャリング日に再評価額で計上された。土地使用权の原価は各々の認定された耐用年数にわたり定額法で償却され、純損益に計上される。減損した土地使用权は、累積減損額を控除した後の金額が償却される。

土地使用权の減損は、注記4(12)に説明されている会計方針に従って会計処理される。

(9) 無形資産

ソフトウェアおよびその他の無形資産は当初は原価で認識される。無形資産の見積残存価額(存在する場合)控除後の原価は耐用年数にわたり定額法で償却され、純損益に計上される。減損した無形資産は、累積減損額を控除した後の金額が償却される。

無形資産の減損は、注記4(12)に説明されている会計方針に従って会計処理される。

(10) のれん

のれんとは、引き渡された対価、被取得会社に対する非支配持分、および被取得会社に対する過去の持分の取得日現在の公正価値が、識別可能な純資産の公正価値を超過した部分を表す。のれんは償却されない。企業結合において取得されたのれんは結合の相乗効果から利益を得ることを予期される各現金生成単位(以下、「CGU」という。)またはCGUグループに配分される。当グループは半期ごとにのれんの減損テストを実施している。

被取得会社の識別可能な純資産の正味公正価値に対する当グループ持分が、引き渡される対価、被取得会社に対する非支配持分、および被取得会社に対する過去の持分の取得日現在の公正価値を超過した部分は、直ちに純損益に認識される。

関連CGUまたはCGUグループの処分において、のれんの帰属する金額(損失評価引当金控除後)は、処分損益の計算に含まれる。

のれんの減損損失は、注記4(12)に説明されている会計方針に従って会計処理される。

(11) 担保権実行資産

減損した貸出金の回収において、当グループは、法的手続または債務者による所有権の自主的引渡しを通して、担保として保有された資産の担保権を実行できる。金融資産の形態としての担保権実行資産は、当グループの事業モデルおよび契約上のキャッシュ・フローの特性に基づき金融資産の適切な種類として認識され表示され、金融資産以外の担保権実行資産は、当グループが減損した資産の秩序ある回収の実現を目的とし、債務者からの追加返済を求めない場合、貸借対照表の「その他資産」に認識され表示される。

当グループが担保権実行資産を顧客向け貸出金および未収利息の損失を補填するために用いる場合、当グループは、担保権実行資産を公正価値で測定する金融資産の形態で認識し、未払税金、訴訟費用の前払金、延滞税、担保権実行資産の取得に際して発生したその他の取引費用について、金融資産の種類に応じて純損益に計上するかまたは当初の簿価でそれぞれ計上している。金融資産以外の担保権実行資産は、当初

は債権者が放棄した権利の公正価値で認識され、当グループは未払税金、訴訟費用の前払金、延滞税、および担保実行資産の取得に際して発生したその他の取引費用を、担保権実行資産の帳簿価額に計上している。

金融資産以外の担保実行資産は、注記4(12)で規定された会計方針に従い測定された損失評価引当金を控除した後の金額で認識される。

(12) 資産の損失評価引当金

当グループは以下の手法を用いて、繰延税金資産および金融資産の減損を除く資産の減損を決定する。

当グループは貸借対象日において、資産に減損の兆候が存在するか否かを評価している。資産に減損の兆候が存在する場合、当グループは資産の回収可能価額を見積る。

資産に減損の兆候が存在し、個別資産の回収可能価額の見積りができない場合、当グループは資産が属するCGUの回収可能価額を決める。

CGUは、大部分がその他の資産または資産グループからのキャッシュ・フローから独立したキャッシュ・フローを生成する識別可能な最小の資産グループである。

資産(すなわちCGU、CGUグループ)の回収可能価額は、売却費用控除後の公正価値と見積将来キャッシュ・フローの現在価値の高い方である。当グループは将来のキャッシュ・フローの現在価値を見積る時に、見積将来キャッシュ・フロー、耐用年数および割引率等すべての関連要因を考慮する。

(a) CGUののれんの減損テスト

減損テストのために、企業結合において取得されたのれんは結合の相乗効果から利益を得ることを予期されるCGUまたはCGUグループに配分される。

のれんが割り当てられているCGUまたはCGUグループは、当グループにより半期ごとに、あるいはCGUまたはCGUグループが減損しているという兆候がある場合はその都度減損テストが実施される。減損テストはのれんを含むCGUまたはCGUグループの帳簿価額とCGUまたはCGUグループの回収可能価額を比較することにより実施される。のれんが割り当てられているCGUまたはCGUグループの減損テストを行う際に、のれんが含まれるCGU内の資産について減損の兆候が存在する場合がある。そのような状況においては、グループはまず当該資産に対する減損テストを行い、のれんが含まれるCGUまたはCGUグループの減損テストを行う前に当該資産に対する減損損失を認識する。同様に、のれんが含まれるCGUグループ内の一つのCGUに減損の兆候が存在する場合がある。そのような状況においては、事業体はまず当該CGUに対する減損テストを行い、のれんが割り当てられているCGUグループに対する減損テストを行う前にそのCGUに対する減損損失を認識する。

(b) 減損損失

資産の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、資産の帳簿価額は回収可能価額まで減額される。この減額分は減損損失として認識され、純損益に計上される。

CGUまたはCGUグループの減損損失額はまずCGUまたはCGUグループに割り当てられたのれんの帳簿価額を減額し、次にCGUまたはCGUグループ内のその他の資産(のれん以外)の帳簿価額を各資産の帳簿価額に比例して減額する。

(c) 減損損失の戻入れ

もしその後、のれんを除く非金融資産の減損金額が減少し、その減少が減損認識後に発生した事象に客観的に関連づけられる場合、以前に認識した減損損失は、純損益を通じて戻入れられる。減損の戻入れは、過年度に減損が認識されなかった場合の資産の帳簿価額を上限とする。

のれんに関して計上された減損は戻入れされない。

(13) 従業員給付

従業員給付は従業員が提供した勤務または雇用関係の終了の交換として当グループが負担したあらゆる形態の対価および報酬である。従業員給付は、解雇給付を除き、関連する勤務が従業員によって提供された期間に対応する負債として認識され、関連資産の原価の増額分または純損益に費用として認識される。支払いあるいは決済が繰り延べられ、その割引の影響が重要である場合、財政状態計算書上に現在価値で計上される。

(a) 退職後給付

当グループは、退職後給付制度を確定拠出型制度と確定給付型制度に区分している。確定拠出型制度は、当グループが一定の掛金を別個の事業体(基金)に支払い、追加拠出を行う法的または推定的債務を有さない退職後給付制度である。確定給付型制度は、確定拠出型制度以外の制度である。確定拠出型制度について、当グループは、報告期間中に従業員の基礎退職保険、年金制度および失業保険に掛金を支払うが、確定給付型制度は主に補足的退職給付である。

確定拠出型退職年金制度

中国の関連する法律および規制に従って、中国本土の従業員は、地方自治体の労働社会保障当局により手配されている従業員のための確定拠出型退職年金制度に加入している。当グループは、地方自治体組織が規定する金額を基準に適用される料率で退職年金制度に拠出している。拠出は発生基準で純損益に計上される。従業員が退職した場合、地方自治体の労働社会保障当局は、退職した従業員に対し基本退職給付の支給責任がある。

年金拠出

当行の従業員は、法定の拠出に加えて、国营企業の年金規則に従って「CCBC年金制度」(以下、「制度」という。)に基づいて当行が設立した年金制度に加入している。当行は従業員の総賃金に比例して年金拠出を行っており、当該拠出は拠出時に純損益に費用計上される。

補足的退職給付

当グループは、法定保険制度に対して行った拠出に加えて、2003年12月31日以前に退職した中国本土内の従業員に対して補足的退職給付を支払っている。当該補足的退職給付は、確定給付型年金である。

補足的退職給付に関する当グループの債務は、当グループがその従業員の退職後に支払うことになっている将来の債務の金額を数理計算上の技法で見積ることによって計算される。当該債務は各報告期間末日に同様の期限を有する国債の利回りで割り引かれる。補足的退職給付による勤務費用および正味利息は純損益で認識され、またその再測定はその他の包括利益で認識される。

補足的退職給付に関して財政状態計算書に認識される負債は、報告期間末日現在の補足的退職給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した金額である。

(b) 解雇給付

当グループが従業員との契約終了時より前に従業員との雇用関係を終了する場合、または希望退職を従業員に促す提案として報酬を提供する場合、雇用関係の終了から生じる報酬に対して引当金が認識され、同額が当期の純損益に計上される。事業体は、当該事業体がもはやかかる給付の提供を撤回できない時、または当該事業体が関連するリストラクチャリング費用を認識する時のいずれか早い時期に解雇給付を認識する必要がある。

(c) 早期退職費用

当グループは、早期退職に合意した従業員に対する当グループの負債全額の現在価値を認識している。当グループでは、早期退職日から規定された退職日まで、早期退職給付のための支払いを行っている。当該負債の現在価値に関する仮定と見積りの変更によって生じた差額は、発生時に純損益に認識される。

(d) スタッフ・インセンティブ制度

取締役会で承認されたとおり、当グループは適格従業員の過去の勤務に対してインセンティブおよび報酬を与えることを目的として、指定されたスタッフ委員会により独立して管理されているスタッフ・インセンティブ制度を通じて、当該制度に参加している適格従業員に一定額のスタッフ報酬を支給している。当グループは、そうした支払いを行うための法的あるいは実質的な債務が存在し、当該債務を確実に見積ることができる場合、当該制度に対するグループの拠出額を認識する。

(14) リース負債

リース開始日において、当グループは、短期リースおよび少額資産のリースを除き、リース負債を同日現在で支払われていないリース料の現在価値で測定する。リース料の現在価値を算定する際、当グループはリースの計算利率を割引率として用いる。当該利率が容易に算定できない場合には、当グループは借手の追加借入利率を用いる。当グループはリース期間中の各期間におけるリース負債に係る金利費用を、每期一定の利率を用いて算定し、必要に応じ関連資産の費用に係るものを除き、この金利費用を純損益に計上する。リース負債の測定に含まれていない変動リース料は、必要に応じ関連資産の費用に係るものを除き、発生時点で純損益に計上される。

以下のいずれかに該当する場合、リース開始日以降、当グループは改訂後の割引率を用いて改訂後のリース料を割引くことによって、リース負債を再測定する。(i) 実質上の固定リース料に変動がある場合、(ii) 残価保証に基づいて支払われると見込まれる金額の変動がある場合、(iii) リース料の算定に用いられる指数またはレートの変動による将来のリース料の変動がある場合、(iv) 購入オプションに関連して評価された、原資産の購入、延長、または解約オプションの評価に変更がある場合。

(15) 保険契約

保険契約の分類

保険会社が保険契約者と締結した契約に基づき、保険会社は保険リスクまたはその他のリスク、あるいは保険リスクおよびその他のリスクの両方を引き受ける場合がある。

当グループが保険リスクおよびその他のリスクの両方を引き受け、かつ、当該保険リスクおよびその他のリスクを区別し、個別に測定できる場合は、保険リスクを保険契約として別個に会計処理を行い、その他のリスクを投資契約またはサービス契約のいずれかとして会計処理を行う。保険リスクおよびその他のリスクを区別できない場合、あるいは区別はできるが個別に測定できない場合は、契約の当初認識日に重要な保険リスクのテストを実施する。保険リスクが重要であれば、当該契約は保険契約として分類され、それ以外の場合は、投資契約またはサービス契約として分類される。

保険収益の認識

保険料収入は、以下のすべての基準が満たされる場合に認識される。

- (a) 保険契約が発行され、関連する保険リスクを当グループが引き受けた場合
- (b) 関連する経済的便益が当グループに流入する可能性が高い場合
- (c) 関連する収益を、信頼性をもって測定できる場合

保険契約負債

保険契約負債を測定する際、当グループは、類似の保険リスク特性を有する保険契約を一つの測定単位として識別する。保険契約負債は、当グループが保険契約に従って関連債務を履行するために支払う義務を負うものとして合理的に見積られた金額に基づき測定される。個別に販売できない仕組商品は、一つの測定単位に分類される。

当グループは、各報告期間末日に負債十分性テストを実施している。数理計算上の技法により再計算された保険契約負債が負債十分性テストの実施日現在の帳簿価額を上回る場合、当該差額を基に個々の保険契約負債に対して引当金が追加計上される。帳簿価額を上回らない場合は、個々の保険契約負債に調整は行われない。

(16) 引当金および偶発債務

当グループが過去の事象の結果として、確実に見積ることができる既存の法的あるいは実質的な債務を有し、当該債務の決済のために経済的便益の流出が必要とされる可能性が高い場合、引当金が財政状態計算書に認識される。引当金は当初、関連する既存の債務を決済するために必要な支出の最善の見積りとして測定される。最善の見積りを導き出す際に、リスク、不確実性および貨幣の時間的価値等の偶発的要因がすべて考慮される。貨幣の時間的価値の影響が重要である場合、最善の見積りは、関連する将来の資金流出額を割引くことによって決定される。

将来において不確実な事象が発生するまたは発生しないことによってはのみその存在を確認することができる過去の取引または事象から生じる潜在的な債務、あるいは過去の取引または事象から生じた既存の債務で、債務を決済するために経済的便益の流出が必要となる可能性が低い、あるいは債務金額を確実に見

積ることができない債務については、経済的便益の流出の可能性がごくわずかな場合を除き、偶発債務として開示される。

(17) 資本性商品

資本性商品は、当グループの全負債控除後の資産に対する残余持分を証する契約である。発行済金融商品は、以下の条件()および()の両方を満たす場合のみ、資本性商品とされる。すなわち()他の企業へ現金またはその他の金融資産を引き渡す契約上の義務、あるいは当グループにとって潜在的に不利な条件で他の企業と金融資産または金融負債を交換する契約上の義務が当該金融商品に含まれていないこと、および()金融商品が当グループの資本性商品で決済される、または決済される可能性がある場合、当該金融商品が、当グループが自己の資本性商品の可変数を引き渡す契約上の義務を含まない非デリバティブ商品であること、あるいは当グループが自己の資本性商品の固定数を固定額の現金またはその他の金融資産と交換することでのみ決済されるデリバティブであることである。

当グループが発行する資本性商品は、直接発行費用控除後の受取額の公正価値で計上される。

(18) 金融保証およびローン・コミットメント

金融保証は、負債性商品の支払期限が到来した際に、指定された債務者が約定返済を行えないことを理由に、保有者の被った損失を弁済するために、発行者である当グループに所定の金額の支払いを要求する契約である。

金融保証は当初、保証が提供された日の公正価値で認識される。当初認識後、かかる保証を受ける当グループの負債は当初の金額から保証手数料の償却を差し引いた金額と、保証の設定に必要な損失評価引当金の最善の見積りのいずれか高い方で測定される。保証関連の負債が増加する場合、連結損益計算書に計上される。

当グループが提供するローン・コミットメントに係る損失評価引当金は、ECLによって測定される。当グループは市場金利を下回る利率で、または現金で純額決済が可能な、またはその他の金融商品の引き渡しや発行による融資のためにコミットメントを設定したことはない。

ローン・コミットメントおよび金融保証契約に関して、損失引当金は引当金として認識される。ただし、貸出金と未実行のコミットメントの両方を含む契約、および貸出金の部分に係るECLから未実行のコミットメントの部分のものを分離して特定できない契約に関しては、未実行のコミットメントに係るECLは貸出金の損失引当金と合わせて認識される。この合わせたECLが貸出金の帳簿価額総額を上回る範囲で、ECLは引当金として認識される。

(19) 信託事業

当グループの信託事業は、当グループと有価証券投資ファンド、保険会社、年金制度およびその他の組織との間で締結された保護預り契約に基づく顧客の資産管理業務のことである。当グループはこれらの契約に従って信託義務を遂行し、関連する手数料を受領するが、管理資産に関連したリスクおよび経済価値は引き受けないため、これらの資産はオフバランス項目として記録される。

当グループは顧客と委託貸付契約を締結している委託貸付業務を行っている。当該契約に基づき顧客が当グループに資金(以下、「委託資金」という。)を提供して、当グループが顧客の指示に従い第三者に融資(以下、「委託貸付」という。)を実行する業務である。当グループは委託貸付および対応する委託資金に係るリスクおよび経済価値を引き受けないため、委託貸付および委託資金はその元本金額でオフバランス項目として記録され、また当該委託貸付に関する減損評価は行われない。

(20) 収益の認識

(a) 受取利息

償却原価およびその他の包括利益を通じた公正価値で測定される利付負債性商品の受取利息は、実効金利法に基づいて純損益に認識される。受取利息には、ディスカウントもしくはプレミアムまたは利付商品の当初の帳簿価額と満期日における金額との差額の、実効金利基準で計算された償却が含まれる。実効金利法とは、金融資産および負債の償却費用を計算し、受取利息および支払利息を関連年度にわたり配分する方法である。

(b) 受入手数料

受入手数料は、履行義務が充足された時点で認識される。一定期間にわたって提供されるこれらのサービスの受入手数料はサービスの契約条件に従って未収計上される。その他のサービスの受入手数料は取引が終了した時点で認識される。

(c) 配当収入

非上場株式投資からの配当収入は、当グループが配当を受け取る権利が確定した時点で、純損益に認識される。

(21) 法人所得税

当期法人所得税は、当期の課税所得に対する法人所得税の支払予定額で、各報告期間末日において有効な、あるいは実質的に有効な税率を用いて計算された金額に、過年度に係る未払法人所得税に関する調整を加えた金額である。繰延税金資産および負債はそれぞれ将来減算一時差異および将来加算一時差異から生じるが、これは財務報告目的の資産および負債の帳簿価額とその課税基準額との差異である。また、繰延税金資産は未使用の税務上の欠損金および未使用の税額控除からも発生する。繰延税金資産は、将来減算一時差異、税務上の欠損金の繰越控除および税額控除の繰越控除の利用対象となる課税所得が発生する可能性が高い場合にのみ認識される。

当期法人所得税および繰延税金残高の変動分は純損益に認識されるが、その他の包括利益または資本の部に直接認識される項目に対する法人所得税については、該当する税額がそれぞれその他の包括利益または資本の部に直接認識される。

繰延税金資産および繰延税金負債は、各報告期間末日において、税法の要件に従い資産が実現される、または負債が決済される期間に適用されると予想される税率で測定される。当グループはまた、計算において繰延税金資産および繰延税金負債の実現可能性および決済を考慮している。

当グループが、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的強制力のある権利を有し、繰延税金資産および負債が、同一課税主体に対し同じ税務当局から課税されている法人所得税に関連している場合、当期

税金資産と当期税金負債は相殺され、繰延税金資産と繰延税金負債は相殺される。そうでない場合には、繰延税金資産残高と繰延税金負債残高、およびその変動は相殺されることなく、それぞれ個別に表示される。

(22) 現金同等物

現金同等物は、価格の変動リスクが非常に小さく、既知の現金金額に容易に交換可能な流動性の高い短期投資(取得時において満期まで3ヶ月以内)である。

(23) 利益処分

各報告期間末日より後に宣言および承認された配当案は財政状態計算書に負債として認識されておらず、その代わりに各報告期間末日後の後発事象として財務書類に対する注記に開示されている。未払配当金は、配当金が承認された事業年度において、負債として認識される。

(24) 関連当事者

当グループが直接的にあるいは間接的に他の当事者を支配する、共同支配する、または他の当事者に重要な影響を行使する能力を有している場合、またはその逆、あるいは当グループと単独または複数の当事者が他の当事者から共通支配または共同支配の対象となっている場合、これらの者は関連当事者とみなされる。関連当事者は個人または企業である。当グループの関連当事者には以下が含まれるが、以下に限定されるわけではない。

- (a) 当行の親会社
- (b) 当行の子会社
- (c) 当行の親会社に支配されるその他の企業
- (d) 当グループを共同支配する投資家
- (e) 当グループに重要な影響を行使できる投資家
- (f) 当グループの関連会社
- (g) 当グループの共同支配会社
- (h) 当グループの主要な個人投資家およびその近親者(主要な個人投資家とは、直接的にあるいは間接的に、他の当事者を支配する、共同支配する、または他の当事者に重要な影響を行使する能力を有している個人投資家である。)
- (i) 当グループの主要な経営陣およびその近親者(主要な経営陣とは、企業の取締役を含む、直接的にあるいは間接的にその企業の活動を計画、指揮および管理する権限および責任を有する人物である。)
- (j) 当行の親会社の主要な経営陣およびその近親者
- (k) 当グループの主要な個人投資家、主要な経営陣、またはその近親者が支配もしくは共同支配する他の企業
- (l) 当グループまたは当グループの関連当事者となっている事業体の従業員のための退職後給付制度
- (m) 当行の企業グループのその他の構成単位(親会社および子会社を含む)の共同支配企業とその子会社、または関連会社とその子会社、当行を共同で支配する企業の共同支配企業とその子会社、または関連会社とその子会社、当行、共同支配企業の子会社および関連会社の子会社に重要な影響を及ぼす企業の共同支配企業とその子会社

(25) 事業セグメント

当グループの事業セグメントは、当グループの最高業務執行意思決定者がセグメントに経営資源を配分し業績評価を行うために定期的にレビューしている内部資料に基づいて識別されている。当グループは事業セグメントに基づき、商品およびサービス、地域、規制環境等、経営陣が組織編成にあたって選択した複数の要因を組み合わせで報告セグメントを識別する。特定の基準を満たす事業セグメントは統合され、定量基準を満たす事業セグメントは個別に報告されている。

各事業セグメントの報告金額は、セグメントに経営資源を配分し、業績評価を行うために最高業務執行意思決定者へ報告される測定額である。セグメント情報は当グループが財務書類を作成し、表示するにあたって採用された会計方針に準拠して作成される。

(26) 重要な会計上の見積りおよび判断

(a) 金融資産の分類

当グループが金融資産を分類する上での重要な判断には、事業モデルおよび契約上のキャッシュ・フロー特性の分析が含まれる。

当グループはポートフォリオのレベルで金融資産を管理するための事業モデルを決定し、資産のパフォーマンスがどのように評価され主要な経営陣に報告されたか、金融資産のパフォーマンスに影響を及ぼすリスクと金融資産がどのように管理されているか、また管理職がどのように報酬を受けるかなどの要因を考慮する。

金融資産の契約上のキャッシュ・フローが基本融資契約と一致しているか否かを評価する上で、当グループは以下の主要な判断を用いる。期限前返済などの理由から全期間中に満期の分布や金額が変更された結果、元本が変動する可能性があるか。利息には貨幣の時間価値、信用リスク、その他の基本的な借入リスクならびに費用および利益の対価のみが含まれるのか。例えば、期限前に返済される額には、未払いの元本、元本残高に基づく利息、さらに契約の繰上償還に支払われた合理的な対価のみが反映されるのか。

(b) 予想信用損失

償却原価で測定される金融資産およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性商品に対する投資に係る予想信用損失に係る引当金の測定には、複雑なモデルの使用と、将来の経済状況および信用動向(例えば、顧客がデフォルトに陥る可能性および結果として生じる損失)に関する重要な仮定を必要とする領域である。予想信用損失の測定に用いたインプット、仮定、見積り手法の説明は、注記61(1)に詳述されている。

予想信用損失を測定するための会計上の要求事項を適用するにあたり、以下の多くの重要な判断が求められる。

- 信用リスクの著しい増大の基準の判定
- 予想信用損失の測定に適したモデルと仮定の選択
- 予想信用損失の測定時の、将来予測的な情報と異なる種類の商品/市場の比重の決定
- 予想信用損失を測定する目的での、類似の信用リスク特性を有する金融商品グループの決定

上記の領域における当グループの判断および見積りに関する詳細は、注記61(1)の信用リスクに記載されている。

(c) 金融商品の公正価値

活発な市場で取引されている金融商品の公正価値は、評価日における活発な市場での市場価格に基づいている。市場価格とは、取引所またはディーラーの建値から容易にかつ定期的に価格情報を入手できる場合、および当該価格情報が実際かつ定期的に秩序ある取引が行われているものを表す場合の活発な市場から入手される価格である。

その他すべての金融商品に関して、当グループは割引キャッシュ・フロー・モデルおよびその他の種類の評価モデルを含む評価技法を用いて公正価値を決定している。評価技法に用いられた仮定およびデータは無リスクおよび基準金利、為替レート、信用スプレッドおよび流動性プレミアムを含む。割引キャッシュ・フロー法が使用される場合、見積キャッシュ・フローは経営陣の最善の見積りに基づくもので、使用する割引率は各報告期間末日現在において、類似した条件を有する商品に適用される市場金利である。その他の価格モデルが使用される場合は、各報告期間末日現在の観察可能な市場データが入力情報として最大限用いられるが、市場データが入手できない場合、当グループは、当該観察不能な市場インプットについて最善の見積りを行う必要がある。

評価技法の目的は、秩序ある取引において市場参加者が決定したであろう報告日の金融商品の価格を反映する公正価値を決めることである。

(d) 法人税等

法人税等繰入額を決定する際には、特定の取引に関する将来の税務処理についての判断を要する。当グループは、各取引の税務上の影響を慎重に評価し、これに応じて法人税等繰入額を決定する。このような取引の税務処理は、税務法令の変更をすべて考慮に入れて、定期的に再検討される。繰延税金資産は、未使用の税務上の欠損金および将来減算一時差異に対して認識されている。これらの繰延税金資産は、未使用の税務控除の利用対象となる将来の課税所得が見込まれる場合にのみ認識されるため、将来の課税所得の発生可能性を評価する際に経営陣の判断が必要となる。経営陣の判断は定期的に見直され、将来の課税所得によって繰延税金資産の回収が可能となる場合には、追加的な繰延税金資産が認識される。

(e) 従業員の退職給付債務

当グループは特定の退職者に支払われる給付に関連して負債を設定している。従業員給付費用および負債の金額はこれらの金額の計算時に用いられた仮定の影響を受ける。これらの仮定には割引率、年金給付のインフレーション率、医療給付インフレーション率およびその他の要素が含まれる。経営陣は仮定が適切であると考えているが、実際の結果による差異または仮定の変更は、当グループの従業員退職給付債務に関するその他の包括利益と負債に影響を与える場合がある。

(f) 連結の範囲

当グループは、投資企業として、当グループが被投資企業を支配するか否かの評価においてすべての事実および状況を考慮している。支配の定義には、以下の三要素が含まれる。(i) 被投資企業に対するパワー、() 被投資企業への関与からの変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利、および

() 投資企業のリターンの金額に影響を与えるために被投資企業に対するパワーを利用する能力。当グループは、事実および状況が上述の支配の三要素の一つまたはそれ以上の変更があることを示唆する場合には、当グループは被投資企業を支配するか否かについて再評価する。

5 税金

当グループに主に適用される税および税率は、以下のとおりである。

付加価値税(以下、「VAT」という。)

中国財政部および国家税務総局が共同で発行した「営業税からVATへの移行パイロットプログラムの全面实施に関する通達」(財税[2016]36号)に従い、当行および中国本土内の子会社の課税所得に課されていた営業税は、2016年5月1日より、VATに替わった。主なVAT税率は6%である。

都市建設税

都市建設税はVATの1%から7%で算出される。

教育追加税

教育追加税はVATの3%で算出される。

地方教育追加税

地方教育追加税はVATの2%で算出される。

法人税等

当行および中国本土内の子会社に対して適用される法人所得税率は25%である。海外事業に関する税金は、各国の税率を用いて費用計上されている。海外事業に対して支払われる税金は、中国の該当する法人税法に基づいて認められる範囲において相殺される。

[次へ](#)

6 正味受取利息

以下から発生した受取利息：

	2021年	2020年
中央銀行預け金	36,775	35,537
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	9,653	12,306
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	5,245	9,366
売戻契約に基づいて保有する金融資産	12,894	11,966
投資有価証券	225,706	209,803
顧客に対する貸出金		
- 法人向け貸出金	394,804	361,371
- 個人向け貸出金	365,833	339,230
- 割引手形	6,424	9,930
合計	1,057,334	989,509

以下から発生した支払利息：

中央銀行からの借入金	(20,384)	(19,406)
銀行および銀行以外の金融機関からの預金	(36,052)	(40,026)
銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金	(4,937)	(8,551)
買戻契約に基づいて売却された金融資産	(817)	(938)
発行済負債性証券	(31,483)	(30,827)
顧客からの預金		
- 法人預金	(155,532)	(143,287)
- 個人預金	(202,709)	(170,565)
合計	(451,914)	(413,600)
正味受取利息	605,420	575,909

(1) 減損金融資産からの受取利息は、以下のとおりである。

	2021年	2020年
減損貸出金	4,770	3,838
その他の減損金融資産	40	86
合計	4,810	3,924

(2) 5年よりも後に満期が到来する金融負債の支払利息は、主に発行済負債性証券の支払利息を示す。

7 正味受入手数料

	2021年	2020年
受入手数料		
電子銀行業務手数料	28,942	29,007
銀行カード手数料	21,148	21,374
代行サービス手数料	19,283	17,366
運用業務手数料	18,550	15,574
信託業務報酬	17,284	15,593
決済手数料	13,220	12,542
コンサルティングおよびアドバイザー手数料	11,658	11,577
保証手数料	3,981	3,917
信用コミットメント手数料	1,358	1,309
その他	3,213	3,253
合計	138,637	131,512
支払手数料		
銀行カード取引手数料	(5,976)	(6,037)
銀行間取引手数料	(1,277)	(1,148)
その他	(9,892)	(9,745)
合計	(17,145)	(16,930)
正味受入手数料	121,492	114,582

8 トレーディング利益(正味)

	2021年	2020年
負債性証券	4,132	4,255
デリバティブ	2,909	(345)
資本性投資	(251)	12
その他	1,026	391
合計	7,816	4,313

9 配当収入

	2021年	2020年
純損益を通じて公正価値で測定される資本性投資からの配当収入	5,904	3,165
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性投資からの配当収入	17	17
合計	5,921	3,182

10 投資有価証券正味利益

	2021年	2020年
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された 金融資産に係る正味利益	2,579	5,121
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された 金融負債に係る正味損失	(11,815)	(10,300)
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産及び負債 に係る正味利益	18,246	9,825
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る 正味利益	1,449	823
その他	39	296
合計	10,498	5,765

11 償却原価で測定される金融資産の認識の中止に係る正味利益

2021年12月31日に終了した事業年度における、償却原価で測定される金融資産の認識の中止に係る正味利益は、主に当グループが資産担保証券を発行したことに起因し、その結果、顧客に対する貸出金の認識の中止による正味利益4,533百万人民元が発生した(2020年12月31日に終了した事業年度：正味利益4,338百万人民元)。

12 その他営業収益(正味)

その他営業収益

	2021年	2020年
保険関連収益	44,148	31,406
外国為替利益	7,333	5,262
賃貸収入	3,679	3,488
その他	12,865	7,718
合計	68,025	47,874

外国為替損益には、外貨建貨幣性資産および負債の換算に関連した損益、ならびに為替デリバティブ(外貨建資産の買い持ちポジションを経済的にヘッジするために締結した為替スワップ、為替オプションおよび通貨スワップを含む。)に係る正味実現および未実現損益が含まれている。

その他営業費用

	2021年	2020年
保険関連費用	46,972	32,766
その他	12,128	9,284
合計	59,100	42,050

13 営業費用

	2021年	2020年
人件費		
- 給与、賞与、諸手当および補助金	79,673	71,356
- 確定拠出型制度	14,664	12,261
- 住宅手当	7,273	6,809
- 組合運営費および従業員教育費	3,463	2,624
- 早期退職費用	1	17
- 雇用関係の終了に伴う従業員報酬	5	5
- その他	13,159	11,281
	118,238	104,353
建物および設備費用		
- 減価償却費	24,055	23,381
- 賃借料および不動産管理費用	4,164	4,299
- 維持費	3,205	3,424
- 光熱費	1,810	1,657
- その他	2,308	2,168
	35,542	34,929
税および追加税	7,791	7,325
償却費	3,240	2,801
その他一般管理費	54,371	39,166
合計	219,182	188,574

14 信用減損損失

	2021年	2020年
顧客に対する貸出金	160,324	167,139
金融投資		
- 償却原価で測定される金融資産	15,830	7,919
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	468	(244)
オフバランス信用事業	2,704	(3,601)
その他	(11,377)	22,278
合計	167,949	193,491

15 その他の減損損失

	2021年	2020年
その他の減損損失	766	(3,562)

16 取締役および監査役の報酬

当事業年度に在任していた取締役および監査役の報酬の合計(所得税控除前)は、以下のとおりである。

	2021年				
	手当	報酬支払額	確定拠出型 年金制度への 拠出額 (千人民元)	その他 現物給付 (注())	合計 (注())
業務執行取締役					
田國立(注())	-	619	53	154	826
非業務執行取締役					
徐建東(注())	-	-	-	-	-
張奇(注())	-	-	-	-	-
田博(注())	-	-	-	-	-
夏陽(注())	-	-	-	-	-
邵敏(注())および())	-	-	-	-	-
劉芳(注())および())	-	-	-	-	-
独立非業務執行取締役					
マルコム・クリストファー・ マッカーシー	410	-	-	-	410
ケネス・パトリック・チュン(鍾嘉 年)	440	-	-	-	440
グレイム・ウィーラー	440	-	-	-	440
ミシェル・マデレイン	410	-	-	-	410
ウィリアム・コーエン(注())	195	-	-	-	195
梁錦松(注())	101	-	-	-	101
監査役					
王永慶(注())	-	619	53	154	826
楊豊来(注())	-	1,112	36	217	1,365
林鴻(注())	-	-	-	-	-
王毅(注())	50	-	-	-	50
劉軍(注())	-	-	-	-	-
鄧艾兵(注())	-	-	-	-	-
趙錫軍	290	-	-	-	290
劉桓	270	-	-	-	270
賁聖林	250	-	-	-	250
前業務執行取締役					
王江(注())および())	-	568	48	143	759
呂家進(注())および())	-	233	21	53	307
前非業務執行取締役					
馮冰(注())および())	-	-	-	-	-
馮婉眉(注())	195	-	-	-	195
カール・ウォルター(注())	220	-	-	-	220
前監査役					
吳建杭(注())および())	-	557	25	106	688
魯可貴(注())および())	50	-	-	-	50
程遠國(注())および())	13	-	-	-	13
	3,334	3,708	236	827	8,105

当事業年度に在任していた取締役および監査役の報酬の合計(所得税控除前)は、以下のとおりである。

(続き)

	2020年			
	年間支払報酬 (手当)	社会保険、企業年金、補足的医療保険および住宅積立金に関する雇用主負担金	その他の金銭収入	2018年 - 2020年度に係るインセンティブ収入
	千人民元)			
業務執行取締役				
田國立(注())	861	164	-	713
呂家進(注())および())	388	91	-	111
非業務執行取締役				
馮冰(注())および())	-	-	-	-
徐建東(注())	-	-	-	-
張奇(注())	-	-	-	-
田博(注())	-	-	-	-
夏陽(注())	-	-	-	-
独立非業務執行取締役				
馮婉眉(注())	390	-	-	-
マルコム・クリストファー・マッカーシー	410	-	-	-
カール・ウォルター(注())	440	-	-	-
ケネス・パトリック・チュン(鍾嘉年)	440	-	-	-
グレイム・ウィーラー	440	-	-	-
ミシェル・マデレイン	390	-	-	-
監査役				
王永慶(注())	861	164	-	348
吳建杭(注())および())	2,000	235	-	-
楊豊来(注())	1,000	119	-	-
魯可貴(注())および())	50	-	-	-
程遠國(注())および())	50	-	-	-
王毅(注())	50	-	-	-
趙錫軍	290	-	-	-
劉桓	125	-	-	-
賁聖林	125	-	-	-
前業務執行取締役				
劉桂平(注())	790	148	-	389
章更生(注())	452	83	-	550
前非業務執行取締役				
朱海林(注())	-	-	-	-
前監査役				
方秋月(注())	667	58	-	-
	10,219	1,062	-	2,111

注：

- () 取締役および監査役が提供したサービスに関する2021年12月31日に終了した事業年度の報酬額については、年次株主総会の承認が必要である。
- () 当行の2021年度第1回臨時株主総会での選任および当行の取締役会の承認を受け、王江氏は2021年3月より当行の副会長および業務執行取締役に就任した。当行の2020年度第1回臨時株主総会での選任およびCBIRCの承認を受け、邵敏氏および劉芳氏は、2021年1月より当行の非業務執行取締役に就任した。当行の2020年度年次株主総会での選任およびCBIRCの承認を受け、梁錦松氏は、2021年10月より当行の独立非業務執行取締役に就任した。当行の2020年度第1回臨時株主総会での選任およびCBIRCの承認を受け、ウィリアム・コーエン氏は、2021年6月より当行の独立非業務執行取締役に就任した。

職務の変更により、2022年3月をもって王江氏は当行の副会長兼業務執行取締役に辞任した。馮婉眉氏およびカール・ウォルター氏は、任期満了に伴い2021年6月をもって当行の独立非業務執行取締役に退任した。職務の変更により、2021年5月をもって呂家進氏は当行の業務執行取締役に辞任した。職務の変更により、2021年1月をもって馮冰氏は当行の非業務執行取締役に辞任した。

当行の2021年度第2回臨時株主総会での選任を受け、2021年12月より林鴻氏が当行の株主代表監査役に就任した。当行の第5回従業員代表会議第2回会合での選任を受け、李軍氏および鄧艾兵氏は、2021年12月より当行の従業員代表監査役に就任した。

任期満了に伴い、2021年12月をもって魯可貴氏は当行の従業員代表監査役に退任した。任期満了に伴い、2021年6月をもって吳建杭氏は当行の株主代表監査役に退任した。職務の変更により、2021年3月をもって、程遠國氏は当行の従業員代表監査役に辞任した。当行の取締役会の任命およびCBIRCの承認を経て、程遠國氏は、2021年4月より当行の最高リスク責任者に就任した。

- () 当行は、匯金会社が任命した非業務執行取締役が2021年度および2020年度に提供したサービスに対して報酬を支払う必要はなかった。
- () 当該金額には、監査役としてのサービスに対する報酬のみが含まれている。

当事業年度に最高リスク責任者を務めた程遠國氏の報酬は注記60に開示されている。

- () その他現物給付には、医療基金、住宅手当等の社会保険に対する当行の拠出が含まれているが、これらは政府当局が公表している規制要件に基づき、給与および手当の一定割合または所定の上限のいずれか低い方に基づいて、労働社会保障当局に支払うものである。また、その他の給付には、(政府当局が公表している関連方針に従って設立された。)当行独自の企業年金制度および補足的医療保険制度に対する当行の拠出も含まれている。
- () 2021年12月31日に終了した事業年度における、これらの取締役および監査役に対する報酬総額は、中国の関連当局が定める規定に基づく確定はまだされていない。未調整の報酬金額が、当グループの2021年12月31日に終了した事業年度の財務書類に重要な影響を与えることはないと思込まれている。最終的な報酬は、確定時に別途開示される。
- () 2020年12月31日に終了した事業年度における、一部の取締役および監査役に対する報酬総額は、2020年度の財務書類の公表日現在、中国の関連当局が定める規定に基づく確定がなされなかった。前述の、2020年12月31日に終了した事業年度における各取締役および監査役に対する報酬総額は確定している。
- () 2015年度より、中央当局の管理下にある当行の経営陣の報酬は、中央報酬改革に関連する政策に準拠して支払われている。

2021年および2020年12月31日に終了した事業年度中に、慰労金または退職金を受け取った取締役および監査役はおらず、また報酬を放棄した取締役および監査役もいない。

17 高額報酬者

高額報酬者上位5名には、注記16に報酬を開示された取締役または監査役は含まれていない。当事業年度に上位5名に支払われた報酬の合計(所得税控除前)は、以下のとおりである。

	2021年 (千人民元)	2020年 (千人民元)
給与および手当	12,329	12,514
変動報酬	25,142	29,881
確定拠出型退職年金制度への拠出	758	628
その他現物給付	574	581
	38,803	43,604

以下の報酬範囲内(所得税控除前)に該当する人数は、以下のとおりである。

	2021年	2020年
6,500,001人民元 - 7,000,000人民元	1	-
7,000,001人民元 - 7,500,000人民元	2	-
7,500,001人民元 - 8,000,000人民元	-	-
8,000,001人民元 - 8,500,000人民元	-	1
8,500,001人民元 - 9,000,000人民元	2	3
9,000,001人民元 - 9,500,000人民元	-	-
9,500,001人民元 - 10,000,000人民元	-	1
10,000,001人民元 - 10,500,000人民元	-	-
10,500,001人民元 - 11,000,000人民元	-	-
11,000,001人民元 - 11,500,000人民元	-	-
11,500,001人民元 - 12,000,000人民元	-	-

これらの個人の中には、2021年および2020年12月31日に終了した事業年度に慰労金および退職金のいずれかを受け取った者も、放棄した者もない。

18 法人税等

(1) 法人税等

	2021年	2020年
当期税額	79,228	78,345
- 中国本土	77,135	75,721
- 香港	1,231	1,252
- その他の国および地域	862	1,372
過年度調整額	(709)	906
繰延税金	(4,035)	(16,214)
合計	74,484	63,037

報告期間の中国本土および香港における法人税等の引当金は、中国本土および香港における事業活動からの見積課税所得のそれぞれ25%および16.5%として算出されている。その他の海外事業に関する税金は、各課税管轄区域で適用されている適切な当期税率を用いて費用計上されている。

(2) 法人税等から会計上の利益への調整

	注	2021年	2020年
税引前利益		378,412	336,616
法定税率25%で算出された法人税等		94,603	84,154
外国で適用されている異なる税率の影響		(89)	(116)
損金不算入費用	(a)	28,519	21,454
非課税所得	(b)	(47,840)	(43,361)
純損益に影響を与える法人税等の過年度調整額		(709)	906
法人税等		74,484	63,037

(a) 損金不算入費用には、主に償却や減損損失のうち損金不算入の損失および関連する中国税法下での損金算入額を超過した項目(人件費および交際費等)が含まれる。

(b) 非課税所得には、主に中国国債および中国地方債からの受取利息が含まれる。

19 1株当たり当期利益

2021年および2020年12月31日に終了した事業年度の基本的1株当たり当期利益は、当行の普通株主に帰属する当期純利益を、各事業年度の流通普通株式の加重平均株式数で除して算出されている。

基本的1株当たり当期利益の計算上、当期に関して宣言される非累積型優先株式の配当および当期の永久債に係る支払利息は、当行の株主に帰属する金額から控除する必要がある。

優先株式の転換条項は、条件付発行可能普通株式であるとみなされる。2021年および2020年12月31日に終了した事業年度において、転換のトリガー事由は発生しておらず、したがって、優先株式の転換条項は基本的小および希薄化後1株当たり当期利益の算定に影響を及ぼしていない。

	2021年	2020年
当行の株主に帰属する当期純利益	302,513	271,050
控除：当行のその他の資本性商品株主に帰属する利益	(4,538)	(5,624)
当行の普通株主に帰属する当期純利益	297,975	265,426
加重平均普通株式数(百万株)	250,011	250,011
当行の普通株主に帰属する基本的1株当たり当期利益(人民元)	1.19	1.06
当行の普通株主に帰属する希薄化後1株当たり当期利益(人民元)	1.19	1.06

20 現金および中央銀行預け金

	注	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
現金		48,613	49,068
中央銀行預け金			
- 法定預託準備金	(1)	2,160,485	2,285,486
- 余剰支払準備金	(2)	520,700	434,199
- 財政預金およびその他		33,032	46,323
未収利息		1,062	1,088
合計		2,763,892	2,816,164

- (1) 当グループは、中国人民銀行(以下、「PBOC」という。)ならびに営業を行っている海外の中央銀行に法定預託準備金を預け入れている。法定預託準備金は、当グループの日常業務には使用できない。

報告期間末日現在、当行の中国本土における法定預託準備金の準備率は、以下のとおりである。

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
人民元建て預け金に対する準備率	10.00%	11.00%
外貨預金に対する準備率	9.00%	5.00%

当グループの国内子会社に適用される人民元建て法定預託準備金の準備率は、PBOCにより定められている。

海外の中央銀行に預け入れている法定預託準備金の金額は、現地法域により定められている。

- (2) PBOCに積み立てている余剰支払準備金は、主に決済目的である。

21 銀行および銀行以外の金融機関への預け金

(1) 相手先別分析

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
銀行	146,243	440,339
銀行以外の金融機関	8,003	11,602
未収利息	986	1,590
総残高	155,232	453,531
損失評価引当金(注記35)	(125)	(298)
正味残高	155,107	453,233

(2) 相手先の地域別セクター別分析

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
中国本土	122,172	405,588
海外	32,074	46,353
未収利息	986	1,590
総残高	155,232	453,531
損失評価引当金(注記35)	(125)	(298)
正味残高	155,107	453,233

2021年および2020年12月31日に終了した事業年度において、銀行および銀行以外の金融機関への預け金の帳簿価額はステージ1である。帳簿価額および損失評価引当金は、ステージ間の振替に関連したものではない。

22 銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金

(1) 相手先別分析

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
銀行	96,021	258,711
銀行以外の金融機関	91,551	108,478
未収利息	1,004	1,525
総残高	188,576	368,714
損失評価引当金(注記35)	(414)	(310)
正味残高	188,162	368,404

(2) 相手先の地域別セクター別分析

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
中国本土	115,485	291,791
海外	72,087	75,398
未収利息	1,004	1,525
総残高	188,576	368,714
損失評価引当金(注記35)	(414)	(310)
正味残高	188,162	368,404

2021年12月31日現在、の当グループの銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金のうち、元本合計で16,250百万人民元(2020年12月31日現在：なし)がステージ2に指定されており、係る損失評価引当金は67百万人民元(2020年12月31日現在：なし)であった。上記以外の銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金はすべてステージ1に指定されている。

23 デリバティブおよびヘッジ会計

(1) 契約種類による分析

注	2021年12月31日現在			2020年12月31日現在		
	想定元本	資産	負債	想定元本	資産	負債
金利契約	584,102	1,870	2,296	650,225	1,802	4,168
為替レート契約	3,183,567	27,578	27,772	3,461,021	63,881	73,376
その他の契約 (a)	130,138	2,102	1,255	126,071	3,346	4,412
合計	3,897,807	31,550	31,323	4,237,317	69,029	81,956

(2) 契約相手の信用リスク加重資産による分析

注	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
契約相手の信用リスク加重資産		
- 金利契約	3,387	4,073
- 為替レート契約	39,036	38,946
- その他の契約 (a)	16,082	10,015
小計	58,505	53,034
信用評価調整に係るリスク加重資産	13,618	14,739
合計	72,123	67,773

デリバティブの想定元本は、リスク資産の金額ではなく報告期間末日現在の未決済取引高のみを示している。2013年1月1日から、当グループは「商業銀行資本管理弁法（試行）」およびその他の関連する方針を適用している。CBIRCの規定に従って、契約相手の信用リスク加重資産には、契約相手の状況および満期、ならびに顧客の指示に基づくバック・トゥ・バックの取引を考慮した信用評価調整が含まれている。当グループのデリバティブの契約相手の信用リスク加重資産は、2019年1月1日からデリバティブの契約相手の信用リスク資産の測定に関する規則に従って算定されている。

(a) その他の契約は、主に貴金属およびコモディティ契約で構成されている。

(3) ヘッジ会計

上記に開示されているデリバティブには、以下の指定されたヘッジ手段が含まれている。

	2021年12月31日現在			2020年12月31日現在		
	想定元本	資産	負債	想定元本	資産	負債
公正価値ヘッジ						
金利スワップ	47,695	197	(522)	29,692	62	(1,131)
通貨スワップ	29	-	-	30	-	(3)
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
為替スワップ	11,102	49	(55)	7,082	273	(82)
通貨スワップ	636	-	(48)	654	-	(95)
金利スワップ	2,894	7	(18)	8,028	-	(160)
合計	62,356	253	(643)	45,486	335	(1,471)

(a) 公正価値ヘッジ

当グループは、金利および為替レートの変動から生じる、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値、発行済負債性証券および顧客に対する貸出金の公正価値の変動に対するヘッジを目的として、金利スワップおよび通貨スワップを利用している。

公正価値ヘッジによる正味利益/(損失)は以下のとおりである。

	2021年	2020年
正味利益/(損失)		
- ヘッジ手段	686	(837)
- ヘッジ対象	(672)	824

2021年および2020年12月31日に終了した事業年度において、公正価値ヘッジの非有効部分から生じた損益は僅少であった。

(b) キャッシュ・フロー・ヘッジ

当グループは、主に顧客からの預金、顧客に対する貸出金、発行済負債性証券、銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金、ならびに銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金に伴う為替リスクおよび金利リスクから生じるキャッシュ・フローの変動へのエクスポージャーに対するヘッジを目的として、為替スワップ、通貨スワップ、および金利スワップを利用している。ヘッジ手段およびヘッジ対象の満期はいずれも5年以内である。

2021年12月31日に終了した事業年度において、当グループは、キャッシュ・フロー・ヘッジによる正味利益320百万人民元(2020年12月31日に終了した事業年度：キャッシュ・フロー・ヘッジによる正味損失61百万人民元)をその他の包括利益に認識した。キャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分から生じた損益は僅少であった。

24 売戻契約に基づいて保有する金融資産

原資産別の売戻契約に基づいて保有する金融資産は、以下のとおりである。

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
負債性証券		
- 国債	259,628	200,006
- 政策銀行、銀行および銀行以外の金融機関発行負債性証券	253,753	289,459
- 社債	-	133
小計	513,381	489,598
割引手形	35,590	112,458
未収利息	199	350
合計	549,170	602,406
損失評価引当金(注記35)	(92)	(167)
正味残高	549,078	602,239

2021年および2020年12月31日に終了した事業年度において、売戻契約に基づいて保有する金融資産の帳簿価額はステージ1である。帳簿価額および損失評価引当金は、ステージ間の振替に関連したものではない。

25 顧客に対する貸出金

(1) 測定別分析

	注	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
償却原価で測定される顧客に対する貸出金		18,380,916	16,476,817
控除：損失評価引当金		(637,338)	(556,063)
償却原価で測定される顧客に対する貸出金の帳簿価額	(a)	17,743,578	15,920,754
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金の帳簿価額	(b)	379,469	259,061
純損益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金の帳簿価額	(c)	3,761	9,890
未収利息		43,684	41,664
顧客に対する貸出金の帳簿価額		18,170,492	16,231,369

(a) 償却原価で測定される顧客に対する貸出金

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
法人向け貸出金		
- 貸出金	10,267,665	9,028,785
- ファイナンス・リース	135,601	136,849
	10,403,266	9,165,634
個人向け貸出金		
- 住宅ローン	6,449,580	5,885,022
- 個人向け消費者ローン	240,147	274,635
- 個人向けビジネス・ローン	226,463	138,481
- クレジットカード	899,127	828,943
- その他	162,333	184,102
	7,977,650	7,311,183
償却原価で測定される顧客に対する貸出金総額	18,380,916	16,476,817
ステージ1	(310,207)	(275,428)
ステージ2	(154,465)	(108,099)
ステージ3	(172,666)	(172,536)
損失評価引当金(注記35)	(637,338)	(556,063)
償却原価で測定される顧客に対する貸出金純額	17,743,578	15,920,754

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
割引手形	379,469	259,061

(c) 純損益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
法人向け貸出金	3,761	9,890

(2) 予想信用損失の評価手法別分析

	2021年12月31日現在			
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
償却原価で測定される顧客に対する貸出金総額	17,525,964	588,881	266,071	18,380,916
控除：損失評価引当金	(310,207)	(154,465)	(172,666)	(637,338)
償却原価で測定される顧客に対する貸出金の帳簿価額	17,215,757	434,416	93,405	17,743,578
償却原価で測定される顧客に対する貸出金の引当金の割合	1.77%	26.23%	64.89%	3.47%
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金の帳簿価額	376,355	3,114	-	379,469
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金の損失評価引当金	(900)	(216)	-	(1,116)
	2020年12月31日現在			
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
償却原価で測定される顧客に対する貸出金総額	15,682,498	533,590	260,729	16,476,817
控除：損失評価引当金	(275,428)	(108,099)	(172,536)	(556,063)
償却原価で測定される顧客に対する貸出金の帳簿価額	15,407,070	425,491	88,193	15,920,754
償却原価で測定される顧客に対する貸出金の引当金の割合	1.76%	20.26%	66.17%	3.37%
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金の帳簿価額	255,470	3,591	-	259,061
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金の損失評価引当金	(603)	(237)	-	(840)

ステージ 1 およびステージ 2 に指定される顧客に対する貸出金ならびにステージ 3 に指定される個人向け貸出金について、経営陣は関連するデフォルト率、デフォルト時損失率、およびデフォルト時エクスポージャー等のパラメーターを組み込んだリスク・パラメーター・モデリング・アプローチを利用してECLを評価している。ステージ 3 に指定される法人向け貸出金および割引手形については、経営陣は割引キャッシュ・フロー法を利用してECLを算定している。

前述の貸出金の分類は注記61(1)で定義されている。

(3) 損失評価引当金の変動

注	2021年			
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計

2021年1月1日現在		275,428	108,099	172,536	556,063
振替:					
ステージ1への振替:入(出)		9,277	(8,793)	(484)	-
ステージ2への振替:入(出)		(10,303)	12,817	(2,514)	-
ステージ3への振替:入(出)		(2,551)	(21,749)	24,300	-
新たに組成または購入した金融資産		153,274	-	-	153,274
振替:出/返済	(a)	(107,775)	(19,250)	(47,119)	(174,144)
再測定	(b)	(7,143)	83,341	72,186	148,384
償却		-	-	(59,999)	(59,999)
償却された貸出金の再認識		-	-	13,760	13,760
2021年12月31日現在		310,207	154,465	172,666	637,338

2020年					
	注	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2020年1月1日現在		240,027	92,880	149,251	482,158
振替:					
ステージ1への振替:入(出)		4,187	(3,944)	(243)	-
ステージ2への振替:入(出)		(10,992)	11,901	(909)	-
ステージ3への振替:入(出)		(3,804)	(27,823)	31,627	-
新たに組成または購入した金融資産		141,273	-	-	141,273
振替:出/返済	(a)	(94,802)	(15,131)	(45,863)	(155,796)
再測定	(b)	(461)	50,216	85,229	134,984
償却		-	-	(57,383)	(57,383)
償却された貸出金の再認識		-	-	10,827	10,827
2020年12月31日現在		275,428	108,099	172,536	556,063

(a) 振替:出/返済には債権者の権利の譲渡、資産の証券化、デットエクイティスワップおよび他の資産の形での負債の返済による損失評価引当金の戻入、ならびに貸出金の返済が含まれる。

(b) 再測定は、デフォルト率(PD)、デフォルト時損失率(LGD)またはデフォルト時エクスポージャー(EAD)における変動の影響、モデルの仮定および手法の変更、ステージ間の振替による損失評価引当金の変動、割引の巻き戻し、および為替レートの変動による影響等で構成される。

上記で開示されている損失評価引当金は、償却原価で測定される顧客に対する貸出金に対するものである。

2021年12月31日に終了した事業年度において、当グループの損失評価引当金に重要な影響を及ぼす、顧客に対する貸出金の帳簿価額総額の変動は、主に次のような中国本土の与信業務によるものであった。

2021年12月31日に終了した事業年度において、ステージ1からステージ2へ振り替えられた国内支店の法人向け貸出金の帳簿価額総額は186,590百万人民元(2020年12月31日に終了した事業年度:145,679百万人民元)であった。ステージ2からステージ3へ振り替えられた貸出金の帳簿価額総額は62,236百万人民元(2020年12月31日に終了した事業年度:84,321百万人民元)であった。ステージ2からステージ1へ振り替えられた貸出金の帳簿価額総額は27,972百万人民元(2020年12月31日に終了した事業年度:16,182百万人民元)であった。ステージ1からステージ3、およびステージ3からステージ1や2へ振り替えられた貸出金から生じる損失評価引当金の変動は重要ではなかった(2020年12月31日に終了した事業年度:重要な変動なし)。2021年12月31日に終了した事業年度において、国内支店の個人向け貸出金のステージ間の振替による損失評価引当金の変動は重要ではなかった(2020年12月31日に終了した事業年度:重要な変動なし)。

2021年12月31日に終了した事業年度において、契約上のキャッシュ・フローの条件変更により損失評価引当金がステージ3からステージ2、およびステージ3もしくはステージ2からステージ1へ振り替えら

れた国内支店の貸出金のうち、認識の中止に至っていないものの帳簿価額総額は重要ではなかった(2020年12月31日に終了した事業年度：重要性なし)。

(4) 延滞債権の延滞期間別分析

	2021年12月31日現在				
	3ヶ月以内 の延滞	3ヶ月超 1年以内 の延滞	1年超 3年以内 の延滞	3年超の 延滞	合計
無担保貸出金	15,751	19,292	8,068	4,137	47,248
保証付貸出金	8,809	14,063	27,182	6,087	56,141
建物および他の不動産により担保された貸 出金	22,588	19,086	20,726	4,178	66,578
その他の担保付貸出金	1,698	2,708	1,657	431	6,494
合計	48,846	55,149	57,633	14,833	176,461
顧客に対する貸出金総額に対する割合	0.26%	0.29%	0.31%	0.08%	0.94%

	2020年12月31日現在				
	3ヶ月以内 の延滞	3ヶ月超 1年以内 の延滞	1年超 3年以内 の延滞	3年超の 延滞	合計
無担保貸出金	15,572	20,264	6,769	684	43,289
保証付貸出金	12,862	18,439	29,069	2,300	62,670
建物および他の不動産により担保された貸 出金	25,531	20,083	19,350	4,400	69,364
その他の担保付貸出金	334	1,679	4,700	187	6,900
合計	54,299	60,465	59,888	7,571	182,223
顧客に対する貸出金総額に対する割合	0.32%	0.36%	0.36%	0.05%	1.09%

延滞債権は、元本または利息の全額または一部が1日以上延滞している債権を示す。

(5) 不良債権の一括売却

2021年12月31日に終了した事業年度において、一括売却を通じて外部の資産管理会社に売却された当グループの不良債権の合計額は、5,985百万人民元（2020年12月31日に終了した事業年度：24,830百万人民元）であった。

(6) 直接償却

当グループの償却方針に基づき、償却される不良債権についても継続して回収することが要求されている。2021年12月31日に終了した事業年度において、当グループが、訴訟に関する状況で、償却したもののまだ回収中の顧客に対する貸出金の金額は21,081百万人民元（2020年12月31日に終了した事業年度：28,575百万人民元）であった。

26 金融投資

(1) 測定別分析

	注	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	(a)	545,273	577,952
償却原価で測定される金融資産	(b)	5,155,168	4,505,243
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	(c)	1,941,478	1,867,458
合計		7,641,919	6,950,653

(a) 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

性質別分析

	注	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
トレーディング目的で保有される			
- 負債性証券	()	123,857	170,365
- 資本性商品およびファンド	()	931	1,415
		<u>124,788</u>	<u>171,780</u>
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産			
- その他の負債性商品	()	-	61,180
		<u>-</u>	<u>61,180</u>
その他			
- クレジット投資	()	19,613	14,202
- 負債性証券	()	136,747	115,571
- ファンド等	()	264,125	215,219
		<u>420,485</u>	<u>344,992</u>
合計		<u>545,273</u>	<u>577,952</u>

発行者別分析

トレーディング目的保有

() 負債性証券

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
政府	16,936	20,173
中央銀行	211	-
政策銀行	34,105	51,723
銀行および銀行以外の金融機関	28,966	33,769
企業	43,639	64,700
合計	<u>123,857</u>	<u>170,365</u>
上場(注)	123,461	170,365
- うち香港で上場	1,326	712
非上場	396	-
合計	<u>123,857</u>	<u>170,365</u>

(注) 中国国内銀行間債券市場で売買される負債性証券は、「上場」として分類されている。

() 資本性商品およびファンド

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
銀行および銀行以外の金融機関	575	681
企業	356	734
合計	931	1,415
上場	405	1,385
- うち香港で上場	91	629
非上場	526	30
合計	931	1,415

純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産

() その他の負債性商品

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
銀行および銀行以外の金融機関	-	32,150
企業	-	29,030
合計	-	61,180

その他の負債性商品は、主に銀行および銀行以外の金融機関への預け金、負債性証券、および元本保証付き資産運用商品が投資した信用資産であった。

信用リスクの変動に起因するこれらの金融資産の公正価値の変動額は、表示年度ならびに2021年および2020年12月31日現在の累計額において、重要ではなかった。

その他

() クレジット投資

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
銀行および銀行以外の金融機関	4,071	663
企業	15,542	13,539
合計	19,613	14,202
上場	-	643
- うち香港で上場	-	198
非上場	19,613	13,559
合計	19,613	14,202

() 負債性証券

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
政策銀行	7,499	7,361
銀行および銀行以外の金融機関	128,045	108,185
企業	1,203	25
合計	136,747	115,571
上場(注)	135,766	115,325
- うち香港で上場	265	-
非上場	981	246
合計	136,747	115,571

(注) 中国国内銀行間債券市場で売買される負債性証券は、「上場」として分類されている。

() ファンド等

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
銀行および銀行以外の金融機関	116,539	86,628
企業	147,586	128,591
合計	264,125	215,219
上場	51,408	74,164
- うち香港で上場	1,283	1,086
非上場	212,717	141,055
合計	264,125	215,219

当グループがFVPLで測定される金融資産を処分することに関して、大きな制約はなかった。

(b) 償却原価で測定される金融資産

発行者別分析

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
政府	4,417,350	3,799,421
中央銀行	4,799	5,231
政策銀行	293,199	300,679
銀行および銀行以外の金融機関	141,458	130,946
企業	214,569	177,534
特別国債	49,200	49,200
小計	5,120,575	4,463,011
未収利息	68,821	62,470
総残高	5,189,396	4,525,481
損失評価引当金		
- ステージ 1	(17,737)	(13,211)
- ステージ 2	(1,427)	(282)
- ステージ 3	(15,064)	(6,745)
小計	(34,228)	(20,238)
正味残高	5,155,168	4,505,243
上場(注)	5,039,270	4,341,559
- うち香港で上場	5,500	7,747
非上場	115,898	163,684
合計	5,155,168	4,505,243
上場債券の市場価値	5,133,633	4,371,059

(注) 中国国内銀行間債券市場で売買される負債性証券は、「上場」として分類されている。

(c) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

性質別分析

	注	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
負債性証券	(i)	1,934,061	1,860,503
資本性商品	()	7,417	6,955
合計		1,941,478	1,867,458

発行者別分析**() 負債性証券**

	<u>2021年12月31日現在</u>	<u>2020年12月31日現在</u>
政府	1,200,061	1,159,963
中央銀行	38,103	34,295
政策銀行	413,845	400,032
銀行および銀行以外の金融機関	99,382	88,887
企業	120,348	130,324
その他の包括利益に計上された公正価値の変動累計額	36,527	21,231
小計	1,908,266	1,834,732
未収利息	25,795	25,771
合計	1,934,061	1,860,503
上場(注)	1,865,916	1,785,650
- うち香港で上場	68,435	57,198
非上場	68,145	74,853
合計	1,934,061	1,860,503

(注) 中国国内銀行間債券市場で売買される負債性証券は、「上場」として分類されている。

() 資本性商品

	<u>2021年12月31日現在</u>		<u>2020年12月31日現在</u>	
	<u>公正価値</u>	<u>期中の配当収入</u>	<u>公正価値</u>	<u>期中の配当収入</u>
資本性商品	7,417	17	6,955	16

2021年および2020年12月31日に終了した事業年度において、当グループは上記のいずれの投資も売却しておらず、累積純損益の資本間振替も行っていない。

(2) 損失評価引当金の変動

(a) 償却原価で測定される金融資産

注	2021年			
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
2021年 1 月 1 日現在残高	13,211	282	6,745	20,238
振替:				
ステージ 1 への振替: 入/(出)	-	-	-	-
ステージ 2 への振替: 入/(出)	(13)	13	-	-
ステージ 3 への振替: 入/(出)	-	(111)	111	-
新たに組成または購入した金融資産	5,073	916	7,364	13,353
事業年度中に認識を中止した金融資産	(1,494)	(112)	(623)	(2,229)
再測定 ()	878	429	3,399	4,706
外国為替およびその他の変動	82	10	(1,932)	(1,840)
2021年12月31日現在残高	17,737	1,427	15,064	34,228

注	2020年			
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
2020年 1 月 1 日現在残高	8,932	134	3,636	12,702
振替:				
ステージ 1 への振替: 入/(出)	-	-	-	-
ステージ 2 への振替: 入/(出)	(3)	3	-	-
ステージ 3 への振替: 入/(出)	(38)	(14)	52	-
新たに組成または購入した金融資産	4,703	-	-	4,703
事業年度中に認識を中止した金融資産	(1,493)	(48)	(33)	(1,574)
再測定 ()	1,182	219	3,389	4,790
外国為替およびその他の変動	(72)	(12)	(299)	(383)
2020年12月31日現在残高	13,211	282	6,745	20,238

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

2021年				
注	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
2021年 1 月 1 日現在残高	3,334	11	-	3,345
振替:				
ステージ 1 への振替: 入/(出)	11	(11)	-	-
ステージ 2 への振替: 入/(出)	(9)	9	-	-
ステージ 3 への振替: 入/(出)	(1)	-	1	-
新たに組成または購入した金融資産	641	3	-	644
事業年度中に認識を中止した金融資産	(856)	-	-	(856)
再測定 ()	417	159	104	680
外国為替およびその他の変動	103	(70)	(35)	(2)
2021年12月31日現在残高	3,640	101	70	3,811

2020年				
注	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
2020年 1 月 1 日現在残高	3,580	-	-	3,580
振替:				
ステージ 1 への振替: 入/(出)	-	-	-	-
ステージ 2 への振替: 入/(出)	(6)	6	-	-
ステージ 3 への振替: 入/(出)	-	-	-	-
新たに組成または購入した金融資産	1,490	-	-	1,490
事業年度中に認識を中止した金融資産	(1,896)	-	-	(1,896)
再測定 ()	157	5	-	162
外国為替およびその他の変動	9	-	-	9
2020年12月31日現在残高	3,334	11	-	3,345

() 再測定は、主にPD、LGD、EADにおける変動の影響、ならびにステージ間の振替による信用損失の変動の影響で構成されている。

2021年12月31日現在、当グループの償却原価で測定される金融資産のうちの帳簿価額18,296百万人民元（2020年12月31日現在：10,420百万人民元）および、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産のうちの帳簿価額74百万人民元（2020年12月31日現在：なし）が減損しておりステージ3に分類された。また、償却原価で測定される金融資産のうちの帳簿価額5,241百万人民元（2020年12月31日現在：2,047百万人民元）および、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産のうちの帳簿価額1,469百万人民元（2020年12月31日現在：1,528百万人民元）がステージ2に分類され、償却原価で測定される金融資産およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の残りはステージ1に分類された。

2021年12月31日に終了した事業年度において、新たに組成又は購入した金融資産による当グループのステージ1金融資産の増加は1,568,530百万人民元（2020年12月31日に終了した事業年度：1,786,779百万人民元）となり、認識の中止によるステージ1金融資産の減少は833,474百万人民元（2020年12月31日に終了した事業年度：925,069百万人民元）となった。また、ステージ2およびステージ3に分類される金融資産の残高に重大な変動はなかった。ステージ間で振り替えられた金融資産の金額および契約上のキャッシュ・フローが条件変更されたものの認識の中止には至らない金融資産の金額は、ともに重要ではなかった。

27 長期資本性投資

(1) 子会社投資

(a) 投資残高

	注	2021年12月31日 現在	2020年12月31日 現在
建信金融資産投資有限公司(以下、「CCBインベストメント」という。)	()	27,000	12,000
建信理財有限責任公司(以下、「CCB理財」という。)		15,000	15,000
建信金融租賃股份有限公司(以下、「CCBファイナンシャル・リーシング」という。)		11,163	11,163
CCB ブラジル・ファイナンシャル・ホールディング - Investimentos e Participações Ltda		9,542	9,542
建信信託有限責任公司(以下、「CCB信託」という。)		7,429	7,429
建信人壽保險有限公司(以下、「CCBライフ」という。)		6,962	6,962
中国建設銀行(欧州)有限公司(以下、「CCBヨーロッパ」という。)		4,406	4,406
中国建設銀行(倫敦)有限公司(以下、「CCBロンドン」という。)	()	2,861	2,861
中國建設銀行(印度尼西亚)股份有限公司(以下、「CCBインドネシア」という。)		2,215	2,215
建信養老金管理有限責任公司(以下、「CCB年金」という。)		1,955	1,955
中德住房儲蓄銀行有限責任公司(以下、「中德住宅貯蓄銀行」という。)		1,502	1,502
中國建設銀行(馬來西亞)有限公司(以下、「CCBマレーシア」という。)		1,334	1,334
中国建設銀行(紐西蘭)有限公司(以下、「CCBニュージーランド」という。)		976	976
中国建設銀行(俄羅斯)有限責任公司(以下、「CCBロシア」という。)		851	851
金泉融資有限公司(以下、「ゴールデン・ファウンテン」という。)		676	676
建信基金管理有限責任公司(以下、「CCBプリンシパル・アセット・マネジメント」という。)		130	130
建行國際集團控股有限公司(以下、「CCBIG」という。)		-	-
小計		94,002	79,002
控除：損失評価引当金		(8,110)	(8,110)
合計		85,892	70,892

() 2021年1月に、当行はCCBインベストメントに対し自己資金で15,000百万人民元の増資を行った。CCBインベストメントはこれまで通り当行の完全所有子会社である。

() 当グループは、ロンドンの事業体の統廃合を着実に進めており、2021年12月31日現在、CCBロンドンの廃業申請が国内外の規制当局により承認され、フォローアップ作業が現在も進行中である。

(b) CCBインドネシアを除き、当グループの主な子会社は非上場企業である。子会社に対する投資の詳細は以下のとおりである。

会社名	主たる 事務所	発行済および払込済 資本の詳細	法人形態	主要業務	当行の 直接 所有割合	当行の 間接 所有割合	当行の 議決権 所有割合	投資方法
CCBインベストメント	北京市、 中国	27,000百万人民元	有限責任会社	投資	100%	-	100%	設立
CCB理財	深圳市、 中国	15,000百万人民元	有限責任会社	資産管理	100%	-	100%	設立
CCBファイナンシャル・ リーシング	北京市、 中国	11,000百万人民元	有限責任会社	ファイナンス・ リース	100%	-	100%	設立
CCB ブラジル・ ファイナンシャル・ ホールディング - Investimentos Participações Ltda.	サンパウロ、 ブラジル	4,281百万リアル	有限責任会社	投資	99.99%	0.01%	100%	取得
CCB信託	安徽省、 中国	10,500百万人民元	有限責任会社	信託業務	67%	-	67%	取得
CCBライフ	上海市、 中国	7,120百万人民元	有限責任 株式会社	保険業	51%	-	51%	取得
CCBヨーロッパ	ルクセンブルグ	550百万ユーロ	有限責任会社	商業銀行業務	100%	-	100%	設立
CCBロンドン	ロンドン、 英国	200百万米ドル 1,500百万人民元	有限責任会社	商業銀行業務	100%	-	100%	設立
CCBインドネシア	ジャカルタ、 インドネシア	3,791,973百万 インドネシア・ ルピア	有限責任 株式会社	商業銀行業務	60%	-	60%	取得
CCB年金	北京市、 中国	2,300百万人民元	有限責任会社	養老金管理	85%	-	85%	設立
中徳住宅貯蓄銀行	天津市、 中国	2,000百万人民元	有限責任会社	家庭向け貯蓄	75.10%	-	75.10%	設立
CCBマレーシア	クアラルンプール、 マレーシア	823百万 マレーシア・ リンギット	有限責任会社	商業銀行業務	100%	-	100%	設立
CCBニュージーランド	オークランド、 ニュージーランド	199百万 ニュージーランド ドル	有限責任会社	商業銀行業務	100%	-	100%	設立
CCBロシア	モスクワ、 ロシア	4,200百万 ルーブル	有限責任会社	商業銀行業務	100%	-	100%	設立
ゴールドデン・ ファウンテン	英領ヴァージン 諸島	50,000米ドル	有限責任会社	投資	100%	-	100%	取得
CCB プリンシパル・ア セット・マネジメン ト	北京市、 中国	200百万人民元	有限責任会社	ファンドマネジ メント業務	65%	-	65%	設立
CCBIG	香港、 中国	1 香港ドル	有限責任会社	投資	100%	-	100%	設立
建銀国際(控股)有限公 司(以下、「CCBイン ターナショナル」と いう。)	香港、 中国	601百万米ドル	有限責任会社	投資	-	100%	100%	取得
中国建設銀行(亞洲)股 份有限公司(以下、 「CCBアジア」とい う。)	香港、 中国	6,511百万香港ドル 17,600百万人民元	有限責任 株式会社	商業銀行業務	-	100%	100%	取得
中国建設銀行(巴西)股 份有限公司(以下、 「CCBブラジル」とい う。)	サンパウロ、 ブラジル	2,957百万リアル	有限責任 株式会社	商業銀行業務	-	100%	100%	取得

(c) 2021年12月31日現在、子会社の非支配持分の金額は当グループにおいて僅少である。

(2) 関連会社および共同支配企業に対する持分

(a) 関連会社および共同支配企業に対する当グループの持分の変動は以下のとおりである。

		2021年	2020年
1月1日現在		13,702	11,353
年度中の資本増加	()	4,961	4,995
年度中の資本減少		(1,152)	(3,214)
利益に対する持分		1,603	895
未収現金配当		(150)	(162)
為替差額の影響等		(89)	(165)
12月31日現在		18,875	13,702

() 2021年4月に当行は、CBIRCの承認を得て国家7F色53展基金股份有限公司に8,000百万人民元を出資することを計画し、2021年5月には、800百万人民元による第1段階の投資を完了した。

(b) 主な関連会社および共同支配企業に対する持分の詳細は以下のとおりである。

会社名	主たる 事務所	発行済および 払込済資本の詳細	主要業務	所有割合	議決権 所有割合	期末時の 総資産	期末時の 総負債	当期 収益	当期 純利益
國新建信股權投資基金(成都)合夥企業(有限合夥)	成都市、 中国	9,274百万人民元	株式投資	50.00%	50.00%	10,236	1	872	784
建信金投基礎設施股權投資基金(天津)合夥(有限合夥)	天津市、 中国	3,500百万人民元	株式投資	48.57%	40.00%	3,958	-	238	238
華力達有限公司	香港、 中国	10,000香港ドル	不動産投資	50.00%	50.00%	1,569	1,474	215	102
陝西國企結構調整股權投資基金合夥企業(有限合夥)	西安市、 中国	1,004百万人民元	株式投資	50.00%	50.00%	1,004	-	-	-
廣東國有企業重組發展基金(有限合夥)	貴陽市、 中国	681百万人民元	投資運用および コンサルティング	38.11%	40.00%	1,188	-	10	(3)

28 組成された事業体

(1) 非連結の組成された事業体

当グループの非連結の組成された事業体には、投資目的で保有される信託プラン、資産運用プラン、ファンド、資産担保証券および資産運用商品、ならびに顧客に資産運用業務を提供し、管理報酬、手数料およびカストディ報酬を稼得するために当グループにより発行された、または設定された元本保証付きでない資産運用商品、信託プランおよびファンド等が含まれる。

2021年および2020年12月31日現在、上述の非連結の組成された事業体に対する当グループの持分について認識された資産には、関連する投資および運用報酬、手数料およびカストディ報酬に係る未収債権が含まれていた。連結財政状態計算書の表示項目に含まれている関連する帳簿価額および最大エクスポージャーは以下のとおりである。

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
金融投資		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	121,693	93,206
償却原価で測定される金融資産	25,692	41,407
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	617	703
長期資本性投資	13,340	9,028
その他資産	4,431	2,840
合計	165,773	147,184

2021年および2020年12月31日に終了した事業年度において、当グループが保有するこれらの非連結の組成された事業体からの利益（連結包括利益計算書の科目に表示）は、以下のとおりである。

	2021年	2020年
受取利息	3,347	2,032
受入手数料	18,858	14,722
トレーディング利益/(損失)(正味)	169	(126)
配当収入	937	1,050
投資有価証券利益(正味)	3,163	2,955
関連会社および共同支配企業の利益に対する持分	1,252	660
合計	27,726	21,293

2021年12月31日現在、当グループが設定した元本保証付きでない資産運用商品の残高は2,372,279百万人民元(2020年12月31日現在：2,167,886百万人民元)であり、当グループにより発行または設定された信託プラン、ファンドおよび資産運用プランの残高は3,182,800百万人民元(2020年12月31日現在：3,068,334百万人民元)であった。2021年12月31日に終了した事業年度において、当グループは上述の元本保証付きでない資産運用商品と少数ではあるが売戻契約を締結した。これらの売戻契約取引は、市場価格または一般的な取引条件に基づいており、当該取引からの損益は、当グループに重要な影響を及ぼしていない。

(2) 連結対象の組成された事業体

当グループの連結範囲に含まれる組成された事業体は主に、当グループが一部を投資する資産運用プランおよび信託プランで構成される。

29 固定資産

	銀行の 建物設備	建設 仮勘定	機器	航空機 および船舶	その他	合計
原価/みなし原価						
2021年1月1日現在残高	141,234	17,242	52,750	34,698	46,834	292,758
増加	905	5,373	5,645	3,356	2,080	17,359
振替：入/(出)	5,188	(10,241)	2,374	-	2,679	-
その他の変動	(721)	(746)	(4,537)	(2,525)	(4,545)	(13,074)
2021年12月31日現在残高	146,606	11,628	56,232	35,529	47,048	297,043
減価償却累計額						
2021年1月1日現在残高	(47,755)	-	(35,927)	(5,872)	(30,207)	(119,761)
当期繰入額	(4,947)	-	(6,155)	(1,483)	(5,016)	(17,601)
その他の変動	201	-	4,421	273	4,540	9,435
2021年12月31日現在残高	(52,501)	-	(37,661)	(7,082)	(30,683)	(127,927)
損失評価引当金(注記35)						
2021年1月1日現在残高	(392)	(1)	-	(96)	(3)	(492)
当期繰入額	-	-	-	(304)	-	(304)
その他の変動	2	1	-	3	-	6
2021年12月31日現在残高	(390)	-	-	(397)	(3)	(790)
正味帳簿価額						
2021年1月1日現在残高	93,087	17,241	16,823	28,730	16,624	172,505
2021年12月31日現在残高	93,715	11,628	18,571	28,050	16,362	168,326
	銀行の 建物設備	建設 仮勘定	機器	航空機 および船舶	その他	合計
原価/みなし原価						
2020年1月1日現在残高	137,641	16,726	57,893	30,810	48,141	291,211
増加	2,299	5,993	5,636	5,604	3,425	22,957
振替：入/(出)	2,749	(5,281)	48	-	2,484	-
その他の変動	(1,455)	(196)	(10,827)	(1,716)	(7,216)	(21,410)
2020年12月31日現在残高	141,234	17,242	52,750	34,698	46,834	292,758
減価償却累計額						
2020年1月1日現在残高	(43,405)	-	(40,035)	(4,525)	(32,085)	(120,050)
当期繰入額	(4,676)	-	(6,444)	(1,654)	(4,578)	(17,352)
その他の変動	326	-	10,552	307	6,456	17,641
2020年12月31日現在残高	(47,755)	-	(35,927)	(5,872)	(30,207)	(119,761)
損失評価引当金(注記35)						
2020年1月1日現在残高	(393)	(1)	-	(24)	(3)	(421)
当期繰入額	-	-	-	(79)	-	(79)
その他の変動	1	-	-	7	-	8
2020年12月31日現在残高	(392)	(1)	-	(96)	(3)	(492)
正味帳簿価額						
2020年1月1日現在残高	93,843	16,725	17,858	26,261	16,053	170,740
2020年12月31日現在残高	93,087	17,241	16,823	28,730	16,624	172,505

注：

- (1) その他の変動には、固定資産の処分、除却および為替差額が含まれる。
- (2) 2021年12月31日現在、正味帳簿価額11,997百万人民元(2020年12月31日現在：12,002百万人民元)の当グループの銀行建物に関する所有権の書類上の手続は保留中である。しかし経営陣は、前述の事実、これらの資産について当グループが有する権利に影響を及ぼさず、当グループの業務にも重要な影響を及ぼさないと考えている。

30 土地使用権

	2021年	2020年
原価/みなし原価		
1月1日現在残高	22,652	22,793
増加	145	2
処分	(105)	(143)
12月31日現在残高	22,692	22,652
償却額		
1月1日現在残高	(8,399)	(7,919)
当期繰入額	(546)	(524)
処分	18	44
12月31日現在残高	(8,927)	(8,399)
損失評価引当金(注記35)		
1月1日現在残高	(135)	(136)
処分	-	1
12月31日現在残高	(135)	(135)
正味帳簿価額		
1月1日現在残高	14,118	14,738
12月31日現在残高	13,630	14,118

当グループの使用権資産には、上記の全額前払いされた土地使用権および注記34(2)に開示されているその他の使用権資産が含まれる。

31 無形資産

	ソフトウェア	その他	合計
原価/みなし原価			
2021年1月1日現在残高	13,494	1,475	14,969
増加	2,779	129	2,908
処分	(98)	(571)	(669)
2021年12月31日現在残高	16,175	1,033	17,208
償却額			
2021年1月1日現在残高	(9,100)	(581)	(9,681)
当期繰入額	(1,883)	(93)	(1,976)
処分	79	237	316
2021年12月31日現在残高	(10,904)	(437)	(11,341)
損失評価引当金(注記35)			
2021年1月1日現在残高	-	(9)	(9)
増加	-	-	-
処分	-	-	-
2021年12月31日現在残高	-	(9)	(9)
正味帳簿価額			
2021年1月1日現在残高	4,394	885	5,279
2021年12月31日現在残高	5,271	587	5,858

	ソフトウェア	その他	合計
原価/みなし原価			
2020年1月1日現在残高	11,698	1,423	13,121
増加	2,075	131	2,206
処分	(279)	(79)	(358)
2020年12月31日現在残高	13,494	1,475	14,969
償却額			
2020年1月1日現在残高	(8,071)	(541)	(8,612)
当期繰入額	(1,277)	(77)	(1,354)
処分	248	37	285
2020年12月31日現在残高	(9,100)	(581)	(9,681)
損失評価引当金(注記35)			
2020年1月1日現在残高	-	(7)	(7)
増加	-	(2)	(2)
処分	-	-	-
2020年12月31日現在残高	-	(9)	(9)
正味帳簿価額			
2020年1月1日現在残高	3,627	875	4,502
2020年12月31日現在残高	4,394	885	5,279

32 のれん

(1) のれんは、CCBアジア、CCBブラジルおよびCCBインドネシアの取得によって見込まれる相乗効果に主に起因している。のれんの変動は以下のとおりである。

	2021年	2020年
1月1日現在残高	2,210	2,809
為替差額の影響	(69)	(222)
損失評価引当金(注記35)	-	(377)
12月31日現在残高	2,141	2,210

(2) のれんを含む資金生成単位(CGU)の減損テスト

当グループは、会計方針に従いCGU(のれんを含む)の回収可能価額を算出した。当グループは、経営陣が承認した財務予測に基づく見積将来キャッシュ・フロー予測を用いてCGUの将来キャッシュ・フローの現在価値を見積もっている。当グループが用いた平均成長率は業界レポートの予測と整合しているが、割引率は、関連するセグメントに係る特定のリスクを反映している。当グループは、CGUにおける純資産に基づいて正味公正価値(処分費用を控除後)の見積りを行った。

2021年12月31日現在、当グループは321百万人民元(2020年12月31日現在:377百万人民元)ののれんに関する損失評価引当金を計上しており、主にCCBブラジルのCGUにおけるのれんの減損によるものであった。

33 繰延税金

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
繰延税金資産	92,343	92,950
繰延税金負債	(1,395)	(1,551)
合計	90,948	91,399

(1) 性質別分析

	2021年12月31日現在		2020年12月31日現在	
	将来減算/(加算) 一時差異	繰延税金資産 /(負債)	将来減算/(加算) 一時差異	繰延税金資産 /(負債)
繰延税金資産				
- 公正価値の調整	(46,115)	(11,538)	(19,059)	(4,700)
- 損失評価引当金	432,616	107,959	406,810	101,782
- 従業員給付	18,237	4,538	15,331	3,801
- その他	(26,222)	(8,616)	(32,582)	(7,933)
合計	378,516	92,343	370,500	92,950
繰延税金負債				
- 公正価値の調整	(6,059)	(1,382)	(5,910)	(1,283)
- その他	(361)	(13)	(1,469)	(268)
合計	(6,420)	(1,395)	(7,379)	(1,551)

(2) 繰延税金の変動

	公正価値の 調整	損失評価 引当金	従業員給付	その他	合計
2021年 1 月 1 日現在残高	(5,983)	101,782	3,801	(8,201)	91,399
純損益に認識	(2,451)	6,177	737	(428)	4,035
その他の包括利益に認識	(4,486)	-	-	-	(4,486)
2021年12月31日現在残高	(12,920)	107,959	4,538	(8,629)	90,948
2020年 1 月 1 日現在残高	(9,503)	82,330	4,348	(5,318)	71,857
純損益に認識	192	19,452	(547)	(2,883)	16,214
その他の包括利益に認識	3,328	-	-	-	3,328
2020年12月31日現在残高	(5,983)	101,782	3,801	(8,201)	91,399

報告期間末日現在、当グループに重要な未認識繰延税金はなかった。

34 その他資産

	注	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
担保権実行資産	(1)		
- 建物		1,336	1,458
- 土地使用権		64	115
- その他		248	421
		<u>1,648</u>	<u>1,994</u>
清算および決済勘定		83,268	23,004
使用権資産	(2)	26,416	25,982
未収手数料		23,724	22,405
保険事業に係る保険契約者口座資産および口座受取債権		12,825	10,435
リース資産改良費		2,520	2,632
繰延費用		1,569	1,299
その他		185,793	156,412
総残高		<u>337,763</u>	<u>244,163</u>
損失評価引当金(注記35)			
- 担保権実行資産		(980)	(1,197)
- その他		(5,670)	(4,238)
正味残高		<u>331,113</u>	<u>238,728</u>

(1) 2021年12月31日に終了した事業年度において、当グループが処分した担保権実行資産の当初原価は376百万人民元(2020年12月31日に終了した事業年度：652百万人民元)であった。当グループは、競売、競争入札および売却などを含みさまざまな手段を通じて担保権実行資産を処分する予定である。

(2) 使用権資産

	銀行建物	その他	合計
原価			
2021年1月1日現在残高	38,685	80	38,765
増加	9,955	30	9,985
その他の変動	(5,097)	(12)	(5,109)
2021年12月31日現在残高	<u>43,543</u>	<u>98</u>	<u>43,641</u>
減価償却費累計額			
2021年1月1日現在残高	(12,745)	(38)	(12,783)
当期繰入額	(8,013)	(22)	(8,035)
その他の変動	3,584	9	3,593
2021年12月31日現在残高	<u>(17,174)</u>	<u>(51)</u>	<u>(17,225)</u>
正味帳簿価額			
2021年1月1日現在残高	25,940	42	25,982
2021年12月31日現在残高	<u>26,369</u>	<u>47</u>	<u>26,416</u>
	銀行建物	その他	合計
原価			
2020年1月1日現在残高	30,610	104	30,714
増加	10,617	14	10,631
その他の変動	(2,542)	(38)	(2,580)
2020年12月31日現在残高	<u>38,685</u>	<u>80</u>	<u>38,765</u>
減価償却費累計額			
2020年1月1日現在残高	(6,221)	(33)	(6,254)
当期繰入額	(7,669)	(26)	(7,695)
その他の変動	1,145	21	1,166
2020年12月31日現在残高	<u>(12,745)</u>	<u>(38)</u>	<u>(12,783)</u>
正味帳簿価額			
2020年1月1日現在残高	24,389	71	24,460
2020年12月31日現在残高	<u>25,940</u>	<u>42</u>	<u>25,982</u>

当グループの使用権資産には、上記の資産および注記30に開示されている土地使用権が含まれる。

35 損失評価引当金の変動

		2021年				
	注	1月1日 現在	当期(戻 入)/繰入	振替： (出)/入	償却等	12月31日 現在
銀行および銀行以外の金融機関への預け 金	21	298	(173)	-	-	125
貴金属		9	4	-	-	13
銀行および銀行以外の金融機関への 短期貸付金	22	310	95	-	9	414
売戻契約に基づいて保有する金融資産	24	167	(75)	-	-	92
顧客に対する貸出金	25	556,063	160,048	(18,774)	(59,999)	637,338
償却原価で測定される金融資産	26(2)(a)	20,238	15,830	(913)	(927)	34,228
固定資産	29	492	304	-	(6)	790
土地使用権	30	135	-	-	-	135
無形資産	31	9	-	-	-	9
のれん	32	377	-	(56)	-	321
その他資産	34	5,435	4,302	-	(3,087)	6,650
合計		583,533	180,335	(19,743)	(64,010)	680,115

		2020年				
	注	1月1日 現在	当期繰入/ (戻入)	振替： (出)/入	償却等	12月31日 現在
銀行および銀行以外の金融機関への預け 金	21	218	80	-	-	298
貴金属		38	(29)	-	-	9
銀行および銀行以外の金融機関への 短期貸付金	22	225	86	(1)	-	310
売戻契約に基づいて保有する金融資産	24	63	104	-	-	167
顧客に対する貸出金	25	482,158	167,448	(36,160)	(57,383)	556,063
償却原価で測定される金融資産	26(2)(a)	12,702	7,919	(383)	-	20,238
固定資産	29	421	79	-	(8)	492
土地使用権	30	136	-	-	(1)	135
無形資産	31	7	2	-	-	9
のれん	32	-	377	-	-	377
その他資産	34	4,793	3,016	-	(2,374)	5,435
合計		500,761	179,082	(36,544)	(59,766)	583,533

「振替：(出)/入」には為替差額が含まれている。

36 中央銀行からの借入金

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
中国本土	640,154	740,904
海外	37,992	31,815
未払利息	6,887	8,451
合計	685,033	781,170

37 銀行および銀行以外の金融機関からの預金

(1) 相手先別分析

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
銀行	219,393	248,404
銀行以外の金融機関	1,703,197	1,689,533
未収利息	10,336	5,697
合計	1,932,926	1,943,634

(2) 相手先の地域別セクター別分析

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
中国本土	1,773,838	1,797,413
海外	148,752	140,524
未収利息	10,336	5,697
合計	1,932,926	1,943,634

38 銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金

(1) 相手先別分析

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
銀行	275,835	331,259
銀行以外の金融機関	22,294	17,103
未払利息	1,146	1,276
合計	299,275	349,638

(2) 相手先の地域別セクター別分析

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
中国本土	156,883	171,124
海外	141,246	177,238
未払利息	1,146	1,276
合計	299,275	349,638

39 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
元本保証付き資産運用商品	-	56,961
貴金属に関連する金融負債	31,372	31,453
仕組金融商品	197,650	165,665
合計	229,022	254,079

当グループの純損益を通じて公正価値で測定される金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債である。報告期間末日現在、これらの金融負債の公正価値と満期時における契約上の支払予定額との差額は重要ではなかった。信用リスクの変動に起因するこれらの金融負債の公正価値の変動額は、表示年度において、また2021年および2020年12月31日現在の累計額で、重要ではなかった。

40 買戻契約に基づいて売却された金融資産

原資産別の買戻契約に基づいて売却された金融資産は、以下のとおりである。

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
負債性証券		
- 国債	20,768	42,111
- 政策銀行、銀行および銀行以外の金融機関が発行した負債性証券	9,565	10,488
- 社債	2,764	1,478
小計	33,097	54,077
割引手形	778	1,408
その他	-	1,198
未収利息	25	42
合計	33,900	56,725

41 顧客からの預金

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
要求払預金		
- 法人顧客	6,616,784	6,354,893
- 個人顧客	4,920,726	4,716,452
小計	11,537,510	11,071,345
定期預金(通知預金を含む)		
- 法人顧客	3,949,459	3,596,898
- 個人顧客	6,541,654	5,670,385
小計	10,491,113	9,267,283
未払利息	350,191	276,348
合計	22,378,814	20,614,976

顧客からの預金には以下が含まれる。

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
(1) 担保預金		
- 引受手形に対する預金	79,552	63,427
- 保証に対する預金	38,268	42,540
- 信用状に対する預金	17,944	17,760
- その他	191,702	190,387
合計	327,466	314,114
(2) 仕向け送金および未払送金	12,824	17,542

42 未払人件費

2021年

注	1月1日現在	増加額	減少額	12月31日現在
給与、賞与、諸手当および補助金	23,230	79,673	(75,187)	27,716
住宅手当	251	7,273	(7,216)	308
組合運営費および従業員教育費	5,764	3,463	(2,320)	6,907
退職後給付	(1) 596	14,842	(14,801)	637
早期退職給付	1,005	12	(99)	918
雇用関係の終了に伴う従業員報酬	-	5	(5)	-
その他	(2) 4,614	13,159	(13,261)	4,512
合計	35,460	118,427	(112,889)	40,998

2020年

注	1月1日現在	増加額	減少額	12月31日現在
給与、賞与、諸手当および補助金	24,025	71,356	(72,151)	23,230
住宅手当	355	6,809	(6,913)	251
組合運営費および従業員教育費	4,983	2,624	(1,843)	5,764
退職後給付	(1) 3,970	12,261	(15,635)	596
早期退職給付	1,396	32	(423)	1,005
雇用関係の終了に伴う従業員報酬	2	5	(7)	-
その他	(2) 4,344	11,281	(11,011)	4,614
合計	39,075	104,368	(107,983)	35,460

当グループには、報告期間末日現在において延滞している未払人件費はなかった。

(1) 退職後給付

(a) 確定拠出型制度

2021年

	1月1日現在	増加額	減少額	12月31日現在
基礎年金保険	529	8,981	(8,778)	732
失業保険	49	318	(322)	45
年金拠出	874	5,365	(5,518)	721
合計	1,452	14,664	(14,618)	1,498

2020年

	1月1日現在	増加額	減少額	12月31日現在
基礎年金保険	608	6,551	(6,630)	529
失業保険	42	225	(218)	49
年金拠出	3,683	5,485	(8,294)	874
合計	4,333	12,261	(15,142)	1,452

(b) 確定給付型制度 - 補足的退職給付

報告期間末日現在における補足的退職給付に関する当グループの債務は、予測単位積増数理費用方式を用いて計算され、外部独立保険数理士であるタワーズ・ワトソン・マネジメント・コンサルティング(深圳)のレビューを受けている。

	確定給付制度 債務の現在価値		制度資産の 公正価値		確定給付制度の 純資産	
	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年
1月1日現在残高	5,266	5,776	6,122	6,139	(856)	(363)
純損益に計上された確定給付負債(純額)						
に						
係る費用						
- 支払利息	160	169	190	183	(30)	(14)
その他の包括利益に計上された確定給付						
負債の再測定						
- 数理計算上の損失/(利益)	178	(105)	-	-	178	(105)
- 制度資産運用益	-	-	153	374	(153)	(374)
その他の変動						
- 給付金支払額	(521)	(574)	(521)	(574)	-	-
12月31日現在残高	5,083	5,266	5,944	6,122	(861)	(856)

支払利息は営業費用に認識されている。

() 報告期間末日現在における当グループの主要な数理計算上の仮定は以下のとおりである。

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
割引率	2.75%	3.25%
医療費増加率	7.00%	7.00%
有資格従業員の平均余命	11.0年	11.4年

死亡率の仮定は、中国生命保険死亡率表(2010年 - 2013年)に基づいている。この表は、中国において公開されている統計情報である。

() 加重計算した主要な仮定の変動に対する補足的退職給付債務の現在価値の感応度は以下のとおりである。

	補足的退職給付債務の現在価値への影響	
	仮定の0.25%の 上昇	仮定の0.25%の 低下
割引率	(100)	103
医療費増加率	41	(39)

() 2021年12月31日現在の当グループの補足的退職給付債務の加重平均期間は8.0年(2020年12月31日現在 : 7.9年)である。

() 当グループの制度資産は以下のとおりである。

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
現金および現金同等物	590	315
資本性商品	823	1,007
負債性商品等	4,531	4,800
合計	5,944	6,122

(2) 未払人件費 - その他には、主に従業員福利厚生費、医療保険、出産保険、労働災害保険が含まれる。

43 未払税金

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
法人所得税	73,128	72,174
付加価値税	10,665	9,701
その他	2,549	2,286
合計	86,342	84,161

44 引当金

	注	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
オフバランス信用事業における予想信用損失	(1)	34,515	31,833
その他事業からの予想損失	(2)	11,388	22,281
合計		45,903	54,114

(1) オフバランス信用事業の損失評価引当金の変動:

2021年				
注	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
2021年 1 月 1 日現在残高	26,480	4,009	1,344	31,833
振替:				
ステージ 1 への振替: 入/(出)	56	(56)	-	-
ステージ 2 への振替: 入/(出)	(112)	141	(29)	-
ステージ 3 への振替: 入/(出)	(1)	(37)	38	-
新規組成	19,758	-	-	19,758
減少額	(16,691)	(3,247)	(728)	(20,666)
再測定	(a) (1,297)	4,810	77	3,590
2021年12月31日現在残高	28,193	5,620	702	34,515
2020年				
注	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
2020年 1 月 1 日現在残高	24,773	4,401	6,305	35,479
振替:				
ステージ 1 への振替: 入/(出)	13	(13)	-	-
ステージ 2 への振替: 入/(出)	(236)	248	(12)	-
ステージ 3 への振替: 入/(出)	(10)	(46)	56	-
新規組成	20,706	-	-	20,706
減少額	(15,227)	(3,586)	(5,865)	(24,678)
再測定	(a) (3,539)	3,005	860	326
2020年12月31日現在残高	26,480	4,009	1,344	31,833

(a) 再測定には、PD、LGDまたはEADにおける変動の影響、モデルの仮定および手法の変更の影響、ステージ間の振替による損失評価引当金の変動の影響、および為替レートの変動による影響が含まれる。

(2) その他事業には、オフバランスシート信用事業を除くオフバランスシート事業、係争中の訴訟および貴金属リース事業が含まれる。

45 発行済負債性証券

	注	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
発行済譲渡性預金証書	(1)	792,112	537,050
発行済債券	(2)	141,864	125,871
発行済劣後債券	(3)	45,996	79,986
発行済適格Tier 2 資本債券	(4)	337,358	193,049
未払利息		6,047	4,241
合計		1,323,377	940,197

(1) 発行済譲渡性預金証書は、主に本店、海外支店、CCBヨーロッパ、CCBニュージーランドおよびCCBインターナショナルが発行したものである。

(2) 発行済債券

発行日	満期日	利率(年利)	発行地	通貨	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
2014年9月5日	2021年9月5日	4.00%	台湾	人民元	-	600
2014年11月18日	2021年11月18日	3.95%	台湾	人民元	-	1,000
2014年11月18日	2024年11月18日	4.08%	台湾	人民元	600	600
2016年3月30日	2021年3月30日	4.08%	中国本土	人民元	-	3,500
2016年5月31日	2021年5月31日	2.75%	香港	米ドル	-	1,951
2016年10月21日	2021年10月21日	2.25%	香港	米ドル	-	4,579
2016年11月9日	2021年11月9日	3.05%	中国本土	人民元	-	800
2017年6月13日	2022年6月13日	2.75%	香港	米ドル	3,817	3,925
2017年10月25日	2022年10月25日	3.15%	香港	米ドル	636	654
2017年11月9日	2022年11月9日	3.93%	オークランド	ニュージーランド ドル	652	708
2017年12月4日	2022年12月4日	3.00%	香港	米ドル	2,544	2,616
2018年3月13日	2021年3月13日	3.20%	オークランド	ニュージーランド ドル	-	47
2018年4月17日	2021年3月26日	3ヶ月物 LIBOR+0.75%	香港	米ドル	-	523
2018年4月18日	2021年4月18日	4.88%	中国本土	人民元	-	6,000
2018年4月30日	2021年4月30日	3ヶ月物 LIBOR+0.75%	香港	米ドル	-	131
2018年5月4日	2021年5月4日	3ヶ月物 LIBOR+0.80%	香港	米ドル	-	164
2018年6月8日	2021年6月8日	3ヶ月物 LIBOR+0.73%	香港	米ドル	-	5,887
2018年6月8日	2023年6月8日	3ヶ月物 LIBOR+0.83%	香港	米ドル	3,817	3,925
2018年6月19日	2023年6月19日	4.01%	オークランド	ニュージーランド ドル	435	472
2018年7月12日	2023年7月12日	3ヶ月物 LIBOR+1.25%	香港	米ドル	2,545	2,616
2018年7月20日	2021年7月20日	4.48%	中国本土	人民元	-	3,000
2018年8月21日	2023年6月19日	4.005%	オークランド	ニュージーランド ドル	152	165
2018年8月23日	2021年8月23日	4.25%	中国本土	人民元	-	2,500
2018年9月24日	2021年9月24日	3ヶ月物 LIBOR+0.75%	香港	米ドル	-	6,541
2018年9月24日	2021年9月24日	3ヶ月物EURIBOR +0.60%	ルクセンブルグ	ユーロ	-	4,022
2018年12月20日	2021年12月20日	3ヶ月物 LIBOR+0.75%	オークランド	米ドル	-	654
2019年5月16日	2024年5月16日	3.50%	香港	米ドル	2,536	2,603
2019年5月16日	2029年5月16日	3.88%	香港	米ドル	1,272	1,308
2019年6月26日	2022年6月24日	0.21%	日本	日本円	1,105	1,268
2019年8月26日	2022年8月26日	3.30%	中国本土	人民元	6,300	6,300
2019年8月26日	2024年8月26日	3.40%	中国本土	人民元	3,000	3,000
2019年9月11日	2024年5月16日	3.50%	香港	米ドル	1,908	1,962
2019年9月12日	2022年8月12日	3ヶ月物 LIBOR+0.68%	オークランド	米ドル	637	654
2019年10月22日	2022年10月22日	0.05%	ルクセンブルグ	ユーロ	3,600	4,022
2019年10月24日	2024年10月24日	3ヶ月物 LIBOR+0.77%	香港	米ドル	4,262	4,383
2019年11月22日	2024年11月22日	2.393%	オークランド	ニュージーランド ドル	370	401
2019年12月10日	2022年11月10日	3ヶ月物 ニュージーランド 指標金利+0.88%	オークランド	ニュージーランド ドル	391	425

発行日	満期日	利率(年利)	発行地	通貨	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
2019年12月20日	2022年6月20日	3ヶ月物LIBOR +0.63%	ルクセンブルグ	米ドル	1,904	1,967
2020年3月16日	2023年3月15日	2.68%	中国本土	人民元	6,000	6,000
2020年3月16日	2025年3月15日	2.75%	中国本土	人民元	5,000	5,000
2020年3月19日	2022年3月19日	2.95%	香港	人民元	802	802
2020年7月21日	2025年7月21日	1.99%	香港	米ドル	2,876	2,950
2020年9月25日	2023年9月25日	0.954%	オークランド	ニュージーランド ドル	652	708
2020年9月28日	2025年9月28日	1.78%	香港	米ドル	1,272	1,308
2020年9月28日	2030年9月28日	2.55%	香港	米ドル	636	654
2020年10月27日	2023年10月29日	3.50%	中国本土	人民元	20,000	20,000
2020年11月3日	2023年11月5日	3.70%	中国本土	人民元	2,600	2,600
2021年1月26日	2024年1月26日	3.30%	中国本土	人民元	20,000	-
2021年2月2日	2024年2月4日	3.65%	中国本土	人民元	2,240	-
2021年4月7日	2024年4月12日	3.55%	中国本土	人民元	2,200	-
2021年4月22日	2023年4月22日	2.85%	シンガポール	人民元	1,997	-
2021年4月22日	2024年4月22日	0.043%	ルクセンブルグ	ユーロ	5,760	-
2021年4月22日	2024年4月22日	0.86%	香港	米ドル	3,817	-
2021年4月22日	2026年4月22日	1.46%	香港	米ドル	3,499	-
2021年5月27日	2024年6月1日	3.33%	中国本土	人民元	1,950	-
2021年6月28日	2024年6月28日	0.06%	ルクセンブルグ	ユーロ	5,760	-
2021年7月22日	2026年7月22日	1.80%	香港	米ドル	2,690	-
2021年9月15日	2026年9月15日	1.60%	香港	米ドル	2,232	-
2021年9月29日	2026年9月29日	1.50%	香港	米ドル	4,453	-
2021年12月21日	2024年12月21日	0.01%	香港	米ドル	3,078	-
額面価額合計					141,997	125,895
控除：未償却発行費用					(133)	(24)
年度末現在の帳簿価額					141,864	125,871

(3) 発行済劣後債券

PBOCおよびCBIRCの承認に基づき発行された当グループの劣後債券の帳簿価額は、以下のとおりである。

発行日	満期日	利率(年利)	通貨	注	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
2011年11月3日	2026年11月7日	5.70%	人民元	(a)	-	40,000
2012年11月20日	2027年11月22日	4.99%	人民元	(b)	40,000	40,000
2021年1月28日	2031年2月1日	4.30%	人民元	(c)	6,000	-
額面価額合計					46,000	80,000
控除：未償却発行費用					(4)	(14)
帳簿価額					45,996	79,986

(a) 当グループは2021年11月7日にすべての債券を償還するオプションの行使を選択した。

(b) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2021年11月22日に当該債券を償還するオプションを有している。

(c) 当グループは、PBOCおよびCBIRCに登録することを条件として、2026年2月1日に当該債券の一部または全額を償還するオプションを有している。

(4) 発行済適格Tier 2 資本債券

発行日	満期日	利率(年利)	通貨	注	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
2014年 8 月18日	2029年 8 月18日	5.98%	人民元	(a)	20,000	20,000
2018年 9 月25日	2028年 9 月25日	4.86%	人民元	(b)	43,000	43,000
2018年10月29日	2028年10月29日	4.70%	人民元	(c)	40,000	40,000
2019年 2 月27日	2029年 2 月27日	4.25%	米ドル	(d)	11,768	12,100
2020年 6 月24日	2030年 6 月24日	2.45%	米ドル	(e)	12,723	13,081
2020年 9 月10日	2030年 9 月14日	4.20%	人民元	(f)	65,000	65,000
2021年 8 月 6 日	2031年 8 月10日	3.45%	人民元	(g)	65,000	-
2021年 8 月 6 日	2036年 8 月10日	3.80%	人民元	(h)	15,000	-
2021年11月 5 日	2031年11月 9 日	3.60%	人民元	(i)	35,000	-
2021年11月 5 日	2036年11月 9 日	3.80%	人民元	(j)	10,000	-
2021年12月10日	2031年12月14日	3.48%	人民元	(k)	12,000	-
2021年12月10日	2036年12月14日	3.74%	人民元	(l)	8,000	-
額面価額合計					337,491	193,181
控除：未償却発行費用					(133)	(132)
年度末現在の帳簿価額					337,358	193,049

- (a) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2024年 8 月18日に当該債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は当該債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (b) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2023年 9 月25日に当該債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は当該債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (c) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2023年10月29日に当該債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は当該債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (d) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2024年 2 月27日に当該債券を償還するオプションを有している。当グループが償還しなかった場合、金利は2024年 2 月27日から更改され、金利更改日の 5 年物米国債指標利回りに1.88%を加えた利率となる。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は当該債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (e) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2025年 6 月24日に当該債券を償還するオプションを有している。当グループが償還しなかった場合、金利は2025年 6 月24日から更改され、金利更改日の 5 年物米国債指標利回りに2.15%を加えた利率となる。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は当該債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (f) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2025年 9 月14日に当該債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は当該債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (g) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2026年 8 月10日に当該債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は当該債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。

- (h) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2031年8月10日に当該債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は当該債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (i) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2026年11月9日に当該債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は当該債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (j) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2031年11月9日に当該債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は当該債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (k) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2026年12月14日に当該債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は当該債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (l) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2031年12月14日に当該債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は当該債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。

46 その他負債

	注	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
保険関連負債		208,711	172,327
支払および回収清算勘定		40,905	47,169
清算および決済勘定		25,161	93,031
リース負債	(1)	23,749	23,591
繰延収益		17,492	17,894
休眠口座		8,178	7,195
設備投資未払金		6,460	9,673
現金担保および前受賃貸収入		6,068	8,850
未払費用		5,804	5,225
その他		209,021	160,285
合計		551,549	545,240

(1) リース負債

満期分析 - 割引前リース負債の分析

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
1年以内	8,950	7,037
1年から5年	10,220	13,975
5年超	8,941	7,031
割引前リース負債合計	28,111	28,043
リース負債	23,749	23,591

47 資本金

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
香港で上場(H株式)	240,417	240,417
中国本土で上場(A株式)	9,594	9,594
合計	250,011	250,011

すべてのH株式およびA株式は、1株当たり額面金額1人民元で同等の権利および経済価値を有する普通株式であり、同格に位置づけられている。

48 その他の資本性商品

(1) 優先株式

(a) 報告期間末日現在の優先株式発行残高

発行済金融商品	発行日	分類	当初金利	発行価格	数量 (百万株)	合計金額			満期日	償還/転換 条件
						通貨	原通貨	(人民元)		
2017年 国内優先株式	2017年 12月21日	資本性 商品	4.75%	1株当たり 100人民元	600	人民元	60,000	60,000	満期日 なし	なし
控除：発行手数料								(23)		
帳簿価額								59,977		

(b) 主な条件

配当

国内優先株式の名目配当率は段階的に調整される。これはベンチマーク利率と固定金利スプレッドを合計したものであり、5年ごとに調整される。固定金利スプレッドは、発行時に設定された名目配当率から発行時のベンチマーク利率を差し引いて算定されており、将来の調整の対象とはならない。国内優先株式に係る配当は非累積型である。当行は、国内優先株式に係る配当の分配を中止する権利を有するが、かかる中止は債務不履行事由を構成しない。当行は、当行の裁量で、中止された配当を支払期限が到来した、または未払いのその他の負債の返済に充当することができる。当行は、国内優先株式に係る配当の全部または一部を中止する場合には、中止に関する議案が株主総会において承認された日の翌日から配当全額の分配が再開される日までの間、普通株式を保有する株主に対して利益の分配を行わないものとする。国内優先株式の配当の中止は、普通株主への配当の分配を除き、当行に対するその他の制限を構成することはない。

国内優先株式の配当は毎年分配される。

償還

当行は、CBIRCの承認および償還の前提条件の充足を条件として、国内優先株式の全部または一部を、当行の裁量で、発行完了日(すなわち、2017年12月27日)から少なくとも5年経過後に償還することができる。償還期間は、償還の初日から、すべての国内優先株式が償還または転換される日までである。国内優先株式の償還価格は、発行価格に当期において未分配の未払配当金を加えた額とする。

優先株式の強制転換

その他Tier 1 資本調達手段のトリガー事由が発生した場合(すなわち、当行のコアTier 1 自己資本比率が5.125%以下に下落した場合)、当行は、国内優先株主の事前の同意なしに、合意に基づき、発行済国

内優先株式の全部または一部を、当行のコアTier 1 自己資本比率がトリガー・ポイント(すなわち、5.125%)を上回るようにA普通株式に転換する権利を有する。一部転換の場合、国内優先株式には同じ転換割合および転換条件が適用される。国内優先株式は、一旦A普通株式に転換した後はいかなる状況でも優先株式に戻すことはできない。

Tier 2 資本調達手段のトリガー事由が発生した場合、当行は、国内優先株主の事前の同意なしに、合意に基づき、発行済国内優先株式の全部をA普通株式に転換する権利を有する。国内優先株式は、一旦A普通株式に転換した後はいかなる状況でも優先株式に戻すことはできない。Tier 2 資本調達手段のトリガー事由は、以下の2つのシナリオのうち、いずれか早く発生した方である。(1)当行の資本の転換または償却を行わないと当行の存続が困難であるとCBIRCが判断した場合、または(2)当行が存続するためには公的部門による資本注入もしくは同等の支援が必要であると関連当局が判断した場合。優先株式の強制転換が生じる場合、当行は承認および決定を求めてその旨をCBIRCに報告し、証券法および中国证券监督管理委员会(CSRC)の規則に従い、公表義務を履行するものとする。

当行は、発行済優先株式を資本性商品に分類しており、財政状態計算書上で資本項目として表示している。上述の優先株式の発行により調達した資本は、発行関連費用を控除後、当行のその他Tier 1 自己資本の充実および自己資本比率の引き上げに全額使用された。

(c) 優先株式発行残高の変動

発行済金融商品	2021年1月1日現在		増加/(減少)		2021年12月31日現在	
	株式数 (百万株)	帳簿価額	株式数 (百万株)	帳簿価額	株式数 (百万株)	帳簿価額
2017年国内優先株式	600	59,977	-	-	600	59,977
合計	600	59,977	-	-	600	59,977

(2) 永久債

(a) 年度末現在の永久債発行残高

発行済金融商品	発行日	分類	当初金利	発行価格	数量 (百万株)	通貨	合計金額	満期日	償還/ 転換条件
その他Tier 1 永久 資本債券	2019年 11月13日	資本性 商品	4.22%	1 単位当たり 100	400	人民元	40,000	満期日 なし	なし
控除：発行手数料							(9)		
帳簿価額							39,991		

(b) 主な条件

配当利回りおよび配当金の支払い

その他Tier 1 永久資本債券（以下、「当債券」という。）の配当利回りは、所定の頻度で支払確定日から5年ごとの配当利回り調整期間で調整される。配当利回り調整期間中の当債券の配当金は、所定の固定配当利回りに基づいて支払われる。配当利回りは指標金利に固定のスプレッドを足して決定される。

当行は、当債券の配当金の全部または一部を中止する権利を有していなければならない、かかる中止は債務不履行事由を構成しない。そのような権利を行使する場合、当行は当債券保有者の利益を十分検討する。当行は独自の裁量により、配当の中止による原資を、期限が到来した他の債務に充当できる。全部または一部に関わらず、当債券の配当を中止する場合、当行は定時株主総会で決議された翌日から当債券保有者への配当金の支払いの全面的な再開が決定するまでは、普通株式を保有する株主に対して配当を行わないものとする。当債券の配当は非累積型である。つまり消却にあたり、適用期間における当債券保有者への未払いの配当額は、その後の配当期間に累積されることも継続することもない。

当債券の配当は年払いである。

当行の条件付償還権

当債券発行から5年目以降、当行は、配当金の各支払日（発行から5年目の配当金支払日を含む）に当債券の全部または一部の償還が可能である。発行後に当債券が、関連する監督規制の規定の不測の変更または改訂により、その他Tier 1 自己資本の要件を満たさなくなった場合、当行は当債券の一部ではなくすべてを償還することが可能である。

当行の償還権の行使にあたり、CBIRCの同意を得た上で、以下の前提条件を満たさなければならない。
() 当行は、償還される資本調達手段の入れ換えを行う場合、同等またはより質の高い資本調達手段を使用し、その入れ換えは収益力が維持可能な状況でのみ実施されなければならない、または() 償還権行使後の当行の資本は、CBIRCが規定する規制資本要件を十分に上回って維持されなければならない。

元本削減/償却条項

その他Tier 1 自己資本のトリガー事由が発生した場合（すなわち、当行のコアTier 1 自己資本比率が5.125%以下に下落した場合）、当行はコアTier 1 自己資本比率を5.125%超へ引き上げるために、当債券保有者の同意を要せずに、CBIRCの承認により、発行済当債券残高合計額の全部または一部の元本削減を行う権利を有する。部分的な元本削減の場合、すべての発行済当債券残高は、当行の同等の元本削減を有する他のすべてのその他Tier 1 資本調達手段と合計した残高に基づき、比例按分して元本削減を行う必要がある。

Tier 2 自己資本のトリガー事由が発生した場合、当行は当債券保有者の同意を要せずに、発行済当債券残高合計額の全部を償却する権利を有する。Tier 2 自己資本のトリガー事由は、(i)償却を行わない場合には当行の存続が困難であるとCBIRCが判断した場合、または() 当行が存続するためには公的部門に

よる資本注入もしくは同等の支援が必要であると関連当局が判断した場合のいずれか早く発生した方をいう。当債券の償却により当債券は永久に消却され、いかなる状況でも戻すことはできない。

劣後化

預金者の請求権は当債券の請求権より優先され、当債券より優先される劣後負債は、当行の株主が保有するすべての株式クラスよりも優先され、当債券と同順位である当行の他のその他Tier 1 資本調達手段の請求権と同順位である。

当行は、発行済当債券を資本性商品に分類しており、財政状態計算書上で資本項目として表示している。当債券の発行により調達した資本は、発行関連費用を控除後、当行のその他Tier 1 自己資本の充実および自己資本比率の引き上げに全額使用されている。

(c) 永久債発行残高の変動

発行済金融商品	2021年1月1日現在		増加/(減少)		2021年12月31日現在	
	株式数 (百万株)	帳簿価額	株式数 (百万株)	帳簿価額	株式数 (百万株)	帳簿価額
その他Tier 1 永久資本債券	400	39,991	-	-	400	39,991
合計	400	39,991	-	-	400	39,991

(3) 資本性商品保有者に帰属する利息

項目	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
1. 当行の株主に帰属する総資本	2,588,231	2,364,808
(1) 当行の普通株主に帰属する資本	2,488,263	2,264,840
(2) 当行のその他の株主に帰属する資本	99,968	99,968
うち、当期純利益	4,538	5,624
配当金受取額	4,538	5,624
2. 非支配持分に帰属する総資本	25,891	24,545
(1) 普通株式の非支配持分に帰属する資本	22,438	21,092
(2) その他の資本性商品の非支配持分に帰属する資本	3,453	3,453

49 資本準備金

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
払込剰余金	134,925	134,263

50 その他の包括利益

	財政状態計算書におけるその他の包括利益			包括利益計算書におけるその他の包括利益				
	2021年 1月1日現在	当行の株主に 帰属する金額 (税引後)	2021年 12月31日現在	2021年				
				税引前金額	控除：処分に より純損益に 含められた 組替調整	控除： 法人税等	当行の株主に 帰属する金額 (税引後)	非支配持分に 帰属する金額 (税引後)
(1) 純損益に振替え られないその他の 包括利益								
退職後給付債務の再 測定	272	(25)	247	(25)	-	-	(25)	-
その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定されるものと して指定された資 本性商品の公正価 値の変動	764	(463)	301	(617)	-	154	(463)	-
その他	604	115	719	115	-	-	115	-
(2) 今後純損益に振 替えられる可能性 のあるその他の包 括利益								
その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定される負債性 商品の公正価値の 変動	16,372	12,233	28,605	17,538	(564)	(4,454)	12,233	287
その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定される負債性 商品に係る損失評 価引当金	3,139	556	3,695	742	-	(186)	556	-
キャッシュ・フ ロー・ヘッジによ る正味損失	(300)	320	20	320	-	-	320	-
在外営業活動体の換 算による外貨換算 差額	(5,803)	(6,446)	(12,249)	(6,445)	-	-	(6,446)	1
合計	15,048	6,290	21,338	11,628	(564)	(4,486)	6,290	288

	財政状態計算書におけるその他の包括利益			包括利益計算書におけるその他の包括利益				
				2020年				
	2020年 1月1日現在	当行の株主に 帰属する金額 (税引後)	2020年 12月31日現在	税引前金額	控除：処分に より純損益に 含められた 組替調整	控除： 法人税等	当行の株主に 帰属する金額 (税引後)	非支配持分に 帰属する金額 (税引後)
(1) 純損益に振替え られないその他の 包括利益								
退職後給付債務の再 測定	(207)	479	272	479	-	-	479	-
その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定されるものと して指定された資 本性商品の公正価 値の変動	1,043	(279)	764	(372)	-	93	(279)	-
その他	580	24	604	24	-	-	24	-
(2) 今後純損益に振 替えられる可能性 のあるその他の包 括利益								
その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定される負債性 商品の公正価値の 変動	25,974	(9,602)	16,372	(11,924)	(655)	2,980	(9,602)	3
その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定される負債性 商品に係る損失評 価引当金	3,901	(762)	3,139	(1,017)	-	255	(762)	-
キャッシュ・フ ロー・ヘッジによ る正味損失	(239)	(61)	(300)	(61)	-	-	(61)	-
在外営業活動体の換 算による外貨換算 差額	934	(6,737)	(5,803)	(6,720)	-	-	(6,737)	17
合計	31,986	(16,938)	15,048	(19,591)	(655)	3,328	(16,938)	20

51 剰余準備金

剰余準備金は、法定準備金および任意準備金から構成されている。

当行は、2006年2月15日にMOFが公表した「事業会社の会計基準」およびその他の関連する規則に基づき、当期純利益の10%を法定準備金に割り当てることが要求されている。当行は、法定準備金への割当を行った後、年次株主総会における株主の承認に基づき、当期純利益を任意準備金に割り当てることもできる。

52 一般準備金

当グループの一般準備金は、以下の規定に基づき設定されている。

	注	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
MOF	(1)	372,509	341,307
香港銀行条例	(2)	2,124	2,124
中国本土のその他の規制当局	(3)	6,290	6,104
その他の海外の規制当局		698	693
合計		381,621	350,228

- (1) MOFが公表する関連規制に準拠して、当行は資産に関する潜在的な損失を補填するために、当期純利益の一定額を一般準備金として充当することが求められている。2012年3月30日にMOFが公表した「準備金に関する金融機関の管理に係る規制」(財金[2012]第20号)に従って、金融機関における一般準備金残高は、リスク資産総額の期末残高の1.5%以上でなくてはならない。
- (2) 香港銀行条例の規定に準拠して、当グループの香港における銀行業務は、顧客に対する貸出金から発生しうる損失に関して、当グループの会計方針に従って認識した損失評価引当金の他に、規制準備金を積み立てることが要求されている。規制準備金との残高振替は、利益剰余金を通じて行われる。
- (3) 中国本土における関連する規制要件に準拠して、当行の子会社は当期純利益の一定額を一般準備金に充当することが要求されている。

53 利益処分

2021年6月25日に開催された年次株主総会において、株主は2020年12月31日に終了した事業年度に関する利益処分を承認した。当行は、2020年12月31日に終了した事業年度に係る現金配当として、総額81,504百万人民元の資金を充当した。

2021年10月29日に開催された取締役会において、取締役は国内優先株主に対する配当の支払を承認した。国内優先株式の条件に従って名目配当率4.75%(税引前)で算定された配当金は2,850百万人民元であった。

2021年11月15日、その他Tier 1 永久資本債券の規定で決定されている初回金利更改日前の当初の金利(4.22%)に基づいた、当行が発行した永久債に係る利息は1,688百万人民元であった。

2022年3月29日、取締役会は2021年12月31日に終了した事業年度に関して、以下の利益処分計画を提案した。

- (1) 2021年12月31日に終了した事業年度の当行の当期純利益295,764百万人民元の10%である29,576百万人民元(2020年12月31日に終了した事業年度：26,817百万人民元)を法定準備金に充当する。当該金額は、報告期間末日現在、「剰余準備金」に計上されている。
- (2) MOFが公表した関連規定に準拠して、31,202百万人民元(2020年12月31日に終了した事業年度：35,482百万人民元)を一般準備金に充当する。

- (3) 全株主に対する、1株当たり0.364人民元(税引前)、総額91,004百万人民元(2020年12月31日に終了した事業年度：1株当たり0.326人民元、総額81,504百万人民元)の現金配当を宣言した。報告期間末日現在、提案された配当は、負債として認識されていない。

上記の利益処分計画は、年次株主総会の承認事項である。現金配当は承認における対象日に登録された全株主に対して分配される。

54 キャッシュ・フロー計算書に対する注記

現金および現金同等物

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
現金	48,613	49,068
中央銀行への法定預託準備金	520,700	434,199
銀行および銀行以外の金融機関への要求払預金	62,698	75,870
当初満期が3ヶ月以内の銀行および銀行以外の金融機関への定期預金	58,458	112,194
当初満期が3ヶ月以内の銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	115,131	207,600
合計	805,600	878,931

55 譲渡金融資産

当グループは、通常の業務において認識済金融資産を第三者または組成された事業体に譲渡する取引を行っている。これらの譲渡金融資産が認識中止に該当する場合、譲渡により対象の金融資産の全部または一部の認識が中止される場合がある。また、当グループが譲渡資産のリスクおよび経済価値のほぼすべてを留保しているため当該資産の認識中止の要件を満たさない場合、当グループは、当該譲渡資産を引き続き認識している。

有価証券貸付取引

取引相手先は、当グループに債務不履行が生じていない場合、有価証券貸付契約に基づき貸付証券を売却または再担保に供することができるが、同時に有価証券貸付契約の期日に当該証券を返却する義務を有する。当グループは、当該証券に係る実質的にすべてのリスクおよび経済価値を留保していると判断したため、当該証券の認識を中止していない。2021年12月31日現在、取引相手先に貸し付けられた負債性証券の帳簿価額は6,444百万人民元(2020年12月31日現在：4,010百万人民元)であった。

信用資産証券化取引

当グループは、通常の業務において証券化取引を行っており、これにより、投資家に対して資産担保証券を発行する組成された事業体へ信用資産を譲渡している。当グループは、譲渡された資産への当グループの継続的関与を生じさせる劣後トランシュの形で持分を留保する。当該金融資産は、金融資産の認識中止が行われる場合を除き、当グループの継続的関与の範囲で財政状態計算書に認識される。

2021年12月31日現在、当初の帳簿価額963,501百万人民元(2020年12月31日現在：829,400百万人民元)の貸付金が、かかる資産における当グループの継続的関与を留保した契約に基づき、当グループにより証券化された。2021年12月31日現在、当グループが認識を継続した資産の帳簿価額は、100,036百万人民元(2020年12月31日現在：88,625百万人民元)である。2021年12月31日現在、当グループが引き続き認識した継続的関与を有する資産および負債の帳簿価額は100,036百万人民元(2020年12月31日現在：88,951百万人民元)である。

全体として認識中止の要件を満たさない信用資産証券化について、当グループは譲渡した信用資産を引き続き認識し、受取対価を金融負債として計上している。2021年12月31日現在、当グループが認識を継続している譲渡信用資産の帳簿価額は8,262百万人民元であり、関連する金融負債の帳簿価額は9,191百万人民元であった。

2021年12月31日現在、当グループが認識を中止した、証券化取引で保有される資産担保証券の帳簿価額は3,548百万人民元(2020年12月31日現在：1,340百万人民元)であり、その最大損失エクスポージャーは帳簿価額に近似している。

56 事業セグメント

当グループは経営資源の配分および業績評価を目的として、当グループの最高業務執行意思決定者に対する内部報告で使用する手法と整合する手法で事業セグメントを表示している。セグメント別資産および負債、ならびにセグメント別収益および業績は、当グループの会計方針に基づき測定されている。

セグメント間の取引は、通常の商業上の取引条件に基づいて行われている。内部費用および移転価格は、市場金利を基準にして決定され、各セグメントの業績に反映されている。内部費用および移転価格調整から生じる正味受取利息および支払利息は、「内部正味受取利息/支払利息」に反映されている。第三者からの受取利息および支払利息は、「外部正味受取利息/支払利息」に反映されている。

セグメント別収益、業績、資産および負債は直接セグメントに帰属する項目、ならびに合理的な基準で配分できる項目を含む。セグメント別収益および業績は、連結プロセスの一環としてグループ間取引が相殺消去される前の金額である。セグメント別設備投資は、固定資産、無形資産およびその他長期資産を取得するために、当期中に発生した費用の合計である。

(1) 地域別セグメント

当グループは主として中国本土で業務を行っており、すべての省、自治区および中央政府の直轄市に支店を有しているほか、中国本土に複数の子会社を有している。また、当グループは香港、マカオ、台湾、シンガポール、フランクフルト、ヨハネスブルク、東京、ソウル、ニューヨーク、シドニー、ホーチミン・シティ、ルクセンブルグ、トロント、ロンドン、チューリッヒ、ドバイ、チリ、アスタナ、ラブアンおよびオークランド等に銀行の支店、ならびに香港、ロンドン、モスクワ、ルクセンブルグ、英領ヴァージン諸島、オークランド、ジャカルタ、サンパウロおよびクアラルンプール等で営業している子会社を有している。

地域別セグメントを基準に情報を表示するにあたり、営業収益は収益をもたらした支店および子会社の所在地に基づき配分されている。セグメント別資産、負債および設備投資は、その地理的位置を基準にして配分されている。

経営陣向け報告を目的に定義された当グループの地域別セグメントは、以下のとおりである。

- 「長江デルタ」は、当行の第1レベル支店および子会社が営業する下記の地域。上海直轄市、江蘇省、浙江省、寧波市および蘇州市。

- 「珠江デルタ」は、当行の第１レベル支店および子会社が営業する下記の地域。広東省、深圳市、福建省および廈門市。
- 「環渤海」は、当行の第１レベル支店および子会社が営業する下記の地域。北京直轄市、山東省、天津直轄市、河北省および青島市。
- 「中部」地域は、当行の第１レベル支店および子会社が営業する下記の地域。山西省、広西チワン族自治区、湖北省、河南省、湖南省、江西省、海南省および安徽省。
- 「西部」地域は、当行の第１レベル支店が営業する下記の地域。四川省、重慶直轄市、貴州省、雲南省、チベット自治区、内モンゴル自治区、陝西省、甘肅省、青海省、寧夏回族自治区および新疆ウイグル自治区。
- 「東北」地域は、当行の第１レベル支店が営業する下記の地域。遼寧省、吉林省、黒竜江省および大連市。

[次へ](#)

2021年12月31日に終了した12ヶ月間

	長江デルタ	珠江デルタ	環渤海	中部	西部	東北	本店	海外	合計
外部正味受取利息	70,090	64,960	38,437	80,228	64,601	4,528	269,321	13,255	605,420
内部正味受取/(支払)利息	31,928	27,071	51,023	33,563	32,523	21,577	(197,327)	(358)	-
正味受取利息	102,018	92,031	89,460	113,791	97,124	26,105	71,994	12,897	605,420
正味受入手数料	19,900	26,302	20,522	18,551	13,097	4,054	16,343	2,723	121,492
トレーディング利益/(損失)(正味)	762	287	376	279	91	18	6,658	(655)	7,816
配当収入	621	6	4,510	188	57	-	350	189	5,921
投資有価証券(損失)/利益(正味)	(1,699)	(989)	14	(1,532)	6,529	(260)	9,774	(1,339)	10,498
償却原価で測定される金融資産の認識中止に係る(損失)/利益(正味)	(5)	-	1	-	-	-	4,638	-	4,634
その他営業(費用)/収益(正味)	(5,147)	298	1,544	(112)	1,602	50	5,248	5,442	8,925
営業収益	116,450	117,935	116,427	131,165	118,500	29,967	115,005	19,257	764,706
営業費用	(33,108)	(27,853)	(33,808)	(38,346)	(34,315)	(12,539)	(22,372)	(16,841)	(219,182)
信用減損損失	(22,820)	(30,808)	(18,589)	(29,423)	(25,175)	(13,610)	(23,883)	(3,641)	(167,949)
その他の減損損失	(80)	(16)	(109)	(9)	(2)	(12)	(356)	(182)	(766)
関連会社および共同支配企業の利益/(損失)に対する持分	27	(27)	673	728	-	-	-	202	1,603
税引前当期利益	60,469	59,231	64,594	64,115	59,008	3,806	68,394	(1,205)	378,412
設備投資	2,346	1,367	2,403	2,357	1,790	1,018	4,951	3,606	19,838
減価償却費および償却費	3,570	3,059	4,262	4,631	3,843	1,675	3,823	2,432	27,295

2021年12月31日現在

セグメント別資産	5,444,119	4,291,522	6,954,239	4,801,733	4,272,993	1,530,966	10,690,368	1,405,894	39,391,834
長期資本性投資	1,546	374	6,314	7,141	-	-	800	2,700	18,875
	5,445,665	4,291,896	6,960,553	4,808,874	4,272,993	1,530,966	10,691,168	1,408,594	39,410,709
繰延税金資産									92,343
相殺消去									(9,249,073)
資産合計									30,253,979
セグメント別負債	5,368,006	4,213,453	6,813,042	4,717,418	4,207,630	1,525,839	8,765,778	1,276,369	36,887,535
繰延税金負債									1,395
相殺消去									(9,249,073)
負債合計									27,639,857
オフバランス信用コミットメント	611,802	582,097	643,588	656,275	448,345	152,793	-	274,994	3,369,894

2020年12月31日に終了した12ヶ月間

	長江デルタ	珠江デルタ	環渤海	中部	西部	東北	本店	海外	合計
外部正味受取利息	64,500	60,987	36,662	76,140	62,290	7,353	257,261	10,716	575,909
内部正味受取/(支払)利息	27,451	23,726	46,961	28,551	29,472	18,001	(177,338)	3,176	-
正味受取利息	91,951	84,713	83,623	104,691	91,762	25,354	79,923	13,892	575,909
正味受入手数料	16,620	24,764	18,337	15,896	11,799	4,050	20,056	3,060	114,582
トレーディング利益/(損失)(正味)	96	204	174	324	104	16	4,126	(731)	4,313
配当収入	88	7	1,927	650	10	-	89	411	3,182
投資有価証券利益/(損失)(正味)	4,273	(778)	(787)	(586)	(40)	(617)	3,200	1,100	5,765
償却原価で測定される金融資産の認識中止に係る(損失)/利益(正味)	(13)	10	29	-	-	-	4,612	11	4,649
その他営業(費用)/収益(正味)	(3,576)	377	1,569	64	1,585	7	3,503	2,295	5,824
営業収益	109,439	109,297	104,872	121,039	105,220	28,810	115,509	20,038	714,224
営業費用	(28,835)	(24,624)	(29,637)	(34,160)	(30,153)	(11,692)	(15,452)	(14,021)	(188,574)
信用減損損失	(22,994)	(31,459)	(25,623)	(45,476)	(19,352)	(12,688)	(29,696)	(6,203)	(193,491)
その他の減損損失	6	(54)	(205)	-	(6)	(65)	4,343	(457)	3,562
関連会社および共同支配企業の(損失)/利益に対する持分	(3)	-	260	579	-	-	-	59	895
税引前当期利益	57,613	53,160	49,667	41,982	55,709	4,365	74,704	(584)	336,616
設備投資	3,280	1,401	2,638	2,559	1,899	1,031	5,321	7,363	25,492
減価償却費および償却費	3,662	3,230	4,453	4,921	4,025	1,806	2,215	1,870	26,182

2020年12月31日現在

セグメント別資産	4,873,490	3,942,366	6,667,011	4,416,305	3,985,433	1,451,185	10,577,145	1,433,729	37,346,664
長期資本性投資	604	-	4,850	7,196	-	-	-	1,052	13,702
	4,874,094	3,942,366	6,671,861	4,423,501	3,985,433	1,451,185	10,577,145	1,434,781	37,360,366
繰延税金資産									92,950
相殺消去									(9,321,062)
資産合計									28,132,254
セグメント別負債	4,836,646	3,915,742	6,596,879	4,397,877	3,963,977	1,453,094	8,585,097	1,313,100	35,062,412
繰延税金負債									1,551
相殺消去									(9,321,062)
負債合計									25,742,901
オフバランス信用コミットメント	608,353	588,398	693,095	648,284	446,579	162,120	-	266,701	3,413,530

[次へ](#)

(2) 事業セグメント

経営陣向け報告を目的に定義された事業セグメントは、以下のとおりである。

コーポレート・バンキング

このセグメントは、企業、政府機関および金融機関に一連の金融商品およびサービスを提供する。商品およびサービスは、コーポレート・ローン、貿易金融、預金および資産運用業務、代理業務、金融コンサルティングおよびアドバイザリー・サービス、キャッシュ・マネジメント・サービス、送金および決済業務、保護預り業務および保証業務などを含む。

パーソナル・バンキング

このセグメントは、個人顧客に一連の金融商品およびサービスを提供する。商品およびサービスは、パーソナル・ローン、預金および資産運用業務、カード業務、送金業務および代行業務などを含む。

トレジャリー業務

このセグメントは、当グループの資金業務を行う。トレジャリー業務セグメントでは銀行間の短期金融市場取引、買戻および売戻取引、ならびに負債性証券への投資を行う。また、自己勘定でデリバティブおよび外貨取引を行う。トレジャリー業務セグメントでは顧客の指示に基づくデリバティブ、外貨および貴金属取引を実行するほか、負債性証券の発行を含む当グループ全体の流動性ポジション管理といった業務も行っている。

その他

これらには、株式投資、ならびに海外支店および子会社の収益、業績、資産および負債が含まれている。

2021年12月31日に終了した12ヶ月間

	コーポレート・ バンキング	パーソナル・ バンキング	トレジャリー 業務	その他	合計
外部正味受取利息	209,477	165,850	205,328	24,765	605,420
内部正味受取/(支払)利息	67,387	122,044	(189,052)	(379)	-
正味受取利息	276,864	287,894	16,276	24,386	605,420
正味受入手数料	36,068	60,906	16,257	8,261	121,492
トレーディング(損失)/利益(正味)	(1,568)	(52)	7,684	1,752	7,816
配当収入	-	-	36	5,885	5,921
投資有価証券(損失)/利益(正味)	(7,962)	(2,769)	18,205	3,024	10,498
償却原価で測定される					
金融資産の認識中止に係る	995	3,538	105	(4)	4,634
利益/(損失)(正味)					
その他営業収益(正味)	51	610	4,810	3,454	8,925
営業収益	304,448	350,127	63,373	46,758	764,706
営業費用	(85,646)	(102,205)	(12,534)	(18,797)	(219,182)
信用減損損失	(112,464)	(33,213)	(13,038)	(9,234)	(167,949)
その他の減損損失	(14)	-	(465)	(287)	(766)
関連会社および共同支配企業の					
利益に対する持分	-	-	-	1,603	1,603
税引前当期利益	106,324	214,709	37,336	20,043	378,412
設備投資	6,007	8,251	742	4,838	19,838
減価償却費および償却費	9,638	13,236	1,191	3,230	27,295

2021年12月31日

セグメント別資産	10,242,492	7,989,445	10,646,401	1,479,905	30,358,243
長期資本性投資	-	-	-	18,875	18,875
	10,242,492	7,989,445	10,646,401	1,498,780	30,377,118
繰延税金資産					92,343
相殺消去					(215,482)
資産合計					30,253,979
セグメント別負債	12,097,392	11,827,180	1,839,462	2,089,910	27,853,944
繰延税金負債					1,395
相殺消去					(215,482)
負債合計					27,639,857
オフバランス信用コミットメント	1,978,176	1,116,724	-	274,994	3,369,894

2020年12月31日に終了した12ヶ月間

	コーポレート・ バンキング	パーソナル・ バンキング	トレジャリー 業務	その他	合計
外部正味受取利息	187,158	174,543	190,605	23,603	575,909
内部正味受取/(支払)利息	69,181	92,384	(152,742)	(8,823)	-
正味受取利息	256,339	266,927	37,863	14,780	575,909
正味受入手数料	35,390	57,586	15,804	5,802	114,582
トレーディング(損失)/利益(正味)	(1,656)	(37)	4,313	1,693	4,313
配当収入	-	-	1	3,181	3,182
投資有価証券(損失)/利益(正味)	(5,746)	(2,512)	5,729	8,294	5,765
償却原価で測定される金融資産の 認識中止に係る利益(正味)	-	4,338	274	37	4,649
その他営業収益(正味)	66	834	2,308	2,616	5,824
営業収益	284,393	327,136	66,292	36,403	714,224
営業費用	(71,198)	(90,202)	(10,485)	(16,689)	(188,574)
信用減損損失	(146,460)	(30,887)	(4,219)	(11,925)	(193,491)
その他の減損損失	(120)	-	4,327	(645)	3,562
関連会社および共同支配企業の 利益に対する持分	-	-	-	895	895
税引前当期利益	66,615	206,047	55,915	8,039	336,616
設備投資	6,179	8,725	762	9,826	25,492
減価償却費および償却費	9,294	13,124	1,146	2,618	26,182

2020年12月31日

セグメント別資産	9,235,872	7,409,563	10,077,510	1,472,784	28,195,729
長期資本性投資	-	-	-	13,702	13,702
	9,235,872	7,409,563	10,077,510	1,486,486	28,209,431
繰延税金資産					92,950
相殺消去					(170,127)
資産合計					28,132,254
セグメント別負債	11,502,039	10,639,882	1,693,095	2,076,461	25,911,477
繰延税金負債					1,551
相殺消去					(170,127)
負債合計					25,742,901
オフバランス信用コミットメント	2,115,619	1,031,210	-	266,701	3,413,530

57 委託貸付業務

報告期間末日現在の委託貸付および資金の金額は以下のとおりであった。

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
委託貸付	3,852,573	3,572,599
委託資金	3,852,573	3,572,599

58 担保資産

(1) 担保として供された資産

当グループの負債または偶発債務の担保には有価証券及び手形等の金融資産が含まれ、主に買戻契約、デリバティブ契約、および現地の法的要件に対する担保としての役割を果たしている。2021年12月31日現在、担保として供された当グループおよび当行の金融資産の帳簿価額は約1,079,782百万人民元（2020年12月31日：1,137,581百万人民元）であった。

(2) 資産の保証として受け取った担保

売戻契約の一部として、当グループは所有者の不履行がなくても売却または再担保することを認められている有価証券を受け取っている。2021年12月31日および2020年12月31日現在、当グループは、取引について不履行が生じていなくても、売戻契約に基づき売却または再担保に供することが認められている担保は有していなかった。

59 コミットメントおよび偶発債務

(1) 信用コミットメント

信用コミットメントは、承認済および契約済の未実行の与信枠、未使用のクレジットカード限度額、金融保証、信用状等の形式をとっている。当グループは、適宜、予想損失額を評価し、引当金を計上している。

ローン・コミットメントおよびクレジットカード・コミットメントの契約金額は、契約が全額実行された場合の現金流出額を表している。債務保証および信用状の金額は、契約相手方が完全に契約不履行となった場合に認識されうる潜在的な最大損失額を示している。引受手形は、顧客宛に振り出された手形の支払いを行う当グループの引受業務を表している。

信用コミットメントは実際に利用されずに失効することがあるため、下表に記載されている契約金額は将来予想される現金流出額を表すわけではない。

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
ローン・コミットメント		
- 当初契約期間 1 年未満	65,623	94,762
- 当初契約期間 1 年以上	350,767	488,350
クレジットカード・コミットメント	1,149,306	1,068,582
	<u>1,565,696</u>	<u>1,651,694</u>
銀行引受手形	322,698	278,231
金融保証	48,127	46,656
非金融保証	1,241,473	1,236,368
一覧払信用状	41,858	43,329
ユーザンス信用状	143,941	141,600
その他	6,101	15,652
合計	<u>3,369,894</u>	<u>3,413,530</u>

(2) 信用リスク加重金額

信用リスク加重金額は、CBIRCが定めた規定に従って算出された金額を示しており、契約相手方の状況および満期の特性によって変動する。

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
偶発債務およびコミットメントの信用リスク加重金額	<u>1,118,908</u>	<u>1,108,129</u>

(3) 投資契約

2021年12月31日現在、契約締結後投資が実行されていない当グループの投資契約は、5,781百万人民元（2020年12月31日：15,004百万人民元）であった。

(4) 引受債務

2021年12月31日現在、当グループの期日が到来していない債券の引受債務はなかった（2020年12月31日現在：なし）。

(5) 国債償還債務

中国国債の引受業者として、当グループは保有者が債券の早期償還を決定した場合、販売したそれらの債券を買戻す責任がある。満期日前の債券の償還価格は、クーポン価値に、償還日までに発生し、未払いとなっている利息を加えた金額に基づいている。債券保有者に対する未払利息は、MOFおよびPBOCの関連規定に従って計算される。償還価格は、償還日に取引された類似の金融商品の公正価値とは異なる場合がある。

当グループが引き受け、販売した国債の額面価額を表す償還債務のうち、2021年12月31日現在で満期を迎えていないものは65,119百万人民元（2020年12月31日現在：74,435百万人民元）であった。

(6) 係争中の訴訟および紛争

2021年12月31日現在、当グループは総額8,765百万人民元(2020年12月31日現在：9,424百万人民元)の請求に係る係争中の訴訟および紛争の被告となっている。当グループ内外の弁護士の見解に基づいて、当該訴訟による見積損失に関して引当金が計上されている(注記44)。当グループは計上された引当金が妥当かつ十分であると考えている。

(7) コミットメントおよび偶発債務に対する引当金

当グループは、会計方針に従って、コミットメントおよび偶発債務に関する経済的便益の流出の可能性を評価し、これに対する引当金を計上している。

(8) 金融機関の資産運用業務の規制に関する指導意見が及ぼす影響

中国人民銀行(PBOC)他3省が合同で公表した「金融機関の資産運用業務の規制に関する指導意見」、およびその経過期間を2021年まで延長するPBOCの通達に従い、適正化が困難な金融機関は、個別に資産の処分の申請が可能となる。当グループが規制当局に個別に処分を申請した資産に加え、当グループは既存の資産運用業務の適正化を完了させ、その影響を2021年度の財務書類の引当金および信用減損損失に認識している。当グループは関連指針および規制上の要求事項を正式に導入し、関連する影響を引き続き評価し開示するとともに、可能な限り迅速に適正化を完了するよう務めている。

60 関連当事者との関係と関連当事者間取引

(1) 親会社およびその関連会社との取引

当グループの親会社は、CICおよび匯金公司である。

CICは、国务院の承認の下、登録資本金1,550,000百万人民元で2007年9月29日に設立された。CICの完全子会社である匯金公司是、法律に従い、中国政府の代わりに投資家としての権利の行使と義務の履行を行う。

匯金公司是、完全国有投資会社として2003年12月16日に設立された。登録資本金828,209百万人民元で北京において登記された。その主な事業は国务院が承認した株式投資であり、その他の商業業務は行っていない。2021年12月31日現在、匯金公司是当行の株式の57.11%を直接所有していた。

親会社の下における関係会社には、親会社の子会社、ならびにその他の関連会社および共同支配企業が含まれる。

親会社およびその関連会社との当グループの取引は主に預金業務、委託資産管理、オペレーティング・リース、貸出業務、負債性証券の売買、短期金融市場取引および銀行間決済を含む。これらの取引は、市場価格に基づく価格で、一般的な商取引条件に基づいて行われている。

当グループは額面価額46,000百万人民元(2020年12月31日現在：80,000百万人民元)の劣後債券を発行している。これらは無記名債券であり、流通市場で取引ができる。したがって、当グループは、報告期間末日現在において親会社の関連会社が保有している債券の金額に関しては何の情報も持っていない。

(a) 親会社との取引

通常の業務において、当グループが親会社と締結した重要な取引は以下のとおりである。

金額

	2021年		2020年	
	金額	類似の取引に 対する割合	金額	類似の取引に 対する割合
受取利息	1,438	0.14%	1,987	0.20%
支払利息	220	0.05%	158	0.04%
トレーディング利益(正味)	1	0.01%	34	0.79%

報告期間末日現在の残高

	2021年12月31日現在		2020年12月31日現在	
	残高	類似の取引に 対する割合	残高	類似の取引に 対する割合
顧客に対する貸出金	-	-	4,000	0.02%
金融投資				
純損益を通じて公正価値で測定され る金融資産	30	0.01%	104	0.02%
償却原価で測定される金融資産	24,444	0.47%	23,490	0.52%
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定される金融資産	14,489	0.75%	20,163	1.08%
銀行および銀行以外の金融機関からの 預金	-	-	12	0.00%
顧客からの預金	52,271	0.23%	5,681	0.03%
信用コミットメント	288	0.01%	288	0.01%

(b) 親会社の関連会社との取引

通常の業務において、当グループが親会社の関連会社と締結した重要な取引は以下のとおりである。

金額

注	2021年		2020年	
	金額	同様の取引に 対する割合	金額	同様の取引に 対する割合
受取利息	18,272	1.73%	18,413	1.86%
支払利息	3,184	0.70%	3,508	0.85%
受入手数料	394	0.28%	221	0.17%
支払手数料	84	0.49%	359	2.12%
トレーディング利益(正味)	381	4.87%	289	6.70%
投資有価証券利益(正味)	3,616	34.44%	2,119	36.76%
営業費用 ()	1,028	0.47%	810	0.43%

報告期間末日現在の残高

注	2021年12月31日現在		2020年12月31日現在	
	残高	同様の取引に 対する割合	残高	同様の取引に 対する割合
銀行および銀行以外の 金融機関への預け金	25,124	16.20%	85,722	18.91%
銀行および銀行以外の 金融機関への短期貸付金	52,385	27.84%	138,354	37.55%
デリバティブの正の公正価値	4,054	12.85%	14,013	20.30%
売戻契約に基づいて保有する 金融資産	72,244	13.16%	35,743	5.94%
顧客に対する貸出金	82,059	0.45%	72,800	0.45%
金融投資				
純損益を通じて公正価値で 測定される金融資産	103,301	18.94%	97,007	16.78%
償却原価で測定される 金融資産	158,579	3.08%	200,448	4.45%
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定される 金融資産	229,918	11.84%	221,531	11.86%
その他資産	-	-	53	0.02%
銀行および銀行以外の 金融機関からの預金 ()	105,969	5.48%	124,039	6.38%
銀行および銀行以外の 金融機関からの短期借入金	111,136	37.14%	119,434	34.16%
純損益を通じて公正価値で測 定される金融負債	3	0.00%	90	0.04%
デリバティブの負の公正価値	4,477	14.29%	12,037	14.69%
買戻契約に基づいて売却され た金融資産	1,860	5.49%	1,291	2.28%
顧客からの預金	75,397	0.34%	74,052	0.36%
その他負債	9,366	1.70%	6,587	1.21%
信用コミットメント	9,581	0.28%	14,193	0.42%

(i) 営業費用は、主に親会社およびその関連会社によって提供された関連サービスに対する手数料を表している。

() 親会社の関連会社からの預金は無担保であり、一般的な取引条件に基づいて払い戻される。

(2) 当グループの関連会社および共同支配企業との取引

当グループとその関連会社および共同支配企業との取引は、通常の業務において、当グループと当グループ外の非関係会社との間で行われる取引と同様の一般的な取引条件で実行される。通常の業務において、当グループが関連会社および共同支配企業と締結した重要な取引は以下のとおりである。

金額

	2021年	2020年
受取利息	410	171
支払利息	305	55
受入手数料	130	69
支払手数料	-	4
営業費用	99	119

報告期間末日現在の残高

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
顧客に対する貸出金	9,907	7,959
その他資産	1,168	913
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	9	7
顧客からの預金	6,940	8,047
その他負債	923	6,709
信用コミットメント	322	303

(3) 当行と子会社との取引

当行とその子会社との間の取引は、通常の業務において、当グループと当グループ外の非関係会社との間で行われる取引と同様の一般的な取引条件で実行される。注記4(1)(b)に記載したとおり連結財務書類の作成においては、すべてのグループ間取引およびグループ間残高は相殺消去される。

通常の業務において当行がその子会社と締結した重要な取引は以下のとおりである。

金額

	2021年	2020年
受取利息	2,002	1,871
支払利息	847	1,160
受入手数料	3,053	2,257
支払手数料	697	775
配当収入	676	557
営業費用	8,381	6,407
その他営業費用(正味)	152	101

報告期間末日現在の残高

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	2,728	3,166
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	129,824	119,347
デリバティブの正の公正価値	216	177
顧客に対する貸出金	8,244	5,875
金融投資		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	1,374	654
償却原価で測定される金融資産	1,273	1,206
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	22,301	18,262
その他資産	37,792	37,967
	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
銀行および銀行以外の金融機関からの預金	17,791	11,905
銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金	32,988	39,189
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	109
デリバティブの負の公正価値	156	317
顧客からの預金	12,328	7,399
発行済負債性証券	-	50
その他負債	5,806	9,015

2021年12月31日現在、当行がその受益者である子会社に発行した保証状の最大保証限度額の総額は12,219百万人民元(2020年12月31日現在：16,455百万人民元)である。

2021年12月31日現在、当グループの子会社間での取引は主に、発行済負債性証券と銀行および銀行以外の金融機関への預け金であり、上記の取引残高はそれぞれ、693百万人民元及び1,265百万人民元であった(2020年12月31日現在、当グループの子会社間での取引は主に、発行済負債性証券と銀行および銀行以外の金融機関からの預り金であり、これらの取引残高はそれぞれ、1,457百万人民元および1,022百万人民元であった)。

(4) その他の中国国営企業との取引

国営企業とは、中国政府が直接的または政府当局、政府機関、関係機関等の組織を通じて間接的に所有している企業を言う。その他の国営企業との取引には以下が含まれるが、これらに限定されるわけではない。貸出および預金業務、銀行間貸付および借入、委託貸出等の証券保管サービス、保険、証券代行等の仲介サービス、その他の国営企業発行債券の購入、売却、引受および償還、不動産等の資産の購入、売却およびリース、公益事業等のサービスの提供および受領。

これらの取引は、当グループの通常の銀行業務の範囲で、非国営企業との間で締結されている取引と同様の条件で実行される。また当グループの主な商品およびサービス(例えば貸出金、預金および手数料収入など)に対する価格戦略ならびに承認プロセスには、顧客が国有企業であるか否かの区別はない。こうした関係の実体を考慮した結果、当グループはこれらの取引は別途開示を必要とする重要な関連当事者取引には該当しないと考えている。

(5) 年金制度との取引および制度資産

2021年および2020年において、年金制度に対する確定拠出債務および通常の銀行取引以外に、当グループと年金制度との取引はなかった。

2021年12月31日現在、CCBプリンシパル・アセット・マネジメントおよびCCB年金が運用する当グループの補足的退職給付制度資産の公正価値は、3,828百万人民元(2020年12月31日現在：3,918百万人民元)であり、CCBプリンシパル・アセット・マネジメントおよびCCB年金に支払われる管理報酬は22.08百万人民元(2020年12月31日現在：28.05百万人民元)であった。

(6) 主な経営陣

主な経営陣とは、直接的または間接的に当グループの活動を計画、指示および管理する権限と責任を持つ、取締役、監査役および幹部役員を含む。当グループは主な経営陣と通常の業務において銀行取引を行っている。2021年および2020年12月31日に終了した事業年度において、主な経営陣との取引および残高には重要なものはなかった。

取締役および監査役の報酬額は注記16に開示されている。当期の幹部役員の年間報酬額(個人所得税控除前)は、以下のとおりである。

	2021年			合計 (注())
	支払報酬	確定拠出型退職年金 制度への拠出額	その他現物給付 (注(i))	
	(千人民元)			
執行副総裁				
紀志宏	557	53	146	756
王浩	557	53	146	756
張敏	557	53	146	756
李運	186	18	55	259
取締役会秘書役				
胡昌苗	1,335	53	220	1,608
最高情報責任者				
金盤石	890	36	143	1,069
最高リスク管理責任者				
程遠國	890	36	139	1,065
前最高リスク管理責任者				
靳彥民	353	17	72	442
前最高財務責任者				
張毅	441	18	78	537
	<u>5,766</u>	<u>337</u>	<u>1,145</u>	<u>7,248</u>

	2020年			
	年間支払報酬 (手当)	社会保険、企業年金、補足的医療保険および住宅積立金に対する雇用主負担金	その他の金銭収入	2018年 - 2020年度に係るインセンティブ収入
	(千人民元)			
執行副総裁				
紀志宏	775	159	-	350
王浩	258	61	-	74
張敏	64	15	-	19
最高リスク管理責任者				
靳彥民	2,399	243	-	-
取締役会秘書役				
胡昌苗	2,399	239	-	-
前執行副総裁				
黃毅	258	46	-	494
前最高財務責任者				
許一鳴	799	60	-	-
	6,952	823	-	937

() その他現物給付には、医療基金、住宅手当等の社会保険に対する当行の拠出が含まれているが、これらは政府当局が公表している規制要件に基づき、給与および手当の一定割合または所定の上限のいずれか低い方に基づいて、労働社会保障当局に支払うものである。また、その他の給付には、(政府当局が公表している関連方針に従って設立された。)当行独自の企業年金制度および補足的医療保険制度に対する当行の拠出も含まれている。

() 2021年12月31日に終了した事業年度における、これらの主な経営陣に対する報酬総額は、中国の関連当局が定める規定に基づく確定はまだされていない。未調整の報酬額が、当グループの2021年12月31日に終了した事業年度の財務書類に重要な影響を与えることはないと思込まれている。最終的な報酬は、確定後に別途開示される。

() 2020年12月31日に終了した事業年度における、一部の主な経営陣に対する報酬総額は、2020年度の財務書類の公表日現在、中国の関連当局が定める規定に基づく確定がなされていない。前述の、2020年12月31日に終了した事業年度における主な経営陣に対する報酬総額は当行の取締役会および当行の株主総会で再検討され、承認された。

() 2015年度より、中央当局の管理下にある当行の経営陣の報酬は、中央報酬改革に関連する政策に準拠して支払われている。

(7) 取締役、監査役および幹部役員に対する貸出金、準貸付金およびその他の信用取引

報告期間末日現在、当グループに取締役、監査役および幹部役員に対する貸出金、準貸付金およびその他の信用取引に関して重要な残高はなかった。取締役、監査役および幹部役員に対するこれらの貸出金、準貸付金およびその他の信用取引は、通常の業務の範囲で、一般的な取引条件または他の従業員との取引条件(リスクの軽減に関する調整を行った第三者との取引条件に基づく)と同様の条件で実行される。

61 リスク管理

当グループは以下のリスクにさらされている。

- 信用リスク
- 市場リスク
- 流動性リスク

- オペレーショナル・リスク
- 保険リスク

本注記では、上記の各リスクに対する当グループのエクスポージャー、当グループのリスク測定および管理の目的、方針およびプロセス、ならびに当グループの資本管理に関する情報を提供する。

リスク管理の枠組み

取締役会は、当行の定款や規制要件に従ってリスク管理を行う責任を担っている。取締役会が設置するリスク管理委員会は、リスク管理戦略を策定し、その実施状況を監視し、全体的なリスク・プロファイルを定期的に評価する責任を担っている。取締役会はリスク選好記述書を定期的に見直し、関連する方針を通じてリスク選好を伝えている。監査役会は、全体的なリスク管理システムの構築に加え、取締役会と経営幹部による包括的なリスク管理責任の遂行状況を監督している。経営幹部は、取締役会が策定したリスク戦略を実施し、当グループの全体的なリスク管理活動を組織化する責任を担っている。

当行の最高リスク管理責任者は、指定された責任の範囲内で、付随するリスク管理業務について総裁を補佐する。リスク管理部は、当グループの総合リスク管理について責任を負う主導的な管理部門であり、その下部組織である市場リスク管理部は、市場リスク管理について主導的役割を担っている。与信管理部は、全体的な信用リスク管理およびカントリー・リスク管理を主管する管理部門である。資産負債管理部は、銀行勘定の流動性リスクおよび金利リスク管理について責任を負う管理部門である。内部統制・コンプライアンス部は、オペレーショナル・リスクおよび情報技術リスクの管理について責任を負う主導的な管理部門である。広報・企業文化部は、レピュテーション・リスク管理について責任を負う主導的な管理部門である。戦略企画部は、戦略的リスク管理について責任を負う主導的な管理部門である。他のリスクに関しては、各専門的部門が責任を担っている。

当行は子会社のリスク管理を重視し、コーポレート・ガバナンス体制を通じて親銀行のリスク管理要件を実施するとともに、子会社の取締役会のパフォーマンスの質と効率性を継続的に向上させ、子会社に対し本業に集中し、安定した経営を行い、健全なリスク管理体制を確立するよう求めている。さらに、当グループのリスク管理の枠組みの中で、グループレベルでリスク選好度の周知を重視し、子会社の種類に応じた精緻かつ差別化した管理を行っている。また、与信枠を超える貸出を避けるため、当行は当グループの一元的な与信管理を強化している。当行は、子会社にリスクマップを策定するよう継続的に働きかけ、システムを用いた子会社のリスクの早期警戒指標やリスクモニタリングの向上を図っている。また、子会社の資産運用業務のリスク管理に関する全体的な計画と調整の強化や、長期的なメカニズムの改善を行っている。

(1) 信用リスク

信用リスク管理

信用リスクとは、債務者または取引相手による当グループに対する契約上の債務または契約の不履行から生じる財務上の損失リスクである。

信用業務

リスク管理部は、信用リスクの測定ツール(顧客の格付および融資枠の等級付けを含む。)の策定および実行を主導している。与信管理部は、信用リスクの管理方針を策定し、また信用資産の品質を監視する責任を担っている。特定資産リソリューション部は特定の資産に係る問題点の解消に対して責任を担っている。与信承認部は、当グループの包括的な与信枠およびさまざまな信用業務の与信承認に対し

て責任を担っている。与信管理部が主導しているものの、与信管理部および与信承認部のいずれの部門も、コーポレート・バンキング部、インクルーシブ・ファイナンス部、機関投資家向け銀行業務部、海外事業部、戦略的顧客対応部、住宅金融・個人貸付部、クレジットカード・センター、法務部と連携して、信用リスク管理の方針および手続を実施している。

法人および機関投資家向け業務の信用リスク管理について、当グループは、信用ポートフォリオ構成の調整を進め、貸付後の監視を強化し、業界ごとの与信ガイドラインおよび与信承認方針の基準を改善している。経営陣はまた、与信引受・解消方針を微調整し、経済的資本および信用リスク限度枠管理を最適化した。これらの方針はすべて、全体的な資産の質の安定性を維持するために実行されている。当グループは、貸付前評価、与信承認および貸付後の監視を含む与信プロセス全体を通じて信用リスクを管理している。当グループは、内部の格付基準に基づき事業体の信用格付を評価し、プロジェクト案に関するリスクおよび経済価値を評価することにより、貸付前評価を実施する。与信は指定された与信承認担当役員によって承認される。当グループは、貸付後の監視(特に、対象となっている業界、地理的セグメント、商品および顧客に関連する監視)を継続的に行っている。借手の返済能力に重大な悪影響を及ぼす可能性のある事象が発生した場合は遅滞なく報告され、リスクを回避および管理するための対策が講じられる。

個人向け信用業務について、当グループは、申請者の信用評価に基づき貸出承認を行っている。顧客関係担当マネージャーは、申請者の所得水準、信用履歴および返済能力を審査する必要がある。その後、顧客関係担当マネージャーは承認を得るために、申請書をその承認に関する提言と共に貸出承認部門に回付する。当グループは、個人向け融資の貸付後の監視に細心の注意を払い、借手の返済能力、担保状況、および担保価値の変動を注視している。貸付金の返済が延滞した場合、当グループは標準的な回収の手続に従って回収プロセスを開始する。

リスクを軽減するために、当グループは必要に応じて、顧客に対して担保および保証を提供するように求めている。詳細な管理システムおよび担保業務手続が開発されており、特定の種類の担保受入の適正性を明示するガイドラインが存在する。担保の価値、構成および法的制限条項は、その意図された目的のために利用可能であること、および市場慣行に即していることを確認するために定期的に見直される。

トレジャリー業務

リスク管理目的上、負債性証券から生じる信用リスクおよびデリバティブ・エクスポージャーから生じる信用リスクは個別に管理されており、これに関する情報は以下の(1)(i)および(1)(j)の各項に記載されている。当グループは、トレジャリー活動に与信枠を設定し、関連金融商品の公正価値を参照して定期的にその与信枠を監視している。

予想信用損失(ECL)の測定

(A) 金融商品の区分

当グループは、当初認識以降の信用リスクの変化に基づくか、または金融商品が信用減損しているかどうかを判断することにより、減損に係る「3ステージ」モデルを採用し、予想信用損失を見積もっている。

3つのステージの重要な定義を以下に要約する。

ステージ1：当初認識以降、信用リスクが著しく増大していない金融商品については、12ヶ月間の予想信用損失が認識される。

ステージ2：当初認識以降、信用リスクが著しく増大しているが減損の客観的証拠がない金融商品については、全期間の予想信用損失が認識される。

ステージ3：貸借対照表日現在において減損の客観的証拠がある金融商品については、全期間の予想信用損失が認識される。

(B) 信用リスクの著しい増大(以下、「SICR」という。)

当グループは、金融商品の信用リスクが当初認識以降著しく増大したかどうかを少なくとも四半期ごとに評価している。当グループは、信用リスクが当初認識以降著しく増大したかどうかを判断するため、貸借対照表日現在の金融商品の債務不履行リスクを、類似の信用リスクの特性を持つ金融商品単体または金融商品グループの当初認識日現在の債務不履行リスクと比較する。当グループは、関連する評価において、規制環境や事業環境、顧客の内外の信用格付、顧客の返済能力、顧客のオペレーション能力、貸出金の契約期間、資産価格、市場金利、顧客の返済行動のほか、将来予測的な情報を含む、合理的かつ裏付け可能なすべての情報を十分に検討する。

当グループは金融商品の信用リスクが当初認識以降著しく増大したかどうかを評価するための定性的規準と定量的規準を設定している。例えば、企業向け貸出金であれば内部信用格付が15以下に下落した場合、債券投資であれば内部信用格付が2ノッチ以上下落した場合に、信用リスクが著しく増大したとみなされる。

通常、延滞日数が30日を超えている場合、貸出金の信用リスクは著しく増大しているとみなされる。

新型コロナウイルス感染症感染拡大の結果として、元本の返済猶予・利息の支払猶予、返済猶予等の信用補完措置の対象となった借手については、当グループは、関連規制当局による指針を参考に、このような措置を受けたことがすぐに信用リスクの著しい増大に結びつくとは考えていない。当グループは継続して、実質的なリスク評価に基づく判断を行い、借手の経営資力と返済能力に加え、これらの借手に対する新型コロナウイルス感染症の影響といった要因を総合的に検討し、関連する金融商品の信用リスクが当初認識時以降著しく増大しているかどうかを評価している。

(C) 債務不履行および減損資産の定義

当グループは、金融資産が信用減損している場合、債務不履行とみなす。一般に、契約上の支払期間より90日を超えて延滞している金融資産は信用減損しているとみなされる。

金融資産が減損しているかどうかを評価するために、当グループは以下の基準を考慮する。

- 債務者または発行者の著しい財政難
- 元利金の支払不能または遅延等の契約条項違反
- 財政難にある債務者に対して、経済的または法的な理由により、当グループが通常は行わないような特別措置（譲歩）を行う場合

- 債務者が破産またはその他の財務再建手続を取る可能性の高まり
- 財政難を原因とする金融資産に関する活発な市場の消失
- 信用減損の発生の事実を反映した大幅なディスカウントによる、金融資産の購入または組成
- ある金融資産グループの個別の金融資産に対して特定することはできないが、金融資産の当初認識以降、当該金融資産グループの見積将来キャッシュ・フローに測定可能な減少が生じていることを示す観察可能なデータ(当該資産グループの債務者の返済状況の悪化、債務者のいる地域における失業率の上昇、関連する地域における住宅ローンの担保となる不動産価格の下落、あるいは当該資産グループの債務者に影響を与える産業状況の悪化を含む)
- 金融資産が信用減損していることを示すその他の客観的な証拠

当グループの債務不履行の定義は、予想信用損失の測定におけるPD、LGDおよびEADの見積りに一貫して適用されている。

(D) パラメーター、仮定および見積技法の説明

ECLは、当初認識以降に信用リスクが著しく増大したかどうか、または金融商品が減損しているとみなされるかどうかによって、12ヶ月以内または全期間のいずれかに基づいて認識される。予想信用損失は、楽観的、ベースライン、悲観的シナリオに基づき、以下に定義されるPD、LGDおよびEADの加重平均を掛けて割り引いている。

PDは、将来予測的な情報を考慮した上で、借手が将来、債務不履行に陥る可能性を表している。債務不履行の定義については、本注記の前述の開示を参照のこと。

LGDは、将来予測的な情報を考慮した上で、債務不履行から生じる当グループの予想損失額がエクスポージャー合計に占める比率を表している。

EADは、債務不履行時のオンバランスとオフバランスのリスク・エクスポージャーの合計額である。エクスポージャーは、さまざまな商品タイプに応じた返済計画によって決まる。

ECL算定時に使用される割引率は実効金利である。

報告期間において、マクロ経済環境の変化に基づき、当グループは予想信用損失の算定に用いる将来予測的な情報を更新している。予想信用損失の算定に組み込まれている将来予測的な情報については、本注記において詳述される開示を参照のこと。

満期別のPDや担保価値の変動などのECL算定の基礎となる仮定は、四半期ごとにモニタリングされ見直されている。

当報告期間に、当グループは予想信用損失の測定に用いる主要モデルの包括的な見直しを行い、この見直しに基づいて継続的にモデルの最適化を行っている。

当報告期間において、見積技法や仮定に関する重要な変更はなかった。

(E) ECLに組み込まれた将来予測的な情報

SICRの評価とECLの測定にはいずれも将来予測的な情報が組み込まれている。

当グループは、過去データの分析を実施し、予想信用損失に影響を及ぼすマクロ経済変数として、国内総生産、消費者物価指数、M2、PPI、人民元預金準備率、ロンドンのスポット金価格、米ドルと人民元の平均為替レート、大中70都市の中古住宅の販売価格指数、全国不動産動向指数、失業率などを特定した。

2021年には、新型コロナウイルス感染症によるパンデミックが世界的に加速し、マクロ経済の動向に著しい不確実性をもたらすなど、外部環境は引き続き複雑で厳しい状況が続いている。当グループは国内外の権威ある調査機関による予測結果を参考にするとともに、内部専門家を用いて、予想信用損失の算定に適用されるシナリオの仮定を策定している。

ベースラインシナリオのGDP成長率予想は、国内外の権威ある調査機関が公表した予想平均値を用いており、ベースラインシナリオにおける2022年の予想GDP成長率は5.0%から5.5%の範囲である。他のマクロ経済変数については、当グループは内部専門家を関与させ、トランスミッション・モデル、経済学原理、専門家の判断などの手法を用いて、各シナリオにおける各変数の予想値を算定している。

当グループは、ヒストリカルなマクロ経済変数とPDおよびLGDの関係を導くための実証モデルを構築しており、将来時点のPDおよびLGDの値を予想マクロ経済変数を用いて予測している。

当グループは、楽観的、ベースライン、悲観的シナリオのウェイトを決定する実証モデルを構築している。2021年および2020年12月31日現在、楽観的、ベースライン、悲観的シナリオのウェイトは同等である。

(F) 集合的に予想信用損失が測定されるための金融商品のグルーピング

集合的に予想信用損失引当金を測定するにあたり、当グループは共有されるリスクの性質によりエクスポージャーを複数のグループに区分している。グルーピングを行う上で、当グループは、そのグループが統計的に信用できる十分な情報を入手している。当グループは、内部格付リスク・プール、商品の種類、および顧客の種類等の要因を考慮し、個人向け貸出金の予想信用損失を集合的に測定している。

(a) 最大信用リスク・エクスポージャー

以下の表は、保有担保またはその他の信用補完を考慮しない報告期間末日現在における信用リスクに対する最大エクスポージャーを示したものである。財政状態計算書に認識されている金融資産に係する信用リスクに対する最大エクスポージャーは、損失評価引当金控除後の帳簿価額に相当する。

	2021年12月31日 現在	2020年12月31日 現在
中央銀行預け金	2,715,279	2,767,096
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	155,107	453,233
銀行および銀行以外の金融機関に対する短期貸付金	188,162	368,404
デリバティブの公正価値	31,550	69,029
売戻契約に基づき保有する金融資産	549,078	602,239
顧客に対する貸出金	18,170,492	16,231,369
金融投資		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	280,217	361,318

償却原価で測定される金融資産	5,155,168	4,505,243
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	1,934,061	1,860,503
その他の金融資産	295,753	205,860
合計	29,474,867	27,424,294
オフバランス信用コミットメント	3,369,894	3,413,530
最大信用リスク・エクスポージャー	32,844,761	30,837,824

(b) 信用の質により分析された顧客に対する貸出金

延滞しているが減損はしていない貸出金、および信用減損貸出金の有担保部分と無担保部分は以下のとおりである。

	2021年12月31日現在		
	延滞しているが 信用減損はしていない貸出金		信用減損貸出金
	法人向け	個人向け	法人向け
有担保部分	1,749	16,686	67,909
無担保部分	1,445	9,649	166,480
合計	3,194	26,335	234,389
2020年12月31日現在			
	延滞しているが 信用減損はしていない貸出金		信用減損貸出金
	法人向け	個人向け	法人向け
有担保部分	1,011	16,468	81,636
無担保部分	1,535	10,419	148,796
合計	2,546	26,887	230,432

上記の担保には、土地使用权、建物、設備等が含まれる。担保の公正価値は、当グループが、最近の現金化実績や市況について考慮して調整した、入手可能な最新の外部評価を参照して見積ったものである。

(c) 経済セクターの集中度により分析された顧客に対する貸出金残高

	2021年12月31日現在			2020年12月31日現在		
	貸出金 残高総額	割合	担保保証 残高	貸出金 残高総額	割合	担保保証 残高
法人向け貸出金						
- 運輸、倉庫および 郵政事業	1,873,940	9.96%	577,486	1,703,060	10.14%	529,450
- リースおよび商業サー ビス	1,784,905	9.49%	569,004	1,481,999	8.83%	505,365
- 製造	1,553,851	8.26%	426,494	1,425,165	8.49%	378,593
- 電力、ガスおよび 水の生産と供給	1,009,162	5.37%	200,015	867,109	5.17%	189,047
- 卸売業および小売業	961,353	5.11%	503,282	773,466	4.61%	377,767
- 不動産	837,716	4.45%	426,456	788,560	4.70%	436,419
- 水、環境および 公益事業管理	645,987	3.43%	263,172	540,313	3.22%	235,243
- 建設	454,623	2.42%	130,856	396,171	2.36%	106,836
- 鉱業	272,833	1.45%	16,953	236,199	1.41%	16,885
- 農業、林業、農場経 営、漁業	99,550	0.53%	23,380	88,754	0.53%	17,644
- 教育	75,167	0.40%	17,994	72,721	0.43%	16,713
- 公共管理、社会保障お よび社会組織	56,141	0.30%	421	55,905	0.33%	1,604
- その他	781,799	4.16%	247,202	746,102	4.44%	210,436
法人向け貸出金合計	10,407,027	55.33%	3,402,715	9,175,524	54.66%	3,022,002
個人向け貸出金	7,977,650	42.42%	6,704,601	7,311,183	43.55%	6,104,175
割引手形	379,469	2.02%	-	259,061	1.54%	-
未収利息	43,684	0.23%	-	41,664	0.25%	-
顧客に対する貸出金合計	18,807,830	100.00%	10,107,316	16,787,432	100.00%	9,126,177

2021年12月31日現在、当グループの顧客に対する貸出金合計残高の10%以上を構成する経済セクターはなかった。

以下の表は、2020年12月31日現在、当グループの顧客に対する貸出金総額の10%以上を構成する経済セクターに関する信用減損貸出金（ステージ3）、予想損失に係る引当金、繰入額、および償却額の内容について示したものである。

	2020年12月31日現在				2020年	
	ステージ3 貸出金総額	予想信用損失に係る引当金			期中の損益 への繰入額	期中の償却
		ステージ1	ステージ2	ステージ3		
運輸、倉庫および 郵政事業	37,695	(28,478)	(14,023)	(27,783)	(14,829)	2,382

(d) 地域別セクターの集中度により分析された顧客に対する貸出金

	2021年12月31日現在			2020年12月31日現在		
	貸出金 残高総額	割合	担保保証 残高	貸出金 残高総額	割合	担保保証 残高
長江デルタ	3,492,555	18.57%	2,094,035	3,003,466	17.89%	1,823,289
中部	3,460,768	18.40%	2,090,226	3,084,244	18.37%	1,914,520
環渤海	3,158,558	16.79%	1,497,010	2,819,557	16.80%	1,367,386
珠江デルタ	3,137,528	16.68%	2,096,561	2,770,718	16.50%	1,885,512
西部	3,070,704	16.33%	1,757,244	2,741,336	16.33%	1,589,540
東北	805,241	4.28%	387,189	766,232	4.56%	375,371
本店	900,573	4.79%	-	830,609	4.95%	-
海外	738,219	3.93%	185,051	729,606	4.35%	170,559
未収利息	43,684	0.23%	-	41,664	0.25%	-
顧客に対する貸出金総額	18,807,830	100.00%	10,107,316	16,787,432	100.00%	9,126,177

報告期間末現在の地域別セクターごとのステージ3 貸出金および予想信用損失の詳細は、以下のとおりである。

	2021年12月31日現在			
	ステージ3 貸出金総額	予想信用損失に係る引当金		
		ステージ1	ステージ2	ステージ3
中部	70,428	(57,822)	(29,569)	(46,942)
環渤海	41,805	(49,895)	(27,159)	(26,074)
珠江デルタ	37,532	(54,458)	(22,989)	(21,850)
西部	36,527	(52,958)	(31,002)	(23,239)
長江デルタ	32,286	(63,241)	(27,272)	(19,689)
東北	30,672	(12,260)	(11,980)	(21,792)
本店	12,046	(16,648)	(2,057)	(10,325)
海外	4,775	(2,925)	(2,437)	(2,755)
合計	266,071	(310,207)	(154,465)	(172,666)

	2020年12月31日現在			
	ステージ3 貸出金総額	予想信用損失に係る引当金		
		ステージ1	ステージ2	ステージ3
中部	65,990	(50,739)	(19,917)	(49,417)
環渤海	43,467	(45,227)	(21,927)	(26,744)
西部	39,218	(48,926)	(17,893)	(25,133)
珠江デルタ	38,323	(46,614)	(12,955)	(21,855)
長江デルタ	32,932	(53,150)	(20,265)	(20,308)
東北	22,581	(12,771)	(9,112)	(15,654)
本店	11,772	(15,165)	(2,917)	(10,231)
海外	6,446	(2,836)	(3,113)	(3,194)
合計	260,729	(275,428)	(108,099)	(172,536)

地域別セグメントの定義は、注記56(1)に説明されている。上記の予想信用損失に係る引当金には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される貸出金の予想信用損失に係る引当金は含まれていない。

(e) 担保の種類別に分析された顧客に対する貸出金

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
無担保貸出金	6,295,609	5,397,481
保証付貸出金	2,361,221	2,222,110
建物および他の不動産により担保された貸出金	8,589,061	7,703,618
その他の担保付貸出金	1,518,255	1,422,559
未収利息	43,684	41,664
顧客に対する貸出金総額	18,807,830	16,787,432

(f) 顧客に対する条件緩和貸出金

顧客に対する条件緩和貸出金は、借手の財政状態の悪化または借手が期限到来時に返済ができない結果、当グループが契約条件を変更した顧客に対する貸出金である。2021年および2020年12月31日に終了した年度における、当グループの顧客に対する条件緩和貸出金の割合は重要ではなかった。

(g) 信用エクスポージャー

顧客に対する貸出金

	2021年12月31日現在			
	ステージ 1 12ヶ月ECL	ステージ 2 全期間ECL	ステージ 3 全期間ECL	合計
低リスク	17,902,319	88,858	-	17,991,177
中リスク	-	503,137	-	503,137
高リスク	-	-	266,071	266,071
貸出金総額	17,902,319	591,995	266,071	18,760,385
償却原価で測定される貸出金 に対する損失評価引当金	(310,207)	(154,465)	(172,666)	(637,338)
その他の包括利益を通じて公 正価値で測定される貸出金 に対する損失評価引当金	(900)	(216)	-	(1,116)

	2020年12月31日現在			
	ステージ 1 12ヶ月ECL	ステージ 2 全期間ECL	ステージ 3 全期間ECL	合計
低リスク	15,937,968	44,916	-	15,982,884
中リスク	-	492,265	-	492,265
高リスク	-	-	260,729	260,729
貸出金総額	15,937,968	537,181	260,729	16,735,878
償却原価で測定される貸出金 に対する損失評価引当金	(275,428)	(108,099)	(172,536)	(556,063)
その他の包括利益を通じて公 正価値で測定される貸出金 に対する損失評価引当金	(603)	(237)	-	(840)

当グループは、資産リスクの特徴を資産の質に基づいて分類している。「低リスク」とは、借手が契約を全うすることが可能で、貸出金の元本および利息が全額期日までに返済されることに疑う理由がないことを意味している。「中リスク」とは、借手が現在は貸出金の元本および利息を返済できているが、返済できなくなる何らかの要因があることを意味している。「高リスク」とは、借手の返済能力に明らかな問題があり、通常のビジネス収入によって貸出金の元本および利息を全額返済することができないことを意味している。保証が実行されたとしても、損失が発生する可能性がある。

金融投資

2021年12月31日現在

	ステージ1 12ヶ月ECL	ステージ2 全期間ECL	ステージ3 全期間ECL	合計
低リスク	6,985,424	455	-	6,985,879
中リスク	18,337	6,255	-	24,592
高リスク	-	-	18,370	18,370
未収利息控除後の帳簿価額合計	7,003,761	6,710	18,370	7,028,841
償却原価で測定される金融資産に対する損失評価引当金	(17,737)	(1,427)	(15,064)	(34,228)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に対する損失評価引当金	(3,640)	(101)	(70)	(3,811)

2020年12月31日現在

	ステージ1 12ヶ月ECL	ステージ2 全期間ECL	ステージ3 全期間ECL	合計
低リスク	6,266,753	208	-	6,266,961
中リスク	16,995	2,420	-	19,415
高リスク	-	947	10,420	11,367
未収利息控除後の帳簿価額合計	6,283,748	3,575	10,420	6,297,743
償却原価で測定される金融資産に対する損失評価引当金	(13,211)	(282)	(6,745)	(20,238)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に対する損失評価引当金	(3,334)	(11)	-	(3,345)

当グループは、金融投資リスクの特徴を資産の適格性および内部格付の変動に基づいて分類している。「低リスク」とは、発行者の当初内部格付が投資適格以上であり、金融投資の債務不履行が予想される理由がない場合である。「中リスク」とは、発行者の内部格付がある限度において下げられたが、金融投資の債務不履行が予想される十分な理由がない場合である。「高リスク」とは、明らかな問題により債務不履行となる問題がある場合か、または、金融投資が実際に債務不履行となっている場合である。

銀行および銀行以外の金融機関への預け金

銀行および銀行以外の金融機関への預け金は、銀行および銀行以外の金融機関に対する預金および貸付金、ならびに契約相手方が銀行および銀行以外の金融機関である売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産を含む。

2021年12月31日現在				
	ステージ1 12ヶ月ECL	ステージ2 全期間ECL	ステージ3 全期間ECL	合計
低リスク	874,539	16,250	-	890,789
中リスク	-	-	-	-
高リスク	-	-	-	-
未収利息控除後の 帳簿価額合計	874,539	16,250	-	890,789
損失評価引当金	(564)	(67)	-	(631)
2020年12月31日現在				
	ステージ1 12ヶ月ECL	ステージ2 全期間ECL	ステージ3 全期間ECL	合計
低リスク	1,421,186	-	-	1,421,186
中リスク	-	-	-	-
高リスク	-	-	-	-
未収利息控除後の 帳簿価額合計	1,421,186	-	-	1,421,186
損失評価引当金	(775)	-	-	(775)

当グループは、銀行および銀行以外の金融機関への預け金リスクの性質を資産の適格性および内部格付変動に基づいて分類している。「低リスク」とは、発行者の内部格付が投資適格以上であり、銀行および銀行以外の金融機関への預け金の債務不履行が予想される理由がない場合である。「中リスク」とは、発行者の内部格付はある限度において下げられたが、銀行および銀行以外の金融機関への預け金の債務不履行が予想される十分な理由がない場合である。「高リスク」とは、明らかな問題により債務不履行となる可能性がある場合か、または銀行および銀行以外の金融機関への預け金が実際に債務不履行となっている場合である。

(h) 銀行および銀行以外の金融機関への預け金の信用の質に基づく分布は以下のとおりである。

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
信用減損	-	-
損失評価引当金	-	-
小計	-	-
延滞も減損もしていない		
- AからAAAの格付	634,609	1,133,754
- BからBBBの格付	392	2,507
- 未格付	255,788	284,925
未収利息	2,189	3,465
合計	892,978	1,424,651
損失評価引当金	(631)	(775)
小計	892,347	1,423,876
合計	892,347	1,423,876

延滞も減損もしていない預け金は、当グループの内部信用格付に従って上表で分析されている。未格付の銀行および銀行以外の金融機関への預け金には、当グループが内部信用格付を行っていない、多数の銀行および銀行以外の金融機関への預け金が含まれている。

(i) 格付に基づき分析された負債性投資の分布

当グループは、保有する負債性投資ポートフォリオの信用リスクを管理するために信用格付アプローチを採用している。格付はブルームバーグ・コンポジット、または当該負債性投資の発行体の所在地における主要な格付機関から入手される。報告期間末日現在における格付機関の格付に基づき分析された負債性投資の帳簿価額は、以下のとおりである。

2021年12月31日現在						
	未格付	AAA	AA	A	A未満	合計
信用減損						
- 銀行および銀行以外の金融機関	534	-	-	-	-	534
- 企業	17,156	-	-	-	1,509	18,665
合計	17,690	-	-	-	1,509	19,199
損失評価引当金						(15,064)
小計						4,135
延滞も減損もしていない						
- 政府	2,330,911	3,390,874	8,590	26,489	15,806	5,772,670
- 中央銀行	27,890	4,060	9,504	1,146	506	43,106
- 政策銀行	751,472	744	505	21,706	-	774,427
- 銀行および銀行以外の金融機関	121,422	226,826	9,969	41,379	10,854	410,450
- 企業	23,637	306,944	29,675	18,441	5,125	383,822
合計	3,255,332	3,929,448	58,243	109,161	32,291	7,384,475
損失評価引当金						(19,164)
小計						7,365,311
合計						7,369,446
2020年12月31日現在						
	未格付	AAA	AA	A	A未満	合計
信用減損						
- 銀行および銀行以外の金融機関	340	-	-	-	-	340
- 企業	7,545	-	1,226	-	1,800	10,571
合計	7,885	-	1,226	-	1,800	10,911
損失評価引当金						(6,745)
小計						4,166
延滞も減損もしていない						
- 政府	1,904,091	3,167,073	5,296	11,236	15,151	5,102,847
- 中央銀行	27,875	2,335	7,997	927	503	39,637
- 政策銀行	758,689	408	-	22,297	-	781,394
- 銀行および銀行以外の金融機関	144,707	202,019	10,768	35,632	8,416	401,542
- 企業	59,740	295,736	25,000	25,242	5,253	410,971
合計	2,895,102	3,667,571	49,061	95,334	29,323	6,736,391
損失評価引当金						(13,493)
小計						6,722,898
合計						6,727,064

(j) 当グループのデリバティブ・エクスポージャーから生じる信用リスク

当グループの国内の顧客とのデリバティブ取引は、大半が海外の銀行および銀行以外の金融機関とのバック・ツー・バック取引によってヘッジされている。当グループは、国内の顧客に加え、海外の銀行および銀行以外の金融機関の両方について信用リスクにさらされている。当グループは、エクスポージャーを定期的に監視することによりこのリスクを管理している。

(k) 決済リスク

当グループの活動により、取引および売買の決済時に決済リスクが生じることがある。決済リスクとは、事業体が契約に基づき合意された現金、有価証券またはその他の資産を引き渡す義務を履行できないことから生じる損失リスクである。

特定の種類の取引に関して、当グループは、当事者双方が契約上の決済義務を履行した場合にのみ取引が決済されることを確認するために、決済または清算機関を通じて決済を行うことによって、このリスクを軽減している。

(l) 感応度分析

損失評価引当金は、内部開発モデルに使用されるインプット項目や、将来予測的なマクロ経済変数、専門家が判断を行う際に考慮されるその他の要素の影響を受けやすい。これらのインプット項目、仮定、モデルおよび判断の変更によって、信用リスクの著しい増大の評価およびECLの測定に影響を与える可能性がある。

() 分類の感応度分析

信用減損していない金融資産の損失評価引当金は、それぞれ12ヶ月のECLおよび全期間のECLであるステージ1およびステージ2の確率加重の総額で構成されている。当初認識以降の信用リスクにおける著しい増大は、金融資産のステージ1からステージ2への振替となる可能性があり、これらの金融資産に対する損失評価引当金は全期間の予想信用損失に等しい金額で測定されなければならない。以下の表は、ステージ2の金融資産の2年目から全期間の終わりまでのECLへの影響を示している。

	2021年12月31日現在		
	すべての信用減損していない金融資産における12ヶ月のECL引当金	全期間への影響	現在のECL引当金
信用減損していない貸出金	434,106	30,566	464,672
信用減損していない金融投資	21,397	1,508	22,905
	2020年12月31日現在		
	すべての信用減損していない金融資産における12ヶ月のECL引当金	全期間への影響	現在のECL引当金
信用減損していない貸出金	364,768	18,759	383,527
信用減損していない金融投資	16,554	284	16,838

上記のECL引当金には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される貸出金のECL引当金は含まれていない。

() マクロ経済変数の感応度分析

当グループは、GDP予測の感応度分析を行った。2021年12月31日現在、ベースラインシナリオのGDP成長率が上下10%変動した場合でも、ECL引当金の変動は5%以下となることが予想される(2020年12月31日現在:5%以下の変動)。

(2) 市場リスク

市場リスクとは、金利、為替レート、商品価格、株価を含む市場レートの不利な変動により生じる、当グループのオンバランスおよびオフバランス取引に関する損失リスクである。市場リスクは、トレーディング業務および非トレーディング業務の両方から生じる。トレーディング勘定は、トレーディング目的またはトレーディング勘定の他の要素をヘッジする目的のいずれかで保有する金融商品およびコモディティのポジションで構成される。非トレーディング勘定には、トレーディング勘定に含まれない金融商品およびコモディティを計上する。

当グループは、継続して市場リスク管理システムの向上を図っている。市場リスク管理部は、市場リスク管理の方針および規則の策定を主導し、市場リスク測定ツールを開発するとともに、トレーディング市場リスクおよび関連する日常の業務を監視し、報告する責任を担っている。資産負債管理部(以下、「ALM」という。)は、構造的な市場リスクに対して非トレーディング金利リスク、為替リスクならびに資産および負債の規模と構成を管理する責任を担っている。金融市場部は、当行の人民元建ておよび外貨建投資ポートフォリオを管理し、自己勘定取引および顧客主導の取引を行い、市場リスク管理の方針および規則を適用している。監査部は、リスク管理システムを構成するプロセスの信頼性および有効性について定期的に独自の監査を実施する責任を担っている。

当グループの金利リスクは、主に資産および負債の期間構造と評価基準の不一致から生じる金利更改リスクおよび金利差リスクで構成されている。当グループは、金利リスクを定期的に監視するために金利更改ギャップ分析、正味受取利息の感応度分析、シナリオ分析およびストレステストなどの複数のツールを使用している。

当グループの為替エクスポージャーは、主に負債性証券および短期金融資産へのトレジャリーの自己勘定投資に含まれる外貨建ポートフォリオから生じるエクスポージャー、ならびに海外事業から生じる為替エクスポージャーで構成されている。当グループは、直物為替取引により、また、外貨建資産と対応する負債の通貨を一致させることにより、為替エクスポージャーを管理している。さらに、グループの外貨建資産および負債ポートフォリオならびに構造的ポジションの管理にデリバティブも利用している。

当グループは、投資ポートフォリオに関連する株価から生じる市場リスクは僅少であると見ている。

当グループは、トレーディングおよび非トレーディング・ポートフォリオについて個別に市場リスクを監視している。トレーディング・ポートフォリオは、為替および金利デリバティブならびにトレーディング有価証券を含む。トレーディング・ポートフォリオの市場リスクを測定および監視するために当行が使用している主な手段は、バリュー・アット・リスク(以下、「VaR」という。)分析のヒストリカル・シミュレーション・モデルである。業務全体の市場リスクを監視するために当グループが使用している主な手段は、正味受取利息の感応度分析、金利更改ギャップ分析および為替リスクの集中度分析である。

(a) VaR分析

VaRは、特定の対象期間および所与の信頼水準のもとで、市場金利、為替レートおよびその他の市場価格が変動することにより保有リスク・ポジションに発生しうる潜在的損失を見積る手法である。リスク管理部では、当行のトレーディング・ポートフォリオに関して、金利、為替レートおよび商品価格の変動のVaRを計算している。市場金利、為替レートおよび商品価格の過去の変動を参照することによって、リスク管理部は、トレーディング・ポートフォリオについて日次でVaRを計算し、定期的に監視している。VaRは、信頼水準を99%、保有期間を1日として計算される。

報告期間末日現在ならびに各事業年度における当行のトレーディング・ポートフォリオのVaRは、以下のとおり要約される。

		2021年			
	注	12月31日 現在	平均	最大	最小
トレーディング・ポートフォリオのVaR		151	160	196	127
うち、					
- 金利リスク		35	53	89	30
- 為替リスク	()	155	163	203	110
- 商品リスク		1	9	45	-
		2020年			
	注	12月31日 現在	平均	最大	最小
トレーディング・ポートフォリオのVaR		141	250	317	137
うち、					
- 金利リスク		87	98	182	46
- 為替リスク	()	145	246	298	137
- 商品リスク		1	9	42	-

() 貴金属取引関連リスクのVaRは、上記の為替リスクに含まれている。

各リスク要因に対応するVaRは、各リスク要因のみが変動した場合に、特定の保有期間および所与の信頼水準で発生し得る潜在的損失の最大値を個別に算出したものである。各リスク要因間の相関関係により分散効果が生じるため、VaR合計は、各VaRの単純な合計にはならない。

VaRは、市場リスクを測定する重要な手段であるが、モデルが基礎にしている仮定には以下を含むいくつかの制限がある。

- 保有期間1日は、その期間内にポジションをヘッジまたは処分することが可能であることを仮定している。これは、ほとんどすべての場合において現実的な仮定とみなされるが、長期にわたって市場の流動性が非常に低い状況では該当しない可能性がある。
- 信頼水準99%は、その水準を超えて発生する可能性のある損失を反映していない。使用されているモデルの範囲内でも、損失がVaRを超える可能性が1%ある。
- VaRは、営業終了時を基準に計算されており、日中にポジションに生じうるエクスポージャーを反映していない。
- 将来の結果の範囲を決定する基礎として過去のデータを使用する場合、必ずしもすべての起こり得るシナリオ、特に例外的なシナリオがカバーされるわけではない。
- VaR測定は、当行のポジションおよび市場価格の変動によって異なる。市場価格のボラティリティが低下した場合、ポジションに変動がなければVaRは減少し、またその逆の場合もある。

(b) 正味受取利息の感応度分析

非デリバティブ金融資産および金融負債全体の金利リスクを監視する場合、当行は、市場金利の変動に対する将来の正味受取利息の感応度を定期的に測定している(利回り曲線において非対称の変動は起こらず財務ポジションは一定と仮定する。)。中央銀行預け金に適用されるものを除くすべての利回り曲線が100ベース・ポイントずつ平行に下がった、または上がった場合、当年度における当グループの年換算された正味受取利息は53,453百万人民元(2020年12月31日現在:45,546百万人民元)増加または減少することになる。顧客からの要求払預金の利回り曲線変動の影響を除いた場合、当グループの年換算された正味受取利息は76,805百万人民元(2020年12月31日現在:80,344百万人民元)増減することになる。

上記の金利感応度は説明目的のみのもので、簡略化された仮定に基づいて評価されている。この数値は、予測されるさまざまな利回り曲線のシナリオおよび当行がさらされている現在の金利エクスポージャーのもとでの正味受取利息の変動に関する見積りを示すものである。ただし、金利リスク管理部門または関連する事業部門が金利リスクの軽減を目的に講じる可能性のあるリスク管理対策は考慮されていない。実務的には、金利リスク管理の担当部門は、当該部門の純収益を増やす一方で、リスクから生じる損失を減らす努力を行っている。またこれらの値は満期が異なる金利も同様の範囲内で変動すると仮定に基づき見積られているため、ある満期の金利が変動して他の金利が変動しなかった場合の正味受取利息の変動の可能性を反映していない。さらに、上記の見積りは、すべてのポジションは満期まで保有されて繰り越される等、その他の簡略化された仮定に基づいている。

(c) 金利リスク

金利リスクとは、市場金利、期間構造およびその他の要因に不利な変動が生じたために、全体的な収益性および公正価値に影響が及び、当行に損失が計上されるリスクを言う。当グループの金利リスクは、主として資産と負債の満期までの期間の不一致、および評価基準の不整合が主な要因であり、その結果、金利更改リスクおよび金利差リスクが生じる。

ALMは金利リスク・ポジションを定期的に監視し、金利更改ギャップを測定する責任を担っている。金利更改ギャップ測定の主要な目的は、金利変動による正味受取利息への影響の分析を支援することである。

以下の表は、各報告期間末日現在における当グループの資産および負債に関する、次の予想金利更改日(または満期日のいずれか早い方)を示している。

注	2021年12月31日現在					
	無利子	3ヶ月以内	3ヶ月 から1年	1年 から5年	5年超	合計
資産						
現金および中央銀行預 け金	92,764	2,671,128	-	-	-	2,763,892
銀行および銀行以外の 金融機関への預け金 および短期貸付金	-	256,015	78,337	8,917	-	343,269
売戻契約に基づいて 保有する金融資産	-	547,951	1,127	-	-	549,078
顧客に対する貸出金 ()	33,714	9,380,447	8,164,164	317,673	274,494	18,170,492
投資 ()	296,965	243,755	698,478	2,824,725	3,596,871	7,660,794
その他	766,454	-	-	-	-	766,454
資産合計	1,189,897	13,099,296	8,942,106	3,151,315	3,871,365	30,253,979
負債						
中央銀行からの借入金	-	147,144	536,593	1,296	-	685,033
銀行および銀行以外の 金融機関からの預金 および短期借入金	-	1,784,317	319,449	122,299	6,136	2,232,201
純損益を通じて公正価 値で測定される金融 負債	32,048	145,123	51,851	-	-	229,022
買戻契約に基づいて 売却された金融資産	-	26,863	5,435	1,602	-	33,900
顧客からの預金	108,049	14,679,634	3,209,947	4,371,534	9,650	22,378,814
発行済負債性証券	-	270,848	589,201	428,444	34,884	1,323,377
その他	757,510	-	-	-	-	757,510
負債合計	897,607	17,053,929	4,712,476	4,925,175	50,670	27,639,857
資産・負債ギャップ	292,290	(3,954,633)	4,229,630	(1,773,860)	3,820,695	2,614,122

2020年12月31日現在						
注	無利子	3ヶ月以内	3ヶ月 から1年	1年 から5年	5年超	合計
資産						
現金および中央銀行預け金	94,006	2,722,033	125	-	-	2,816,164
銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金	-	728,820	75,305	17,512	-	821,637
売戻契約に基づいて保有する金融資産	-	597,544	4,695	-	-	602,239
顧客に対する貸出金 ()	34,352	9,009,373	6,888,551	223,064	76,029	16,231,369
投資 ()	247,395	347,431	690,258	2,725,215	2,954,056	6,964,355
その他	696,490	-	-	-	-	696,490
資産合計	1,072,243	13,405,201	7,658,934	2,965,791	3,030,085	28,132,254
負債						
中央銀行からの借入金	-	175,189	605,165	816	-	781,170
銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金	-	1,871,778	291,532	124,537	5,425	2,293,272
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	33,559	163,261	57,259	-	-	254,079
買戻契約に基づいて売却された金融資産	-	52,701	2,320	1,704	-	56,725
顧客からの預金	127,871	13,695,262	2,754,998	4,020,810	16,035	20,614,976
発行済負債性証券	-	311,134	306,548	320,570	1,945	940,197
その他	802,482	-	-	-	-	802,482
負債合計	963,912	16,269,325	4,017,822	4,468,437	23,405	25,742,901
資産・負債ギャップ	108,331	(2,864,124)	3,641,112	(1,502,646)	3,006,680	2,389,353

() 顧客に対する貸出金の「3ヶ月以内」の欄には、2021年12月31日現在の延滞額(損失評価引当金控除後)26,372百万人民元(2020年12月31日現在:27,225百万人民元)が含まれている。

() 投資には、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産、償却原価で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産、長期資本性投資等が含まれる。

(d) 為替リスク

当グループの為替エクスポージャーは、主にトレジャリー業務の外貨建自己勘定投資から生じるエクスポージャーおよび当グループの海外事業から生じる為替エクスポージャーで構成されている。

当グループは直物および先渡為替取引、ならびに外貨建資産と対応する負債の通貨を一致させることによって、為替リスクを管理している。また、グループの外貨建資産および負債ポートフォリオならびに構造的ポジションを管理するためにデリバティブ(主に為替スワップおよび通貨スワップ)も利用している。

当グループは、事業分野別為替リスクを最小限に抑えることによって、積極的に為替エクスポージャーを管理している。したがって、正味エクスポージャーは為替レートの変動に大きな影響を受けず、当グループの税引前当期利益およびその他の包括利益に及ぼす潜在的な影響は重要ではない。

報告期間末日現在における当グループの資産および負債の為替エクスポージャーは、以下のとおりである。

		2021年12月31日現在			
	注	人民元	米ドル (人民元相当額)	その他 (人民元相当額)	合計
資産					
現金および中央銀行預け金		2,555,029	109,836	99,027	2,763,892
銀行および銀行以外の金融機関への 預け金および短期貸付金		216,589	111,935	14,745	343,269
売戻契約に基づいて保有する 金融資産		543,266	1,227	4,585	549,078
顧客に対する貸出金		17,311,609	500,076	358,807	18,170,492
投資	()	7,405,981	151,148	103,665	7,660,794
その他		714,551	30,298	21,605	766,454
資産合計		28,747,025	904,520	602,434	30,253,979
負債					
中央銀行からの借入金		646,995	16,282	21,756	685,033
銀行および銀行以外の金融機関から の預金および短期借入金		1,939,907	185,500	106,794	2,232,201
純損益を通じて公正価値で測定され る金融負債		215,898	12,928	196	229,022
買戻契約に基づいて売却された 金融資産		19,402	7,620	6,878	33,900
顧客からの預金		21,600,365	505,290	273,159	22,378,814
発行済負債性証券		1,065,825	182,542	75,010	1,323,377
その他		731,325	7,495	18,690	757,510
負債合計		26,219,717	917,657	502,483	27,639,857
買い持ちポジション		2,527,308	(13,137)	99,951	2,614,122
デリバティブの正味想定元本		15,573	(8,465)	8,320	15,428
信用コミットメント		2,899,810	317,734	152,350	3,369,894

2020年12月31日現在				
注	人民元	米ドル (人民元相当額)	その他 (人民元相当額)	合計
資産				
現金および中央銀行預け金	2,510,876	179,211	126,077	2,816,164
銀行および銀行以外の金融機関への 預け金および短期貸付金	671,014	126,735	23,888	821,637
売戻契約に基づいて保有する 金融資産	599,033	-	3,206	602,239
顧客に対する貸出金	15,367,154	464,009	400,206	16,231,369
投資 ()	6,712,930	133,024	118,401	6,964,355
その他	608,498	33,831	54,161	696,490
資産合計	26,469,505	936,810	725,939	28,132,254
負債				
中央銀行からの借入金	749,283	19,087	12,800	781,170
銀行および銀行以外の金融機関から の預金および短期借入金	1,885,514	275,053	132,705	2,293,272
純損益を通じて公正価値で測定され る金融負債	236,614	15,245	2,220	254,079
買戻契約に基づいて売却された 金融資産	46,841	3,764	6,120	56,725
顧客からの預金	19,834,531	495,952	284,493	20,614,976
発行済負債性証券	684,612	188,391	67,194	940,197
その他	785,657	8,773	8,052	802,482
負債合計	24,223,052	1,006,265	513,584	25,742,901
買い持ちポジション	2,246,453	(69,455)	212,355	2,389,353
デリバティブの正味想定元本	25,640	36,405	(59,080)	2,965
信用コミットメント	2,954,494	292,663	166,373	3,413,530

() 投資の範囲については、注記61(2)(c)()を参照のこと。

(3) 流動性リスク

取締役会は流動性リスク管理の最終的な責任を担い、流動性リスク戦略とリスク選好度を再検討し、承認する。経営幹部は取締役会が設定した流動性リスク戦略を実行し、流動性リスク管理活動の実施を立案する。監査役会は取締役会および経営幹部の流動性リスク管理におけるパフォーマンスを監視し、評価する。資産負債管理部は当行の日々の流動性リスク管理を主導し、業務管理部門および支店とともに、流動性リスク管理における具体的な職務を遂行するための執行システムを構築する。子会社は自社の流動性リスク管理の主要な責任を担う。

当グループは慎重さ、分散化、調整、多様化を特徴とする流動性リスク管理戦略を堅持している。経営陣の流動性管理の目的は、流動性リスク管理システムを確立し改善し、流動性リスクを明確に特定し、正確に測定し、継続的に監視し、効果的に管理するとともに、収益性と資本の安全性との間で適切なバランスを保ち、当行の業務の安定を図ることにある。規制要件、外部のマクロ環境や当行の事業状況を踏まえ、本店では流動性リスクの特定・測定・モニタリング態勢を整備し、リスクリミットを管理する規準を設定し、日次の流動性管理を行い、グループレベルでのストレス・テストを定期的に行うほか、危機管理計画の見直しと評価を行っている。

当グループは、発生確率が低く極端なシナリオや他の不利なシナリオにおけるリスク許容度を測定するために、四半期ごとに流動性リスクに関するストレス・テストを実施している。当グループは、規制要件と内部管理要件に従って、流動性リスクに関するストレス・テストの手法を向上させている。ストレス・テストが設定する、流動性リスクに影響を与える主要な要因や事象には、流動資産の流動性の大幅な低下やホールセールやリテール預金の大量流出、ホールセールやリテール資金調達力の低下、資金調達期間の短縮、資金調達コストの増加、市場流動性の大幅な悪化、当行の支払・決済システムの突然の停止などがある。ストレス・テストの結果、ストレスシナリオが異なっても、当行の流動性リスクが抑制可能であることが判明している。

当グループは、流動性指標分析、残存期間分析および割引前キャッシュ・フロー分析を使用し、流動性リスクを計測している。

(a) 満期分析

以下の表は、報告期間末日現在における返済までの残存期間に基づく、当グループの資産および負債の分析を示している。

	2021年12月31日現在							合計
	不確定	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超	
資産								
現金および中央銀行預け金	2,190,555	572,204	69	1,064	-	-	-	2,763,892
銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金	-	71,254	126,971	48,862	79,639	16,393	150	343,269
売戻契約に基づいて保有する金融資産	-	-	547,082	869	1,127	-	-	549,078
顧客に対する貸出金	100,956	884,299	495,811	896,253	3,345,344	4,597,768	7,850,061	18,170,492
投資								
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	252,230	16,355	14,431	10,828	50,389	51,402	149,638	545,273
- 償却原価で測定される金融資産	-	-	26,800	53,163	385,756	1,780,089	2,909,360	5,155,168
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	7,417	-	22,860	83,094	265,334	1,019,288	543,485	1,941,478
- 長期資本性投資	18,875	-	-	-	-	-	-	18,875
その他	311,675	162,621	25,337	53,925	78,227	34,991	99,678	766,454
資産合計	2,881,708	1,706,733	1,259,361	1,148,058	4,205,816	7,499,931	11,552,372	30,253,979
負債								
中央銀行からの借入金	-	-	104,511	42,633	536,593	1,296	-	685,033
銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金	-	1,488,343	126,724	144,477	324,690	138,981	8,986	2,232,201
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	20,019	68,333	88,688	51,982	-	-	229,022
買戻契約に基づいて売却された金融資産	-	-	23,058	3,805	5,435	1,602	-	33,900
顧客からの預金	-	11,691,250	1,459,761	1,215,585	3,444,169	4,556,563	11,486	22,378,814
発行済負債性証券	-	-	110,206	130,319	601,183	446,785	34,884	1,323,377
その他	12,783	228,641	77,728	60,820	243,161	22,375	112,002	757,510
負債合計	12,783	13,428,253	1,970,321	1,686,327	5,207,213	5,167,602	167,358	27,639,857
正味ギャップ	2,868,925	(11,721,520)	(710,960)	(538,269)	(1,001,397)	2,332,329	11,385,014	2,614,122
デリバティブの想定元本								
- 金利契約	-	-	75,411	129,524	194,142	170,002	15,023	584,102
- 為替契約	-	-	956,826	859,569	1,254,797	111,214	1,161	3,183,567
- その他契約	-	-	33,104	33,140	61,935	1,959	-	130,138
合計	-	-	1,065,341	1,022,233	1,510,874	283,175	16,184	3,897,807

2020年12月31日現在								
	不確定	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超	合計
資産								
現金および中央銀行預け金	2,330,273	483,266	1,537	1,088	-	-	-	2,816,164
銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金	-	83,441	247,624	254,203	218,418	17,951	-	821,637
売戻契約に基づいて保有する金融資産	-	-	584,491	13,053	4,695	-	-	602,239
顧客に対する貸出金	92,098	818,412	390,460	891,697	3,047,961	3,984,181	7,006,560	16,231,369
投資								
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	222,924	17,595	48,777	21,282	53,304	78,416	135,654	577,952
- 償却原価で測定される金融資産	-	-	48,828	85,526	437,453	1,623,296	2,310,140	4,505,243
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	6,955	-	34,412	39,326	209,352	1,068,340	509,073	1,867,458
- 長期資本性投資	13,702	-	-	-	-	-	-	13,702
その他	317,507	100,855	12,503	40,770	109,048	26,719	89,088	696,490
資産合計	2,983,459	1,503,569	1,368,632	1,346,945	4,080,231	6,798,903	10,050,515	28,132,254
負債								
中央銀行からの借入金	-	-	121,089	54,100	605,165	816	-	781,170
銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金	-	1,518,231	150,011	173,627	294,142	144,493	12,768	2,293,272
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	19,058	110,119	67,643	57,259	-	-	254,079
買戻契約に基づいて売却された金融資産	-	-	47,927	4,774	2,320	1,704	-	56,725
顧客からの預金	-	11,245,302	1,225,798	973,853	2,926,982	4,225,570	17,471	20,614,976
発行済負債性証券	-	-	124,371	147,702	325,314	340,865	1,945	940,197
その他	23,832	283,601	80,560	56,527	231,588	24,361	102,013	802,482
負債合計	23,832	13,066,192	1,859,875	1,478,226	4,442,770	4,737,809	134,197	25,742,901
正味ギャップ	2,959,627	(11,562,623)	(491,243)	(131,281)	(362,539)	2,061,094	9,916,318	2,389,353
デリバティブの想定元本								
- 金利契約	-	-	69,502	130,562	264,040	168,030	18,091	650,225
- 為替契約	-	-	877,074	692,678	1,798,058	85,774	7,437	3,461,021
- その他契約	-	-	17,940	19,538	80,646	7,947	-	126,071
合計	-	-	964,516	842,778	2,142,744	261,751	25,528	4,237,317

(b) 契約上の割引前キャッシュ・フロー

以下の表は、報告期間末日現在における当グループの非デリバティブ金融負債およびオフバランス信用コミットメントに関する契約上の割引前キャッシュ・フローの分析を示したものである。当グループのこれらの商品に関する予想キャッシュ・フローは、この分析とは著しく異なる場合がある。

	2021年12月31日現在							
	帳簿価額	現金流出 総額	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月 から1年	1年から 5年	5年超
非デリバティブ金融 負債								
中央銀行からの借入金	685,033	697,170	-	104,685	42,789	548,400	1,296	-
銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金	2,232,201	2,248,184	1,488,343	126,969	145,129	330,476	147,393	9,874
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	229,022	229,207	20,019	68,465	88,741	51,982	-	-
買戻契約に基づいて売却された金融資産	33,900	33,917	-	23,068	3,806	5,433	1,610	-
顧客からの預金	22,378,814	23,096,255	11,691,685	1,485,929	1,271,143	3,618,096	5,015,209	14,193
発行済負債性証券	1,323,377	1,396,212	-	110,218	131,079	623,054	490,511	41,350
その他の非デリバティブ金融負債	515,632	519,994	77,895	64,257	46,874	212,319	10,220	108,429
合計	27,397,979	28,220,939	13,277,942	1,983,591	1,729,561	5,389,760	5,666,239	173,846
オフバランス・ローン・コミットメントおよびクレジットカード・コミットメント(注)		1,565,696	1,156,471	5,607	16,768	91,409	142,090	153,351
保証、引受、および他の信用コミットメント(注)		1,804,198	780	468,935	145,106	549,280	584,668	55,429

2020年12月31日現在

	帳簿価額	現金流出 総額	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月 から1年	1年から 5年	5年超
非デリバティブ金融 負債								
中央銀行からの借入金	781,170	794,953	-	121,383	54,293	618,461	816	-
銀行および銀行以外 の金融機関から の預金および短 期借入金	2,293,272	2,312,157	1,518,231	150,402	174,318	299,787	155,792	13,627
純損益を通じて公正 価値で測定され る金融負債	254,079	254,227	19,058	110,204	67,706	57,259	-	-
買戻契約に基づいて 売却された金融 資産	56,725	56,770	-	47,948	4,784	2,325	1,713	-
顧客からの預金	20,614,976	21,268,003	11,246,849	1,243,390	1,010,531	3,065,734	4,683,271	18,228
発行済負債性証券	940,197	986,193	-	124,483	154,158	333,073	372,280	2,199
その他の非デリバ ティブ金融負債	503,594	508,046	141,118	63,153	34,903	159,151	13,975	95,746
合計	25,444,013	26,180,349	12,925,256	1,860,963	1,500,693	4,535,790	5,227,847	129,800
オフバランス・ロー ン・コミットメン トおよびクレ ジットカード・ コミットメント (注)		1,651,694	1,073,078	15,286	54,154	164,463	165,902	178,811
保証、引受、および 他の信用コミッ トメント(注)		1,761,836	867	273,366	226,013	714,676	507,553	39,361

注：オフバランス・ローン・コミットメントおよびクレジットカード・コミットメントは、利用されずに失効することがある。保証、引受、および他の信用コミットメントは支払うべき金額を表すものではない。

(4) オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセス、人事、システムが不十分であることもしくはこれらの不備、または外的事象から生じる損失のリスクである。

2021年に、当グループはオペレーショナル・リスク管理の高度化と事業継続管理システムの継続的改善を図るとともに、新型コロナウイルス感染症への積極的な対応を行った。また当グループは、人的要因によるオペレーショナル・リスクを効果的に防止しコントロールするための、「オフライングリッド型・オンラインインテリジェント型」の従業員行動管理システムの改善と拡充を継続している。

(5) 金融商品の公正価値

(a) 評価プロセス、技法およびインプット

取締役会は、評価に関する強力な内部統制方針を確立する責任を担っており、また内部統制システムの妥当性および有効性に対して最終的な責任を負う。監査役会は、取締役会および経営幹部の実績を監督する責任がある。取締役会および監査役会の規定によれば、経営幹部は、評価についての内部統制システムの有効性を保証する評価プロセスについて、内部統制システムを構築し、かつ、導入する責任を担っている。

当グループは、金融資産および金融負債について独立した評価プロセスを設定した。関連部門は、評価の実行、評価モデルおよび評価結果の会計処理の検証について責任を担っている。

2021年12月31日に終了した事業年度において、公正価値算定に使用された評価技法にもインプットにも、2020年12月31日に終了した事業年度において使用された評価技法とインプットと比較して、重要な変更はなかった。

(b) 公正価値階層

当グループは、測定に用いられたインプットの重要度を反映する以下の公正価値階層を用いて公正価値を測定している。

- レベル1：同一の資産または負債について活発な市場における市場価格(未調整)に基づく公正価値。
- レベル2：資産および負債について、直接(すなわち、価格等)、または間接(すなわち、価格から導かれたもの)のいずれかの観察可能な、レベル1に含まれる市場価格以外のインプットに基づく公正価値。
- レベル3：観察可能な市場データに基づかない資産または負債についてのインプット(すなわち、観察不能なインプット)に基づく公正価値。

(c) 公正価値で測定される金融商品

(i) 公正価値階層

以下の表は、報告期間末日現在の公正価値で測定された金融商品を、公正価値測定が分類された公正価値階層のレベル別に分析したものである。

	2021年12月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
デリバティブの正の公正価値	-	31,532	18	31,550
顧客に対する貸出金				
- 純損益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金	-	3,761	-	3,761
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金	-	379,469	-	379,469
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
トレーディング目的で保有される金融資産				
- 負債性証券	1,175	122,682	-	123,857
- 資本性商品およびファンド	405	526	-	931
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産				
- クレジット投資	-	3,688	15,925	19,613
- 負債性証券	268	135,058	1,421	136,747
- ファンド等	16,167	98,053	149,905	264,125
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
- 負債性証券	160,941	1,772,856	264	1,934,061
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された資本性商品	2,158	-	5,259	7,417
合計	181,114	2,547,625	172,792	2,901,531
負債				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
- 純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債	-	228,346	676	229,022
デリバティブの負の公正価値	-	31,305	18	31,323
合計	-	259,651	694	260,345

	2020年12月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
デリバティブの正の公正価値	-	68,992	37	69,029
顧客に対する貸出金				
- 純損益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金	-	9,890	-	9,890
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金	-	259,061	-	259,061
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
トレーディング目的で保有される金融資産				
- 負債性証券	1,156	169,209	-	170,365
- 資本性商品およびファンド	1,385	30	-	1,415
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産				
- その他の負債性商品	-	43,347	17,833	61,180
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産				
- クレジット投資	-	1,021	13,181	14,202
- 負債性証券	-	115,514	57	115,571
- ファンド等	27,916	50,044	137,259	215,219
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
- 負債性証券	119,489	1,740,584	430	1,860,503
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された資本性商品	2,268	-	4,687	6,955
合計	152,214	2,457,692	173,484	2,783,390
負債				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
- 純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債	-	251,973	2,106	254,079
デリバティブの負の公正価値	-	81,919	37	81,956
合計	-	333,892	2,143	336,035

レベル2に分類された金融資産の大部分は、人民元建て債券である。これらの債券の公正価値は、中央国債登記結算有限責任会社が提供する評価結果に基づいて算定される。純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債のうちレベル2に分類されたものの大部分は、仕組預金および元本保証付き資産運用商品を通じて資金調達されたものであり、その公正価値はインカム・アプローチに基づいて算定されている。デリバティブの大半はレベル2に分類され、インカム・アプローチを用いて評価されている。レベル2に分類される金融商品の評価において、重要なインプットはすべて観察可能な市場データである。

レベル3に分類された金融資産は、主に純損益を通じて公正価値で測定されるものと指定された元本保証付き資産運用商品の原資産および非上場持分投資である。これらの金融資産はインカム・アプローチとマーケット・アプローチを用いて評価され、当該アプローチには、割引率や株価純資産倍率などの観察不能な仮定が組み込まれている。

2021年および2020年12月31日に終了した事業年度において、当グループの公正価値階層間で重要な振替はなかった。

() 公正価値階層のレベル3に含まれる金融商品の公正価値の変動

以下の表は、公正価値階層のレベル3において公正価値測定 of 期首残高から期末残高への調整を示したものである。

	2021年				
	デリバティブの 正の公正価値	純損益を通じて 公正価値で測定 されるものと して指定された その他の負債性 商品	純損益を通じて公正価値で測定される その他の金融資産		
			クレジット投資	負債性証券	ファンド等
2021年1月1日現在	37	17,833	13,181	57	137,259
損益合計：					
純損益に計上	(17)	(31)	(982)	(7)	3,324
その他の包括利益 に計上	-	-	-	-	-
購入	-	-	5,931	1,482	30,970
売却および決済	(2)	(17,802)	(2,205)	(111)	(21,648)
2021年12月31日現在	18	-	15,925	1,421	149,905

	2021年					
	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定される金融資産			純損益を通じて 公正価値で測定 されるものと して指定された 金融負債	デリバティブの 負の公正価値	負債合計
	負債性証券	資本性商品	資産合計			
2021年1月1日現在	430	4,687	173,484	(2,106)	(37)	(2,143)
損益合計：						
純損益に計上	-	-	2,287	565	17	582
その他の包括利益 に計上	(5)	(478)	(483)	-	-	-
購入	254	1,050	39,687	(569)	-	(569)
売却および決済	(415)	-	(42,183)	1,434	2	1,436
2021年12月31日現在	264	5,259	172,792	(676)	(18)	(694)

2020年						
	デリバティブの 正の公正価値	純損益を通じて公正価値で 測定されるものとして指定された 金融資産		純損益を通じて公正価値で測定される その他の金融資産		
		負債性証券	その他の 負債性商品	クレジット投資	負債性証券	ファンド等
2020年 1 月 1 日現在	58	8,449	50,555	4,642	110	102,046
損益合計：						
純損益に計上	(21)	(163)	(86)	(2,501)	-	106
その他の包括利益 に計上	-	-	-	-	-	-
購入	-	-	62	11,773	266	49,283
売却および決済	-	(8,286)	(32,698)	(733)	(319)	(14,176)
2020年12月31日現在	37	-	17,833	13,181	57	137,259

2020年						
	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定される金融資産			純損益を通じて 公正価値で測定 されるものと して指定された 金融負債	デリバティブの 負の公正価値	負債合計
	負債性証券	資本性商品	資産合計			
2020年 1 月 1 日現在	-	3,585	169,445	(1,848)	(58)	(1,906)
損益合計：						
純損益に計上	-	-	(2,665)	(182)	21	(161)
その他の包括利益 に計上	-	142	142	-	-	-
購入	430	963	62,777	(138)	-	(138)
売却および決済	-	(3)	(56,215)	62	-	62
2020年12月31日現在	430	4,687	173,484	(2,106)	(37)	(2,143)

公正価値階層のレベル3において、上記の表の当期純損益に含まれる損益合計は、トレーディング利益(正味)および投資有価証券利益(正味)を示している。

包括利益計算書に計上されたレベル3の金融資産および金融負債に係る損益の内訳は以下のとおりである。

	2021年			2020年		
	実現	未実現	合計	実現	未実現	合計
利益/(損失)合計	2,831	38	2,869	1,261	(4,087)	(2,826)

(d) 公正価値測定されない金融商品

() 金融資産

当グループの公正価値測定されない金融資産には主に、現金および中央銀行預け金、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金、売戻契約に基づいて保有する金融資産、顧客に対する貸出金ならびに償却原価で測定される金融資産が含まれる。

中央銀行預け金、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金、ならびに売戻契約に基づいて保有する金融資産

中央銀行預け金、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金、ならびに売戻契約に基づいて保有する金融資産は主に市場金利で価格が決定され、1年以内に期日が到来するものである。したがって、これらの帳簿価額は公正価値に近似する。

顧客に対する貸出金

償却原価で測定される顧客に対する貸出金の大部分は少なくとも1年に1回、市場金利に合わせて金利更改される。したがって、これらの帳簿価額は公正価値に近似する。

償却原価で測定される金融資産

以下の表は、財政状態計算書に公正価値で表示されていない、2021年および2020年12月31日現在の償却原価で測定される金融資産の帳簿価額および公正価値を示している。

		2021年12月31日現在				
		帳簿価額	公正価値	レベル 1	レベル 2	レベル 3
償却原価で測定される 金融資産		5,155,168	5,249,531	23,479	5,070,927	155,125
合計		5,155,168	5,249,531	23,479	5,070,927	155,125
		2020年12月31日現在				
		帳簿価額	公正価値	レベル 1	レベル 2	レベル 3
償却原価で測定される 金融資産		4,505,243	4,534,743	19,815	4,372,096	142,832
合計		4,505,243	4,534,743	19,815	4,372,096	142,832

() 金融負債

当グループの公正価値測定されない金融負債には主に、中央銀行からの借入金、銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金、買戻契約に基づいて売却された金融資産、顧客からの預金、発行済負債性証券が含まれる。2021年12月31日現在の発行済劣後債券および発行済適格Tier 2 資本債券の公正価値は390,504百万人民元(2020年12月31日現在：282,028百万人民元)、これに対する帳簿価額は381,288百万人民元(2020年12月31日現在：275,887百万人民元)であり、その他の金融負債の帳簿価額は報告期間末日現在の公正価値に近似していた。当グループは、発行済劣後債券および発行済適格Tier 2 資本債券を観察可能なインプットを用いて公正価値測定し、公正価値階層のレベル2に分類している。

(6) 金融資産および金融負債の相殺

当グループの一部の金融資産および金融負債は、強制力のあるマスター・ネットティング契約または類似の契約の対象となる。当グループと相手方との間の契約は、両者が純額ベースでの決済を選択する場合に関連する金融資産および金融負債の純額決済を通常認めている。このような選択がない場合、金融資産および金融負債は総額ベースで決済されるが、他の当事者に債務不履行事由が発生した場合、マスター・ネットティング契約または類似の契約の各当事者は、かかる金額すべてを純額ベースで決済する選択肢を有する。当グループのこれらの金融資産および金融負債は、IFRSに従った場合、相殺がなされないものである。

2021年12月31日現在、強制力のあるマスター・ネットティング契約または類似の契約の対象となる金融資産および金融負債の金額は、当グループにとって重要ではなかった。

(7) 保険リスク

保険契約に基づくリスクは、保険事故が発生する可能性および結果として生じる保険金請求額の不確実性である。保険契約に固有の特性により、基礎となる保険リスクのランダム性や予測不可能性が決まる。保険契約負債の金額決定や引当計上に確率論が適用される保険契約の場合、当グループが直面する主要なリスクは、実際の保険金請求額および給付支払額が保険契約負債の帳簿価額を超過する可能性である。

当グループは、引受リスクを分散させる引受戦略および方針、適正な再保険契約、ならびに高度な引受管理および保険金請求管理を通じて保険リスクの不確実性を管理している。

当グループは、保険リスクに対して関連する仮定を行い、当該仮定に基づいて保険契約負債を認識している。長期の個人保険契約および短期の個人保険契約については、死亡事象、関連費用および金利などの保険リスクの仮定が不確実になることにより、保険リスクが高まる場合がある。損害保険契約では、保険金請求が自然災害、大事故、テロ攻撃およびその他の要因の影響を受けることがよくある。また、保険リスクは、保険契約解除、保険料減額または保険契約者の支払拒否、すなわち、保険契約者の行動や意思決定の影響を受けることになる。

(8) 資本管理

当行は、資本管理施策の設計、資本企画および計画、資本計算、社内資本評価、資本配分、資本の誘因、制限および実施、資本の調達、監視および報告にまたがる総合的な資本管理を実施しており、また通常の業務の管理に関する先進的な資本計算手法の採用についても同施策を実施している。当行の資本管理の基本原則は、(1)十分な資本水準を継続的に維持し、すべての規制要件を遵守していることに基づき、一定マージンの安全性および一定レベルのバッファを維持し、また、あらゆるリスクを適切に資本によってカバーすること、(2)資本効率および資本利益率を継続的に高めるように戦略的計画の立案を効果的に支援し、事業活動を制約するために、合理的かつ効果的な資本配分を行い、設備投資の抑制およびインセンティブ・メカニズムを強化すること、(3)資本力を固め、また、内部留保を優先した資本補完の達成と資本構成を最適化するためのさまざまな資本調達手段の合理的な活用により、比較的高い資本の質を維持すること、ならびに(4)信用方針、与信承認および評価等の業務管理のアプリケーションに関する先進的な資本管理手法を継続的に発展させることを目的として設定されている。

自己資本比率は、安定的な経営を維持し、不利なリスクに耐える当グループの能力を反映するものである。CBRCの商業銀行資本管理弁法(試行)および関連する規定に従い、商業銀行は、2013年1月1日から最低自己資本要件を満たすことが義務付けられている。普通株式等Tier 1比率は5%以上、Tier 1比率は6%以上、総自己資本比率は8%以上でなければならない。さらに、グローバルなシステム上重要な銀行と国内のシステム上重要な銀行に対する、資本保全バッファおよび追加バッファの要件も満たさなければならない。規制当局によって特定の商業銀行に対してカウンターシクリカルなバッファが要求される場合、またはピラー2の資本要件が引き上げられる場合、最低要件は移行期間内に満たされなければならない。

当グループは遅滞なく自己資本比率を監視、分析および報告し、資本管理目標が達成されたかを評価し、自己資本比率の効果的な管理を行っている。当グループは資産増加の管理、リスク資産構成の調整、社内の資金供給の増加および外部経路を通じた資金調達等、さまざまな対策を採用して、当グループの普通株式等Tier 1比率、Tier 1比率および総自己資本比率が確実に規制当局の要件を完全に遵守し、社内管理要件を達成するように図っている。こうした努力により、潜在的なリスクへの耐性が向上するとともに、健全な事業発展が促進されることになる。これに関連して、当グループは現在、規制要件を完全に遵守している。

当グループの資本計画では、規制要件、当グループの成長戦略およびリスク選好が考慮されており、当グループはこれらの要素に基づいて資本の利用および需要を予測する。

当グループの資本調達管理では、外部の規制要件と社内資本管理目標の両方が確実に達成されるよう、資本計画および経営環境を考慮して、さまざまな資本調達手段を合理的に活用している。これにより、当グループの資本構成の最適化がなされている。

2014年の当グループに対する先進的な資本管理手法の実施承認を踏まえ、CBIRCは、2020年4月、当グループが先進的な資本管理手法の実施範囲を拡大することを認めた。当グループは、規制要件を満たした金融機関の信用リスク・エクスポージャーおよび企業の信用リスク・エクスポージャーについては基礎的内部格付手法を用いて、個人の信用リスク・エクスポージャーについては内部格付手法を用いて、市場リスクについては内部モデル手法を用いて、オペレーショナル・リスクについては標準的手法を用いて、それぞれ所要自己資本を算定している。

CBRCが公表した「商業銀行資本管理弁法(試行)」に従って算出された報告期間末日現在における当グループの自己資本比率の状況は、以下のとおりである。

	注	2021年12月31日 現在	2020年12月31日 現在
普通株式等Tier 1 比率	(a) (b) (c)	13.59%	13.62%
Tier 1 比率	(a) (b) (c)	14.14%	14.22%
総自己資本比率	(a) (b) (c)	17.85%	17.06%
普通株式等Tier 1 自己資本			
- 適格普通株式資本		250,011	250,011
- 資本準備金		134,237	134,237
- 剰余準備金		305,571	275,995
- 一般準備金		381,282	350,647
- 利益剰余金		1,392,515	1,241,127
- 普通株式等Tier 1 自己資本に認識される非支配持分		4,027	3,954
- その他	(d)	21,934	19,483
普通株式等Tier 1 自己資本に関する控除			
- のれん	(e)	1,947	2,045
- その他の無形資産(土地使用権を除く)	(e)	5,137	4,623
- 貸借対照表上公正価値評価されない項目のヘッジに関連したキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金		61	367
- 支配されるが、連結対象外の金融機関の普通株式への投資		6,970	6,970
その他Tier 1 自己資本			
- 直接発行された他の適格その他Tier 1 商品(関連するプレミアムを含む)		99,968	99,968
- その他Tier 1 自己資本に認識される非支配持分		98	100
Tier 2 自己資本			
- 直接発行された適格Tier 2 商品(関連するプレミアムを含む)		353,341	225,016
- Tier 2 引当金	(f)	323,254	245,989
- Tier 2 自己資本に認識される非支配持分		159	159
規制上の調整後の普通株式等Tier 1 自己資本	(g)	2,475,462	2,261,449
規制上の調整後のTier 1 自己資本	(g)	2,575,528	2,361,517
規制上の調整後の総自己資本	(g)	3,252,282	2,832,681
リスク加重資産	(h)	18,215,893	16,604,591

注：

- 2014年度上半期より、当グループは自己資本比率の算定に先進的手法を適用し、試行期間規則を導入している。
- 普通株式等Tier 1 比率は、控除後の普通株式等Tier 1 自己資本をリスク加重資産で除することによって算出される。Tier 1 比率は、控除後のTier 1 自己資本をリスク加重資産で除することによって算出される。総自己資本比率は、控除後の総自己資本をリスク加重資産で除することによって算出される。
- 当グループの自己資本比率の計算範囲には、金融セクターのすべての国内支店および子会社が含まれる(保険会社を除く。)。
- その他にはその他の包括利益が含まれる(為替準備金を含む。)。
- のれんとその他の無形資産(土地使用権を除く。)の残高はいずれも、関連する繰延税金負債を控除後の純額である。
- 2014年度上半期より、適格超過貸出引当金の測定に先進的手法を適用し、試行期間規則を導入している。
- 規制上の調整後の普通株式等Tier 1 自己資本は、普通株式等Tier 1 自己資本から対応する控除項目を相殺することによって算出される。規制上の調整後のTier 1 自己資本は、Tier 1 自己資本から対応する控除項目を相殺することによって算出される。規制上の調整後の総自己資本は、総自己資本から対応する控除項目を相殺することによって算出される。
- 先進的手法の規則に従い、リスク加重資産には、信用リスク加重資産、市場リスク加重資産、オペレーショナル・リスク加重資産および資本フロアの適用に伴う超過リスク加重資産が含まれる。

62 当行の財政状態計算書および株主持分変動計算書

(別途定めがあるもの以外は百万人民币元単位)

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
資産：		
現金および中央銀行預け金	2,743,731	2,790,965
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	95,720	406,533
貴金属	121,493	101,671
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	292,067	460,991
デリバティブの正の公正価値	30,643	66,313
売戻契約に基づいて保有する金融資産	535,423	585,310
顧客に対する貸出金	17,707,822	15,764,751
金融投資		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	238,283	312,014
償却原価で測定される金融資産	5,061,712	4,397,169
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	1,845,569	1,792,488
長期資本性投資	86,692	70,892
連結対象の組成された事業体への投資	48,731	68,629
固定資産	133,646	137,218
土地使用権	12,779	13,236
無形資産	4,734	4,203
繰延税金資産	89,943	89,980
その他資産	313,943	231,764
資産合計	29,362,931	27,294,127
	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
負債：		
中央銀行からの借入金	685,033	781,170
銀行および銀行以外の金融機関からの預金	1,920,596	1,935,410
銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金	208,348	256,325
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	228,034	251,898
デリバティブの負の公正価値	30,170	78,424
買戻契約に基づいて売却された金融資産	5,477	33,364
顧客からの預金	22,067,148	20,289,611
未払人件費	35,588	30,547
未払税金	84,089	82,374
引当金	43,527	51,660
発行済負債性証券	1,242,931	863,083
繰延税金負債	39	48
その他負債	274,572	321,698
負債合計	26,825,552	24,975,612

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
資本：		
資本金	250,011	250,011
その他の資本性商品		
優先株式	59,977	59,977
永久債	39,991	39,991
資本準備金	134,835	134,835
その他の包括利益	30,901	21,759
剰余準備金	305,571	275,995
一般準備金	373,381	342,174
利益剰余金	1,342,712	1,193,773
資本合計	2,537,379	2,318,515
負債および資本合計	29,362,931	27,294,127

2022年3月29日の取締役会において公表が承認された。

徐建東
非業務執行取締役

ケネス・パトリック・チュン
(鍾嘉年)
独立非業務執行取締役

ミシェル・マデレイン
独立非業務執行取締役

	その他の資本性商品			資本 準備金	その他の 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	資本 合計
	資本金	優先株式	永久債						
2021年1月1日									
現在	250,011	59,977	39,991	134,835	21,759	275,995	342,174	1,193,773	2,318,515
期中の変動	-	-	-	-	9,142	29,576	31,207	148,939	218,864
(1)当期包括利益 合計	-	-	-	-	9,142	-	-	295,764	304,906
(2)株式資本の変 動									
その他の資 本性商品保 有者による 減資	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)利益処分									
剰余準備金 への充当	-	-	-	-	-	29,576	-	(29,576)	-
一般準備金 への充当	-	-	-	-	-	-	31,207	(31,207)	-
普通株主へ の配当金	-	-	-	-	-	-	-	(81,504)	(81,504)
その他の資 本性商品保 有者への配 当金	-	-	-	-	-	-	-	(4,538)	(4,538)
2021年12月31日									
現在	250,011	59,977	39,991	134,835	30,901	305,571	373,381	1,342,712	2,537,379
	その他の資本性商品			資本 準備金	その他の 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	資本 合計
	資本金	優先株式	永久債						
2020年1月1日									
現在	250,011	79,636	39,991	135,109	33,527	249,178	306,686	1,073,532	2,167,670
期中の変動	-	(19,659)	-	(274)	(11,768)	26,817	35,488	120,241	150,845
(1)当期包括利益 合計	-	-	-	-	(11,768)	-	-	268,174	256,406
(2)株式資本の変 動									
その他の資 本性商品保 有者による 減資	-	(19,659)	-	(274)	-	-	-	-	(19,933)
(3)利益処分									
剰余準備金 への充当	-	-	-	-	-	26,817	-	(26,817)	-
一般準備金 への充当	-	-	-	-	-	-	35,488	(35,488)	-
普通株主へ の配当金	-	-	-	-	-	-	-	(80,004)	(80,004)
その他の資 本性商品保 有者への配 当金	-	-	-	-	-	-	-	(5,624)	(5,624)
2020年12月31日									
現在	250,011	59,977	39,991	134,835	21,759	275,995	342,174	1,193,773	2,318,515

63 後発事象

2022年1月21日、当グループは海外市場で、償還期限が2032年、2.00十億米ドルのTier 2 資本債券を発行した。同債券の期間は10年、利率は2.85%の固定金利である。当グループは特定の条件を満たすことを条件として、発行日から5年目の応当日に同債券を償還するオプションを有している。

64 比較数値

当期の表示および開示に合わせて一部の比較数値の表示が調整されている。

65 最終的な親会社

注記1で説明したとおり、当グループの直接および最終的な親会社はそれぞれ匯金公司およびCICである。

66 公表済だが、まだ発効していない改訂、新基準および解釈指針による潜在的な影響

財務書類の発行日までに、IASBは、当グループに関連がある以下の改訂、新基準および解釈指針を公表した。これらの改訂、新基準および解釈指針は2021年12月31日に終了した事業年度においてはまだ発効していないため、当財務書類を作成する際に適用されていない。

基準	以下の日付以降に開始する 会計年度より適用
(1) IFRS第3号の改訂「概念フレームワークへの参照」	2022年1月1日
(2) IAS第16号の改訂「有形固定資産：意図した使用の前の収入」	2022年1月1日
(3) IAS第37号の改訂「不利な契約 契約履行のコスト」	2022年1月1日
(4) IFRS基準の年次改善 2018-2020年サイクル	2022年1月1日
(5) IAS第1号の改訂「負債の流動負債又は非流動負債への分類」	2024年1月1日以降
(6) IFRS第17号「保険契約」	2023年1月1日
(7) IAS第1号及びIFRS実務記述書第2号の改訂「会計方針の開示」	2023年1月1日
(8) IAS第8号の改訂「会計上の見積りの定義」	2023年1月1日
(9) IAS第12号の改訂「単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金」	2023年1月1日
(10) IFRS第10号及びIAS第28号の改訂「投資者とその関連会社又はジョイント・ベンチャーの間での資産の売却又は抛出」	発効日は無期限延期

当グループは、IFRS第17号を除き、新基準および基準の改訂の適用による当グループの連結財務書類に対する重要な影響はないと予想している。

(1) IFRS第3号の改訂「概念フレームワークへの参照」

IFRS第3号の改訂は、要求事項を大幅に変更することなく、1989年に公表された「財務諸表の作成及び表示に関する概念フレームワーク」への参照から、2018年3月に公表された「財務報告に関する概念フレームワーク」への参照に置き換えることを意図するものである。本改訂は、負債および偶発負債から生じる可能性がある「Day2」損益という問題を回避するためにIFRS第3号の認識原則に例外を設けているほか、偶発資産は取得日の認識対象とはならないことを明確化している。

(2) IAS第16号の改訂「有形固定資産：意図した使用の前の収入」

IAS第16号の改訂は、企業に対し、経営者が意図した方法で資産を稼働可能にするために必要な場所及び状態に置くまでの間に生産された項目の売却から生じる収入を、有形固定資産の取得原価から控除するこ

とを禁じている。その代わりに、企業はそうした項目の売却から生じる収入及びそうした項目の生産コストは純損益に認識する。

(3) IAS第37号の改訂「不利な契約 契約履行のコスト」

IAS第37号の改訂は、「契約履行」のコストは「契約に直接関連するコスト」であるとしており、契約に直接関連するコストには、増分コスト（直接の直接労働や原材料にかかるコストなど）と契約の履行に直接関連する他のコストの配分（契約履行に使用される有形固定資産の減価償却費の配分など）が含まれる。

(4) IFRS基準の年次改善 2018-2020年サイクル

IFRS基準の年次改善2018-2020年サイクルは2020年5月に公表された。これらの改訂は、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」、IFRS第9号「金融商品」、IFRS第41号「農業」およびIFRS第16号「リース」に影響を与える。

(5) IAS第1号の改訂「負債の流動負債又は非流動負債への分類」

IASBは、負債を流動負債または非流動負債に分類する際の規定を定めるために、IAS第1号の改訂を公表した。

本改訂は以下を明確化している。

- ・ 決済を延期する権利が意味するもの
- ・ 決済を延期する権利は報告期間の末日現在で存在していなければならないこと。
- ・ 延期する権利を企業が行使するかについての見込みは、（負債の）分類に影響しないこと。
- ・ 転換負債に組み込まれたデリバティブ自体が資本性商品である場合にのみ、負債の契約条件が分類に影響しないこと。

(6) IFRS第17号「保険契約」

IFRS第17号は、IFRS第4号「保険契約」を置き換えるものとして2017年5月に公表された。IFRS第17号は、各報告期間に見積りが再測定される現在価値測定を要求している。契約は、以下のビルディング・ブロックを用いて測定される。

- ・ 確率加重平均キャッシュ・フローの現在価値
- ・ 明示的なリスク調整
- ・ カバー期間にわたり収益として認識される契約の未稼得利益を表す契約上のサービス・マージン(以下、「CSM」という。)

この基準は、割引率の変動を損益計算書において認識するか、またはその他の包括利益において直接認識するかを選択することを認めている。この選択は、保険会社が金融資産をIFRS第9号に基づきどのように会計処理するかを反映する可能性が高い。

選択可能であり簡便的な保険料配分アプローチは、損害保険会社が引き受けることが多いデュレーションの短い契約の残存カバーに係る負債に対して認められている。

保険契約者が基礎となる項目からのリターンを共有する、生命保険会社が引き受ける特定の契約については、「変動手数料アプローチ」と呼ばれる一般的な測定モデルの変更が存在する。変動手数料アプロー

チを適用する場合、基礎となる項目の公正価値の変動に対する企業の持分は、契約上のサービス・マージンに含まれる。そのため、このモデルを用いている保険会社の業績は、一般的なモデルを用いている場合よりも安定している場合が多い。

IFRS第17号の改訂が2020年6月に公表された。

当グループは現在、IFRS第17号の初度適用による影響を評価中である。

(7) IAS第1号及びIFRS実務記述書第2号の改訂「会計方針の開示」

IAS第1号の改訂は、開示を求める会計方針の表現を「重要な(significant)」から「重要性のある(material)」に置き換えるものである。実務記述書第2号には、会計方針の開示に関する判断を行うにあたり、重要性の概念を適用する際に役立つガイダンスと設例が加えられている。

(8) IAS第8号の改訂「会計上の見積りの定義」

IAS第8号の改訂は、「会計上の見積り」の新しい定義を導入するものである。会計上の見積りは、「財務諸表上の貨幣金額のうち測定の不確実性にさらされているもの」と定義されている。本改訂は会計上の見積りの変更がどのようなものか、会計上の見積りの変更が会計方針や誤謬の訂正とどのように異なるかを明確化している。

(9) IAS第12号の改訂「単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金」

IAS第12号の改訂は、繰延資産および繰延負債に関するIAS第12号の当初認識に関する適用除外の範囲を変更し、使用権資産やリース負債、廃棄義務に関する繰延税金の会計処理方法を明確にしている。

(10) IFRS第10号及びIAS第28号の改訂「投資者とその関連会社又は共同支配企業との間の資産の売却又は抛出」

IFRS第10号「連結財務諸表」およびIAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」の狭い範囲の改訂が行われたことにより、投資者とその関連会社または共同支配企業との間の資産の売却または抛出に関する会計処理が明確化された。これにより、関連会社または共同支配企業に売却または抛出される非貨幣性資産が「事業」(IFRS第3号「企業結合」で定義されている。)を構成しているか否かによって、会計処理が異なることが確認された。

非貨幣性資産が「事業」を構成している場合、投資者は、その資産の売却または抛出に係る全損益を認識する。もし資産が「事業」の定義を満たさない場合、投資者は当該関連会社または共同支配企業における投資者と関連しない持分の範囲においてのみ損益を認識する。本改訂は将来に向かって適用される。

[次へ](#)

CONSOLIDATED STATEMENT OF COMPREHENSIVE INCOME

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2021 (EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

	Note	2021	2020
Interest income		1,057,334	989,509
Interest expense		(451,914)	(413,600)
Net interest income	6	605,420	575,909
Fee and commission income		138,637	131,512
Fee and commission expense		(17,145)	(16,930)
Net fee and commission income	7	121,492	114,582
Net trading gain	8	7,816	4,313
Dividend income	9	5,921	3,182
Net gain arising from investment securities	10	10,498	5,765
Net gain on derecognition of financial assets measured at amortised cost	11	4,634	4,649
Other operating income, net:			
– Other operating income		68,025	47,874
– Other operating expense		(59,100)	(42,050)
Other operating income, net	12	8,925	5,824
Operating income		764,706	714,224
Operating expenses	13	(219,182)	(188,574)
		545,524	525,650
Credit impairment losses	14	(167,949)	(193,491)
Other impairment losses	15	(766)	3,562
Share of profits of associates and joint ventures		1,603	895
Profit before tax		378,412	336,616
Income tax expense	18	(74,484)	(63,037)
Net profit		303,928	273,579

The notes on pages 185 to 309 form part of these financial statements.

CONSOLIDATED STATEMENT OF COMPREHENSIVE INCOME

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2021 (EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

	Note	2021	2020
Other comprehensive income:			
(1) Other comprehensive income that will not be reclassified to profit or loss			
Remeasurements of post-employment benefit obligations		(25)	479
Fair value changes of equity instruments designated as measured at fair value through other comprehensive income		(463)	(279)
Others		115	24
Subtotal		(373)	224
(2) Other comprehensive income that may be reclassified subsequently to profit or loss			
Fair value changes of debt instruments measured at fair value through other comprehensive income		12,943	(9,108)
Allowances for credit losses of debt instruments measured at fair value through other comprehensive income		556	(762)
Reclassification adjustments included in profit or loss due to disposals		(423)	(491)
Net gain/(loss) on cash flow hedges		320	(61)
Exchange difference on translating foreign operations		(6,445)	(6,720)
Subtotal		6,951	(17,142)
Other comprehensive income for the year, net of tax		6,578	(16,918)
Total comprehensive income for the year		310,506	256,661
Net profit attributable to:			
Equity shareholders of the Bank		302,513	271,050
Non-controlling interests		1,415	2,529
		303,928	273,579
Total comprehensive income attributable to:			
Equity shareholders of the Bank		308,803	254,112
Non-controlling interests		1,703	2,549
		310,506	256,661
Basic and diluted earnings per share (in RMB Yuan)	19	1.19	1.06

The notes on pages 185 to 309 form part of these financial statements.

CONSOLIDATED STATEMENT OF FINANCIAL POSITION

AS AT 31 DECEMBER 2021 (EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

	Note	31 December 2021	31 December 2020
Assets:			
Cash and deposits with central banks	20	2,763,892	2,816,164
Deposits with banks and non-bank financial institutions	21	155,107	453,233
Precious metals		121,493	101,671
Placements with banks and non-bank financial institutions	22	188,162	368,404
Positive fair value of derivatives	23	31,550	69,029
Financial assets held under resale agreements	24	549,078	602,239
Loans and advances to customers	25	18,170,492	16,231,369
Financial investments	26		
Financial assets measured at fair value through profit or loss		545,273	577,952
Financial assets measured at amortised cost		5,155,168	4,505,243
Financial assets measured at fair value through other comprehensive income		1,941,478	1,867,458
Long-term equity investments	27	18,875	13,702
Fixed assets	29	168,326	172,505
Land use rights	30	13,630	14,118
Intangible assets	31	5,858	5,279
Goodwill	32	2,141	2,210
Deferred tax assets	33	92,343	92,950
Other assets	34	331,113	238,728
Total assets		30,253,979	28,132,254
Liabilities:			
Borrowings from central banks	36	685,033	781,170
Deposits from banks and non-bank financial institutions	37	1,932,926	1,943,634
Placements from banks and non-bank financial institutions	38	299,275	349,638
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss	39	229,022	254,079
Negative fair value of derivatives	23	31,323	81,956
Financial assets sold under repurchase agreements	40	33,900	56,725
Deposits from customers	41	22,378,814	20,614,976
Accrued staff costs	42	40,998	35,460
Taxes payable	43	86,342	84,161
Provisions	44	45,903	54,114
Debt securities issued	45	1,323,377	940,197
Deferred tax liabilities	33	1,395	1,551
Other liabilities	46	551,549	545,240
Total liabilities		27,639,857	25,742,901

The notes on pages 185 to 309 form part of these financial statements.

CONSOLIDATED STATEMENT OF FINANCIAL POSITION

AS AT 31 DECEMBER 2021 (EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

	Note	31 December 2021	31 December 2020
Equity:			
Share capital	47	250,011	250,011
Other equity instruments	48		
Preference shares		59,977	59,977
Perpetual bonds		39,991	39,991
Capital reserve	49	134,925	134,263
Other comprehensive income	50	21,338	15,048
Surplus reserve	51	305,571	275,995
General reserve	52	381,621	350,228
Retained earnings	53	1,394,797	1,239,295
Total equity attributable to equity shareholders of the Bank		2,588,231	2,364,808
Non-controlling interests		25,891	24,545
Total equity		2,614,122	2,389,353
Total liabilities and equity		30,253,979	28,132,254

Approved and authorised for issue by the Board of Directors on 29 March 2022.

Xu Jiandong
Non-executive director

Kenneth Patrick Chung
Independent non-executive director

Michel Madelain
Independent non-executive director

The notes on pages 185 to 309 form part of these financial statements.

CONSOLIDATED STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2021 (EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

	Attributable to equity shareholders of the Bank									
	Other equity instruments				Other comprehensive income	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings	Non-controlling interests	Total equity
	Share capital	Preference shares	Perpetual bonds	Capital reserve						
As at 1 January 2021	250,011	59,977	39,991	134,263	15,048	275,995	350,228	1,239,295	24,545	2,389,353
Movements during the year	-	-	-	662	6,290	29,576	31,393	155,502	1,346	224,769
(1) Total comprehensive income for the year	-	-	-	-	6,290	-	-	302,513	1,703	310,506
(2) Changes in share capital	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
i Change in shareholdings in subsidiaries	-	-	-	662	-	-	-	-	109	771
(3) Profit distribution	-	-	-	-	-	29,576	-	(29,576)	-	-
i Appropriation to surplus reserve	-	-	-	-	-	-	-	(29,576)	-	-
ii Appropriation to general reserve	-	-	-	-	-	-	31,393	(31,393)	-	-
iii Dividends to ordinary shareholders	-	-	-	-	-	-	-	(81,504)	-	(81,504)
iv Dividends to other equity instruments holders	-	-	-	-	-	-	-	(4,538)	-	(4,538)
v Dividends to non-controlling interests holders	-	-	-	-	-	-	-	-	(466)	(466)
As at 31 December 2021	250,011	59,977	39,991	134,925	21,338	305,571	381,621	1,394,797	25,891	2,614,122

	Attributable to equity shareholders of the Bank									
	Other equity instruments				Other comprehensive income	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings	Non-controlling interests	Total equity
	Share capital	Preference shares	Perpetual bonds	Capital reserve						
As at 1 January 2020	250,011	79,636	39,991	134,537	31,986	249,178	314,389	1,116,529	18,870	2,235,127
Movements during the year	-	(19,659)	-	(274)	(16,938)	26,817	35,839	122,766	5,675	154,226
(1) Total comprehensive income for the year	-	-	-	-	(16,938)	-	-	271,050	2,549	256,661
(2) Changes in share capital	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
i Capital injection by other shareholders	-	-	-	-	-	-	-	-	3,607	3,607
ii Capital deduction by other equity instruments holders	-	(19,659)	-	(274)	-	-	-	-	-	(19,933)
iii Disposal of subsidiaries	-	-	-	-	-	-	-	-	(15)	(15)
iv Change in shareholdings in subsidiaries	-	-	-	-	-	-	-	-	46	46
(3) Profit distribution	-	-	-	-	-	26,817	-	(26,817)	-	-
i Appropriation to surplus reserve	-	-	-	-	-	-	-	(26,817)	-	-
ii Appropriation to general reserve	-	-	-	-	-	-	35,839	(35,839)	-	-
iii Dividends to ordinary shareholders	-	-	-	-	-	-	-	(80,004)	-	(80,004)
iv Dividends to other equity instruments holders	-	-	-	-	-	-	-	(5,624)	-	(5,624)
v Dividends to non-controlling interests holders	-	-	-	-	-	-	-	-	(512)	(512)
As at 31 December 2020	250,011	59,977	39,991	134,263	15,048	275,995	350,228	1,239,295	24,545	2,389,353

The notes on pages 185 to 309 form part of these financial statements.

CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2021 (EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

	Note	2021	2020
Cash flows from operating activities			
Profit before tax		378,412	336,616
Adjustments for:			
- Credit impairment losses	14	167,949	193,491
- Other impairment losses	15	766	(3,562)
- Depreciation and amortisation	13	27,295	26,182
- Interest income from impaired financial assets		(4,810)	(3,924)
- Revaluation (gain)/loss on financial instruments measured at fair value through profit or loss		(6,551)	640
- Share of profits of associates and joint ventures		(1,603)	(895)
- Dividend income	9	(5,921)	(3,182)
- Unrealised foreign exchange (gain)/loss		(348)	14,133
- Interest expense on bonds issued		19,405	16,669
- Interest income from investment securities and net income from disposal		(236,164)	(215,482)
- Net (gain)/loss on disposal of fixed assets and other long-term assets		(251)	319
		338,179	361,005
Changes in operating assets:			
Net decrease/(increase) in deposits with central banks and with banks and non-bank financial institutions		368,327	(392,876)
Net decrease in placements with banks and non-bank financial institutions		86,583	144,967
Net decrease/(increase) in financial assets held under resale agreements		52,784	(45,096)
Net increase in loans and advances to customers		(2,125,561)	(1,917,020)
Net decrease in financial assets held for trading purposes		47,290	58,482
Net increase in other operating assets		(105,043)	(77,590)
		(1,675,620)	(2,229,133)
Changes in operating liabilities:			
Net (decrease)/increase in borrowings from central banks		(93,844)	230,568
Net increase in deposits from customers and from banks and non-bank financial institutions		1,706,255	2,519,121
Net decrease in placements from banks and non-bank financial institutions		(45,999)	(152,997)
Net decrease in financial liabilities measured at fair value through profit or loss		(24,632)	(26,382)
Net decrease in financial assets sold under repurchase agreements		(22,366)	(56,949)
Net increase/(decrease) in certificates of deposit issued		265,824	(156,782)
Income tax paid		(77,540)	(82,457)
Net increase in other operating liabilities		66,461	174,691
		1,774,159	2,448,813
Net cash from operating activities		436,718	580,685

The notes on pages 185 to 309 form part of these financial statements.

CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2021 (EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

	Note	2021	2020
Cash flows from investing activities			
Proceeds from sales and redemption of financial investments		1,891,859	2,160,828
Interest and dividends received		236,568	208,372
Proceeds from disposal of fixed assets and other long-term assets		2,953	1,630
Purchase of investment securities		(2,623,732)	(2,982,229)
Purchase of fixed assets and other long-term assets		(21,235)	(25,743)
Acquisition of subsidiaries, associates and joint ventures		(4,961)	(4,995)
Cash payment for other investing activities		-	(21)
Net cash used in investing activities		(518,548)	(642,158)
Cash flows from financing activities			
Issue of bonds		210,676	118,103
Cash received from subsidiaries' capital injection by non-controlling interests holders		771	676
Dividends paid		(86,364)	(86,140)
Repayment of borrowings		(81,899)	(79,240)
Cash payment for redemption of other equity instruments		-	(19,933)
Cash paid by subsidiaries for purchase of non-controlling interests holders' equity		-	(44)
Interest paid on bonds issued		(17,805)	(15,888)
Cash payment for other financing activities		(9,256)	(7,494)
Net cash from/(used in) financing activities		16,123	(89,960)
Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents		(7,624)	(21,976)
Net decrease in cash and cash equivalents		(73,331)	(173,409)
Cash and cash equivalents as at 1 January	54	878,931	1,052,340
Cash and cash equivalents as at 31 December	54	805,600	878,931
Cash flows from operating activities include:			
Interest received, excluding interest income from investment securities		823,053	770,747
Interest paid, excluding interest expense on bonds issued		(360,694)	(325,900)

The notes on pages 185 to 309 form part of these financial statements.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

1 COMPANY INFORMATION

The history of China Construction Bank Corporation (the "Bank") dates back to 1954, which was previously known as the People's Construction Bank of China when it was established. It was responsible for the management and distribution of government funds for construction and infrastructure related projects under the state economic plan. The People's Construction Bank of China gradually evolved into a comprehensive commercial bank following the takeover of the function of granting policy loans by China Development Bank in 1994. In 1996, the People's Construction Bank of China changed its name to China Construction Bank ("CCB"). On 17 September 2004, China Construction Bank Corporation was established in the People's Republic of China (the "PRC") as a result of a separation procedure undertaken by its predecessor, China Construction Bank. In October 2005 and September 2007, the Bank's H shares and A shares were listed on the Hong Kong Stock Exchange (Stock Code: 939) and the Shanghai Stock Exchange (Stock Code: 601939), successively. As at 31 December 2021, the Bank issued the total ordinary share capital of RMB250,011 million, with a par value of RMB1.00 per share.

The Bank obtained its finance permit No.B0004H111000001 from the China Banking Regulatory Commission ("CBRC") (In 2018, it was renamed as China Banking and Insurance Regulatory Commission, hereinafter referred to as the "CBIRC") of the PRC. The Bank obtained its unified social credit code No.911100001000044477 from the Beijing Administration for Industry and Commerce. The registered office of the Bank is located at No.25, Finance Street, Xicheng District, Beijing, the PRC.

The principal activities of the Bank and its subsidiaries (collectively the "Group") are the provision of corporate and personal banking services, conducting treasury business, the provision of asset management, trustee, finance leasing, investment banking, insurance and other financial services. The Group mainly operates in Mainland China and also has a number of overseas branches and subsidiaries. For the purpose of these financial statements, Mainland China refers to the PRC excluding the Hong Kong Special Administrative Region of the PRC ("Hong Kong"), the Macau Special Administrative Region of the PRC ("Macau") and Taiwan. Overseas refers to countries and regions other than Mainland China.

The Bank is under the supervision of the banking regulatory bodies empowered by the State Council of the PRC (the "State Council"). The overseas financial institutions of the Bank are required to comply with the regulatory requirements of their respective local jurisdictions. Central Huijin Investment Ltd. ("Huijin"), a wholly-owned subsidiary of China Investment Corporation ("CIC"), exercises its rights and obligations as an investor in accordance with laws on behalf of the PRC government.

These financial statements were authorised for issue by the board of directors of the Bank on 29 March 2022.

2 BASIS OF PREPARATION

The Group uses the calendar year as the accounting year, which is from 1 January to 31 December.

These financial statements comprise the Bank and its subsidiaries and the Group's interests in associates and joint ventures.

(1) Basis of measurement

These financial statements have been prepared on the historical cost basis except that: (i) financial instruments at fair value through profit or loss are measured at fair value; (ii) derivative financial instruments are measured at fair value; (iii) financial assets measured at fair value through other comprehensive income are measured at fair value; and (iv) certain non-financial assets are measured at revalued amount. The measurement basis of major assets and liabilities is further explained in Note 4.

(2) Functional and presentation currency

These financial statements are presented in RMB, unless otherwise stated, rounded to the nearest million, which is the functional currency of the domestic operations of the Group. The functional currencies of overseas branches and subsidiaries are determined in accordance with the primary economic environment in which they operate, and are translated into RMB for the preparation of these financial statements according to Note 4(2)(b).

(3) Use of estimates and judgements

The preparation of financial statements requires management to make judgements, estimates and assumptions that affect the application of accounting policies and the reported amounts of assets and liabilities, income and expenses. Actual results may differ from these estimates.

The estimates and associated assumptions are reviewed on an ongoing basis. Revisions to accounting estimates are recognised in the period in which the estimates are revised and in any future periods affected.

Judgements that have a significant effect on the financial statements and estimates with a significant risk of material adjustments in the subsequent period are discussed in Note 4(26).

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

3 STATEMENT OF COMPLIANCE

These financial statements have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRSs") as issued by the International Accounting Standards Board ("IASB"). These financial statements also comply with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance (Cap. 622), and the applicable disclosure provisions of the Rules Governing the Listing of Securities on The Stock Exchange of Hong Kong Limited.

The Group has adopted the following amendments for the first time for the current year.

Amendments to IFRS 9, IAS 39, IFRS 7, IFRS 4 and IFRS 16	Interest Rate Benchmark Reform-Phase 2
Amendment to IFRS 16	COVID-19-Related Rent Concessions beyond 30 June 2021

The Group's businesses affected by the Interest Rate Benchmark Reform consisted mainly of loans linked to the London Interbank Offered Rate (LIBOR), bond investments, derivative transactions, and debt instruments issued. At 31 December 2021, USD LIBOR based financial instruments held by the Group which will mature after 30 June 2023 as a proportion of financial assets or financial liabilities were minimal. The adoption of the above amendments does not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

Except for those described above, the significant accounting policies adopted by the Group for the annual financial statements are consistent with those applied in the preparation of the Group's annual financial statements for the year ended 31 December 2020.

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES

(1) Consolidated financial statements

(a) Business combinations

The consideration transferred by the acquirer for the acquisition and the identifiable assets acquired, liabilities and contingent liabilities assumed in a business combination are measured initially at their fair values at the acquisition date. On an acquisition by acquisition basis, the Group recognises any non-controlling interest in the acquiree either at fair value or at the non-controlling interest's proportionate share of the acquiree's net assets.

The excess of the consideration transferred, the amount of any non-controlling interest in the acquiree and the acquisition-date fair value of any previous equity interest in the acquiree over the fair value of the identifiable net assets acquired is recorded as goodwill in accordance with the accounting policies set out in Note 4(10). If this is less than the fair value of the identifiable net assets of the acquiree in the case of a bargain purchase, the difference is recognised in profit or loss.

Acquisition date mentioned above is the date that the Group effectively obtains control of the acquiree.

(b) Subsidiaries and non-controlling interests

Subsidiaries are all entities (including structured entities) over which the Bank has control. The Bank controls an entity when the Bank has the power over the entity, and is exposed to, or has the rights to the variable returns from its involvement with the entity, and has the ability to affect those returns through its power over the entity. Subsidiaries are fully consolidated from the date on which control is transferred to the Bank. They are deconsolidated from the date that control ceases.

A structured entity is an entity that has been designed so that voting or similar rights are not the dominant factor in deciding who controls the entity, such as when any voting rights relate to administrative tasks only and the relevant activities are directed by means of contractual arrangements.

For the separate financial statements of the Bank, investments in subsidiaries are accounted for at cost. At initial recognition, investment in subsidiaries is measured at the cost of acquisition determined at the acquisition date when the subsidiaries are acquired through business combination or the capital injected into the subsidiaries set up by the Group. Impairment losses on investments in subsidiaries are accounted for in accordance with the accounting policies as set out in Note 4(12).

The financial results and performance of subsidiaries are included in the consolidated financial statements from the date that control commences until the date that control ceases. When preparing the consolidated financial statements, the Bank makes necessary adjustments on the accounting period and accounting policies of subsidiaries to comply with those of the Bank.

Intragroup balances and transactions, and any profits or losses arising from intragroup transactions are eliminated in full in preparing the consolidated financial statements.

The portion of a subsidiary's net assets that is attributable to equity interests that are not owned by the Bank, whether directly or indirectly through subsidiaries, is treated as non-controlling interests and presented as "non-controlling interests" in the consolidated statement of financial position within total equity. The portion of net profit or loss and other comprehensive income of subsidiaries for the year attributable to non-controlling interests is separately presented in the consolidated statement of comprehensive income as a component of the Group's net profit and other comprehensive income.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)**(1) Consolidated financial statements (continued)****(c) Associates and joint arrangements**

An associate is an enterprise in which the Group has significant influence. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of the investee but is not control or joint control over those policy decisions.

Joint arrangement is an arrangement of which two or more parties have joint control. The classification of a joint arrangement as a joint operation or a joint venture depends upon the rights and obligations of the parties to the arrangement. Joint control is the contractually agreed sharing of control over an economic activity, and exists only when the strategic financial and operating decisions relating to the activity require the unanimous consent of the parties sharing the control. The Group has assessed the nature of its joint arrangements and determined them to be joint ventures.

Investments in associates or joint ventures are accounted for using the equity method in the consolidated financial statements and are initially recorded at acquisition cost, and adjusted thereafter for the post acquisition change in the Group's share of net assets of the associates or joint ventures. The Group's share of the post-acquisition, post-tax results of the associates or joint ventures for the year is recognised in the consolidated statement of comprehensive income. The Group's interest in associates or joint ventures is included from the date that significant influence or joint control commences until the date that significant influence or joint control ceases.

Profits and losses resulting from transactions between the Group and its associates or joint ventures are eliminated to the extent of the Group's interest in the associates or joint ventures.

The Group discontinues recognising its share of net losses of the associates or joint ventures after the carrying amount of investments in associates and joint ventures together with any long-term interests that in substance form part of the Group's net investment in the associates or joint ventures are reduced to zero, except to the extent that the Group has incurred legal or constructive obligations to assume additional losses. Where the associates or joint ventures make net profits subsequently, the Group resumes recognising its share of those profits only after its share of the profits equals the share of losses not recognised.

(2) Translation of foreign currencies**(a) Translation of foreign currency transactions**

Foreign currency transactions are, on initial recognition, translated into the functional currency at the spot exchange rates at the dates of the transactions. At the end of each reporting period, monetary items denominated in foreign currencies are translated into the functional currency at the spot exchange rates at that date. The resulting exchange differences are recognised in profit or loss. Non-monetary items denominated in foreign currencies that are measured at historical cost are translated into functional currency using the spot exchange rates at the transaction dates. Non-monetary items denominated in foreign currencies that are measured at fair value are translated using the spot exchange rates at the dates the fair values are determined; exchange differences are recognised in profit or loss, except for the differences arising from the translation of equity instruments designated at fair value through other comprehensive income, which are recognised in other comprehensive income.

(b) Translation of financial statements denominated in foreign currencies

Foreign currency financial statements of overseas branches and subsidiaries are translated into RMB for the preparation of consolidated financial statements. At the end of each reporting period, the assets and liabilities in the financial statements denominated in foreign currencies are translated into RMB at the spot exchange rates ruling at that date. All items within equity except for retained earnings are translated at the exchange rates ruling at the dates of the initial transactions. Income and expenses in the statement of comprehensive income are translated at the weighted average exchange rates for the year. Foreign exchange differences arising from foreign operations are recognised in "other comprehensive income" in the shareholders' equity in the statement of financial position. The effect of exchange rate changes on cash is presented separately in the statement of cash flows.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(3) Financial instruments

(a) Classification

The Group classifies financial instruments into different categories based on the business model used to manage financial assets and contractual cash flow characteristics or the purposes for which the liabilities were incurred. The categories are: financial assets measured at amortised cost, financial assets measured at fair value through other comprehensive income ("FVOCI"), financial assets and liabilities measured at fair value through profit or loss ("FVPL"), and other financial liabilities.

The business model of the Group's management of financial assets refers to how the Group manages financial assets to generate cash flows. The business model determines whether the cash flow of financial assets managed by the Group is derived from contractual cash flows, sales of financial assets or both. Factors considered by the Group in determining the business model for a group of financial assets include past experience on how the cash flows for these assets were collected, how the asset's performance is evaluated and reported to key management personnel, how risks are assessed and managed and how managers are compensated.

The characteristics of the contractual cash flow of financial assets refer to the cash flow attributes agreed in the contract of financial instruments that reflect the economic characteristics of the relevant financial assets, that is, the contractual cash flows generated by the relevant financial assets on a specific date are only for payment of the principal and the interest based on the amount of principal outstanding. Of which, principal refers to the fair value of financial assets at initial recognition. The payment of the underlying interest, where the principal is the fair value of the financial asset at the time of initial recognition, and its amount may change during the lifetime of the financial asset due to prepayment and other reasons; interest includes the time value of money, the credit risk associated with the outstanding principal amount for a specific period, and the consideration of other basic borrowing risks, costs and profits.

Financial assets measured at amortised cost

Financial assets are classified as financial assets measured at amortised cost if both of the following conditions and is not designated as at FVPL are met: (i) the assets are managed within a business model whose objective is to hold assets in order to collect contractual cash flows; (ii) the contractual terms of the financial assets give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding.

Financial assets measured at fair value through other comprehensive income (FVOCI)

Financial assets measured at FVOCI include debt instruments measured at FVOCI and equity instrument designated as measured at FVOCI.

Financial assets are classified as financial assets measured at FVOCI if both of the following conditions and is not designated as at FVPL are met: (i) the assets are managed within a business model whose objective is achieved by collecting contractual cash flows and selling financial assets; (ii) the contractual terms of the financial assets give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding.

At inception, the Group may designate non-trading equity instruments as financial assets measured at FVOCI, and recognise dividend income in accordance with the relevant policies specified in Note 4(20)(c). Once the designation is made, it cannot be revoked.

Financial assets and liabilities measured at fair value through profit or loss (FVPL)

The Group classifies the financial assets other than financial assets measured at amortised cost and FVOCI as financial assets measured at FVPL.

Financial assets measured at FVPL include those held for trading purposes, those designated as measured at FVPL, those could not pass the solely payment of principal and interests ("SPPI") testing and the remaining equity investments which are not designated as measured at FVOCI.

Financial liabilities measured at FVPL include negative fair value of derivatives, and those designated as measured at FVPL.

Financial assets or financial liabilities are classified as held for trading if they are: (i) acquired or incurred principally for the purpose of selling or repurchasing it in the near term; (ii) part of a portfolio of identified financial instruments that are managed together and for which there is evidence of a recent actual pattern of short-term profit-taking; or (iii) a derivative (except for a derivative that is a designated and effective hedging instruments or a financial guarantee contract).

At initial inception, the Group may designate financial assets as financial assets measured at FVPL if the designation can eliminate or significantly reduce accounting mismatch. Once the designation is made, it cannot be revoked.

Financial liabilities are designated as measured at FVPL upon initial recognition when: (i) the designation can eliminate or significantly reduce accounting mismatch; or (ii) the formal written file of the Group's risk management or investment strategy have clearly stated that the financial liability portfolio, or the portfolio of financial assets and financial liabilities, are managed, evaluated and reported to key management personnel on the basis of fair value. Once the designation is made, it cannot be revoked.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(3) Financial instruments (continued)

(a) Classification (continued)

Other financial liabilities

Other financial liabilities are financial liabilities other than those measured at FVPL and mainly comprise borrowings from central banks, deposits and placements from banks and non-bank financial institutions, financial assets sold under repurchase agreements, deposits from customers and debt securities issued.

(b) Derivatives and hedge accounting

The Group uses derivatives to hedge its exposure to foreign exchange and interest rate risks. Derivatives are recognised at fair value at the trade date upon initial recognition, and subsequently measured at fair value. The positive fair value is recognised as an asset while the negative fair value is recognised as a liability.

The method of recognising the resulting fair value gain or loss depends on whether the derivative is designated and qualified as a hedging instrument, and if so, the nature of the item being hedged. For derivatives not designated or qualified as hedging instruments, including those that are intended to provide effective economic hedges of specific interest rate and foreign exchange risks, but not qualified for hedge accounting, changes in the fair value of these derivatives are recognised in the consolidated statement of comprehensive income.

The Group documents, at inception, the relationship between hedging instruments and hedged items, as well as its risk management objective and strategy for undertaking various hedge transactions. The Group also documents its assessment of whether the derivatives that are used in hedging transactions are highly effective in offsetting changes in fair values or cash flows of hedged items. The Group assess the hedge effectiveness both at hedge inception and on an ongoing basis.

(i) Fair value hedge

Fair value hedge is a hedge of the exposure to changes in fair value of a recognised asset or liability or an unrecognised firm commitment, or an identified portion of such an asset, liability or firm commitment, that is attributable to a particular risk and could affect profit or loss.

The changes in fair value of hedging instruments that are designated and qualify as fair value hedges are recorded in profit or loss, together with the changes in fair value of the hedged item attributable to the hedged risk. The net difference is recognised as ineffectiveness in the profit or loss.

If the hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, the adjustment to the carrying amount of a hedged item for which the effective interest method is used is amortised to profit or loss over the period to maturity. If the hedged item is de-recognised, the unamortised carrying value adjustment is recognised immediately in the profit or loss.

(ii) Cash flow hedge

Cash flow hedge is a hedge of the exposure to variability in cash flows that is attributable to a particular risk associated with a recognised asset or liability (such as all or some future interest payments on variable rate debt) or a highly probable forecast transaction that could ultimately affect the profit or loss.

The effective portion of changes in the fair value of hedging instruments that are designated and qualify as cash flow hedges is recognised in other comprehensive income. The ineffective portion is recognised immediately in the profit or loss.

Amounts accumulated in other comprehensive income are reclassified to the profit or loss in the same periods when the hedged item affects the profit or loss.

When a hedging instrument expires or is sold, or the hedge designation is revoked or when a hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, any cumulative gain or loss on the hedging instrument existing in other comprehensive income at that time remains in other comprehensive income and is reclassified to the profit or loss when the forecast transaction ultimately occurs. When a forecast transaction is no longer expected to occur, the cumulative gain or loss existing in other comprehensive income is immediately transferred to the profit or loss.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(3) Financial instruments (continued)

(c) *Embedded derivatives*

An embedded derivative is a component of a hybrid contract that also includes a non-derivative host. If a hybrid contract contains a host that is an financial asset, the embedded derivative shall not be separated from the host and shall be classified and measured as a whole.

If a hybrid contract contains a host that is not an financial asset, an embedded derivative shall be separated from the host and accounted for as a derivative if, and only if: (i) the economic characteristics and risks of the embedded derivative are not closely related to the economic characteristics and risks of the host; (ii) a separate instrument with the same terms as the embedded derivative would meet the definition of a derivative; and (iii) the hybrid contract is not measured at fair value with changes in fair value recognised in profit or loss. The Group could choose to measure the separated derivative at FVPL, or designate the entire hybrid contract as at FVPL.

(d) *Recognition and derecognition*

All financial assets and financial liabilities are recognised in the statement of financial position, when and only when, the Group becomes a party to the contractual provisions of the instrument.

The Group derecognises a financial asset if the part being considered for derecognition meets one of the following conditions: (i) the contractual rights to receive the cash flows from the financial asset expire; (ii) the contractual rights to receive the cash flows of the financial asset have been transferred and the Group transfers substantially all the risks and rewards of ownership of the financial asset; or the Group has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of ownership of the transferred credit asset, but has given up control of the credit asset or (iii) the Group retains the contractual rights to receive the cash flows of the financial asset, but assumes a contractual obligation to pay the cash flows to the eventual recipient in an agreement that meets all the conditions of transfer of cash flows and transfers substantially all the risks and rewards of ownership of the financial asset or the Group has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of ownership of the transferred credit assets, but has given up control of the credit asset.

When a financial asset is derecognised, the difference between the carrying amount of the financial asset derecognised and the consideration received, as well as the cumulative changes in fair value previously recognised in equity, is recognised in other comprehensive income.

When a financial asset is transferred, and if the Group neither transfers nor retains substantially all the risks and rewards of ownership of the financial asset, but retains control, the Group continues to recognise the financial asset to the extent of its continuing involvement in the financial asset.

The financial liability is derecognised only when: (i) the underlying present obligation specified in the contracts is discharged, cancelled or expired, or (ii) an agreement between the Group and an existing lender to replace the original financial liability with a new financial liability with substantially different terms, or a substantial modification of the terms of an existing financial liability is accounted for as an extinguishment of the original financial liability and recognition of a new financial liability.

The difference between the carrying amount of the financial liability derecognised and the consideration paid is recognised in profit or loss.

(e) *Measurement*

Financial instruments are measured initially at fair value plus, in the case of a financial instrument not measured at fair value through profit or loss, transaction costs that are directly attributable to the acquisition or issue of the instrument. Transaction costs for financial instruments measured at fair value through profit or loss are expensed immediately.

Subsequent to initial recognition, the Group measures different categories of financial assets at amortised cost, fair value through other comprehensive income or fair value through profit or loss respectively. Financial liabilities other than those measured at fair value through profit or loss are measured at amortised cost using the effective interest method.

Financial assets measured at fair value through profit or loss

Gains and losses from changes in the fair value of financial assets measured at fair value through profit or loss are recognised in profit or loss.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(3) Financial instruments (continued)

(e) Measurement (continued)

Financial liabilities measured at fair value through profit or loss

Financial liabilities measured at FVPL are measured at fair value, where the gain or loss arose are recognised in profit or loss. For the financial liabilities designated as measured at FVPL, they are accounted for in accordance with the following requirements: (i) the amount of changes in the fair value of the financial liability arising from changes in the Group's own credit risk should be included in other comprehensive income; (ii) other changes in fair value of the financial liabilities are recognised in current profit or loss. If the treatment of the impact of changes in the financial liabilities' own credit risk will create or enlarge the accounting mismatch in profit or loss in accordance with (i), the Group shall recognise the entire gain or loss of the financial liabilities (including the amount of the impact of changes in its own credit risk) in profit or loss. When the financial liabilities designated as at fair value through profit or loss is derecognised, the cumulative gain or loss previously recognised in other comprehensive income is reclassified from other comprehensive income to retained earnings.

Financial assets measured at FVOCI

The impairment losses, foreign exchange gains and losses and interest income calculated using effective interest method of financial assets measured at FVOCI are recognised in profit or loss. Besides, other changes of carrying amount are recognised in other comprehensive income.

When the debt instruments measured at FVOCI are sold, gains or losses on disposal are recognised in profit or loss. Gains or losses on disposal include those previously recognised in other comprehensive income being transferred to the profit or loss. For equity instrument investments designated as measured at FVOCI, once the designation is made, fair value gains and losses are recognised in other comprehensive income and are not subsequently reclassified to profit or loss (the changes in fair value are recognised in retained earnings on disposal). Dividends, when representing a return on such investments, continue to be recognised in profit or loss as other income when the Group's right to receive payments is established.

Financial assets measured at amortised cost

The amortised cost of a financial asset should be measured with the initial recognition after the following adjustments: (i) deducting the repaid principal; (ii) adding or subtracting the cumulative amortisation using the effective interest method of any difference between that initial amount and the maturity amount; (iii) the loss provision for the accumulated accrual.

For financial assets measured at amortised cost, a gain or loss is recognised in profit or loss when the financial asset is derecognised or impaired, and through the amortisation process.

Effective interest rate

The effective interest rate is the rate that exactly discount estimated future cash payments or receipts through the expected lifetime of the financial asset to the carrying amount of a financial asset (i.e. its amortised cost before any impairment allowance). The calculation does not consider expected credit losses but includes transaction costs, premiums or discounts and fees and points paid or received that are integral to the effective interest rate.

The Group determines interest income based on the gross carrying amount of financial assets multiplied by the effective interest rate, except (i) for purchased or sourced financial assets that have suffered credit impairment, from the initial recognition, interest income is calculated using the financial assets' amortised cost and credit-adjusted effective interest rate; (ii) for a purchased or sourced financial asset that has not suffered credit impairment but has become credit impaired in subsequent periods, interest income is determined using the financial asset's amortised cost and the effective interest rate. If the financial instrument no longer has credit impairment due to the improvement of its credit risk in the subsequent period, and this improvement can be objectively related to an event that occurs after the application of the above provisions, interest income should be recalculated using the effective interest rate multiplied by the gross carrying amount of the financial assets.

Credit-adjusted effective interest rate is the rate that exactly discounts the estimated future cash payments or receipts through the expected life of the financial asset to the amortised cost of a financial asset that is a purchased or originated credit-impaired financial asset. When calculating the credit-adjusted effective interest rate, an entity shall estimate the expected cash flows by considering all contractual terms of the financial asset (for example, prepayment, extension, call and similar options) and initial expected credit losses.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(3) Financial instruments (continued)

(f) Impairment

At the end of the reporting period, the Group performs impairment assessment and recognised loss provisions based on expected credit loss on financial assets measured at amortised cost and FVOCI, as well as loan commitments and financial guarantee contracts.

The expected credit loss refers to the weighted average of the credit losses of financial instruments that are weighted by the risk of default. Credit loss refers to the difference between all contractual cash flows receivable from the contract and all cash flows expected to be received discounted at the original real interest rate by the Group, that is, the present value of all cash shortages. Among them, financial assets that have been purchased or sourced by the Group and have suffered credit impairment shall be discounted according to the effective interest rate of the financial assets after credit adjustments.

The Group's method of measuring expected credit losses of financial instruments reflects the following elements: (i) unbiased weighted average probability determined by the results of evaluating a range of possible outcomes; (ii) time value of money; (iii) reasonable and evidence-based information about past events, current conditions, and future economic forecasts that are available at no additional cost or effort at the end of the reporting period.

At the end of each reporting period, the Group measures the expected credit losses ("ECL") of financial instruments at different stages and recognises its loss provision and its changes in the following cases: the financial instrument is in Stage 1 if the credit risk of the financial instrument has not increased significantly since the initial recognition, and the Group measures its loss provision based on the amount of expected credit loss of the financial instrument in the next 12 months; the financial instrument is in Stage 2 if the credit risk of the financial instrument has increased significantly since the initial recognition but are not yet credit-impaired is considered to be credit-impaired and the Group measures its loss provision based on the amount of lifetime expected credit loss of the financial instrument; the financial instrument is in Stage 3 if the financial instrument has credit impaired, and the Group measures its loss provision based on the amount of lifetime expected credit loss of the financial instrument. Regardless of whether the Group's assessment of credit losses is based on a single financial instrument or a combination of financial instruments, the increase or reversal of the loss provision resulting therefrom should be included in the current profit or loss as an impairment loss or gain.

For debt instruments measured at FVOCI, the Group recognises the allowance of impairment in other comprehensive income and impairment losses or gains in profit or loss, which should not change the book value of the financial assets set out in the statement of financial position.

For loss provision measured at the amount equivalent to the lifetime expected credit loss of the financial instrument previously, if, at the end of the current reporting period, the financial instrument is no longer having significant increase in credit risk since the initial recognition, the Group measures its loss provision based on the amount of its expected credit losses for the next 12 months, and the reversal of the loss provision arising from it is recognised as an impairment gain in profit or loss for the current reporting period.

For financial assets that have been purchased or sourced for credit impairment, the Group only recognises cumulative changes in lifetime expected credit losses after initial recognition at the end of the reporting period as loss provision. At the end of each reporting period, the Group recognises the amount of the change in lifetime expected credit losses as an impairment loss or gain in current profit or loss.

(g) Write off

When the Group determines that a loan has no reasonable prospect of recovery after the Group has completed all the necessary legal or other proceedings, the loan is written off against its allowance for impairment losses. If in a subsequent period the loan written off is recovered, the amount recovered will be recognised in profit or loss through credit impairment losses.

(h) Modification of contracts

If the renegotiation or modification of a contract between the Group and a counterparty does not result in derecognition of the financial assets, but lead to changes in contractual cash flows, the Group assesses whether a significant increase in credit risk has occurred, based on comparing the risk of a default occurring under the revised terms as at the end of the reporting period with that as at the date of initial recognition under original terms. The gross carrying amount of the financial asset is recalculated and the related gain or loss is recognised in profit or loss. The recalculated gross carrying amount of the financial asset is determined based on the present value of the renegotiated or modified contractual cash flows discounted at the financial asset's original effective interest rate.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(3) Financial instruments (continued)

(i) Fair value measurement

If there is an active market for financial instruments, the fair value of financial instruments is based on the prices within the bid-ask spread that is most representative of fair value in the circumstances, and without any deduction for transaction costs that may occur on sales or disposals. A quoted price is from an active market where price information is readily and regularly available from an exchange, dealer, industry group or pricing service agency and that price information represents actual and regularly occurring orderly transactions.

If a quoted market price is not available, the fair value of the financial instruments is estimated using valuation techniques. Valuation techniques applied include the price used by market participants in an orderly transaction, reference to the fair value of another instrument that is substantially the same, discounted cash flow analysis and option pricing models. The Group selects valuation techniques that are commonly accepted by market participants for pricing the instruments and these techniques have been demonstrated to provide reliable estimates of prices obtained in actual market transactions. Periodically, the Group reviews the valuation techniques and tests them for validity.

(j) Offsetting

Financial assets and financial liabilities are offset and the net amount is reported in the statement of financial position when the Group has a legally enforceable right to offset the recognised amounts and the transactions are intended to be settled on a net basis, or by realising the asset and settling the liability simultaneously. The legally enforceable right must not be contingent on future events and must be enforceable in the normal course of business and in the event of default, insolvency or bankruptcy of the company or the counterparty.

(k) Securitisations

The Group securitises certain loans, which generally involves the sale of these assets to structured entities, which in turn issue securities to investors. Interests in the securitised financial assets may be retained in the form of credit enhancement or subordinated tranches, or other residual interests ("retained interests"). Gains or losses on securitisation are the difference between the carrying amount of the transferred financial assets and the consideration received (including retained interest) which is recognised in profit or loss.

(l) Financial assets held under resale agreements and financial assets sold under repurchase agreements

Financial assets held under resale agreements are transactions where the Group acquires financial assets which will be resold at a predetermined price at a future date under resale agreements. Financial assets sold under repurchase agreements are transactions where the Group sells financial assets which will be repurchased at a predetermined price at a future date under repurchase agreements.

The cash advanced or received is recognised as amounts held under resale or sold under repurchase agreements in the statement of financial position. Assets held under resale agreements are not recognised. Assets sold under repurchase agreements continue to be recognised in the statement of financial position.

The difference between the purchase and resale consideration, and that between the sale and repurchase consideration, is amortised over the period of the respective transaction using the effective interest method and is included in interest income and interest expenses respectively.

(4) Precious metals

Precious metals comprise gold and other precious metals. Precious metals that are acquired by the Group principally for trading purpose are initially recognised at fair value and re-measured at fair value less cost to sell. The changes in fair value less cost to sell are recognised in profit or loss. Precious metals that are not acquired by the Group principally for trading purpose are carried at lower of cost and net realisable value.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(5) Fixed assets

Fixed assets are assets held by the Group for the conduct of business and are expected to be used for more than one year. Construction in progress is the property and equipment under construction, which is transferred to fixed assets when ready for its intended use.

(a) Cost

Fixed assets are initially recognised at cost, except for the fixed assets and construction in progress obtained from CCB by the Bank which were recognised at the revalued amount as cost on the date of restructuring. The cost of a purchased fixed asset comprises the purchase price, related taxes, and any directly attributable expenditure for bringing the asset to working condition for its intended use. The cost of a self-constructed fixed asset comprises those expenditures necessarily incurred for bringing the asset to working condition for its intended use.

Where the individual components of an item of fixed asset have different useful lives or provide benefits to the Group in different patterns thus necessitating use of different depreciation rates or methods, they are recognised as separate fixed assets.

Subsequent costs, including the cost of replacing part of an item of fixed assets, are recognised in the carrying amount of the item if the recognition criteria are satisfied, and the carrying amount of the replaced part is derecognised. Expenditures relating to ordinary maintenance of fixed assets are recognised in profit or loss.

(b) Depreciation and impairment

Depreciation is calculated to write off to the profit or loss the cost of items of fixed assets, less their estimated residual value, if any, using the straight line method over their estimated useful lives. Impaired fixed assets are depreciated net of accumulated impairment losses. No depreciation is provided on construction in progress.

The estimated useful lives, residual value rates and annual depreciation rates of respective fixed assets are as follows:

Types of assets	Estimated useful lives	Estimated net residual value rates	Annual depreciation rates
Bank premises	30-35 years	3%	2.8%-3.2%
Equipment	3-8 years	3%	12.1%-32.3%
Others	4-11 years	3%	8.8%-24.3%

Aircraft and vessels are used for the Group's operating lease business, depreciated using straight-line method over the expected useful life of 20 to 30 years (less the years in service at the time of purchase) with the estimated residual value rate varying from 2.9% to 4.8%.

The Group reviews the estimated useful life and estimated residual value rates of a fixed asset and the depreciation method applied at least once a financial year.

Impairment losses on fixed assets are accounted for in accordance with the accounting policies as set out in Note 4(12).

(c) Disposal

Gains or losses arising from the retirement or disposal of a fixed asset are determined as the difference between the net disposal proceeds and the carrying amount of the fixed asset and are recognised in profit or loss on the date of retirement or disposal.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(6) Lease

Identification of leases

At inception of a contract, the Group assesses whether the contract is, or contains, a lease. A contract is, or contains, a lease if the contract conveys the right to control the use of an identified asset for a period of time in exchange for consideration. To assess whether a contract conveys the right to control the use of an identified asset for a period of time, the Group assesses whether, throughout the period of use, the customer has both of the right to obtain substantially all of the economic benefits from use of the identified asset and the right to direct the use of the identified asset.

Assessment of the lease term

The lease term is the non-cancellable period of a lease for which the Group has the right to use an underlying asset. If the Group has an option to extend the lease, that is, the Group has the right to extend the lease, and is reasonably certain to exercise that option, the lease term also includes periods covered by an option to extend the lease. If the Group has an option to terminate the lease, that is, the Group has the right to terminate the lease, but is reasonably certain not to exercise that option, the lease term includes periods covered by an option to terminate the lease. The Group reassesses whether it is reasonably certain to exercise an extension option, purchase option, or not to exercise a termination option, upon the occurrence of either a significant event or a significant change in the circumstances that is within the control of the Group and affects whether the Group is reasonably certain to exercise an option not previously included in its determination of the lease term.

As lessee

For the accounting treatment of the Group as a lessee, see Note 4(7) and (14).

Lease modifications

Lease modification is a change in the scope of a lease, or the consideration for a lease, that was not part of the original terms and conditions of the lease, for example, adding or terminating the right to use one or more underlying assets, or extending or shortening the contractual lease term.

The Group accounts for a lease modification as a separate lease if both:

- (a) the modification increases the scope of the lease by adding the right to use one or more underlying assets; and
- (b) the consideration for the lease increases by an amount commensurate with the stand-alone price for the increase in scope and any appropriate adjustments to that stand-alone price to reflect the circumstances of the particular contract.

For a lease modification that is not accounted for as a separate lease, at the effective date of the lease modification the Group remeasures the lease liability by discounting the revised lease payments using a revised discount rate. The revised discount rate is determined as the interest rate implicit in the lease for the remainder of the lease term, or the lessee's incremental borrowing rate at the effective date of the modification, if the interest rate implicit in the lease cannot be readily determined.

For a lease modification that is not accounted for as a separate lease, the Group accounts for the remeasurement of the lease liability by:

- (a) decreasing the carrying amount of the right-of-use asset to reflect the partial or full termination of the lease for lease modifications that decrease the scope or term of the lease, and recognising the gain or loss relating to the partial or full termination of the lease in profit or loss; or
- (b) making a corresponding adjustment to the right-of-use asset for all other lease modifications.

Lessee's incremental borrowing rate

If the interest rate implicit in the lease cannot be readily determined, the Group measures the lease liability at the present value of the lease payments discounted using the lessee's incremental borrowing rate. According to the economic environment, the Group takes the observable interest rate as the reference basis for determining the incremental borrowing rate, then adjusts the observable interest rate based on its own circumstances, underlying assets, lease terms and amounts of lease liabilities to determine the applicable incremental borrowing rate.

Short-term leases and leases of low-value assets

If the Group subleases an asset, or expects to sublease an asset, the head lease does not qualify as a lease of a low-value asset. The Group recognises lease payments on short-term leases and leases of low-value assets in the costs of the related asset or profit or loss on a straight-line basis over the lease term.

As lessor

A lease is classified as a finance lease if it transfers substantially all the risks and rewards incidental to ownership of an underlying asset, except that a lease is classified as an operating lease at the inception date. The Group, as an intermediate lessor, classifies the sublease by reference to the right-of-use asset arising from the head lease.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(6) Lease (continued)

As lessor of a finance lease

At the commencement date of the lease, the Group recognises finance lease receivable and derecognises finance lease assets. The Group presents lease receivable at an amount equal to the net investment in the lease for the initial measurement. The net investment in the lease is the sum of any unguaranteed residual value accruing to the lessor and at the commencement date of the lease the lease payments receivable by a lessor under a finance lease discounted at the interest rate implicit in the lease.

The Group recognises finance income over the lease term, based on a pattern reflecting a constant periodic rate of return on the its net investment in the lease. Variable lease payments received by the Group that are not included in the measurement of the net investment in the lease are recognised in profit or loss as incurred.

The Group accounts for a modification to a finance lease as a separate lease if both:

- (a) the modification increases the scope of the lease by adding the right to use one or more underlying assets; and
- (b) the consideration for the lease increases by an amount commensurate with the stand-alone price for the increase in scope and any appropriate adjustments to that stand-alone price to reflect the circumstances of the particular contract.

For a modification to a finance lease that is not accounted for as a separate lease, the Group accounts for the modification as follows:

- (a) if the lease would have been classified as an operating lease had the modification been in effect at the inception date, the Group accounts for the lease modification as a new lease from the effective date of the modification, and measures the carrying amount of the underlying asset as the net investment in the lease immediately before the effective date of the lease modification; or
- (b) if the lease would have been classified as a finance lease had the modification been in effect at the inception date, the Group accounts for the lease modification in accordance with the requirements in Note 4(3) on the contract modifications or re-negotiation.

As lessor of an operating lease

Rent income under an operating lease is recognised on a straight-line basis over the lease term, through profit or loss. Variable lease payments that are not included in the measurement of lease receivables are charged to profit or loss as incurred. The Group accounts for a modification to an operating lease as a new lease from the effective date of the modification, considering any prepaid or accrued lease payments relating to the original lease as part of the lease payments for the new lease.

Sale and leaseback transactions

The Group applies the requirements in Note 4(20) to assess and determine whether the transfer of an asset is accounted for as a sale of that asset.

As lessor

If the transfer of an asset satisfies the requirements to be accounted for as a sale of the asset, the Group, as a lessor, accounts for the purchase of the asset and for the lease applying the accounting requirements set forth; and if the transfer of an asset does not satisfy the requirements to be accounted for as a sale of the asset, the Group, as a lessor, does not recognise the transferred asset and recognises a financial asset equal to the transfer proceeds. The Group accounts for the financial asset applying Note 4(3).

(7) Right-of-use assets

The right-of-use assets of the Group mainly include right to use buildings and other equipment.

At the commencement date of the lease, the Group recognises a right-of-use asset. The cost of the right-of-use asset comprises: (i) the amount of the initial measurement of the lease liability; (ii) any lease payments made at or before the commencement date of the lease less any lease incentives received; (iii) any initial direct cost incurred; and (iv) an estimate of costs incurred by the lessee in dismantling and removing the underlying asset, restoring the site on which it is located or restoring the underlying asset to the condition required by the terms and conditions of the lease. The right-of-use assets are depreciated on a straight-line basis subsequently by the Group. If the Group is reasonably certain that the ownership of the underlying asset will be transferred to the Group at the end of the lease term, the Group depreciates the asset from the commencement date to the end of the useful life of the asset. Otherwise, the Group depreciates the assets from the commencement date to the earlier of the end of the useful life of the asset or the end of the lease term.

The Group remeasures the lease liability at the present value of the changed lease payments and adjusts the carrying amount of the right-of-use assets accordingly, when the carrying amount of the right-of-use asset is reduced to zero, and there is a further reduction in the measurement of the lease liability, the Group recognises the remaining amount of the remeasurement in profit or loss.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)**(8) Land use rights**

Land use rights are initially recognised at cost. The land use rights obtained from CCB by the Bank on the date of restructuring were recorded at the revalued amount. The cost of the land use rights is amortised on a straight-line basis over their authorised useful lives, and charged to the profit or loss. Impaired land use rights are amortised net of accumulated impairment losses.

Impairment losses on land use rights are accounted for in accordance with the accounting policies as set out in Note 4(12).

(9) Intangible assets

Software and other intangible assets are initially recognised at cost. The cost less estimated residual values, if any, of the intangible assets is amortised on a straight-line basis over their useful lives, and charged to the profit or loss. Impaired intangible assets are amortised net of accumulated impairment losses.

Impairment losses on intangible assets are accounted for in accordance with the accounting policies as set out in Note 4(12).

(10) Goodwill

Goodwill represents the excess of the consideration transferred, the amount of any non-controlling interest in the acquiree and the acquisition-date fair value of any previous equity interest in the acquiree over the fair value of the identifiable net assets. Goodwill is not amortised. Goodwill arising from a business combination is allocated to each cash-generating unit ("CGU") or group of CGUs, that is expected to benefit from the synergies of the combination. The Group performs an impairment test on goodwill semi-annually.

Any excess of the Group's interest in the net fair value of the acquiree's identifiable net assets over the consideration transferred, the amount of any non-controlling interest in the acquiree and the acquisition-date fair value of any previous equity interest in the acquiree is recognised immediately in profit or loss.

On disposal of the related CGU or group of CGUs, any attributable amount of goodwill net of allowances for impairment losses, if any, is included in the calculation of the profit or loss on disposal.

Impairment loss on goodwill is accounted for in accordance with the accounting policies as set out in Note 4(12).

(11) Repossessed assets

In the recovery of impaired loans and advances, the Group may take possession of assets held as collateral through court proceedings or voluntary delivery of possession by the borrowers. Repossessed assets in the form of financial assets are recognised and presented as the appropriate class of financial assets based on the business models and contractual cash flow characteristics, and repossessed assets that are not financial assets are recognised and reported in "other assets" in the balance sheet when the Group intends to achieve an orderly realisation of the impaired assets and the Group is no longer seeking repayment from the borrower.

When using repossessed assets as compensation for losses on loans and advances to customers and interest receivable, the Group recognizes repossessed assets in the form of financial assets at fair value, and records any taxes payable, advance payment for litigation fees, tax arrears and other transaction costs incurred to obtain repossessed assets in profit or loss or into the initial book value, respectively, depending on the type of financial assets. Repossessed assets that are not financial assets are initially recognized at the fair value of the rights given up by creditors, and the Group records any taxes payable, advance payment for litigation fees, tax arrears and other transaction costs incurred to obtain the repossessed assets into the book value of repossessed assets.

Repossessed assets that are not financial assets are recognized at book value less allowances for impairment losses measured in accordance with the accounting policies as set out in Note 4(12).

(12) Allowances for impairment losses on assets

The Group determines the impairment of assets, other than the impairment of deferred tax assets and financial assets, using the following methods:

The Group assesses at the balance sheet date whether there is any indication that assets may be impaired. If any indication exists that an asset may be impaired, the Group estimates the recoverable amount of the asset.

If there is any indication that an asset may be impaired and it is not possible to estimate the recoverable amount of an individual asset, the Group determines the recoverable amount of the CGU to which the asset belongs.

CGU is the smallest identifiable group of assets that generates cash inflows that are largely independent of the cash flows from other assets or groups of assets.

The recoverable amount of an asset (or CGU, group of CGUs) is the higher of its fair value less costs to sell and the present value of the expected future cash flows. The Group considers all relevant factors in estimating the present value of future cash flows, such as the expected future cash flows, the useful life and the discount rate.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(12) Allowances for impairment losses on assets (continued)

(a) *Testing CGU with goodwill for impairment*

For the purpose of impairment testing, goodwill acquired in a business combination is allocated to the CGU or group of CGUs that is expected to benefit from the synergies of the combination.

A CGU or group of CGUs to which goodwill has been allocated is tested for impairment by the Group semi-annually, or whenever there is an indication that the CGU or group of CGUs are impaired, by comparing the carrying amount of the CGU or group of CGUs, including the goodwill, with the recoverable amount of the CGU or group of CGUs. At the time of impairment testing of a CGU or group of CGUs to which goodwill has been allocated, there may be an indication of an impairment of an asset within the CGU containing the goodwill. In such circumstances, the Group tests the asset for impairment first, and recognises any impairment loss for that asset before testing for impairment on the CGU or group of CGUs containing the goodwill. Similarly, there may be an indication of an impairment of a CGU within a group of CGUs containing the goodwill. In such circumstances, the entity tests the CGU for impairment first, and recognises any impairment loss for that CGU, before testing for impairment the group of CGUs to which the goodwill is allocated.

(b) *Impairment loss*

If the recoverable amount of an asset is less than its carrying amount, the carrying amount of the asset is reduced to its recoverable amount. That reduction is recognised as an impairment loss and charged to the profit or loss.

For a CGU or a group of CGUs, the amount of impairment loss firstly reduces the carrying amount of any goodwill allocated to the CGU or group of CGUs, and then reduces the carrying amount of other assets (other than goodwill) within the CGU or group of CGUs, pro rata on the basis of the carrying amount of each asset.

(c) *Reversing an impairment loss*

If, in a subsequent period, the amount of impairment loss of the non-financial asset except for goodwill decreases and the decrease can be linked objectively to an event occurring after the impairment was recognised, the previously recognised impairment loss is reversed through the profit or loss. A reversal of impairment loss is limited to the asset's carrying amount that would have been determined had no impairment loss been recognised in prior periods.

An impairment loss in respect of goodwill is not reversed.

(13) Employee benefits

Employee benefits are all forms of consideration given and compensations incurred by the Group in exchange for services rendered by employees or the termination of the employment relationship. Except for termination benefits, employee benefits are recognised as a liability in the period in which the associated services are rendered by its employees, with a corresponding increase in cost of relevant assets or the expenses in profit or loss. Where payment or settlement is deferred and the effect of discount would be material, these amounts are stated at their present values in the statement of financial position.

(a) *Post-employment benefits*

The Group divides post-employment benefit plans into defined contribution plans and defined benefit plans. Defined contribution plans are post-employment benefit plans under which the Group pays fixed contributions into a separate entity (a fund) and will have no legal or constructive obligation to pay further contributions. Defined benefit plans are post-employment benefit plans other than defined contribution plans. For defined contribution plans, the Group pays contributions to basic retirement insurance, annuity scheme and unemployment insurance for the employees during the reporting period, while defined benefit plans are mainly supplementary retirement benefits.

Defined contribution retirement schemes

Pursuant to the relevant laws and regulations in the PRC, employees in Mainland China have joined defined contribution retirement schemes for the employees arranged by local government labour and security authorities. The Group makes contributions to the retirement schemes at the applicable rates based on the amounts stipulated by the local government organizations. The contributions are charged to the profit or loss on an accrual basis. When employees retire, the local government labour and security authorities are responsible for the payment of the basic retirement benefits to the retired employees.

Annuity contributions

In addition to the statutory provision contributions, the Bank's employees have joined the annuity scheme set up by the Bank under "CCBC Annuity Scheme" (the "scheme") in accordance with state enterprise annuity regulations. The Bank has made annuity contributions in proportion to its employees' gross wages, which are expensed in profit or loss when the contributions are made.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(13) Employee benefits (continued)

(a) *Post-employment benefits (continued)**Supplementary retirement benefits*

The Group pays supplementary retirement benefits for its employees in Mainland China who retired on or before 31 December 2003 in addition to the contributions made to statutory insurance schemes. Such supplementary retirement benefits are defined benefit plans.

The Group's obligations in respect of supplementary retirement benefits are calculated by estimating the amount of obligations that the Group is committed to pay to the employees after their retirement using actuarial techniques. At the end of each reporting period, such obligations are discounted with interest yield of government bonds with similar duration. The service cost and net interest from the supplementary retirement benefits are recognised in profit or loss, and the remeasurements are recognised in other comprehensive income.

The liability recognised in the statement of financial position in respect of supplementary retirement benefits is the present value of supplementary retirement benefit obligations at the end of the reporting period less the fair value of plan assets.

(b) *Termination benefits*

Where the Group terminates the employment relationship with employees before the end of the employment contracts or provides compensation as an offer to encourage employees to accept voluntary redundancy, a provision is recognised for the compensation arising from termination of employment relationship, with a corresponding charge to the profit or loss for the current period. An entity is required to recognise termination benefits at the earlier of when the entity can no longer withdraw an offer of those benefits and when it recognises any related restructuring costs.

(c) *Early retirement expenses*

The Group recognises the present value of all its liabilities to employees who voluntarily agreed to retire early. The early retirement benefit payments are made by the Group from the date of early retirement to the regulated retirement date. Differences arising from changes in assumptions and estimates of the present value of the liabilities are recognised in profit or loss when incurred.

(d) *Staff incentive plan*

As approved by the board of directors, for the purposes of providing incentives and rewards to eligible employees for their past services, the Group awards a specified amount of staff compensation to the staff incentive plan independently managed by a designated staff committee for those eligible participating employees. The Group recognises its contribution to the plan when it has a present legal or constructive obligation to make such payment and a reliable estimate of the obligation can be made.

(14) Lease liabilities

At the commencement date of the lease, the Group measures the lease liability at the present value of the lease payments that are not paid at that date, except for short-term leases and leases of low-value assets. In calculating the present value of the lease payments, the Group uses the interest rate implicit in the lease as the discount rate. If that rate cannot be readily determined, the Group uses the lessee's incremental borrowing rate. The Group calculates the interest expenses of the lease liability in each period during the lease term using the constant periodic rate of interest, and recognises such interest expenses in profit or loss, except those in the costs of the related asset as required. Variable lease payments that are not included in the measurement of the lease liabilities are recognised in profit or loss as incurred, except those in the costs of the related asset as required.

After the commencement date, the Group remeasures the lease liability by discounting the revised lease payments using a revised discount rate if either: (i) there is a change in the in-substance fixed lease payments; (ii) there is a change in the amounts expected to be payable under a residual value guarantee; (iii) there is a change in future lease payments resulting from a change in an index or a rate used to determine those payments; (iv) there is a change in the assessment of an option to purchase, extend or terminate the underlying asset, assessed in the context of a purchase option.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(15) Insurance contracts

Insurance contracts classification

Under the contract the insurer signed with the policyholder, the insurer may undertake insurance risk or other risks, or both insurance risk and other risks.

Where the Group undertakes both the insurance risk and other risks, and the insurance risk and other risks can be distinguished and separately measured, the insurance risk shall be separately accounted for as insurance contracts while the other risks shall be accounted for as either investment contracts or service contracts. Where the insurance risk and other risks cannot be distinguished from each other, or can be distinguished but cannot be separately measured, significant insurance risk test shall be performed at the contract's initial recognition date. If the insurance risk is significant, the contract is classified as an insurance contract; otherwise, it is classified as an investment contract or service contract.

Insurance income recognition

Insurance premium income is recognised when all of the following criteria are met:

- (a) The insurance contract is issued, and related insurance risk is undertaken by the Group;
- (b) The related economic benefits are likely to flow to the Group; and
- (c) Related income can be reliably measured.

Insurance contract liabilities

When measuring insurance contract liabilities, the Group identifies insurance contracts where insurance risks are of similar nature as a measurement unit. Insurance contract liabilities are measured based on a reasonably estimated amount of payments that the Group is obliged to pay in order to fulfill relevant obligations under the insurance contract. Structured product that cannot be sold separately is classified as one measurement unit.

The Group performs liability adequacy test at the end of each reporting period. If the insurance contract liabilities re-calculated with the insurance actuarial method exceed their carrying amounts on the date of the liability adequacy test, an additional provision shall be made for the respective insurance contract liabilities based on the differences. Otherwise, no adjustment is made to the respective insurance contract liabilities.

(16) Provisions and contingent liabilities

A provision is recognised in the statement of financial position if, as the result of a past event, the Group has a present legal or constructive obligation that can be reliably estimated and it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle the obligation. A provision is initially measured at the best estimate of the expenditure required to settle the related present obligation. Factors pertaining to a contingency such as the risks, uncertainties and time value of money are taken into account as a whole in reaching the best estimate. Where the effect of the time value of money is material, the best estimate is determined by discounting the related future cash outflows.

A potential obligation arising from a past transaction or event whose existence can only be confirmed by the occurrence or non-occurrence of future uncertain events; or a present obligation that arises from past transactions or events where it is not probable that an outflow of economic benefits is required to settle the obligation or the amount of the obligation cannot be measured reliably, is disclosed as a contingent liability unless the probability of outflow of economic benefit is remote.

(17) Equity instruments

An equity instrument is any contract that evidences a residual interest in the assets of the Group after deducting all of its liabilities. A financial instrument issued is an equity instrument if, and only if, both conditions (i) and (ii) below are met: (i) The financial instrument includes no contractual obligation to deliver cash or another financial asset to another entity, or to exchange financial assets or financial liabilities with another entity under conditions that are potentially unfavorable to the Group; and (ii) If the financial instrument will or may be settled in the Group's own equity instruments, it is a non-derivative instrument that includes no contractual obligations for the Group to deliver a variable number of its own equity instruments; or a derivative that will be settled only by the Group exchanging a fixed amount of cash or another financial asset for a fixed number of its own equity instruments.

Equity instruments issued by the Group are recorded at the fair value of proceeds received, net of direct issuance expenses.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)**(18) Financial guarantees and loan commitments**

A financial guarantee contract is a contract that requires the issuer to make specified payments to reimburse the holder for a loss it incurs because a specified debtor fails to make payment when due, in accordance with the terms of a debt instrument.

Financial guarantees are initially recognised at fair value on the date the guarantee was given. Subsequent to initial recognition, the Group's liabilities under such guarantees are measured at the higher of the initial amount, less amortisation of guarantee fees, and the best estimate of the loss provisions required to settle the guarantee. Any increase in the liability relating to guarantees is taken to the consolidated statement of profit or loss.

The impairment allowance of loan commitments provided by the Group is measured by ECL. The Group has not provided any commitment to provide loans at a below-market interest rate, or that can be settled net in cash or by delivering or issuing another financial instrument.

For loan commitments and financial guarantee contracts, the loss allowance is recognised as a provision. However, for contracts that include both a loan and an undrawn commitment and the Group cannot separately identify the ECL on the undrawn commitment component from those on the loan component, the ECL on the undrawn commitment are recognised together with the loss allowance for the loan. To the extent that the combined ECL exceed the gross carrying amount of the loan, the ECL are recognised as a provision.

(19) Fiduciary activities

The Group's fiduciary business refers to the management of assets for customers in accordance with custody agreements signed by the Group and securities investment funds, insurance companies, annuity plans and other organisations. The Group fulfils its fiduciary duty and receives relevant fees in accordance with these agreements, and does not take up any risks and rewards related to the assets under custody, which are recorded as off-balance sheet items.

The Group conducts entrusted lending business, whereby it enters into entrusted loan agreements with customers. Under the terms of these agreements, the customers provide funding (the "entrusted funds") to the Group, and the Group grants loans to third parties (the "entrusted loans") according to the instructions of the customers. As the Group does not assume the risks and rewards of the entrusted loans and the corresponding entrusted funds, entrusted loans and funds are recorded as off-balance sheet items at their principal amounts and no impairment assessments are made for these entrusted loans.

(20) Income recognition**(a) Interest income**

Interest income for interest bearing debt instruments measured at amortized cost and fair value through other comprehensive income is recognised in profit or loss based on effective interest method. Interest income includes the amortisation of any discount or premium or other differences between the initial carrying amount of an interest-bearing instrument and its amount at maturity calculated on an effective interest basis. The effective interest method is a method of calculating the amortised cost of financial assets and liabilities and of allocating the interest income and interest expense over the relevant period.

(b) Fee and commission income

Fee and commission income is recognised when the performance obligation is satisfied. For those services that are provided over a period of time, fee and commission income is accrued in accordance with the terms and conditions of the service agreement. For other services, fee and commission income is recognised when the transactions are completed.

(c) Dividend income

Dividend income from equity investments is recognised in profit or loss on the date when the Group's right to receive payment is established.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(21) Income tax

Current income tax is the expected tax payable on the taxable income for the period, using tax rates enacted or substantially enacted at the end of each reporting period, and any adjustment to tax payable in respect of previous periods. Deferred tax assets and liabilities arise from deductible and taxable temporary differences respectively, being the differences between the carrying amounts of assets and liabilities for financial reporting purposes and their tax bases. Deferred tax also arises from unused tax losses and unused tax credits. Deferred tax assets are recognised to the extent that it is probable that taxable profit will be available against which the deductible temporary differences, the carryforward of unused tax losses and unused tax credits can be utilised.

Current income tax and movements in deferred tax balances are recognised in profit or loss except to the extent that they relate to items recognised in other comprehensive income or directly in equity, in which case the relevant amounts of tax are recognised in other comprehensive income or directly in equity, respectively.

At the end of each reporting period, deferred tax assets and deferred tax liabilities are measured at the tax rates that are expected to apply to the period when the asset is realised or the liability is settled according to the requirements of tax laws. The Group also considers the possibility of realisation and the settlement of deferred tax assets and deferred tax liabilities in the calculation.

Current tax assets are offset against current tax liabilities, and deferred tax assets against deferred tax liabilities if the Group has the legally enforceable right to offset current tax assets against current tax liabilities and the deferred tax assets and liabilities relate to income taxes levied by the same taxation authority on the same taxable entity. Otherwise, the balances of deferred tax assets and deferred tax liabilities, and movements therein, are presented separately from each other and are not offset.

(22) Cash equivalents

Cash equivalents are short-term, highly liquid investments that are readily convertible into known amounts of cash and which are subject to an insignificant risk of changes in value, having been within three months of maturity at acquisition.

(23) Profit distribution

Proposed dividends which are declared and approved after the end of each reporting period are not recognised as a liability in the statement of financial position and are instead disclosed as a subsequent event after the end of each reporting period in the note to the financial statements. Dividends payable are recognised as liabilities in the period in which they are approved.

(24) Related parties

If the Group has the power, directly or indirectly, to control, jointly control or exercise significant influence over another party, or vice versa, or where the Group and one or more parties are subject to common control or joint control from another party, they are considered to be related parties. Related parties may be individuals or enterprises. The Group's related parties include but are not limited to the following:

- (a) the Bank's parents;
- (b) the Bank's subsidiaries;
- (c) other entities which are controlled by the Bank's parents;
- (d) an investor who has joint control over the Group;
- (e) an investor who can exercise significant influence over the Group;
- (f) an associate of the Group;
- (g) a joint venture entity of the Group;
- (h) principal individual investors of the Group, and close family members of such individuals (principal individual investors are the individual investors who have the power, directly or indirectly, to control, jointly control or exercise significant influence over another party);
- (i) key management personnel of the Group and close family members of such individuals (key management personnel represent those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of the entity, directly or indirectly, including any director of that entity);
- (j) key management personnel of the Bank's parents and close family members of such individuals;
- (k) other entities that are controlled or jointly controlled by the Group's principal individual investors, key management personnel, or close family members of such individuals;

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(24) Related parties (continued)

- (l) a post-employment benefit plan for the benefit of employees of the Group, or of any entity that is a related party of the Group; and
- (m) joint ventures and their subsidiaries, or associates and their subsidiaries, of other member units (including parent companies and subsidiaries) of the Bank's corporate group, joint ventures and their subsidiaries, or associates and their subsidiaries, of companies that exercise joint control of the Bank, joint ventures and their subsidiaries of the companies that have a significant influence on the Bank, subsidiaries of joint ventures, and subsidiaries of associates.

(25) Operating segments

The identification of operating segments of the Group is on the basis of internal reports that are regularly reviewed by the Group's chief operating decision makers in order to allocate resources to the segment and assess its performance. On the basis of the operating segments, the Group identifies the reportable segments, using a combination of factors including products and services, geographical areas, regulatory environments etc., which the management has chosen for organization. The operating segments that meet the specified criteria have been aggregated, and the operating segments that meet quantitative thresholds have been reported separately.

The amount reported for each operating segment item is the measure reported to the chief operating decision makers for the purposes of allocating resources to the segment and assessing its performance. Segment information is prepared in conformity with the accounting policies adopted for preparing and presenting the financial statements of the Group.

(26) Significant accounting estimates and judgements

(a) Classification of financial assets

The Group's significant judgments in determining the classification of financial assets include the analysis of business models and contractual cash flow characteristics.

The Group determines the business model for the management of financial assets at the level of portfolios and considers the factors such as how the asset's performance is evaluated and reported to key management personnel, the risks affecting the performance of financial assets and the way in which financial assets are managed, and how managers are compensated.

In assessing whether the contractual cash flow of financial assets is consistent with the basic lending arrangement, the Group uses the following key judgements: whether the principals may change because of the changes of time distribution or amount during the life period due to the reasons such as prepayment; whether the interest includes only the time value of money, credit risk, other basic borrowing risks and the consideration of costs and profits. For example, whether the amount prepaid reflects only the principal that has not yet been paid and the interest based on the outstanding principal, as well as reasonable compensation paid for the early termination of the contract.

(b) Expected credit losses

The measurement of the expected credit loss allowance for the investment in financial assets measured at amortised cost and debt instruments measured at FVOCI is an area that requires the use of complex models and significant assumptions about future economic conditions and credit behaviour (e.g. the likelihood of customers defaulting and the resulting losses). Explanation of the inputs, assumptions and estimation techniques used in measuring expected credit losses is further detailed in Note 61(1).

A number of significant judgements are required in applying the accounting requirements for measuring expected credit losses, such as:

- Determining criteria for significant increase in credit risk;
- Choosing appropriate models and assumptions for the measurement of expected credit losses;
- Determining the forward-looking information and weightings for different types of products/markets when measuring expected credit losses; and
- Establishing groups of financial instruments with similar risk characteristics for the purpose of measuring expected credit losses.

Detailed information about the judgements and estimates made by the Group in the above areas is set out in Note 61(1) credit risk.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(26) Significant accounting estimates and judgements (continued)

(c) *Fair value of financial instruments*

The fair value of financial instruments that are traded in an active market is based on their quoted market prices in an active market at the valuation date. A quoted market price is a price from an active market where price information is readily and regularly available from an exchange or from a dealer quotation and where this price information represents actual and recurring orderly transactions.

For all other financial instruments, the Group determines fair values using valuation techniques which include discounted cash flow models, as well as other types of valuation model. Assumptions and inputs used in valuation techniques include risk-free and benchmark interest rates, foreign currency exchange rates, credit spreads and the liquidity premium. Where discounted cash flow techniques are used, estimated cash flows are based on management's best estimates and the discount rate used is a market rate at the end of each reporting period applicable for an instrument with similar terms and conditions. Where other pricing models are used, inputs are based on the maximising observable market data at the end of each reporting period. However, where market data is not available, the Group needs to make the best estimates on such unobservable market inputs.

The objective of valuation techniques is to arrive at a fair value determination that reflects the price of the financial instrument at the reporting date that would have been determined by market participants in an orderly transaction.

(d) *Income taxes*

Determining income tax provisions involves judgement on the future tax treatment of certain transactions. The Group carefully evaluates the tax implications of transactions and tax provisions are set up accordingly. The tax treatment of such transactions is reconsidered periodically to take into account all changes in tax legislations. Deferred tax assets are recognised for tax losses not yet used and temporary deductible differences. As those deferred tax assets can only be recognised to the extent that it is probable that future taxable profits will be available against which the unused tax credits can be utilised, management's judgement is required to assess the probability of future taxable profits. Management's assessment is constantly reviewed and additional deferred tax assets are recognised if it becomes probable that future taxable profits will allow the deferred tax assets to be recovered.

(e) *Employee retirement benefit obligations*

The Group has established liabilities in connection with benefits paid to certain retired employees. The amounts of employee benefit expense and liabilities are dependent on assumptions used in calculating such amounts. These assumptions include discount rates, pension benefit inflation rates, medical benefit inflation rates, and other factors. While management believes that its assumptions are appropriate, differences in actual experience or changes in assumptions may affect the Group's other comprehensive income and liability related to its employee retirement benefit obligations.

(f) *Scope of consolidation*

The Group has taken into consideration all facts and circumstances in the assessment of whether the Group, as an investor, controls the investee. The principle of control includes three elements: (i) power over the investee; (ii) exposure, or rights, to variable returns from involvement with the investee; and (iii) the ability to use power over the investee to affect the amount of the investor's returns. The Group reassesses whether or not it controls an investee if facts and circumstances indicate that there are changes to one or more of the three elements of control listed above.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

5 TAXATION

The Group's main applicable taxes and tax rates are as follows:

Value added tax ("VAT")

Pursuant to the 'Circular on the Comprehensive Plan for Levying VAT in place of Business Tax' (Cai Shui [2016] No.36) jointly issued by the Ministry of Finance ("MOF") and the State Administration of Taxation, business tax that used to be levied on taxable income of the Bank and its subsidiaries in Mainland China was replaced by VAT from 1 May 2016, and the main VAT taxation rate is 6%.

City construction tax

City construction tax is calculated as 1% to 7% of VAT.

Education surcharge

Education surcharge is calculated as 3% of VAT.

Local education surcharge

Local education surcharge is calculated as 2% of VAT.

Income tax

The income tax rate that is applicable to the Bank and its subsidiaries in Mainland China is 25%. Taxation on overseas operations is charged at the relevant local rates. Tax paid on overseas operations is set off to the extent allowed under the relevant income tax laws of the PRC.

6 NET INTEREST INCOME

	2021	2020
Interest income arising from:		
Deposits with central banks	36,775	35,537
Deposits with banks and non-bank financial institutions	9,653	12,306
Placements with banks and non-bank financial institutions	5,245	9,366
Financial assets held under resale agreements	12,894	11,966
Investment securities	225,706	209,803
Loans and advances to customers		
– Corporate loans and advances	394,804	361,371
– Personal loans and advances	365,833	339,230
– Discounted bills	6,424	9,930
Total	1,057,334	989,509
Interest expense arising from:		
Borrowings from central banks	(20,384)	(19,406)
Deposits from banks and non-bank financial institutions	(36,052)	(40,026)
Placements from banks and non-bank financial institutions	(4,937)	(8,551)
Financial assets sold under repurchase agreements	(817)	(938)
Debt securities issued	(31,483)	(30,827)
Deposits from customers		
– Corporate deposits	(155,532)	(143,287)
– Personal deposits	(202,709)	(170,565)
Total	(451,914)	(413,600)
Net interest income	605,420	575,909

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

6 NET INTEREST INCOME (CONTINUED)

(1) Interest income from impaired financial assets is listed as follows:

	2021	2020
Impaired loans and advances	4,770	3,838
Other impaired financial assets	40	86
Total	4,810	3,924

(2) Interest expense on financial liabilities with maturity over five years mainly represented the interest expense on debt securities issued.

7 NET FEE AND COMMISSION INCOME

	2021	2020
Fee and commission income		
Electronic banking service fees	28,942	29,007
Bank card fees	21,148	21,374
Agency service fees	19,283	17,366
Wealth management service fees	18,550	15,574
Commission on trust and fiduciary activities	17,284	15,593
Settlement and clearing fees	13,220	12,542
Consultancy and advisory fees	11,658	11,577
Guarantee fees	3,981	3,917
Credit commitment fees	1,358	1,309
Others	3,213	3,253
Total	138,637	131,512
Fee and commission expense		
Bank card transaction fees	(5,976)	(6,037)
Inter-bank transaction fees	(1,277)	(1,148)
Others	(9,892)	(9,745)
Total	(17,145)	(16,930)
Net fee and commission income	121,492	114,582

8 NET TRADING GAIN

	2021	2020
Debt securities	4,132	4,255
Derivatives	2,909	(345)
Equity investments	(251)	12
Others	1,026	391
Total	7,816	4,313

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

9 DIVIDEND INCOME

	2021	2020
Dividend income from equity investments measured at fair value through profit or loss	5,904	3,165
Dividend income from equity investments measured at fair value through other comprehensive income	17	17
Total	5,921	3,182

10 NET GAIN ARISING FROM INVESTMENT SECURITIES

	2021	2020
Net gain related to financial assets designated as measured at fair value through profit or loss	2,579	5,121
Net loss related to financial liabilities designated as measured at fair value through profit or loss	(11,815)	(10,300)
Net gain related to other financial assets and liabilities measured at fair value through profit or loss	18,246	9,825
Net gain related to financial assets measured at fair value through other comprehensive income	1,449	823
Others	39	296
Total	10,498	5,765

11 NET GAIN ON DERECOGNITION OF FINANCIAL ASSETS MEASURED AT AMORTISED COST

For the year ended 31 December 2021, a net gain on derecognition of financial assets measured at amortised cost mainly attributes to the Group's issuance of asset-backed securities, which led to net gains of RMB4,533 million arising from derecognition of loans and advances to customers (for the year ended 31 December 2020: net gains of RMB4,338 million).

12 OTHER OPERATING INCOME, NET

Other operating income

	2021	2020
Insurance related income	44,148	31,406
Foreign exchange gains	7,333	5,262
Rental income	3,679	3,488
Others	12,865	7,718
Total	68,025	47,874

Foreign exchange gains or losses includes gains and losses in connection with the translation of foreign currency denominated monetary assets and liabilities, and net realised and unrealised gains and losses on foreign exchange derivatives (including those foreign exchange swaps, foreign exchange options and cross currency swaps entered into in order to economically hedge positions in foreign currency assets).

Other operating expense

	2021	2020
Insurance related costs	46,972	32,766
Others	12,128	9,284
Total	59,100	42,050

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

13 OPERATING EXPENSES

	2021	2020
Staff costs		
– Salaries, bonuses, allowances and subsidies	79,673	71,356
– Defined contribution plans	14,664	12,261
– Housing funds	7,273	6,809
– Union running costs and employee education costs	3,463	2,624
– Early retirement expenses	1	17
– Compensation to employees for termination of employment relationship	5	5
– Others	13,159	11,281
	118,238	104,353
Premises and equipment expenses		
– Depreciation charges	24,055	23,381
– Rent and property management expenses	4,164	4,299
– Maintenance	3,205	3,424
– Utilities	1,810	1,657
– Others	2,308	2,168
	35,542	34,929
Taxes and surcharges	7,791	7,325
Amortisation expenses	3,240	2,801
Other general and administrative expenses	54,371	39,166
Total	219,182	188,574

14 CREDIT IMPAIRMENT LOSSES

	2021	2020
Loans and advances to customers	160,324	167,139
Financial investments		
– Financial assets measured at amortised cost	15,830	7,919
– Financial assets measured at fair value through other comprehensive income	468	(244)
Off-balance sheet credit business	2,704	(3,601)
Others	(11,377)	22,278
Total	167,949	193,491

15 OTHER IMPAIRMENT LOSSES

	2021	2020
Other impairment losses	766	(3,562)

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

16 DIRECTORS' AND SUPERVISORS' EMOLUMENTS

The aggregate of the emoluments before individual income tax of directors and supervisors who held office during the year is as follows:

	2021				
	Fees RMB'000	Remuneration paid RMB'000	Contributions to defined contribution retirement schemes RMB'000	Other benefits in kind (Note (v)) RMB'000	Total (Note (i)) RMB'000
Executive directors					
Tian Guoli (Note (vii))	–	619	53	154	826
Non-executive directors					
Xu Jiandong (Notes (iii))	–	–	–	–	–
Zhang Qi (Note (iii))	–	–	–	–	–
Tian Bo (Note (iii))	–	–	–	–	–
Xia Yang (Note (iii))	–	–	–	–	–
Shao Min (Notes (ii) & (iii))	–	–	–	–	–
Liu Fang (Notes (ii) & (iii))	–	–	–	–	–
Independent non-executive directors					
Malcolm Christopher McCarthy	410	–	–	–	410
Kenneth Patrick Chung	440	–	–	–	440
Graeme Wheeler	440	–	–	–	440
Michel Madelain	410	–	–	–	410
William Coen (Note (ii))	195	–	–	–	195
Leung Kam Chung (Note (ii))	101	–	–	–	101
Supervisors					
Wang Yongqing (Note (vi))	–	619	53	154	826
Yang Fenglai (Note (vi))	–	1,112	36	217	1,365
Lin Hong (Note (ii))	–	–	–	–	–
Wang Yi (Note (iv))	50	–	–	–	50
Liu Jun (Note (ii))	–	–	–	–	–
Deng Aibing (Note (ii))	–	–	–	–	–
Zhao Xijun	290	–	–	–	290
Liu Huan	270	–	–	–	270
Ben Shenglin	250	–	–	–	250
Former executive directors					
Wang Jiang (Notes (ii) & Note (vi))	–	568	48	143	759
Lyu Jiajin (Notes (ii) & (vi))	–	233	21	53	307
Former non-executive directors					
Feng Bing (Notes (ii) & (iii))	–	–	–	–	–
Anita Fung Yuen Mei (Notes (ii))	195	–	–	–	195
Carl Walter (Notes (ii))	220	–	–	–	220
Former supervisors					
Wu Jianhang (Notes (ii) & (vi))	–	557	25	106	688
Lu Kegui (Note (ii) & (iv))	50	–	–	–	50
Cheng Yuanguo (Notes (ii) & (iv))	13	–	–	–	13
	3,334	3,708	236	827	8,105

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

16 DIRECTORS' AND SUPERVISORS' EMOLUMENTS (CONTINUED)

The aggregate of the emoluments before individual income tax of directors and supervisors who held office during the year is as follows (continued):

	2020			
	Annual remuneration payable (Allowances) RMB'000	Employer's contribution to social insurances, enterprise annuity, supplemental medical insurance and housing Provident fund RMB'000	Other monetary income RMB'000	Incentive income for 2018-2020 tenure RMB'000
Executive directors				
Tian Guoli (Note (vi))	861	164	—	713
Lyu Jiajin (Notes (ii) & (vi))	388	91	—	111
Non-executive directors				
Feng Bing (Notes (ii) & (iii))	—	—	—	—
Xu Jiaolong (Notes (iii))	—	—	—	—
Zhang Qi (Note (iii))	—	—	—	—
Tian Bo (Note (iii))	—	—	—	—
Xia Yang (Note (iii))	—	—	—	—
Independent non-executive directors				
Anita Fung Yuen Mei (Note (ii))	390	—	—	—
Malcolm Christopher McCarthy	410	—	—	—
Carl Walter (Note (ii))	440	—	—	—
Kenneth Patrick Chung	440	—	—	—
Graeme Wheeler	440	—	—	—
Michel Madelain	390	—	—	—
Supervisors				
Wang Yongqing (Note (vi))	861	164	—	348
Wu Jianhang (Notes (ii) & (vi))	2,000	235	—	—
Yang Fenglai (Notes (vi))	1,000	119	—	—
Lu Kegui (Notes (ii) & (iv))	50	—	—	—
Cheng Yuanguo (Notes (ii) & (iv))	50	—	—	—
Wang Yi (Notes (iv))	50	—	—	—
Zhao Xijun	290	—	—	—
Liu Huan	125	—	—	—
Ben Shenglin	125	—	—	—
Former executive directors				
Liu Guiping (Notes (vi))	790	148	—	389
Zhang Gengsheng (Notes (vi))	452	83	—	550
Former non-executive directors				
Zhu Hailin (Notes (iii))	—	—	—	—
Former supervisors				
Fang Qiyue (Notes (vi))	667	58	—	—
	10,219	1,062	—	2,111

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

16 DIRECTORS' AND SUPERVISORS' EMOLUMENTS (CONTINUED)

Notes:

- (i) The amounts of emoluments for the year ended 31 December 2021 in respect of the services rendered by the directors and supervisors are subject to the approval of the Annual General Meeting.
- (ii) Upon election at the 2021 first extraordinary general meeting of the Bank and approval of the Board of the Bank, Mr. Wang Jiang commenced his position as vice chairman and the executive director of the Bank from March 2021. Upon election at the 2020 first extraordinary general meeting of the Bank and approval of the CBIRC, Ms. Shao Min and Ms. Liu Fang commenced their positions as non-executive directors of the Bank from January 2021. Upon election at the 2020 annual general meeting of the Bank and approval of the CBIRC, Mr. Leung Kam Chung, Antony commenced his position as independent non-executive director of the Bank from October 2021. Upon election at the 2020 first extraordinary general meeting of the Bank and approval of the CBIRC, Mr. William Coen commenced his position as independent non-executive director of the Bank from June 2021.
- Due to change of job, Mr. Wang Jiang ceased to serve as vice chairman and executive director of the Bank from March 2022. Due to the expiration of their term of office, Ms. Anita Fung Yuen Mei and Mr. Carl Walter ceased to serve as independent non-executive director of the Bank from June 2021. Due to change of job, Mr. Lyu Jiajin ceased to serve as executive director of the Bank from May 2021. Due to change of work, Ms. Feng Bing ceased to serve as non-executive director of the Bank from January 2021.
- Upon election at the 2021 second extraordinary general meeting of the Bank, Mr. Lin Hong commenced his position as shareholder representative supervisors of the Bank from December 2021. Upon election at the second session of the fifth employee representatives' meeting of the Bank, Mr. Liu Jun and Mr. Deng Aibing commenced their positions as employee representative supervisors of the Bank from December 2021.
- Due to the expiration of his term of office, Mr. Lu Kegui ceased to serve as employee representative supervisor of the Bank from December 2021. Due to the expiration of his term of office, Mr. Wu Jianhang ceased to serve as shareholder representative supervisors of the Bank from June 2021. Due to change of work, Mr. Cheng Yuanguo ceased to serve as employee representative supervisor of the Bank from March 2021. Upon appointment of the Board of the Bank and approval of the CBIRC, Mr. Cheng Yuanguo commenced his position as chief risk officer of the Bank from April 2021.
- (iii) The Bank did not need to pay the emoluments of non-executive directors appointed by Huijin for the services rendered in 2021 and 2020.
- (iv) The amounts only included fees for their services as supervisors.
- The compensation of Mr. Cheng Yuanguo who serve as chief risk officer during the year is disclosed in Note 60.
- (v) Other benefits in kind included the Bank's contributions to medical fund, housing fund and other social insurances, which are payable to labour and security authorities based on the lower of certain percentage of the salaries and allowance or the prescribed upper limits as required by the relevant regulations issued by the government authorities. Other benefits also included the Bank's contribution to its own corporate annuity plan (which was set up in accordance with the relevant policies issued by the government authorities) and supplementary medical insurance.
- (vi) The total compensation package for these directors and supervisors for the year ended 31 December 2021 has not yet been finalised in accordance with regulations of the PRC relevant authorities. The amount of the compensation not provided for is not expected to have a significant impact on the Group's financial statements for the year ended 31 December 2021. The final compensation will be disclosed in a separate announcement when determined.
- (vii) The total compensation package for certain directors and supervisors for the year ended 31 December 2020 had not been finalised in accordance with regulations of the PRC relevant authorities as at the date that the 2020 financial statements were announced. The aforesaid total compensation package for the directors and supervisors for the year ended 31 December 2020 was the final amount.
- (viii) From 2015 onwards, remuneration of the Bank's leaders administered by central authorities has been paid in accordance with relevant policies relating to the central remuneration reform.
- None of the directors and supervisors received any inducements or compensation for loss of office, or waived any emoluments during the years ended 31 December 2021 and 2020.

17 INDIVIDUALS WITH HIGHEST EMOLUMENTS

None of the five individuals with the highest emoluments are directors or supervisors whose emoluments are disclosed in Note 16. The aggregate of the emoluments before individual income tax of the five highest paid individuals during the year is as follows:

	2021 RMB'000	2020 RMB'000
Salaries and allowance	12,329	12,514
Variable compensation	25,142	29,881
Contributions to defined contribution retirement schemes	758	628
Other benefit in kind	574	581
	38,803	43,604

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

17 INDIVIDUALS WITH HIGHEST EMOLUMENTS (CONTINUED)

The numbers of these individuals whose emoluments before individual income tax are within the following bands is set out below.

	2021	2020
RMB6,500,001 – RMB7,000,000	1	–
RMB7,000,001 – RMB7,500,000	2	–
RMB7,500,001 – RMB8,000,000	–	–
RMB8,000,001 – RMB8,500,000	–	1
RMB8,500,001 – RMB9,000,000	2	3
RMB9,000,001 – RMB9,500,000	–	–
RMB9,500,001 – RMB10,000,000	–	1
RMB10,000,001 – RMB10,500,000	–	–
RMB10,500,001 – RMB11,000,000	–	–
RMB11,000,001 – RMB11,500,000	–	–
RMB11,500,001 – RMB12,000,000	–	–

None of these individuals received any inducements or compensation for loss of office, or waived any emoluments during the years ended 31 December 2021 and 2020.

18 INCOME TAX EXPENSE

(1) Income tax expense

	2021	2020
Current tax:	79,228	78,345
– Mainland China	77,135	75,721
– Hong Kong	1,231	1,252
– Other countries and regions	862	1,372
Adjustments for prior years	(709)	906
Deferred tax	(4,035)	(16,214)
Total	74,484	63,037

The provisions for income taxes for Mainland China and Hong Kong are calculated at 25% and 16.5% of the estimated taxable income from Mainland China and Hong Kong operations for the reporting period, respectively. Taxation for other overseas operations is charged at the appropriate current rates of taxation ruling in the relevant tax jurisdictions.

(2) Reconciliation between income tax expense and accounting profit

	Note	2021	2020
Profit before tax		378,412	336,616
Income tax calculated at the 25% statutory tax rate		94,603	84,154
Effects of different applicable rates of tax prevailing in other countries/regions		(89)	(116)
Non-deductible expenses	(a)	28,519	21,454
Non-taxable income	(b)	(47,840)	(43,361)
Adjustments on income tax for prior years which affect profit or loss		(709)	906
Income tax expense		74,484	63,037

(a) Non-deductible expenses primarily include non-deductible losses resulting from write-offs, impairment losses, and items that are in excess of deductible amount under the relevant PRC tax regulations such as staff costs and entertainment expenses.

(b) Non-taxable income primarily includes interest income from PRC government bonds and local government bonds.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

19 EARNINGS PER SHARE

Basic earnings per share for the years ended 31 December 2021 and 2020 have been computed by dividing the net profit attributable to ordinary shareholders of the Bank by the weighted average number of ordinary shares outstanding during the years.

For the purpose of calculating basic earnings per share, dividends on non-cumulative preference shares declared in respect of the period and the perpetual bond interest paid in the period should be deducted from the amount attributable to equity shareholders of the Bank.

The conversion feature of preference shares are considered to be contingently issuable ordinary shares. The triggering events of conversion did not occur for the years ended 31 December 2021 and 2020, therefore the conversion feature of preference shares has no effect on the basic and diluted earnings per share calculations.

	2021	2020
Net profit attributable to equity shareholders of the Bank	302,513	271,050
Less: Profit for the year attributable to other equity instruments holders of the Bank	(4,538)	(5,624)
Net profit attributable to ordinary shareholders of the Bank	297,975	265,426
Weighted average number of ordinary shares (in millions of shares)	250,011	250,011
Basic earnings per share attributable to ordinary shareholders of the Bank (in RMB Yuan)	1.19	1.06
Diluted earnings per share attributable to ordinary shareholders of the Bank (in RMB Yuan)	1.19	1.06

20 CASH AND DEPOSITS WITH CENTRAL BANKS

	Note	31 December 2021	31 December 2020
Cash		48,613	49,068
Deposits with central banks			
– Statutory deposit reserves	(1)	2,160,485	2,285,486
– Surplus deposit reserves	(2)	520,700	434,199
– Fiscal deposits and others		33,032	46,323
Accrued interest		1,062	1,088
Total		2,763,892	2,816,164

- (1) The Group places statutory deposit reserves with the People's Bank of China ("PBOC") and overseas central banks where it has operations. The statutory deposit reserves are not available for use in the Group's daily business.

As at the end of the reporting period, the Bank's statutory deposit reserve rates in Mainland China were as follows:

	31 December 2021	31 December 2020
Reserve rate for RMB deposits	10.00%	11.00%
Reserve rate for foreign currency deposits	9.00%	5.00%

The statutory RMB deposit reserve rates applicable to domestic subsidiaries of the Group are determined by the PBOC.

The amounts of statutory deposit reserves placed with the central banks of overseas countries are determined by local jurisdictions.

- (2) The surplus deposit reserve maintained with the PBOC is mainly for the purpose of clearing.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

21 DEPOSITS WITH BANKS AND NON-BANK FINANCIAL INSTITUTIONS

(1) Analysed by type of counterparties

	31 December 2021	31 December 2020
Banks	146,243	440,339
Non-bank financial institutions	8,003	11,602
Accrued interest	986	1,590
Gross balances	155,232	453,531
Allowances for impairment losses (Note 35)	(125)	(298)
Net balances	155,107	453,233

(2) Analysed by geographical sectors

	31 December 2021	31 December 2020
Mainland China	122,172	405,588
Overseas	32,074	46,353
Accrued interest	986	1,590
Gross balances	155,232	453,531
Allowances for impairment losses (Note 35)	(125)	(298)
Net balances	155,107	453,233

For the years ended 31 December 2021 and 2020, the book value of deposits with banks and non-bank financial institutions was in Stage 1. The book value and the impairment loss allowances do not involve the transfers between stages.

22 PLACEMENTS WITH BANKS AND NON-BANK FINANCIAL INSTITUTIONS

(1) Analysed by type of counterparties

	31 December 2021	31 December 2020
Banks	96,021	258,711
Non-bank financial institutions	91,551	108,478
Accrued interest	1,004	1,525
Gross balances	188,576	368,714
Allowances for impairment losses (Note 35)	(414)	(310)
Net balances	188,162	368,404

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

22 PLACEMENTS WITH BANKS AND NON-BANK FINANCIAL INSTITUTIONS (CONTINUED)

(2) Analysed by geographical sectors

	31 December 2021	31 December 2020
Mainland China	115,485	291,791
Overseas	72,087	75,398
Accrued interest	1,004	1,525
Gross balances	188,576	368,714
Allowances for impairment losses (Note 35)	(414)	(310)
Net balances	188,162	368,404

As at 31 December 2021, the Group's placements with banks and non-bank financial institutions with a total principal of RMB16,250 million (as at 31 December 2020: nil) had been designated as Stage 2, with corresponding impairment loss allowances of RMB67 million (as at 31 December 2020: nil). All the remaining placements with banks and non-bank financial institutions were designated as Stage 1.

23 DERIVATIVES AND HEDGE ACCOUNTING

(1) Analysed by type of contracts

	Note	31 December 2021			31 December 2020		
		Notional amounts	Assets	Liabilities	Notional amounts	Assets	Liabilities
Interest rate contracts		584,102	1,870	2,296	650,225	1,802	4,168
Exchange rate contracts		3,183,567	27,578	27,772	3,461,021	63,881	73,376
Other contracts	(a)	130,138	2,102	1,255	126,071	3,346	4,412
Total		3,897,807	31,550	31,323	4,237,317	69,029	81,956

(2) Analysed by counterparty credit risk-weighted assets

	Note	31 December 2021	31 December 2020
Counterparty credit default risk-weighted assets			
– Interest rate contracts		3,387	4,073
– Exchange rate contracts		39,036	38,946
– Other contracts	(a)	16,082	10,015
Subtotal		58,505	53,034
Risk-weighted assets for credit valuation adjustment		13,618	14,739
Total		72,123	67,773

The notional amounts of derivatives only represent the unsettled transaction volume as at the end of the reporting period, instead of the amount of risk assets. Since 1 January 2013, the Group has adopted Capital Rules for Commercial Banks (Provisional) and other related policies. According to the rules set out by the CBIRC, the counterparty credit risk-weighted assets included risk-weighted assets for credit valuation adjustments with the considerations of counterparty status and maturity characteristic, and included back-to-back client-driven transactions. The risk-weighted assets for counterparty credit risk of derivatives of the Group were calculated in accordance with the Rules on Measuring Derivative Counterparty Default Risk Assets since 1 January 2019.

(a) Other contracts mainly consist of precious metals and commodity contracts.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

23 DERIVATIVES AND HEDGE ACCOUNTING (CONTINUED)

(3) Hedge accounting

The following designated hedging instruments are included in the derivative financial instruments disclosed above.

	31 December 2021			31 December 2020		
	Notional amounts	Assets	Liabilities	Notional amounts	Assets	Liabilities
Fair value hedges:						
Interest rate swaps	47,695	197	(522)	29,692	62	(1,131)
Cross currency swaps	29	–	–	30	–	(3)
Cash flow hedges:						
Foreign exchange swaps	11,102	49	(55)	7,082	273	(82)
Cross currency swaps	636	–	(48)	654	–	(95)
Interest rate swaps	2,894	7	(18)	8,028	–	(160)
Total	62,356	253	(643)	45,486	335	(1,471)

(a) Fair value hedges

The Group uses interest rate swaps and cross currency swaps to hedge against changes in fair value of financial assets measured at fair value through other comprehensive income, debt securities issued, and loans and advances to customers arising from changes in interest rates and exchange rates.

Net gains/(losses) on fair value hedges are as follows:

	2021	2020
Net gains/(losses) on:		
– hedging instruments	686	(837)
– hedged items	(672)	824

The gain and loss arising from the ineffective portion of fair value hedges was immaterial for the year ended 31 December 2021 and 2020.

(b) Cash flow hedges

The Group uses foreign exchange swaps, cross currency swaps and interest rate swaps to hedge against exposures to cash flow variability primarily from foreign exchange and interest rate risks of deposits from customers, loans and advances to customers, debt securities issued, placements from banks and non-bank financial institutions, and placements with banks and non-bank financial institutions. The maturities of hedging instruments and hedged items are both within five years.

For the year ended 31 December 2021, the Group's net gain from the cash flow hedges of RMB320 million was recognised in other comprehensive income (for the year ended 31 December 2020: net loss from cash flow hedges of RMB61 million), and the gain and loss arising from the ineffective portion of cash flow hedges was immaterial.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

24 FINANCIAL ASSETS HELD UNDER RESALE AGREEMENTS

Financial assets held under resale agreements analysed by underlying assets are shown as follows:

	31 December 2021	31 December 2020
Debt securities		
– Government bonds	259,628	200,006
– Debt securities issued by policy banks, banks and non-bank financial institutions	253,753	289,459
– Corporate bonds	–	133
Subtotal	513,381	489,598
Discounted bills	35,590	112,458
Accrued interest	199	350
Total	549,170	602,406
Allowances for impairment losses (Note 35)	(92)	(167)
Net balances	549,078	602,239

For the year ended 31 December 2021 and 2020, the book value of financial assets held under resale agreements was in Stage 1. The book value and the impairment loss allowances do not involve the transfers between stages.

25 LOANS AND ADVANCES TO CUSTOMERS

(1) Analysed by measurement

	Note	31 December 2021	31 December 2020
Loans and advances to customers measured at amortised cost		18,380,916	16,476,817
Less: allowances for impairment losses		(637,338)	(556,063)
Carrying amount of loans and advances to customers measured at amortised cost	(a)	17,743,578	15,920,754
Carrying amount of loans and advances to customers measured at fair value through other comprehensive income	(b)	379,469	259,061
Carrying amount of loans and advances to customers measured at fair value through profit or loss	(c)	3,761	9,890
Accrued interest		43,684	41,664
Carrying amount of loans and advances to customers		18,170,492	16,231,369

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

25 LOANS AND ADVANCES TO CUSTOMERS (CONTINUED)

(1) Analysed by measurement (continued)

(a) Loans and advances to customers measured at amortised cost

	31 December 2021	31 December 2020
Corporate loans and advances		
– Loans	10,267,665	9,028,785
– Finance leases	135,601	136,849
	10,403,266	9,165,634
Personal loans and advances		
– Residential mortgages	6,449,580	5,885,022
– Personal consumer loans	240,147	274,635
– Personal business loans	226,463	138,481
– Credit cards	899,127	828,943
– Others	162,333	184,102
	7,977,650	7,311,183
Gross loans and advances to customers measured at amortised cost	18,380,916	16,476,817
Stage 1	(310,207)	(275,428)
Stage 2	(154,465)	(108,099)
Stage 3	(172,666)	(172,536)
Allowances for impairment losses (Note 35)	(637,338)	(556,063)
Net loans and advances to customers measured at amortised cost	17,743,578	15,920,754
(b) Loans and advances to customers measured at fair value through other comprehensive income		
	31 December 2021	31 December 2020
Discounted bills	379,469	259,061
(c) Loans and advances to customers measured at fair value through profit or loss		
	31 December 2021	31 December 2020
Corporate loans and advances	3,761	9,890

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

25 LOANS AND ADVANCES TO CUSTOMERS (CONTINUED)

(2) Analysed by assessment method of expected credit losses

	31 December 2021			
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
Gross loans and advances to customers measured at amortised cost	17,525,964	588,881	266,071	18,380,916
Less: allowances for impairment losses	(310,207)	(154,465)	(172,666)	(637,338)
Carrying amount of loans and advances to customers measured at amortised cost	17,215,757	434,416	93,405	17,743,578
Provision percentage for loans and advances to customers measured at amortised cost	1.77%	26.23%	64.89%	3.47%
Carrying amount of loans and advances to customers measured at fair value through other comprehensive income	376,355	3,114	—	379,469
Allowances for impairment losses on loans and advances to customers measured at fair value through other comprehensive income	(900)	(216)	—	(1,116)
	31 December 2020			
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
Gross loans and advances to customers measured at amortised cost	15,682,498	533,590	260,729	16,476,817
Less: allowances for impairment losses	(275,428)	(108,099)	(172,536)	(556,063)
Carrying amount of loans and advances to customers measured at amortised cost	15,407,070	425,491	88,193	15,920,754
Provision percentage for loans and advances to customers measured at amortised cost	1.76%	20.26%	66.17%	3.37%
Carrying amount of loans and advances to customers measured at fair value through other comprehensive income	255,470	3,591	—	259,061
Allowances for impairment losses on loans and advances to customers measured at fair value through other comprehensive income	(603)	(237)	—	(840)

For loans and advances to customers designated as Stages 1 and Stage 2 as well as personal loans and advances designated as Stage 3, management assessed ECL using the risk parameter modelling approach that incorporated relevant parameters such as probability of default, loss given default, and exposure at default. For corporate loans and advances and discounted bills designated as Stage 3, management calculated ECL using the discounted cash flow method.

The segmentation of the loans mentioned above is defined in Note 61(1).

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

25 LOANS AND ADVANCES TO CUSTOMERS (CONTINUED)

(3) Movements of allowances for impairment losses

	Note	2021			
		Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
As at 1 January 2021		275,428	108,099	172,536	556,063
Transfers:					
Transfers in/(out) to Stage 1		9,277	(8,793)	(484)	-
Transfers in/(out) to Stage 2		(10,303)	12,817	(2,514)	-
Transfers in/(out) to Stage 3		(2,551)	(21,749)	24,300	-
Newly originated or purchased financial assets		153,274	-	-	153,274
Transfer out/repayment	(a)	(107,775)	(19,250)	(47,119)	(174,144)
Remeasurements	(b)	(7,143)	83,341	72,186	148,384
Write-off		-	-	(59,999)	(59,999)
Recoveries of loans and advances written off		-	-	13,760	13,760
As at 31 December 2021		310,207	154,465	172,666	637,338
	Note	2020			
		Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
As at 1 January 2020		240,027	92,880	149,251	482,158
Transfers:					
Transfers in/(out) to Stage 1		4,187	(3,944)	(243)	-
Transfers in/(out) to Stage 2		(10,992)	11,901	(909)	-
Transfers in/(out) to Stage 3		(3,804)	(27,823)	31,627	-
Newly originated or purchased financial assets		141,273	-	-	141,273
Transfer out/repayment	(a)	(94,802)	(15,131)	(45,863)	(155,796)
Remeasurements	(b)	(461)	50,216	85,229	134,984
Write-off		-	-	(57,383)	(57,383)
Recoveries of loans and advances written off		-	-	10,827	10,827
As at 31 December 2020		275,428	108,099	172,536	556,063

(a) Transfer out/repayment refers to transfer of creditor's rights, securitisation of assets, debt-to-equity swaps and reversal of loss provisions due to repayment of debts in the form of other assets, as well as repayment of loans.

(b) Remeasurements comprise the impact of changes in Probability of Default ("PD"), Loss Given Default ("LGD") or Exposure at Default ("EAD"); changes in model assumptions and methodologies; loss provisions change due to stage-transfer; unwinding of discount; and the impact of exchange rate changes, etc.

The loss provisions disclosed above are for loans and advances to customers measured at amortised cost.

For the year ended 31 December 2021, the changes of gross carrying amounts of loans and advances to customers with a significant impact on the Group's impairment allowance were mainly resulted from the credit business in Mainland China, including:

For the year ended 31 December 2021, the gross carrying amount of domestic branches corporate loans and advances to customers transferred from Stage 1 to Stage 2 was RMB186,590 million (for the year ended 31 December 2020: RMB145,679 million). The gross carrying amount of loans transferred from Stage 2 to Stage 3 was RMB62,236 million (for the year ended 31 December 2020: RMB84,321 million). The gross carrying amount of loans transferred from Stage 2 to Stage 1 was RMB27,972 million (for the year ended 31 December 2020: RMB16,182 million). The changes of impairment allowances resulting from loans transferred from Stage 1 to Stage 3, and Stage 3 to Stage 1 and Stage 2 was not significant (for the year ended 31 December 2020: not significant). For the year ended 31 December 2021, the changes of impairment allowances resulting from stage-transfer of domestic branch personal loans and advances to customers were not significant (for the year ended 31 December 2020: not significant).

For the year ended 31 December 2021, the gross carrying amount of the loans of which impairment allowances were transferred from Stage 3 to Stage 2, and from Stage 3 or Stage 2 to Stage 1, due to the modification of contractual cash flows of domestic branches which did not result in derecognition was not significant (for the year ended 31 December 2020: not significant).

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

25 LOANS AND ADVANCES TO CUSTOMERS (CONTINUED)

(4) Overdue loans analysed by overdue period

	31 December 2021				Total
	Overdue within three months	Overdue between three months and one year	Overdue between one year and three years	Overdue over three years	
Unsecured loans	15,751	19,292	8,068	4,137	47,248
Guaranteed loans	8,809	14,063	27,182	6,087	56,141
Loans secured by property and other immovable assets	22,588	19,086	20,726	4,178	66,578
Other pledged loans	1,698	2,708	1,657	431	6,494
Total	48,846	55,149	57,633	14,833	176,461
As a percentage of gross loans and advances to customers	0.26%	0.29%	0.31%	0.08%	0.94%

	31 December 2020				Total
	Overdue within three months	Overdue between three months and one year	Overdue between one year and three years	Overdue over three years	
Unsecured loans	15,572	20,264	6,769	684	43,289
Guaranteed loans	12,862	18,439	29,069	2,300	62,670
Loans secured by property and other immovable assets	25,531	20,083	19,350	4,400	69,364
Other pledged loans	334	1,679	4,700	187	6,900
Total	54,299	60,465	59,888	7,571	182,223
As a percentage of gross loans and advances to customers	0.32%	0.36%	0.36%	0.05%	1.09%

Overdue loans represent loans of which the whole or part of the principal or interest is overdue for 1 day or more.

(5) Packaged disposal of non-performing loans

For the year ended 31 December 2021, the Group's total amount of non-performing loans sold through packaged disposal to external asset management companies was RMB5,985 million (for the year ended 31 December 2020: RMB24,830 million).

(6) Write-off

According to the Group's write-off policy, it is required to continue to recover the bad debts that are written off. For the year ended 31 December 2021, the amount of loans and advances to customers that the Group has written off under litigation-related condition but still under enforcement was RMB21,081 million (for the year ended 31 December 2020: RMB28,575 million).

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

26 FINANCIAL INVESTMENTS

(1) Analysed by measurement

	Note	31 December 2021	31 December 2020
Financial assets measured at fair value through profit or loss	(a)	545,273	577,952
Financial assets measured at amortised cost	(b)	5,155,168	4,505,243
Financial assets measured at fair value through other comprehensive income	(c)	1,941,478	1,867,458
Total		7,641,919	6,950,653

(a) Financial assets measured at fair value through profit or loss

Analysed by nature

	Note	31 December 2021	31 December 2020
Held-for-trading purposes			
– Debt securities	(i)	123,857	170,365
– Equity instruments and funds	(ii)	931	1,415
		124,788	171,780
Financial assets designated as measured at fair value through profit or loss			
– Other debt instruments	(iii)	–	61,180
		–	61,180
Others			
– Credit investments	(iv)	19,613	14,202
– Debt securities	(v)	136,747	115,571
– Funds and others	(vi)	264,125	215,219
		420,485	344,992
Total		545,273	577,952

Analysed by type of issuers

Held-for-trading purposes

(i) Debt securities

	31 December 2021	31 December 2020
Government	16,936	20,173
Central banks	211	–
Policy banks	34,105	51,723
Banks and non-bank financial institutions	28,966	33,769
Enterprises	43,639	64,700
Total	123,857	170,365
Listed (Note)	123,461	170,365
– of which in Hong Kong	1,326	712
Unlisted	396	–
Total	123,857	170,365

Note: Debt securities traded on the China Domestic Interbank Bond Market are classified as "Listed".

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

26 FINANCIAL INVESTMENTS (CONTINUED)

(1) Analysed by measurement (continued)

(a) Financial assets measured at fair value through profit or loss (continued)

*Analysed by type of issuers (continued)**Held-for-trading purposes (continued)*

(ii) Equity instruments and funds

	31 December 2021	31 December 2020
Banks and non-bank financial institutions	575	681
Enterprises	356	734
Total	931	1,415
Listed	405	1,385
– of which in Hong Kong	91	629
Unlisted	526	30
Total	931	1,415

Financial assets designated as measured at fair value through profit or loss

(iii) Other debt instruments

	31 December 2021	31 December 2020
Banks and non-bank financial institutions	–	32,150
Enterprises	–	29,030
Total	–	61,180

Other debt instruments were mainly deposits with banks and non-bank financial institutions, debt securities and credit assets invested by principal guaranteed wealth management products.

The amounts of changes in the fair value of these financial assets that were attributable to changes in credit risk were considered not significant during the year presented and cumulatively as at 31 December 2021 and 2020.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

26 FINANCIAL INVESTMENTS (CONTINUED)

(1) Analysed by measurement (continued)

(a) Financial assets measured at fair value through profit or loss (continued)

Analysed by type of issuers (continued)

Others

(iv) Credit investments

	31 December 2021	31 December 2020
Banks and non-bank financial institutions	4,071	663
Enterprises	15,542	13,539
Total	19,613	14,202
Listed	–	643
– of which in Hong Kong	–	198
Unlisted	19,613	13,559
Total	19,613	14,202

(v) Debt securities

	31 December 2021	31 December 2020
Policy banks	7,499	7,361
Banks and non-bank financial institutions	128,045	108,185
Enterprises	1,203	25
Total	136,747	115,571
Listed (Note)	135,766	115,325
– of which in Hong Kong	265	–
Unlisted	981	246
Total	136,747	115,571

Note: Debt securities traded on the China Domestic Interbank Bond Market are classified as "Listed".

(vi) Funds and others

	31 December 2021	31 December 2020
Banks and non-bank financial institutions	116,539	86,628
Enterprises	147,586	128,591
Total	264,125	215,219
Listed	51,408	74,164
– of which in Hong Kong	1,283	1,086
Unlisted	212,717	141,055
Total	264,125	215,219

There was no significant limitation on the ability of the Group to dispose of financial assets measured at FVPL.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

26 FINANCIAL INVESTMENTS (CONTINUED)

(1) Analysed by measurement (continued)

(b) Financial assets measured at amortised cost

Analysed by type of issuers

	31 December 2021	31 December 2020
Government	4,417,350	3,799,421
Central banks	4,799	5,231
Policy banks	293,199	300,679
Banks and non-bank financial institutions	141,458	130,946
Enterprises	214,569	177,534
Special government bond	49,200	49,200
Subtotal	5,120,575	4,463,011
Accrued interest	68,821	62,470
Gross balances	5,189,396	4,525,481
Allowances for impairment losses		
– Stage 1	(17,737)	(13,211)
– Stage 2	(1,427)	(282)
– Stage 3	(15,064)	(6,745)
Subtotal	(34,228)	(20,238)
Net balances	5,155,168	4,505,243
Listed (Note)	5,039,270	4,341,559
– of which in Hong Kong	5,500	7,747
Unlisted	115,898	163,684
Total	5,155,168	4,505,243
Market value of listed bonds	5,133,633	4,371,059

Note: Debt securities traded on the China Domestic Interbank Bond Market are classified as "Listed".

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

26 FINANCIAL INVESTMENTS (CONTINUED)

(1) Analysed by measurement (continued)

(c) Financial assets measured at fair value through other comprehensive income

Analysed by nature

	Note	31 December 2021	31 December 2020
Debt securities	(i)	1,934,061	1,860,503
Equity instruments	(ii)	7,417	6,955
Total		1,941,478	1,867,458

Analysed by type of issuers

(i) Debt securities

	31 December 2021	31 December 2020
Government	1,200,061	1,159,963
Central banks	38,103	34,295
Policy banks	413,845	400,032
Banks and non-bank financial institutions	99,382	88,887
Enterprises	120,348	130,324
Accumulated change of fair value charged in other comprehensive income	36,527	21,231
Subtotal	1,908,266	1,834,732
Accrued interest	25,795	25,771
Total	1,934,061	1,860,503
Listed (Note)	1,865,916	1,785,650
– of which in Hong Kong	68,435	57,198
Unlisted	68,145	74,853
Total	1,934,061	1,860,503

Note: Debt securities traded on the China Domestic Interbank Bond Market are classified as "Listed".

(ii) Equity instruments

	31 December 2021		31 December 2020	
	Fair value	Dividend income during the year	Fair value	Dividend income during the year
Equity instruments	7,417	17	6,955	16

For the year ended 31 December 2021 and 2020, the Group neither sold any of the investments above nor transferred any cumulative profit or loss in equity.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

26 FINANCIAL INVESTMENTS (CONTINUED)

(2) Movements of allowances for impairment losses

(a) Financial assets measured at amortised cost

	Note	2021			Total
		Stage 1	Stage 2	Stage 3	
As at 1 January 2021		13,211	282	6,745	20,238
Transfers:					
Transfers in/(out) to Stage 1		–	–	–	–
Transfers in/(out) to Stage 2		(13)	13	–	–
Transfers in/(out) to Stage 3		–	(111)	111	–
Newly originated or purchased financial assets		5,073	916	7,364	13,353
Financial assets derecognised during the year		(1,494)	(112)	(623)	(2,229)
Remeasurements	(i)	878	429	3,399	4,706
Foreign exchange and other movements		82	10	(1,932)	(1,840)
As at 31 December 2021		17,737	1,427	15,064	34,228
	Note	2020			Total
		Stage 1	Stage 2	Stage 3	
As at 1 January 2020		8,932	134	3,636	12,702
Transfers:					
Transfers in/(out) to Stage 1		–	–	–	–
Transfers in/(out) to Stage 2		(3)	3	–	–
Transfers in/(out) to Stage 3		(38)	(14)	52	–
Newly originated or purchased financial assets		4,703	–	–	4,703
Financial assets derecognised during the year		(1,493)	(48)	(33)	(1,574)
Remeasurements	(i)	1,182	219	3,389	4,790
Foreign exchange and other movements		(72)	(12)	(299)	(383)
As at 31 December 2020		13,211	282	6,745	20,238

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

26 FINANCIAL INVESTMENTS (CONTINUED)

(2) Movements of allowances for impairment losses (continued)

(b) Financial assets measured at fair value through other comprehensive income

	Note	2021			Total
		Stage 1	Stage 2	Stage 3	
As at 1 January 2021		3,334	11	-	3,345
Transfers:					
Transfers in/(out) to Stage 1		11	(11)	-	-
Transfers in/(out) to Stage 2		(9)	9	-	-
Transfers in/(out) to Stage 3		(1)	-	1	-
Newly originated or purchased financial assets		641	3	-	644
Financial assets derecognised during the year		(856)	-	-	(856)
Remeasurements	(i)	417	159	104	680
Foreign exchange and other movements		103	(70)	(35)	(2)
As at 31 December 2021		3,640	101	70	3,811
	Note	2020			Total
		Stage 1	Stage 2	Stage 3	
As at 1 January 2020		3,580	-	-	3,580
Transfers:					
Transfers in/(out) to Stage 1		-	-	-	-
Transfers in/(out) to Stage 2		(6)	6	-	-
Transfers in/(out) to Stage 3		-	-	-	-
Newly originated or purchased financial assets		1,490	-	-	1,490
Financial assets derecognised during the year		(1,896)	-	-	(1,896)
Remeasurements	(i)	157	5	-	162
Foreign exchange and other movements		9	-	-	9
As at 31 December 2020		3,334	11	-	3,345

(i) Remeasurements mainly comprise the impact of changes in PD, LGD, EAD, and credit loss changes due to stage-transfer.

As at 31 December 2021, the Group's financial assets measured at amortised cost with carrying amount of RMB18,296 million (as at 31 December 2020: RMB10,420 million) and financial assets measured at fair value through other comprehensive income with carrying amount of RMB74 million (as at 31 December 2020: Nil) were impaired and classified as Stage 3, financial assets measured at amortised cost with carrying amount of RMB5,241 million (as at 31 December 2020: RMB2,047 million) and financial assets measured at fair value through other comprehensive income with carrying amount of RMB1,469 million (as at 31 December 2020: 1,528 million) were classified as Stage 2, and the remaining financial assets measured at amortised cost and financial assets measured at fair value through other comprehensive income were classified as Stage 1.

For the year ended 31 December 2021, the increase in the Group's Stage 1 financial assets due to newly originated or purchased financial assets amounted to RMB1,568,530 million (for the year ended 31 December 2020: RMB1,786,779 million), the decrease in Stage 1 financial assets due to derecognition amounted to RMB833,474 million (for the year ended 31 December 2020: RMB925,069 million), and there were no significant changes in the balances of financial assets classified as Stage 2 and 3. Both the amounts of financial assets transferred between stages and the amounts of financial assets with modifications of contractual cash flows that did not result in a derecognition were not significant.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

27 LONG-TERM EQUITY INVESTMENTS

(1) Investments in subsidiaries

(a) Investment balance

	Note	31 December 2021	31 December 2020
CCB Financial Asset Investment Co., Ltd. ("CCB Investment")	(i)	27,000	12,000
CCB Wealth Management Co., Ltd. ("CCB Wealth Management")		15,000	15,000
CCB Financial Leasing Co., Ltd. ("CCB Financial Leasing")		11,163	11,163
CCB Brazil Financial Holding – Investimentos e Participações Ltda.		9,542	9,542
CCB Trust Co., Ltd. ("CCB Trust")		7,429	7,429
CCB Life Insurance Co., Ltd. ("CCB Life")		6,962	6,962
China Construction Bank (Europe) S.A. ("CCB Europe")		4,406	4,406
China Construction Bank (London) Limited ("CCB London")	(ii)	2,861	2,861
PT Bank China Construction Bank Indonesia Tbk ("CCB Indonesia")		2,215	2,215
CCB Pension Management Co., Ltd. ("CCB Pension")		1,955	1,955
Sino-German Bausparkasse Co., Ltd. ("Sino-German Bausparkasse")		1,502	1,502
China Construction Bank (Malaysia) Berhad ("CCB Malaysia")		1,334	1,334
China Construction Bank (New Zealand) Limited ("CCB New Zealand")		976	976
China Construction Bank (Russia) Limited Liability Company ("CCB Russia")		851	851
Golden Fountain Finance Limited ("Golden Fountain")		676	676
CCB Principal Asset Management Co., Ltd. ("CCB Principal Asset Management")		130	130
CCB International Group Holdings Limited ("CCBIG")		—	—
Subtotal		94,002	79,002
Less: Allowance for impairment losses		(8,110)	(8,110)
Total		85,892	70,892

(i) In January 2021, the Bank increased capital of CCB Investment by RMB15,000 million with its own funds. CCB Investment has remained a wholly-owned subsidiary of the Bank.

(ii) The Group steadily pressed ahead with business integration of its London entities. As of 31 December 2021, CCB London's application for termination of business has been approved by domestic and overseas regulators, and subsequent work is still underway.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

27 LONG-TERM EQUITY INVESTMENTS (CONTINUED)

(1) Investments in subsidiaries (continued)

(b) Except for CCB Indonesia, the major subsidiaries of the Group are unlisted enterprises, details of the investments in subsidiaries are as follows:

Name of company	Principal place of business	Particulars of issued and paid-up capital	Kind of legal entity	Principal activities	% of ownership directly held by the Bank	% of ownership indirectly held by the Bank	% of voting rights held by the Bank	Method of investment
CCB Investment	Beijing, the PRC	RMB27,000 million	Company with Limited Liability	Investment	100%	-	100%	Establishment
CCB Wealth Management	Shenzhen, the PRC	RMB15,000 million	Company with Limited Liability	Wealth Management	100%	-	100%	Establishment
CCB Financial Leasing	Beijing, the PRC	RMB11,000 million	Company with Limited Liability	Financial Leasing	100%	-	100%	Establishment
CCB Brazil Financial Holding – Investimentos e Participações Ltda.	Sao Paulo, Brazil	R\$4,281 million	Company with Limited Liability	Investment	99.99%	0.01%	100%	Acquisition
CCB Trust	Anhui, the PRC	RMB10,500 million	Company with Limited Liability	Trust business	67%	-	67%	Acquisition
CCB Life	Shanghai, the PRC	RMB7,120 million	Company Limited by Shares	Insurance	51%	-	51%	Acquisition
CCB Europe	Luxembourg	EUR550 million	Company with Limited Liability	Commercial Banking	100%	-	100%	Establishment
CCB London	London, United Kingdom	US\$700 million RMB1,500 million	Company with Limited Liability	Commercial Banking	100%	-	100%	Establishment
CCB Indonesia	Jakarta, Indonesia	IDR3,791,973 million	Company Limited by Shares	Commercial Banking	60%	-	60%	Acquisition
CCB Pension	Beijing, the PRC	RMB2,300 million	Company with Limited Liability	Pension Management	85%	-	85%	Establishment
Sino-German Business Park	Tianjin, the PRC	RMB2,000 million	Company with Limited Liability	House savings	75.10%	-	75.10%	Establishment
CCB Malaysia	Kuala Lumpur, Malaysia	MYR823 million	Company with Limited Liability	Commercial Banking	100%	-	100%	Establishment
CCB New Zealand	Auckland, New Zealand	NZD199 million	Company with Limited Liability	Commercial Banking	100%	-	100%	Establishment
CCB Russia	Moscow, Russia	RUB4,200 million	Company with Limited Liability	Commercial Banking	100%	-	100%	Establishment
Golden Fountain	British Virgin Islands	US\$50,000	Company with Limited Liability	Investment	100%	-	100%	Acquisition
CCB Principal Asset Management	Beijing, the PRC	RMB200 million	Company with Limited Liability	Fund management services	65%	-	65%	Establishment
CCBG	Hong Kong, the PRC	HK\$1	Company with Limited Liability	Investment	100%	-	100%	Establishment
CCB International (Holdings) Limited ("CCB International")	Hong Kong, the PRC	US\$601 million	Company with Limited Liability	Investment	-	100%	100%	Acquisition
China Construction Bank (Asia) Corporation Limited ("CCB Asia")	Hong Kong, the PRC	HK\$6,511 million RMB17,600 million	Company Limited by Shares	Commercial Banking	-	100%	100%	Acquisition
China Construction Bank (Brazil) Banco Multiplo S.A. ("CCB Brasil")	Sao Paulo, Brazil	R\$2,957 million	Company Limited by Shares	Commercial Banking	-	100%	100%	Acquisition

(c) As at 31 December 2021, the amount of the non-controlling interests of the subsidiaries was immaterial to the Group.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

27 LONG-TERM EQUITY INVESTMENTS (CONTINUED)

(2) Interests in associates and joint ventures

(a) The movements of the Group's interests in associates and joint ventures are as follows:

	Note	2021	2020
As at 1 January		13,702	11,353
Increase in capital during the year	(i)	4,961	4,995
Decrease in capital during the year		(1,152)	(3,214)
Share of profits		1,603	895
Cash dividend receivable		(150)	(162)
Effect of exchange difference and others		(89)	(165)
As at 31 December		18,875	13,702

In April 2021, the Bank intended to contribute RMB8,000 million to the National Green Development Fund Co., Ltd. upon approval by the CBIRC. In May 2021, the Bank completed the first phase of investment of RMB800 million.

(b) Details of the interests in major associates and joint ventures are as follows:

Name of Company	Principal place of business	Particulars of issued and paid-up capital	Principal activities	% of ownership held	% of voting held	Total assets at year end	Total liabilities at year end	Revenue for the year	Net profit for the year
Guxin Jianshi Equity Investment Fund (Chengdu) Partnership (Limited Partnership)	Chengdu, the PRC	RMB9,274 million	Equity investment	50.00%	50.00%	10,236	1	872	794
CCB Gold Investment Infrastructure Equity Investment Fund (Tianjin) Partnership (Limited Partnership)	Tianjin, the PRC	RMB3,500 million	Equity investment	48.57%	40.00%	3,958	-	238	238
Diamond Spring Limited	Hong Kong, the PRC	HK\$10,000	Property investment	50.00%	50.00%	1,569	1,474	215	102
Shansi State-owned Enterprises Reform Financial Asset Equity Investment Fund Partnership (Limited Partnership)	Xi'an, the PRC	RMB1,004 million	Equity investment	50.00%	50.00%	1,004	-	-	-
Maotai CCB Private Equity Fund (Limited Partnership)	Guiyang, the PRC	RMB681 million	Investment management and consultancy	38.11%	40.00%	1,188	-	10	(3)

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

28 STRUCTURED ENTITIES

(1) Unconsolidated structured entities

Unconsolidated structured entities of the Group include trust plans, asset management plans, funds, asset-backed securities and wealth management products held for investment purposes, and non-principal guaranteed wealth management products, trust plans and funds, etc., which are issued or established by the Group for providing wealth management services to customers and earning management fees, commission and custodian fees in return.

As at 31 December 2021 and 2020, the assets recognised for the Group's interests in the unconsolidated structured entities above included related investment and management fee, commission and custodian fee receivables accrued. The related carrying amount presented in the line items in the consolidated statement of financial position and the maximum exposure were as follows:

	31 December 2021	31 December 2020
Financial investments:		
Financial assets measured at fair value through profit or loss	121,693	93,206
Financial assets measured at amortised cost	25,692	41,407
Financial assets measured at fair value through other comprehensive income	617	703
Long-term equity investments	13,340	9,028
Other assets	4,431	2,840
Total	165,773	147,184

For the years ended 31 December 2021 and 2020, the income from these unconsolidated structured entities held by the Group presented in the line items in the consolidated statement of comprehensive income was as follows:

	2021	2020
Interest income	3,347	2,032
Fee and commission income	18,858	14,722
Net trading gain/(loss)	169	(126)
Dividend income	937	1,050
Net gain arising from investment securities	3,163	2,955
Share of profits of associates and joint ventures	1,252	660
Total	27,726	21,293

As at 31 December 2021, the balance of the non-principal guaranteed wealth management products set up by the Group amounted to RMB2,372,279 million (as at 31 December 2020: RMB2,167,886 million), and the balance of trust plans, funds and asset management plans issued or established by the Group amounted to RMB3,182,800 million (as at 31 December 2020: RMB3,068,334 million). For the year ended 31 December 2021, the Group also entered into a small number of resale agreements with the above-mentioned non-principal guaranteed wealth management products. These resale agreements transactions were conducted in accordance with market price or general commercial terms and conditions, and the gains or losses from such transactions had no significant impact on the Group.

(2) Consolidated structured entities

Structured entities included in the Group's scope of consolidation consisted mainly of asset management plans and trust plans partially invested by the Group.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

29 FIXED ASSETS

	Bank premises	Construction in progress	Equipment	Aircraft and vessels	Others	Total
Cost/Deemed cost						
As at 1 January 2021	141,234	17,242	52,750	34,698	46,834	292,758
Additions	905	5,373	5,645	3,356	2,080	17,359
Transfer in/(out)	5,188	(10,241)	2,374	—	2,679	—
Other movements	(721)	(746)	(4,537)	(2,525)	(4,545)	(13,074)
As at 31 December 2021	146,606	11,628	56,232	35,529	47,048	297,043
Accumulated depreciation						
As at 1 January 2021	(47,755)	—	(35,927)	(5,872)	(30,207)	(119,761)
Charge for the year	(4,947)	—	(6,155)	(1,483)	(5,016)	(17,601)
Other movements	201	—	4,421	273	4,540	9,435
As at 31 December 2021	(52,501)	—	(37,661)	(7,082)	(30,683)	(127,927)
Allowances for impairment losses (Note 35)						
As at 1 January 2021	(392)	(1)	—	(96)	(3)	(492)
Charge for the year	—	—	—	(304)	—	(304)
Other movements	2	1	—	3	—	6
As at 31 December 2021	(390)	—	—	(397)	(3)	(790)
Net carrying value						
As at 1 January 2021	93,087	17,241	16,823	28,730	16,624	172,505
As at 31 December 2021	93,715	11,628	18,571	28,050	16,362	168,326

	Bank premises	Construction in progress	Equipment	Aircraft and vessels	Others	Total
Cost/Deemed cost						
As at 1 January 2020	137,641	16,726	57,893	30,810	48,141	291,211
Additions	2,299	5,993	5,636	5,604	3,425	22,957
Transfer in/(out)	2,749	(5,281)	48	—	2,484	—
Other movements	(1,455)	(196)	(10,827)	(1,716)	(7,216)	(21,410)
As at 31 December 2020	141,234	17,242	52,750	34,698	46,834	292,758
Accumulated depreciation						
As at 1 January 2020	(43,405)	—	(40,035)	(4,525)	(32,085)	(120,050)
Charge for the year	(4,676)	—	(6,444)	(1,654)	(4,578)	(17,352)
Other movements	326	—	10,552	307	6,456	17,641
As at 31 December 2020	(47,755)	—	(35,927)	(5,872)	(30,207)	(119,761)
Allowances for impairment losses (Note 35)						
As at 1 January 2020	(393)	(1)	—	(24)	(3)	(421)
Charge for the year	—	—	—	(79)	—	(79)
Other movements	1	—	—	7	—	8
As at 31 December 2020	(392)	(1)	—	(96)	(3)	(492)
Net carrying value						
As at 1 January 2020	93,843	16,725	17,858	26,261	16,053	170,740
As at 31 December 2020	93,087	17,241	16,823	28,730	16,624	172,505

Notes:

- (1) Other movements include disposals, retirements and exchange differences of fixed assets.
- (2) As at 31 December 2021, the ownership documentation for the Group's bank premises with a net carrying value of RMB11,997 million (as at 31 December 2020: RMB12,002 million) was being finalised. However, management is of the view that the aforesaid matter would not affect the rights of the Group to these assets nor have any significant impact on the business operation of the Group.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

30 LAND USE RIGHTS

	2021	2020
Cost/Deemed cost		
As at 1 January	22,652	22,793
Additions	145	2
Disposals	(105)	(143)
As at 31 December	22,692	22,652
Amortisation		
As at 1 January	(8,399)	(7,919)
Charge for the year	(546)	(524)
Disposals	18	44
As at 31 December	(8,927)	(8,399)
Allowances for impairment losses (Note 35)		
As at 1 January	(135)	(136)
Disposals	-	1
As at 31 December	(135)	(135)
Net carrying value		
As at 1 January	14,118	14,738
As at 31 December	13,630	14,118

The Group's right-of-use assets include the above fully prepaid land use rights and other right-of-use assets disclosed in note 34(2).

31 INTANGIBLE ASSETS

	Software	Others	Total
Cost/Deemed cost			
As at 1 January 2021	13,494	1,475	14,969
Additions	2,779	129	2,908
Disposals	(98)	(571)	(669)
As at 31 December 2021	16,175	1,033	17,208
Amortisation			
As at 1 January 2021	(9,100)	(581)	(9,681)
Charge for the year	(1,883)	(93)	(1,976)
Disposals	79	237	316
As at 31 December 2021	(10,904)	(437)	(11,341)
Allowances for impairment losses (Note 35)			
As at 1 January 2021	-	(9)	(9)
Additions	-	-	-
Disposals	-	-	-
As at 31 December 2021	-	(9)	(9)
Net carrying value			
As at 1 January 2021	4,394	885	5,279
As at 31 December 2021	5,271	587	5,858

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

31 INTANGIBLE ASSETS (CONTINUED)

	Software	Others	Total
Cost/Deemed cost			
As at 1 January 2020	11,698	1,423	13,121
Additions	2,075	131	2,206
Disposals	(279)	(79)	(358)
As at 31 December 2020	13,494	1,475	14,969
Amortisation			
As at 1 January 2020	(8,071)	(541)	(8,612)
Charge for the year	(1,277)	(77)	(1,354)
Disposals	248	37	285
As at 31 December 2020	(9,100)	(581)	(9,681)
Allowances for impairment losses (Note 35)			
As at 1 January 2020	–	(7)	(7)
Additions	–	(2)	(2)
Disposals	–	–	–
As at 31 December 2020	–	(9)	(9)
Net carrying value			
As at 1 January 2020	3,627	875	4,502
As at 31 December 2020	4,394	885	5,279

32 GOODWILL

- (1) The goodwill is mainly attributable to the expected synergies arising from the acquisition of CCB Asia, CCB Brasil and CCB Indonesia. The movements of the goodwill are as follows:

	2021	2020
As at 1 January	2,210	2,809
Effect of exchange difference	(69)	(222)
Allowances for impairment losses (Note 35)	–	(377)
As at 31 December	2,141	2,210

- (2) Impairment test for CGU containing goodwill

The Group calculated the recoverable amounts of CGUs (including goodwill) in accordance with accounting policies. The Group estimated present values of future cash flows of CGUs using expected future cash flow projections based on financial forecasts approved by management. The average growth rates used by the Group were consistent with the forecasts in industry reports, while the discount rates reflected specific risks relating to relevant segments. The Group estimated net amounts of fair value less costs of disposal based on net assets within the CGUs.

As at 31 December 2021, the Group's goodwill impairment provision amounted to RMB321 million (as at 31 December 2020: RMB377 million), mainly due to goodwill impairment of CCB Brasil CGU.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

33 DEFERRED TAX

	31 December 2021	31 December 2020
Deferred tax assets	92,343	92,950
Deferred tax liabilities	(1,395)	(1,551)
Total	90,948	91,399

(1) Analysed by nature

	31 December 2021		31 December 2020	
	Deductible/ (taxable) temporary differences	Deferred tax assets/ (liabilities)	Deductible/ (taxable) temporary differences	Deferred tax assets/ (liabilities)
Deferred tax assets				
– Fair value adjustments	(46,115)	(11,538)	(19,059)	(4,700)
– Allowances for impairment losses	432,616	107,959	406,810	101,782
– Employee benefits	18,237	4,538	15,331	3,801
– Others	(26,222)	(8,616)	(32,582)	(7,933)
Total	378,516	92,343	370,500	92,950
Deferred tax liabilities				
– Fair value adjustments	(6,059)	(1,382)	(5,910)	(1,283)
– Others	(361)	(13)	(1,469)	(268)
Total	(6,420)	(1,395)	(7,379)	(1,551)

(2) Movements of deferred tax

	Fair value adjustments	Allowances for impairment losses	Employee benefits	Others	Total
As at 1 January 2021	(5,983)	101,782	3,801	(8,201)	91,399
Recognised in profit or loss	(2,451)	6,177	737	(428)	4,035
Recognised in other comprehensive income	(4,486)	–	–	–	(4,486)
As at 31 December 2021	(12,920)	107,959	4,538	(8,629)	90,948
As at 1 January 2020	(9,503)	82,330	4,348	(5,318)	71,857
Recognised in profit or loss	192	19,452	(547)	(2,883)	16,214
Recognised in other comprehensive income	3,328	–	–	–	3,328
As at 31 December 2020	(5,983)	101,782	3,801	(8,201)	91,399

The Group did not have significant unrecognised deferred tax as at the end of the reporting period.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

34 OTHER ASSETS

	Note	31 December 2021	31 December 2020
Reposessed assets	(1)		
– Buildings		1,336	1,458
– Land use rights		64	115
– Others		248	421
		1,648	1,994
Clearing and settlement accounts		83,268	23,004
Right-of-use assets	(2)	26,416	25,982
Fee and commission receivables		23,724	22,405
Policyholder account assets and accounts receivable of insurance business		12,825	10,435
Leasehold improvements		2,520	2,632
Deferred expenses		1,569	1,299
Others		185,793	156,412
Gross balance		337,763	244,163
Allowances for impairment losses (Note 35)			
– Reposessed assets		(980)	(1,197)
– Others		(5,670)	(4,238)
Net balance		331,113	238,728

(1) For the year ended 31 December 2021, the original cost of reposessed assets disposed of by the Group amounted to RMB376 million (for the year ended 31 December 2020: RMB652 million). The Group intends to dispose of reposessed assets through various methods including auction, competitive bidding and transfer.

(2) Right-of-use assets

	Bank premises	Others	Total
Cost			
As at 1 January 2021	38,685	80	38,765
Additions	9,955	30	9,985
Other movements	(5,097)	(12)	(5,109)
As at 31 December 2021	43,543	98	43,641
Accumulated depreciation			
As at 1 January 2021	(12,745)	(38)	(12,783)
Charge for the year	(8,013)	(22)	(8,035)
Other movements	3,584	9	3,593
As at 31 December 2021	(17,174)	(51)	(17,225)
Net carrying value			
As at 1 January 2021	25,940	42	25,982
As at 31 December 2021	26,369	47	26,416

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

34 OTHER ASSETS (CONTINUED)

(2) Right-of-use assets (continued)

	Bank premises	Others	Total
Cost			
As at 1 January 2020	30,610	104	30,714
Additions	10,617	14	10,631
Other movements	(2,542)	(38)	(2,580)
As at 31 December 2020	38,685	80	38,765
Accumulated depreciation			
As at 1 January 2020	(6,221)	(33)	(6,254)
Charge for the year	(7,669)	(26)	(7,695)
Other movements	1,145	21	1,166
As at 31 December 2020	(12,745)	(38)	(12,783)
Net carrying value			
As at 1 January 2020	24,389	71	24,460
As at 31 December 2020	25,940	42	25,982

The Group's right-of-use assets include the above assets and land use rights disclosed in note 30.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

35 MOVEMENTS OF ALLOWANCES FOR IMPAIRMENT LOSSES

	Note	2021				
		As at 1 January	(Reversal)/ charge for the year	Transfer (out)/in	Write-off and others	As at 31 December
Deposits with banks and non-bank financial institutions	21	298	(173)	-	-	125
Precious metals		9	4	-	-	13
Placements with banks and non-bank financial institutions	22	310	95	-	9	414
Financial assets held under resale agreements	24	167	(75)	-	-	92
Loans and advances to customers	25	556,063	160,048	(18,774)	(59,999)	637,338
Financial assets measured at amortised cost	26(2) (a)	20,238	15,830	(913)	(927)	34,228
Fixed assets	29	492	304	-	(6)	790
Land use rights	30	135	-	-	-	135
Intangible assets	31	9	-	-	-	9
Goodwill	32	377	-	(56)	-	321
Other assets	34	5,435	4,302	-	(3,087)	6,650
Total		583,533	180,335	(19,743)	(64,010)	680,115

	Note	2020				
		As at 1 January	Charge/ (reversal) for the year	Transfer (out)/in	Write-off and others	As at 31 December
Deposits with banks and non-bank financial institutions	21	218	80	-	-	298
Precious metals		38	(29)	-	-	9
Placements with banks and non-bank financial institutions	22	225	86	(1)	-	310
Financial assets held under resale agreements	24	63	104	-	-	167
Loans and advances to customers	25	482,158	167,448	(36,160)	(57,383)	556,063
Financial assets measured at amortised cost	26(2)(a)	12,702	7,919	(383)	-	20,238
Fixed assets	29	421	79	-	(8)	492
Land use rights	30	136	-	-	(1)	135
Intangible assets	31	7	2	-	-	9
Goodwill	32	-	377	-	-	377
Other assets	34	4,793	3,016	-	(2,374)	5,435
Total		500,761	179,082	(36,544)	(59,766)	583,533

Transfer (out)/in includes exchange differences.

36 BORROWINGS FROM CENTRAL BANKS

	31 December 2021	31 December 2020
Mainland China	640,154	740,904
Overseas	37,992	31,815
Accrued interest	6,887	8,451
Total	685,033	781,170

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

37 DEPOSITS FROM BANKS AND NON-BANK FINANCIAL INSTITUTIONS

(1) Analysed by type of counterparties

	31 December 2021	31 December 2020
Banks	219,393	248,404
Non-bank financial institutions	1,703,197	1,689,533
Accrued interest	10,336	5,697
Total	1,932,926	1,943,634

(2) Analysed by geographical sectors

	31 December 2021	31 December 2020
Mainland China	1,773,838	1,797,413
Overseas	148,752	140,524
Accrued interest	10,336	5,697
Total	1,932,926	1,943,634

38 PLACEMENTS FROM BANKS AND NON-BANK FINANCIAL INSTITUTIONS

(1) Analysed by type of counterparties

	31 December 2021	31 December 2020
Banks	275,835	331,259
Non-bank financial institutions	22,294	17,103
Accrued interest	1,146	1,276
Total	299,275	349,638

(2) Analysed by geographical sectors

	31 December 2021	31 December 2020
Mainland China	156,883	171,124
Overseas	141,246	177,238
Accrued interest	1,146	1,276
Total	299,275	349,638

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

39 FINANCIAL LIABILITIES MEASURED AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS

	31 December 2021	31 December 2020
Principal guaranteed wealth management products	-	56,961
Financial liabilities related to precious metals	31,372	31,453
Structured financial instruments	197,650	165,665
Total	229,022	254,079

The Group's financial liabilities measured at fair value through profit or loss are those designated as measured at fair value through profit or loss. As at the end of the reporting period, the difference between the fair value of these financial liabilities and the contractual payables at maturity was not material. The amounts of changes in the fair value of these financial liabilities that were attributable to changes in credit risk were considered not significant during the year presented and cumulatively as at 31 December 2021 and 2020.

40 FINANCIAL ASSETS SOLD UNDER REPURCHASE AGREEMENTS

Financial assets sold under repurchase agreements by underlying assets are shown as follows:

	31 December 2021	31 December 2020
Debt securities		
– Government bonds	20,768	42,111
– Debt securities issued by policy banks, banks and non-bank financial institutions	9,565	10,488
– Corporate bonds	2,764	1,478
Subtotal	33,097	54,077
Discounted bills	778	1,408
Others	-	1,198
Accrued interest	25	42
Total	33,900	56,725

41 DEPOSITS FROM CUSTOMERS

	31 December 2021	31 December 2020
Demand deposits		
– Corporate customers	6,616,784	6,354,893
– Personal customers	4,920,726	4,716,452
Subtotal	11,537,510	11,071,345
Time deposits (including call deposits)		
– Corporate customers	3,949,459	3,596,898
– Personal customers	6,541,654	5,670,385
Subtotal	10,491,113	9,267,283
Accrued interest	350,191	276,348
Total	22,378,814	20,614,976

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

41 DEPOSITS FROM CUSTOMERS (CONTINUED)

Deposits from customers include:

	31 December 2021	31 December 2020
(1) Pledged deposits		
– Deposits for acceptance	79,552	63,427
– Deposits for guarantee	38,268	42,540
– Deposits for letter of credit	17,944	17,760
– Others	191,702	190,387
Total	327,466	314,114
(2) Outward remittance and remittance payables	12,824	17,542

42 ACCRUED STAFF COSTS

2021					
	Note	As at 1 January	Increased	Decreased	As at 31 December
Salaries, bonuses, allowances and subsidies		23,230	79,673	(75,187)	27,716
Housing funds		251	7,273	(7,216)	308
Union running costs and employee education costs		5,764	3,463	(2,320)	6,907
Post-employment benefits	(1)	596	14,842	(14,801)	637
Early retirement benefits		1,005	12	(99)	918
Compensation to employees for termination of employment relationship		–	5	(5)	–
Others	(2)	4,614	13,159	(13,261)	4,512
Total		35,460	118,427	(112,889)	40,998

2020					
	Note	As at 1 January	Increased	Decreased	As at 31 December
Salaries, bonuses, allowances and subsidies		24,025	71,356	(72,151)	23,230
Housing funds		355	6,809	(6,913)	251
Union running costs and employee education costs		4,983	2,624	(1,843)	5,764
Post-employment benefits	(1)	3,970	12,261	(15,635)	596
Early retirement benefits		1,396	32	(423)	1,005
Compensation to employees for termination of employment relationship		2	5	(7)	–
Others	(2)	4,344	11,281	(11,011)	4,614
Total		39,075	104,368	(107,983)	35,460

The Group had no overdue balance of accrued staff costs as at the end of the reporting period.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

42 ACCRUED STAFF COSTS (CONTINUED)

(1) Post-employment benefits

(a) Defined contribution plans

	2021			
	As at 1 January	Increased	Decreased	As at 31 December
Basic pension insurance	529	8,981	(8,778)	732
Unemployment insurance	49	318	(322)	45
Annuity contribution	874	5,365	(5,518)	721
Total	1,452	14,664	(14,618)	1,498

	2020			
	As at 1 January	Increased	Decreased	As at 31 December
Basic pension insurance	608	6,551	(6,630)	529
Unemployment insurance	42	225	(218)	49
Annuity contribution	3,683	5,485	(8,294)	874
Total	4,333	12,261	(15,142)	1,452

(b) Defined benefit plans – Supplementary retirement benefits

The Group's obligations in respect of the supplementary retirement benefits as at the end of the reporting period were calculated using the projected unit credit method and reviewed by an external independent actuary, Towers Watson Management Consulting (Shenzhen) Co., Ltd.

	Present value of defined benefit plan obligations		Fair value of plan assets		Net assets of defined benefit plans	
	2021	2020	2021	2020	2021	2020
As at 1 January	5,266	5,776	6,122	6,139	(856)	(363)
Cost of the net defined benefit liability in profit or loss						
– Interest costs	160	169	190	183	(30)	(14)
Remeasurements of the defined benefit liability in other comprehensive income						
– Actuarial losses/(gains)	178	(105)	–	–	178	(105)
– Returns on plan assets	–	–	153	374	(153)	(374)
Other changes						
– Benefits paid	(521)	(574)	(521)	(574)	–	–
As at 31 December	5,083	5,266	5,944	6,122	(861)	(856)

Interest cost was recognised in operating expenses.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

42 ACCRUED STAFF COSTS (CONTINUED)

(1) Post-employment benefits (continued)

(b) Defined benefit plans – Supplementary retirement benefits (continued)

(i) Principal actuarial assumptions of the Group as at the end of the reporting period were as follows:

	31 December 2021	31 December 2020
Discount rate	2.75%	3.25%
Health care cost increase rate	7.00%	7.00%
Average expected future lifetime of eligible employees	11.0 years	11.4 years

Mortality assumptions are based on China Life Insurance Mortality Table (2010-2013). The Table published historical statistics in China.

(ii) The sensitivity of the present value of supplementary retirement benefit obligations to changes in the weighted principal assumption is:

	Impact on present value of supplementary retirement benefit obligations	
	Increase in assumption by 0.25%	Decrease in assumption by 0.25%
Discount rate	(100)	103
Health care cost increase rate	41	(39)

(iii) As at 31 December 2021, the weighted average duration of supplementary retirement benefit obligations of the Group was 8.0 years (as at 31 December 2020: 7.9 years).

(iv) Plan assets of the Group are as follows:

	31 December 2021	31 December 2020
Cash and cash equivalents	590	315
Equity instruments	823	1,007
Debt instruments and others	4,531	4,800
Total	5,944	6,122

(2) Accrued staff costs – others mainly include employee welfare, medical insurance, maternity insurance and employment injury insurance.

43 TAXES PAYABLE

	31 December 2021	31 December 2020
Income tax	73,128	72,174
Value added tax	10,665	9,701
Others	2,549	2,286
Total	86,342	84,161

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

44 PROVISIONS

	Note	31 December 2021	31 December 2020
Expected credit losses from the off-balance sheet credit business	(1)	34,515	31,833
Expected losses from other businesses	(2)	11,388	22,281
Total		45,903	54,114

(1) Movements of loss provisions from off-balance sheet credit business:

	Note	2021			Total
		Stage 1	Stage 2	Stage 3	
As at 1 January 2021		26,480	4,009	1,344	31,833
Transfers:					
Transfers in/(out) to Stage 1		56	(56)	—	—
Transfers in/(out) to Stage 2		(112)	141	(29)	—
Transfers in/(out) to Stage 3		(1)	(37)	38	—
Newly originated		19,758	—	—	19,758
Decreased		(16,691)	(3,247)	(728)	(20,666)
Remeasurements	(a)	(1,297)	4,810	77	3,590
As at 31 December 2021		28,193	5,620	702	34,515
2020					
	Note	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
As at 1 January 2020		24,773	4,401	6,305	35,479
Transfers:					
Transfers in/(out) to Stage 1		13	(13)	—	—
Transfers in/(out) to Stage 2		(236)	248	(12)	—
Transfers in/(out) to Stage 3		(10)	(46)	56	—
Newly originated		20,706	—	—	20,706
Decreased		(15,227)	(3,586)	(5,865)	(24,678)
Remeasurements	(a)	(3,539)	3,005	860	326
As at 31 December 2020		26,480	4,009	1,344	31,833

(a) Remeasurements comprise the impact of changes in PD, LGD or EAD; changes in model assumptions and methodologies; loss provision changes due to stage-transfer; and the impact of exchange rate changes.

(2) Other businesses include off-balance sheet businesses other than the off-balance sheet credit business, outstanding litigations and the precious metal leasing business.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

45 DEBT SECURITIES ISSUED

	Note	31 December 2021	31 December 2020
Certificates of deposit issued	(1)	792,112	537,050
Bonds issued	(2)	141,864	125,871
Subordinated bonds issued	(3)	45,996	79,986
Eligible Tier 2 capital bonds issued	(4)	337,358	193,049
Accrued interest		6,047	4,241
Total		1,323,377	940,197

(1) Certificates of deposit issued were mainly issued by the head office, overseas branches, CCB Europe, CCB New Zealand and CCB International.

(2) Bonds issued

Issue date	Maturity date	Interest rate per annum	Issue place	Currency	31 December 2021	31 December 2020
05/09/2014	05/09/2021	4.00%	Taiwan	RMB	-	600
18/11/2014	18/11/2021	3.95%	Taiwan	RMB	-	1,000
18/11/2014	18/11/2024	4.08%	Taiwan	RMB	600	600
30/03/2016	30/03/2021	4.08%	Mainland China	RMB	-	3,500
31/05/2016	31/05/2021	2.75%	Hong Kong	USD	-	1,951
21/10/2016	21/10/2021	2.25%	Hong Kong	USD	-	4,579
09/11/2016	09/11/2021	3.05%	Mainland China	RMB	-	800
13/06/2017	13/06/2022	2.75%	Hong Kong	USD	3,817	3,925
25/10/2017	25/10/2022	3.15%	Hong Kong	USD	636	654
09/11/2017	09/11/2022	3.93%	Auckland	NZD	652	708
04/12/2017	04/12/2022	3.00%	Hong Kong	USD	2,544	2,616
13/03/2018	13/03/2021	3.20%	Auckland	NZD	-	47
17/04/2018	26/03/2021	3M LIBOR+0.75%	Hong Kong	USD	-	523
18/04/2018	18/04/2021	4.88%	Mainland China	RMB	-	6,000
30/04/2018	30/04/2021	3M LIBOR+0.75%	Hong Kong	USD	-	131
04/05/2018	04/05/2021	3M LIBOR+0.80%	Hong Kong	USD	-	164
08/06/2018	08/06/2021	3M LIBOR+0.73%	Hong Kong	USD	-	5,887
08/06/2018	08/06/2023	3M LIBOR+0.83%	Hong Kong	USD	3,817	3,925
19/06/2018	19/06/2023	4.01%	Auckland	NZD	435	472
12/07/2018	12/07/2023	3M LIBOR+1.25%	Hong Kong	USD	2,545	2,616
20/07/2018	20/07/2021	4.48%	Mainland China	RMB	-	3,000
21/08/2018	19/06/2023	4.005%	Auckland	NZD	152	165
23/08/2018	23/08/2021	4.25%	Mainland China	RMB	-	2,500
24/09/2018	24/09/2021	3M LIBOR+0.75%	Hong Kong	USD	-	6,541
24/09/2018	24/09/2021	3M EURIBOR +0.60%	Luxembourg	EUR	-	4,022
20/12/2018	20/12/2021	3M LIBOR+0.75%	Auckland	USD	-	654
16/05/2019	16/05/2024	3.50%	Hong Kong	USD	2,536	2,603
16/05/2019	16/05/2029	3.88%	Hong Kong	USD	1,272	1,308
26/06/2019	24/06/2022	0.21%	Japan	JPY	1,105	1,268
26/08/2019	26/08/2022	3.30%	Mainland China	RMB	6,300	6,300
26/08/2019	26/08/2024	3.40%	Mainland China	RMB	3,000	3,000
11/09/2019	16/05/2024	3.50%	Hong Kong	USD	1,908	1,962
12/09/2019	12/08/2022	3M LIBOR+0.68%	Auckland	USD	637	654
22/10/2019	22/10/2022	0.05%	Luxembourg	EUR	3,600	4,022
24/10/2019	24/10/2024	3M LIBOR+0.77%	Hong Kong	USD	4,262	4,383
22/11/2019	22/11/2024	2.393%	Auckland	NZD	370	401
10/12/2019	10/11/2022	3-month New Zealand benchmark interest rate +0.88%	Auckland	NZD	391	425
20/12/2019	20/06/2022	3M LIBOR +0.63%	Luxembourg	USD	1,904	1,967

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

45 DEBT SECURITIES ISSUED (CONTINUED)

(2) Bonds issued (continued)

Issue date	Maturity date	Interest rate per annum	Issue place	Currency	31 December 2021	31 December 2020
16/03/2020	15/03/2023	2.68%	Mainland China	RMB	6,000	6,000
16/03/2020	15/03/2025	2.75%	Mainland China	RMB	5,000	5,000
19/03/2020	19/03/2022	2.95%	Hong Kong	RMB	802	802
21/07/2020	21/07/2025	1.99%	Hong Kong	USD	2,876	2,950
25/09/2020	25/09/2023	0.954%	Auckland	NZD	652	708
28/09/2020	28/09/2025	1.78%	Hong Kong	USD	1,272	1,308
28/09/2020	28/09/2030	2.55%	Hong Kong	USD	636	654
27/10/2020	29/10/2023	3.50%	Mainland China	RMB	20,000	20,000
03/11/2020	05/11/2023	3.70%	Mainland China	RMB	2,600	2,600
26/01/2021	26/01/2024	3.30%	Mainland China	RMB	20,000	–
02/02/2021	04/02/2024	3.65%	Mainland China	RMB	2,240	–
07/04/2021	12/04/2024	3.55%	Mainland China	RMB	2,200	–
22/04/2021	22/04/2023	2.85%	Singapore	RMB	1,997	–
22/04/2021	22/04/2024	0.043%	Luxembourg	EUR	5,760	–
22/04/2021	22/04/2024	0.86%	Hong Kong	USD	3,817	–
22/04/2021	22/04/2026	1.46%	Hong Kong	USD	3,499	–
27/05/2021	01/06/2024	3.33%	Mainland China	RMB	1,950	–
28/06/2021	28/06/2024	0.06%	Luxembourg	EUR	5,760	–
22/07/2021	22/07/2026	1.80%	Hong Kong	USD	2,690	–
15/09/2021	15/09/2026	1.60%	Hong Kong	USD	2,232	–
29/09/2021	29/09/2026	1.50%	Hong Kong	USD	4,453	–
21/12/2021	21/12/2024	0.01%	Hong Kong	USD	3,078	–
Total nominal value					141,997	125,895
Less: Unamortised issuance costs					(133)	(24)
Carrying value as at year end					141,864	125,871

(3) Subordinated bonds issued

The carrying value of the Group's subordinated bonds issued upon the approval of the PBOC and the CBIRC is as follows:

Issue date	Maturity date	Interest rate per annum	Currency	Note	31 December 2021	31 December 2020
03/11/2011	07/11/2026	5.70%	RMB	(a)	–	40,000
20/11/2012	22/11/2027	4.99%	RMB	(b)	40,000	40,000
28/01/2021	01/02/2031	4.30%	RMB	(c)	6,000	–
Total nominal value					46,000	80,000
Less: Unamortised issuance cost					(4)	(14)
Carrying value					45,996	79,986

(a) The Group has chosen to exercise the option to redeem all the bonds on 7 November 2021.

(b) The Group has an option to redeem the bonds on 22 November 2022, subject to approval from the relevant authority.

(c) The Group has an option to redeem part or all of the bonds on 1 February 2026, subject to registration from the PBOC and the CBIRC.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

45 DEBT SECURITIES ISSUED (CONTINUED)

(4) Eligible Tier 2 capital bonds issued

Issue date	Maturity date	Interest rate per annum	Currency	Note	31 December 2021	31 December 2020
18/08/2014	18/08/2029	5.98%	RMB	(a)	20,000	20,000
25/09/2018	25/09/2028	4.86%	RMB	(b)	43,000	43,000
29/10/2018	29/10/2028	4.70%	RMB	(c)	40,000	40,000
27/02/2019	27/02/2029	4.25%	USD	(d)	11,768	12,100
24/06/2020	24/06/2030	2.45%	USD	(e)	12,723	13,081
10/09/2020	14/09/2030	4.20%	RMB	(f)	65,000	65,000
06/08/2021	10/08/2031	3.45%	RMB	(g)	65,000	-
06/08/2021	10/08/2036	3.80%	RMB	(h)	15,000	-
05/11/2021	09/11/2031	3.60%	RMB	(i)	35,000	-
05/11/2021	09/11/2036	3.80%	RMB	(j)	10,000	-
10/12/2021	14/12/2031	3.48%	RMB	(k)	12,000	-
10/12/2021	14/12/2036	3.74%	RMB	(l)	8,000	-
Total nominal value					337,491	193,181
Less: Unamortised issuance cost					(133)	(132)
Carrying value as at year end					337,358	193,049

- (a) The Group has an option to redeem the bonds on 18 August 2024, subject to approval from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down the entire principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. Any accumulated unpaid interest will not be paid either.
- (b) The Group has an option to redeem the bonds on 25 September 2023, subject to approval from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down the entire principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. Any accumulated unpaid interest will not be paid either.
- (c) The Group has an option to redeem the bonds on 29 October 2023, subject to approval from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down the entire principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. Any accumulated unpaid interest will not be paid either.
- (d) The Group has an option to redeem the bonds on 27 February 2024, subject to approval from the relevant authority. If they are not redeemed by the Group, the interest rate will be reset on 27 February 2024 and increase by 1.88% on the basis of the five-year USD treasury benchmark applicable on the interest reset date. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down the entire principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. Any accumulated unpaid interest will not be paid either.
- (e) The Group has an option to redeem the bonds on 24 June 2025, subject to approval from the relevant authority. If they are not redeemed by the Group, the interest rate will be reset on 24 June 2025 and increase by 2.15% on the basis of the five-year USD treasury benchmark applicable on the interest reset date. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down the entire principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. Any accumulated unpaid interest will not be paid either.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

45 DEBT SECURITIES ISSUED (CONTINUED)

(4) Eligible Tier 2 capital bonds issued (continued)

- (f) The Group has an option to redeem the bonds on 14 September 2025, subject to approval from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down the entire principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. Any accumulated unpaid interest will not be paid either.
- (g) The Group has an option to redeem the bonds on 10 August 2026, subject to approval from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down the entire principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. Any accumulated unpaid interest will not be paid either.
- (h) The Group has an option to redeem the bonds on 10 August 2031, subject to approval from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down the entire principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. Any accumulated unpaid interest will not be paid either.
- (i) The Group has an option to redeem the bonds on 9 November 2026, subject to approval from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down the entire principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. Any accumulated unpaid interest will not be paid either.
- (j) The Group has an option to redeem the bonds on 9 November 2031, subject to approval from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down the entire principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. Any accumulated unpaid interest will not be paid either.
- (k) The Group has an option to redeem the bonds on 14 December 2026, subject to approval from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down the entire principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. Any accumulated unpaid interest will not be paid either.
- (l) The Group has an option to redeem the bonds on 14 December 2031, subject to approval from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down the entire principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. Any accumulated unpaid interest will not be paid either.

46 OTHER LIABILITIES

	Note	31 December 2021	31 December 2020
Insurance related liabilities		208,711	172,327
Payment and collection clearance accounts		40,905	47,169
Clearing and settlement accounts		25,161	93,031
Lease liabilities	(1)	23,749	23,591
Deferred income		17,492	17,894
Dormant accounts		8,178	7,195
Capital expenditure payable		6,460	9,673
Cash pledged and rental income received in advance		6,068	8,850
Accrued expenses		5,804	5,225
Others		209,021	160,285
Total		551,549	545,240

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

46 OTHER LIABILITIES (CONTINUED)

(1) Lease liabilities

Maturity analysis – undiscounted analysis

	31 December 2021	31 December 2020
Within one year	8,950	7,037
Between one year and five years	10,220	13,975
More than five years	8,941	7,031
Total undiscounted lease liabilities	28,111	28,043
Lease liabilities	23,749	23,591

47 SHARE CAPITAL

	31 December 2021	31 December 2020
Listed in Hong Kong (H shares)	240,417	240,417
Listed in Mainland China (A shares)	9,594	9,594
Total	250,011	250,011

All H and A shares are ordinary shares, have a par value of RMB1 per share and rank pari passu with the same rights and benefits.

48 OTHER EQUITY INSTRUMENTS

(1) Preference shares

(a) Preference shares outstanding as at the end of the reporting period

Financial instrument outstanding	Issuance date	Classification	Initial interest rate	Issuance price	Quantity (million shares)	Currency	Total amount		Maturity date	Redemption/ conversion conditions
							Original currency	(RMB)		
2017 Domestic Preference Shares	21 December 2017	Equity instruments	4.75%	RMB100 per share	600	RMB	60,000	60,000	No maturity date	None
Less: Issuance fee								(29)		
Carrying amount								59,971		

*(b) Key terms**Dividend*

The nominal dividend rate of the Domestic Preference Shares is adjusted on a phase-by-phase basis. It is the sum of the benchmark rate plus the fixed interest spread, and is adjusted every five years. The fixed interest spread is determined as the nominal dividend rate set for issuance less the benchmark rate at the time of issuance, and will not be subject to future adjustments. The dividends for domestic preference shares are non-cumulative. The Bank has the right to cancel dividend distribution on Domestic Preference Shares, and the cancellation does not constitute a default event. The Bank may, at its discretion, use the cancelled dividends to repay other indebtedness due and payable. If the Bank cancels all or part of the dividends on the Domestic Preference Shares, the Bank shall make no profit distribution to shareholders holding ordinary shares from the day after the cancellation proposal is adopted by the General Shareholders' Meeting to the day when full distribution of dividends is resumed. The cancellation of dividends on Domestic Preference Shares will not constitute other restrictions to the Bank except for the distribution of dividends to ordinary shareholders.

The dividends on the Domestic Preference Shares are distributed annually.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

48 OTHER EQUITY INSTRUMENTS (CONTINUED)

(1) Preference shares (continued)

(b) Key terms (continued)

Redemption

The Bank may, subject to CBIRC approval and compliance with the redemption preconditions, redeem in whole or in part of the Domestic Preference Shares after at least five years from the completion date of the issuance (i.e., 27 December 2017). The redemption period begins from the first day of the redemption and ends on the day when all Domestic Preference Shares are redeemed or converted. The redemption price of the Domestic Preference Shares shall be their issue price plus any dividends accrued but unpaid in the current period.

Compulsory conversion of preference shares

If an Additional Tier 1 Capital Instrument Trigger Event occurs, i.e., the Core Tier 1 Capital Adequacy Ratio of the Bank has fallen to 5.125% or below, the Bank has the right to, without prior consent from the shareholders of the Domestic Preference Shares and as agreed, convert all or part of the Domestic Preference Shares issued and outstanding to ordinary A shares, to restore the Bank's Core Tier 1 Capital Adequacy Ratio to above the trigger point (i.e., 5.125%). In the case of partial conversion, the Domestic Preference Shares shall be subject to the same proportion and conditions of conversion. Once Domestic Preference Shares are converted to ordinary A shares, they shall not be converted back to preference shares under any circumstances.

When a Tier 2 Capital Instrument Trigger Event occurs, the Bank has the right to, without prior consent of the shareholders of the Domestic Preference Shares and as agreed, convert all the Domestic Preference Shares issued and outstanding to ordinary A shares. Once Domestic Preference Shares are converted to ordinary A shares, they shall not be converted back to preference shares under any circumstances. A Tier 2 Capital Instrument Trigger Event is the earlier of the following two scenarios: (i) the CBIRC having decided that without a conversion or write-off of the Bank's capital, the Bank would become non-viable; and (ii) the relevant authorities having decided that a public sector injection of capital or equivalent support is necessary, without which the Bank would become non-viable. When the compulsory conversion of preference shares occurs, the Bank shall report to the CBIRC for approval and decision, and perform the announcement obligation according to the regulations of the Securities Law and China Securities Regulatory Commission ("CSRC").

The Bank classifies preference shares issued as an equity instrument and presented as an equity item on the statement of financial position. Capital raised from the issuance of the above preference shares, after deduction of the expenses relating to the issuance, was wholly used to replenish the Bank's additional tier 1 capital and to increase its capital adequacy ratios.

(c) Changes in preference shares outstanding

	1 January 2021		Increase/(Decrease)		31 December 2021	
	Amount (million shares)	Carrying value	Amount (million shares)	Carrying value	Amount (million shares)	Carrying value
Financial instrument outstanding						
2017 Domestic Preference Shares	600	59,977	–	–	600	59,977
Total	600	59,977	–	–	600	59,977

(2) Perpetual bonds

(a) Perpetual bonds outstanding at the end of the year

Financial instrument outstanding	Issuance date	Classification	Initial interest rate	Issuance price	Quantity (million pieces)	Currency	Total amount	Maturity date	Redemption/write-down conditions
Undated Additional Tier 1 Capital Bonds	13 November 2019	Equity instruments	4.2%	100 yuan/unit	400	RMB	40,000	No maturity date	None
Less: Issuance fees							(8)		
Carrying amount							39,992		

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

48 OTHER EQUITY INSTRUMENTS (CONTINUED)

(2) Perpetual bonds (continued)

(b) Key terms

Distribution rate and distribution payment

The distribution rate of the Undated Additional Tier 1 Capital Bonds (or "the Bonds") will be adjusted at defined intervals, with a distribution rate adjustment period every 5 years since the payment settlement date. In any distribution rate adjusted period, the distribution payments on the Bonds will be made at a prescribed fixed distribution rate. The distribution rate is determined by a benchmark rate plus a fixed spread.

The Bank shall have the right to cancel, in whole or in part, distributions on the Bonds and any such cancellation shall not constitute an event of default. When exercising such right, the Bank will take into full consideration the interest of the holders of the Bonds. The Bank may, at its sole discretion, use the proceeds from the cancelled distributions to meet other obligations as they fall due. In the case of cancelling any distributions on the Bonds, no matter in whole or in part, the Bank shall not make any distribution to the ordinary shareholders from the next day following the resolution being approved by the general shareholders meeting, until its decision to resume the distribution payments in whole to the holders of the Bonds. The distributions on the Bonds are non-cumulative, namely, upon cancellation, any amount of distribution unpaid to the holders of the Bonds in the applicable period will not accumulate or compound to the subsequent distribution period thereafter.

The distributions of the Bonds will be payable annually.

Conditional redemption rights of the Bank

From the fifth anniversary since the issuance of the Bonds, the Bank may redeem whole or part of the Bonds on each distribution payment date (including the fifth distribution payment date since the issuance). If, after the issuance, the Bonds no longer qualify as Additional Tier 1 Capital as a result of an unforeseeable change or amendment to relevant provisions of supervisory regulations, the Bank may redeem the whole but not part of the Bonds.

The exercise of the Bank's redemption right shall be subject to the consent of the CBIRC and the satisfaction of the following preconditions: (i) the Bank shall use capital instruments of the same or better quality to replace the instruments to be redeemed, and such replacement shall only be carried out at conditions which are sustainable for the income capacity; (ii) or the capital position of the Bank after the redemption right is exercised will remain well above the regulatory capital requirements stipulated by the CBIRC.

Write-down/write-off clauses

Upon the occurrence of an Additional Tier 1 Capital Trigger Event, namely, the Bank's Core Tier 1 Capital Adequacy Ratio having fallen to 5.125% (or below), the Bank has the right, subject to the approval of the CBIRC but without the need for the consent of the holders of the Bonds, to write down whole or part of the aggregate amount of the Bonds then issued and outstanding, in order to restore the Core Tier 1 Capital Adequacy Ratio to above 5.125%. In the case of a partial write-down, all of the Bonds then issued and outstanding shall be written down on a pro rata basis, according to the outstanding amount, with all other Additional Tier 1 Capital Instruments with equivalent write-down clauses of the Bank.

Upon the occurrence of a Tier 2 Capital Trigger Event, the Bank has the right to write off in whole, without the need for the consent of the holders of the Bonds, the aggregate amount of the Bonds then issued and outstanding. A Tier 2 Capital Trigger Event refers to the earlier of the following events: (i) the CBIRC having decided that the Bank would become non-viable without a write-off; (ii) any relevant authority having decided that a public sector injection of capital or equivalent support is necessary, without which the Bank would become non-viable. Upon write-off of the bonds, such bonds are to be permanently cancelled and will not be restored under any circumstances.

Subordination

The claims in respect of the Bonds will be subordinated to the claims of depositors, general creditors, and subordinated indebtedness that ranks senior to the Bonds; will rank in priority to all classes of shares held by the Bank's shareholders and rank pari passu with the claims in respect of any other additional tier 1 capital instruments of the Bank that rank pari passu with the Bonds.

The Bank classifies the Bonds issued as an equity instrument and presented as an equity item on the statement of financial position. Capital raised from the issuance of the Bonds, after deduction of the expenses relating to the issuance, was wholly used to replenish the Bank's additional tier 1 capital and to increase its capital adequacy ratios.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

48 OTHER EQUITY INSTRUMENTS (CONTINUED)

(2) Perpetual bonds (continued)

(c) Changes in perpetual bonds outstanding

Financial instrument outstanding	1 January 2021		Increase/(Decrease)		31 December 2021	
	Amount (million pieces)	Carrying value	Amount (million pieces)	Carrying value	Amount (million pieces)	Carrying value
Undated Additional Tier 1 Capital Bonds	400	39,991	—	—	400	39,991
Total	400	39,991	—	—	400	39,991

(3) Interests attributable to the holders of equity instruments

Items		31 December 2021	31 December 2020
1.	Total equity attributable to equity holders of the Bank	2,588,231	2,364,808
(1)	Equity attributable to ordinary equity holders of the Bank	2,488,263	2,264,840
(2)	Equity attributable to other equity holders of the Bank	99,968	99,968
	Of which: net profit	4,538	5,624
	dividends received	4,538	5,624
2.	Total equity attributable to non-controlling interests	25,891	24,545
(1)	Equity attributable to non-controlling interests of ordinary shares	22,438	21,092
(2)	Equity attributable to non-controlling interests of other equity instruments	3,453	3,453

49 CAPITAL RESERVE

	31 December 2021	31 December 2020
Share premium	134,925	134,263

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

50 OTHER COMPREHENSIVE INCOME

	Other comprehensive income of the statement of financial position			Other comprehensive income of the statement of comprehensive income				
	1 January 2021	Net-of-tax amount attributable to equity shareholders of the Bank	31 December 2021	2021				
				The amount before income taxes	Less: Reclassification adjustments included in profit or loss due to disposals	Less income taxes	Net-of-tax amount attributable to equity shareholders of the Bank	Net-of-tax amount attributable to non-controlling interests
(1) Other comprehensive income that will not be reclassified to profit or loss:								
Remeasurement of post-employment benefit obligations	272	(25)	247	(25)	-	-	(25)	-
Fair value changes of equity instruments designated as measured at fair value through other comprehensive income	704	(463)	301	(877)	-	154	(463)	-
Others	604	115	719	115	-	-	115	-
(2) Other comprehensive income that may be reclassified subsequently to profit or loss:								
Fair value changes of debt instruments measured at fair value through other comprehensive income	16,372	12,233	28,605	17,538	(594)	(4,454)	12,233	287
Allowances for credit losses of debt instruments measured at fair value through other comprehensive income	3,139	556	3,695	742	-	(186)	556	-
Net loss on cash flow hedges	(300)	320	20	320	-	-	320	-
Exchange difference on translating foreign operations	(5,803)	(6,448)	(12,249)	(6,445)	-	-	(6,448)	1
Total	15,948	6,290	21,338	11,628	(594)	(4,486)	6,290	288

	Other comprehensive income of the statement of financial position			Other comprehensive income of the statement of comprehensive income				
	1 January 2020	Net-of-tax amount attributable to equity shareholders of the Bank	31 December 2020	2020				
				The amount before income taxes	Less: Reclassification adjustments included in profit or loss due to disposals	Less income taxes	Net-of-tax amount attributable to equity shareholders of the Bank	Net-of-tax amount attributable to non-controlling interests
(1) Other comprehensive income that will not be reclassified to profit or loss:								
Remeasurement of post-employment benefit obligations	(16)	479	272	479	-	-	479	-
Fair value changes of equity instruments designated as measured at fair value through other comprehensive income	1,043	(279)	764	(172)	-	93	(279)	-
Others	580	24	604	24	-	-	24	-
(2) Other comprehensive income that may be reclassified subsequently to profit or loss:								
Fair value changes of debt instruments measured at fair value through other comprehensive income	25,674	(8,602)	16,372	(11,924)	(693)	2,980	(8,602)	3
Allowances for credit losses of debt instruments measured at fair value through other comprehensive income	3,901	(762)	3,139	(1,017)	-	255	(762)	-
Net loss on cash flow hedges	(278)	(61)	(300)	(61)	-	-	(61)	-
Exchange difference on translating foreign operations	934	(6,737)	(5,803)	(6,720)	-	-	(6,737)	17
Total	31,986	(14,930)	15,048	(12,690)	(693)	3,328	(14,930)	20

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

51 SURPLUS RESERVE

Surplus reserves consist of statutory surplus reserve fund and discretionary surplus reserve fund.

The Bank is required to allocate 10% of its net profit, as determined under the Accounting Standards for Business Enterprises and other relevant requirements issued by the MOF on 15 February 2006. After making appropriations to the statutory surplus reserve fund, the Bank may also allocate its net profit to the discretionary surplus reserve fund upon approval by shareholders in Annual General Meetings.

52 GENERAL RESERVE

The general reserve of the Group is set up based upon the requirements of:

	Note	31 December 2021	31 December 2020
MOF	(1)	372,509	341,307
Hong Kong Banking Ordinance	(2)	2,124	2,124
Other regulatory bodies in Mainland China	(3)	6,290	6,104
Other overseas regulatory bodies		698	693
Total		381,621	350,228

- (1) Pursuant to relevant regulations issued by the MOF, the Bank has to appropriate a certain amount of its net profit as general reserve to cover potential losses against its assets. In accordance with the "Regulation on Management of Financial Institutions for Reserves" (Cai Jin [2012] No. 20) issued by the MOF on 30 March 2012, the general reserve balance for financial institutions should not be lower than 1.5% of the ending balance of gross risk-bearing assets.
- (2) Pursuant to the requirements of the Hong Kong Banking Ordinance, the Group's banking operations in Hong Kong are required to set aside amounts in a regulatory reserve in respect of losses which it will, or may, incur on loans and advances to customers, in addition to impairment losses recognised in accordance with the accounting policies of the Group. Transfers to and from the regulatory reserve are made through retained earnings.
- (3) Pursuant to the relevant regulatory requirements in Mainland China, the Bank's subsidiaries are required to appropriate a certain amount of its net profit as general reserve.

53 PROFIT DISTRIBUTION

In the Annual General Meeting held on 25 June 2021, the shareholders approved the profit distribution for the year ended 31 December 2020. The Bank appropriated cash dividend for the year ended 31 December 2020 in an aggregate amount of RMB81,504 million.

In the Board of Directors' Meeting, held on 29 October 2021, the directors approved the payment of dividends to domestic preference shareholders. The dividends for domestic preference shares distributed were RMB2,850 million, calculated using the nominal dividend rate of 4.75% (including taxes) as set in the terms and conditions.

On 15 November 2021, according to the initial annual interest rate of 4.22% before the first interest rate reset date determined by the terms of the Undated Additional Tier 1 Capital Bonds, the interest on perpetual bonds issued by the bank was RMB1,688 million.

On 29 March 2022, Board of Directors proposed the following profit distribution scheme for the year ended 31 December 2021:

- (1) Appropriate statutory surplus reserve amounted to RMB29,576 million, based on 10% of the net profit of the Bank amounted to RMB295,764 million for the year ended 31 December 2021 (for the year ended 31 December 2020: RMB26,817 million). It has been recorded in "Surplus reserve" as at the balance sheet date.
- (2) Appropriate general reserve amounted to RMB31,202 million, pursuant to relevant regulations issued by MOF (for the year ended 31 December 2020: RMB35,482 million).
- (3) Declare cash dividend RMB0.364 per share before tax and in aggregation amount of RMB91,004 million to all shareholders (for the year ended 31 December 2020: RMB0.326 per share and RMB81,504 million in aggregation). Proposed dividends as at the balance sheet date are not recognised as a liability.

Above proposed profit distribution scheme is subject to the approval of the shareholders in the Annual General Meeting. Cash dividends will be distributed to all shareholders registered at the relevant date upon approval.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

54 NOTES TO THE STATEMENT OF CASH FLOWS

Cash and cash equivalents

	31 December 2021	31 December 2020
Cash	48,613	49,068
Surplus deposit reserves with central banks	520,700	434,199
Demand deposits with banks and non-bank financial institutions	62,698	75,870
Time deposits with banks and non-bank financial institutions with original maturity with or within three months	58,458	112,194
Placements with banks and non-bank financial institutions with original maturity with or within three months	115,131	207,600
Total	805,600	878,931

55 TRANSFERRED FINANCIAL ASSETS

The Group enters into transactions in the normal course of business by which it transfers recognised financial assets to third parties or to structured entities. In some cases where these transferred financial assets qualify for derecognition, the transfers may give rise to full or partial derecognition of the financial assets concerned. In other cases where the transferred assets do not qualify for derecognition as the Group has retained substantially all the risks and rewards of these assets, the Group continued to recognise the transferred assets.

Securities lending transactions

Counterparties are allowed to sell or repledge securities lent under securities lending agreements in the absence of any default by the Group, but at the same time, they have an obligation to return such securities upon the maturity of the securities lending agreements. The Group has determined that it retains substantially all the risks and rewards of these securities and therefore has not derecognised them. As at 31 December 2021, the carrying value of debt securities lent to counterparties was RMB6,444 million (as at 31 December 2020: RMB4,010 million).

Credit asset securitisation transactions

The Group enters into securitisation transactions in its normal course of business by which it transfers credit assets to structured entities which issue asset-backed securities to investors. The Group may retain interests in the form of holding subordinated tranches which would give rise to the Group's continuing involvement in the transferred assets. Those financial assets are recognised on the statement of financial position to the extent of the Group's continuing involvement, otherwise the financial assets are derecognised.

As at 31 December 2021, loans with an original carrying amount of RMB963,501 million (as at 31 December 2020: RMB829,400 million) have been securitised by the Group under arrangements in which the Group retained a continuing involvement in such assets. As at 31 December 2021, the amount of assets that the Group continued to recognise was RMB100,036 million (as at 31 December 2020: RMB88,625 million). As at 31 December 2021, the carrying amount of assets and liabilities with continuing involvement that the Group continued to recognise was RMB100,036 million (as at 31 December 2020: RMB88,951 million).

With respect to credit asset securitizations that did not qualify for derecognition as a whole, the Group continued to recognise credit assets that had been transferred, and recorded the consideration received as a financial liability. As at 31 December 2021, the carrying amount of transferred credit assets that the Group had continued to recognise was RMB8,262 million and the carrying amount of their associated financial liabilities was RMB9,191 million.

As at 31 December 2021, the carrying amount of asset-backed securities held in the securitisation transaction derecognised by the Group was RMB3,548 million (as at 31 December 2020: RMB1,340 million), and its maximum loss exposure approximates to the carrying amount.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

56 OPERATING SEGMENTS

The Group has presented the operating segments in a manner consistent with the way in which information is reported internally to the Group's chief operating decision makers for the purposes of resource allocation and performance assessment. Measurement of segment assets and liabilities and segment income and results is based on the Group's accounting policies.

Transactions between segments are conducted under normal commercial terms and conditions. Internal charges and transfer prices are determined with reference to market rates and have been reflected in the performance of each segment. Net interest income and expense arising from internal charges and transfer pricing adjustments are referred to as "internal net interest income/expense". Interest income and expense earned from third parties are referred to as "external net interest income/expense".

Segment revenues, results, assets and liabilities include items directly attributable to a segment as well as those that can be allocated on a reasonable basis. Segment income and results are determined before intra-group transactions are eliminated as part of the consolidation process. Segment capital expenditure is the total cost incurred during the period to acquire fixed assets, intangible assets and other long-term assets.

(1) Geographical segments

The Group operates principally in Mainland China with branches covering all provinces, autonomous regions and municipalities directly under the central government, and several subsidiaries located in Mainland China. The Group also has bank branch operations in Hong Kong, Macau, Taiwan, Singapore, Frankfurt, Johannesburg, Tokyo, Seoul, New York, Sydney, Ho Chi Minh City, Luxembourg, Toronto, London, Zurich, Dubai, Chile, Astana, Labuan, Auckland, etc., and certain subsidiaries operating in Hong Kong, London, Moscow, Luxembourg, British Virgin Islands, Auckland, Jakarta, San Paulo and Kuala Lumpur, etc.

In presenting information on the basis of geographical segments, operating income is allocated based on the location of the branches and subsidiaries that generate the income. Segment assets, liabilities and capital expenditure are allocated based on their geographical location.

Geographical segments of the Group, as defined for management reporting purposes, are defined as follows:

- "Yangtze River Delta" refers to the following areas where the tier-1 branches and the subsidiary of the Bank operate: Shanghai Municipality, Jiangsu Province, Zhejiang Province, City of Ningbo and City of Suzhou;
- "Pearl River Delta" refers to the following areas where the tier-1 branches and the subsidiary of the Bank operate: Guangdong Province, City of Shenzhen, Fujian Province and City of Xiamen;
- "Bohai Rim" refers to the following areas where the tier-1 branches and the subsidiaries of the Bank operate: Beijing Municipality, Shandong Province, Tianjin Municipality, Hebei Province and City of Qingdao;
- the "Central" region refers to the following areas where the tier-1 branches and the subsidiary of the Bank operate: Shanxi Province, Guangxi Autonomous Region, Hubei Province, Henan Province, Hunan Province, Jiangxi Province, Hainan Province and Anhui Province;
- the "Western" region refers to the following areas where the tier-1 branches of the Bank operate: Sichuan Province, Chongqing Municipality, Guizhou Province, Yunnan Province, Tibet Autonomous Region, Inner Mongolia Autonomous Region, Shaanxi Province, Gansu Province, Qinghai Province, Ningxia Autonomous Region and Xinjiang Autonomous Region; and
- the "Northeastern" region refers to the following areas where the tier-1 branches of the Bank operate: Liaoning Province, Jilin Province, Heilongjiang Province and City of Dalian.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

56 OPERATING SEGMENTS (CONTINUED)

(1) Geographical segments (continued)

	Year ended 31 December 2021								
	Yangtze River Delta	Pearl River Delta	Bohai Rim	Central	Western	Northeastern	Head Office	Overseas	Total
External net interest income	70,090	64,960	38,437	80,228	64,601	4,528	269,321	13,255	605,420
Internal net interest income/(expense)	31,928	27,071	51,023	33,563	32,523	21,577	(197,327)	(358)	-
Net interest income	102,018	92,031	89,460	113,791	97,124	26,105	71,994	12,897	605,420
Net fee and commission income	19,900	26,302	20,522	18,551	13,097	4,054	16,343	2,723	121,492
Net trading gain/(loss)	762	287	376	279	91	18	6,658	(655)	7,816
Dividend income	621	6	4,510	188	57	-	350	189	5,921
Net (loss)/gain arising from investment securities	(1,699)	(989)	14	(1,532)	6,529	(260)	9,774	(1,339)	10,498
Net (loss)/gain on derecognition of financial assets measured at amortised cost	(5)	-	1	-	-	-	4,638	-	4,634
Other operating (expense)/income, net	(5,147)	298	1,544	(112)	1,602	50	5,248	5,442	8,925
Operating income	116,450	117,935	116,427	131,165	118,500	29,967	115,005	19,257	764,706
Operating expenses	(33,108)	(27,853)	(33,808)	(38,346)	(34,315)	(12,539)	(22,372)	(16,841)	(219,182)
Credit impairment losses	(22,820)	(30,808)	(18,589)	(29,423)	(25,175)	(13,610)	(23,883)	(3,641)	(167,949)
Other impairment losses	(80)	(16)	(109)	(9)	(2)	(12)	(354)	(182)	(766)
Share of profits/(losses) of associates and joint ventures	27	(27)	673	728	-	-	-	202	1,603
Profit before tax	60,469	59,231	64,594	64,115	59,008	3,806	68,394	(1,205)	378,412
Capital expenditure	2,346	1,367	2,403	2,357	1,790	1,018	4,951	3,606	19,838
Depreciation and amortisation	3,570	3,059	4,262	4,631	3,843	1,675	3,823	2,432	27,295
31 December 2021									
Segment assets	5,444,119	4,291,522	6,954,239	4,801,733	4,272,993	1,530,966	10,690,368	1,405,894	39,391,834
Long-term equity investments	1,546	374	6,314	7,141	-	-	800	2,700	18,875
	5,445,665	4,291,896	6,960,553	4,808,874	4,272,993	1,530,966	10,691,168	1,408,594	39,410,709
Deferred tax assets									92,343
Elimination									(9,249,073)
Total assets									30,253,979
Segment liabilities	5,368,006	4,213,453	6,813,042	4,717,418	4,207,630	1,525,839	8,765,778	1,276,369	36,887,535
Deferred tax liabilities									1,395
Elimination									(9,249,073)
Total liabilities									27,639,857
Off-balance sheet credit commitments	611,802	582,097	643,588	656,275	448,345	152,793	-	274,994	3,369,894

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

56 OPERATING SEGMENTS (CONTINUED)

(1) Geographical segments (continued)

	Year ended 31 December 2020								
	Yangtze River Delta	Pearl River Delta	Bohai Rim	Central	Western	Northeastern	Head Office	Overseas	Total
External net interest income	64,500	60,987	36,662	76,140	62,290	7,353	257,261	10,716	575,909
Internal net interest income/ (expense)	27,451	23,726	46,961	28,551	29,472	18,001	(177,338)	3,176	-
Net interest income	91,951	84,713	83,623	104,691	91,762	25,354	79,923	13,892	575,909
Net fee and commission income	16,620	24,764	18,337	15,896	11,799	4,050	20,056	3,060	114,582
Net trading gain/(loss)	96	204	174	324	104	16	4,126	(731)	4,313
Dividend income	88	7	1,927	650	10	-	89	411	3,182
Net gain/(loss) arising from investment securities	4,273	(776)	(787)	(586)	(40)	(617)	3,200	1,100	5,765
Net (loss)/gain on derecognition of financial assets measured at amortised cost	(13)	10	29	-	-	-	4,612	11	4,649
Other operating (expense)/ income, net	(3,570)	377	1,569	64	1,585	7	3,503	2,295	5,824
Operating income	109,439	109,297	104,872	121,039	105,220	26,810	115,509	20,038	714,224
Operating expenses	(28,835)	(24,624)	(29,617)	(34,168)	(30,153)	(11,692)	(15,452)	(14,021)	(188,574)
Credit impairment losses	(22,994)	(31,459)	(25,623)	(45,470)	(19,352)	(12,688)	(29,690)	(6,203)	(193,491)
Other impairment losses	6	(54)	(205)	-	(6)	(65)	4,343	(457)	3,562
Share of (losses)/profits of associates and joint ventures	(3)	-	260	579	-	-	-	59	895
Profit before tax	57,613	53,160	49,667	41,982	55,709	4,365	74,704	(584)	336,616
Capital expenditure	3,280	3,401	2,638	2,559	1,899	1,031	5,321	7,363	25,492
Depreciation and amortisation	3,662	3,230	4,453	4,921	4,025	1,806	2,215	1,870	26,182
31 December 2020									
Segment assets	4,873,490	3,942,366	6,667,011	4,416,305	3,985,433	1,451,185	10,577,145	1,433,729	37,346,664
Long-term equity investments	604	-	4,850	7,196	-	-	-	1,052	13,702
	4,874,094	3,942,366	6,671,861	4,423,501	3,985,433	1,451,185	10,577,145	1,434,781	37,360,366
Deferred tax assets									92,950
Elimination									(9,321,062)
Total assets									28,132,254
Segment liabilities	4,826,646	3,915,742	6,596,829	4,397,877	3,963,977	1,453,094	8,585,097	1,313,100	35,062,412
Deferred tax liabilities									1,551
Elimination									(9,321,062)
Total liabilities									25,742,901
Off-balance sheet credit commitments	608,353	588,398	693,095	648,284	446,579	162,120	-	266,701	3,413,530

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

56 OPERATING SEGMENTS (CONTINUED)

(2) Business segments

Business segments, as defined for management reporting purposes, are as follows:

Corporate banking

This segment represents the provision of a range of financial products and services to corporations, government agencies and financial institutions. The products and services include corporate loans, trade financing, deposit taking and wealth management services, agency services, financial consulting and advisory services, cash management services, remittance and settlement services, custody services and guarantee services, etc.

Personal banking

This segment represents the provision of a range of financial products and services to individual customers. The products and services comprise personal loans, deposit taking and wealth management services, card business, remittance services and agency services, etc.

Treasury business

This segment covers the Group's treasury operations. The treasury business segment enters into inter-bank money market transactions, repurchase and resale transactions, and invests in debt securities. It also trades in derivatives and foreign currencies for its own account. The treasury business segment carries out customer-driven derivatives, foreign currency and precious metal trading. Its function also includes the management of the Group's overall liquidity position, including the issuance of debt securities.

Others

These represent equity investments and the revenues, results, assets and liabilities of overseas branches and subsidiaries.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

56 OPERATING SEGMENTS (CONTINUED)

(2) Business segments (continued)

	Year ended 31 December 2021				
	Corporate banking	Personal banking	Treasury business	Others	Total
External net interest income	209,477	165,850	205,328	24,765	605,420
Internal net interest income/(expense)	67,387	122,044	(189,052)	(379)	-
Net interest income	276,864	287,894	16,276	24,386	605,420
Net fee and commission income	36,068	60,906	16,257	8,261	121,492
Net trading (loss)/gain	(1,568)	(52)	7,684	1,752	7,816
Dividend income	-	-	36	5,885	5,921
Net (loss)/gain arising from investment securities	(7,962)	(2,769)	18,205	3,024	10,498
Net gain/(loss) on derecognition of financial assets measured at amortised cost	995	3,538	105	(4)	4,634
Other operating income, net	51	610	4,810	3,454	8,925
Operating income	304,448	350,127	63,373	46,758	764,706
Operating expenses	(85,646)	(102,205)	(12,534)	(18,797)	(219,182)
Credit impairment losses	(112,464)	(33,213)	(13,038)	(9,234)	(167,949)
Other impairment losses	(14)	-	(465)	(287)	(766)
Share of profits of associates and joint ventures	-	-	-	1,603	1,603
Profit before tax	106,324	214,709	37,336	20,043	378,412
Capital expenditure	6,007	8,251	742	4,838	19,838
Depreciation and amortisation	9,638	13,236	1,191	3,230	27,295
31 December 2021					
Segment assets	10,242,492	7,989,445	10,646,401	1,479,905	30,358,243
Long-term equity investments	-	-	-	18,875	18,875
	10,242,492	7,989,445	10,646,401	1,498,780	30,377,118
Deferred tax assets					92,343
Elimination					(215,482)
Total assets					30,253,979
Segment liabilities	12,097,392	11,827,180	1,839,462	2,089,910	27,853,944
Deferred tax liabilities					1,395
Elimination					(215,482)
Total liabilities					27,639,857
Off-balance sheet credit commitments	1,978,176	1,116,724	-	274,994	3,369,894

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

56 OPERATING SEGMENTS (CONTINUED)

(2) Business segments (continued)

	Year ended 31 December 2020				
	Corporate banking	Personal banking	Treasury business	Others	Total
External net interest income	187,158	174,543	190,605	23,603	575,909
Internal net interest income/(expense)	69,181	92,384	(152,742)	(8,823)	-
Net interest income	256,339	266,927	37,863	14,780	575,909
Net fee and commission income	35,390	57,586	15,804	5,802	114,582
Net trading (loss)/gain	(1,656)	(37)	4,313	1,693	4,313
Dividend income	-	-	1	3,181	3,182
Net (loss)/gain arising from investment securities	(5,746)	(2,512)	5,729	8,294	5,765
Net gain on derecognition of financial assets measured at amortised cost	-	4,338	274	37	4,649
Other operating income, net	66	834	2,308	2,616	5,824
Operating income	284,393	327,136	66,292	36,403	714,224
Operating expenses	(71,198)	(90,202)	(10,485)	(16,689)	(188,574)
Credit impairment losses	(146,460)	(30,887)	(4,219)	(11,925)	(193,491)
Other impairment losses	(120)	-	4,327	(645)	3,562
Share of profits of associates and joint ventures	-	-	-	895	895
Profit before tax	66,615	206,047	55,915	8,039	336,616
Capital expenditure	6,179	8,725	762	9,826	25,492
Depreciation and amortisation	9,294	13,124	1,146	2,618	26,182
31 December 2020					
Segment assets	9,235,872	7,409,563	10,077,510	1,472,784	28,195,729
Long-term equity investments	-	-	-	13,702	13,702
	9,235,872	7,409,563	10,077,510	1,486,486	28,209,431
Deferred tax assets					92,950
Elimination					(170,127)
Total assets					28,132,254
Segment liabilities	11,502,039	10,639,882	1,693,095	2,076,461	25,911,477
Deferred tax liabilities					1,551
Elimination					(170,127)
Total liabilities					25,742,901
Off-balance sheet credit commitments	2,115,619	1,031,210	-	266,701	3,413,530

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

57 ENTRUSTED LENDING BUSINESS

As at the end of the reporting period, the entrusted loans and entrusted funds were as follows:

	31 December 2021	31 December 2020
Entrusted loans	3,852,573	3,572,599
Entrusted funds	3,852,573	3,572,599

58 PLEDGED ASSETS

(1) Assets pledged as securities

The Group's collaterals for liabilities or contingent liabilities include financial assets such as securities and bills, which mainly serve as collaterals for repurchase agreements, derivative contracts and local statutory requirements. As at 31 December 2021, the carrying values of the Group's financial assets pledged as collaterals amounted to approximately RMB1,079,782 million (31 December 2020: RMB1,137,581 million).

(2) Collateral accepted as securities for assets

As part of the resale agreements, the Group has received securities that were allowed to sell or repledge in the absence of default by their owners. As at 31 December 2021 and 31 December 2020, the Group did not hold any collateral for resale agreements which was permitted to sell or repledge in the absence of default for the transactions.

59 COMMITMENTS AND CONTINGENT LIABILITIES

(1) Credit commitments

Credit commitments take the form of undrawn loan facilities which are approved and contracted, unutilised credit card limits, financial guarantees, letters of credit, etc. The Group assesses and makes allowance for any probable losses accordingly.

The contractual amounts of loan commitments and credit card overdraft commitments represent the cash outflows should the contracts be fully drawn upon. The amounts of guarantees and letters of credit represent the maximum potential loss that would be recognised if counterparties failed completely to perform as contracted. Acceptances comprise undertakings by the Group to pay bills of exchange drawn on customers.

As credit commitments may expire without being drawn upon, the contractual amounts set out in the following table do not represent the expected future cash outflows.

	31 December 2021	31 December 2020
Loan commitments		
– with an original maturity within one year	65,623	94,762
– with an original maturity of one year or more	350,767	488,350
Credit card commitments	1,149,306	1,068,582
	1,565,696	1,651,694
Bank acceptances	322,698	278,231
Financing guarantees	48,127	46,656
Non-financing guarantees	1,241,473	1,236,368
Sight letters of credit	41,858	43,329
Usance letters of credit	143,941	141,600
Others	6,101	15,652
Total	3,369,894	3,413,530

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

59 COMMITMENTS AND CONTINGENT LIABILITIES (CONTINUED)

(2) Credit risk-weighted amount

The credit risk-weighted amount refers to the amount as computed in accordance with the rules set out by the CBIRC and depends on the status of the counterparty and the maturity characteristics.

	31 December 2021	31 December 2020
Credit risk-weighted amount of contingent liabilities and commitments	1,118,908	1,108,129

(3) Capital commitments

As at 31 December 2021, the Group's contracted for but not disbursed capital commitments amounted to RMB5,781 million (as at 31 December 2020: RMB15,004 million).

(4) Underwriting obligations

As at 31 December 2021, there was no unexpired underwriting commitment of the Group (as at 31 December 2020: Nil).

(5) Government bond redemption obligations

As an underwriting agent of PRC government bonds, the Group has the responsibility to buy back those bonds sold by it should the holders decide to early redeem the bonds held. The redemption price for the bonds at any time before their maturity date is based on the coupon value plus any interest unpaid and accrued up to the redemption date. Accrued interest payables to the bond holders are calculated in accordance with relevant rules of the MOF and the PBOC. The redemption price may be different from the fair value of similar instruments traded at the redemption date.

The redemption obligations, which represent the nominal value of government bonds underwritten and sold by the Group, but not yet matured as at 31 December 2021, were RMB65,119 million (as at 31 December 2020: RMB74,435 million).

(6) Outstanding litigations and disputes

As at 31 December 2021, the Group was the defendant in certain pending litigations and disputes with gross claims of RMB8,765 million (as at 31 December 2020: RMB9,424 million). Provisions have been made for the estimated losses arising from such litigations based upon the opinions of the Group's internal and external legal counsels (Note 44). The Group considers that the provisions made are reasonable and adequate.

(7) Provision against commitments and contingent liabilities

The Group assessed and made provisions for any probable outflow of economic benefits in relation to the commitments and contingent liabilities in accordance with their accounting policies.

(8) Impact of the *Guiding Opinions on Regulating the Asset Management Business of Financial Institutions*

In accordance with the *Guiding Opinions on Regulating the Asset Management Business of Financial Institutions* jointly issued by the PBOC and three other ministries as well as the PBOC's announcement to extend the transition period to 2021, financial institutions with difficulty in completing the rectification may apply for disposal of assets on a case-by-case basis. In addition to assets for which the Group had applied to regulators for disposal on a case-by-case basis, the Group has completed the rectification of legacy wealth management business and recognised its impact in 2021 financial statements in terms of provisions and credit impairment losses. The Group will duly implement relevant policies and regulatory requirements, and continue to assess and disclose relevant impact, and strive to complete the rectification as soon as possible.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

60 RELATED PARTY RELATIONSHIPS AND TRANSACTIONS

(1) Transactions with parent companies and their affiliates

The parent companies of the Group are CIC and Huijin.

As approved by the State Council, CIC was established on 29 September 2007 with registered capital of RMB1,550,000 million. As a wholly-owned subsidiary of CIC, Huijin exercises its rights and obligations as an investor on behalf of the PRC government in accordance with laws.

Huijin was incorporated on 16 December 2003 as a wholly-state-owned investment company. It was registered in Beijing with registered capital of RMB828,209 million. Its principal activities are equity investments as authorised by the State Council, without engaging in other commercial operations. As at 31 December 2021, Huijin directly held 57.11% of shares of the Bank.

The related companies under parent companies include the subsidiaries under parent companies and other associates and joint ventures.

The Group's transactions with parent companies and their affiliates mainly include deposit taking, entrusted asset management, operating leases, lending, purchase and sale of debt securities, money market transactions and inter-bank clearing. These transactions are priced based on market prices and conducted under normal commercial terms.

The Group has issued subordinated debts with a nominal value of RMB46,000 million (as at 31 December 2020: RMB80,000 million). These are bearer bonds and tradable in the secondary market. The Group has no information in respect of the amount of the bonds held by the affiliates of parent companies as at the end of the reporting period.

(a) Transactions with parent companies

In the ordinary course of the business, material transactions that the Group entered into with parent companies are as follows:

Amounts

	2021		2020	
	Amount	Ratio to similar transactions	Amount	Ratio to similar transactions
Interest income	1,438	0.14%	1,987	0.20%
Interest expense	220	0.05%	158	0.04%
Net trading gain	1	0.01%	34	0.79%

Balances outstanding as at the end of the reporting period

	31 December 2021		31 December 2020	
	Balance	Ratio to similar transactions	Balance	Ratio to similar transactions
Loans and advances to customers	—	—	4,000	0.02%
Financial investments				
Financial assets measured at fair value through profit or loss	30	0.01%	104	0.02%
Financial assets measured at amortised cost	24,444	0.47%	23,490	0.52%
Financial assets measured at fair value through other comprehensive income	14,489	0.75%	20,163	1.08%
Deposits from banks and non-bank financial institutions	—	—	12	0.00%
Deposits from customers	52,271	0.23%	5,681	0.03%
Credit commitments	288	0.01%	288	0.01%

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

60 RELATED PARTY RELATIONSHIPS AND TRANSACTIONS (CONTINUED)

(1) Transactions with parent companies and their affiliates (continued)

(b) Transactions with the affiliates of parent companies

In the ordinary course of the business, material transactions that the Group entered into with the affiliates of parent companies are as follows:

Amounts

	Note	2021		2020	
		Amount	Ratio to similar transactions	Amount	Ratio to similar transactions
Interest income		18,272	1.73%	18,413	1.86%
Interest expense		3,184	0.70%	3,508	0.85%
Fee and commission income		394	0.28%	221	0.17%
Fee and commission expense		84	0.49%	359	2.12%
Net trading gain		381	4.87%	289	6.70%
Net gain arising from investment securities		3,616	34.44%	2,119	36.76%
Operating expenses	(i)	1,028	0.47%	810	0.43%

Balances outstanding as at the end of the reporting period

	Note	31 December 2021		31 December 2020	
		Balance	Ratio to similar transactions	Balance	Ratio to similar transactions
Deposits with banks and non-bank financial institutions		25,124	16.20%	85,722	18.91%
Placements with banks and non-bank financial institutions		52,385	27.84%	138,354	37.55%
Positive fair value of derivatives		4,054	12.85%	14,013	20.30%
Financial assets held under resale agreements		72,244	13.16%	35,743	5.94%
Loans and advances to customers		82,059	0.45%	72,800	0.45%
Financial investments:					
Financial assets measured at fair value through profit or loss		103,301	18.94%	97,007	16.78%
Financial assets measured at amortised cost		158,579	3.08%	200,448	4.45%
Financial assets measured at fair value through other comprehensive income		229,918	11.84%	221,531	11.86%
Other assets		—	—	53	0.02%
Deposits from banks and non-bank financial institutions	(ii)	105,969	5.48%	124,039	6.38%
Placements from banks and non-bank financial institutions		111,136	37.14%	119,434	34.16%
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss		3	0.00%	90	0.04%
Negative fair value of derivatives		4,477	14.29%	12,037	14.69%
Financial assets sold under repurchase agreements		1,860	5.49%	1,291	2.28%
Deposits from customers		75,397	0.34%	74,052	0.36%
Other liabilities		9,366	1.70%	6,587	1.21%
Credit commitments		9,581	0.28%	14,193	0.42%

(i) Operating expenses mainly represent fees for related services provided by parent companies and their affiliates.

(ii) Deposits from the affiliates of parent companies are unsecured and are repayable under normal commercial terms.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

60 RELATED PARTY RELATIONSHIPS AND TRANSACTIONS (CONTINUED)

(2) Transactions with associates and joint ventures of the Group

Transactions between the Group and its associates and joint ventures are conducted in the normal and ordinary course of the business and under normal commercial terms as those transactions conducted between the Group and non-related companies outside the Group.

In the ordinary course of the business, material transactions that the Group entered into with associates and joint ventures are as follows:

Amounts

	2021	2020
Interest income	410	171
Interest expense	305	55
Fee and commission income	130	69
Fee and commission expense	—	4
Operating expenses	99	119

Balances outstanding as at the end of the reporting period

	31 December 2021	31 December 2020
Loans and advances to customers	9,907	7,959
Other assets	1,168	913
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss	9	7
Deposits from customers	6,940	8,047
Other liabilities	923	6,709
Credit commitments	322	303

(3) Transactions between the Bank and its subsidiaries

Transactions between the Bank and its subsidiaries are conducted in the normal and ordinary course of the business and under normal commercial terms as those transactions are conducted between the Group and non-related companies outside the Group. All the inter-group transactions and inter-group balances are eliminated when preparing the consolidated financial statements as mentioned in Note 4(1)(b).

In the ordinary course of the business, material transactions that the Bank entered into with its subsidiaries are as follows:

Amounts

	2021	2020
Interest income	2,002	1,871
Interest expense	847	1,160
Fee and commission income	3,053	2,257
Fee and commission expense	697	775
Dividend income	676	557
Operating expenses	8,381	6,407
Other operating expense, net	152	101

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

60 RELATED PARTY RELATIONSHIPS AND TRANSACTIONS (CONTINUED)

(3) Transactions between the Bank and its subsidiaries (continued)

Balances outstanding as at the end of the reporting period

	31 December 2021	31 December 2020
Deposits with banks and non-bank financial institutions	2,728	3,166
Placements with banks and non-bank financial institutions	129,824	119,347
Positive fair value of derivatives	216	177
Loans and advances to customers	8,244	5,875
Financial investments:		
Financial assets measured at fair value through profit or loss	1,374	654
Financial assets measured at amortised cost	1,273	1,206
Financial assets measured at fair value through other comprehensive income	22,301	18,262
Other assets	37,792	37,967
	31 December 2021	31 December 2020
Deposits from banks and non-bank financial institutions	17,791	11,905
Placements from banks and non-bank financial institutions	32,988	39,189
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss	–	109
Negative fair value of derivatives	156	317
Deposits from customers	12,328	7,399
Debt securities issued	–	50
Other liabilities	5,806	9,015

As at 31 December 2021, the total maximum guarantee limit of guarantee letters issued by the Bank with its subsidiaries as beneficiary was RMB12,219 million (as at 31 December 2020: RMB16,455 million).

As at 31 December 2021, the transactions between subsidiaries of the Group were mainly debt securities issued and deposits with banks and non-bank financial institutions, and the balances of the above transactions were RMB693 million and RMB1,265 million respectively (as at 31 December 2020, the transactions between subsidiaries of the Group were debt securities issued and deposits with banks and non-bank financial institutions, and the balances of the above transactions were RMB1,457 million and RMB1,022 million, respectively).

(4) Transactions with other PRC state-owned entities

State-owned entities refer to those entities directly or indirectly owned by the PRC government through its government authorities, agencies, affiliations and other organisations. Transactions with other state-owned entities include but are not limited to: lending and deposit taking; taking and placing of inter-bank balances; entrusted lending and other custody services; insurance and securities agency, and other intermediary services; purchase, sale, underwriting and redemption of bonds issued by other state-owned entities; purchase, sale and leases of property and other assets; and rendering and receiving of utilities and other services.

These transactions are conducted in the ordinary course of the Group's banking business on terms similar to those that would have been entered into with non-state-owned entities. The Group's pricing strategy and approval processes for major products and services, such as loans, deposits and commission income, do not depend on whether the customers are state-owned entities or not. Having due regard to the substance of the relationships, the Group is of the opinion that none of these transactions are material related party transactions that require separate disclosure.

(5) Transactions with the Annuity Scheme and Plan Assets

Apart from the obligations for defined contributions to the Annuity Scheme and regular banking transactions, there were no other transactions between the Group and the Annuity Scheme in 2021 and 2020.

As at 31 December 2021, the fair value of the Group's supplementary retirement benefit plan assets managed by CCB Principal Asset Management and CCB Pension was RMB3,828 million (as at 31 December 2020: RMB3,918 million), and management fees payable to CCB Principal Asset Management and CCB Pension were RMB22.08 million (as at 31 December 2020: RMB28.05 million).

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

60 RELATED PARTY RELATIONSHIPS AND TRANSACTIONS (CONTINUED)

(6) Key management personnel

Key management personnel are those persons having authorities and responsibilities for planning, directing and controlling the activities of the Group, directly or indirectly, including directors, supervisors and senior executives. The Group enters into banking transactions with key management personnel in the normal course of business. For the years ended 31 December 2021 and 2020, there were no material transactions and balances with key management personnel.

The compensation of directors and supervisors is disclosed in Note 16. The senior executives' annual compensation before individual income tax during the year is as follows:

	2021			
	Remuneration paid RMB'000	Contributions to defined contribution retirement schemes RMB'000	Other benefits in kind (Note (i)) RMB'000	Total (Note (ii)) RMB'000
Executive Vice Presidents				
Ji Zhihong	557	53	146	756
Wang Hao	557	53	146	756
Zhang Min	557	53	146	756
Li Yun	186	18	55	259
Secretary to the Board				
Hu Changmiao	1,335	53	220	1,608
Chief Information Officer				
Jin Panshi	890	36	143	1,069
Chief Risk Officer				
Cheng Yuanguo	890	36	139	1,065
Former Chief Risk Officer				
Jin Yanmin	353	17	72	442
Former Chief Financial Officer				
Zhang Yi	441	18	78	537
	5,766	337	1,145	7,248

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

60 RELATED PARTY RELATIONSHIPS AND TRANSACTIONS (CONTINUED)

(6) Key management personnel (continued)

	2020			
	Annual remuneration payable (Allowances) RMB'000	Employer's contribution to social insurances, enterprise annuity, supplemental medical insurance and housing provident fund RMB'000	Other Monetary income RMB'000	Incentive income for 2018-2020 tenure RMB'000
Executive Vice Presidents				
Ji Zhihong	775	159	—	350
Wang Hao	258	61	—	74
Zhang Min	64	15	—	19
Chief Risk Officer				
Jin Yanmin	2,399	243	—	—
Secretary to the Board				
Hu Changmao	2,399	239	—	—
Former Executive Vice President				
Huang Yi	258	46	—	494
Former Chief Financial Officer				
Xu Yiming	799	60	—	—
	6,952	823	—	937

- (i) Other benefits in kind included the Bank's contributions to medical fund, housing fund and other social insurances, which are payable to labour and security authorities based on the lower of certain percentage of the salaries and allowance or the prescribed upper limits as required by the relevant regulations issued by the government authorities. Other benefits also included the Bank's contribution to its own corporate annuity plan (which was set up in accordance with the relevant policies issued by the government authorities) and supplementary medical insurance.
- (ii) The total compensation package for these key management personnel for the year ended 31 December 2021 has not yet been finalised in accordance with regulations of the PRC relevant authorities. The amount of the compensation to be adjusted for is not expected to have significant impact on the Group's financial statements for the year ended 31 December 2021. The final compensation will be disclosed in a separate announcement when determined.
- (iii) The total compensation package for certain key management personnel for the year ended 31 December 2020 had not been finalised in accordance with regulations of the PRC relevant authorities as at the date that the 2020 financial statements were announced. The aforesaid total compensation package for the key management personnel for the year ended 31 December 2020 has been reviewed and approved by the Board meeting of the Bank and the shareholders' general meeting of the Bank.
- (iv) From 2015 onwards, remuneration of the Bank's leaders administered by central authorities has been paid in accordance with relevant policies relating to the central remuneration reform.

(7) Loans, quasi-loans and other credit transactions to directors, supervisors and senior executives

The Group had no material balance of loans, quasi-loans and other credit transactions to directors, supervisors and senior executives as at the end of reporting period. Those loans, quasi-loans and other credit transactions to directors, supervisors and senior executives were conducted in the normal and ordinary course of the business and under normal commercial terms or on the same terms and conditions with those which are available to other employees, based on terms and conditions granted to third parties adjusted for risk reduction.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

61 RISK MANAGEMENT

The Group has exposure to the following risks:

- credit risk
- market risk
- liquidity risk
- operational risk
- insurance risk

This note presents information about the Group's exposures to each of the above risks, the Group's objectives, policies and processes for measuring and managing risk, and the Group's capital management.

Risk management framework

The Board performs risk management responsibilities pursuant to the Bank's Articles of Association and regulatory requirements. The Risk Management Committee under the Board is responsible for developing risk management strategies; supervising the implementation, and assessing the overall risk profile on a regular basis. The Board reviews the statements of risk appetite regularly and transmits risk appetite through policies. The Board of Supervisors supervises the construction of the comprehensive risk management system, as well as the performance of the Board and senior management in delivering comprehensive risk management responsibilities. Senior management is responsible for implementing risk strategies developed by the Board and organising the comprehensive risk management work across the Group.

Chief Risk Officer of the Bank assists the President with the corresponding risk management work within designated responsibilities. Risk Management Department is the leading management department responsible for the Group's comprehensive risk management, and its subordinate department, Market Risk Management Department takes the lead in market risk management. Credit Management Department is the leading management department responsible for the overall credit risk management and country risk management, Asset & Liability Management Department is the leading management department responsible for the management of liquidity risk and interest rate risk of banking book. Internal Control & Compliance Department is the leading management department responsible for operational risk and information technology risk management. Public Relations & Corporate Culture Department is in charge of reputational risk management. Strategy and Policy Coordination Department is the leading management department responsible for strategic risk management. Other specialised departments are responsible for other respective risks.

The Bank attached great importance to the risk management of subsidiaries, implemented management requirements of the parent bank through the corporate governance mechanism, continuously improved the quality and efficiency of the performance of the Board of Directors of the subsidiaries, and required the subsidiaries to focus on their main businesses, operate steadily, and establish a sound risk control system. It further highlighted the transmission of risk appetite at the Group level within the group risk management framework, and implemented refined and differentiated management of different types of subsidiaries. It strengthened the Group's consolidation and credit management to avoid lending beyond credit limits. It continued to promote the establishment of risk views of subsidiaries, and effectively improved the digital level of risk early warning and risk monitoring of subsidiaries. It strengthened overall planning and coordination and improved the long-term mechanism for risk management of the asset management business at the subsidiaries.

(1) Credit risk***Credit risk management***

Credit risk represents the financial loss that arises from the failure of a debtor or counterparty to discharge its contractual obligations or commitments to the Group.

Credit business

The Risk Management Department takes the lead in the development and implementation of the credit risk measurement tools including customers rating and facilities grading. The Credit Management Department is responsible for establishing credit risk management policies and monitoring the quality of credit assets. The Special Assets Resolution Department is responsible for the special assets resolutions. The Credit Approval Department is responsible for the Group's comprehensive credit limits and credit approval of various credit businesses. While the Credit Management Department takes the lead, both the Credit Management Department and the Credit Approval Department will coordinate with the Corporate Banking Department, the Inclusive Finance Department, the Institutional Banking Department, the International Business Department, the Strategic Clients Department, the Housing Finance & Personal Lending Department, the Credit Card Center, and the Legal Affairs Department to implement the credit risk management policies and procedures.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

61 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(1) Credit risk (continued)

*Credit risk management (continued)**Credit business (continued)*

With respect to the credit risk management of corporate and institutional business, the Group has accelerated the adjustment of its credit portfolio structure, enhanced post-lending monitoring, and refined the industry-specific guideline and policy baseline for credit approval. Management also fine-tuned the credit acceptance and exit policies, and optimised its economic capital and credit risk limit management. All these policies have been implemented to maintain the stability of asset quality. The Group manages credit risk throughout the entire credit process including pre-lending evaluations, credit approval and post-lending monitoring. The Group performs pre-lending evaluations by assessing the entity's credit ratings based on internal rating criteria and assessing the risk and rewards with respect to the proposed project. Credit approvals are granted by designated Credit Approval Officers. The Group continually carries out post-lending monitoring, particularly those related to targeted industries, geographical segments, products and clients. Any adverse events that may significantly affect a borrower's repayment ability are reported timely and measures are implemented to prevent and control risks.

With respect to the personal credit business, the Group relies on credit assessment of applicants as the basis for loan approval. Customer relationship managers are required to assess the income, credit history, and repayment ability of the applicant. The customer relationship managers then forward the application and recommendations to the loan-approval departments for consent. The Group pays great attention to post-lending monitoring of personal loans, focuses on borrowers' repayment ability, the status of collateral and any changes to collateral value. Once a loan becomes overdue, the Group starts the recovery process according to standard recovery procedures.

To mitigate risks, the Group requests the customers to provide collateral or guarantees where appropriate. A refined management system and operating procedure for collateral have been developed, and there is a guideline to specify the suitability of accepting specific types of collateral. Collateral values, structures and legal covenants are regularly reviewed to ensure that they still serve their intended purposes and conform to market practices.

Treasury business

For risk management purposes, credit risk arising from debt securities and derivatives exposures is managed independently and information thereon is disclosed in Notes (1)(i) and (1)(j) below. The Group sets credit limits for treasury activities and monitors them regularly with reference to the fair values of the relevant financial instruments.

Measurement of expected credit losses (ECL)(A) *Segmentation of financial instruments*

The Group adopts a "three-stage" model for impairment based on changes in credit risk since initial recognition or by determining whether the financial instruments are credit-impaired, to estimate the expected credit losses.

The key definition of the three stages are summarised below:

- Stage 1: For financial instruments with no significant increase in credit risk after initial recognition, expected credit losses in the next 12 months are recognised.
- Stage 2: For financial instruments with significant increase in credit risk since initial recognition, but with no objective evidence of impairment, lifetime expected credit losses are recognised.
- Stage 3: For financial instruments with objective evidence of impairment on the balance sheet date, lifetime expected credit losses are recognised.

(B) *Significant increase in credit risk ("SICR")*

The Group assesses at least quarterly whether the credit risk of a financial instrument has increased significantly since initial recognition. The Group compares the risk of default of financial instruments as at the balance sheet date with that as at the date of initial recognition for an individual financial instrument or a group of financial instruments with similar credit risk characteristics to determine whether the credit risk has increased significantly since initial recognition. The Group sufficiently considers all reasonable and supportable information in related assessments, including regulatory and business environment, internal and external credit rating of customer, customer repayment ability, customer operation capacity, contract terms of the loan, asset price, market interest rate, customer repayment behaviors, and forward-looking information.

The Group has set qualitative and quantitative criteria for assessing whether the credit risk of financial instruments has increased significantly since initial recognition. For example, the credit risk of corporate loans and advances whose internal credit ratings have fallen to level 15 and below, and of bond investments whose internal credit ratings have fallen by 2 and more levels, is regarded as having increased significantly.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

61 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(1) Credit risk (continued)

*Measurement of expected credit losses (ECL) (continued)**(B) Significant increase in credit risk ("SICR") (continued)*

Usually, the credit risk of loans overdue for more than 30 days is regarded as having increased significantly.

For borrowers who were eligible for temporary deferral in principal repayment and interest payment, deferred repayment and other credit support measures in the wake of COVID-19, the Group, by reference to guidelines by relevant regulators, did not consider such support measures as an automatic trigger of a significant increase in credit risk. The Group continued to make judgment based on substantive risk assessment and comprehensively considered the operation and repayment capacity of borrowers, as well as factors such as the impact of COVID-19, on these borrowers, to assess whether the credit risk of relevant financial instruments had increased significantly since initial recognition.

(C) Definition of default and credit-impaired assets

The Group considers a financial asset as having defaulted when it is credit-impaired. Generally, financial assets overdue for more than 90 days on contractual payment terms shall be considered as having credit-impaired.

In order to evaluate whether a financial asset is impaired, the Group considers the following criteria:

- Significant financial difficulty of the borrower or issuer;
- Breach of contract terms, such as a default or delinquency in interest or principal payments;
- The Group, for economic or legal reasons, making a concession to a borrower experiencing financial difficulty that the Group would not otherwise consider;
- It is becoming probable that the borrower will enter into bankruptcy or other financial reorganisation;
- Disappearance of an active market for financial assets because of financial difficulties;
- A financial asset purchased or originated by a large discount which reflects the fact of credit-impairment having occurred;
- Observable data indicating that there is a measurable decrease in the estimated future cash flows from a group of financial assets since the initial recognition of those assets, although the decrease cannot yet be identified with the individual financial assets in the Group, including adverse changes in the payment status of borrowers in the Group, an increase in the unemployment rate in the geographical area of the borrowers, a decrease in property prices for mortgages in the relevant area, or adverse changes in industry conditions that affect the borrowers in the Group; and
- Other objective evidence indicating there is a credit impairment of the financial asset.

The Group's definition of default has been consistently applied to the estimates of PD, LGD and EAD during the ECL measurement.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

61 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(1) Credit risk (continued)

*Measurement of expected credit losses (ECL) (continued)**(D) Explanation of parameters, assumptions and estimation techniques*

The ECL is recognised on either within a 12-month or lifetime basis depending on whether a significant increase in credit risk has occurred since initial recognition or whether a financial instrument is considered to be credit-impaired. Expected credit losses are the discounted product of the weighted average of PD, LGD, and EAD under the optimistic, baseline and pessimistic scenarios, defined as follows:

PD refers to the likelihood of a borrower defaulting on its financial obligation in the future, after consideration of forward-looking information. Please refer to earlier disclosure in this note for the definition of default.

LGD refers to the Group's expected loss amount resulting from default as a proportion of total exposure, after consideration of forward-looking information.

EAD is the total amount of risk exposure on and off-balance sheet at the time of default. The exposure is determined by the repayment plan according to different types of products.

The discount rate used in the ECL measurement is the effective interest rate.

During the reporting period, based on changes in macroeconomic environment, the Group has updated forward-looking information used in the measurement of expected credit losses. Please refer to further disclosure in this note for forward-looking information which is incorporated in the measurement of expected credit losses.

The assumptions underlying the ECL measurement, such as the PDs for different maturities and how the collateral values change, are monitored and reviewed on a quarterly basis.

During the reporting period, the Group conducted a comprehensive review of key models for the measurement of expected credit losses, and continued to optimize models based on the result of this review.

There have been no significant changes in estimation techniques and such assumptions made during the reporting period.

(E) Forward-looking information incorporated in the ECL

The assessment of SICR and the measurement of ECL both incorporate forward-looking information.

The Group has performed historical data analysis and identified the macroeconomic variables affecting expected credit losses, such as GDP, CPI, M2, PPI, RMB deposit reserve rate, London spot gold price, average exchange rate of US Dollar to RMB, sales price indices of second-hand residential buildings in 70 large and medium-sized cities, national real estate climate index, unemployment rate, and so on.

In 2021, the spread of COVID-19 pandemic accelerated globally, the external environment remained complex and severe with significant uncertainties in macroeconomic development. The Group referred to forecast results of international and domestic authoritative institutions and utilized internal experts to develop scenario assumptions specifically applicable to the measurement of expected credit losses.

The forecast GDP value for baseline scenario was set as the average value of forecasts released by authoritative international and domestic institutions, and the forecast 2022 GDP growth under the baseline scenario ranged from 5.0% to 5.5%. For other macroeconomic variables, the Group involved internal experts and used methods such as transmission models, economic principles, and expert judgment to calculate the predicted value of each variable under each scenario.

The Group constructs empirical models to derive the relationship between historical macroeconomic variables and PD and LGD, and calculates the PD and LGD values for a given future horizon using the forecasted macroeconomic variables.

The Group constructs empirical models to determine the weightings for optimistic, baseline and pessimistic scenarios. As at 31 December 2021 and 31 December 2020, the optimistic, baseline and pessimistic scenarios are of comparable weighting.

(F) Grouping of financial instruments for expected credit losses measured on a collective basis

When measuring provisions for expected credit losses measured on a collective basis, the Group divided exposures with shared risk characteristics into separate groups. In performing this grouping, the Group obtained sufficient information to ensure it is statistically reliable. The Group measured expected credit losses on personal loans and advances on a collective basis by considering factors such as internal rating risk pool, product type and client type.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

61 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(1) Credit risk (continued)

(a) Maximum credit risk exposure

The following table presents the maximum exposure to credit risk as at the end of the reporting period without taking into consideration any collateral held or other credit enhancement. In respect of the financial assets recognised in the statement of financial position, the maximum exposure to credit risk is represented by the carrying amount after deducting any impairment allowance.

	31 December 2021	31 December 2020
Deposits with central banks	2,715,279	2,767,096
Deposits with banks and non-bank financial institutions	155,107	453,233
Placements with banks and non-bank financial institutions	188,162	368,404
Positive fair value of derivatives	31,550	69,029
Financial assets held under resale agreements	549,078	602,239
Loans and advances to customers	18,170,492	16,231,369
Financial investments		
Financial assets measured at fair value through profit or loss	280,217	361,318
Financial assets measured at amortised cost	5,155,168	4,505,243
Financial assets measured at fair value through other comprehensive income	1,934,061	1,860,503
Other financial assets	295,753	205,860
Total	29,474,867	27,424,294
Off-balance sheet credit commitments	3,369,894	3,413,530
Maximum credit risk exposure	32,844,761	30,837,824

(b) Loans and advances to customers analysed by credit quality

Within overdue but not credit impaired loans and advances and credit impaired loans and advances, the portions covered and not covered by the collateral held are as follows:

	31 December 2021		
	Overdue but not credit impaired loans and advances		Credit impaired loans and advances
	Corporate	Personal	Corporate
Portion covered	1,749	16,686	67,909
Portion not covered	1,445	9,649	166,480
Total	3,194	26,335	234,389

	31 December 2020		
	Overdue but not credit impaired loans and advances		Credit impaired loans and advances
	Corporate	Personal	Corporate
Portion covered	1,011	16,468	81,636
Portion not covered	1,535	10,419	148,796
Total	2,546	26,887	230,432

The above collateral includes land use rights, buildings and equipment, etc. The fair value of collateral was estimated by the Group with reference to the latest available external valuations adjusted after taking into account the current realisation experience as well as the market situation.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

61 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(1) Credit risk (continued)

(c) Loans and advances to customers analysed by economic sector concentrations

	31 December 2021			31 December 2020		
	Gross loan balance	Percentage	Balance secured by collateral	Gross loan balance	Percentage	Balance secured by collateral
Corporate loans and advances						
– Transportation, storage and postal services	1,873,940	9.96%	577,486	1,703,060	10.14%	529,450
– Leasing and commercial services	1,784,905	9.49%	569,004	1,481,999	8.83%	505,365
– Manufacturing	1,553,851	8.26%	426,494	1,425,165	8.49%	378,593
– Production and supply of electric power, heat, gas and water	1,009,162	5.37%	200,015	867,109	5.17%	189,047
– Wholesale and retail trade	961,353	5.11%	503,282	773,466	4.61%	377,767
– Real estate	837,716	4.45%	426,456	788,560	4.70%	436,419
– Water, environment and public utility management	645,987	3.43%	263,172	540,313	3.22%	235,243
– Construction	454,623	2.42%	130,856	396,171	2.36%	106,836
– Mining	272,833	1.45%	16,953	236,199	1.41%	16,885
– Agriculture, forestry, farming, fishing	99,550	0.53%	23,380	88,754	0.53%	17,644
– Education	75,167	0.40%	17,994	72,721	0.43%	16,713
– Public management, social securities and social organisation	56,141	0.30%	421	55,905	0.33%	1,604
– Others	781,799	4.16%	247,202	746,102	4.44%	210,436
Total corporate loans and advances	10,407,027	55.33%	3,402,715	9,175,524	54.66%	3,022,002
Personal loans and advances	7,977,650	42.42%	6,704,601	7,311,183	43.55%	6,104,175
Discounted bills	379,469	2.02%	–	259,061	1.54%	–
Accrued interest	43,684	0.23%	–	41,664	0.25%	–
Total loans and advances to customers	18,807,830	100.00%	10,107,316	16,787,432	100.00%	9,126,177

As at 31 December 2021, no economic sector accounted for 10% or above of the Group's total balance of loans and advances to customers.

The table below lists economic sectors accounting for 10% or above of the Group's total balance of loans and advances to customers as at 31 December 2020, details of credit impaired (stage 3) loans, allowances for expected credit losses, credit impairment losses, and amounts written off:

	31 December 2020				2020	
	Allowances for expected credit losses				Charge for the year	Written off during the year
	Stage 3 Gross loans	Stage 1	Stage 2	Stage 3		
Transportation, storage and postal services	37,695	(28,478)	(14,023)	(27,783)	(14,829)	2,382

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

61 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(1) Credit risk (continued)

(d) Loans and advances to customers analysed by geographical sector concentrations

	31 December 2021			31 December 2020		
	Gross loan balance	Percentage	Balance secured by collateral	Gross loan balance	Percentage	Balance secured by collateral
Yangtze River Delta	3,492,555	18.57%	2,094,035	3,003,466	17.89%	1,823,289
Central	3,460,768	18.40%	2,090,226	3,084,244	18.37%	1,914,520
Bohai Rim	3,158,558	16.79%	1,497,010	2,819,557	16.80%	1,367,386
Pearl River Delta	3,137,528	16.68%	2,096,561	2,770,718	16.50%	1,885,512
Western	3,070,704	16.33%	1,757,244	2,741,336	16.33%	1,589,540
Northeastern	805,241	4.28%	387,189	766,232	4.56%	375,371
Head office	900,573	4.79%	–	830,609	4.95%	–
Overseas	738,219	3.93%	185,051	729,606	4.35%	170,559
Accrued interest	43,684	0.23%	–	41,664	0.25%	–
Gross loans and advances to customers	18,807,830	100.00%	10,107,316	16,787,432	100.00%	9,126,177

Details of Stage 3 loans and expected credit losses in respect of geographical sectors as at the end of the reporting period are as follows:

	31 December 2021			
	Stage 3 Gross loan balance	Allowances for expected credit losses		
		Stage 1	Stage 2	Stage 3
Central	70,428	(57,822)	(29,569)	(46,942)
Bohai Rim	41,805	(49,895)	(27,159)	(26,074)
Pearl River Delta	37,532	(54,458)	(22,989)	(21,850)
Western	36,527	(52,958)	(31,002)	(23,239)
Yangtze River Delta	32,286	(63,241)	(27,272)	(19,689)
Northeastern	30,672	(12,260)	(11,980)	(21,792)
Head office	12,046	(16,648)	(2,057)	(10,325)
Overseas	4,775	(2,925)	(2,437)	(2,755)
Total	266,071	(310,207)	(154,465)	(172,666)

	31 December 2020			
	Stage 3 Gross loan balance	Allowances for expected credit losses		
		Stage 1	Stage 2	Stage 3
Central	65,990	(50,739)	(19,917)	(49,417)
Bohai Rim	43,467	(45,227)	(21,927)	(26,744)
Western	39,218	(48,926)	(17,893)	(25,133)
Pearl River Delta	38,323	(46,614)	(12,955)	(21,855)
Yangtze River Delta	32,932	(53,150)	(20,265)	(20,308)
Northeastern	22,581	(12,771)	(9,112)	(15,654)
Head office	11,772	(15,165)	(2,917)	(10,231)
Overseas	6,446	(2,836)	(3,113)	(3,194)
Total	260,729	(275,428)	(108,099)	(172,536)

The definitions of geographical segments are set out in Note 56(1). The above allowances for ECL do not include allowances for ECL of loans and advances measured at fair value through other comprehensive income.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

61 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(1) Credit risk (continued)

(e) Loans and advances to customers analysed by type of collateral

	31 December 2021	31 December 2020
Unsecured loans	6,295,609	5,397,481
Guaranteed loans	2,361,221	2,222,110
Loans secured by property and other immovable assets	8,589,061	7,703,618
Other pledged loans	1,518,255	1,422,559
Accrued interest	43,684	41,664
Gross loans and advances to customers	18,807,830	16,787,432

(f) Restructured loans and advances to customers

Restructured loans and advances to customers are those loans and advances to customers for which the Group has modified the contract terms as a result of the deterioration in the borrower's financial position or of the borrower's inability to make payments when due. The proportion of the Group's restructured loans and advances to customers was not significant for the years ended 31 December 2021 and 2020.

(g) Credit exposure

Loans and advances to customers

	31 December 2021			
	Stage 1 12-month ECL	Stage 2 Lifetime ECL	Stage 3 Lifetime ECL	Total
Low risk	17,902,319	88,858	–	17,991,177
Medium risk	–	503,137	–	503,137
High risk	–	–	266,071	266,071
Gross loans and advances	17,902,319	591,995	266,071	18,760,385
Allowances for impairment losses on loans and advances measured at amortised cost	(310,207)	(154,465)	(172,666)	(637,338)
Allowances for impairment losses on loans and advances measured at fair value through other comprehensive income	(900)	(216)	–	(1,116)
	31 December 2020			
	Stage 1 12-month ECL	Stage 2 Lifetime ECL	Stage 3 Lifetime ECL	Total
Low risk	15,937,968	44,916	–	15,982,884
Medium risk	–	492,265	–	492,265
High risk	–	–	260,729	260,729
Gross loans and advances	15,937,968	537,181	260,729	16,735,878
Allowances for impairment losses on loans and advances measured at amortised cost	(275,428)	(108,099)	(172,536)	(556,063)
Allowances for impairment losses on loans and advances measured at fair value through other comprehensive income	(603)	(237)	–	(840)

The Group classifies asset risk characteristics according to the quality of assets. "Low risk" means that the borrower can fulfil the contract, and there are not enough reasons to suspect that the principal and interest of the loan cannot be repaid in full on time; "Medium risk" means that the borrower is currently able to repay the principal and interest of the loan, but there are some factors that may adversely affect the repayment; "High risk" means that the borrower has obvious problems in its repayment ability and loan principal and interest cannot be repaid in full by relying on normal business income. Even if the guarantee is enforced, losses may be incurred.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

61 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(1) Credit risk (continued)

(g) Credit exposure (continued)

Financial investments

	31 December 2021			
	Stage 1 12-month ECL	Stage 2 Lifetime ECL	Stage 3 Lifetime ECL	Total
Low risk	6,985,424	455	–	6,985,879
Medium risk	18,337	6,255	–	24,592
High risk	–	–	18,370	18,370
Total carrying amount excluding accrued interest	7,003,761	6,710	18,370	7,028,841
Allowance for impairment losses on financial assets measured at amortised cost	(17,737)	(1,427)	(15,064)	(34,228)
Allowance for impairment losses on financial assets measured at fair value through other comprehensive income	(3,640)	(101)	(70)	(3,811)

	31 December 2020			
	Stage 1 12-month ECL	Stage 2 Lifetime ECL	Stage 3 Lifetime ECL	Total
Low risk	6,266,753	208	–	6,266,961
Medium risk	16,995	2,420	–	19,415
High risk	–	947	10,420	11,367
Total carrying amount excluding accrued interest	6,283,748	3,575	10,420	6,297,743
Allowance for impairment losses on financial assets measured at amortised cost	(13,211)	(282)	(6,745)	(20,238)
Allowance for impairment losses on financial assets measured at fair value through other comprehensive income	(3,334)	(11)	–	(3,345)

The Group classifies financial investment risk characteristics based on asset eligibility and internal rating changes. "Low risk" means that the issuer's initial internal rating is above the entry level, and there are no reasons to suspect that the financial investment is expected to default; "Medium risk" means that although the issuer's internal rating is reduced to a certain extent, but there are not enough reasons to suspect that the financial investment is expected to default; "High risk" means that there are obvious problems which may cause a default, or the financial investment indeed is defaulted.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

61 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(1) Credit risk (continued)

(g) Credit exposure (continued)

Amounts due from banks and non-bank financial institutions

Amounts due from banks and non-bank financial institutions include deposits and placements with banks and non-bank financial institutions, and financial assets held under resale agreements of which counterparties are banks and non-bank financial institutions.

	31 December 2021			Total
	Stage 1 12-month ECL	Stage 2 Lifetime ECL	Stage 3 Lifetime ECL	
Low risk	874,539	16,250	–	890,789
Medium risk	–	–	–	–
High risk	–	–	–	–
Total carrying amount excluding accrued interest	874,539	16,250	–	890,789
Allowance for impairment losses	(564)	(67)	–	(631)

	31 December 2020			Total
	Stage 1 12-month ECL	Stage 2 Lifetime ECL	Stage 3 Lifetime ECL	
Low risk	1,421,186	–	–	1,421,186
Medium risk	–	–	–	–
High risk	–	–	–	–
Total carrying amount excluding accrued interest	1,421,186	–	–	1,421,186
Allowance for impairment losses	(775)	–	–	(775)

The Group classifies risk characteristics of amounts due from banks and non-bank financial institutions based on asset eligibility and internal rating changes. "Low risk" means that the issuer's initial internal rating is above the entry level, and there are no reasons to suspect that the amount due from banks and non-bank financial institutions is expected to default; "Medium risk" means that although the issuer's internal rating is reduced to a certain extent, but there are not enough reasons to suspect that the amount due from banks and non-bank financial institutions is expected to default; "High risk" means that there are obvious problems which may cause a default, or the amount due from banks and non-bank financial institutions indeed is defaulted.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

61 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(1) Credit risk (continued)

(h) Distribution of amounts due from banks and non-bank financial institutions in terms of credit quality is as follows:

	31 December 2021	31 December 2020
Credit impaired	—	—
Allowances for impairment losses	—	—
Subtotal	—	—
Neither overdue nor impaired		
— grades A to AAA	634,609	1,133,754
— grades B to BBB	392	2,507
— unrated	255,788	284,925
Accrued interest	2,189	3,465
Total	892,978	1,424,651
Allowances for impairment losses	(631)	(775)
Subtotal	892,347	1,423,876
Total	892,347	1,423,876

Amounts neither overdue nor impaired are analysed above according to the Group's internal credit ratings. Unrated amounts due from banks and non-bank financial institutions include amounts due from a number of banks and non-bank financial institutions for which the Group has not assigned internal credit ratings.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

61 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(1) Credit risk (continued)

(i) Distribution of debt investments analysed by rating

The Group adopts a credit rating approach to manage the credit risk of the debt investment portfolio held. The ratings are obtained from Bloomberg Composite, or major rating agencies where the issuers of the debt investments are located. The carrying amounts of the debt investments analysed by the rating agency designations as at the end of the reporting period are as follows:

	31 December 2021					Total
	Unrated	AAA	AA	A	Lower than A	
Credit impaired						
– Banks and non-bank financial institutions	534	–	–	–	–	534
– Enterprises	17,156	–	–	–	1,509	18,665
Total	17,690	–	–	–	1,509	19,199
Allowances for impairment losses						(15,064)
Subtotal						4,135
Neither overdue nor impaired						
– Government	2,330,911	3,390,874	8,590	26,489	15,806	5,772,670
– Central banks	27,890	4,060	9,504	1,146	506	43,106
– Policy banks	751,472	744	505	21,706	–	774,427
– Banks and non-bank financial institutions	121,422	226,826	9,969	41,379	10,854	410,450
– Enterprises	23,637	306,944	29,675	18,441	5,125	383,822
Total	3,255,332	3,929,448	58,243	109,161	32,291	7,384,475
Allowances for impairment losses						(19,164)
Subtotal						7,365,311
Total						7,369,446

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

61 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(1) Credit risk (continued)

(i) Distribution of debt investments analysed by rating (continued)

	31 December 2020					Total
	Unrated	AAA	AA	A	Lower than A	
Credit impaired						
– Banks and non-bank financial institutions	340	–	–	–	–	340
– Enterprises	7,545	–	1,226	–	1,800	10,571
Total	7,885	–	1,226	–	1,800	10,911
Allowances for impairment losses						(6,745)
Subtotal						4,166
Neither overdue nor impaired						
– Government	1,904,091	3,167,073	5,296	11,236	15,151	5,102,847
– Central banks	27,875	2,335	7,997	927	503	39,637
– Policy banks	758,689	408	–	22,297	–	781,394
– Banks and non-bank financial institutions	144,707	202,019	10,768	35,632	8,416	401,542
– Enterprises	59,740	295,736	25,000	25,242	5,253	410,971
Total	2,895,102	3,667,571	49,061	95,334	29,323	6,736,391
Allowances for impairment losses						(13,493)
Subtotal						6,722,898
Total						6,727,064

(j) Credit risk arising from the Group's derivative exposures

The majority of the Group's derivative transactions with domestic customers are hedged back-to-back with overseas banks and non-bank financial institutions. The Group is exposed to credit risk in respect of both domestic customers and overseas banks and non-bank financial institutions. The Group manages this risk by monitoring this exposure on a regular basis.

(k) Settlement risk

The Group's activities may give rise to settlement risk at the time of the settlement of transactions and trades. Settlement risk is the risk of loss due to the failure of an entity to honour its obligations to deliver cash, securities or other assets as contractually agreed.

For certain types of transactions, the Group mitigates this risk by conducting settlements through a settlement or clearing agent to ensure that a trade is settled only when both parties have fulfilled their contractual settlement obligations.

(l) Sensitivity analysis

The allowance for impairment losses is sensitive to the inputs used in internally developed models, macroeconomic variables in the forward-looking forecasts, and other factors considered when applying expert judgement. Changes in these inputs, assumptions, models, and judgements would have an impact on the assessment of significant increase in credit risk and the measurement of ECL.

(i) Sensitivity analysis of segmentation

The loss provisions of performing financial assets consist of an aggregate amount of Stage 1 and Stage 2 probability-weighted ECL which are within 12-month ECL and lifetime ECL, respectively. A significant increase in credit risk since initial recognition will result in financial assets transferring from Stage 1 to Stage 2, and the loss allowance for those financial assets shall be measured at an amount equal to the lifetime expected credit losses. The following table presents the impact of ECL from the second year to the end of the lifetime for financial assets in Stage 2.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

61 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(1) Credit risk (continued)

(i) Sensitivity analysis (continued)

(i) Sensitivity analysis of segmentation (continued)

	31 December 2021		
	12 months allowances for ECL of all performing financial assets	Impact of lifetime	Current allowances for ECL
Performing loans	434,106	30,566	464,672
Performing financial investments	21,397	1,508	22,905

	31 December 2020		
	12 months allowances for ECL of all performing financial assets	Impact of lifetime	Current allowances for ECL
Performing loans	364,768	18,759	383,527
Performing financial investments	16,554	284	16,838

The above allowances for ECL do not contain the allowances for ECL of loans and advances measured at fair value through other comprehensive income.

(ii) Sensitivity analysis of macroeconomic variables

The Group has carried out sensitivity analysis of GDP forecast. As at 31 December 2021, when GDP growth rate in the baseline scenario increased or decreased by 10%, the change in allowances for ECL did not exceed 5% (As at 31 December 2020: did not exceed 5%).

(2) Market risk

Market risk is the risk of loss, in respect of the Group's on and off-balance sheet activities, arising from adverse movements in market rates including interest rates, foreign exchange rates, commodity prices and stock prices. Market risk arises from both the Group's trading and non-trading businesses. A trading book consists of positions in financial instruments and commodities held either with trading intent or in order to hedge other elements of the trading book. Non-trading book records those financial instruments and commodities which are not included in the trading book.

The Group continues to improve market risk management system. The Market Risk Management Department is responsible for leading the establishment of market risk management policies and rules, developing the market risk measurement tools, monitoring and reporting the trading market risk and related daily work. The Asset and Liability Management Department (the "ALM") is responsible for managing non-trading interest rate risk, exchange rate risk and the size and structure of the assets and liabilities in response to structural market risk. The Financial Market Department manages the Bank's RMB and foreign currency investment portfolios, conducts proprietary and customer-driven transactions, as well as implementing market risk management policies and rules. The Audit Department is responsible for regularly performing independent audits of the reliability and effectiveness of the processes constituting the risk management system.

The Group's interest rate risk mainly comprises repricing risk and basis risk arising from the mismatch of term structure and pricing basis of assets and liabilities. The Group uses multiple tools such as repricing gap analysis, sensitivity analysis on net interest income, scenario analysis and stress testing, etc., to monitor the interest rate risk periodically.

The Group's foreign exchange exposures mainly comprise exposures from foreign currency portfolios within treasury proprietary investments in debt securities and money market placements, and currency exposures from its overseas business. The Group manages its foreign exchange exposures by spot foreign exchange transactions and by matching its foreign currency denominated assets with corresponding liabilities in the same currency, and also uses derivatives in the management of its own foreign currency asset and liability portfolios and structural positions.

The Group considers that the market risk arising from stock prices in respect of its investment portfolios is minimal.

The Group monitors market risk separately in respect of trading portfolios and non-trading portfolios. Trading portfolios include exchange rate and interest rate derivatives as well as trading securities. The historical simulation model for the Value-at-Risk ("VaR") analysis is a major tool used by the Bank to measure and monitor the market risk of its trading portfolio. Net interest income sensitivity analysis, interest rate repricing gap analysis and foreign exchange risk concentration analysis are the major tools used by the Group to monitor the market risk of its overall businesses.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

61 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(2) Market risk (continued)

(a) VaR analysis

VaR is a technique which estimates the potential losses that could occur on risk positions taken, due to movements in market interest rates, foreign exchange rates and other market prices over a specified time horizon and at a given level of confidence. The Risk Management Department calculates interest rates, foreign exchange rates and commodity prices VaR for the Bank's trading portfolio. By reference to historical movements in interest rates, foreign exchange rates and commodity prices, the Risk Management Department calculates VaR on a daily basis for the trading portfolio and monitors it regularly. VaR is calculated at a confidence level of 99% and with a holding period of one day.

A summary of the VaR of the Bank's trading portfolio as at the end of the reporting period and during the respective years is as follows:

		2021			
	Note	As at 31 December	Average	Maximum	Minimum
VaR of trading portfolio		151	160	196	127
Of which:					
– Interest rate risk		35	53	89	30
– Foreign exchange risk	(i)	155	163	203	110
– Commodity risk		1	9	45	–

		2020			
	Note	As at 31 December	Average	Maximum	Minimum
VaR of trading portfolio		141	250	317	137
Of which:					
– Interest rate risk		87	98	182	46
– Foreign exchange risk	(i)	145	246	298	137
– Commodity risk		1	9	42	–

(i) The VaR in relation to bullion is included in the foreign exchange risk above.

VaR for each risk factor is the independently derived largest potential loss for a specific holding period and at a given confidence level due to fluctuations solely in that risk factor. The individual VaRs do not add up to the total VaR as there is diversification effect due to correlation amongst the risk factors.

Although VaR is an important tool for measuring market risk, the assumptions on which the model is based give rise to some limitations, including the following:

- A 1-day holding period assumes that it is possible to hedge or dispose of positions within that period. This is considered to be a realistic assumption in almost all cases but may not be the case in situations in which there is severe market illiquidity for a prolonged period;
- A 99 percent confidence level does not reflect losses that may occur beyond this level. Within the model used, there is 1 percent probability that losses could exceed the VaR;
- VaR is calculated on an end-of-day basis and does not reflect exposures that may arise on positions during the trading day;
- The use of historical data as a basis for determining the possible range of future outcomes may not always cover all possible scenarios, especially those of an exceptional nature; and
- The VaR measure is dependent upon the Bank's position and the volatility of market prices. The VaR of an unchanged position reduces if the market price volatility declines and vice versa.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

61 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(2) Market risk (continued)

(b) Net interest income sensitivity analysis

In monitoring interest rate risk on its overall non-derivative financial assets and liabilities, the Bank regularly measures its future net interest income sensitivity to an increase or decrease in market interest rates (assuming no asymmetrical movement in yield curves and a constant financial position). An incremental 100 basis points parallel fall or rise in all yield curves, other than that applicable to balances with central banks, would increase or decrease annualised net interest income of the Group by RMB53,453 million (as at 31 December 2020: RMB45,546 million). Had the impact of yield curves movement for demand deposits from customers been excluded, the annualised net interest income of the Group would decrease or increase by RMB76,805 million (as at 31 December 2020: RMB80,344 million).

The above interest rate sensitivity is for illustration purposes only and is assessed based on simplified assumptions. The figures here indicate estimated net interest income movements under various predicted yield curve scenarios and are subject to the Bank's current interest rate exposures. However, the possible risk management measures that can be undertaken by the interest risk management department or related business departments to mitigate interest rate risk have not been taken into account. In practice, the departments that manage the interest rate risk strive to reduce loss arising from the risk while increasing the net income. These figures are estimated on the assumption that the interest rates on various maturities will move within similar ranges, and therefore do not reflect the potential net interest income changes in the event that interest rates on some maturities may change and others remain unchanged. Moreover, the above estimations are based on other simplified assumptions, including that all positions will be held to maturity and rolled over upon maturity.

(c) Interest rate risk

Interest rate risk refers to the risk where the market interest rates, term structure and other factors may experience unfavourable fluctuations which impact the overall profitability and fair value resulting in losses to the Bank. The key determinants of the Group's interest rate risk arises from the mismatch between the maturity periods of the assets and liabilities, and inconsistent pricing basis, resulting in re-pricing risk and basis risk.

The ALM is responsible for regularly monitoring the interest rate risk positions and measuring the interest rate re-pricing gap. The main reason for measuring the interest rate re-pricing gap is to assist in analysing the impact of interest rate changes on net interest income.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

61 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(2) Market risk (continued)

(c) Interest rate risk (continued)

The following tables indicate the expected next repricing dates (or maturity dates whichever are earlier) for the assets and liabilities of the Group as at the end of the reporting period.

		31 December 2021					
	Note	Non-interest-bearing	Within three months	Between three months and one year	Between one and five years	More than five years	Total
Assets							
Cash and deposits with central banks		92,764	2,671,128	–	–	–	2,763,892
Deposits and placements with banks and non-bank financial institutions		–	256,015	78,337	8,917	–	343,269
Financial assets held under resale agreements		–	547,951	1,127	–	–	549,078
Loans and advances to customers	(i)	33,714	9,380,447	8,164,164	317,673	274,494	18,170,492
Investments	(ii)	296,965	243,755	698,478	2,824,725	3,596,871	7,660,794
Others		766,454	–	–	–	–	766,454
Total assets		1,189,897	13,099,296	8,942,106	3,151,315	3,871,365	30,253,979
Liabilities							
Borrowings from central banks		–	147,144	536,593	1,296	–	685,033
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions		–	1,784,317	319,449	122,299	6,136	2,232,201
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss		32,048	145,123	51,851	–	–	229,022
Financial assets sold under repurchase agreements		–	26,863	5,435	1,602	–	33,900
Deposits from customers		108,049	14,679,634	3,209,947	4,371,534	9,650	22,378,814
Debt securities issued		–	270,848	589,201	428,444	34,884	1,323,377
Others		757,510	–	–	–	–	757,510
Total liabilities		897,607	17,053,929	4,712,476	4,925,175	50,670	27,639,857
Asset-liability gap		292,290	(3,954,633)	4,229,630	(1,773,860)	3,820,695	2,614,122

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

61 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(2) Market risk (continued)

(c) Interest rate risk (continued)

		31 December 2020					
	Note	Non-interest-bearing	Within three months	Between three months and one year	Between one and five years	More than five years	Total
Assets							
Cash and deposits with central banks		94,006	2,722,033	125	–	–	2,816,164
Deposits and placements with banks and non-bank financial institutions		–	728,820	75,305	17,512	–	821,637
Financial assets held under resale agreements		–	597,544	4,695	–	–	602,239
Loans and advances to customers	(i)	34,352	9,009,373	6,888,551	223,064	76,029	16,231,369
Investments	(ii)	247,395	347,431	690,258	2,725,215	2,954,056	6,964,355
Others		696,490	–	–	–	–	696,490
Total assets		1,072,243	13,405,201	7,658,934	2,965,791	3,030,085	28,132,254
Liabilities							
Borrowings from central banks		–	175,189	605,165	816	–	781,170
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions		–	1,871,778	291,532	124,537	5,425	2,293,272
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss		33,559	163,261	57,259	–	–	254,079
Financial assets sold under repurchase agreements		–	52,701	2,320	1,704	–	56,725
Deposits from customers		127,871	13,695,262	2,754,998	4,020,810	16,035	20,614,976
Debt securities issued		–	311,134	306,548	320,570	1,945	940,197
Others		802,482	–	–	–	–	802,482
Total liabilities		963,912	16,269,325	4,017,822	4,468,437	23,405	25,742,901
Asset-liability gap		108,331	(2,864,124)	3,641,112	(1,502,646)	3,006,680	2,389,353

(i) For loans and advances to customers, the "within three months" category includes overdue amounts (net of allowances for impairment losses) of RMB26,372 million as at 31 December 2021 (as at 31 December 2020: RMB27,225 million).

(ii) Investments include financial assets measured at fair value through profit or loss, financial assets measured at amortised cost, financial assets measured at fair value through other comprehensive income and long-term equity investments, etc.

(d) Currency risk

The Group's foreign exchange exposures mainly comprise exposures that arise from the foreign currency proprietary investments of the treasury business and currency exposures originated by the Group's overseas businesses.

The Group manages currency risk by spot and forward foreign exchange transactions and by matching its foreign currency denominated assets with corresponding liabilities in the same currency, and also uses derivatives (principally foreign exchange swaps and cross currency swaps) in the management of its own foreign currency asset and liability portfolios and structural positions.

The Group actively manages foreign currency exposures by minimizing foreign exchange risk by business lines. Therefore, the net exposure is not sensitive to exchange rate fluctuations and the potential impact on the pre-tax profits and other comprehensive income of the Group is not material.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

61 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(2) Market risk (continued)

(d) Currency risk (continued)

The currency exposures of the Group's assets and liabilities as at the end of the reporting period are as follows:

		31 December 2021			
	Note	RMB	USD (RMB equivalent)	Others (RMB equivalent)	Total
Assets					
Cash and deposits with central banks		2,555,029	109,836	99,027	2,763,892
Deposits and placements with banks and non-bank financial institutions		216,589	111,935	14,745	343,269
Financial assets held under resale agreements		543,266	1,227	4,585	549,078
Loans and advances to customers		17,311,609	500,076	358,807	18,170,492
Investments	(i)	7,405,981	151,148	103,665	7,660,794
Others		714,551	30,298	21,605	766,454
Total assets		28,747,025	904,520	602,434	30,253,979
Liabilities					
Borrowings from central banks		646,995	16,282	21,756	685,033
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions		1,939,907	185,500	106,794	2,232,201
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss		215,898	12,928	196	229,022
Financial assets sold under repurchase agreements		19,402	7,620	6,878	33,900
Deposits from customers		21,600,365	505,290	273,159	22,378,814
Debt securities issued		1,065,825	182,542	75,010	1,323,377
Others		731,325	7,495	18,690	757,510
Total liabilities		26,219,717	917,657	502,483	27,639,857
Long position		2,527,308	(13,137)	99,951	2,614,122
Net notional amount of derivatives		15,573	(8,465)	8,320	15,428
Credit commitments		2,899,810	317,734	152,350	3,369,894

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

61 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(2) Market risk (continued)

(d) Currency risk (continued)

		31 December 2020			
	Note	RMB	USD (RMB equivalent)	Others (RMB equivalent)	Total
Assets					
Cash and deposits with central banks		2,510,876	179,211	126,077	2,816,164
Deposits and placements with banks and non-bank financial institutions		671,014	126,735	23,888	821,637
Financial assets held under resale agreements		599,033	–	3,206	602,239
Loans and advances to customers		15,367,154	464,009	400,206	16,231,369
Investments	(i)	6,712,930	133,024	118,401	6,964,355
Others		608,498	33,831	54,161	696,490
Total assets		26,469,505	936,810	725,939	28,132,254
Liabilities					
Borrowings from central banks		749,283	19,087	12,800	781,170
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions		1,885,514	275,053	132,705	2,293,272
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss		236,614	15,245	2,220	254,079
Financial assets sold under repurchase agreements		46,841	3,764	6,120	56,725
Deposits from customers		19,834,531	495,952	284,493	20,614,976
Debt securities issued		684,612	188,391	67,194	940,197
Others		785,657	8,773	8,052	802,482
Total liabilities		24,223,052	1,006,265	513,584	25,742,901
Long position		2,246,453	(69,455)	212,355	2,389,353
Net notional amount of derivatives		25,640	36,405	(59,080)	2,965
Credit commitments		2,954,494	292,663	166,373	3,413,530

(i) Please refer to Note 61(2)(c)(ii) for the scope of investments.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

61 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)**(3) Liquidity risk**

The Board assumes the ultimate responsibility for liquidity risk management and reviews and approves liquidity risk strategy and risk appetite. The senior management carries out liquidity risk strategy set by the Board and organises the implementation of liquidity risk management activities. The board of supervisors supervises and evaluates the performance of the Board and senior management in liquidity risk management. The Asset & Liability Management Department leads the Bank's daily liquidity risk management and forms an implementation system together with business management departments and branches to perform various duties in liquidity risk management. The subsidiaries assume primary responsibility for their own liquidity risk management.

The Group adheres to a liquidity management strategy featuring prudence, decentralisation, coordination and diversification. Management's objective for liquidity risk management is to establish and improve a liquidity management system that can fully identify, accurately measure, continuously monitor, and effectively control liquidity risk, effectively balance the return on funds and security of funds, and safeguard the steady operation across the Bank. In light of regulatory requirements, external macro environment, and the Bank's business development, the Head Office formulates approaches for liquidity risk identification, measurement and monitoring, sets out risk limit management criteria, carries out daily liquidity management, periodically conducts stress testing at the group level, and reviews and assesses contingency plans.

The Group conducts quarterly liquidity risk stress testing in order to gauge its risk tolerance in unlikely extreme scenarios and other adverse scenarios. It has improved its liquidity risk stress testing methods in accordance with regulatory and internal management requirements. The key factors and events set by the stress testing as having an impact on liquidity risk include significant decline in the ability to liquidate current assets, significant loss of wholesale and retail deposits, reduction of the availability of wholesale and retail financing, reduction of financing duration and increase in financing cost, significant adverse changes in market liquidity conditions, and sudden suspension of the Bank's payment and settlement system. The results of stress testing show that under different stress scenarios, the Group's liquidity risk is under control.

The Group adopts liquidity indicator analysis, remaining maturity analysis and undiscounted cash flow analysis to measure the liquidity risk.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

61 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(3) Liquidity risk (continued)

(a) Maturity analysis

The following tables provide an analysis of the assets and liabilities of the Group based on the remaining periods to repayment as at the end of the reporting period:

	31 December 2021							
	Indefinite	Repayable on demand	Within one month	Between one and three months	Between three months and one year	Between one and five years	More than five years	Total
Assets								
Cash and deposits with central banks	2,190,555	572,204	69	1,064	–	–	–	2,763,892
Deposits and placements with banks and non-bank financial institutions	–	71,254	126,971	48,862	79,639	16,393	150	343,269
Financial assets held under resale agreements	–	–	547,082	869	1,127	–	–	549,078
Loans and advances to customers	100,956	884,299	495,811	896,253	3,345,344	4,597,768	7,850,061	18,170,492
Investments								
– Financial assets measured at fair value through profit or loss	252,230	16,355	14,431	10,828	50,389	51,402	149,638	545,273
– Financial assets measured at amortised cost	–	–	26,800	53,163	385,756	1,780,089	2,909,360	5,155,168
– Financial assets measured at fair value through other comprehensive income	7,417	–	22,860	83,094	265,334	1,019,288	543,485	1,941,478
– Long-term equity investments	18,875	–	–	–	–	–	–	18,875
Others	311,675	162,621	25,337	53,925	78,227	34,991	99,678	766,454
Total assets	2,881,708	1,706,733	1,259,361	1,148,058	4,205,816	7,499,931	11,552,372	30,253,979
Liabilities								
Borrowings from central banks	–	–	104,511	42,633	536,593	1,296	–	685,033
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions	–	1,488,343	126,724	144,477	324,690	138,981	8,986	2,232,201
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss	–	20,019	68,333	88,688	51,982	–	–	229,022
Financial assets sold under repurchase agreements	–	–	23,058	3,805	5,435	1,602	–	33,900
Deposits from customers	–	11,691,250	1,459,761	1,215,585	3,444,169	4,556,563	11,486	22,378,814
Debt securities issued	–	–	110,206	130,319	601,183	446,785	34,884	1,323,377
Others	12,783	228,641	77,728	60,820	243,161	22,375	112,002	757,510
Total liabilities	12,783	13,428,253	1,970,321	1,686,327	5,207,213	5,167,602	167,358	27,639,857
Net gaps	2,868,925	(11,721,520)	(710,960)	(538,269)	(1,001,397)	2,332,329	11,385,014	2,614,122
Notional amount of derivatives								
– Interest rate contracts	–	–	75,411	129,524	194,142	170,002	15,023	584,102
– Exchange rate contracts	–	–	956,826	859,569	1,254,797	111,214	1,161	3,183,567
– Other contracts	–	–	33,104	33,140	61,935	1,959	–	130,138
Total	–	–	1,065,341	1,022,233	1,510,874	283,175	16,184	3,897,807

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

61 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(3) Liquidity risk (continued)

(a) Maturity analysis (continued)

	31 December 2020							
	Indefinite	Repayable on demand	Within one month	Between one and three months	Between three months and one year	Between one and five years	More than five years	Total
Assets								
Cash and deposits with central banks	2,330,273	483,266	1,537	1,088	-	-	-	2,816,164
Deposits and placements with banks and non-bank financial institutions	-	83,441	247,624	254,203	218,418	17,951	-	821,637
Financial assets held under resale agreements	-	-	584,491	13,053	4,695	-	-	602,239
Loans and advances to customers	92,098	818,412	390,460	891,697	3,047,961	3,984,181	7,006,560	16,231,369
Investments								
- Financial assets measured at fair value through profit or loss	222,924	17,595	48,777	21,282	53,304	78,416	135,654	577,952
- Financial assets measured at amortised cost	-	-	48,838	85,526	437,453	1,623,296	2,310,140	4,505,243
- Financial assets measured at fair value through other comprehensive income	6,955	-	34,412	39,326	209,352	1,068,340	509,073	1,867,458
- Long-term equity investments	13,702	-	-	-	-	-	-	13,702
Others	317,507	100,855	12,503	40,770	109,048	26,719	89,088	696,490
Total assets	2,983,459	1,503,569	1,368,632	1,346,945	4,080,231	6,798,903	10,050,515	28,132,254
Liabilities								
Borrowings from central banks	-	-	121,089	54,100	605,165	816	-	781,170
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions	-	1,518,231	150,011	173,627	294,142	144,493	12,768	2,293,272
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss	-	19,058	110,119	67,643	57,259	-	-	254,079
Financial assets sold under repurchase agreements	-	-	47,927	4,774	2,320	1,704	-	56,725
Deposits from customers	-	11,245,302	1,225,798	973,853	2,926,982	4,225,570	17,471	20,614,976
Debt securities issued	-	-	124,371	147,702	325,314	340,865	1,945	940,197
Others	23,832	283,601	80,560	56,527	231,588	24,361	102,083	802,482
Total liabilities	23,832	13,066,192	1,859,875	1,476,226	4,442,770	4,737,809	134,197	25,742,901
Net gaps	2,959,627	(11,562,623)	(491,243)	(131,281)	(362,539)	2,061,094	9,916,318	2,389,353
Notional amount of derivatives								
- Interest rate contracts	-	-	69,502	130,562	264,040	388,030	18,091	650,225
- Exchange rate contracts	-	-	8,770,74	692,678	1,798,058	85,774	7,437	3,461,021
- Other contracts	-	-	12,940	19,538	80,646	7,947	-	126,071
Total	-	-	964,516	842,778	2,142,744	261,751	25,528	4,237,317

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

61 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(3) Liquidity risk (continued)

(b) Contractual undiscounted cash flow

The following tables provide an analysis of the contractual undiscounted cash flow of the non-derivative financial liabilities and off-balance sheet credit commitments of the Group as at the end of the reporting period. The Group's expected cash flows on these instruments may vary significantly from this analysis.

	31 December 2021							
	Carrying amount	Gross cash outflow	Repayable on demand	Within one month	Between one and three months	Between three months and one year	Between one and five years	More than five years
Non-derivative financial liabilities								
Borrowings from central banks	685,033	697,170	—	104,685	42,789	548,400	1,296	—
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions	2,232,201	2,248,184	1,468,343	126,969	145,129	330,476	147,393	9,874
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss	229,022	229,207	20,019	68,465	68,741	51,982	—	—
Financial assets sold under repurchase agreements	33,900	33,917	—	23,068	3,806	5,433	1,610	—
Deposits from customers	22,378,814	23,096,255	11,691,685	1,485,929	1,271,143	3,618,096	5,015,209	14,193
Debt securities issued	1,323,377	1,396,212	—	110,218	131,079	623,054	490,511	41,350
Other non-derivative financial liabilities	515,632	519,994	77,895	64,257	46,874	212,319	10,220	108,429
Total	27,397,979	28,220,939	13,277,942	1,983,591	1,729,561	5,389,760	5,666,239	173,846
Off-balance sheet loan commitments and credit card commitments (Note)		1,565,696	1,156,471	5,607	16,768	91,409	142,090	153,351
Guarantees, acceptances and other credit commitments (Note)		1,804,198	780	468,935	145,106	549,280	584,668	55,429

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

61 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(3) Liquidity risk (continued)

(b) Contractual undiscounted cash flow (continued)

	31 December 2020							
	Carrying amount	Gross cash outflow	Repayable on demand	Within one month	Between one and three months	Between three months and one year	Between one and five years	More than five years
Non-derivative financial liabilities								
Borrowings from central banks	781,170	794,953	-	121,383	54,293	618,461	816	-
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions	2,293,272	2,312,157	1,518,231	150,402	174,318	299,787	155,792	13,627
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss	254,079	254,227	19,058	110,204	67,706	57,259	-	-
Financial assets sold under repurchase agreements	56,725	56,770	-	47,948	4,784	2,325	1,713	-
Deposits from customers	20,614,976	21,268,003	11,246,849	1,243,390	1,010,531	3,065,734	4,683,271	18,228
Debt securities issued	940,197	986,195	-	124,483	154,158	333,073	372,280	2,199
Other non-derivative financial liabilities	503,594	508,046	141,118	63,153	34,903	159,151	13,975	95,746
Total	25,444,013	26,180,349	12,905,256	1,660,963	1,500,693	4,535,790	5,227,847	129,800
Off-balance sheet loan commitments and credit card commitments (Note)		1,651,694	1,073,078	15,286	54,154	164,463	165,902	178,811
Guarantees, acceptances and other credit commitments (Note)		1,761,836	867	273,366	226,013	714,676	507,553	39,361

Note: The off-balance sheet loan commitments and credit card commitments may expire without being drawn upon. Guarantees, acceptances and other credit commitments do not represent the amounts to be paid.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

61 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(4) Operational risk

Operational risk refers to risk of losses resulting from inadequate or flawed internal processes, people and systems or from external events.

In 2021, the Group comprehensively deepened operational risk management, continuously improved the business continuity management system, and actively responded to COVID-19. The Group continued to improve and extend the "offline grid and online intelligent" employee behaviour management system, to effectively prevent and control operational risks caused by people.

(5) Fair value of financial instruments

(a) Valuation process, technique and input

The Board is responsible for establishing a robust internal control policy of valuation, and takes the ultimate responsibility for the adequacy and effectiveness of internal control system. The Board of Supervisors takes charge of supervising the performance of the Board and senior management. According to the requirements of the Board and the Board of Supervisors, senior management is responsible for organising and implementing the internal control system over the valuation process to ensure the effectiveness of the internal control system of valuation.

The Group has established an independent valuation process for financial assets and financial liabilities. The relevant departments are responsible for performing valuation, verifying valuation model and accounting of valuation results.

For the year ended 31 December 2021, there was no significant change in the valuation techniques or inputs used to determine fair value as compared to those used for the year ended 31 December 2020.

(b) Fair value hierarchy

The Group measures fair values using the following fair value hierarchy that reflects the significance of the inputs used in making the measurements:

- Level 1: Fair value based on quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities.
- Level 2: Fair value based on inputs other than quoted prices included within level 1 that are observable for the asset or liability, either directly (that is, as prices) or indirectly (that is, derived from prices).
- Level 3: Fair value based on inputs for the asset or liability that are not based on observable market data (that is, unobservable inputs).

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

61 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(5) Fair value of financial instruments (continued)

(c) Financial instruments measured at fair value

(i) Fair value hierarchy

The table below analyses financial instruments, measured at fair value at the end of the reporting period, by the level in the fair value hierarchy into which the fair value measurement is categorised:

	31 December 2021			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Assets				
Positive fair value of derivatives	–	31,532	18	31,550
Loans and advances to customers				
– Loans and advances to customers measured at fair value through profit or loss	–	3,761	–	3,761
– Loans and advances to customers measured at fair value through other comprehensive income	–	379,469	–	379,469
Financial assets measured at fair value through profit or loss				
Financial assets held for trading purposes				
– Debt securities	1,175	122,682	–	123,857
– Equity instruments and funds	405	526	–	931
Other financial assets measured at fair value through profit or loss				
– Credit investments	–	3,688	15,925	19,613
– Debt securities	268	135,058	1,421	136,747
– Funds and others	16,167	98,053	149,905	264,125
Financial assets measured at fair value through other comprehensive income				
– Debt securities	160,941	1,772,856	264	1,934,061
– Equity instruments designated as measured at fair value through other comprehensive income	2,158	–	5,259	7,417
Total	181,114	2,547,625	172,792	2,901,531
Liabilities				
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss				
– Financial liabilities designated as measured at fair value through profit or loss	–	228,346	676	229,022
Negative fair value of derivatives	–	31,305	18	31,323
Total	–	259,651	694	260,345

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

61 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(5) Fair value of financial instruments (continued)

(c) Financial instruments measured at fair value (continued)

(i) Fair value hierarchy (continued)

	31 December 2020			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Assets				
Positive fair value of derivatives	–	68,992	37	69,029
Loans and advances to customers				
– Loans and advances to customers measured at fair value through profit or loss	–	9,890	–	9,890
– Loans and advances to customers measured at fair value through other comprehensive income	–	259,061	–	259,061
Financial assets measured at fair value through profit or loss				
Financial assets held for trading purposes				
– Debt securities	1,156	169,209	–	170,365
– Equity instruments and funds	1,385	30	–	1,415
Financial assets designated as measured at fair value through profit or loss				
– Other debt instruments	–	43,347	17,833	61,180
Other financial assets measured at fair value through profit or loss				
– Credit investments	–	1,021	13,181	14,202
– Debt securities	–	115,514	57	115,571
– Funds and others	27,916	50,044	137,259	215,219
Financial assets measured at fair value through other comprehensive income				
– Debt securities	119,489	1,740,584	430	1,860,503
– Equity instruments designated as measured at fair value through other comprehensive income	2,268	–	4,687	6,955
Total	152,214	2,457,692	173,484	2,783,390
Liabilities				
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss				
– Financial liabilities designated as measured at fair value through profit or loss	–	251,973	2,106	254,079
Negative fair value of derivatives	–	81,919	37	81,956
Total	–	333,892	2,143	336,035

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

61 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(5) Fair value of financial instruments (continued)

(c) Financial instruments measured at fair value (continued)

(i) Fair value hierarchy (continued)

A majority of the financial assets classified as level 2 are RMB bonds. The fair value of these bonds is determined based on the valuation results provided by China Central Depository & Clearing Co., Ltd. A majority of the financial liabilities designated as measured at fair value through profit or loss classified as level 2 are the funds raised from structured deposits and principal guaranteed wealth management products, the fair value of which are determined based on the income approach. The majority of derivatives are classified as level 2 and valued using the income approach. For the valuation of financial instruments classified as level 2, all significant inputs are observable market data.

The financial assets classified as level 3 are primarily the underlying assets of principal guaranteed wealth management products and unlisted equity instruments measured at fair value through profit or loss. These financial assets are valued using the income approach and market approach, which incorporate the non-observable assumptions including discount rate and P/B ratio.

For the year ended 31 December 2021 and 2020, there were no significant transfers within the fair value hierarchy of the Group.

(ii) Movements of fair value of financial instruments in level 3 of the fair value hierarchy

The following table shows a reconciliation from the opening balances to the ending balances for fair value measurement in level 3 of the fair value hierarchy:

	2021										
	Positive fair value of derivatives	Other debt instruments designated as measured at fair value through profit or loss	Other financial assets measured at fair value through profit or loss			Financial assets measured at fair value through other comprehensive income		Total assets	Financial liabilities designated as measured at fair value through profit or loss	Negative fair value of derivatives	Total liabilities
			Credit investments	Debt securities	Funds and others	Debt securities	Equity instruments				
As at 1 January 2021	37	17,833	13,181	57	137,259	430	4,687	173,484	(2,106)	(37)	(2,143)
Total gains or losses:											
In profit or loss	(17)	(31)	(962)	(7)	3,324	-	-	2,287	565	17	582
In other comprehensive income	-	-	-	-	-	(5)	(478)	(483)	-	-	-
Purchases	-	-	5,931	1,482	30,970	254	1,050	39,687	(569)	-	(569)
Sales and settlements	(2)	(17,802)	(2,205)	(111)	(21,648)	(415)	-	(42,188)	1,434	2	1,436
As at 31 December 2021	18	-	15,925	1,421	149,905	264	5,259	172,792	(570)	(18)	(588)

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

61 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(5) Fair value of financial instruments (continued)

(c) Financial instruments measured at fair value (continued)

(ii) Movements of fair value of financial instruments in level 3 of the fair value hierarchy (continued)

	2020										
	Financial assets designated as measured at fair value through profit or loss			Other financial assets measured at fair value through profit or loss			Financial assets measured at fair value through other comprehensive income			Financial liabilities designated as measured at fair value through profit or loss	
	Positive fair value of derivatives	Debt securities	Other debt instruments	Credit investments	Debt securities	Funds and others	Debt securities	Equity instruments	Total assets	Negative fair value of derivatives	Total liabilities
As at 1 January 2020	58	3,449	50,555	4,642	110	102,046	-	3,585	169,445	(3,840)	(510)
Total gains or losses:											
In profit or loss	(27)	(163)	(86)	(2,507)	-	106	-	-	(2,667)	(115)	21
In other comprehensive income	-	-	-	-	-	-	-	142	142	-	-
Purchases	-	-	42	11,725	266	41,293	419	963	42,777	(138)	(338)
Sales and settlements	-	(8,298)	(10,698)	(733)	(919)	(14,176)	-	(3)	(54,215)	42	42
As at 31 December 2020	31	-	17,833	13,165	57	137,259	419	4,887	173,484	(2,101)	(214)

In level 3 of the fair value hierarchy, total gains or losses included in profit or loss for the year in the above table are presented in net trading gain and net gain arising from investment securities.

Gains or losses on level 3 financial assets and liabilities included in the statement of comprehensive income comprise:

	2021			2020		
	Realised	Unrealised	Total	Realised	Unrealised	Total
Total gains/(losses)	2,831	38	2,869	1,261	(4,087)	(2,826)

(d) Financial instruments not measured at fair value

(i) Financial assets

The Group's financial assets not measured at fair value mainly include cash and deposits with central banks, deposits and placements with banks and non-bank financial institutions, financial assets held under resale agreements, loans and advances to customers and financial assets measured at amortised cost.

Deposits with central banks, deposits and placements with banks and non-bank financial institutions and financial assets held under resale agreements

Deposits with central banks, deposits and placements with banks and non-bank financial institutions and financial assets held under resale agreements are mainly priced at market interest rates and mature within one year. Accordingly, the carrying values approximate to the fair values.

Loans and advances to customers

Majority of the loans and advances to customers measured at amortised cost are repriced at least annually to the market rate. Accordingly, their carrying values approximate to the fair values.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

61 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(5) Fair value of financial instruments (continued)

(d) Financial instruments not measured at fair value (continued)

(i) Financial assets (continued)

Financial assets measured at amortised cost

The following table shows the carrying values and the fair values of financial assets measured at amortised cost as at 31 December 2021 and 2020 which are not presented in the statement of financial position at their fair values.

	31 December 2021					31 December 2020				
	Carrying value	Fair value	Level 1	Level 2	Level 3	Carrying value	Fair value	Level 1	Level 2	Level 3
Financial assets measured at amortised cost	5,155,168	5,240,531	23,479	5,070,927	155,125	4,505,243	4,534,743	19,815	4,372,096	142,832
Total	5,155,168	5,240,531	23,479	5,070,927	155,125	4,505,243	4,534,743	19,815	4,372,096	142,832

(ii) Financial liabilities

The Group's financial liabilities not measured at fair value mainly include borrowings from central banks, deposits and placements from banks and non-bank financial institutions, financial assets sold under repurchase agreements, deposits from customers, and debt securities issued. As at 31 December 2021, the fair value of subordinated bonds and the eligible Tier 2 capital bonds issued was RMB390,504 million (As at 31 December 2020: RMB282,028 million) and the corresponding carrying value was RMB381,288 million (As at 31 December 2020: RMB275,887 million), and the carrying values of other financial liabilities approximated to their fair values as at the end of the reporting period. The Group uses observable inputs to measure the fair values of subordinated bonds and eligible Tier 2 capital bonds issued, and classified them as level 2 of the fair value hierarchy.

(6) Offsetting financial assets and financial liabilities

Certain financial assets and financial liabilities of the Group are subject to enforceable master netting arrangements or similar agreements. The agreement between the Group and the counterparty generally allows for net settlement of the relevant financial assets and financial liabilities when both elect to settle on a net basis. In the absence of such an election, financial assets and financial liabilities will be settled on a gross basis. However, each party to the master netting arrangements or similar agreements will have the option to settle all such amounts on a net basis in the event of default of the other party. These financial assets and financial liabilities of the Group are not offset in accordance with IFRSs.

As at 31 December 2021, the amounts of the financial assets and financial liabilities subject to enforceable master netting arrangements or similar agreements are not material to the Group.

(7) Insurance risk

The risk under an insurance contract is the possibility that the insured event occurs and the uncertainty in the resulting claim amount. The characteristic of an insurance contract inherently decides randomness and unpredictability of the underlying insurance risk. For insurance contracts where the theory of probability is applied to pricing and provisioning of insurance contract liabilities, the principal risk that the Group faces is that the actual claims and benefit payments exceed the carrying amount of the insurance contract liabilities.

The Group manages the uncertainty of insurance risk through its underwriting strategy and policies to diversify the underwriting risks, adequate reinsurance arrangements, and enhanced underwriting control and claim control.

The Group makes related assumptions for the insurance risks and recognises insurance contract liabilities accordingly. For long-term personal insurance contracts and short-term personal insurance contracts, insurance risk may be elevated by the uncertainty of insurance risk assumptions including assumptions on death events, relevant expenses, and interest rates. For property and casualty insurance contracts, claims are often affected by natural disasters, catastrophes, terrorist attacks and other factors. In addition, the insurance risk will be affected by the policy termination, premium reduction or policyholders' refusal of payment, that is, the insurance risk will be affected by the policyholders' behaviour and decision.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

61 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(8) Capital management

The Bank has implemented comprehensive capital management, covering capital management policy design, capital projecting and planning, capital calculation, internal capital assessment, capital allocation, capital motivation, restriction and conduction, capital raising, monitoring and reporting, and applications of advanced approach of capital calculation on the management of the ordinary course of the business. General principles of capital management of the Bank is to continuously retain an adequate capital level, retain a certain margin of safety and a certain level of buffer based on that all regulatory requirements have been complied, and ensure that the capital can cover all kinds of risks adequately; exercise reasonable and effective capital allocation and strengthen capital restraint and incentive mechanism to support the strategic planning effectively and to restrict and conduct the business so as to increase the capital efficiency and return level continuously; tamp capital strength, and retain relatively high capital quality by achieving capital supplement with priority to the internal accumulation and utilising various capital instruments reasonably to optimise capital structure; continuously develop the advanced approach of capital management on the applications in the business management such as credit policies, credit approval and pricing.

Capital adequacy ratio is a reflection of the Group's ability to maintain a stable operation and resist adverse risks. In accordance with the CBRC's Capital Rules for Commercial Banks (Provisional) and relevant regulations, commercial banks should meet the minimum capital requirements from 1 January 2013. The Common Equity Tier 1 ratio should be at or above a minimum of 5%, Tier 1 ratio at or above a minimum of 6% and the total capital ratio at or above a minimum of 8%. Besides, capital conservation buffer requirements, additional buffer requirements of Global and Domestic Systemically Important Banks should also be met. If a countercyclical buffer is required or the Pillar 2 capital requirement is raised by the regulator to a specific commercial bank, the minimum requirements should be met within the transitional period.

The Group timely monitors, analyses and reports capital adequacy ratios, assesses if the capital management objectives have been met and exercises effective management of capital adequacy ratio. The Group adopts various measures such as controlling asset growth, adjusting the structure of risk assets, increasing internal capital supply and raising capital through external channels, to ensure that the Common Equity Tier 1 ratio, Tier 1 ratio and total capital ratio of the Group are in full compliance with regulatory requirements and meet internal management requirements. This helps to insulate against potential risks as well as support healthy business developments. The Group now fully complies with all regulatory requirements in this respect.

The Group's capital planning has taken the regulatory requirements, the Group's development strategy and risk appetite into consideration, and based on those factors the Group projects the capital usage and need.

The capital raising management of the Group involves reasonable utilisation of various capital instruments to ensure that both external regulatory and internal capital management objectives are met, taking into account capital planning and operating environment. This helps to optimise the Group's capital structure.

Based on the approval for the Group to implement the advanced capital management method in 2014, the CBIRC approved the Group to expand the implementation scope of the advanced capital management method in April 2020. The Group calculated the capital requirements for financial institution credit exposures and corporate credit risk exposures that meet regulatory requirements with the foundation internal ratings-based approach, the capital requirements for retail credit risk exposures with the internal ratings-based approach, the capital requirements for market risk with the internal models approach, and the capital requirements for operational risk with the standardised approach.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

61 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(8) Capital management (continued)

The Group's capital adequacy ratio calculated in accordance with the "Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)" issued by the CBRC as at the end of the reporting period are as follows:

	Note	31 December 2021	31 December 2020
Common Equity Tier 1 ratio	(a)(b)(c)	13.59%	13.62%
Tier 1 ratio	(a)(b)(c)	14.14%	14.22%
Total capital ratio	(a)(b)(c)	17.85%	17.06%
Common Equity Tier 1 capital			
– Qualifying common share capital		250,011	250,011
– Capital reserve		134,237	134,237
– Surplus reserve		305,571	275,995
– General reserve		381,282	350,647
– Retained earnings		1,392,515	1,241,127
– Non-controlling interest recognised in Common Equity Tier 1 capital		4,027	3,954
– Others	(d)	21,934	19,483
Deductions for Common Equity Tier 1 capital			
– Goodwill	(e)	1,947	2,045
– Other intangible assets (excluding land use rights)	(e)	5,137	4,623
– Cash flow hedge reserves that relate to the hedging of items that are not fair valued on the balance sheet		61	367
– Investments in common equity of financial institutions being controlled but outside the scope of consolidation		6,970	6,970
Additional Tier 1 capital			
– Other directly issued qualifying additional Tier 1 instruments including related premium		99,968	99,968
– Non-controlling interest recognised in additional Tier 1 capital		98	100
Tier 2 capital			
– Directly issued qualifying Tier 2 instruments including related premium		353,341	225,016
– Provisions in Tier 2	(f)	323,254	245,989
– Non-controlling interest recognised in Tier 2 capital		159	159
Common Equity Tier 1 capital after regulatory adjustments	(g)	2,475,462	2,261,449
Tier 1 capital after regulatory adjustments	(g)	2,575,528	2,361,517
Total capital after regulatory adjustments	(g)	3,252,282	2,832,681
Risk-weighted assets	(h)	18,215,893	16,604,591

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

61 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(8) Capital management (continued)

Notes:

- (a) From the first half year of 2014, the Group has adopted the advanced approach to calculate capital adequacy ratio and implemented the parallel period rules.
- (b) The Common Equity Tier 1 ratio is calculated by dividing the Common Equity Tier 1 Capital after deduction by risk-weighted assets. Tier 1 ratio is calculated by dividing the Tier 1 Capital after deduction by risk-weighted assets. Total capital ratio is calculated by dividing the total capital after deduction by risk-weighted assets.
- (c) The scope for calculating capital adequacy ratio of the Group includes all the domestic branches and subsidiaries in the financial sector (insurance companies excluded).
- (d) Others include other comprehensive income (including foreign exchange reserve).
- (e) Both balances of goodwill and other intangible assets (excluding land use right) are the net amounts after deducting relevant deferred tax liabilities.
- (f) From the first half year of 2014, eligible excessive loan provisions were measured based on the advanced approach and implemented parallel period rules.
- (g) Common Equity Tier 1 capital after regulatory adjustments is calculated by netting off the corresponding deduction items from the Common Equity Tier 1 capital. Tier 1 capital after regulatory adjustments is calculated by netting off the corresponding deduction items from the Tier 1 capital. Total capital after regulatory adjustments is calculated by netting off the corresponding deduction items from the total capital.
- (h) According to the rules of advanced approach, risk-weighted assets include credit risk-weighted assets, market risk-weighted assets, operational risk-weighted assets and excess risk-weighted assets due to the application of capital floor.

62 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION AND STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY OF THE BANK

	31 December 2021	31 December 2020
Assets:		
Cash and deposits with central banks	2,743,731	2,790,965
Deposits with banks and non-bank financial institutions	95,720	406,533
Precious metals	121,493	101,671
Placements with banks and non-bank financial institutions	292,067	460,991
Positive fair value of derivatives	30,643	66,313
Financial assets held under resale agreements	535,423	585,310
Loans and advances to customers	17,707,822	15,764,751
Financial investments		
Financial assets measured at fair value through profit or loss	238,283	312,014
Financial assets measured at amortised cost	5,061,712	4,397,169
Financial assets measured at fair value through other comprehensive income	1,845,569	1,792,488
Long-term equity investments	86,692	70,892
Investments in consolidated structured entities	48,731	68,629
Fixed assets	133,646	137,218
Land use rights	12,779	13,236
Intangible assets	4,734	4,203
Deferred tax assets	89,943	89,980
Other assets	313,943	231,764
Total assets	29,362,931	27,294,127

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION AND STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY OF THE BANK (CONTINUED)

	31 December 2021	31 December 2020
Liabilities:		
Borrowings from central banks	685,033	781,170
Deposits from banks and non-bank financial institutions	1,920,596	1,935,410
Placements from banks and non-bank financial institutions	208,348	256,325
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss	228,034	251,898
Negative fair value of derivatives	30,170	78,424
Financial assets sold under repurchase agreements	5,477	33,364
Deposits from customers	22,067,148	20,289,611
Accrued staff costs	35,588	30,547
Taxes payable	84,089	82,374
Provisions	43,527	51,660
Debt securities issued	1,242,931	863,083
Deferred tax liabilities	39	48
Other liabilities	274,572	321,698
Total liabilities	26,825,552	24,975,612
	31 December 2021	31 December 2020
Equity:		
Share capital	250,011	250,011
Other equity instruments		
Preference Shares	59,977	59,977
Perpetual Bonds	39,991	39,991
Capital reserve	134,835	134,835
Other comprehensive income	30,901	21,759
Surplus reserve	305,571	275,995
General reserve	373,381	342,174
Retained earnings	1,342,712	1,193,773
Total equity	2,537,379	2,318,515
Total liabilities and equity	29,362,931	27,294,127

Approved and authorised for issue by the Board of Directors on 29 March 2022.

Xu Jiandong

Non-executive director

Kenneth Patrick Chung

Independent non-executive director

Michel Madelain

Independent non-executive director

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION AND STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY OF THE BANK (CONTINUED)

	Other equity instruments				Other comprehensive income	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings	Total equity
	Share capital	Preference shares	Perpetual bonds	Capital reserve					
As at 1 January 2021	250,011	59,977	39,991	134,835	21,759	275,995	342,174	1,193,773	2,318,515
Movements during the year	-	-	-	-	9,142	29,576	31,207	148,939	218,864
(1) Total comprehensive income for the year	-	-	-	-	9,142	-	-	295,764	304,906
(2) Changes in share capital									
i Capital deduction by other equity instruments holders	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) Profit distribution									
i Appropriation to surplus reserve	-	-	-	-	-	29,576	-	(29,576)	-
ii Appropriation to general reserve	-	-	-	-	-	-	31,207	(31,207)	-
iii Dividends to ordinary shareholders	-	-	-	-	-	-	-	(81,504)	(81,504)
iv Dividends to other equity instrument holders	-	-	-	-	-	-	-	(4,538)	(4,538)
As at 31 December 2021	250,011	59,977	39,991	134,835	30,901	305,571	373,381	1,342,712	2,537,379

	Other equity instruments				Other comprehensive income	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings	Total equity
	Share capital	Preference shares	Perpetual bonds	Capital reserve					
As at 1 January 2020	250,011	79,636	39,991	135,109	33,527	249,178	306,686	1,073,532	2,167,670
Movements during the year	-	(19,659)	-	(274)	(11,768)	26,817	35,488	120,241	150,845
(1) Total comprehensive income for the year	-	-	-	-	(11,768)	-	-	268,174	256,406
(2) Changes in share capital									
i Capital deduction by other equity instruments holders	-	(19,659)	-	(274)	-	-	-	-	(19,933)
(3) Profit distribution									
i Appropriation to surplus reserve	-	-	-	-	-	26,817	-	(26,817)	-
ii Appropriation to general reserve	-	-	-	-	-	-	35,488	(35,488)	-
iii Dividends to ordinary shareholders	-	-	-	-	-	-	-	(80,004)	(80,004)
iv Dividends to other equity instrument holders	-	-	-	-	-	-	-	(5,624)	(5,624)
As at 31 December 2020	250,011	59,977	39,991	134,835	21,759	275,995	342,174	1,193,773	2,318,515

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

63 EVENTS AFTER THE REPORTING PERIOD

On 21 January 2022, the Group issued in the overseas market USD2.00 billion Tier 2 Capital Bonds maturing in 2032. These bonds have a 10-year term with a fixed coupon rate of 2.85%. The Group has an option to redeem these bonds at the end of the fifth year upon meeting certain conditions.

64 COMPARATIVE FIGURES

Certain comparative figures have been adjusted to confirm with the presentation and disclosures in the current period.

65 ULTIMATE PARENT

As stated in Note 1, the immediate and ultimate parents of the Group are Huijin and CIC, respectively.

66 POSSIBLE IMPACT OF AMENDMENTS, NEW STANDARDS AND INTERPRETATIONS ISSUED BUT NOT YET EFFECTIVE

Up to the date of issue of the financial statements, the IASB has issued the following amendments, new standards and interpretations which are relevant to the Group. These amendments, new standards and interpretations are not yet effective for the year ended 31 December 2021 and have not been adopted in the financial statements.

Standards	Effective for annual periods beginning on or after
(1) Amendments to IFRS 3 <i>Reference to the Conceptual Framework</i>	1 January 2022
(2) Amendments to IAS 16 <i>Property, Plant and Equipment: Proceeds before Intended Use</i>	1 January 2022
(3) Amendments to IAS 37 <i>Onerous Contracts – Cost of Fulfilling a Contract</i>	1 January 2022
(4) <i>Annual Improvements to IFRS Standards 2018-2020 Cycle</i>	1 January 2022
(5) Amendments to IAS 1 <i>Classification of Liabilities as Current or Non-current</i>	No earlier than 1 January 2024
(6) IFRS 17 <i>Insurance Contracts</i>	1 January 2023
(7) Amendments to IAS 1 and IFRS Practice Statement 2 <i>Disclosure of Accounting Policies</i>	1 January 2023
(8) Amendments to IAS 8 <i>Definition of Accounting Estimates</i>	1 January 2023
(9) Amendments to IAS 12 <i>Deferred Tax related to Assets and Liabilities arising from a Single Transaction</i>	1 January 2023
(10) Amendments to IFRS 10 and IAS 28 <i>Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture</i>	Effective date has been deferred indefinitely

Except for IFRS 17, the Group anticipates that the adoption of the new standards and amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

(1) Amendments to IFRS 3 *Reference to the Conceptual Framework*

Amendments to IFRS 3 are intended to replace a reference to the Framework for the Preparation and Presentation of Financial Statements issued in 1989 with a reference to the Conceptual Framework for Financial Reporting issued in March 2018, without significantly changing its requirements. The amendments add an exception to the recognition principle of IFRS 3 to avoid the issue of potential "day 2" gains or losses arising for liabilities and contingent liabilities, and clarify that contingent assets do not qualify for recognition at the acquisition date.

(2) Amendments to IAS 16 *Property, Plant and Equipment: Proceeds before Intended Use*

Amendments to IAS 16 prohibit entities from deducting from the cost of an item of property, plant and equipment any proceeds from selling items produced while bringing that asset to the location and condition necessary for it to be capable of operating in the manner intended by management. Instead, an entity recognises the proceeds from selling such items, and the cost of producing those items, in profit or loss.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

66 POSSIBLE IMPACT OF AMENDMENTS, NEW STANDARDS AND INTERPRETATIONS ISSUED BUT NOT YET EFFECTIVE (CONTINUED)**(3) Amendments to IAS 37 *Onerous Contracts – Costs of Fulfilling a Contract***

Amendments to IAS 37 specify that the “cost of fulfilling” a contract comprises the “costs that relate directly to the contract”. The costs that relate directly to a contract include both incremental costs (examples would be the costs of direct labour and materials) and an allocation of other costs that relate directly to fulfilling contracts (an example would be the allocation of the depreciation charge for an item of property, plant and equipment used in fulfilling the contract).

(4) Annual Improvements to IFRSs 2018-2020 Cycle

Annual Improvements to IFRSs 2018-2020 Cycle was issued in May 2020. Those amendments affect IFRS 1 *First-time Adoption of International Financial Reporting Standards*, IFRS 9 *Financial Instruments*, IAS 41 *Agriculture* and IFRS 16 *Leases*.

(5) Amendments to IAS 1 *Classification of Liabilities as Current or Non-current*

The IASB issued amendments to IAS 1 to specify the requirements for classifying liabilities as current or non-current.

The amendments clarify:

- What is meant by a right to defer settlement
- That a right to defer must exist at the end of the reporting period
- That classification is unaffected by the likelihood that an entity will exercise its deferral right
- That only if an embedded derivative in a convertible liability is itself an equity instrument would the terms of a liability not impact its classification

(6) IFRS 17 *Insurance Contracts*

IFRS 17 was issued in May 2017 as replacement for IFRS 4 *Insurance Contracts*. It requires a current measurement model where estimates are re-measured during each reporting period. Contracts are measured using the building blocks of:

- discounted probability-weighted cash flows
- an explicit risk adjustment, and
- a contractual service margin (“CSM”) representing the unearned profit of the contract which is recognised as revenue over the coverage period.

The standard allows a choice between recognising changes in discount rates either in the income statement or directly in other comprehensive income. The choice is likely to reflect how insurers account for their financial assets under IFRS 9.

An optional, simplified premium allocation approach is permitted for the liability for the remaining coverage for short duration contracts, which are often written by non-life insurers.

There is a modification of the general measurement model called the “variable fee approach” for certain contracts written by life insurers where policyholders share in the returns from underlying items. When applying the variable fee approach, the entity’s share of the fair value changes of the underlying items is included in the contractual service margin. The results of insurers using this model are therefore likely to be less volatile than under the general model.

Amendments to IFRS 17 were issued in June 2020.

The Group is currently assessing the impact of IFRS 17 upon initial application.

(7) Amendments to IAS 1 and IFRS Practice Statement 2 *Disclosure of Accounting Policies*

The amendments to IAS 1 replace the requirement to disclose ‘significant’ accounting policies with a requirement to disclose ‘material’ accounting policies. Guidance and illustrative examples are added in the Practice Statement 2 to assist in the application of the materiality concept when making judgements about accounting policy disclosures.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

66 POSSIBLE IMPACT OF AMENDMENTS, NEW STANDARDS AND INTERPRETATIONS ISSUED BUT NOT YET EFFECTIVE (CONTINUED)**(8) Amendments to IAS 8 *Definition of Accounting Estimates***

Amendments to IAS 8, introduces a new definition of 'accounting estimates'. Accounting estimates are defined as "monetary amounts in financial statements that are subject to measurement uncertainty". The amendments clarify what changes in accounting estimates are and how these differ from changes in accounting policies and corrections of errors.

(9) Amendments to IAS 12 *Deferred Tax related to Assets and Liabilities arising from a Single Transaction*

Amendments to IAS 12 introduce an exception to the initial recognition exemption in IAS 12 for deferred tax assets and deferred tax liabilities, and clarify the accounting treatment method of deferred income tax for right-of-use assets and lease liabilities, and decommissioning obligations.

(10) Amendments to IFRS 10 and IAS 28 *Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture*

The narrow-scope amendments to IFRS 10 "Consolidated Financial Statements" and IAS 28 "Investments in Associates and Joint Ventures" clarify the accounting treatment for sales or contribution of assets between an investor and its associates or joint ventures. They confirm that the accounting treatment depends on whether the non-monetary assets sold or contributed to an associate or joint venture constitute a "business" (as defined in IFRS 3 "Business Combinations").

Where the non-monetary assets constitute a business, the investor will recognise the full gain or loss on the sale or contribution of assets. If the assets do not meet the definition of a business, the gain or loss is recognised by the investor only to the extent of the other investor's interests in the associate or joint venture. The amendments apply prospectively.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

本項に記載すべき事項は、上記第6「1. 財務書類」の注記に記載されている。

3【その他】

(1) 後発事象

本報告期間終了後、上記第6「1. 財務書類」の注記63を除き、後発事象はなかった。

(2) 訴訟

本報告期間中、重要な訴訟事件等はなかった。

4【国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

本書記載の財務書類は、IASBが規定する適用可能なすべてのIFRSおよびその解釈指針、香港銀行業条例の開示要件、ならびに香港上場規則のうち該当する開示規則に準拠して作成されている。当グループに適用される会計方針と、日本における会計原則の主要な相違は以下の通りである。

(1) 金融商品の分類および測定

IFRS第9号では負債性商品に対する投資に関して、償却原価で測定されるもの、その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるもの、および純損益を通じて公正価値で測定されるものという3つの金融資産の分類カテゴリがある。分類は、負債性商品の管理に関する企業の事業モデルと、契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいて決定される。資本性商品に対する投資は常に公正価値で測定される。ただし、当該商品がトレーディング目的で保有されていない場合、企業は、公正価値の変動をその他の包括利益に表示する取消不能な選択をすることができる（以下、「OCIオプション」という。）。資本性商品がトレーディング目的で保有されている場合、公正価値の変動は純損益に表示される。金融負債に関しては、償却原価で測定されるものと純損益を通じて公正価値で測定されるものという2つの分類カテゴリがある。デリバティブ以外の金融負債が純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定されている場合、負債の信用リスクの変化に起因する公正価値の変動はその他の包括利益に認識される。ただし、そうした公正価値の変動の処理方法が会計上の不一致をもたらす場合は、公正価値の変動はすべて純損益に認識される。その後、その他の包括利益に計上された金額が純損益に振替えられることはない。トレーディング目的で保有されている金融負債（デリバティブ金融負債を含む）については、公正価値の変動はすべて純損益に表示される。

日本の会計基準においては、金融資産は、原則として法的形態に基づき、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブなどに分類される。さらに、有価証券については、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券に分類される。支払手形、買掛金などの金銭債務は、債務額をもって貸借対照表価額とし、社債については社債金額より低いまたは高い価額で発行した場合に償却原価で評価する必要がある。

(2) 公正価値オプション

IFRSでは、一定の条件が満たされた場合、金融資産、金融負債を当初認識時に「純損益を通じて公正価値で測定する」項目に区分し、当初認識以降の測定により発生した公正価値差額を純損益に認識することが認められている。

日本の会計基準においては、公正価値オプションは認められていない。

(3) 償却原価法

IFRSでは、償却原価で測定される金融資産について、実効金利法を用いなければならない、定額法は認められない。

日本の会計基準においては、償却原価法は利息法が原則であるが、一定の条件の下で簡便法としての定額法の採用も認められている。

(4) 損失評価引当金（貸倒引当金）

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、減損損失を予想信用損失（以下、「ECL」という。）モデルによって認識している。これには当初認識時以降の金融資産の信用の質の変化に基づく「3ステージ」アプローチが含まれている。資産は信用の質の変化に応じて3つのステージを移動し、そのステージにより、企業がどのように減損損失を測定し、実効金利法を適用するかが決まる。この「3ステージ」アプローチにおいては、各報告日において、ある金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融資産に係る損失評価引当金を12ヶ月のECLに等しい金額で測定しなければならない。各報告日において、ある金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、企業は当該金融資産に係る損失評価引当金を、12ヶ月のECLではなく全期間のECLに等しい金額で測定しなければならない。

信用リスク評価とECLの見積りは、偏りがなく確率加重された金額を反映した、また、これらの評価に関連する報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な、過去の事象、現在の状況および将来の経済状況の予測についての合理的で裏付け可能な情報を考慮したものではない。加えて、ECLの見積りでは貨幣の時間価値も考慮すべきである。

日本の会計基準においては、有価証券（満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券）については、時価または実質価額が著しく下落した場合に、相当の減額を行う。貸倒引当金の算定は、以下（a）～（c）の区分に応じて測定する。

- (a) 一般債権：債権全体又は同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等合理的な基準により貸倒見積高を算定する。
- (b) 貸倒懸念債権：以下のいずれかの方法による。

債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法

債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、債権の元本及び利息について元本の回収及び利息の受取りが見込まれるときから当期末までの期間にわたり当初の約定利率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法
- (c) 破産更生債権等：債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とする方法

(5) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、金融資産を譲渡したときは、金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利が移転されており、実質的に金融資産の所有に係るすべてのリスクおよび経済価値を移転した場合に、金融資産の認識が中止される。

日本の会計基準においては、財務構成要素アプローチに基づき、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転した場合に、金融資産の認識が中止される。

(6) 固定資産の減損

IFRSでは、固定資産の簿価は、回収可能価額が簿価を下回っているか評価するために、定期的にレビューされる。そのような下落が発生している場合、簿価を回収可能価額まで減額させる。当該減額は減損損失として純損益に認識される。その後の期間においてのれんを除く非金融資産の減損損失の額が減少し、当該減少が減損認識後に発生した事象に客観的に関連づけられる場合には、過去に認識した減損損失は、純損益を通じて戻し入れられる。

日本の会計基準においては、減損損失の認識は、回収可能価額ではなく、資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローに基づいて行われる。また、減損損失の戻し入れは認められていない。

(7) 金融保証

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、当初認識時において、金融保証契約は公正価値で評価される。また、当該公正価値は受取保証料に等しいと想定されうる。ただし、金融保証契約の発行企業が当該契約は保険契約であると従前より言明し、保険契約として会計処理していた場合には、金融商品としての処理または保険契約としての処理のいずれかを選択できる。当該選択は、契約ごとに選択できるが、その後当該選択を変更することはできない。

当初認識後は、金融保証契約が、公正価値オプションとして指定されている場合、または、デリバティブに該当する場合には、純損益を通じて公正価値で測定する。上記の純損益を通じて公正価値で測定する場合または保険契約として処理する場合を除き、「IFRS第9号セクション5.5の減損の定めに従って算定した損失評価引当金の金額」と「当初認識額からIFRS第15号の原則に従って収益に認識された累計額を控除した金額」のいずれか大きい額で測定される。

日本の会計基準においては、金融資産又は金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められていない。銀行の場合には、第三者に負う保証債務は偶発債務として額面金額を支払承諾勘定に計上し、同時に銀行が顧客から得る求償権を偶発債権として支払承諾見返勘定に計上する。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、債務保証損失引当金を計上する。

(8) 退職給付債務

IFRSでは、制度資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上される。実績による修正および数理計算上の仮定の変更により生じる数理計算上の差異は、これらが発生した期間において純損益を通さずにその他の包括利益を通じてその他の包括利益累計額に計上される。これらは、その後の期間に純損益に振り替えられることはない。過去勤務費用は即時に純損益に認識される。

日本の会計基準においては、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」により、確定給付型退職給付制度について、年金資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上される。過去勤務費用および数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。

(9) のれん

IFRSでは、企業結合で取得したのれんは規則的な償却は行わないが每期減損テストを行い、また事象や状況の変化が減損の兆候を示している場合は、追加で減損テストを行う。また、減損損失の戻し入れは認められていない。

日本の会計基準においては、企業結合により発生するのれんの償却は20年以内の期間にわたって規則的に償却される。なお、のれんの未償却簿価は減損会計の適用対象となる。

(10) 連結

IFRSでは、連結財務諸表には、親会社および親会社が支配する会社（すなわち、特別目的事業体を含む子会社）の財務諸表が含まれている。IFRSでは、すべての被支配企業に適用される単一の連結モデルであるIFRS第10号が適用される。IFRS第10号において、投資者は、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、投資先を支配しているため連結する。連結財務諸表は、統一した会計方針を使用して作成される。

日本の会計基準においても、連結範囲は支配に基づき判断される。支配は一定割合の議決権の所有に加えてその企業の意思決定機関を支配している場合に存在する。特別目的事業体については、一定の要件を満たす場合に子会社に該当しないものとして推定され、連結することが求められない。

連結財務諸表を作成する場合、親会社および子会社が採用する会計方針は、原則として統一しなければならない。ただし、「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」において、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、ならびに投資不動産の時価評価および固定資産の再評価等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用することが認められている。

(11) ヘッジ会計

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係に係るヘッジ会計が認められている。

- ・ 公正価値ヘッジ（すなわち、特定のリスクに起因し、純損益に影響を与える可能性がある、公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ） - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の利得または損失は純損益に認識される。また、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の利得または損失はヘッジ対象の帳簿価額により調整され、純損益に認識される。公正価値の変動をその他の包括利益に表示することを選択（OCIオプションを適用）した資本性金融商品に対する投資をヘッジ対象とする場合、ヘッジ手段の公正価値の変動もその他の包括利益に認識される。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ（すなわち、特定のリスクまたは発生の可能性の高い予定取引に起因し、純損益に影響を与える可能性がある、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ） - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の利得または損失のうち有効なヘッジと判断される部分はその他の包括利益において直接認識され、非有効部分は純損益に認識される。
- ・ 在外営業活動体に対する純投資ヘッジ（在外子会社・関連会社などの機能通貨からグループの表示通貨への為替換算から生じるリスクのヘッジ） - キャッシュ・フロー・ヘッジと類似の処理がされる。

日本の会計基準においては、デリバティブ等の金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を貸借対照表の「純資産の部」に計上し、ヘッジ対象が損益認識されるのと同じ会計期間に損益計算書に認識する。）を適用し、ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を純損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を認識するとともに、同一の会計期間にヘッジ対象の損益も認識する。）を適用できる。

(12) 収益認識

IFRSでは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づき、その中心となる原則を「約束した財またはサービスの顧客への移転を、当該財またはサービスと交換で企業が権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で描写するように収益を認識しなければならない」と定めた上で、収益認識を以下の5つのステップに分けている。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する

日本では、出荷基準、検収基準等の収益認識基準があるが、当会計年度において適用可能なIFRSのような包括的な規定はない。2018年3月30日、企業会計基準委員会は、「収益認識に関する会計基準」等を公表した。当該基準は、IFRSに基づく収益認識基準と大部分において類似している。本会計基準は、2021年4月1日以後開始する事業年度から適用され、2018年4月1日以後開始する事業年度から早期適用も認められる。

(13) リース

IFRSでは、IFRS第16号「リース」が、リースの定義、認識および測定について規定しており、借手と貸手双方のリース活動に関する有用な情報を財務書類利用者に報告する際の原則を確立している。本基準書は、IAS第17号「リース」および関連する解釈指針を置き換えるものである。IAS第17号「リース」のもとでは、借手は、リースを、オンバランスされるファイナンス・リースと、オフバランスとなるオペレーティング・リースに分類している。しかし、IFRS第16号では、借手は、使用権モデルに基づいて、原則として、すべてのリースについて使用権資産とリース負債を財政状態計算書で認識（オンバランス）することになる。

日本の会計基準においては、リース取引はオペレーティング・リースおよびファイナンス・リースに分類される。ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。オペレーティング・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるが、解約不能リース期間が、リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上又は解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値が、リース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件およびこれに係る債務をリース資産およびリース債務として借手の財務諸表に計

上する。ただし、少額（リース契約 1 件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）又は短期（ 1 年以内）のファイナンス・リースについては、オペレーティング・リース取引の会計処理に準じて、簡便的に賃貸借処理を行うことができる。

第 7 【外国為替相場の推移】

1 【最近 5 年間の事業年度別為替相場の推移】

事業年度	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
最高	17.35	17.46	16.77	16.05	18.06
最低	15.75	15.92	14.66	14.73	15.88
平均	16.63	16.72	15.78	15.48	17.04
期末	17.29	16.16	15.67	15.88	18.06

単位：1 人民元の円相当額（円 / 人民元）

出典：株式会社三菱UFJ銀行

2 【最近 6 月間の月別最高・最低為替相場】

月別	2021年12月	2022年 1 月	2022年 2 月	2022年 3 月	2022年 4 月	2022年 5 月
最高	18.06	18.22	18.31	19.45	20.18	19.52
最低	17.73	17.93	18.00	18.17	19.22	18.73
平均	17.87	18.06	18.16	18.66	19.61	19.13

単位：1 人民元の円相当額（円 / 人民元）

出典：株式会社三菱UFJ銀行

3 【最近日の為替相場】

19.32円（2022年 6 月 1 日）

単位：1 人民元の円相当額（円 / 人民元）

出典：2022年 6 月 1 日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値

第 8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1 株式の募集に伴う株式事務

H株の購入者（「H株購入者」）は、その取得の窓口となった証券会社（「窓口証券会社」）に、当該H株購入者名義で外国証券取引口座を開設する必要がある。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管およびH株にかかるその他の取引に関する事項は、すべて外国証券取引口座を通じ、外国証券取引口座約款の規定に従って処理される。

以下は、外国証券取引口座約款に基づく取扱い事務の概要である。

H株の保管・登録

H株は、窓口証券会社の香港の保管機関またはブローカー（「H株保管機関」）を通じて、H株保管機関が参加者となっている香港の中央決済システムであるセントラル・クリアリング・アンド・セトルメント・システムに寄託され、当該保管場所の諸法令および慣行にしたがって保管されるものとし、H株購入者への証券の交付は行わない。H株は、CCASSを設置・運営する香港中央決算有限公司（HKSCC）の完全子会社である香港中央決算（代理人）有限公司の名義で登録されることになる。

H株の譲渡に関する手続

H株購入者は、窓口証券会社が応じうる場合に限り、窓口証券会社所定の手続を経たうえで、H株の保管を他の窓口証券会社のH株保管機関に移転することを指示し、または売却注文をなすことができる。当該H株購入者と窓口証券会社との間の決済は、円貨または窓口証券会社が応じうる範囲内で当該H株購入者が指定する外貨による。

H株購入者に対する通知

発行会社が株主に対して行う通知および通信は、H株保管機関を通じて各窓口証券会社に送付される。窓口証券会社はかかる通知また通信の到達の日から3年間保管し、H株購入者の閲覧に供する。ただし、H株購入者がかかる通知また通信の送付を希望した場合は、窓口証券会社は、当該H株購入者の費用で、その届け出た住所宛てに送付する。

H株購入者の議決権行使に関する手続

H株購入者は、発行会社の株主総会における議決権の行使について、所定の期日までに窓口証券会社へ指示を行うことができる。H株購入者が窓口証券会社にかかる指示を行った場合には、窓口証券会社はH株保管機関を通して、実務上可能な範囲で指示通りの議決権の行使を行うよう努める義務を負う。

H株購入者が窓口証券会社に対して指示を行わない場合には、H株保管機関または登録名義人は、議決権を行使しない。

現金配当の交付手続

発行会社から支払われた配当金は、窓口証券会社がH株保管機関を通じてH株購入者に代わって一括して受領し、外国証券取引口座を通じてH株購入者に支払う。この際窓口証券会社が、国内の諸法令および慣行等により発行会社、H株保管機関または登録名義人から費用を徴収されたときは、当該費用は、H株購入者の負担とし、当該配当金から控除するなどの方法により徴収される。

株式配当等の交付手続

発行会社普通株式の株式分割、無償交付、株式併合等により発行会社が追加H株をH株保管機関または登録名義人に割り当てる場合は、窓口証券会社はかかる追加H株をH株購入者の外国証券取引口座に借記する。ただし、売買単位未満のH株は、H株購入者が特に要請した場合を除きすべて売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付手続に準じてH株購入者に支払われる。

発行会社普通株式の株式配当により発行会社が追加H株をH株保管機関または登録名義人に割り当てる場合は、H株購入者が特に要請した場合を除きすべて売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付手続に準じてH株購入者に支払われる。

新株引受権

発行会社普通株式について新株引受権が付与されたことにより発行会社が追加H株をH株保管機関または登録名義人に割り当てる場合は、原則としてすべて売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付に手続に準じてH株購入者に支払われる。

2 H株購入者に対する株式事務

株主名簿管理人および名義書換取扱場所

本邦にはH株に関する発行会社の株主名簿管理人または名義書換取扱場所はない。

基準日

現金配当または株式配当等を受け取る権利を有する株主は、配当支払い等のために定められた基準日現在株主名簿に登録されている者である。

事業年度の終了

発行会社の事業年度は毎年12月31日に終了する。

公告

H株に関して本邦において発行会社は公告を行わない。

株式事務に関する手数料

H株購入者は、窓口証券会社取引口座を開設する際に、当該窓口証券会社の定めるところにより口座管理料を支払う。

譲渡制限

H株に関して、所有権の譲渡に関する制限はない。

税金

(イ)配当

当社から株主に支払われる配当は、日本の税法上、配当収入として取扱われる。日本の居住者たる個人または日本の法人に対して支払われる当社の配当金については、当該配当金額（中国における当該配当の支払の際に中国またはその地方政府の源泉徴収税が徴収される場合、当該控除後の金額）につき、当該配当の支払いを受けるべき期間に応じ、下表に記載された源泉徴収税率に相当する金額の日本の所得税・住民税が源泉徴収される。

配当課税の源泉徴収税率

配当を受けるべき期間	日本の法人	日本の居住者たる個人
2009年 1 月 1 日 ~ 2011年12月31日	所得税 7 %	所得税 7 %、住民税 3 %
2012年 1 月 1 日 ~	所得税15%	所得税15%、住民税 5 %

日本の居住者たる個人は、当社から株主に支払われる配当については、源泉徴収がなされた場合には確定申告をする必要はなく、また当該配当については、配当金額の多寡に関係なく確定申告の対象となる所得金額から除外することができる。2009年 1 月 1 日以降に当社から株主に支払われる配当については、日本の居住者たる個人は、申告分離課税を選択することが可能である。申告分離課税を選択した場合の確定申告の税率は、2009年 1 月 1 日から2011年12月31日までに当社から当該個人に支払われる配当については10%（所得税 7 %、住民税 3 %）、2012年 1 月 1 日以降に当社から当該個人株主に支払われる配当については20%（所得税15%、住民税 5 %）であるが、かかる配当所得の計算においては2009年分以後における上場株式等の株式売買損を控除することができる。

なお、配当控除(個人の場合)及び受取配当益金不算入(法人の場合)の適用はない。中国において課税された税額は、配当につき確定申告した場合には日本の税法の規定に従い外国税額控除の対象となりうる。

(ロ)売買損益

- 1) 居住者である個人株主のH株の売買によって生じた株式売買益は、原則として所得税の対象となり、株式売買損は、他の株式売買益から控除することができる。また、2009年分以後における上場株式等の株式売買損については、当社株式及びその他の上場株式等の配当所得の金額(申告分離課税を選択したものに限る。)から控除することができる。
- 2) 当社H株の内国法人株主については、株式の売買損益は、課税所得の計算上算入される。

(ハ)相続税

日本の税法上日本の居住者である実質株主が、中国で発行されたH株を相続または遺贈によって取得した場合、日本の相続税法によって相続税が課されるが、国外で日本の相続税に相当する税が課される等、一定の要件を満たしているときには、外国税額控除が認められることがある。

第 9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

提出会社は金融商品取引法第24条第 1 項第 1 号又は第 2 号に掲げる有価証券の発行者に該当しないため、該当する記載事項はない。

2 【その他の参考情報】

当行は、本会計年度の開始日から本報告書の提出日までの間に、関東財務局長に対し、以下の報告書を提出した。

2020年度の有価証券報告書および添付書類：	2021年 6 月29日提出
2021年度の半期報告書および添付書類：	2021年 9 月30日提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

(訳文)

独立監査人の監査報告書

中国建設銀行股份有限公司株主各位

(中華人民共和国において有限株式会社として設立)

意見

監査対象

我々は、178頁から309頁(訳注：原文のページ番号である。)に記載された中国建設銀行股份有限公司(以下、「親会社」という。)およびその子会社(以下、総称して「グループ」という。)の連結財務書類を監査した。同書類は、以下により構成されている。

- ・ 2021年12月31日現在の連結財政状態計算書
- ・ 2021年12月31日に終了した事業年度の連結包括利益計算書
- ・ 2021年12月31日に終了した事業年度の連結株主持分変動計算書
- ・ 2021年12月31日に終了した事業年度の連結キャッシュ・フロー計算書
- ・ 重要な会計方針の要約を含む連結財務書類に対する注記

我々の意見では、当該連結財務書類は2021年12月31日現在のグループの連結財政状態ならびに2021年12月31日に終了した事業年度のグループの連結財務業績および連結キャッシュ・フローに関して、国際会計基準審議会(以下、「IASB」という。)が公表した国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)に従って真実かつ公正な概観を提供しており、香港公司条例の開示要件に従って適切に作成されている。

意見の基礎

我々は、香港公認会計士協会(以下、「HKICPA」という。)が公表した香港監査基準(以下、「HKSA」という。)に準拠して監査を行った。本基準のもとでの我々の責任は、本報告書の「連結財務書類の監査に対する監査人の責任」の項目に詳述されている。我々はHKICPAの「職業的監査人の倫理規定」(以下、「規定」という。)に準拠し、グループから独立している。さらに我々は、同規定に準拠してその他の倫理的な責任を果たした。我々は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程および監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。以下の各事項について、我々の監査が当該事項にいかに対応したかについての記述が示されている。

我々は、これらの事項への関連を含む、本報告書の「連結財務書類の監査における監査人の責任」の項目で示された責任を果たしている。したがって、我々の監査には、連結財務書類上の重要な虚偽表示リスクの評価への対応を目的とした手続の実施が含まれる。以下に記述する事項に対応するために実施した手続を含む、我々の監査手続の結果は、添付の連結財務書類に関する我々の監査意見の根拠を提供している。

監査上の主要な検討事項の内容および決定理由	監査上の対応手続
償却原価で測定される顧客に対する貸出金に係る予想信用損失	
<p>グループは、IFRS第9号「金融商品」に従って、償却原価で測定される顧客に対する貸出金に係る予想信用損失（以下、「ECL」という。）を特定し、測定している。グループはECLの測定において、例えば以下に挙げる、重要な判断や仮定を使用している。</p> <ul style="list-style-type: none">・信用リスクの著しい増大 信用リスクの著しい増大が生じたかどうかを決定する規準は、高度な判断に基づくものであり、償却原価で測定される顧客に対する長期の貸出金に係るECLに重大な影響を与える可能性がある。・モデルおよびパラメーター ECLの測定には、複雑なモデル、多くのインプットおよびパラメーターが用いられ、経営陣による多数の判断や仮定が関わっている。・将来予測的な情報 マクロ経済予測を策定し、複数の確率加重した経済シナリオに関しECLに与える影響を検討している。・金融資産が信用減損しているかどうか 信用減損の判定には、複数の要因の検討が求められ、予想信用損失の測定は将来キャッシュ・フローの見積りに依拠する。 <p>2021年12月31日現在、償却原価で測定される顧客に対する貸出金総額は18,380,916百万人民元で、資産合計の60.76%を占めている。かかる貸出金の損失評価引当金は637,338百万人民元であった。予想信用損失の測定には重要な判断および仮定が関わっていることから、償却原価で測定される顧客に対する貸出金の減損を、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断している。</p> <p>関連する開示は、連結財務書類に対する注記4(3)、注記4(26)(b)、注記25および注記61(1)に含まれている。</p>	<p>我々は関連するデータ品質と情報システムを含む、与信判断、承認後の与信管理、貸出金の信用格付システム、担保管理、貸出金の元利返済の遅延および貸出金の減損評価に係る重要な統制の整備状況と運用状況について評価し、検証した。</p> <p>我々は、貸出金のレビュー手続では、債券のデフォルトが発生しネガティブなニュースが報じられている不動産セクターへの貸出金に焦点を当て、リスク・ベースのサンプリング手法を採用した。我々は貸出実施後の検査報告書、債務者の財務情報、担保評価報告書等の利用可能な情報を勘案したうえで債務者の返済能力を評価し、グループによる格付を検討した。</p> <p>モデリングに関するグループ内部の専門家の支援を得て、我々は主に以下に重点を置き、ECLモデル、主要パラメーター、経営陣の重要な判断と仮定を評価し、検証した。</p> <p>(1) ECLモデル</p> <ul style="list-style-type: none">・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響、マクロ経済の変化、業界のリスク要因、経営陣による検討結果やECLモデルの最適化を勘案したうえで、ECLモデルの手法のほか、デフォルト確率、デフォルト時損失率、リスク・エクスポージャー等の関連パラメーターの妥当性や、信用リスクの著しい増大が生じていたかどうかについて評価した。・マクロ経済変数の予測や、複数のマクロ経済シナリオの仮定や加重を含む、ECLの決定に経営陣が用いた将来予測的な情報を評価した。・信用減損に関する経営陣の判定の妥当性を評価した。信用減損した貸出金については、担保から回収可能なキャッシュ・フローの金額をはじめ、経営陣が見積った将来キャッシュ・フローの金額やタイミング、可能性に関する分析を行った。 <p>(2) 重要な統制の整備状況と運用状況</p> <ul style="list-style-type: none">・グループ内部のIT監査専門家の支援を受けて、貸出金のビジネスデータ、内部信用格付データ、マクロ経済データならびに減損評価システムの計算ロジック、インプットやシステムインターフェースなど、ECLの決定に用いられたデータとプロセスを評価し、検証した。・モデル変更の承認、モデルのパフォーマンスに関する継続的な監視、モデルの検証およびパラメーターの水準調整を含む、ECLモデルに係る統制上のポイントを評価し、検証した。 <p>我々は、信用リスク・エクスポージャーおよびECLの開示に係る内部統制の整備状況と運用状況を評価し、検証した。</p>

組成された事業体の連結

グループは金融投資、資産運用および信用資産の譲渡における事業活動の結果、異なる多くの組成された事業体の持分を保有している。組成された事業体の持分には、資産運用商品（以下「VMP」という。）、ファンド、資産運用プラン、信託プランおよび資産担保証券が含まれる。2021年12月31日現在、非連結の組成された事業体のうち、グループが発行した、元本保証がない金融資産の残高は2,372,279百万人元であり、グループが設定した信託プラン、ファンドおよび資産運用プランの残高は3,182,800百万人民元であった。グループは、保有するパワー、変動リターンに対するエクスポージャー、リターンに影響を与えるパワーを行使するグループの能力を包括的に検討し、これらの組成された事業体を支配しているかどうか、これにより連結範囲に含めるかどうかを決定する必要がある。

グループが組成された事業体を支配しているか否かの評価には、組成された事業体の目的や組織構造、関連活動に対するグループの管理能力、直接的、間接的な受益持分およびリターン、運用報酬のほか、信用補完または流動性支援の提供により生じる便益の享受またはこれによる損失の発生といった要因に関する、重要な判断が伴う。これらの要因の包括的な分析およびグループが支配力を保有しているかについての判断には、経営陣の重要な判断と見積もりが伴う。経営陣の判断に関する重要性和複雑性を考慮し、我々は組成された事業体の連結評価およびこれに関する開示を、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断している。

関連する開示は、連結財務書類の注記4(1)、注記4(26)(f)、および注記28に含まれている。

我々は、グループが組成された事業体を支配しているか否かに関するグループの評価に係る重要な統制の整備状況と運用状況を評価し、検証した。

我々は、グループが組成された事業体を支配しているか否かに関するグループの分析および結論について、これらの組成された事業体に対するグループのパワーや、これらの組成された事業体へのグループの関与に伴う変動リターンの規模と変動性に関する分析に基づき評価した。

我々は、グループが組成された事業体に対する流動性支援または信用補完を提供しているかどうかに関する、サンプルベースでの調査を含む契約の検討を通じ、組成された事業体から生じる損失を最終的に吸収する法的義務または推定的義務があるかどうかを評価した。

さらに、我々は非連結の組成された事業体の開示に係る内部統制の整備状況と運用状況を評価し、検証した。

金融商品の評価

公正価値で測定されるグループの金融商品の公正価値は、活発な市場における相場価格または評価技法のいずれかによって決定されている。評価技法は、非上場持分投資、プライベート・ファンド投資、一部の負債投資など、活発な市場における相場価格がない金融商品の公正価値を決定するために使用されている。これらの技法では、経営陣の主観的な判断に基づく仮定や見積りを必要とする、観察不能な重要なインプットを使用することがあり、評価技法や仮定が異なれば、その評価結果は大きく異なる可能性がある。

2021年12月31日現在、グループの公正価値で測定される金融資産の帳簿価額は2,901,531百万人民元であり、総資産の9.59%を占めている。評価結果の不確実性が高いことから、公正価値測定に重要な観察不能なインプットが含まれる金融商品は、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類されている。2021年12月31日現在、公正価値で測定される金融資産の5.96%にあたる172,792百万人民元がレベル3に分類されている。残高の重要性とレベル3の金融商品の公正価値測定に伴う重要な判断を勘案して、金融商品の評価を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断している。

関連する開示は、連結財務書類の注記4(3)、注記4(26)(c)、注記23、注記25、注記26および注記61(5)に含まれている。

我々は、金融商品の評価に係る重要な統制の整備状況と運用状況を評価し、検証した。

我々は、グループが適用した評価技法、インプットおよび前提条件についてサンプルを抽出し、市場や同業他社で一般的に使用されている評価技法との比較、外部の市場データを用いた観察可能なインプットの検証、さまざまな価格情報源から得られた評価結果との比較などの評価を行った。非上場持分投資、プライベート・ファンド投資や一部の負債投資のように、重要な観察不能なインプットを盛いて評価が算定される金融商品については、グループ内部の評価専門家を関与させてかかる金融商品の評価モデルを評価したほか、抽出したサンプルに関する独自の評価を行い、その評価結果をグループの評価と比較した。

我々は公正価値の開示に係る内部統制の整備状況と運用状況を評価し、検証した。

年次報告書に含まれるその他の情報

親会社の取締役は、その他の情報について責任を有する。その他の情報は、年次報告書に含まれる情報から成るが、連結財務書類およびそれに対する監査報告書は含まれない。

連結財務書類に関する我々の意見は、その他の情報を対象としていないため、我々は、当該その他の情報に対していかなる形式の保証の結論も表明しない。

連結財務書類の監査における我々の責任は、その他の情報を読み、その過程で、当該その他の情報が連結財務書類または我々が監査上入手した知識と著しく矛盾しているため重要な虚偽記載であると疑われるようなものがないかを検討することである。実施した作業に基づき、当該その他の情報に重要な虚偽の記載があるとの結論に至った場合、我々は、かかる事実を報告する必要がある。我々はこの点に関し、報告すべきことはない。

連結財務書類における取締役の責任

親会社の取締役の責任は、IASBが公表したIFRSおよび香港公司条例の開示基準に準拠して、真実かつ適正な概観を与える連結財務書類を作成すること、また、不正か誤謬かを問わず、重要な虚偽表示のない連結財務書類を作成するために取締役が必要と判断する内部統制にある。

連結財務書類の作成において、親会社の取締役は、継続企業としてのグループの存続能力の評価、継続企業に関連する事項の開示(該当する場合)および継続企業の前提による会計処理の実施に責任を有する。ただし、親会社の取締役がグループを清算または業務を停止する意思を有する場合、あるいはそうするより他に現実的な代替方法がない場合はこの限りでない。

親会社の取締役は、グループの財務報告プロセスを監視する責任を果たす際に、監査委員会による支援を受けている。

連結財務書類の監査における監査人の責任

我々の目的は、全体として連結財務書類に不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、意見を含めた監査報告書を発行することにある。我々の報告書は、株主全体を唯一の報告先として我々の意見を報告するものであり、その他の目的を有しない。我々は本報告書の内容に関して、他者に対する責任を負うこともなく、また認めるものでもない。

合理的な保証は、高い水準の心証であるが、HKSAに準拠して実施された監査が、存在するすべての重要な虚偽表示を常に発見することを確認するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該連結財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

HKSAに準拠した監査の一環として、我々は、監査を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持する他、以下を行う。

- ・不正または誤謬による連結財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽の表示を発見できないリスクは、誤謬による当該リスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書を偽造すること、意図的な除外、虚偽の言明、および内部統制の無効化が伴うためである。
- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・使用されている会計方針の適切性、取締役によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価する。
- ・取締役が継続企業を前提として会計処理を実施したことの適切性について結論を下す。また、入手した監査証拠に基づき、グループの継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において、連結財務書類の関連する開示に注意を喚起すること、または重要な不確実性に関する開示が適切でない場合は、財務書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。我々の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、グループは継続企業として存続しなくなる可能性がある。

- ・連結財務書類の全体的な表示、構成および内容(開示を含む。)ならびに、連結財務書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表しているかを評価する。
- ・連結財務書類に対する意見を表明するため、グループ内の企業および事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。我々は、グループ監査の指示、監督および実施について責任を有する。我々は、我々の監査意見に単独で責任を負う。

我々は、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査上の重要な発見事項(監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む。)に関して、監査委員会と協議する。

また、我々は監査委員会に対し、独立性に関連する倫理上の要件を遵守している旨を書面で伝達し、独立性に影響を与えると合理的と考えられるすべての関係やその他の事項、また該当する場合には脅威を排除するために講じた措置や適用したセーフガードについて監査委員会と協議する。

監査委員会との協議事項から、我々は、当事業年度の連結財務書類の監査において最も重要性のある事項、すなわち監査上の主要な検討事項を決定し、かかる事項を監査報告書に記載する。ただし、法令により当該事項の公開が禁止されている場合、あるいは極めてまれな状況ではあるが、監査報告書において言及することで公共の利益よりも悪影響が大きいと合理的に予想されるため、監査報告書で当該事項について言及すべきではないと我々が判断した場合は、この限りでない。

当独立監査人の監査報告書に係る監査の業務執行責任者はジェフリー・蔡鑒昌である。

アーンスト・アンド・ヤング(署名)

公認会計士

香港、2022年3月29日

[次へ](#)

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT

To the shareholders of China Construction Bank Corporation

(Established in the People's Republic of China with limited liability)

OPINION

We have audited the consolidated financial statements of China Construction Bank Corporation (the "Bank") and its subsidiaries (the "Group") set out on pages 178 to 309, which comprise the consolidated statement of financial position as at 31 December 2021, and the consolidated statement of comprehensive income, the consolidated statement of changes in equity and the consolidated statement of cash flows for the year then ended, and relevant notes to the consolidated financial statements, including a summary of significant accounting policies.

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at 31 December 2021, and of its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRSs") issued by the International Accounting Standards Board ("IASB") and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

BASIS FOR OPINION

We conducted our audit in accordance with Hong Kong Standards on Auditing ("HKSA") issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants ("HKICPA"). Our responsibilities under those standards are further described in the *Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements* section of our report. We are independent of the Group in accordance with the HKICPA's *Code of Ethics for Professional Accountants* (the "Code"), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

KEY AUDIT MATTERS

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters. For each matter below, our description of how our audit addressed the matter is provided in that context.

We have fulfilled the responsibilities described in the *Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements* section of our report, including in relation to these matters. Accordingly, our audit included the performance of procedures designed to respond to our assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements. The results of our audit procedures, including the procedures performed to address the matters below, provide the basis for our audit opinion on the accompanying consolidated financial statements.

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
Expected credit losses for loans and advances to customers measured at amortised cost	

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
<p>The Group determines and measures expected credit losses for loans and advances to customers measured at amortised cost, in accordance with IFRS 9 “Financial Instruments”. Significant judgements and assumptions are involved in the measurement of expected credit losses, for example:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Significant increase in credit risk - Criteria for determining whether significant increase in credit risk has occurred are highly judgemental, and may have a significant impact on expected credit losses for loans and advances to customers measured at amortised cost with longer outstanding maturities; • Models and parameters - Complex models, numerous inputs and parameters are used to measure expected credit losses, involving plenty of management judgements and assumptions; • Forward-looking information - Macroeconomic forecasts are developed, and impacts on expected credit losses are considered for probability weighted multiple economic scenarios; • Whether financial assets are credit-impaired - The determination of credit impairment requires consideration of multiple factors, and measurement of expected credit losses depends on estimates of future cash flows. <p>As at 31 December 2021, loans and advances to customers measured at amortised cost amounted to RMB18,380,916 million, accounting for 60.76% of total assets. Allowances for impairment losses of such loans and advances totalled RMB637,338 million. As expected credit losses measurement involves many significant judgements and assumptions, we consider expected credit losses for loans and advances to customers measured at amortised cost a key audit matter.</p> <p><i>Relevant disclosures are included in Note 4(3), Note 4 (26)b, Note 25 and Note 61(1) to the financial statements.</i></p>	<p>We evaluated and tested the design and operating effectiveness of key controls over credit granting, post approval credit management, loan credit rating system, collateral management, loan principal repayment and interest payment deferrals and loan impairment assessment, including relevant data quality and information systems.</p> <p>We adopted a risk-based sampling approach in our loan review procedures, focusing on loans to real estate sector with bond defaults and negative news coverage. We assessed the debtors’ repayment capacity and evaluated the Group’s loan grading, taking into consideration post-lending inspection reports, debtors’ financial information, collateral valuation reports and other available information.</p> <p>With the support of our modelling specialists, we evaluated and tested the expected credit loss model, key parameters, and management’s significant judgements and assumptions, mainly focusing on the following aspects:</p> <p>(1) Expected credit loss model:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Taking into account the impact of COVID-19 outbreak, macroeconomic changes, industry risk factors, and results of management’s review and optimization of ECL model, we assessed the reasonableness of ECL model methodology and related parameters, including probability of default, loss given default, risk exposure, and whether there had been a significant increase in credit risk; • We assessed the forward-looking information used by management to determine expected credit losses, including the forecasts of macroeconomic variables and the assumptions and weightings of multiple macroeconomic scenarios; • We assessed the reasonableness of management’s determination of credit impairment. For credit-impaired loans and advances, we analysed the amount, timing and probability of management’s estimated future cash flows, especially the recoverable cash flows from collateral. <p>(2) Design and operating effectiveness of key controls:</p> <ul style="list-style-type: none"> • With the support of our IT audit specialists, we evaluated and tested the data and processes used to determine expected credit loss, including loan business data, internal credit rating data, macroeconomic data, as well as the computational logic, inputs and system interfaces of the impairment assessment system; • We evaluated and tested key controls over the expected credit loss model, including approval of model changes, ongoing monitoring of model performance, model validation and parameter calibration. <p>We evaluated and tested the design and operating effectiveness of internal controls related to disclosures of credit risk exposures and expected credit losses.</p>

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
Consolidation assessment and disclosures of structured entities	
<p>The Group holds interests in many different structured entities as a result of its business activities in financial investment, asset management and credit asset transfer. Such interests in structured entities include wealth management products (“WMPs”), funds, asset management plans, trust plans, and asset-backed securities. As at 31 December 2021, within unconsolidated structured entities, the balance of non-principal guaranteed WMPs issued by the Group totalled RMB2,372,279 million, and the balance of trust plans, funds and asset management plans established by the Group totalled RMB3,182,800 million. The Group needs to comprehensively consider the power it possesses, its exposure to variable returns, and its ability to use its power to affect returns to determine whether it has control over such structured entities, and therefore whether it should include them in the scope of consolidation.</p> <p>The assessment of the Group’s control over structured entities involves significant judgements on factors such as the purpose and design of structured entities, the Group’s ability to direct relevant activities, direct and indirect beneficial interests and returns, performance fees, and benefits received or losses incurred from providing credit enhancement or liquidity support. Comprehensive analysis of these factors and concluding on whether the Group has control involve significant management judgements and estimates. In view of the materiality and the complexity of management judgements, we consider consolidation assessment and disclosures of structured entities a key audit matter.</p> <p><i>Relevant disclosures are included in Note 4(1), Note 4 (26)f and Note 28 to the financial statements.</i></p>	<p>We evaluated and tested the design and operating effectiveness of key controls over the Group’s assessment of whether it controls a structured entity.</p> <p>We assessed the Group’s analysis and conclusions on whether it controls structured entities based on the Group’s analysis on its power over these structured entities, and the magnitude and variability of the variable returns from its involvement with structured entities.</p> <p>We assessed whether the Group has legal or constructive obligations to ultimately absorb losses from structured entities through review of contracts, which included examining, on a sampling basis, whether the Group has provided liquidity support or credit enhancement to structured entities.</p> <p>We evaluated and tested the design and operating effectiveness of internal controls related to disclosures of unconsolidated structured entities.</p>

Valuation of financial instruments

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
<p>The fair values of the Group's financial instruments measured at fair value are determined either by active market quotes or valuation techniques. Valuation techniques are used to determine the fair value of financial instruments that do not have quoted prices in active markets, such as investments in unlisted equity, private fund investments and certain debt investments. These techniques may involve the use of significant unobservable inputs requiring assumptions and estimates based on management's subjective judgements. Valuation results can vary significantly under different valuation techniques or assumptions.</p> <p>As at 31 December 2021, the carrying amount of the Group's financial assets measured at fair value totalled RMB2,901,531 million, accounting for 9.59% of total assets. Given the higher uncertainty in valuation results, financial instruments whose fair value measurement involves significant unobservable inputs are categorised as level 3 within the fair value hierarchy. As at 31 December 2021, RMB172,792 million or 5.96% of financial assets measured at fair value were categorised as Level 3. Given the materiality of the balance and the significant judgements involved in fair value measurement of Level 3 financial instruments, we consider valuation of financial instruments a key audit matter.</p> <p><i>Relevant disclosures are included in Note 4(3), Note 4 (26)c, Note 23, Note 25, Note 26 and Note 61(5) to the consolidated financial statements.</i></p>	<p>We evaluated and tested the design and operating effectiveness of key controls over the valuation of financial instruments.</p> <p>We selected samples and evaluated the valuation techniques, inputs and assumptions applied by the Group, including comparison with valuation techniques commonly used in the market and industry peers, validation of observable inputs using external market data, and comparison with valuation outcomes obtained from various pricing sources.</p> <p>For financial instruments whose valuations were calculated using significant unobservable inputs, as in the case of investments in unlisted equity, private fund investments and certain debt investments, we involved our valuation specialists to assess the valuation model for such financial instruments, performed independent valuations on selected samples and compared the valuation results with those of the Group.</p> <p>We evaluated and tested the design and operating effectiveness of internal controls related to disclosures of fair value.</p>

OTHER INFORMATION INCLUDED IN THE ANNUAL REPORT

The directors of the Bank are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the Annual Report, other than the consolidated financial statements and our auditor's report thereon.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

RESPONSIBILITIES OF THE DIRECTORS FOR THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

The directors of the Bank are responsible for the preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with IFRSs issued by the IASB and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the directors of the Bank are responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors of the Bank either intend to liquidate the Group or to cease operations or have no realistic alternative but to do so.

The directors of the Bank are assisted by the Audit Committee in discharging their responsibilities for overseeing the Group's financial reporting process.

AUDITOR'S RESPONSIBILITIES FOR THE AUDIT OF THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Our report is made solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with HKSA's will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with HKSA's, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.
- Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with the Audit Committee regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide the Audit Committee with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, actions taken to eliminate threats or safeguards applied.

From the matters communicated with the Audit Committee, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditor's report is Choi Kam Cheong, Geoffrey.

Ernst & Young

Certified Public Accountants

Hong Kong

29 March 2022